

第Ⅱ部 資料

資料 1

「今後の雇用ポートフォリオと人事戦略に関する調査」

調査票

I D : 0001

パスワード : abcdef01

「今後の雇用ポートフォリオと人事戦略に関する調査」

—ご記入にあたってのお願い—

- 1 ご記入頂く方は、人事部門ご担当の方にお願い致します。
- 2 調査の結果は、研究目的にのみ利用します。貴社の企業名を公表することではなく、個々の回答は統計的に処理しますので、ありのままをご回答ください。
- 3 設問へのご回答は、選択肢がある場合はあてはまる番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。各問において特別の回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってお答えください。
- 4 特にことわりのない場合、2009年9月1日現在の状況でお答えください。
- 5 この調査は、企業を単位として行っています。したがって、本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体についてお答えください。
- 6 回答のご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒を用いて、2009年9月30日(水)までに郵便ポストにご投函ください。
- 7 本調査は、インターネット経由でのご回答も可能です。インターネット経由でご回答いただく場合は、以下のURLにアクセスし、本頁右上に記載のID・パスワード(全て小文字)を入力の上、ご回答ください。

<https://www.surece.co.jp/koyoupf/>

- 8 この調査の実施業務は、調査機関である株式会社サーベイリサーチセンターに委託しておりますので、この調査についてのご質問・ご照会は、その内容により、それぞれ以下の担当宛にお願いいたします。

●この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・インターネット経由での回答方法、締め切りなどについて】

株式会社 サーベイリサーチセンター

社会情報部 担当：村木、水口

(TEL : 0120-806-361、FAX : 03-5832-7103、E-mail :)

お問い合わせ時間(月～金)10:00～12:00、13:00～17:00

サーベイリサーチセンターは個人情報の保護をお約束する

「プライバシーマーク」の認定を受けております。

〔(社)日本マーケティング・リサーチ協会／認定番号 C12390008(05)〕



【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

調査・解析部 担当：奥田、郡司

(TEL : 03-5903-6284、FAX : 03-5903-6116、E-mail :)

(取締役会の制度)

問5 貴社では、取締役会についての以下の制度がありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 委員会設置会社制度	4. 経営陣に対するストックオプション制
2. 執行役員制度	5. 役員報酬の個別開示
3. 社外取締役制度	6. 以上のいずれの制度もない

(株主広報活動 (IR))

問6 貴社では、現在、どのような株主広報活動 (IR) を実施していますか。次の(a)~(i)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	検討中	予定なし
(a)有価証券報告書等を資料冊子として、企業の主要な施設に常備	1	2	3
(b)アニュアルレポートをホームページ上で投資家情報として提供	1	2	3
(c)国内でアナリストと定期的にミーティングを実施	1	2	3
(d)海外でアナリストと定期的にミーティングを実施	1	2	3
(e)IR 活動をコンサルティングしてもらう	1	2	3
(f)社内に IR 担当部署を設け、アナリスト・投資家向けの情報提供の専門部隊を配置している	1	2	3
(g)英語のディスクロージャー誌を作成している	1	2	3
(h)株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している	1	2	3
(i)株主優待をしている	1	2	3

問7 貴社の株主総会に対する取り組みについてうかがいます。次の(a)~(h)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	実施を検討中	実施していない
(a)株主総会集中日を避けて総会を開催する	1	2	3
(b)株主総会を土・日曜日に開催する	1	2	3
(c)株主総会通知を早期に発送する	1	2	3
(d)株主総会前に、取締役候補を開示	1	2	3
(e)株主総会で英語の同時通訳を実施	1	2	3
(f)総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している	1	2	3
(g)電子メールによる株主総会の招集通知	1	2	3
(h)電子メールによる株主の議決権行使	1	2	3

(貴社のM&Aに対する取り組み)

問8 貴社では、過去2年間、以下のような M&A に関する取り組みを行いましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 自社の事業部門の分社化・営業譲渡
2. 他社事業部門の買収
3. 経営権の取得を目的とした他社への出資拡大 (100%子会社化を含む)
4. 他社との共同での持ち株会社設立による経営統合
5. 他社との合併
6. 1~5の取り組みは実施していない

問9 貴社は、以下のような「買収防衛策」を実施していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 新株予約権の設定（信託型ライツプランなども含む） 2. 拒否権付き株式（黄金株）の発行 3. 普通株の強制転換条項付き株式への転換 4. 種類株式の発行 5. 取締役資格の制限 6. 取締役の任期分散 7. 従業員持ち株比率の上昇 8. その他（ <input type="checkbox"/> ） 9. 買収防衛策は特には実施していない

（CSR（企業の社会的責任）・コンプライアンス関連）

問10 現在、貴社のCSR（企業の社会的責任）に関する取り組みは、どの段階にありますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 法令等による規定範囲、社会から要請されている範囲以外でも、積極的に取り組んでいる 2. 法令等による規定範囲、社会から要請されている範囲で取り組んでいる 3. ほとんど取り組んでいない 4. よくわからない	問11へ	付問へ
---	------	-----

付問 貴社がCSRに取り組んでいる理由はなんですか。主な理由としてあてはまる項目に3つまで○をつけてください。

1. 企業不祥事を未然に防止するため 2. 経済団体等からの働きかけ 3. 労働団体や労働組合等からの要請 4. SRI（社会的責任投資）を重視する投資家からの要請 5. 社会正義・公正のため 6. 安全と健康を経営の最優先としているため 7. 従業員との一体感を高めるため 8. 顧客などに対するイメージアップ 9. ビジネス・チャンスの掘り起こし 10. CSRを企業戦略の中核に位置づけ、利益に結びつける戦略を立案・実行しているから 11. その他（ <input type="checkbox"/> ）

(雇用調整について)

問 14 貴社は、ここ2年間、以下の雇用調整にかかわる施策を実施しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. ここ2年間に雇用調整にあたることはしていない
2. 解雇
3. 希望退職の募集、早期退職優遇制度の創設・拡充
4. 出向、転籍
5. 一時金のカット
6. 賃上げの抑制
7. 賃下げ
8. 不採算部門の縮小・廃止、事業所の閉鎖
9. 一時休業
10. 新規採用抑制
11. 配置転換
12. 残業規制
13. 契約社員、臨時・パートタイム労働者の雇用契約の不更新
14. その他 ()

(正社員の雇用のあり方)

問 15 正社員の雇用のあり方について、貴社ではどのようにお考えですか。以下の各項目について、(1)現時点での考え方と、(2)今後景気が回復した時点(例えば、2008年9月のリーマンショック以前の景気水準への回復等)での考え方についてお答えください。

(1)正社員の雇用のあり方についての現時点の考え方(それぞれ○印は1つ)。

	そう思う	そう思わない	わからない
(a)正社員のリストラ(整理解雇、希望退職の募集、早期退職優遇制度の実施など)は極力避ける	1	2	3
(b)新卒採用は中長期の人員計画の下で計画的に毎年行う	1	2	3
(c)採用では、新卒採用よりも中途採用を重視する	1	2	3
(d)採用では、採用予定数を満たさなくとも能力の高い人だけ採用する	1	2	3
(e)採用では、職種や専門性を限定して行う	1	2	3
(f)人材育成では、職種や専門性を重視する	1	2	3
(g)昇進や昇格では、できるだけ早期に選抜を行う	1	2	3
(h)賃金や報酬では、個人差を大きくする	1	2	3

(2)正社員の雇用のあり方についての今後景気が回復した時点での考え方(それぞれ○印は1つ)。

	そう思う	そう思わない	わからない
(a)正社員のリストラ(整理解雇、希望退職の募集、早期退職優遇制度の実施など)は極力避ける	1	2	3
(b)新卒採用は中長期の人員計画の下で計画的に毎年行う	1	2	3
(c)採用では、新卒採用よりも中途採用を重視する	1	2	3
(d)採用では、採用予定数を満たさなくとも能力の高い人だけ採用する	1	2	3
(e)採用では、職種や専門性を限定して行う	1	2	3
(f)人材育成では、職種や専門性を重視する	1	2	3
(g)昇進や昇格では、できるだけ早期に選抜を行う	1	2	3
(h)賃金や報酬では、個人差を大きくする	1	2	3

(教育訓練制度)

問 16 貴社の大卒ホワイトカラーの教育訓練の方針はAとBのどちらに近いですか。これまでの方針と今後の方針に分けて、それぞれについて該当する番号に○をつけてください。

- (1) [A : 従業員に教育訓練を行うのは、企業の責任である
B : 教育訓練に責任を持つのは、従業員個人である

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ←	2	3 →	4
今後	1 ←	2	3 →	4

- (2) [A : 教育訓練にあたって OJT (日常の業務に就きながら行われる教育訓練) を重視する
B : 教育訓練にあたって OFF-JT (通常の仕事を一時的に離れて行われる教育訓練) を重視する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ←	2	3 →	4
今後	1 ←	2	3 →	4

- (3) [A : 社員を選抜して教育する
B : 全社員を一律に教育する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
これまで	1 ←	2	3 →	4
今後	1 ←	2	3 →	4

問 17 現在、貴社の新入社員が採用後、貴社のコアの仕事ができるようになる (一人前と呼べるようになる) には、だいたいどのくらいの期間が必要と考えていますか。

□□ 年 □□ ヶ月

(貴社の育児休業制度の状況)

問 18 貴社の育児休業制度の内容は以下のどれにあたりますか。

1. 法定どおりの育児休業制度
2. 法定を超える育児休業制度

付問 過去 2 年間の利用実績を男女別にお答えください。

女性 (1. 利用実績あり 2. 利用実績なし)

男性 (1. 利用実績あり 2. 利用実績なし)

* 育児・介護休業法での育児休業の法定の内容は、上限が 1 年 (保育所に入所できない場合など一定の場合 1 年半)、取得回数は 1 回。

(仕事と家庭の両立支援策の状況)

問 19 貴社には、現在、以下の出産・育児及び介護にかかわる支援制度(就業規則等により明文で規定されているものに限る)がありますか。過去 2 年間の利用実績(就業規則等に制度が明文化されていなくとも、慣行等により実際に利用されている場合を含みます)はどうですか。次の(a)~(l)の各項目について、(1)制度の有無と、(2)過去 2 年間の利用実績について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	(1) 制度の有無 (明文化された制度)		(2)過去 2 年間の利用実績 (慣行での利用含む)	
	ある	ない	利用実績 あり	利用実績 なし
(a) 出産・育児、介護のための短時間勤務制度	1	2	1	2
(b) フレックスタイム制度	1	2	1	2
(c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	1	2
(d) 所定外労働をさせない制度	1	2	1	2
(e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等 (ベビーシッター費用等)	1	2	1	2
(f) 職場への復帰支援	1	2	1	2
(g) 転勤免除 (地域限定社員制度など)	1	2	1	2
(h) 事業所内託児施設の運営	1	2	1	2
(i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度	1	2	1	2
(j) 子供の看護休暇	1	2	1	2
(k) 在宅勤務制度	1	2	1	2
(l) 育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度	1	2	1	2

(ポジティブ・アクション、女性管理職の登用)

問 20 現在、貴社では、ポジティブ・アクションにかかわる以下の施策を実施していますか。次の(a)~(j)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	実施している	検討中	予定なし
(a)ポジティブ・アクションに関する専任の部署、あるいは担当者 を設置 (推進体制の整備)	1	2	3
(b)問題点の調査・分析	1	2	3
(c)女性の能力発揮のための計画を策定	1	2	3
(d)女性の積極的な登用	1	2	3
(e)女性の少ない職場に女性が従事するための積極的な教育訓練	1	2	3
(f)女性専用の相談窓口	1	2	3
(g)セクハラ防止のための規定の策定	1	2	3
(h)仕事と家庭との両立支援 (法律を上回る) を整備	1	2	3
(i)従業員に対する啓発	1	2	3
(j)職場環境・風土を改善	1	2	3

(年次有給休暇取得について)

問 21 2008 年 (もしくは 2008 年度) の労働者 1 人あたりの平均年次有給休暇取得率をお教えください (小数点第 2 位以下は四捨五入してください)。

※ 取得率は、取得資格のある労働者の取得日数計/付与日数計×100 でお求めください (付与日数に繰延日数は含みません)。

□□□.□□ %

問 22 現在、貴社では、年次有給休暇の取得を促進するため、以下の施策を実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

1. 連続取得の奨励
2. 一斉年休の導入
3. 個人別年休の計画取得方針の導入
4. 仕事量、仕事の進め方の見直し
5. 要員の見直し、代替要員の確保
6. 年休取得を人事考課・査定に影響させないルールの徹底
7. 部下の年休取得状況を管理・監督者の評価項目にする
8. 特段の取り組みはしていない

（労働時間の適正化について）

問 23 現在、貴社は残業を減らすため、労働時間の適正化にかかわる以下の施策を実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

1. チェックシステムの導入（タイムカード、IC カード、パソコン立ち上げ時の出退勤管理等）
2. 残業について管理職の事前指示に基づくようルール化
3. 定時退社日の設定（ノー残業デーなど）
4. 残業点検のための定期的な職場巡回
5. 裁量労働・フレックスタイム適用者を増やす
6. 代休取得の励行
7. 社内相談窓口の設置
8. 長時間残業者の特別健康診断
9. 労働時間管理の適正化の周知・啓発
10. 時間外労働に関する社内調査、実態把握
11. 労働時間の専門委員会、対策部会等の設置
12. 労使協議等で労働時間管理協定を締結
13. 以上のいずれの施策も実施していない

問 24 正社員の中で、直近の月の所定外労働時間（残業時間）が 1 カ月で 60 時間を超える割合はおよそどのくらいでしょうか（○印は 1 つ）。

1. ほとんどいない
2. 1 割程度
3. 2 割程度
4. 3 割程度
5. 4 割程度
6. 5 割以上
7. わからない

付問. 過去 2 年間で、所定外労働時間（残業時間）が 1 カ月で 60 時間を超える正社員の割合はどう変化しましたか（○印は 1 つ）。

1. 大変増えた
2. やや増えた
3. あまり変わらない
4. やや減った
5. 大変減った

(福利厚生)

問 25 以下の福利厚生制度の中で、貴社が現在導入している制度をお教えてください。次の(a)～(k)の各項目について、(1)制度実施の有無(慣行も含む)と(2)過去2年間の状況について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

※ 「(2)過去2年間の状況」は、実施している企業(「(1)制度実施の有無」で「1.ある」と回答した企業)のみお答えください。

		(1)制度実施の有無		(2)過去2年間の状況		
		ある	ない	拡充	変化なし	縮小
住 宅	(a)社宅・借上社宅	1	2	1	2	3
	(b)独身寮	1	2	1	2	3
	(c)住宅手当	1	2	1	2	3
レ ジ ャ ー	(d)文化・体育・レクリエーション活動支援	1	2	1	2	3
	(e)余暇施設(自社所有:保養所、運動施設)	1	2	1	2	3
	(f)余暇施設(契約型:保養所、運動施設)	1	2	1	2	3
自 己 啓 発	(g)公的資格取得支援	1	2	1	2	3
	(h)国内外の大学等への留学制度	1	2	1	2	3
	(i)通信教育支援	1	2	1	2	3
	(j)教育訓練休暇	1	2	1	2	3
	(k)ボランティア休暇	1	2	1	2	3

Ⅲ 貴社の正社員と非正社員などについて

(正社員と非正社員について)

問 26 現在、貴社の全社員数はおおよそ何人ですか(パート・アルバイト、契約社員等の非正社員を含む。貴社と直接雇用関係にない派遣労働者や職場内の請負社員は含まれません)。

全社員数(貴社単体) 約 人

問 27 現在、貴社の正社員の人数について男女別にお聞きします(役員、執行役員は除く)。該当する役職がない場合は「-」、該当する役職があっても該当者がいない場合は「0」を記入してください。

	(a)正社員全体	正社員のうち管理職の人数	
		(b)部長相当職	(c)課長相当職
(1)男性	人	人	人
(2)女性	人	人	人

問 28 2008年(2008年度)の貴社の正社員の平均勤続年数は何年ですか。また、男性正社員と女性正社員の平均勤続年数は何年ですか。

①正社員の平均勤続年数 年

②男性正社員の平均勤続年数 年

③女性正社員の平均勤続年数 年

問 29 貴社では「総合職」「一般職」といった区分を設けて採用を行っていますか（○印は1つ）。

1. 行っている
2. 現在は行っていないが、過去に行っていた
3. 過去も現在も行っていない

問 30 貴社には、以下の正社員の雇用区分がありますか（あてはまるものすべてに○）。

1. 勤務地限定正社員
2. 職種限定正社員
3. 短時間正社員
4. いずれもない

※ここでの「短時間正社員」とは、正社員より1週間の所定労働時間が短い正社員を指します（ただし、育児や介護を事由として一時的または一定期間を定めて適用される短時間勤務制度はこれに含まれません）。

（過去2年間の正社員の採用状況）

問 31 過去2年間（2007年度、2008年度）の正社員の採用者構成をお答えください（およその数字をご記入ください）。

	正社員		
	新卒採用		中途採用
	新卒者全員の人数	（そのうち大卒以上）	
2007年度	人	人	人
2008年度	人	人	人

*該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。

（定着率）

問 32 現在、新卒採用（大卒以上）の正社員のうち採用後3年を超えるまで勤めている人の採用者数に対する割合（定着率）は、男女それぞれで、およそどの程度ですか。下記の選択肢より最もあてはまるもの1つを選び、男女別に番号をそれぞれご記入ください。

(1) 男性	1. 1割台以下	2. 2割台	3. 3割台	4. 4割台	5. 5割台	6. 6割台	7. 7割台	8. 8割台	9. 9割台	10. ほぼ100%
(2) 女性	1. 1割台以下	2. 2割台	3. 3割台	4. 4割台	5. 5割台	6. 6割台	7. 7割台	8. 8割台	9. 9割台	10. ほぼ100%

問 33 大卒正社員の年収についておうかがいします。

- ① 初任（新卒22歳程度）の平均年収を100としたときに35歳時の平均年収はどの程度の水準になりますか。男女別にお答えください。

男性の35歳大卒正社員平均年収

女性の35歳大卒正社員平均年収

- ② また、35歳大卒社員同士で比較した際、年収の最高と最低はどの程度の水準になりますか。35歳大卒正社員の平均年収を100としてお答えください。

35歳大卒正社員最高 35歳大卒正社員最低

(非正社員の働き方) ※非正社員には、貴社と直接雇用関係にない派遣労働者や職場内の請負社員除く。

問 34 貴社の非正社員のなかで、正社員とほぼ同等の時間働いている者の割合はおよそどのくらいでしょうか (○印は1つ)。

1. ほとんどいない 2. 1割程度 3. 2割程度 4. 3割程度
5. 4割程度 6. 5割以上

問 35 貴社の非正社員のなかで、正社員とほとんど同じ仕事に従事している者の割合はおよそどのくらいでしょうか (○印は1つ)。

1. ほとんどいない 2. 1割程度 3. 2割程度 4. 3割程度
5. 4割程度 6. 5割以上

問 36 貴社の非正社員のなかで、正社員よりも高い専門性を有している者の割合はおよそどのくらいでしょうか (○印は1つ)。

1. ほとんどいない 2. 1割程度 3. 2割程度 4. 3割程度
5. 4割程度 6. 5割以上

問37 貴社には、非正社員を対象とした次の制度はありますか (あてはまるものすべてに○。一部でも適用されている場合も○を付けてください)。

1. 非正社員の正社員への転換制度
2. 非正社員への人事評価
3. 非正社員の格付け制度 (等級表等)
4. 賞与・一時金
5. 退職金制度 (慰労金含む)
6. 以上のいずれの制度も適用していない

(貴社で働く派遣労働者について)

問 38 現在、貴社に人材派遣会社から派遣されている派遣労働者はおおよそ何人ですか (0人の場合、「0」とお書きください)。

約

--	--	--	--	--

 人

※ここでの派遣労働者とは、「労働者派遣法」に基づく派遣元事業所から派遣された者。

問 39 貴社で働く以下の(a)~(d)の人たちに対して、次の教育訓練を実施していますか (それぞれ、あてはまるものすべてに○)。

	計画的なOJT	O f f - J T										該 当 者 が い な い
		入社年次別の研修	職種・職務別の研修	役職別研修	語学研修	OA・コンピュータ研修	資格取得のための研修	今後のキャリアデザインに関する研修	法令遵守、企業倫理研修	その他	特に何もしていない	
(a)正社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(b)パートタイマー	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(c)契約社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(d)派遣労働者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

※「パートタイマー」とは、雇用期間は1ヵ月を超えるか、または定めがない者でパートタイマーその他これに類する名称で呼ぶ者のこと。「契約社員」とは、特定職種に従事し専門能力の発揮を目的として雇用期間を定めて契約すること (ここでは、定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し雇用する「嘱託社員」を含めないでください)。

(労働力の確保・調整について)

問 40 貴社で働く以下の(a)~(e)の人たちはそれぞれ、(1)2004年頃から2008年半ばまでの増減状況はどのようなものでしたか。また、(2)2008年半ばから現在までの増減状況はどうですか(それぞれ、あてはまるものすべてに○)。

(1)貴社で働く以下の(a)~(e)の者の2004年頃から2008年半ばまでの増減状況(それぞれ○印は1つ)

	2004年頃から2008年半ばまでの増減状況			2004年も2008年半ばも該当する者がいない
	増えた	変わらない	減った	
(a)正社員	1	2	3	4
(b)非正社員	1	2	3	4
(c)派遣労働者(事務系)	1	2	3	4
(d)派遣労働者(技術系)	1	2	3	4
(e)派遣労働者(物の製造系)	1	2	3	4

(2)貴社で働く以下の(a)~(e)の者の2008年半ばから現在までの増減状況(それぞれ○印は1つ)

	2008年半ばから現在までの増減状況			2008年半ばも現在も、該当する者がいない
	増えた	変わらない	減った	
(a)正社員	1	2	3	4
(b)非正社員	1	2	3	4
(c)派遣労働者(事務系)	1	2	3	4
(d)派遣労働者(技術系)	1	2	3	4
(e)派遣労働者(物の製造系)	1	2	3	4

※本調査での「派遣労働者(事務系)」とは、OA機器操作やファイリング、財務処理、一般事務などで働く派遣労働者のこと。「派遣労働者(技術系)」とは、プログラマーやSE、技術者、研究開発などで働く派遣労働者のこと。派遣労働者(物の製造系)とは、物の製造派遣業務に従事する派遣労働者のこと(以下、同じ)。

問41 将来、景気が回復した際(例えば、2008年9月のリーマンショック以前の景気水準への回復等)に、以下の貴社で働く者の雇用や受け入れの方針はいかがですか(それぞれ○印は1つ)。

	かなり増やす	やや増やす	現状維持	やや減らす	かなり減らす	該当する者がいない・受け入れ方針なし
(a)正社員	1	2	3	4	5	6
(b)非正社員	1	2	3	4	5	6
(c)派遣労働者(事務系)	1	2	3	4	5	6
(d)派遣労働者(技術系)	1	2	3	4	5	6
(e)派遣労働者(物の製造系)	1	2	3	4	5	6
(f)請負・アウトソーシング	1	2	3	4	5	6

問 42 貴社で働く(a)～(f)の者・制度を雇用・活用する理由は何ですか（それぞれあてはまるものすべてに○）。

	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門業務に対応するため	確保するため	即戦力・能力のある人材を調整するため	景気変動に応じて雇用量を調整するため	長い営業（操業）に対応するため	一日・週の中の仕事の繁閑に対応するため	臨時・季節的業務量の変化に対応するため	人件費節約のため	正社員の育児・介護休業対策の代替のため	その他	該当者がいない
(a) パートタイマー	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
(b) 契約社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
(c) 派遣労働者（事務系）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
(d) 派遣労働者（技術系）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
(e) 派遣労働者（物の製造系）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
(f) 請負・アウトソーシング	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	

問43 貴社の職場や雰囲気は2年前と比較して、以下の事項があてはまりますか。次の(a)～(n)の各項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない
(a) 企業は株主のものである、と考える社員が増えている	1	2	3	4	5
(b) 会社（わが社）の労使は、運命共同体意識が弱まっている	1	2	3	4	5
(c) 社員の会社（わが社）に対する帰属意識が希薄になっている	1	2	3	4	5
(d) 社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっている	1	2	3	4	5
(e) 男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっている	1	2	3	4	5
(f) 短期的な成果を求められる仕事が多くなっている	1	2	3	4	5
(g) 性別による仕事の区別がはっきりしてきた	1	2	3	4	5
(h) 部下や後輩を育てようという雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5
(i) 仕事上で助け合う雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5
(j) 仕事以外のことを相談する雰囲気がなくなってきた	1	2	3	4	5
(k) 若手がなかなか定着しなくなってきた	1	2	3	4	5
(l) 社員が成果のあがりにくい仕事に取り組みたがらない	1	2	3	4	5
(m) 評価・処遇制度に対する社員の不満が増えた	1	2	3	4	5
(n) メンタルヘルス問題がわが社では重要性を増してきた	1	2	3	4	5

IV 貴社についてお教えてください。

F 貴社のプロフィールについてお書きください（○印は1つ）。

主たる産業	1. 鉱業	9. 情報・通信業	
	2. 建設業	10. 金融・保険業	
	3. 製造業	11. 不動産業	
	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	12. 医療・福祉	
	5. 卸売業	13. 教育・学習支援	
	6. 小売業	14. サービス業（上記以外）	
	7. 飲食店・宿泊業	15. その他	
	8. 運輸業	（ ）	
会社設立年	（西暦で） 年	株式公開時期	（西暦で） 年
役員関係	貴社の役員（執行役員含む）の中に女性はいますか。 1. いる 2. いない		
企業関係	1. 企業グループの中核的存在 2. 企業グループの子会社・関連会社 3. 関連会社はない		
純粋持株会社	貴社は純粋持株会社ですか。 1. 純粋持株会社である 2. 純粋持株会社ではない		
労働組合の有無	1. 労働組合がある 2. 労働組合はない		
労使協議制の有無	1. 労使協議制がある 2. 労使協議制はない		
貴社の近況	2008年9月のリーマンショック以降の金融危機の影響について、最も当てはまるものをお選びください。 1. 非常に深刻な影響 2. やや深刻な影響 3. どちらともいえない 4. ほとんど影響はない 5. 全く影響はない		
	過去2年間で雇用調整助成金を活用したことがありますか。 1. 活用した 2. 活用を検討中 3. 活用していない		

★調査はこれで終わりです。ご回答いただきありがとうございました。添付の返信用封筒によりご返送ください。★

調査結果がまとまりましたらその報告書をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えてください。 ⇒ 報告書の送付を 1. 希望する 2. 希望しない
--

調査結果をまとめた報告書の寄贈を希望される方はお書きください。
（下記の情報は、調査結果報告書の送付以外には使用しません）

報告書の送付先	所在地	〒
	貴社名	
	部署	
	お名前	

資料 2

付属統計表

統計利用上の注意

1. 調査結果の合計には業種、規模等が不明の企業を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. ーは回答者がいないもの。
4. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

I. 経営スタンスやCSR、IR等について

問1. 経営のトップ（SA）

	調査数	オーナー	生え抜き	親会社・関連会社出身	金融機関出身	天下り（官公庁出身）	その他	無回答
全体	223 100.0	52 23.3	115 51.6	33 14.8	7 3.1	1 0.4	9 4.0	6 2.7
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	14 29.8	13 27.7	13 27.7	4 8.5	1 2.1	1 2.1	1 2.1
300～1000人未満	64 100.0	18 28.1	31 48.4	9 14.1	2 3.1	-	4 6.3	-
1000～5000人未満	66 100.0	13 19.7	38 57.6	7 10.6	1 1.5	-	3 4.5	4 6.1
5000人以上	35 100.0	3 8.6	29 82.9	3 8.6	-	-	-	-
F. 主たる業種								
建設業	23 100.0	6 26.1	11 47.8	5 21.7	-	1 4.3	-	-
製造業	92 100.0	22 23.9	55 59.8	8 8.7	2 2.2	-	2 2.2	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	12 35.3	13 38.2	6 17.6	-	-	2 5.9	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	10 58.8	1 5.9	-	-	2 11.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	4 18.2	9 40.9	5 22.7	3 13.6	-	-	1 4.5
サービス業	18 100.0	1 5.6	9 50.0	4 22.2	2 11.1	-	2 11.1	-
その他	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	-	-	-	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	52 100.0	-	-	-	-	-	-
生え抜き	115 100.0	-	115 100.0	-	-	-	-	-
親会社・関連会社出身	33 100.0	-	-	33 100.0	-	-	-	-
金融機関出身	7 100.0	-	-	-	7 100.0	-	-	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	-	-	-	-	-	9 100.0	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】								
顧客（消費者）	95 100.0	22 23.2	52 54.7	14 14.7	3 3.2	-	3 3.2	1 1.1
従業員	98 100.0	24 24.5	56 57.1	11 11.2	2 2.0	1 1.0	3 3.1	1 1.0
個人投資家	41 100.0	10 24.4	22 53.7	6 14.6	2 4.9	-	1 2.4	-
機関投資家	82 100.0	22 26.8	41 50.0	8 9.8	4 4.9	1 1.2	4 4.9	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	24 29.3	41 50.0	12 14.6	2 2.4	1 1.2	1 1.2	1 1.2
取引先企業	90 100.0	24 26.7	46 51.1	16 17.8	-	-	3 3.3	1 1.1
グループ企業	43 100.0	5 11.6	16 37.2	17 39.5	2 4.7	-	3 7.0	-
その他	24 100.0	2 8.3	14 58.3	5 20.8	1 4.2	-	2 8.3	-
F. 労働組合の有無								
労働組合がある	155 100.0	24 15.5	98 63.2	19 12.3	5 3.2	1 0.6	2 1.3	6 3.9
労働組合はない	59 100.0	26 44.1	13 22.0	12 20.3	2 3.4	-	6 10.2	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況								
買収防衛策実施企業	87 100.0	18 20.7	50 57.5	13 14.9	2 2.3	-	3 3.4	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	32 26.2	58 47.5	20 16.4	4 3.3	1 0.8	6 4.9	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況								
雇用調整未実施企業	49 100.0	9 18.4	22 44.9	12 24.5	2 4.1	-	1 2.0	3 6.1
雇用調整実施企業	171 100.0	42 24.6	92 53.8	20 11.7	5 2.9	1 0.6	8 4.7	3 1.8
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	16 20.8	44 57.1	11 14.3	1 1.3	-	4 5.2	1 1.3
それ以外	136 100.0	34 25.0	68 50.0	19 14.0	5 3.7	1 0.7	4 2.9	5 3.7
F. 雇用調整助成金活用								
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	8 14.0	34 59.6	10 17.5	1 1.8	-	2 3.5	2 3.5
それ以外	153 100.0	41 26.8	75 49.0	21 13.7	5 3.3	1 0.7	6 3.9	4 2.6
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況								
増えた	55 100.0	14 25.5	24 43.6	10 18.2	2 3.6	-	2 3.6	3 5.5
変わらない	89 100.0	23 25.8	52 58.4	9 10.1	2 2.2	-	1 1.1	2 2.2
減った	67 100.0	13 19.4	32 47.8	12 17.9	3 4.5	1 1.5	5 7.5	1 1.5

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (1) これまで経営側が重視してきた利害関係者【1位】（SA）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	119 53.4	12 5.4	3 1.3	11 4.9	6 2.7	39 17.5	6 2.7	13 5.8	14 6.3
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	25 53.2	2 4.3	1 2.1	2 4.3	1 2.1	9 19.1	5 10.6	2 4.3	- -
300～1000人未満	64 100.0	32 50.0	3 4.7	1 1.6	3 4.7	1 1.6	16 25.0	- -	4 6.3	4 6.3
1000～5000人未満	66 100.0	37 56.1	5 7.6	1 1.5	4 6.1	1 1.5	10 15.2	1 1.5	3 4.5	4 6.1
5000人以上	35 100.0	20 57.1	2 5.7	- -	2 5.7	2 5.7	3 8.6	- -	3 8.6	3 8.6
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	10 43.5	1 4.3	- -	- -	- -	6 26.1	1 4.3	3 13.0	2 8.7
製造業	92 100.0	48 52.2	3 3.3	2 2.2	7 7.6	2 2.2	22 23.9	- -	4 4.3	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	17 50.0	5 14.7	- -	2 5.9	2 5.9	4 11.8	1 2.9	- -	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	1 5.9	1 5.9	1 5.9	1 5.9	4 23.5	- -	1 5.9	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	16 72.7	- -	- -	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5	- -	2 9.1
サービス業	18 100.0	13 72.2	2 11.1	- -	- -	- -	- -	1 5.6	2 11.1	- -
その他	10 100.0	4 40.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 20	3 30.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	25 48.1	2 3.8	1 1.9	5 9.6	3 5.8	12 23.1	1 1.9	1 1.9	2 3.8
生え抜き	115 100.0	62 53.9	10 8.7	- -	6 5.2	1 0.9	22 19.1	- -	7 6.1	7 6.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	18 54.5	- -	- -	- -	2 6.1	3 9.1	5 15.2	4 12.1	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	5 71.4	- -	1 14.3	- -	- -	- -	- -	1 14.3	- -
天下り（官公庁出身）	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	9 100.0	6 66.7	- -	1 11.1	- -	- -	2 22.2	- -	- -	- -
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	79 83.2	6 6.3	- -	5 5.3	2 2.1	1 1.1	1 1.1	- -	1 1.1
従業員	98 100.0	59 60.2	10 10.2	1 1.0	2 2.0	3 3.1	18 18.4	3 3.1	2 2.0	- -
個人投資家	41 100.0	24 58.5	3 7.3	3 7.3	3 7.3	- -	8 19.5	- -	- -	- -
機関投資家	82 100.0	47 57.3	3 3.7	1 1.2	10 12.2	- -	18 22.0	1 1.2	1 1.2	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	38 46.3	4 4.9	2 2.4	6 7.3	5 6.1	20 24.4	3 3.7	3 3.7	1 1.2
取引先企業	90 100.0	36 40.0	4 4.4	- -	5 5.6	4 4.4	34 37.8	4 4.4	3 3.3	- -
グループ企業	43 100.0	22 51.2	3 7.0	- -	- -	3 7.0	7 16.3	6 14.0	2 4.7	- -
その他	24 100.0	8 33.3	- -	- -	- -	- -	3 12.5	- -	13 54.2	- -
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	84 54.2	8 5.2	2 1.3	7 4.5	4 2.6	28 18.1	- -	10 6.5	12 7.7
労働組合はない	59 100.0	30 50.8	4 6.8	1 1.7	4 6.8	2 3.4	8 13.6	6 10.2	3 5.1	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛実施企業	87 100.0	44 50.6	5 5.7	- -	6 6.9	2 2.3	21 24.1	2 2.3	4 4.6	3 3.4
買収防衛未実施企業	122 100.0	70 57.4	6 4.9	2 1.6	4 3.3	4 3.3	18 14.8	4 3.3	8 6.6	6 4.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	24 49.0	4 8.2	- -	2 4.1	1 2.0	5 10.2	2 4.1	6 12.2	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	94 55.0	8 4.7	3 1.8	9 5.3	5 2.9	34 19.9	3 1.8	7 4.1	8 4.7
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	35 45.5	4 5.2	2 2.6	7 9.1	2 2.6	21 27.3	2 2.6	2 2.6	2 2.6
それ以外	136 100.0	78 57.4	8 5.9	1 0.7	4 2.9	4 2.9	15 11.0	4 2.9	11 8.1	11 8.1
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	29 50.9	2 3.5	- -	3 5.3	- -	17 29.8	1 1.8	2 3.5	3 5.3
それ以外	153 100.0	82 53.6	10 6.5	3 2.0	8 5.2	6 3.9	19 12.4	5 3.3	11 7.2	9 5.9
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	26 47.3	4 7.3	1 1.8	3 5.5	3 5.5	7 12.7	2 3.6	4 7.3	5 9.1
変わらない	89 100.0	42 47.2	5 5.6	- -	5 5.6	2 2.2	21 23.6	4 4.5	4 4.5	6 6.7
減った	67 100.0	43 64.2	3 4.5	2 3.0	3 4.5	1 1.5	9 13.4	- -	4 6.0	2 3.0

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (1) これまで経営側が重視してきた利害関係者【2位】（SA）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	18 8.1	71 31.8	16 7.2	20 9.0	26 11.7	28 12.6	12 5.4	6 2.7	26 11.7
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	4 8.5	11 23.4	6 12.8	5 10.6	7 14.9	8 17.0	3 6.4	1 2.1	2 4.3
300～1000人未満	64 100.0	3 4.7	24 37.5	5 7.8	5 7.8	9 14.1	9 14.1	3 4.7	-	6 9.4
1000～5000人未満	66 100.0	8 12.1	21 31.8	2 3.0	8 12.1	7 10.6	6 9.1	4 6.1	3 4.5	7 10.6
5000人以上	35 100.0	2 5.7	11 31.4	3 8.6	2 5.7	2 5.7	5 14.3	2 5.7	2 5.7	6 17.1
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	2 8.7	5 21.7	1 4.3	2 8.7	7 30.4	1 4.3	2 8.7	-	3 13.0
製造業	92 100.0	8 8.7	29 31.5	5 5.4	12 13.0	9 9.8	11 12.0	7 7.6	2 2.2	9 9.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	14 41.2	3 8.8	1 2.9	4 11.8	6 17.6	-	-	4 11.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	3 17.6	1 5.9	1 5.9	3 17.6	2 11.8	-	2 11.8	3 17.6
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	5 22.7	5 22.7	2 9.1	2 9.1	2 9.1	-	1 4.5	3 13.6
サービス業	18 100.0	2 11.1	8 44.4	-	-	1 5.6	4 22.2	3 16.7	-	-
その他	10 100.0	-	3 30.0	1 10	1 10	-	1 10.0	-	-	4 40.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	6 11.5	17 32.7	5 9.6	6 11.5	5 9.6	7 13.5	1 1.9	1 1.9	4 7.7
生え抜き	115 100.0	10 8.7	35 30.4	8 7.0	8 7.0	13 11.3	14 12.2	8 7.0	4 3.5	15 13.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	1 3.0	11 33.3	3 9.1	2 6.1	7 21.2	5 15.2	2 6.1	-	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	-	3 42.9	-	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	4 44.4	-	2 22.2	-	1 11.1	-	1 11.1	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	8 8.4	41 43.2	10 10.5	6 6.3	7 7.4	11 11.6	6 6.3	3 3.2	3 3.2
従業員	98 100.0	9 9.2	44 44.9	4 4.1	8 8.2	10 10.2	15 15.3	6 6.1	2 2.0	-
個人投資家	41 100.0	4 9.8	14 34.1	10 24.4	6 14.6	2 4.9	4 9.8	-	-	1 2.4
機関投資家	82 100.0	4 4.9	30 36.6	9 11.0	15 18.3	11 13.4	7 8.5	1 1.2	4 4.9	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	10 12.2	20 24.4	7 8.5	6 7.3	24 29.3	11 13.4	2 2.4	-	2 2.4
取引先企業	90 100.0	10 11.1	27 30.0	4 4.4	9 10.0	12 13.3	20 22.2	6 6.7	2 2.2	-
グループ企業	43 100.0	5 11.6	11 25.6	2 4.7	1 2.3	5 11.6	6 14.0	11 25.6	2 4.7	-
その他	24 100.0	-	6 25.0	-	2 8.3	3 12.5	1 4.2	2 8.3	3 12.5	7 29.2
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	9 5.8	52 33.5	6 3.9	14 9.0	19 12.3	20 12.9	11 7.1	3 1.9	21 13.5
労働組合はない	59 100.0	8 13.6	15 25.4	10 16.9	5 8.5	7 11.9	7 11.9	1 1.7	2 3.4	4 6.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛実施企業	87 100.0	8 9.2	30 34.5	5 5.7	9 10.3	7 8.0	13 14.9	5 5.7	3 3.4	7 8.0
買収防衛未実施企業	122 100.0	9 7.4	38 31.1	10 8.2	10 8.2	19 15.6	13 10.7	6 4.9	3 2.5	14 11.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	4 8.2	13 26.5	4 8.2	5 10.2	4 8.2	4 8.2	3 6.1	-	12 24.5
雇用調整実施企業	171 100.0	14 8.2	58 33.9	11 6.4	15 8.8	22 12.9	23 13.5	9 5.3	6 3.5	13 7.6
F. 深刻なりーマンショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	7 9.1	24 31.2	9 11.7	9 11.7	11 14.3	10 13.0	2 2.6	1 1.3	4 5.2
それ以外	136 100.0	11 8.1	41 30.1	7 5.1	10 7.4	15 11.0	17 12.5	10 7.4	4 2.9	21 15.4
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	21 36.8	2 3.5	4 7.0	11 19.3	9 15.8	1 1.8	1 1.8	5 8.8
それ以外	153 100.0	15 9.8	43 28.1	14 9.2	15 9.8	15 9.8	18 11.8	10 6.5	4 2.6	19 12.4
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	8 14.5	19 34.5	4 7.3	4 7.3	3 5.5	6 10.9	2 3.6	1 1.8	8 14.5
変わらない	89 100.0	7 7.9	25 28.1	7 7.9	8 9.0	10 11.2	11 12.4	5 5.6	3 3.4	13 14.6
減った	67 100.0	3 4.5	20 29.9	5 7.5	7 10.4	13 19.4	10 14.9	5 7.5	1 1.5	3 4.5

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (1) これまで経営側が重視してきた利害関係者【3位】（SA）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	10 4.5	60 26.9	25 11.2	31 13.9	16 7.2	26 11.7	13 5.8	4 1.8	38 17.0
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	2 4.3	10 21.3	9 19.1	4 8.5	6 12.8	6 12.8	4 8.5	- -	6 12.8
300～1000人未満	64 100.0	3 4.7	17 26.6	7 10.9	8 12.5	6 9.4	9 14.1	5 7.8	- -	9 14.1
1000～5000人未満	66 100.0	2 3.0	22 33.3	7 10.6	15 22.7	2 3.0	6 9.1	1 1.5	2 3.0	9 13.6
5000人以上	35 100.0	3 8.6	10 28.6	1 2.9	2 5.7	1 2.9	4 11.4	3 8.6	2 5.7	9 25.7
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	- -	5 21.7	4 17.4	2 8.7	3 13.0	5 21.7	- -	1 4.3	3 13.0
製造業	92 100.0	4 4.3	31 33.7	10 10.9	13 14.1	6 6.5	8 8.7	5 5.4	1 1.1	14 15.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	5 14.7	3 8.8	3 8.8	5 14.7	2 5.9	6 17.6	4 11.8	- -	6 17.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	- -	8 47.1	2 11.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	- -	- -	3 17.6
金融・保険業、不動産	22 100.0	- -	6 27.3	3 13.6	4 18.2	1 4.5	2 9.1	2 9.1	- -	4 18.2
サービス業	18 100.0	- -	4 22.2	2 11.1	4 22.2	1 5.6	3 16.7	1 5.6	1 5.6	2 11.1
その他	10 100.0	1 10	2 20.0	- -	- -	- -	1 10	- -	1 10.0	5 50.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	4 7.7	13 25.0	9 17.3	8 15.4	5 9.6	5 9.6	1 1.9	1 1.9	6 11.5
生え抜き	115 100.0	3 2.6	36 31.3	12 10.4	14 12.2	8 7.0	14 12.2	5 4.3	2 1.7	21 18.3
親会社・関連会社出身	33 100.0	3 9.1	7 21.2	2 6.1	5 15.2	1 3.0	7 21.2	5 15.2	1 3.0	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	- -	1 14.3	- -	2 28.6	1 14.3	- -	- -	- -	3 42.9
天下り（官公庁出身）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	9 100.0	- -	2 22.2	2 22.2	2 22.2	- -	- -	1 11.1	- -	2 22.2
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	5 5.3	20 21.1	7 7.4	21 22.1	6 6.3	17 17.9	9 9.5	2 2.1	8 8.4
従業員	98 100.0	1 1.0	38 38.8	12 12.2	14 14.3	10 10.2	15 15.3	4 4.1	2 2.0	2 2.0
個人投資家	41 100.0	1 2.4	9 22.0	17 41.5	5 12.2	3 7.3	4 9.8	1 2.4	- -	1 2.4
機関投資家	82 100.0	7 8.5	22 26.8	9 11.0	27 32.9	4 4.9	3 3.7	3 3.7	- -	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	5 6.1	31 37.8	5 6.1	12 14.6	12 14.6	8 9.8	4 4.9	- -	5 6.1
取引先企業	90 100.0	6 6.7	32 35.6	10 11.1	9 10.0	8 8.9	20 22.2	3 3.3	- -	2 2.2
グループ企業	43 100.0	5 11.6	14 32.6	4 9.3	2 4.7	2 4.7	5 11.6	9 20.9	- -	2 4.7
その他	24 100.0	- -	5 20.8	2 8.3	2 8.3	- -	2 8.3	1 4.2	3 12.5	9 37.5
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	7 4.5	44 28.4	14 9.0	22 14.2	8 5.2	20 12.9	8 5.2	3 1.9	29 18.7
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	15 25.4	10 16.9	7 11.9	6 10.2	6 10.2	4 6.8	1 1.7	7 11.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	5 5.7	27 31.0	7 8.0	15 17.2	7 8.0	9 10.3	5 5.7	- -	12 13.8
買収防衛策未実施企業	122 100.0	5 4.1	32 26.2	17 13.9	16 13.1	7 5.7	16 13.1	7 5.7	3 2.5	19 15.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	1 2.0	11 22.4	6 12.2	6 12.2	- -	5 10.2	4 8.2	1 2.0	15 30.6
雇用調整実施企業	171 100.0	9 5.3	48 28.1	19 11.1	25 14.6	15 8.8	21 12.3	9 5.3	3 1.8	22 12.9
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	6 7.8	23 29.9	7 9.1	12 15.6	8 10.4	8 10.4	4 5.2	1 1.3	8 10.4
それ以外	136 100.0	4 2.9	36 26.5	16 11.8	16 11.8	7 5.1	18 13.2	8 5.9	3 2.2	28 20.6
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	18 31.6	5 8.8	12 21.1	5 8.8	4 7.0	2 3.5	1 1.8	7 12.3
それ以外	153 100.0	7 4.6	40 26.1	18 11.8	16 10.5	10 6.5	22 14.4	10 6.5	2 1.3	28 18.3
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	2 3.6	14 25.5	6 10.9	8 14.5	1 1.8	8 14.5	3 5.5	2 3.6	11 20.0
変わらない	89 100.0	4 4.5	30 33.7	9 10.1	12 13.5	5 5.6	9 10.1	3 3.4	2 2.2	15 16.9
減った	67 100.0	4 6.0	15 22.4	7 10.4	9 13.4	9 13.4	9 13.4	5 7.5	- -	9 13.4

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (1) これまで経営側が重視してきた利害関係者【計】(MA)

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	147 65.9	143 64.1	44 19.7	62 27.8	48 21.5	93 41.7	31 13.9	23 10.3	14 6.3
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	31 66.0	23 48.9	16 34.0	11 23.4	14 29.8	23 48.9	12 25.5	3 6.4	- -
300～1000人未満	64 100.0	38 59.4	44 68.8	13 20.3	16 25.0	16 25.0	34 53.1	8 12.5	4 6.3	4 6.3
1000～5000人未満	66 100.0	47 71.2	48 72.7	10 15.2	27 40.9	10 15.2	22 33.3	6 9.1	8 12.1	4 6.1
5000人以上	35 100.0	25 71.4	23 65.7	4 11.4	6 17.1	5 14.3	12 34.3	5 14.3	7 20.0	3 8.6
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	12 52.2	11 47.8	5 21.7	4 17.4	10 43.5	12 52.2	3 13.0	4 17.4	2 8.7
製造業	92 100.0	60 65.2	63 68.5	17 18.5	32 34.8	17 18.5	41 44.6	12 13.0	7 7.6	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	24 70.6	22 64.7	6 17.6	8 23.5	8 23.5	16 47.1	5 14.7	- -	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	12 70.6	4 23.5	3 17.6	6 35.3	7 41.2	- -	3 17.6	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	18 81.8	11 50.0	8 36.4	7 31.8	4 18.2	5 22.7	3 13.6	1 4.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	15 83.3	14 77.8	2 11.1	4 22.2	2 11.1	7 38.9	5 27.8	3 16.7	- -
その他	10 100.0	5 50.0	5 50.0	1 10	1 10	- -	2 20.0	2 20	4 40.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	35 67.3	32 61.5	15 28.8	19 36.5	13 25.0	24 46.2	3 5.8	3 5.8	2 3.8
生え抜き	115 100.0	75 65.2	81 70.4	20 17.4	28 24.3	22 19.1	50 43.5	13 11.3	13 11.3	7 6.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	22 66.7	18 54.5	5 15.2	7 21.2	10 30.3	15 45.5	12 36.4	5 15.2	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	5 71.4	4 57.1	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -
天下り（官公庁出身）	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
その他	9 100.0	7 77.8	6 66.7	3 33.3	4 44.4	- -	3 33.3	1 11.1	1 11.1	- -
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	92 96.8	67 70.5	17 17.9	32 33.7	15 15.8	29 30.5	16 16.8	5 5.3	1 1.1
従業員	98 100.0	69 70.4	92 93.9	17 17.3	24 24.5	23 23.5	48 49.0	13 13.3	6 6.1	- -
個人投資家	41 100.0	29 70.7	26 63.4	30 73.2	14 34.1	5 12.2	16 39.0	1 2.4	- -	- -
機関投資家	82 100.0	58 70.7	55 67.1	19 23.2	52 63.4	15 18.3	28 34.1	5 6.1	5 6.1	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	53 64.6	55 67.1	14 17.1	24 29.3	41 50.0	39 47.6	9 11.0	3 3.7	1 1.2
取引先企業	90 100.0	52 57.8	63 70.0	14 15.6	23 25.6	24 26.7	74 82.2	13 14.4	5 5.6	- -
グループ企業	43 100.0	32 74.4	28 65.1	6 14.0	3 7.0	10 23.3	18 41.9	26 60.5	4 9.3	- -
その他	24 100.0	8 33.3	11 45.8	2 8.3	4 16.7	3 12.5	6 25.0	3 12.5	19 79.2	- -
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	100 64.5	104 67.1	22 14.2	43 27.7	31 20.0	68 43.9	19 12.3	16 10.3	12 7.7
労働組合はない	59 100.0	41 69.5	34 57.6	21 35.6	16 27.1	15 25.4	21 35.6	11 18.6	6 10.2	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛実施企業	87 100.0	57 65.5	62 71.3	12 13.8	30 34.5	16 18.4	43 49.4	12 13.8	7 8.0	3 3.4
買収防衛未実施企業	122 100.0	84 68.9	76 62.3	29 23.8	30 24.6	30 24.6	47 38.5	17 13.9	14 11.5	6 4.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	29 59.2	28 57.1	10 20.4	13 26.5	5 10.2	14 28.6	9 18.4	7 14.3	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	117 68.4	114 66.7	33 19.3	49 28.7	42 24.6	78 45.6	21 12.3	16 9.4	8 4.7
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	48 62.3	51 66.2	18 23.4	28 36.4	21 27.3	39 50.6	8 10.4	4 5.2	2 2.6
それ以外	136 100.0	93 68.4	85 62.5	24 17.6	30 22.1	26 19.1	50 36.8	22 16.2	18 13.2	11 8.1
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	35 61.4	41 71.9	7 12.3	19 33.3	16 28.1	30 52.6	4 7.0	4 7.0	3 5.3
それ以外	153 100.0	104 68.0	93 60.8	35 22.9	39 25.5	31 20.3	59 38.6	25 16.3	17 11.1	9 5.9
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	36 65.5	37 67.3	11 20.0	15 27.3	7 12.7	21 38.2	7 12.7	7 12.7	5 9.1
変わらない	89 100.0	53 59.6	60 67.4	16 18.0	25 28.1	17 19.1	41 46.1	12 13.5	9 10.1	6 6.7
減った	67 100.0	50 74.6	38 56.7	14 20.9	19 28.4	23 34.3	28 41.8	10 14.9	5 7.5	2 3.0

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (1) 今後、経営側が重視する利害関係者【1位】(SA)

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	117 52.5	18 8.1	6 2.7	15 6.7	9 4.0	27 12.1	3 1.3	14 6.3	14 6.3
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	22 46.8	5 10.6	5 10.6	3 6.4	2 4.3	6 12.8	2 4.3	2 4.3	- -
300～1000人未満	64 100.0	34 53.1	3 4.7	1 1.6	4 6.3	4 6.3	11 17.2	- -	3 4.7	4 6.3
1000～5000人未満	66 100.0	37 56.1	7 10.6	- -	4 6.1	1 1.5	7 10.6	1 1.5	5 7.6	4 6.1
5000人以上	35 100.0	20 57.1	2 5.7	- -	3 8.6	1 2.9	3 8.6	- -	3 8.6	3 8.6
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	10 43.5	1 4.3	1 4.3	- -	2 8.7	4 17.4	1 4.3	2 8.7	2 8.7
製造業	92 100.0	47 51.1	5 5.4	4 4.3	10 10.9	3 3.3	15 16.3	- -	4 4.3	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	19 55.9	6 17.6	- -	1 2.9	2 5.9	3 8.8	- -	- -	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	- -	1 5.9	1 5.9	3 17.6	- -	2 11.8	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	15 68.2	- -	1 4.5	1 4.5	1 4.5	1 4.5	- -	1 4.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	12 66.7	2 11.1	- -	1 5.6	- -	- -	1 5.6	2 11.1	- -
その他	10 100.0	3 30.0	1 10	- -	- -	- -	1 10	1 10	3 30.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	25 48.1	3 5.8	3 5.8	4 7.7	4 7.7	8 15.4	1 1.9	2 3.8	2 3.8
生え抜き	115 100.0	63 54.8	13 11.3	1 0.9	9 7.8	1 0.9	15 13.0	- -	6 5.2	7 6.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	17 51.5	2 6.1	1 3.0	- -	3 9.1	3 9.1	2 6.1	4 12.1	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	- -	1 14.3	1 14.3	- -	- -	- -	1 14.3	- -
天下り（官公庁出身）	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
その他	9 100.0	6 66.7	- -	- -	1 11.1	- -	1 11.1	- -	1 11.1	- -
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	76 80.0	8 8.4	1 1.1	4 4.2	3 3.2	1 1.1	1 1.1	- -	1 1.1
従業員	98 100.0	58 59.2	12 12.2	1 1.0	6 6.1	3 3.1	15 15.3	1 1.0	2 2.0	- -
個人投資家	41 100.0	22 53.7	4 9.8	4 9.8	3 7.3	- -	7 17.1	- -	1 2.4	- -
機関投資家	82 100.0	46 56.1	6 7.3	2 2.4	12 14.6	1 1.2	12 14.6	- -	2 2.4	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	40 48.8	5 6.1	4 4.9	6 7.3	7 8.5	14 17.1	2 2.4	3 3.7	1 1.2
取引先企業	90 100.0	39 43.3	6 6.7	2 2.2	9 10.0	5 5.6	24 26.7	2 2.2	3 3.3	- -
グループ企業	43 100.0	22 51.2	5 11.6	2 4.7	- -	4 9.3	4 9.3	3 7.0	3 7.0	- -
その他	24 100.0	9 37.5	1 4.2	- -	- -	1 4.2	- -	- -	13 54.2	- -
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	83 53.5	10 6.5	3 1.9	10 6.5	5 3.2	22 14.2	- -	10 6.5	12 7.7
労働組合はない	59 100.0	30 50.8	6 10.2	3 5.1	4 6.8	4 6.8	4 6.8	3 5.1	4 6.8	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛実施企業	87 100.0	47 54.0	8 9.2	1 1.1	8 9.2	2 2.3	13 14.9	1 1.1	4 4.6	3 3.4
買収防衛未実施企業	122 100.0	65 53.3	9 7.4	4 3.3	6 4.9	7 5.7	14 11.5	2 1.6	9 7.4	6 4.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	24 49.0	6 12.2	1 2.0	2 4.1	1 2.0	3 6.1	1 2.0	6 12.2	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	92 53.8	12 7.0	4 2.3	13 7.6	8 4.7	24 14.0	2 1.2	8 4.7	8 4.7
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	37 48.1	4 5.2	3 3.9	9 11.7	4 5.2	15 19.5	1 1.3	2 2.6	2 2.6
それ以外	136 100.0	75 55.1	12 8.8	3 2.2	5 3.7	5 3.7	11 8.1	2 1.5	12 8.8	11 8.1
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	28 49.1	3 5.3	- -	4 7.0	1 1.8	15 26.3	1 1.8	2 3.5	3 5.3
それ以外	153 100.0	82 53.6	13 8.5	6 3.9	10 6.5	8 5.2	11 7.2	2 1.3	12 7.8	9 5.9
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	28 50.9	5 9.1	- -	4 7.3	3 5.5	5 9.1	1 1.8	4 7.3	5 9.1
変わらない	89 100.0	43 48.3	6 6.7	4 4.5	7 7.9	1 1.1	15 16.9	2 2.2	5 5.6	6 6.7
減った	67 100.0	39 58.2	5 7.5	2 3.0	3 4.5	5 7.5	7 10.4	- -	4 6.0	2 3.0

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (1) 今後、経営側が重視する利害関係者【2位】(SA)

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	19 8.5	74 33.2	19 8.5	20 9.0	16 7.2	30 13.5	12 5.4	7 3.1	26 11.7
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	6 12.8	10 21.3	5 10.6	7 14.9	5 10.6	7 14.9	4 8.5	1 2.1	2 4.3
300～1000人未満	64 100.0	2 3.1	23 35.9	6 9.4	7 10.9	5 7.8	11 17.2	3 4.7	1 1.6	6 9.4
1000～5000人未満	66 100.0	8 12.1	24 36.4	5 7.6	5 7.6	4 6.1	7 10.6	4 6.1	2 3.0	7 10.6
5000人以上	35 100.0	2 5.7	12 34.3	3 8.6	1 2.9	2 5.7	5 14.3	1 2.9	3 8.6	6 17.1
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	2 8.7	6 26.1	1 4.3	2 8.7	6 26.1	-	2 8.7	1 4.3	3 13.0
製造業	92 100.0	6 6.5	28 30.4	11 12.0	10 10.9	5 5.4	16 17.4	5 5.4	2 2.2	9 9.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	3 8.8	14 41.2	2 5.9	2 5.9	3 8.8	5 14.7	1 2.9	-	4 11.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	6 35.3	2 11.8	1 5.9	-	2 11.8	-	2 11.8	3 17.6
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	7 31.8	3 13.6	4 18.2	1 4.5	1 4.5	-	1 4.5	3 13.6
サービス業	18 100.0	3 16.7	7 38.9	-	-	1 5.6	4 22.2	3 16.7	-	-
その他	10 100.0	1 10	4 40.0	-	-	-	-	1 10	-	4 40.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	4 7.7	22 42.3	3 5.8	6 11.5	5 9.6	7 13.5	-	1 1.9	4 7.7
生え抜き	115 100.0	9 7.8	36 31.3	12 10.4	7 6.1	6 5.2	16 13.9	8 7.0	6 5.2	15 13.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	4 12.1	9 27.3	2 6.1	5 15.2	4 12.1	4 12.1	3 9.1	-	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3
天下り（官公庁出身）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	-	5 55.6	1 11.1	1 11.1	-	2 22.2	-	-	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	11 11.6	42 44.2	9 9.5	8 8.4	4 4.2	9 9.5	6 6.3	3 3.2	3 3.2
従業員	98 100.0	10 10.2	47 48.0	4 4.1	8 8.2	9 9.2	11 11.2	6 6.1	3 3.1	-
個人投資家	41 100.0	4 9.8	15 36.6	10 24.4	6 14.6	1 2.4	4 9.8	-	-	1 2.4
機関投資家	82 100.0	8 9.8	28 34.1	12 14.6	13 15.9	4 4.9	11 13.4	-	5 6.1	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	10 12.2	26 31.7	7 8.5	9 11.0	13 15.9	10 12.2	3 3.7	2 2.4	2 2.4
取引先企業	90 100.0	6 6.7	30 33.3	9 10.0	8 8.9	6 6.7	23 25.6	6 6.7	2 2.2	-
グループ企業	43 100.0	6 14.0	12 27.9	1 2.3	1 2.3	3 7.0	8 18.6	11 25.6	1 2.3	-
その他	24 100.0	-	6 25.0	-	1 4.2	2 8.3	3 12.5	2 8.3	3 12.5	7 29.2
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	12 7.7	52 33.5	11 7.1	12 7.7	11 7.1	21 13.5	10 6.5	5 3.2	21 13.5
労働組合はない	59 100.0	5 8.5	20 33.9	8 13.6	7 11.9	5 8.5	7 11.9	2 3.4	1 1.7	4 6.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	9 10.3	29 33.3	9 10.3	8 9.2	2 2.3	15 17.2	5 5.7	3 3.4	7 8.0
買収防衛策未実施企業	122 100.0	9 7.4	42 34.4	9 7.4	11 9.0	14 11.5	13 10.7	6 4.9	4 3.3	14 11.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	5 10.2	11 22.4	4 8.2	5 10.2	4 8.2	5 10.2	3 6.1	-	12 24.5
雇用調整実施企業	171 100.0	14 8.2	62 36.3	15 8.8	14 8.2	12 7.0	25 14.6	9 5.3	7 4.1	13 7.6
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	4 5.2	27 35.1	10 13.0	10 13.0	6 7.8	13 16.9	1 1.3	2 2.6	4 5.2
それ以外	136 100.0	14 10.3	44 32.4	9 6.6	8 5.9	10 7.4	15 11.0	11 8.1	4 2.9	21 15.4
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	6 10.5	21 36.8	5 8.8	5 8.8	4 7.0	10 17.5	-	1 1.8	5 8.8
それ以外	153 100.0	12 7.8	48 31.4	14 9.2	14 9.2	12 7.8	18 11.8	11 7.2	5 3.3	19 12.4
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	6 10.9	22 40.0	5 9.1	3 5.5	3 5.5	4 7.3	3 5.5	1 1.8	8 14.5
変わらない	89 100.0	6 6.7	28 31.5	7 7.9	8 9.0	7 7.9	14 15.7	3 3.4	3 3.4	13 14.6
減った	67 100.0	6 9.0	19 28.4	7 10.4	8 11.9	6 9.0	10 14.9	6 9.0	2 3.0	3 4.5

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (1) 今後、経営側が重視する利害関係者【3位】(SA)

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	8 3.6	56 25.1	23 10.3	34 15.2	18 8.1	31 13.9	15 6.7	4 1.8	34 15.2
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	- -	14 29.8	7 14.9	5 10.6	5 10.6	7 14.9	5 10.6	- -	4 8.5
300～1000人未満	64 100.0	2 3.1	17 26.6	8 12.5	7 10.9	7 10.9	12 18.8	3 4.7	- -	8 12.5
1000～5000人未満	66 100.0	2 3.0	18 27.3	7 10.6	17 25.8	3 4.5	6 9.1	2 3.0	2 3.0	9 13.6
5000人以上	35 100.0	3 8.6	7 20.0	1 2.9	3 8.6	2 5.7	4 11.4	5 14.3	2 5.7	8 22.9
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	- -	6 26.1	1 4.3	2 8.7	2 8.7	8 34.8	- -	1 4.3	3 13.0
製造業	92 100.0	4 4.3	32 34.8	7 7.6	15 16.3	8 8.7	7 7.6	6 6.5	1 1.1	12 13.0
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	3 8.8	4 11.8	6 17.6	2 5.9	8 23.5	4 11.8	- -	5 14.7
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	3 17.6	3 17.6	4 23.5	1 5.9	- -	- -	3 17.6
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	6 27.3	3 13.6	3 13.6	1 4.5	2 9.1	2 9.1	- -	4 18.2
サービス業	18 100.0	- -	5 27.8	3 16.7	2 11.1	1 5.6	3 16.7	1 5.6	1 5.6	2 11.1
その他	10 100.0	- -	1 10	1 10	1 10	- -	1 10.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	4 7.7	10 19.2	7 13.5	10 19.2	6 11.5	9 17.3	- -	1 1.9	5 9.6
生え抜き	115 100.0	3 2.6	31 27.0	13 11.3	13 11.3	10 8.7	16 13.9	8 7.0	2 1.7	19 16.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	1 3.0	10 30.3	1 3.0	6 18.2	1 3.0	6 18.2	5 15.2	1 3.0	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	- -	3 42.9	- -	2 28.6	- -	- -	- -	- -	2 28.6
天下り（官公庁出身）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	9 100.0	- -	- -	2 22.2	2 22.2	1 11.1	- -	2 22.2	- -	2 22.2
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	3 3.2	22 23.2	10 10.5	21 22.1	9 9.5	15 15.8	8 8.4	2 2.1	5 5.3
従業員	98 100.0	1 1.0	35 35.7	13 13.3	16 16.3	8 8.2	16 16.3	6 6.1	2 2.0	1 1.0
個人投資家	41 100.0	1 2.4	7 17.1	16 39.0	5 12.2	4 9.8	6 14.6	1 2.4	- -	1 2.4
機関投資家	82 100.0	5 6.1	22 26.8	7 8.5	26 31.7	8 9.8	6 7.3	3 3.7	- -	5 6.1
取引先銀行	82 100.0	4 4.9	27 32.9	6 7.3	12 14.6	15 18.3	13 15.9	3 3.7	- -	2 2.4
取引先企業	90 100.0	5 5.6	29 32.2	6 6.7	13 14.4	9 10.0	22 24.4	5 5.6	- -	1 1.1
グループ企業	43 100.0	3 7.0	15 34.9	3 7.0	5 11.6	1 2.3	5 11.6	9 20.9	- -	2 4.7
その他	24 100.0	- -	3 12.5	2 8.3	2 8.3	- -	4 16.7	1 4.2	3 12.5	9 37.5
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	5 3.2	43 27.7	12 7.7	24 15.5	12 7.7	22 14.2	8 5.2	3 1.9	26 16.8
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	12 20.3	10 16.9	8 13.6	5 8.5	8 13.6	6 10.2	1 1.7	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛実施企業	87 100.0	1 1.1	28 32.2	6 6.9	21 24.1	7 8.0	10 11.5	4 4.6	- -	10 11.5
買収防衛未実施企業	122 100.0	7 5.7	27 22.1	15 12.3	13 10.7	10 8.2	20 16.4	10 8.2	3 2.5	17 13.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	- -	12 24.5	4 8.2	6 12.2	- -	7 14.3	6 12.2	1 2.0	13 26.5
雇用調整実施企業	171 100.0	8 4.7	43 25.1	19 11.1	28 16.4	17 9.9	24 14.0	9 5.3	3 1.8	20 11.7
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	6 7.8	20 26.0	6 7.8	12 15.6	9 11.7	10 13.0	6 7.8	1 1.3	7 9.1
それ以外	136 100.0	2 1.5	34 25.0	16 11.8	19 14.0	9 6.6	20 14.7	8 5.9	3 2.2	25 18.4
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	17 29.8	5 8.8	12 21.1	7 12.3	2 3.5	4 7.0	1 1.8	6 10.5
それ以外	153 100.0	5 3.3	37 24.2	16 10.5	19 12.4	11 7.2	28 18.3	10 6.5	2 1.3	25 16.3
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	2 3.6	14 25.5	6 10.9	8 14.5	2 3.6	9 16.4	2 3.6	2 3.6	10 18.2
変わらない	89 100.0	2 2.2	27 30.3	8 9.0	15 16.9	5 5.6	11 12.4	5 5.6	2 2.2	14 15.7
減った	67 100.0	4 6.0	14 20.9	6 9.0	9 13.4	11 16.4	10 14.9	6 9.0	- -	7 10.4

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (1) 今後、経営側が重視する利害関係者【計】 (MA)

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	144 64.6	148 66.4	48 21.5	69 30.9	43 19.3	88 39.5	30 13.5	25 11.2	14 6.3
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	28 59.6	29 61.7	17 36.2	15 31.9	12 25.5	20 42.6	11 23.4	3 6.4	- -
300～1000人未満	64 100.0	38 59.4	43 67.2	15 23.4	18 28.1	16 25.0	34 53.1	6 9.4	4 6.3	4 6.3
1000～5000人未満	66 100.0	47 71.2	49 74.2	12 18.2	26 39.4	8 12.1	20 30.3	7 10.6	9 13.6	4 6.1
5000人以上	35 100.0	25 71.4	21 60.0	4 11.4	7 20.0	5 14.3	12 34.3	6 17.1	8 22.9	3 8.6
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	12 52.2	13 56.5	3 13.0	4 17.4	10 43.5	12 52.2	3 13.0	4 17.4	2 8.7
製造業	92 100.0	57 62.0	65 70.7	22 23.9	35 38.0	16 17.4	38 41.3	11 12.0	7 7.6	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	24 70.6	23 67.6	6 17.6	9 26.5	7 20.6	16 47.1	5 14.7	- -	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	9 52.9	9 52.9	5 29.4	5 29.4	5 29.4	6 35.3	- -	4 23.5	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	18 81.8	13 59.1	7 31.8	8 36.4	3 13.6	4 18.2	2 9.1	2 9.1	2 9.1
サービス業	18 100.0	15 83.3	14 77.8	3 16.7	3 16.7	2 11.1	7 38.9	5 27.8	3 16.7	- -
その他	10 100.0	4 40.0	6 60.0	1 10	1 10	- -	2 20.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	33 63.5	35 67.3	13 25.0	20 38.5	15 28.8	24 46.2	1 1.9	4 7.7	2 3.8
生え抜き	115 100.0	75 65.2	80 69.6	26 22.6	29 25.2	17 14.8	47 40.9	16 13.9	14 12.2	7 6.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	22 66.7	21 63.6	4 12.1	11 33.3	8 24.2	13 39.4	10 30.3	5 15.2	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	5 71.4	5 71.4	1 14.3	4 57.1	- -	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -
天下り（官公庁出身）	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
その他	9 100.0	6 66.7	5 55.6	3 33.3	4 44.4	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	- -
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	90 94.7	72 75.8	20 21.1	33 34.7	16 16.8	25 26.3	15 15.8	5 5.3	1 1.1
従業員	98 100.0	69 70.4	94 95.9	18 18.4	30 30.6	20 20.4	42 42.9	13 13.3	7 7.1	- -
個人投資家	41 100.0	27 65.9	26 63.4	30 73.2	14 34.1	5 12.2	17 41.5	1 2.4	1 2.4	- -
機関投資家	82 100.0	59 72.0	56 68.3	21 25.6	51 62.2	13 15.9	29 35.4	3 3.7	7 8.5	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	54 65.9	58 70.7	17 20.7	27 32.9	35 42.7	37 45.1	8 9.8	5 6.1	1 1.2
取引先企業	90 100.0	50 55.6	65 72.2	17 18.9	30 33.3	20 22.2	69 76.7	13 14.4	5 5.6	- -
グループ企業	43 100.0	31 72.1	32 74.4	6 14.0	6 14.0	8 18.6	17 39.5	23 53.5	4 9.3	- -
その他	24 100.0	9 37.5	10 41.7	2 8.3	3 12.5	3 12.5	7 29.2	3 12.5	19 79.2	- -
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	100 64.5	105 67.7	26 16.8	46 29.7	28 18.1	65 41.9	18 11.6	18 11.6	12 7.7
労働組合はない	59 100.0	38 64.4	38 64.4	21 35.6	19 32.2	14 23.7	19 32.2	11 18.6	6 10.2	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	57 65.5	65 74.7	16 18.4	37 42.5	11 12.6	38 43.7	10 11.5	7 8.0	3 3.4
買収防衛策未実施企業	122 100.0	81 66.4	78 63.9	28 23.0	30 24.6	31 25.4	47 38.5	18 14.8	16 13.1	6 4.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	29 59.2	29 59.2	9 18.4	13 26.5	5 10.2	15 30.6	10 20.4	7 14.3	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	114 66.7	117 68.4	38 22.2	55 32.2	37 21.6	73 42.7	20 11.7	18 10.5	8 4.7
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	47 61.0	51 66.2	19 24.7	31 40.3	19 24.7	38 49.4	8 10.4	5 6.5	2 2.6
それ以外	136 100.0	91 66.9	90 66.2	28 20.6	32 23.5	24 17.6	46 33.8	21 15.4	19 14.0	11 8.1
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	37 64.9	41 71.9	10 17.5	21 36.8	12 21.1	27 47.4	5 8.8	4 7.0	3 5.3
それ以外	153 100.0	99 64.7	98 64.1	36 23.5	43 28.1	31 20.3	57 37.3	23 15.0	19 12.4	9 5.9
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	36 65.5	41 74.5	11 20.0	15 27.3	8 14.5	18 32.7	6 10.9	7 12.7	5 9.1
変わらない	89 100.0	51 57.3	61 68.5	19 21.3	30 33.7	13 14.6	40 44.9	10 11.2	10 11.2	6 6.7
減った	67 100.0	49 73.1	38 56.7	15 22.4	20 29.9	22 32.8	27 40.3	12 17.9	6 9.0	3 3.0

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【1位】（S/A）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	59 26.5	12 5.4	10 4.5	21 9.4	31 13.9	29 13.0	24 10.8	19 8.5	18 8.1
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	12 25.5	2 4.3	4 8.5	2 4.3	9 19.1	5 10.6	9 19.1	3 6.4	1 2.1
300～1000人未満	64 100.0	15 23.4	4 6.3	4 6.3	5 7.8	6 9.4	12 18.8	7 10.9	4 6.3	7 10.9
1000～5000人未満	66 100.0	20 30.3	4 6.1	2 3.0	9 13.6	8 12.1	7 10.6	4 6.1	8 12.1	4 6.1
5000人以上	35 100.0	8 22.9	2 5.7	-	5 14.3	6 17.1	5 14.3	2 5.7	3 8.6	4 11.4
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	5 21.7	1 4.3	1 4.3	-	5 21.7	4 17.4	1 4.3	4 17.4	2 8.7
製造業	92 100.0	24 26.1	5 5.4	5 5.4	11 12.0	14 15.2	16 17.4	8 8.7	4 4.3	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	5 14.7	4 11.8	1 2.9	3 8.8	2 5.9	5 14.7	7 20.6	1 2.9	6 17.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	1 5.9	2 11.8	3 17.6	2 11.8	-	2 11.8	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	9 40.9	-	2 9.1	2 9.1	4 18.2	-	3 13.6	-	2 9.1
サービス業	18 100.0	8 44.4	-	-	2 11.1	2 11.1	1 5.6	2 11.1	3 16.7	-
その他	10 100.0	3 30.0	-	-	-	-	1 10	2 20	3 30.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	15 28.8	2 3.8	1 1.9	9 17.3	9 17.3	9 17.3	2 3.8	2 3.8	3 5.8
生え抜き	115 100.0	33 28.7	9 7.8	5 4.3	9 7.8	19 16.5	16 13.9	6 5.2	9 7.8	9 7.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	6 18.2	-	2 6.1	-	2 6.1	3 9.1	14 42.4	5 15.2	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	-	1 14.3	1 14.3	-	-	1 14.3	1 14.3	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	59 62.1	2 2.1	1 1.1	9 9.5	10 10.5	5 5.3	9 9.5	-	-
従業員	98 100.0	36 36.7	12 12.2	4 4.1	6 6.1	14 14.3	13 13.3	11 11.2	2 2.0	-
個人投資家	41 100.0	10 24.4	2 4.9	10 24.4	5 12.2	7 17.1	4 9.8	3 7.3	-	-
機関投資家	82 100.0	23 28.0	5 6.1	4 4.9	21 25.6	8 9.8	14 17.1	5 6.1	2 2.4	-
取引先銀行	82 100.0	11 13.4	4 4.9	3 3.7	7 8.5	31 37.8	15 18.3	7 8.5	4 4.9	-
取引先企業	90 100.0	18 20.0	6 6.7	3 3.3	7 7.8	15 16.7	29 32.2	8 8.9	4 4.4	-
グループ企業	43 100.0	4 9.3	3 7.0	1 2.3	-	4 9.3	4 9.3	24 55.8	3 7.0	-
その他	24 100.0	4 16.7	-	-	1 4.2	-	-	-	19 79.2	-
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	38 24.5	10 6.5	7 4.5	13 8.4	23 14.8	22 14.2	14 9.0	13 8.4	15 9.7
労働組合はない	59 100.0	18 30.5	2 3.4	3 5.1	7 11.9	7 11.9	6 10.2	9 15.3	4 6.8	3 5.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	25 28.7	6 6.9	3 3.4	10 11.5	13 14.9	14 16.1	7 8.0	6 6.9	3 3.4
買収防衛策未実施企業	122 100.0	31 25.4	4 3.3	6 4.9	10 8.2	18 14.8	14 11.5	17 13.9	12 9.8	10 8.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	14 28.6	2 4.1	3 6.1	3 6.1	6 12.2	2 4.1	6 12.2	8 16.3	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	43 25.1	10 5.8	7 4.1	18 10.5	25 14.6	27 15.8	17 9.9	11 6.4	13 7.6
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	16 20.8	6 7.8	5 6.5	11 14.3	12 15.6	17 22.1	6 7.8	2 2.6	2 2.6
それ以外	136 100.0	40 29.4	6 4.4	4 2.9	9 6.6	18 13.2	12 8.8	17 12.5	15 11.0	15 11.0
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	14 24.6	3 5.3	3 5.3	6 10.5	8 14.0	13 22.8	5 8.8	2 3.5	3 5.3
それ以外	153 100.0	41 26.8	9 5.9	7 4.6	14 9.2	21 13.7	16 10.5	17 11.1	15 9.8	13 8.5
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	15 27.3	2 3.6	2 3.6	5 9.1	6 10.9	4 7.3	9 16.4	6 10.9	6 10.9
変わらない	89 100.0	21 23.6	5 5.6	5 5.6	9 10.1	12 13.5	17 19.1	7 7.9	5 5.6	8 9.0
減った	67 100.0	19 28.4	5 7.5	3 4.5	6 9.0	11 16.4	8 11.9	6 9.0	5 7.5	4 6.0

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【2位】（SA）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	13 5.8	44 19.7	13 5.8	30 13.5	37 16.6	32 14.3	10 4.5	3 1.3	41 18.4
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	2 4.3	7 14.9	3 6.4	4 8.5	11 23.4	11 23.4	2 4.3	-	7 14.9
300～1000人未満	64 100.0	2 3.1	15 23.4	5 7.8	8 12.5	15 23.4	7 10.9	2 3.1	-	10 15.6
1000～5000人未満	66 100.0	5 7.6	14 21.2	2 3.0	16 24.2	8 12.1	5 7.6	3 4.5	1 1.5	12 18.2
5000人以上	35 100.0	2 5.7	6 17.1	3 8.6	1 2.9	2 5.7	8 22.9	3 8.6	2 5.7	8 22.9
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	4 17.4	8 34.8	4 17.4	1 4.3	-	4 17.4
製造業	92 100.0	6 6.5	19 20.7	7 7.6	16 17.4	14 15.2	13 14.1	4 4.3	-	13 14.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	7 20.6	2 5.9	4 11.8	6 17.6	3 8.8	2 5.9	-	8 23.5
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	4 23.5	-	1 5.9	4 23.5	3 17.6	1 5.9	-	3 17.6
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	2 9.1	4 18.2	4 18.2	1 4.5	3 13.6	-	2 9.1	5 22.7
サービス業	18 100.0	2 11.1	6 33.3	-	-	3 16.7	4 22.2	2 11.1	-	1 5.6
その他	10 100.0	-	3 30.0	-	-	1 10	2 20.0	-	-	4 40.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	2 3.8	8 15.4	3 5.8	10 19.2	10 19.2	9 17.3	1 1.9	-	9 17.3
生え抜き	115 100.0	9 7.8	25 21.7	7 6.1	14 12.2	16 13.9	14 12.2	6 5.2	3 2.6	21 18.3
親会社・関連会社出身	33 100.0	1 3.0	7 21.2	2 6.1	3 9.1	7 21.2	8 24.2	1 3.0	-	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	-	2 28.6	1 14.3	-	2 28.6	-	1 14.3	-	1 14.3
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	-	2 22.2	-	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	2 22.2
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	13 13.7	25 26.3	8 8.4	11 11.6	15 15.8	15 15.8	2 2.1	2 2.1	4 4.2
従業員	98 100.0	7 7.1	44 44.9	4 4.1	9 9.2	14 14.3	15 15.3	4 4.1	-	1 1.0
個人投資家	41 100.0	2 4.9	6 14.6	13 31.7	10 24.4	4 9.8	4 9.8	-	-	2 4.9
機関投資家	82 100.0	1 1.2	15 18.3	7 8.5	30 36.6	15 18.3	9 11.0	1 1.2	2 2.4	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	7 8.5	10 12.2	2 2.4	14 17.1	37 45.1	10 12.2	1 1.2	-	1 1.2
取引先企業	90 100.0	4 4.4	16 17.8	2 2.2	9 10.0	18 20.0	32 35.6	8 8.9	-	1 1.1
グループ企業	43 100.0	5 11.6	10 23.3	2 4.7	3 7.0	4 9.3	8 18.6	10 23.3	-	1 2.3
その他	24 100.0	-	2 8.3	-	1 4.2	3 12.5	1 4.2	3 12.5	3 12.5	11 45.8
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	11 7.1	32 20.6	8 5.2	24 15.5	22 14.2	21 13.5	7 4.5	2 1.3	28 18.1
労働組合はない	59 100.0	2 3.4	10 16.9	5 8.5	5 8.5	13 22.0	11 18.6	3 5.1	-	10 16.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	7 8.0	17 19.5	4 4.6	16 18.4	14 16.1	16 18.4	2 2.3	2 2.3	9 10.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	4 3.3	25 20.5	9 7.4	12 9.8	23 18.9	15 12.3	7 5.7	1 0.8	26 21.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	12 24.5	2 4.1	5 10.2	4 8.2	8 16.3	-	-	16 32.7
雇用調整実施企業	171 100.0	11 6.4	31 18.1	11 6.4	25 14.6	31 18.1	24 14.0	10 5.8	3 1.8	25 14.6
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	5 6.5	16 20.8	4 5.2	15 19.5	19 24.7	7 9.1	3 3.9	-	8 10.4
それ以外	136 100.0	8 5.9	25 18.4	9 6.6	14 10.3	18 13.2	24 17.6	7 5.1	2 1.5	29 21.3
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	1 1.8	11 19.3	5 8.8	9 15.8	13 22.8	9 15.8	4 7.0	-	5 8.8
それ以外	153 100.0	12 7.8	29 19.0	8 5.2	19 12.4	23 15.0	23 15.0	6 3.9	2 1.3	31 20.3
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	4 7.3	12 21.8	5 9.1	10 18.2	7 12.7	7 12.7	1 1.8	-	9 16.4
変わらない	89 100.0	6 6.7	18 20.2	2 2.2	8 9.0	15 16.9	16 18.0	5 5.6	1 1.1	18 20.2
減った	67 100.0	3 4.5	11 16.4	6 9.0	10 14.9	14 20.9	9 13.4	4 6.0	-	10 14.9

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【3位】（S A）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	23 10.3	42 18.8	18 8.1	31 13.9	14 6.3	29 13.0	9 4.0	2 0.9	55 24.7
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	1 2.1	10 21.3	5 10.6	7 14.9	3 6.4	7 14.9	2 4.3	-	12 25.5
300～1000人未満	64 100.0	7 10.9	11 17.2	4 6.3	10 15.6	4 6.3	12 18.8	3 4.7	-	13 20.3
1000～5000人未満	66 100.0	8 12.1	12 18.2	8 12.1	7 10.6	6 9.1	8 12.1	2 3.0	1 1.5	14 21.2
5000人以上	35 100.0	7 20.0	7 20.0	-	5 14.3	-	1 2.9	2 5.7	1 2.9	12 34.3
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	2 8.7	9 39.1	2 8.7	3 13.0	1 4.3	2 8.7	-	-	4 17.4
製造業	92 100.0	9 9.8	19 20.7	8 8.7	15 16.3	8 8.7	13 14.1	4 4.3	1 1.1	15 16.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	7 20.6	2 5.9	2 5.9	4 11.8	3 8.8	4 11.8	1 2.9	-	11 32.4
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	3 17.6	2 11.8	4 23.5	-	3 17.6	-	-	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	5 22.7	2 9.1	3 13.6	1 4.5	1 4.5	2 9.1	-	8 36.4
サービス業	18 100.0	3 16.7	3 16.7	1 5.6	1 5.6	-	4 22.2	2 11.1	-	4 22.2
その他	10 100.0	1 10	1 10.0	1 10	-	-	1 10	-	10.0	5 50.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	5 9.6	14 26.9	6 11.5	3 5.8	5 9.6	6 11.5	2 3.8	-	11 21.2
生え抜き	115 100.0	10 8.7	22 19.1	10 8.7	18 15.7	6 5.2	16 13.9	4 3.5	2 1.7	27 23.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	7 21.2	4 12.1	2 6.1	5 15.2	3 9.1	5 15.2	2 6.1	-	5 15.2
金融機関出身	7 100.0	-	-	-	3 42.9	-	-	-	-	4 57.1
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	-	4 44.4
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	23 24.2	21 22.1	6 6.3	14 14.7	4 4.2	11 11.6	6 6.3	2 2.1	8 8.4
従業員	98 100.0	5 5.1	42 42.9	6 6.1	14 14.3	4 4.1	16 16.3	4 4.1	2 2.0	5 5.1
個人投資家	41 100.0	3 7.3	6 14.6	18 43.9	5 12.2	2 4.9	2 4.9	2 4.9	-	3 7.3
機関投資家	82 100.0	10 12.2	9 11.0	9 11.0	31 37.8	9 11.0	6 7.3	-	-	8 9.8
取引先銀行	82 100.0	11 13.4	18 22.0	8 9.8	11 13.4	14 17.1	13 15.9	3 3.7	-	4 4.9
取引先企業	90 100.0	9 10.0	22 24.4	5 5.6	13 14.4	5 5.6	29 32.2	3 3.3	-	4 4.4
グループ企業	43 100.0	8 18.6	6 14.0	2 4.7	3 7.0	3 7.0	7 16.3	9 20.9	-	5 11.6
その他	24 100.0	-	2 8.3	-	2 8.3	1 4.2	3 12.5	-	2 8.3	14 58.3
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	15 9.7	29 18.7	12 7.7	24 15.5	11 7.1	20 12.9	4 2.6	2 1.3	38 24.5
労働組合はない	59 100.0	7 11.9	13 22.0	6 10.2	5 8.5	2 3.4	8 13.6	5 8.5	-	13 22.0
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	8 9.2	20 23.0	6 6.9	13 14.9	8 9.2	13 14.9	4 4.6	-	15 17.2
買収防衛策未実施企業	122 100.0	15 12.3	21 17.2	10 8.2	18 14.8	5 4.1	15 12.3	4 3.3	1 0.8	33 27.0
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	7 14.3	5 10.2	5 10.2	7 14.3	2 4.1	2 4.1	3 6.1	-	18 36.7
雇用調整実施企業	171 100.0	16 9.4	36 21.1	13 7.6	23 13.5	11 6.4	27 15.8	6 3.5	2 1.2	37 21.6
F. 深刻なりーマンショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	10 13.0	13 16.9	6 7.8	11 14.3	8 10.4	13 16.9	4 5.2	1 1.3	11 14.3
それ以外	136 100.0	13 9.6	29 21.3	12 8.8	17 12.5	5 3.7	15 11.0	5 3.7	1 0.7	39 28.7
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	9 15.8	12 21.1	4 7.0	13 22.8	3 5.3	7 12.3	-	1 1.8	8 14.0
それ以外	153 100.0	14 9.2	30 19.6	13 8.5	15 9.8	9 5.9	21 13.7	9 5.9	1 0.7	41 26.8
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	6 10.9	12 21.8	4 7.3	7 12.7	4 7.3	6 10.9	2 3.6	1 1.8	13 23.6
変わらない	89 100.0	6 6.7	18 20.2	9 10.1	13 14.6	5 5.6	14 15.7	3 3.4	1 1.1	20 22.5
減った	67 100.0	11 16.4	12 17.9	3 4.5	9 13.4	4 6.0	8 11.9	4 6.0	-	16 23.9

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】 (MA)

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	95 42.6	98 43.9	41 18.4	82 36.8	82 36.8	90 40.4	43 19.3	24 10.8	18 8.1
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	15 31.9	19 40.4	12 25.5	13 27.7	23 48.9	23 48.9	13 27.7	3 6.4	1 2.1
300～1000人未満	64 100.0	24 37.5	30 46.9	13 20.3	23 35.9	25 39.1	31 48.4	12 18.8	4 6.3	7 10.9
1000～5000人未満	66 100.0	33 50.0	30 45.5	12 18.2	32 48.5	22 33.3	20 30.3	9 13.6	10 15.2	4 6.1
5000人以上	35 100.0	17 48.6	15 42.9	3 8.6	11 31.4	8 22.9	14 40.0	7 20.0	6 17.1	4 11.4
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	8 34.8	11 47.8	3 13.0	7 30.4	14 60.9	10 43.5	2 8.7	4 17.4	2 8.7
製造業	92 100.0	39 42.4	43 46.7	20 21.7	42 45.7	36 39.1	42 45.7	16 17.4	5 5.4	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	14 41.2	13 38.2	5 14.7	11 32.4	11 32.4	12 35.3	10 29.4	1 2.9	6 17.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	5 29.4	9 52.9	3 17.6	7 41.2	7 41.2	8 47.1	1 5.9	2 11.8	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	10 45.5	7 31.8	8 36.4	9 40.9	6 27.3	4 18.2	5 22.7	2 9.1	2 9.1
サービス業	18 100.0	13 72.2	9 50.0	1 5.6	3 16.7	5 27.8	9 50.0	6 33.3	3 16.7	-
その他	10 100.0	4 40.0	4 40.0	1 10	-	1 10	4 40.0	2 20	4 40.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	22 42.3	24 46.2	10 19.2	22 42.3	24 46.2	24 46.2	5 9.6	2 3.8	3 5.8
生え抜き	115 100.0	52 45.2	56 48.7	22 19.1	41 35.7	41 35.7	46 40.0	16 13.9	14 12.2	9 7.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	14 42.4	11 33.3	6 18.2	8 24.2	12 36.4	16 48.5	17 51.5	5 15.2	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	4 57.1	2 28.6	-	2 28.6	1 14.3	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	4 44.4	1 11.1	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	95 100.0	48 50.5	15 15.8	34 35.8	29 30.5	31 32.6	17 17.9	4 4.2	-
従業員	98 100.0	48 49.0	98 100.0	14 14.3	29 29.6	32 32.7	44 44.9	19 19.4	4 4.1	-
個人投資家	41 100.0	15 36.6	14 34.1	41 100.0	20 48.8	13 31.7	10 24.4	5 12.2	-	-
機関投資家	82 100.0	34 41.5	29 35.4	24 29.4	82 100.0	32 39.0	29 35.4	6 7.3	4 4.9	-
取引先銀行	82 100.0	29 35.4	32 39.0	13 15.9	32 39.0	82 100.0	38 46.3	11 13.4	4 4.9	-
取引先企業	90 100.0	31 34.4	44 48.9	10 11.1	29 32.2	38 42.2	90 100.0	19 21.1	4 4.4	-
グループ企業	43 100.0	17 39.5	19 44.2	5 11.6	6 14.0	11 25.6	19 44.2	43 100.0	3 7.0	-
その他	24 100.0	4 16.7	4 16.7	-	4 16.7	4 16.7	4 16.7	3 12.5	24 100.0	-
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	64 41.3	71 45.8	27 17.4	61 39.4	56 36.1	63 40.6	25 16.1	17 11.0	15 9.7
労働組合はない	59 100.0	27 45.8	25 42.4	14 23.7	17 28.8	22 37.3	25 42.4	17 28.8	4 6.8	3 5.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	40 46.0	43 49.4	13 14.9	39 44.8	35 40.2	43 49.4	13 14.9	8 9.2	3 3.4
買収防衛策未実施企業	122 100.0	50 41.0	50 41.0	25 20.5	40 32.8	46 37.7	44 36.1	28 23.0	14 11.5	10 8.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	23 46.9	19 38.8	10 20.4	15 30.6	12 24.5	12 24.5	9 18.4	8 16.3	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	70 40.9	77 45.0	31 18.1	66 38.6	67 39.2	78 45.6	33 19.3	16 9.4	13 7.6
F. 深刻なりーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	31 40.3	35 45.5	15 19.5	37 48.1	39 50.6	37 48.1	13 16.9	3 3.9	2 2.6
それ以外	136 100.0	61 44.9	60 44.1	25 18.4	40 29.4	41 30.1	51 37.5	29 21.3	18 13.2	15 11.0
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	24 42.1	26 45.6	12 21.1	28 49.1	24 42.1	29 50.9	9 15.8	3 5.3	3 5.3
それ以外	153 100.0	67 43.8	68 44.4	28 18.3	48 31.4	53 34.6	60 39.2	32 20.9	18 11.8	13 8.5
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	25 45.5	26 47.3	11 20.0	22 40.0	17 30.9	17 30.9	12 21.8	7 12.7	6 10.9
変わらない	89 100.0	33 37.1	41 46.1	16 18.0	30 33.7	32 36.0	47 52.8	15 16.9	7 7.9	8 9.0
減った	67 100.0	33 49.3	28 41.8	12 17.9	25 37.3	29 43.3	25 37.3	14 20.9	5 7.5	4 6.0

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (2) 今後、発言力を持つと思われる利害関係者【1位】(SA)

	調査数	顧客 (消費者)	従業員	個人 投資家	機関 投資家	取引 先銀行	取引 先企業	グル ープ企業	その他	無 回答
全 体	223 100.0	61 27.4	14 6.3	13 5.8	32 14.3	24 10.8	23 10.3	19 8.5	19 8.5	18 8.1
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	11 23.4	4 8.5	7 14.9	3 6.4	8 17.0	4 8.5	6 12.8	3 6.4	1 2.1
300～1000人未満	64 100.0	18 28.1	5 7.8	3 4.7	7 10.9	8 12.5	7 10.9	6 9.4	3 4.7	7 10.9
1000～5000人未満	66 100.0	18 27.3	4 6.1	3 4.5	14 21.2	5 7.6	7 10.6	3 4.5	8 12.1	4 6.1
5000人以上	35 100.0	9 25.7	1 2.9	-	7 20.0	3 8.6	5 14.3	2 5.7	4 11.4	4 11.4
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	7 30.4	2 8.7	1 4.3	3 13.0	4 17.4	2 8.7	-	2 8.7	2 8.7
製造業	92 100.0	24 26.1	5 5.4	9 9.8	17 18.5	9 9.8	13 14.1	6 6.5	4 4.3	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	6 17.6	4 11.8	1 2.9	3 8.8	2 5.9	5 14.7	6 17.6	1 2.9	6 17.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	1 5.9	-	3 17.6	3 17.6	1 5.9	-	3 17.6	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	9 40.9	-	2 9.1	2 9.1	3 13.6	-	3 13.6	1 4.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	6 33.3	1 5.6	-	2 11.1	3 16.7	1 5.6	2 11.1	3 16.7	-
その他	10 100.0	3 30.0	1 10	-	-	-	1 10	1 10	3 30.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	17 32.7	4 7.7	3 5.8	10 19.2	5 9.6	6 11.5	1 1.9	3 5.8	3 5.8
生え抜き	115 100.0	33 28.7	8 7.0	8 7.0	17 14.8	13 11.3	13 11.3	6 5.2	8 7.0	9 7.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	7 21.2	1 3.0	1 3.0	2 6.1	3 9.1	3 9.1	10 30.3	5 15.2	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	-	1 14.3	2 28.6	-	-	1 14.3	1 14.3	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	-	-	-	2 22.2	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	60 63.2	3 3.2	2 2.1	11 11.6	8 8.4	4 4.2	7 7.4	-	-
従業員	98 100.0	37 37.8	14 14.3	3 3.1	11 11.2	12 12.2	9 9.2	9 9.2	3 3.1	-
個人投資家	41 100.0	10 24.4	3 7.3	11 26.8	7 17.1	3 7.3	3 7.3	3 7.3	1 2.4	-
機関投資家	82 100.0	23 28.0	4 4.9	5 6.1	27 32.9	4 4.9	13 15.9	3 3.7	3 3.7	-
取引先銀行	82 100.0	14 17.1	6 7.3	6 7.3	13 15.9	22 26.8	11 13.4	6 7.3	4 4.9	-
取引先企業	90 100.0	21 23.3	6 6.7	6 6.7	12 13.3	14 15.6	23 25.6	5 5.6	3 3.3	-
グループ企業	43 100.0	6 14.0	4 9.3	2 4.7	-	4 9.3	5 11.6	19 44.2	3 7.0	-
その他	24 100.0	4 16.7	-	-	2 8.3	1 4.2	-	-	17 70.8	-
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	39 25.2	9 5.8	9 5.8	24 15.5	16 10.3	18 11.6	12 7.7	13 8.4	15 9.7
労働組合はない	59 100.0	19 32.2	5 8.5	4 6.8	6 10.2	8 13.6	4 6.8	6 10.2	4 6.8	3 5.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛実施企業	87 100.0	25 28.7	5 5.7	4 4.6	18 20.7	10 11.5	12 13.8	5 5.7	5 5.7	3 3.4
買収防衛未実施企業	122 100.0	32 26.2	7 5.7	8 6.6	13 10.7	14 11.5	11 9.0	14 11.5	13 10.7	10 8.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	13 26.5	3 6.1	4 8.2	6 12.2	2 4.1	3 6.1	5 10.2	8 16.3	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	46 26.9	11 6.4	9 5.3	26 15.2	22 12.9	20 11.7	13 7.6	11 6.4	13 7.6
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	19 24.7	6 7.8	4 5.2	14 18.2	13 16.9	11 14.3	5 6.5	3 3.9	2 2.6
それ以外	136 100.0	39 28.7	8 5.9	9 6.6	15 11.0	11 8.1	12 8.8	13 9.6	14 10.3	15 11.0
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	15 26.3	2 3.5	4 7.0	9 15.8	7 12.3	11 19.3	4 7.0	2 3.5	3 5.3
それ以外	153 100.0	42 27.5	12 7.8	9 5.9	21 13.7	16 10.5	12 7.8	13 8.5	15 9.8	13 8.5
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	15 27.3	2 3.6	1 1.8	9 16.4	6 10.9	3 5.5	8 14.5	5 9.1	6 10.9
変わらない	89 100.0	21 23.6	7 7.9	8 9.0	15 16.9	7 7.9	13 14.6	4 4.5	6 6.7	8 9.0
減った	67 100.0	21 31.3	5 7.5	4 6.0	6 9.0	10 14.9	7 10.4	5 7.5	5 7.5	4 6.0

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (2) 今後、発言力を持つと思われる利害関係者【2位】（SA）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	12 5.4	45 20.2	19 8.5	27 12.1	36 16.1	27 12.1	12 5.4	5 2.2	40 17.9
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	3 6.4	5 10.6	5 10.6	5 10.6	9 19.1	9 19.1	4 8.5	-	7 14.9
300～1000人未満	64 100.0	-	15 23.4	5 7.8	8 12.5	14 21.9	10 15.6	3 4.7	1 1.6	8 12.5
1000～5000人未満	66 100.0	5 7.6	16 24.2	5 7.6	13 19.7	6 9.1	3 4.5	3 4.5	2 3.0	13 19.7
5000人以上	35 100.0	3 8.6	6 17.1	4 11.4	1 2.9	4 11.4	5 14.3	2 5.7	2 5.7	8 22.9
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	3 13.0	7 30.4	4 17.4	1 4.3	2 8.7	3 13.0
製造業	92 100.0	3 3.3	20 21.7	10 10.9	17 18.5	14 15.2	12 13.0	4 4.3	-	12 13.0
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	3 8.8	8 23.5	1 2.9	3 8.8	7 20.6	2 5.9	2 5.9	-	8 23.5
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	4 23.5	2 11.8	-	3 17.6	3 17.6	1 5.9	-	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	2 9.1	3 13.6	4 18.2	3 13.6	2 9.1	-	2 9.1	5 22.7
サービス業	18 100.0	4 22.2	4 22.2	1 5.6	-	2 11.1	3 16.7	3 16.7	-	1 5.6
その他	10 100.0	-	3 30.0	1 10	-	-	1 10	1 10	-	4 40.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	1 1.9	13 25.0	5 9.6	4 7.7	13 25.0	8 15.4	1 1.9	-	7 13.5
生え抜き	115 100.0	8 7.0	24 20.9	8 7.0	15 13.0	15 13.0	12 10.4	6 5.2	5 4.3	22 19.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	5 15.2	3 9.1	4 12.1	6 18.2	6 18.2	3 9.1	-	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	-	1 14.3
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	-	2 22.2	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1	1 11.1	-	2 22.2
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	12 12.6	26 27.4	10 10.5	12 12.6	13 13.7	12 12.6	3 3.2	2 2.1	5 5.3
従業員	98 100.0	7 7.1	40 40.8	5 5.1	12 12.2	16 16.3	14 14.3	4 4.1	-	-
個人投資家	41 100.0	2 4.9	8 19.5	15 36.6	7 17.1	5 12.2	2 4.9	-	-	2 4.9
機関投資家	82 100.0	1 1.2	17 20.7	11 13.4	22 26.8	17 20.7	6 7.3	2 2.4	3 3.7	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	6 7.3	9 11.0	5 6.1	13 15.9	32 39.0	11 13.4	3 3.7	2 2.4	1 1.2
取引先企業	90 100.0	3 3.3	19 21.1	8 8.9	9 10.0	15 16.7	27 30.0	8 8.9	1 1.1	-
グループ企業	43 100.0	5 11.6	10 23.3	2 4.7	4 9.3	5 11.6	4 9.3	12 27.9	-	1 2.3
その他	24 100.0	-	2 8.3	-	-	2 8.3	1 4.2	3 12.5	5 20.8	11 45.8
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	9 5.8	33 21.3	11 7.1	21 13.5	25 16.1	18 11.6	5 3.2	4 2.6	29 18.7
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	9 15.3	8 13.6	6 10.2	9 15.3	9 15.3	7 11.9	-	8 13.6
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	5 5.7	18 20.7	8 9.2	15 17.2	12 13.8	14 16.1	2 2.3	3 3.4	10 11.5
買収防衛策未実施企業	122 100.0	6 4.9	25 20.5	10 8.2	11 9.0	23 18.9	12 9.8	9 7.4	2 1.6	24 19.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	4 8.2	10 20.4	2 4.1	6 12.2	4 8.2	5 10.2	2 4.1	-	16 32.7
雇用調整実施企業	171 100.0	8 4.7	35 20.5	17 9.9	20 11.7	30 17.5	22 12.9	10 5.8	5 2.9	24 14.0
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	2 2.6	14 18.2	9 11.7	14 18.2	19 24.7	10 13.0	3 3.9	-	6 7.8
それ以外	136 100.0	10 7.4	27 19.9	9 6.6	13 9.6	17 12.5	17 12.5	9 6.6	4 2.9	30 22.1
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	1 1.8	13 22.8	7 12.3	9 15.8	11 19.3	9 15.8	2 3.5	-	5 8.8
それ以外	153 100.0	11 7.2	27 17.6	12 7.8	17 11.1	24 15.7	18 11.8	10 6.5	4 2.6	30 19.6
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	3 5.5	11 20.0	8 14.5	9 16.4	6 10.9	5 9.1	3 5.5	1 1.8	9 16.4
変わらない	89 100.0	7 7.9	18 20.2	7 7.9	11 12.4	11 12.4	12 13.5	4 4.5	1 1.1	18 20.2
減った	67 100.0	2 3.0	12 17.9	4 6.0	6 9.0	18 26.9	10 14.9	5 7.5	1 1.5	9 13.4

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (2) 今後、発言力を持つと思われる利害関係者【3位】（SA）

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	23 10.3	36 16.1	16 7.2	33 14.8	16 7.2	32 14.3	13 5.8	2 0.9	52 23.3
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	3 6.4	9 19.1	1 2.1	10 21.3	3 6.4	8 17.0	2 4.3	-	11 23.4
300～1000人未満	64 100.0	7 10.9	9 14.1	6 9.4	10 15.6	5 7.8	13 20.3	1 1.6	-	13 20.3
1000～5000人未満	66 100.0	8 12.1	11 16.7	7 10.6	7 10.6	7 10.6	7 10.6	4 6.1	1 1.5	14 21.2
5000人以上	35 100.0	5 14.3	5 14.3	1 2.9	3 8.6	-	4 11.4	6 17.1	1 2.9	10 28.6
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	-	7 30.4	-	3 13.0	2 8.7	5 21.7	2 8.7	-	4 17.4
製造業	92 100.0	12 13.0	17 18.5	7 7.6	15 16.3	11 12.0	10 10.9	4 4.3	1 1.1	15 16.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	5 14.7	1 2.9	3 8.8	6 17.6	1 2.9	5 14.7	3 8.8	-	10 29.4
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	3 17.6	2 11.8	1 5.9	1 5.9	4 23.5	-	-	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	4 18.2	4 18.2	3 13.6	-	1 4.5	3 13.6	-	7 31.8
サービス業	18 100.0	3 16.7	4 22.2	-	1 5.6	-	5 27.8	1 5.6	-	4 22.2
その他	10 100.0	1 10	-	-	2 20.0	-	2 20.0	-	1 10.0	4 40.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	5 9.6	10 19.2	4 7.7	11 21.2	6 11.5	6 11.5	-	-	10 19.2
生え抜き	115 100.0	9 7.8	20 17.4	10 8.7	16 13.9	7 6.1	18 15.7	8 7.0	2 1.7	25 21.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	5 15.2	4 12.1	2 6.1	4 12.1	2 6.1	7 21.2	4 12.1	-	5 15.2
金融機関出身	7 100.0	-	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	4 57.1
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	-	-	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	-	4 44.4
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	20 21.1	18 18.9	7 7.4	19 20.0	4 4.2	11 11.6	8 8.4	2 2.1	6 6.3
従業員	98 100.0	6 6.1	35 35.7	10 10.2	13 13.3	4 4.1	17 17.3	7 7.1	2 2.0	4 4.1
個人投資家	41 100.0	4 9.8	3 7.3	12 29.3	9 22.0	3 7.3	5 12.2	2 4.9	-	3 7.3
機関投資家	82 100.0	11 13.4	12 14.6	9 11.0	24 29.3	10 12.2	6 7.3	2 2.4	-	8 9.8
取引先銀行	82 100.0	11 13.4	15 18.3	6 7.3	14 17.1	16 19.5	15 18.3	2 2.4	-	3 3.7
取引先企業	90 100.0	9 10.0	18 20.0	2 2.2	14 15.6	8 8.9	29 32.2	7 7.8	-	3 3.3
グループ企業	43 100.0	8 18.6	5 11.6	2 4.7	3 7.0	2 4.7	9 20.9	9 20.9	-	5 11.6
その他	24 100.0	-	2 8.3	-	1 4.2	1 4.2	4 16.7	1 4.2	2 8.3	13 54.2
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	15 9.7	28 18.1	11 7.1	20 12.9	12 7.7	21 13.5	10 6.5	2 1.3	36 23.2
労働組合はない	59 100.0	7 11.9	8 13.6	5 8.5	10 16.9	3 5.1	11 18.6	3 5.1	-	12 20.3
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	8 9.2	19 21.8	7 8.0	12 13.8	11 12.6	10 11.5	6 6.9	-	14 16.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	15 12.3	16 13.1	8 6.6	19 15.6	5 4.1	21 17.2	6 4.9	1 0.8	31 25.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	6 12.2	6 12.2	2 4.1	7 14.3	2 4.1	7 14.3	3 6.1	-	16 32.7
雇用調整実施企業	171 100.0	17 9.9	29 17.0	13 7.6	25 14.6	14 8.2	25 14.6	10 5.8	2 1.2	36 21.1
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	10 13.0	11 14.3	7 9.1	12 15.6	8 10.4	12 15.6	5 6.5	1 1.3	11 14.3
それ以外	136 100.0	13 9.6	25 18.4	9 6.6	18 13.2	7 5.1	19 14.0	8 5.9	1 0.7	36 26.5
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	8 14.0	11 19.3	5 8.8	9 15.8	6 10.5	5 8.8	4 7.0	1 1.8	8 14.0
それ以外	153 100.0	15 9.8	25 16.3	10 6.5	20 13.1	8 5.2	27 17.6	9 5.9	1 0.7	38 24.8
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	7 12.7	12 21.8	6 10.9	2 3.6	5 9.1	8 14.5	1 1.8	1 1.8	13 23.6
変わらない	89 100.0	6 6.7	14 15.7	5 5.6	14 15.7	7 7.9	17 19.1	6 6.7	1 1.1	19 21.3
減った	67 100.0	10 14.9	10 14.9	4 6.0	14 20.9	3 4.5	6 9.0	5 7.5	-	15 22.4

問2. 利害関係者（ステークホルダー）について
 (2) 今後、発言力を持つと思われる利害関係者【計】(MA)

	調査数	顧客（消費者）	従業員	個人投資家	機関投資家	取引先銀行	取引先企業	グループ企業	その他	無回答
全体	223 100.0	96 43.0	95 42.6	48 21.5	92 41.3	76 34.1	82 36.8	44 19.7	26 11.7	18 8.1
問27. 正社員全体（男性＋女性） 300人未満	47 100.0	17 36.2	18 38.3	13 27.7	18 38.3	20 42.6	21 44.7	12 25.5	3 6.4	1 2.1
300～1000人未満	64 100.0	25 39.1	29 45.3	14 21.9	25 39.1	27 42.2	30 46.9	10 15.6	4 6.3	7 10.9
1000～5000人未満	66 100.0	31 47.0	31 47.0	15 22.7	34 51.5	18 27.3	17 25.8	10 15.2	11 16.7	4 6.1
5000人以上	35 100.0	17 48.6	12 34.3	5 14.3	11 31.4	7 20.0	14 40.0	10 28.6	7 20.0	4 11.4
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	8 34.8	10 43.5	2 8.7	9 39.1	13 56.5	11 47.8	3 13.0	4 17.4	2 8.7
製造業	92 100.0	39 42.4	42 45.7	26 28.3	49 53.3	34 37.0	35 38.0	14 15.2	5 5.4	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	14 41.2	13 38.2	5 14.7	12 35.3	10 29.4	12 35.3	11 32.4	1 2.9	6 17.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	8 47.1	4 23.5	4 23.5	7 41.2	8 47.1	1 5.9	3 17.6	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	10 45.5	6 27.3	9 40.9	9 40.9	6 27.3	3 13.6	6 27.3	3 13.6	2 9.1
サービス業	18 100.0	13 72.2	9 50.0	1 5.6	3 16.7	5 27.8	9 50.0	6 33.3	3 16.7	-
その他	10 100.0	4 40.0	4 40.0	1 10	2 20.0	-	4 40.0	2 20	4 40.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	23 44.2	27 51.9	12 23.1	25 48.1	24 46.2	20 38.5	2 3.8	3 5.8	3 5.8
生え抜き	115 100.0	50 43.5	52 45.2	26 22.6	48 41.7	35 30.4	43 37.4	20 17.4	15 13.0	9 7.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	14 42.4	10 30.3	6 18.2	10 30.3	11 33.3	16 48.5	17 51.5	5 15.2	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	4 57.1	2 28.6	-	2 28.6	1 14.3	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	3 33.3	2 22.2	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	92 96.8	47 49.5	19 20.0	42 44.2	25 26.3	27 28.4	18 18.9	4 4.2	-
従業員	98 100.0	50 51.0	89 90.8	18 18.4	36 36.7	32 32.7	40 40.8	20 20.4	5 5.1	-
個人投資家	41 100.0	16 39.0	14 34.1	38 92.7	23 56.1	11 26.8	10 24.4	5 12.2	1 2.4	-
機関投資家	82 100.0	35 42.7	33 40.2	25 30.5	73 89.0	31 37.8	25 30.5	7 8.5	6 7.3	-
取引先銀行	82 100.0	31 37.8	30 36.6	17 20.7	40 48.8	70 85.4	37 45.1	11 13.4	6 7.3	-
取引先企業	90 100.0	33 36.7	43 47.8	16 17.8	35 38.9	37 41.1	79 87.8	20 22.2	4 4.4	-
グループ企業	43 100.0	19 44.2	19 44.2	6 14.0	7 16.3	11 25.6	18 41.9	40 93.0	3 7.0	-
その他	24 100.0	4 16.7	4 16.7	-	3 12.5	4 16.7	5 20.8	4 16.7	24 100.0	-
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	63 40.6	70 45.2	31 20.0	65 41.9	53 34.2	57 36.8	27 17.4	19 12.3	15 9.7
労働組合はない	59 100.0	29 49.2	22 37.3	17 28.8	22 37.3	20 33.9	24 40.7	16 27.1	4 6.8	3 5.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	38 43.7	42 48.3	19 21.8	45 51.7	33 37.9	36 41.4	13 14.9	8 9.2	3 3.4
買収防衛策未実施企業	122 100.0	53 43.4	48 39.3	26 21.3	43 35.2	42 34.4	44 36.1	29 23.8	16 13.1	10 8.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	23 46.9	19 38.8	8 16.3	19 38.8	8 16.3	15 30.6	10 20.4	8 16.3	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	71 41.5	75 43.9	39 22.8	71 41.5	66 38.6	67 39.2	33 19.3	18 10.5	13 7.6
F. 深刻なりーマンショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	31 40.3	31 40.3	20 26.0	40 51.9	40 51.9	33 42.9	13 16.9	4 5.2	2 2.6
それ以外	136 100.0	62 45.6	60 44.1	27 19.9	46 33.8	35 25.7	48 35.3	30 22.1	19 14.0	15 11.0
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	24 42.1	26 45.6	16 28.1	27 47.4	24 42.1	25 43.9	10 17.5	3 5.3	3 5.3
それ以外	153 100.0	68 44.4	64 41.8	31 20.3	58 37.9	48 31.4	57 37.3	32 20.9	20 13.1	13 8.5
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	25 45.5	25 45.5	15 27.3	20 36.4	17 30.9	16 29.1	12 21.8	7 12.7	6 10.9
変わらない	89 100.0	34 38.2	39 43.8	20 22.5	40 44.9	25 28.1	42 47.2	14 15.7	8 9.0	8 9.0
減った	67 100.0	33 49.3	27 40.3	12 17.9	26 38.8	31 46.3	23 34.3	15 22.4	6 9.0	4 6.0

問3. 自社が重視する経営指標

(1) これまで重視度が最も高かった項目 (SA)

	調査数	売上高や市場シェアなど、規模の成長性を示す指標	営業利益や経常利益など、収益力を示す指標	ROAなど、資産活用の効率性を示す指標	ROEなど、株主資本の効率性を示す指標	EV/Aやキャッシュフローなど、残余利益を示す指標	顧客満足度を示す指標	その他	無回答
全体	223 100.0	82 36.8	101 45.3	3 1.3	10 4.5	4 1.8	3 1.3	7 3.1	13 5.8
問27. 正社員全体 (男性+女性)									
300人未満	47 100.0	21 44.7	23 48.9	- -	1 2.1	1 2.1	1 2.1	- -	- -
300~1000人未満	64 100.0	24 37.5	30 46.9	- -	2 3.1	- -	2 3.1	1 1.6	5 7.8
1000~5000人未満	66 100.0	19 28.8	31 47.0	3 4.5	5 7.6	1 1.5	- -	4 6.1	3 4.5
5000人以上	35 100.0	13 37.1	13 37.1	- -	2 5.7	2 5.7	- -	2 5.7	3 8.6
F. 主たる業種									
建設業	23 100.0	10 43.5	10 43.5	- -	1 4.3	- -	- -	- -	2 8.7
製造業	92 100.0	32 34.8	45 48.9	1 1.1	5 5.4	2 2.2	1 1.1	3 3.3	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	14 41.2	14 41.2	1 2.9	- -	- -	1 2.9	2 5.9	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	7 41.2	5 29.4	- -	1 5.9	- -	1 5.9	- -	3 17.6
金融・保険業、不動産	22 100.0	5 22.7	13 59.1	- -	1 4.5	1 4.5	- -	- -	2 9.1
サービス業	18 100.0	6 33.3	9 50.0	- -	1 5.6	1 5.6	- -	1 5.6	- -
その他	10 100.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	- -	- -	- -	1 10.0	1 10.0
問1. 経営のトップ									
オーナー	52 100.0	19 36.5	26 50.0	1 1.9	3 5.8	- -	1 1.9	- -	2 3.8
生え抜き	115 100.0	45 39.1	49 42.6	1 0.9	3 2.6	3 2.6	2 1.7	6 5.2	6 5.2
親会社・関連会社出身	33 100.0	12 36.4	16 48.5	- -	3 9.1	1 3.0	- -	- -	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	5 71.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	9 100.0	3 33.3	4 44.4	- -	1 11.1	- -	- -	1 11.1	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】									
顧客 (消費者)	95 100.0	35 36.8	49 51.6	2 2.1	3 3.2	1 1.1	2 2.1	2 2.1	1 1.1
従業員	98 100.0	31 31.6	52 53.1	1 1.0	5 5.1	2 2.0	3 3.1	3 3.1	1 1.0
個人投資家	41 100.0	13 31.7	23 56.1	- -	3 7.3	- -	1 2.4	- -	1 2.4
機関投資家	82 100.0	32 39.0	42 51.2	1 1.2	5 6.1	- -	- -	2 2.4	- -
取引先銀行	82 100.0	39 47.6	37 45.1	- -	2 2.4	1 1.2	1 1.2	2 2.4	- -
取引先企業	90 100.0	36 40.0	45 50.0	1 1.1	4 4.4	- -	2 2.2	2 2.2	- -
グループ企業	43 100.0	17 39.5	22 51.2	- -	- -	2 4.7	- -	2 4.7	- -
その他	24 100.0	12 50.0	4 16.7	1 4.2	3 12.5	1 4.2	- -	3 12.5	- -
F. 労働組合の有無									
労働組合がある	155 100.0	54 34.8	72 46.5	3 1.9	6 3.9	2 1.3	2 1.3	5 3.2	11 7.1
労働組合はない	59 100.0	23 39.0	26 44.1	- -	3 5.1	2 3.4	1 1.7	2 3.4	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況									
買収防衛策実施企業	87 100.0	35 40.2	41 47.1	1 1.1	4 4.6	1 1.1	1 1.1	2 2.3	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	44 36.1	55 45.1	2 1.6	6 4.9	3 2.5	1 0.8	5 4.1	6 4.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況									
雇用調整未実施企業	49 100.0	15 30.6	21 42.9	- -	3 6.1	1 2.0	- -	4 8.2	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	66 38.6	79 46.2	3 1.8	7 4.1	2 1.2	3 1.8	3 1.8	8 4.7
F. 深刻なりまんショック									
非常に深刻な影響あり	77 100.0	28 36.4	39 50.6	1 1.3	2 2.6	2 2.6	3 3.9	- -	2 2.6
それ以外	136 100.0	49 36.0	60 44.1	2 1.5	6 4.4	2 1.5	- -	7 5.1	10 7.4
F. 雇用調整助成金活用									
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	19 33.3	29 50.9	- -	2 3.5	2 3.5	1 1.8	1 1.8	3 5.3
それ以外	153 100.0	57 37.3	68 44.4	3 2.0	7 4.6	2 1.3	2 1.3	6 3.9	8 5.2
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況									
増えた	55 100.0	19 34.5	22 40.0	- -	4 7.3	1 1.8	- -	3 5.5	6 10.9
変わらない	89 100.0	28 31.5	41 46.1	3 3.4	4 4.5	3 3.4	2 2.2	3 3.4	5 5.6
減った	67 100.0	27 40.3	35 52.2	- -	1 1.5	- -	1 1.5	1 1.5	2 3.0

問3. 自社が重視する経営指標
(2) 現在、最も重視している項目 (SA)

	調査数	売上高や市場シェアなど、規模の成長性を示す指標	営業利益や経常利益など、収益力を示す指標	ROAなど、資産活用の効率性を示す指標	ROEなど、株主資本の効率性を示す指標	EV/Aやキャッシュフローなど、残余利益を示す指標	顧客満足度を示す指標	その他	無回答
全体	223 100.0	16 7.2	146 65.5	7 3.1	16 7.2	10 4.5	7 3.1	8 3.6	13 5.8
問27. 正社員全体 (男性+女性)									
300人未満	47 100.0	7 14.9	34 72.3	- -	3 6.4	3 6.4	- -	- -	- -
300~1000人未満	64 100.0	4 6.3	43 67.2	2 3.1	5 7.8	2 3.1	2 3.1	1 1.6	5 7.8
1000~5000人未満	66 100.0	2 3.0	42 63.6	4 6.1	7 10.6	1 1.5	3 4.5	4 6.1	3 4.5
5000人以上	35 100.0	- -	22 62.9	1 2.9	1 2.9	3 8.6	2 5.7	3 8.6	3 8.6
F. 主たる業種									
建設業	23 100.0	- -	19 82.6	- -	1 4.3	- -	1 4.3	- -	2 8.7
製造業	92 100.0	4 4.3	67 72.8	3 3.3	7 7.6	5 5.4	- -	3 3.3	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	3 8.8	22 64.7	1 2.9	2 5.9	1 2.9	2 5.9	1 2.9	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	8 47.1	1 5.9	1 5.9	- -	1 5.9	- -	3 17.6
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	15 68.2	- -	1 4.5	1 4.5	2 9.1	- -	2 9.1
サービス業	18 100.0	1 5.6	8 44.4	1 5.6	3 16.7	2 11.1	1 5.6	2 11.1	- -
その他	10 100.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	- -	- -	- -	2 20.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー									
生え抜き	52 100.0	5 9.6	39 75.0	1 1.9	3 5.8	- -	2 3.8	- -	2 3.8
親会社・関連会社出身	115 100.0	4 3.5	71 61.7	6 5.2	9 7.8	6 5.2	5 4.3	8 7.0	6 5.2
金融機関出身	33 100.0	3 9.1	24 72.7	- -	2 6.1	3 9.1	- -	- -	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	- -	4 57.1	- -	2 28.6	1 14.3	- -	- -	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	9 100.0	4 44.4	5 55.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】									
顧客 (消費者)	95 100.0	6 6.3	69 72.6	2 2.1	7 7.4	1 1.1	6 6.3	3 3.2	1 1.1
従業員	98 100.0	5 5.1	71 72.4	4 4.1	6 6.1	4 4.1	4 4.1	3 3.1	1 1.0
個人投資家	41 100.0	3 7.3	32 78.0	1 2.4	3 7.3	- -	1 2.4	- -	1 2.4
機関投資家	82 100.0	4 4.9	62 75.6	2 2.4	8 9.8	3 3.7	2 2.4	1 1.2	- -
取引先銀行	82 100.0	6 7.3	60 73.2	2 2.4	6 7.3	5 6.1	1 1.2	2 2.4	- -
取引先企業	90 100.0	5 5.6	63 70.0	5 5.6	6 6.7	5 5.6	3 3.3	3 3.3	- -
グループ企業	43 100.0	3 7.0	32 74.4	1 2.3	- -	4 9.3	1 2.3	2 4.7	- -
その他	24 100.0	3 12.5	10 41.7	1 4.2	3 12.5	2 8.3	1 4.2	4 16.7	- -
F. 労働組合の有無									
労働組合がある	155 100.0	5 3.2	102 65.8	7 4.5	12 7.7	7 4.5	5 3.2	6 3.9	11 7.1
労働組合はない	59 100.0	8 13.6	40 67.8	- -	3 5.1	2 3.4	2 3.4	2 3.4	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況									
買収防衛策実施企業	87 100.0	6 6.9	58 66.7	4 4.6	8 9.2	4 4.6	2 2.3	3 3.4	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	10 8.2	82 67.2	3 2.5	7 5.7	5 4.1	4 3.3	5 4.1	6 4.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況									
雇用調整未実施企業	49 100.0	7 14.3	24 49.0	- -	4 8.2	2 4.1	2 4.1	5 10.2	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	8 4.7	121 70.8	7 4.1	12 7.0	7 4.1	5 2.9	3 1.8	8 4.7
F. 深刻なりまんショック									
非常に深刻な影響あり	77 100.0	4 5.2	59 76.6	4 5.2	1 1.3	5 6.5	2 2.6	- -	2 2.6
それ以外	136 100.0	9 6.6	83 61.0	3 2.2	14 10.3	4 2.9	5 3.7	8 5.9	10 7.4
F. 雇用調整助成金活用									
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	4 7.0	40 70.2	3 5.3	2 3.5	4 7.0	- -	1 1.8	3 5.3
それ以外	153 100.0	9 5.9	100 65.4	4 2.6	13 8.5	5 3.3	7 4.6	7 4.6	8 5.2
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況									
増えた	55 100.0	2 3.6	36 65.5	- -	5 9.1	1 1.8	2 3.6	3 5.5	6 10.9
変わらない	89 100.0	5 5.6	56 62.9	5 5.6	6 6.7	6 6.7	2 2.2	4 4.5	5 5.6
減った	67 100.0	4 6.0	50 74.6	2 3.0	4 6.0	2 3.0	2 3.0	1 1.5	2 3.0

問3. 自社が重視する経営指標
(3) 今後、最も重視していきたい項目 (SA)

	調査数	売上高や市場シェアなど、規模の成長性を示す指標	営業利益や経常利益など、収益力を示す指標	ROAなど、資産活用の効率性を示す指標	ROEなど、株主資本の効率性を示す指標	EV/Aやキャッシュフローなど、残余利益を示す指標	顧客満足度を示す指標	その他	無回答
全体	223 100.0	8 3.6	109 48.9	20 9.0	20 9.0	25 11.2	19 8.5	9 4.0	13 5.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	5 10.6	23 48.9	3 6.4	6 12.8	8 17.0	2 4.3	-	-
300~1000人未満	64 100.0	-	32 50.0	7 10.9	8 12.5	5 7.8	6 9.4	1 1.6	5 7.8
1000~5000人未満	66 100.0	1 1.5	32 48.5	8 12.1	3 4.5	6 9.1	8 12.1	5 7.6	3 4.5
5000人以上	35 100.0	-	18 51.4	2 5.7	1 2.9	6 17.1	2 5.7	3 8.6	3 8.6
F. 主たる業種									
建設業	23 100.0	-	12 52.2	2 8.7	1 4.3	5 21.7	1 4.3	1 4.3	1 4.3
製造業	92 100.0	1 1.1	43 46.7	10 10.9	12 13.0	11 12.0	8 8.7	4 4.3	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	18 52.9	4 11.8	1 2.9	1 2.9	6 17.6	1 2.9	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	9 52.9	2 11.8	-	-	1 5.9	-	3 17.6
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	13 59.1	-	2 9.1	2 9.1	2 9.1	-	2 9.1
サービス業	18 100.0	-	8 44.4	1 5.6	2 11.1	4 22.2	1 5.6	2 11.1	-
その他	10 100.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	-	1 10.0	-	1 10.0	2 20.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	3 5.8	24 46.2	6 11.5	6 11.5	4 7.7	7 13.5	1 1.9	1 1.9
生え抜き	115 100.0	3 2.6	51 44.3	13 11.3	9 7.8	14 12.2	10 8.7	8 7.0	7 6.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	19 57.6	1 3.0	2 6.1	6 18.2	2 6.1	-	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	-	3 42.9	-	3 42.9	1 14.3	-	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	-	9 100.0	-	-	-	-	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】									
顧客 (消費者)	95 100.0	4 4.2	56 58.9	7 7.4	8 8.4	3 3.2	12 12.6	4 4.2	1 1.1
従業員	98 100.0	1 1.0	55 56.1	8 8.2	8 8.2	13 13.3	8 8.2	4 4.1	1 1.0
個人投資家	41 100.0	-	27 65.9	2 4.9	4 9.8	3 7.3	4 9.8	-	1 2.4
機関投資家	82 100.0	1 1.2	48 58.5	8 9.8	9 11.0	8 9.8	7 8.5	1 1.2	-
取引先銀行	82 100.0	2 2.4	39 47.6	7 8.5	9 11.0	14 17.1	9 11.0	2 2.4	-
取引先企業	90 100.0	-	44 48.9	13 14.4	10 11.1	11 12.2	9 10.0	3 3.3	-
グループ企業	43 100.0	1 2.3	23 53.5	5 11.6	1 2.3	7 16.3	3 7.0	3 7.0	-
その他	24 100.0	3 12.5	8 33.3	1 4.2	2 8.3	5 20.8	1 4.2	3 12.5	1 4.2
F. 労働組合の有無									
労働組合がある	155 100.0	2 1.3	72 46.5	18 11.6	13 8.4	18 11.6	14 9.0	6 3.9	12 7.7
労働組合はない	59 100.0	4 6.8	33 55.9	2 3.4	5 8.5	6 10.2	5 8.5	3 5.1	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況									
買収防衛策実施企業	87 100.0	3 3.4	42 48.3	10 11.5	8 9.2	9 10.3	10 11.5	3 3.4	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	5 4.1	61 50.0	10 8.2	12 9.8	14 11.5	8 6.6	6 4.9	6 4.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況									
雇用調整未実施企業	49 100.0	4 8.2	19 38.8	2 4.1	3 6.1	4 8.2	6 12.2	5 10.2	6 12.2
雇用調整実施企業	171 100.0	3 1.8	89 52.0	18 10.5	17 9.9	20 11.7	13 7.6	4 2.3	7 4.1
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	1 1.3	46 59.7	8 10.4	6 7.8	8 10.4	6 7.8	-	2 2.6
それ以外	136 100.0	5 3.7	59 43.4	12 8.8	12 8.8	16 11.8	13 9.6	9 6.6	10 7.4
F. 雇用調整助成金活用									
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	1 1.8	35 61.4	6 10.5	3 5.3	4 7.0	4 7.0	1 1.8	3 5.3
それ以外	153 100.0	5 3.3	69 45.1	14 9.2	15 9.8	19 12.4	15 9.8	7 4.6	9 5.9
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況									
増えた	55 100.0	1 1.8	26 47.3	3 5.5	7 12.7	4 7.3	5 9.1	3 5.5	6 10.9
変わらない	89 100.0	3 3.4	38 42.7	9 10.1	6 6.7	15 16.9	8 9.0	5 5.6	5 5.6
減った	67 100.0	1 1.5	40 59.7	8 11.9	5 7.5	5 7.5	5 7.5	1 1.5	2 3.0

問4(1) 最近2年間の財務戦略の実績の有無

(a) 銀行借入れから社債発行への切り替え促進 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	27 12.1	175 78.5	21 9.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	7 14.9	37 78.7	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	4 6.3	54 84.4	6 9.4
1000~5000人未満	66 100.0	9 13.6	50 75.8	7 10.6
5000人以上	35 100.0	6 17.1	26 74.3	3 8.6
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
製造業	92 100.0	12 13.0	74 80.4	6 6.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	29 85.3	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	9 52.9	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	14 63.6	6 27.3
サービス業	18 100.0	3 16.7	14 77.8	1 5.6
その他	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	5 9.6	43 82.7	4 7.7
生え抜き	115 100.0	18 15.7	86 74.8	11 9.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	30 90.9	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	12 12.6	75 78.9	8 8.4
従業員	98 100.0	16 16.3	79 80.6	3 3.1
個人投資家	41 100.0	4 9.8	33 80.5	4 9.8
機関投資家	82 100.0	10 12.2	66 80.5	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	14 17.1	65 79.3	3 3.7
取引先企業	90 100.0	15 16.7	73 81.1	2 2.2
グループ企業	43 100.0	3 7.0	40 93.0	-
その他	24 100.0	2 8.3	20 83.3	2 8.3
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	21 13.5	118 76.1	16 10.3
労働組合はない	59 100.0	6 10.2	48 81.4	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	13 14.9	69 79.3	5 5.7
買収防衛策未実施企業	122 100.0	12 9.8	103 84.4	7 5.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	4 8.2	40 81.6	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	23 13.5	132 77.2	16 9.4
F. 深刻なりーマンショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	11 14.3	57 74.0	9 11.7
それ以外	136 100.0	16 11.8	109 80.1	11 8.1
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	6 10.5	46 80.7	5 8.8
それ以外	153 100.0	21 13.7	118 77.1	14 9.2
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	7 12.7	39 70.9	9 16.4
変わらない	89 100.0	16 18.0	67 75.3	6 6.7
減った	67 100.0	4 6.0	58 86.6	5 7.5

(b) 銀行借入れから株式発行への切り替え促進 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	7 3.1	195 87.4	21 9.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	4 8.5	40 85.1	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	-	58 90.6	6 9.4
1000~5000人未満	66 100.0	2 3.0	57 86.4	7 10.6
5000人以上	35 100.0	1 2.9	31 88.6	3 8.6
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	1 4.3	21 91.3	1 4.3
製造業	92 100.0	3 3.3	83 90.2	6 6.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	-	31 91.2	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	12 70.6	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	14 63.6	6 27.3
サービス業	18 100.0	-	17 94.4	1 5.6
その他	10 100.0	-	10 100.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	2 3.8	46 88.5	4 7.7
生え抜き	115 100.0	3 2.6	101 87.8	11 9.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	30 90.9	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	-	7 100.0	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	2 2.1	85 89.5	8 8.4
従業員	98 100.0	4 4.1	91 92.9	3 3.1
個人投資家	41 100.0	3 7.3	34 82.9	4 9.8
機関投資家	82 100.0	3 3.7	73 89.0	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	6 7.3	73 89.0	3 3.7
取引先企業	90 100.0	2 2.2	86 95.6	2 2.2
グループ企業	43 100.0	1 2.3	42 97.7	-
その他	24 100.0	-	22 91.7	2 8.3
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	3 1.9	136 87.7	16 10.3
労働組合はない	59 100.0	4 6.8	50 84.7	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	3 3.4	79 90.8	5 5.7
買収防衛策未実施企業	122 100.0	4 3.3	111 91.0	7 5.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	42 85.7	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	4 2.3	151 88.3	16 9.4
F. 深刻なりーマンショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	5 6.5	63 81.8	9 11.7
それ以外	136 100.0	2 1.5	123 90.4	11 8.1
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	1 1.8	51 89.5	5 8.8
それ以外	153 100.0	6 3.9	133 86.9	14 9.2
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	3 5.5	43 78.2	9 16.4
変わらない	89 100.0	4 4.5	79 88.8	6 6.7
減った	67 100.0	-	62 92.5	5 7.5

問4(1) 最近2年間の財務戦略の実績の有無
(c) 非効率な持ち合い株の解消の促進 (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	50 22.4	153 68.6	20 9.0
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	9 19.1	35 74.5	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	11 17.2	47 73.4	6 9.4
1000~5000人未満	66 100.0	17 25.8	44 66.7	5 7.6
5000人以上	35 100.0	9 25.7	22 62.9	4 11.4
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	9 39.1	13 56.5	1 4.3
製造業	92 100.0	22 23.9	64 69.6	6 6.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	28 82.4	4 11.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	7 41.2	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	8 36.4	11 50.0	3 13.6
サービス業	18 100.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6
その他	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	12 23.1	36 69.2	4 7.7
生え抜き	115 100.0	29 25.2	77 67.0	9 7.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	3 9.1	28 84.8	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	20 21.1	68 71.6	7 7.4
従業員	98 100.0	21 21.4	74 75.5	3 3.1
個人投資家	41 100.0	10 24.4	28 68.3	3 7.3
機関投資家	82 100.0	21 25.6	57 69.5	4 4.9
取引先銀行	82 100.0	21 25.6	58 70.7	3 3.7
取引先企業	90 100.0	24 26.7	63 70.0	3 3.3
グループ企業	43 100.0	10 23.3	32 74.4	1 2.3
その他	24 100.0	5 20.8	17 70.8	2 8.3
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	33 21.3	107 69.0	15 9.7
労働組合はない	59 100.0	15 25.4	39 66.1	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	20 23.0	63 72.4	4 4.6
買収防衛策未実施企業	122 100.0	30 24.6	85 69.7	7 5.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	8 16.3	36 73.5	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	40 23.4	116 67.8	15 8.8
F. 深刻なりーマンショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	19 24.7	49 63.6	9 11.7
それ以外	136 100.0	29 21.3	97 71.3	10 7.4
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	11 19.3	40 70.2	6 10.5
それ以外	153 100.0	35 22.9	106 69.3	12 7.8
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	9 16.4	39 70.9	7 12.7
変わらない	89 100.0	24 27.0	58 65.2	7 7.9
減った	67 100.0	14 20.9	48 71.6	5 7.5

(d) 安定株主の確保 (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	118 52.9	88 39.5	17 7.6
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	23 48.9	21 44.7	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	37 57.8	23 35.9	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	36 54.5	24 36.4	6 9.1
5000人以上	35 100.0	17 48.6	15 42.9	3 8.6
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	11 47.8	11 47.8	1 4.3
製造業	92 100.0	49 53.3	38 41.3	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	22 64.7	10 29.4	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	10 58.8	4 23.5	3 17.6
金融・保険業、不動産	22 100.0	8 36.4	11 50.0	3 13.6
サービス業	18 100.0	9 50.0	8 44.4	1 5.6
その他	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	29 55.8	21 40.4	2 3.8
生え抜き	115 100.0	64 55.7	43 37.4	8 7.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	13 39.4	18 54.5	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	53 55.8	37 38.9	5 5.3
従業員	98 100.0	63 64.3	33 33.7	2 2.0
個人投資家	41 100.0	21 51.2	17 41.5	3 7.3
機関投資家	82 100.0	50 61.0	29 35.4	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	51 62.2	29 35.4	2 2.4
取引先企業	90 100.0	52 57.8	36 40.0	2 2.2
グループ企業	43 100.0	19 44.2	23 53.5	1 2.3
その他	24 100.0	9 37.5	13 54.2	2 8.3
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	84 54.2	58 37.4	13 8.4
労働組合はない	59 100.0	28 47.5	27 45.8	4 6.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	63 72.4	21 24.1	3 3.4
買収防衛策未実施企業	122 100.0	52 42.6	64 52.5	6 4.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	24 49.0	20 40.8	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	91 53.2	68 39.8	12 7.0
F. 深刻なりーマンショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	38 49.4	32 41.6	7 9.1
それ以外	136 100.0	75 55.1	52 38.2	9 6.6
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	30 52.6	21 36.8	6 10.5
それ以外	153 100.0	80 52.3	64 41.8	9 5.9
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	28 50.9	19 34.5	8 14.5
変わらない	89 100.0	51 57.3	34 38.2	4 4.5
減った	67 100.0	33 49.3	30 44.8	4 6.0

問4(1) 最近2年間の財務戦略の実績の有無

(e) 自己株消却の促進 (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	41 18.4	162 72.6	20 9.0
問27. 正社員全体 (男性+女性)				
300人未満	47 100.0	3 6.4	40 85.1	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	10 15.6	48 75.0	6 9.4
1000~5000人未満	66 100.0	16 24.2	45 68.2	5 7.6
5000人以上	35 100.0	12 34.3	20 57.1	3 8.6
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3
製造業	92 100.0	21 22.8	65 70.7	6 6.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	5 14.7	26 76.5	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	- -	13 76.5	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	3 13.6	14 63.6	5 22.7
サービス業	18 100.0	4 22.2	13 72.2	1 5.6
その他	10 100.0	4 40.0	6 60.0	- -
問1. 経営のトップ				
オーナー	52 100.0	10 19.2	38 73.1	4 7.7
生え抜き	115 100.0	25 21.7	81 70.4	9 7.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	29 87.9	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	- -	- -
その他	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	19 20.0	70 73.7	6 6.3
従業員	98 100.0	21 21.4	73 74.5	4 4.1
個人投資家	41 100.0	6 14.6	32 78.0	3 7.3
機関投資家	82 100.0	20 24.4	58 70.7	4 4.9
取引先銀行	82 100.0	9 11.0	69 84.1	4 4.9
取引先企業	90 100.0	18 20.0	69 76.7	3 3.3
グループ企業	43 100.0	5 11.6	38 88.4	- -
その他	24 100.0	7 29.2	16 66.7	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	34 21.9	107 69.0	14 9.0
労働組合はない	59 100.0	6 10.2	47 79.7	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛実施企業	87 100.0	18 20.7	64 73.6	5 5.7
買収防衛未実施企業	122 100.0	21 17.2	95 77.9	6 4.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	6 12.2	38 77.6	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	35 20.5	121 70.8	15 8.8
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	8 10.4	60 77.9	9 11.7
それ以外	136 100.0	32 23.5	94 69.1	10 7.4
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	12 21.1	40 70.2	5 8.8
それ以外	153 100.0	27 17.6	113 73.9	13 8.5
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	12 21.8	34 61.8	9 16.4
変わらない	89 100.0	18 20.2	66 74.2	5 5.6
減った	67 100.0	10 14.9	52 77.6	5 7.5

(f) 資産流動化の促進 (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	62 27.8	141 63.2	20 9.0
問27. 正社員全体 (男性+女性)				
300人未満	47 100.0	11 23.4	33 70.2	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	15 23.4	44 68.8	5 7.8
1000~5000人未満	66 100.0	15 22.7	46 69.7	5 7.6
5000人以上	35 100.0	15 42.9	15 42.9	5 14.3
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	9 39.1	13 56.5	1 4.3
製造業	92 100.0	31 33.7	56 60.9	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	6 17.6	24 70.6	4 11.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	11 64.7	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	5 22.7	13 59.1	4 18.2
サービス業	18 100.0	6 33.3	11 61.1	1 5.6
その他	10 100.0	- -	9 90.0	1 10.0
問1. 経営のトップ				
オーナー	52 100.0	12 23.1	38 73.1	2 3.8
生え抜き	115 100.0	40 34.8	65 56.5	10 8.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	6 18.2	24 72.7	3 9.1
金融機関出身	7 100.0	- -	7 100.0	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	- -	- -
その他	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	24 25.3	64 67.4	7 7.4
従業員	98 100.0	32 32.7	63 64.3	3 3.1
個人投資家	41 100.0	10 24.4	27 65.9	4 9.8
機関投資家	82 100.0	32 39.0	47 57.3	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	28 34.1	52 63.4	2 2.4
取引先企業	90 100.0	28 31.1	59 65.6	3 3.3
グループ企業	43 100.0	8 18.6	33 76.7	2 4.7
その他	24 100.0	7 29.2	15 62.5	2 8.3
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	45 29.0	93 60.0	17 11.0
労働組合はない	59 100.0	13 22.0	43 72.9	3 5.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛実施企業	87 100.0	28 32.2	56 64.4	3 3.4
買収防衛未実施企業	122 100.0	32 26.2	82 67.2	8 6.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	9 18.4	34 69.4	6 12.2
雇用調整実施企業	171 100.0	51 29.8	106 62.0	14 8.2
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	24 31.2	45 58.4	8 10.4
それ以外	136 100.0	35 25.7	90 66.2	11 8.1
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	19 33.3	32 56.1	6 10.5
それ以外	153 100.0	39 25.5	102 66.7	12 7.8
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	18 32.7	28 50.9	9 16.4
変わらない	89 100.0	24 27.0	59 66.3	6 6.7
減った	67 100.0	15 22.4	48 71.6	4 6.0

問4(1) 最近2年間の財務戦略の実績の有無
(g) 現金性資産を少なめにする(SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	33 14.8	168 75.3	22 9.9
問27. 正社員全体(男性+女性)				
300人未満	47 100.0	2 4.3	42 89.4	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	9 14.1	49 76.6	6 9.4
1000~5000人未満	66 100.0	17 25.8	43 65.2	6 9.1
5000人以上	35 100.0	4 11.4	27 77.1	4 11.4
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	2 8.7	19 82.6	2 8.7
製造業	92 100.0	17 18.5	69 75.0	6 6.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	3 8.8	27 79.4	4 11.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	5 29.4	8 47.1	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	15 68.2	5 22.7
サービス業	18 100.0	-	17 94.4	1 5.6
その他	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-
問1. 経営のトップ				
オーナー	52 100.0	6 11.5	42 80.8	4 7.7
生え抜き	115 100.0	20 17.4	84 73.0	11 9.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	4 12.1	27 81.8	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客(消費者)	95 100.0	10 10.5	76 80.0	9 9.5
従業員	98 100.0	17 17.3	78 79.6	3 3.1
個人投資家	41 100.0	1 2.4	37 90.2	3 7.3
機関投資家	82 100.0	15 18.3	61 74.4	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	9 11.0	69 84.1	4 4.9
取引先企業	90 100.0	16 17.8	71 78.9	3 3.3
グループ企業	43 100.0	7 16.3	35 81.4	1 2.3
その他	24 100.0	6 25.0	16 66.7	2 8.3
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	24 15.5	115 74.2	16 10.3
労働組合はない	59 100.0	7 11.9	47 79.7	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	17 19.5	65 74.7	5 5.7
買収防衛策未実施企業	122 100.0	16 13.1	98 80.3	8 6.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	3 6.1	41 83.7	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	30 17.5	125 73.1	16 9.4
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	9 11.7	58 75.3	10 13.0
それ以外	136 100.0	22 16.2	103 75.7	11 8.1
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	12 21.1	39 68.4	6 10.5
それ以外	153 100.0	18 11.8	122 79.7	13 8.5
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	10 18.2	37 67.3	8 14.5
変わらない	89 100.0	14 15.7	68 76.4	7 7.9
減った	67 100.0	7 10.4	55 82.1	5 7.5

(h) 配当性向を高める(SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	97 43.5	106 47.5	20 9.0
問27. 正社員全体(男性+女性)				
300人未満	47 100.0	19 40.4	24 51.1	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	27 42.2	33 51.6	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	32 48.5	27 40.9	7 10.6
5000人以上	35 100.0	17 48.6	16 45.7	2 5.7
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	9 39.1	13 56.5	1 4.3
製造業	92 100.0	47 51.1	38 41.3	7 7.6
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	10 29.4	21 61.8	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	5 29.4	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	8 36.4	11 50.0	3 13.6
サービス業	18 100.0	8 44.4	8 44.4	2 11.1
その他	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-
問1. 経営のトップ				
オーナー	52 100.0	26 50.0	23 44.2	3 5.8
生え抜き	115 100.0	51 44.3	56 48.7	8 7.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	11 33.3	20 60.6	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
天下り(官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客(消費者)	95 100.0	43 45.3	46 48.4	6 6.3
従業員	98 100.0	53 54.1	42 42.9	3 3.1
個人投資家	41 100.0	16 39.0	19 46.3	6 14.6
機関投資家	82 100.0	41 50.0	37 45.1	4 4.9
取引先銀行	82 100.0	36 43.9	43 52.4	3 3.7
取引先企業	90 100.0	46 51.1	43 47.8	1 1.1
グループ企業	43 100.0	16 37.2	25 58.1	2 4.7
その他	24 100.0	8 33.3	14 58.3	2 8.3
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	71 45.8	69 44.5	15 9.7
労働組合はない	59 100.0	24 40.7	30 50.8	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	49 56.3	33 37.9	5 5.7
買収防衛策未実施企業	122 100.0	46 37.7	70 57.4	6 4.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	23 46.9	22 44.9	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	74 43.3	81 47.4	16 9.4
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	25 32.5	43 55.8	9 11.7
それ以外	136 100.0	68 50.0	58 42.6	10 7.4
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	25 43.9	26 45.6	6 10.5
それ以外	153 100.0	67 43.8	74 48.4	12 7.8
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	26 47.3	20 36.4	9 16.4
変わらない	89 100.0	47 52.8	37 41.6	5 5.6
減った	67 100.0	21 31.3	41 61.2	5 7.5

問4(2) 今後の財務戦略の取り組み予定の有無

(a) 銀行借入れから社債発行への切り替え促進 (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	24 10.8	167 74.9	32 14.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	3 6.4	38 80.9	6 12.8
300~1000人未満	64 100.0	5 7.8	51 79.7	8 12.5
1000~5000人未満	66 100.0	9 13.6	49 74.2	8 12.1
5000人以上	35 100.0	6 17.1	22 62.9	7 20.0
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	1 4.3	21 91.3	1 4.3
製造業	92 100.0	12 13.0	70 76.1	10 10.9
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	25 73.5	7 20.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	9 52.9	5 29.4
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	13 59.1	8 36.4
サービス業	18 100.0	3 16.7	14 77.8	1 5.6
その他	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	5 9.6	43 82.7	4 7.7
生え抜き	115 100.0	15 13.0	83 72.2	17 14.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	26 78.8	5 15.2
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	11 11.6	70 73.7	14 14.7
従業員	98 100.0	13 13.3	79 80.6	6 6.1
個人投資家	41 100.0	2 4.9	34 82.9	5 12.2
機関投資家	82 100.0	9 11.0	64 78.0	9 11.0
取引先銀行	82 100.0	11 13.4	63 76.8	8 9.8
取引先企業	90 100.0	9 10.0	75 83.3	6 6.7
グループ企業	43 100.0	3 7.0	37 86.0	3 7.0
その他	24 100.0	3 12.5	18 75.0	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	21 13.5	109 70.3	25 16.1
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	49 83.1	7 11.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	12 13.8	68 78.2	7 8.0
買収防衛策未実施企業	122 100.0	10 8.2	96 78.7	16 13.1
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	3 6.1	38 77.6	8 16.3
雇用調整実施企業	171 100.0	21 12.3	126 73.7	24 14.0
F. 深刻なりーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	8 10.4	55 71.4	14 18.2
それ以外	136 100.0	16 11.8	103 75.7	17 12.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	6 10.5	43 75.4	8 14.0
それ以外	153 100.0	18 11.8	113 73.9	22 14.4
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	8 14.5	38 69.1	9 16.4
変わらない	89 100.0	12 13.5	66 74.2	11 12.4
減った	67 100.0	4 6.0	54 80.6	9 13.4

(b) 銀行借入れから株式発行への切り替え促進 (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	14 6.3	179 80.3	30 13.5
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	6 12.8	37 78.7	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	2 3.1	54 84.4	8 12.5
1000~5000人未満	66 100.0	6 9.1	52 78.8	8 12.1
5000人以上	35 100.0	-	28 80.0	7 20.0
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
製造業	92 100.0	7 7.6	76 82.6	9 9.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	26 76.5	6 17.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	11 64.7	5 29.4
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	13 59.1	8 36.4
サービス業	18 100.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6
その他	10 100.0	-	10 100.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	7 13.5	41 78.8	4 7.7
生え抜き	115 100.0	3 2.6	95 82.6	17 14.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	27 81.8	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	4 4.2	77 81.1	14 14.7
従業員	98 100.0	7 7.1	87 88.8	4 4.1
個人投資家	41 100.0	4 9.8	33 80.5	4 9.8
機関投資家	82 100.0	4 4.9	70 85.4	8 9.8
取引先銀行	82 100.0	8 9.8	67 81.7	7 8.5
取引先企業	90 100.0	4 4.4	80 88.9	6 6.7
グループ企業	43 100.0	4 9.3	37 86.0	2 4.7
その他	24 100.0	2 8.3	19 79.2	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	7 4.5	124 80.0	24 15.5
労働組合はない	59 100.0	7 11.9	46 78.0	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	3 3.4	77 88.5	7 8.0
買収防衛策未実施企業	122 100.0	10 8.2	98 80.3	14 11.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	4 8.2	38 77.6	7 14.3
雇用調整実施企業	171 100.0	9 5.3	139 81.3	23 13.5
F. 深刻なりーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	5 6.5	58 75.3	14 18.2
それ以外	136 100.0	9 6.6	112 82.4	15 11.0
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	2 3.5	48 84.2	7 12.3
それ以外	153 100.0	12 7.8	120 78.4	21 13.7
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	3 5.5	43 78.2	9 16.4
変わらない	89 100.0	7 7.9	71 79.8	11 12.4
減った	67 100.0	3 4.5	56 83.6	8 11.9

問4(2) 今後の財務戦略の取り組み予定の有無
(c) 非効率な持ち合い株の解消の促進 (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	57 25.6	139 62.3	27 12.1
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	8 17.0	34 72.3	5 10.6
300~1000人未満	64 100.0	12 18.8	45 70.3	7 10.9
1000~5000人未満	66 100.0	21 31.8	39 59.1	6 9.1
5000人以上	35 100.0	13 37.1	16 45.7	6 17.1
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3
製造業	92 100.0	23 25.0	60 65.2	9 9.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	6 17.6	23 67.6	5 14.7
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	6 35.3	5 29.4
金融・保険業、不動産	22 100.0	8 36.4	9 40.9	5 22.7
サービス業	18 100.0	3 16.7	14 77.8	1 5.6
その他	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	9 17.3	39 75.0	4 7.7
生え抜き	115 100.0	36 31.3	65 56.5	14 12.2
親会社・関連会社出身	33 100.0	5 15.2	24 72.7	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	28 29.5	56 58.9	11 11.6
従業員	98 100.0	26 26.5	67 68.4	5 5.1
個人投資家	41 100.0	7 17.1	30 73.2	4 9.8
機関投資家	82 100.0	26 31.7	50 61.0	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	19 23.2	56 68.3	7 8.5
取引先企業	90 100.0	30 33.3	55 61.1	5 5.6
グループ企業	43 100.0	12 27.9	29 67.4	2 4.7
その他	24 100.0	6 25.0	15 62.5	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	43 27.7	92 59.4	20 12.9
労働組合はない	59 100.0	12 20.3	40 67.8	7 11.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	26 29.9	55 63.2	6 6.9
買収防衛策未実施企業	122 100.0	30 24.6	80 65.6	12 9.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	8 16.3	33 67.3	8 16.3
雇用調整実施企業	171 100.0	47 27.5	105 61.4	19 11.1
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	21 27.3	42 54.5	14 18.2
それ以外	136 100.0	34 25.0	90 66.2	12 8.8
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	13 22.8	38 66.7	6 10.5
それ以外	153 100.0	40 26.1	94 61.4	19 12.4
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	14 25.5	34 61.8	7 12.7
変わらない	89 100.0	23 25.8	57 64.0	9 10.1
減った	67 100.0	17 25.4	42 62.7	8 11.9

(d) 安定株主の確保 (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	121 54.3	78 35.0	24 10.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	21 44.7	21 44.7	5 10.6
300~1000人未満	64 100.0	41 64.1	18 28.1	5 7.8
1000~5000人未満	66 100.0	37 56.1	23 34.8	6 9.1
5000人以上	35 100.0	15 42.9	14 40.0	6 17.1
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	13 56.5	9 39.1	1 4.3
製造業	92 100.0	53 57.6	31 33.7	8 8.7
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	18 52.9	12 35.3	4 11.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	10 58.8	3 17.6	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	8 36.4	9 40.9	5 22.7
サービス業	18 100.0	9 50.0	8 44.4	1 5.6
その他	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	30 57.7	20 38.5	2 3.8
生え抜き	115 100.0	69 60.0	33 28.7	13 11.3
親会社・関連会社出身	33 100.0	11 33.3	18 54.5	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	53 55.8	33 34.7	9 9.5
従業員	98 100.0	67 68.4	27 27.6	4 4.1
個人投資家	41 100.0	25 61.0	12 29.3	4 9.8
機関投資家	82 100.0	52 63.4	25 30.5	5 6.1
取引先銀行	82 100.0	52 63.4	24 29.3	6 7.3
取引先企業	90 100.0	55 61.1	31 34.4	4 4.4
グループ企業	43 100.0	18 41.9	23 53.5	2 4.7
その他	24 100.0	8 33.3	13 54.2	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	88 56.8	48 31.0	19 12.3
労働組合はない	59 100.0	27 45.8	27 45.8	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	64 73.6	19 21.8	4 4.6
買収防衛策未実施企業	122 100.0	54 44.3	56 45.9	12 9.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	22 44.9	19 38.8	8 16.3
雇用調整実施企業	171 100.0	96 56.1	59 34.5	16 9.4
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	41 53.2	24 31.2	12 15.6
それ以外	136 100.0	74 54.4	51 37.5	11 8.1
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	35 61.4	16 28.1	6 10.5
それ以外	153 100.0	78 51.0	59 38.6	16 10.5
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	27 49.1	21 38.2	7 12.7
変わらない	89 100.0	49 55.1	33 37.1	7 7.9
減った	67 100.0	39 58.2	21 31.3	7 10.4

問4(2) 今後の財務戦略の取り組み予定の有無
(e) 自己株売却の促進 (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	51 22.9	142 63.7	30 13.5
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	9 19.1	32 68.1	6 12.8
300~1000人未満	64 100.0	13 20.3	42 65.6	9 14.1
1000~5000人未満	66 100.0	17 25.8	43 65.2	6 9.1
5000人以上	35 100.0	11 31.4	18 51.4	6 17.1
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	5 21.7	17 73.9	1 4.3
製造業	92 100.0	23 25.0	59 64.1	10 10.9
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	11 32.4	17 50.0	6 17.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	11 64.7	5 29.4
金融・保険業、不動産	22 100.0	3 13.6	12 54.5	7 31.8
サービス業	18 100.0	2 11.1	15 83.3	1 5.6
その他	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	14 26.9	33 63.5	5 9.6
生え抜き	115 100.0	29 25.2	71 61.7	15 13.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	26 78.8	5 15.2
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	19 20.0	64 67.4	12 12.6
従業員	98 100.0	31 31.6	60 61.2	7 7.1
個人投資家	41 100.0	7 17.1	30 73.2	4 9.8
機関投資家	82 100.0	18 22.0	57 69.5	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	14 17.1	60 73.2	8 9.8
取引先企業	90 100.0	26 28.9	58 64.4	6 6.7
グループ企業	43 100.0	11 25.6	30 69.8	2 4.7
その他	24 100.0	6 25.0	16 66.7	2 8.3
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	40 25.8	93 60.0	22 14.2
労働組合はない	59 100.0	10 16.9	41 69.5	8 13.6
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	22 25.3	57 65.5	8 9.2
買収防衛策未実施企業	122 100.0	28 23.0	81 66.4	13 10.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	5 10.2	36 73.5	8 16.3
雇用調整実施企業	171 100.0	46 26.9	103 60.2	22 12.9
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	12 15.6	50 64.9	15 19.5
それ以外	136 100.0	38 27.9	84 61.8	14 10.3
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	13 22.8	37 64.9	7 12.3
それ以外	153 100.0	36 23.5	96 62.7	21 13.7
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	12 21.8	33 60.0	10 18.2
変わらない	89 100.0	22 24.7	58 65.2	9 10.1
減った	67 100.0	16 23.9	43 64.2	8 11.9

(f) 資産流動化の促進 (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	74 33.2	120 53.8	29 13.0
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	14 29.8	28 59.6	5 10.6
300~1000人未満	64 100.0	18 28.1	38 59.4	8 12.5
1000~5000人未満	66 100.0	21 31.8	39 59.1	6 9.1
5000人以上	35 100.0	15 42.9	13 37.1	7 20.0
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	11 47.8	11 47.8	1 4.3
製造業	92 100.0	39 42.4	45 48.9	8 8.7
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	7 20.6	20 58.8	7 20.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	11 64.7	5 29.4
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	10 45.5	6 27.3
サービス業	18 100.0	6 33.3	11 61.1	1 5.6
その他	10 100.0	1 10	8 80.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	14 26.9	35 67.3	3 5.8
生え抜き	115 100.0	45 39.1	54 47.0	16 13.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	10 30.3	18 54.5	5 15.2
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	29 30.5	55 57.9	11 11.6
従業員	98 100.0	37 37.8	55 56.1	6 6.1
個人投資家	41 100.0	13 31.7	23 56.1	5 12.2
機関投資家	82 100.0	38 46.3	39 47.6	5 6.1
取引先銀行	82 100.0	34 41.5	41 50.0	7 8.5
取引先企業	90 100.0	37 41.1	47 52.2	6 6.7
グループ企業	43 100.0	11 25.6	29 67.4	3 7.0
その他	24 100.0	6 25.0	15 62.5	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	57 36.8	74 47.7	24 15.5
労働組合はない	59 100.0	13 22.0	41 69.5	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	36 41.4	45 51.7	6 6.9
買収防衛策未実施企業	122 100.0	36 29.5	72 59.0	14 11.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	10 20.4	30 61.2	9 18.4
雇用調整実施企業	171 100.0	62 36.3	89 52.0	20 11.7
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	29 37.7	35 45.5	13 16.9
それ以外	136 100.0	41 30.1	80 58.8	15 11.0
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	24 42.1	27 47.4	6 10.5
それ以外	153 100.0	45 29.4	87 56.9	21 13.7
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	21 38.2	25 45.5	9 16.4
変わらない	89 100.0	29 32.6	50 56.2	10 11.2
減った	67 100.0	19 28.4	41 61.2	7 10.4

問4(2) 今後の財務戦略の取り組み予定の有無
(g) 現金性資産を少なめにする (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	40 17.9	151 67.7	32 14.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	3 6.4	39 83.0	5 10.6
300~1000人未満	64 100.0	12 18.8	42 65.6	10 15.6
1000~5000人未満	66 100.0	18 27.3	41 62.1	7 10.6
5000人以上	35 100.0	5 14.3	24 68.6	6 17.1
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	3 13.0	17 73.9	3 13.0
製造業	92 100.0	19 20.7	64 69.6	9 9.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	8 23.5	19 55.9	7 20.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	8 47.1	5 29.4
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	13 59.1	7 31.8
サービス業	18 100.0	- -	17 94.4	1 5.6
その他	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	10 19.2	37 71.2	5 9.6
生え抜き	115 100.0	22 19.1	76 66.1	17 14.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	5 15.2	23 69.7	5 15.2
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	1 100.0	-
その他	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	13 13.7	69 72.6	13 13.7
従業員	98 100.0	21 21.4	71 72.4	6 6.1
個人投資家	41 100.0	2 4.9	34 82.9	5 12.2
機関投資家	82 100.0	15 18.3	58 70.7	9 11.0
取引先銀行	82 100.0	16 19.5	57 69.5	9 11.0
取引先企業	90 100.0	22 24.4	61 67.8	7 7.8
グループ企業	43 100.0	6 14.0	35 81.4	2 4.7
その他	24 100.0	6 25.0	15 62.5	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	30 19.4	101 65.2	24 15.5
労働組合はない	59 100.0	8 13.6	44 74.6	7 11.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	23 26.4	55 63.2	9 10.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	17 13.9	91 74.6	14 11.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	3 6.1	37 75.5	9 18.4
雇用調整実施企業	171 100.0	37 21.6	112 65.5	22 12.9
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	12 15.6	50 64.9	15 19.5
それ以外	136 100.0	26 19.1	95 69.9	15 11.0
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	14 24.6	37 64.9	6 10.5
それ以外	153 100.0	23 15.0	107 69.9	23 15.0
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	13 23.6	34 61.8	8 14.5
変わらない	89 100.0	17 19.1	60 67.4	12 13.5
減った	67 100.0	8 11.9	51 76.1	8 11.9

(h) 配当性向を高める (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	108 48.4	86 38.6	29 13.0
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	22 46.8	18 38.3	7 14.9
300~1000人未満	64 100.0	34 53.1	24 37.5	6 9.4
1000~5000人未満	66 100.0	35 53.0	24 36.4	7 10.6
5000人以上	35 100.0	15 42.9	15 42.9	5 14.3
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	10 43.5	12 52.2	1 4.3
製造業	92 100.0	49 53.3	34 37.0	9 9.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	16 47.1	13 38.2	5 14.7
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	2 11.8	7 41.2
金融・保険業、不動産	22 100.0	9 40.9	8 36.4	5 22.7
サービス業	18 100.0	8 44.4	8 44.4	2 11.1
その他	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	25 48.1	24 46.2	3 5.8
生え抜き	115 100.0	56 48.7	43 37.4	16 13.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	15 45.5	14 42.4	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	46 48.4	37 38.9	12 12.6
従業員	98 100.0	57 58.2	35 35.7	6 6.1
個人投資家	41 100.0	20 48.8	15 36.6	6 14.6
機関投資家	82 100.0	44 53.7	30 36.6	8 9.8
取引先銀行	82 100.0	44 53.7	33 40.2	5 6.1
取引先企業	90 100.0	50 55.6	34 37.8	6 6.7
グループ企業	43 100.0	16 37.2	24 55.8	3 7.0
その他	24 100.0	11 45.8	10 41.7	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	79 51.0	54 34.8	22 14.2
労働組合はない	59 100.0	26 44.1	26 44.1	7 11.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	52 59.8	27 31.0	8 9.2
買収防衛策未実施企業	122 100.0	56 45.9	55 45.1	11 9.0
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	21 42.9	21 42.9	7 14.3
雇用調整実施企業	171 100.0	86 50.3	63 36.8	22 12.9
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	34 44.2	29 37.7	14 18.2
それ以外	136 100.0	69 50.7	53 39.0	14 10.3
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	31 54.4	19 33.3	7 12.3
それ以外	153 100.0	72 47.1	61 39.9	20 13.1
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	27 49.1	19 34.5	9 16.4
変わらない	89 100.0	46 51.7	34 38.2	9 10.1
減った	67 100.0	31 46.3	28 41.8	8 11.9

I. 経営スタンスやCSR、IR等について

問5. 取締役会に関する制度の有無 (MA)

	調査数	委員会設置会社制度	執行役員制度	社外取締役制度	経営陣に対するストックオプション制	役員報酬の個別開示	左記のいずれの制度も	無回答
全体	223 100.0	12 5.4	131 58.7	111 49.8	53 23.8	7 3.1	38 17.0	9 4.0
問27. 正社員全体 (男性+女性)								
300人未満	47 100.0	1 2.1	20 42.6	21 44.7	7 14.9	- -	11 23.4	2 4.3
300~1000人未満	64 100.0	2 3.1	30 46.9	25 39.1	13 20.3	2 3.1	13 20.3	2 3.1
1000~5000人未満	66 100.0	5 7.6	44 66.7	34 51.5	16 24.2	4 6.1	9 13.6	4 6.1
5000人以上	35 100.0	4 11.4	30 85.7	25 71.4	13 37.1	1 2.9	3 8.6	- -
F. 主たる業種								
建設業	23 100.0	- -	17 73.9	9 39.1	2 8.7	1 4.3	3 13.0	1 4.3
製造業	92 100.0	8 8.7	49 53.3	46 50.0	25 27.2	4 4.3	18 19.6	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	14 41.2	10 29.4	8 23.5	1 2.9	11 32.4	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	12 70.6	12 70.6	3 17.6	- -	2 11.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	- -	16 72.7	10 45.5	9 40.9	- -	1 4.5	3 13.6
サービス業	18 100.0	- -	13 72.2	11 61.1	4 22.2	1 5.6	- -	- -
その他	10 100.0	- -	5 50.0	8 80.0	- -	- -	2 20.0	- -
問1. 経営のトップ								
オーナー	52 100.0	3 5.8	28 53.8	17 32.7	19 36.5	1 1.9	12 23.1	3 5.8
生え抜き	115 100.0	7 6.1	76 66.1	62 53.9	25 21.7	4 3.5	19 16.5	- -
親会社・関連会社出身	33 100.0	1 3.0	14 42.4	21 63.6	3 9.1	1 3.0	7 21.2	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	- -	6 85.7	2 28.6	2 28.6	1 14.3	- -	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
その他	9 100.0	1 11.1	4 44.4	7 77.8	3 33.3	- -	- -	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】								
顧客 (消費者)	95 100.0	6 6.3	63 66.3	49 51.6	25 26.3	4 4.2	15 15.8	2 2.1
従業員	98 100.0	6 6.1	63 64.3	49 50.0	27 27.6	2 2.0	15 15.3	- -
個人投資家	41 100.0	1 2.4	20 48.8	15 36.6	11 26.8	- -	11 26.8	2 4.9
機関投資家	82 100.0	3 3.7	52 63.4	44 53.7	26 31.7	3 3.7	12 14.6	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	2 2.4	48 58.5	37 45.1	15 18.3	5 6.1	18 22.0	2 2.4
取引先企業	90 100.0	7 7.8	51 56.7	44 48.9	22 24.4	3 3.3	16 17.8	- -
グループ企業	43 100.0	3 7.0	22 51.2	25 58.1	10 23.3	1 2.3	7 16.3	1 2.3
その他	24 100.0	3 12.5	14 58.3	16 66.7	3 12.5	1 4.2	4 16.7	- -
F. 労働組合の有無								
労働組合がある	155 100.0	10 6.5	97 62.6	77 49.7	32 20.6	4 2.6	25 16.1	7 4.5
労働組合はない	59 100.0	2 3.4	28 47.5	28 47.5	19 32.2	3 5.1	11 18.6	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況								
買収防衛策実施企業	87 100.0	4 4.6	52 59.8	46 52.9	18 20.7	5 5.7	13 14.9	3 3.4
買収防衛策未実施企業	122 100.0	6 4.9	72 59.0	63 51.6	33 27.0	2 1.6	24 19.7	- -
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況								
雇用調整未実施企業	49 100.0	1 2.0	28 57.1	23 46.9	11 22.4	2 4.1	9 18.4	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	11 6.4	101 59.1	86 50.3	42 24.6	5 2.9	28 16.4	4 2.3
F. 深刻なリーマンショック								
非常に深刻な影響あり	77 100.0	4 5.2	44 57.1	40 51.9	13 16.9	1 1.3	10 13.0	4 5.2
それ以外	136 100.0	8 5.9	81 59.6	65 47.8	37 27.2	6 4.4	26 19.1	4 2.9
F. 雇用調整助成金活用								
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	6 10.5	31 54.4	29 50.9	13 22.8	2 3.5	10 17.5	2 3.5
それ以外	153 100.0	6 3.9	91 59.5	74 48.4	37 24.2	5 3.3	26 17.0	6 3.9
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況								
増えた	55 100.0	3 5.5	32 58.2	28 50.9	15 27.3	3 5.5	6 10.9	4 7.3
変わらない	89 100.0	6 6.7	54 60.7	48 53.9	24 27.0	2 2.2	19 21.3	1 1.1
減った	67 100.0	3 4.5	38 56.7	27 40.3	11 16.4	2 3.0	10 14.9	4 6.0

問6. 株主広報活動の実施状況

(a) 有価証券報告書等を資料冊子として企業の主要施設に常備 (SA)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	131 58.7	9 4.0	73 32.7	10 4.5
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	22 46.8	5 10.6	20 42.6	- -
300~1000人未満	64 100.0	31 48.4	1 1.6	28 43.8	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	46 69.7	3 4.5	13 19.7	4 6.1
5000人以上	35 100.0	25 71.4	-	10 28.6	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	15 65.2	1 4.3	6 26.1	1 4.3
製造業	92 100.0	50 54.3	5 5.4	33 35.9	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	20 58.8	2 5.9	10 29.4	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	9 52.9	-	7 41.2	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	15 68.2	1 4.5	4 18.2	2 9.1
サービス業	18 100.0	11 61.1	-	7 38.9	-
その他	10 100.0	8 80.0	-	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	28 53.8	2 3.8	19 36.5	3 5.8
生え抜き	115 100.0	76 66.1	2 1.7	35 30.4	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	16 48.5	3 9.1	13 39.4	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	5 55.6	-	4 44.4	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	65 68.4	2 2.1	28 29.5	-
従業員	98 100.0	59 60.2	3 3.1	36 36.7	-
個人投資家	41 100.0	23 56.1	2 4.9	14 34.1	2 4.9
機関投資家	82 100.0	52 63.4	2 2.4	26 31.7	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	43 52.4	6 7.3	30 36.6	3 3.7
取引先企業	90 100.0	50 55.6	4 4.4	35 38.9	1 1.1
グループ企業	43 100.0	30 69.8	1 2.3	11 25.6	1 2.3
その他	24 100.0	15 62.5	1 4.2	8 33.3	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	92 59.4	6 3.9	49 31.6	8 5.2
労働組合はない	59 100.0	35 59.3	3 5.1	19 32.2	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	57 65.5	3 3.4	25 28.7	2 2.3
買収防衛未実施企業	122 100.0	69 56.6	5 4.1	45 36.9	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	33 67.3	1 2.0	10 20.4	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	96 56.1	7 4.1	63 36.8	5 2.9
F. 深刻なりーマンショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	43 55.8	5 6.5	27 35.1	2 2.6
それ以外	136 100.0	83 61.0	4 2.9	42 30.9	7 5.1
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	30 52.6	3 5.3	23 40.4	1 1.8
それ以外	153 100.0	94 61.4	6 3.9	46 30.1	7 4.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	35 63.6	-	16 29.1	4 7.3
変わらない	89 100.0	54 60.7	4 4.5	28 31.5	3 3.4
減った	67 100.0	37 55.2	5 7.5	23 34.3	2 3.0

(b) アニュアルレポートをサイト上で投資家情報として提供 (SA)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	122 54.7	16 7.2	74 33.2	11 4.9
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	17 36.2	5 10.6	25 53.2	- -
300~1000人未満	64 100.0	24 37.5	6 9.4	29 45.3	5 7.8
1000~5000人未満	66 100.0	43 65.2	4 6.1	15 22.7	4 6.1
5000人以上	35 100.0	33 94.3	-	2 5.7	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	10 43.5	1 4.3	11 47.8	1 4.3
製造業	92 100.0	57 62.0	8 8.7	22 23.9	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	13 38.2	3 8.8	16 47.1	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	10 58.8	-	6 35.3	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	14 63.6	1 4.5	5 22.7	2 9.1
サービス業	18 100.0	9 50.0	1 5.6	8 44.4	-
その他	10 100.0	6 60.0	1 10	3 30.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	21 40.4	2 3.8	26 50.0	3 5.8
生え抜き	115 100.0	74 64.3	8 7.0	30 26.1	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	17 51.5	4 12.1	11 33.3	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	62 65.3	8 8.4	25 26.3	-
従業員	98 100.0	59 60.2	6 6.1	33 33.7	-
個人投資家	41 100.0	25 61.0	4 9.8	10 24.4	2 4.9
機関投資家	82 100.0	50 61.0	4 4.9	26 31.7	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	38 46.3	5 6.1	36 43.9	3 3.7
取引先企業	90 100.0	46 51.1	8 8.9	35 38.9	1 1.1
グループ企業	43 100.0	21 48.8	5 11.6	16 37.2	1 2.3
その他	24 100.0	13 54.2	2 8.3	9 37.5	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	91 58.7	11 7.1	44 28.4	9 5.8
労働組合はない	59 100.0	27 45.8	4 6.8	26 44.1	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	51 58.6	5 5.7	29 33.3	2 2.3
買収防衛未実施企業	122 100.0	66 54.1	10 8.2	43 35.2	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	30 61.2	1 2.0	13 26.5	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	91 53.2	15 8.8	59 34.5	6 3.5
F. 深刻なりーマンショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	44 57.1	5 6.5	25 32.5	3 3.9
それ以外	136 100.0	74 54.4	10 7.4	45 33.1	7 5.1
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	35 61.4	6 10.5	14 24.6	2 3.5
それ以外	153 100.0	81 52.9	8 5.2	57 37.3	7 4.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	35 63.6	4 7.3	13 23.6	3 5.5
変わらない	89 100.0	55 61.8	7 7.9	23 25.8	4 4.5
減った	67 100.0	27 40.3	4 6.0	33 49.3	3 4.5

問6. 株主広報活動の実施状況

(c) 国内でアナリストと定期的にミーティングを実施 (SA)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	134 60.1	11 4.9	67 30.0	11 4.9
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	16 34.0	5 10.6	26 55.3	- -
300~1000人未満	64 100.0	29 45.3	4 6.3	26 40.6	5 7.8
1000~5000人未満	66 100.0	50 75.8	2 3.0	10 15.2	4 6.1
5000人以上	35 100.0	33 94.3	- -	2 5.7	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	11 47.8	2 8.7	9 39.1	1 4.3
製造業	92 100.0	63 68.5	3 3.3	21 22.8	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	17 50.0	- -	15 44.1	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	11 64.7	1 5.9	4 23.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	12 54.5	2 9.1	6 27.3	2 9.1
サービス業	18 100.0	9 50.0	1 5.6	8 44.4	- -
その他	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	25 48.1	3 5.8	21 40.4	3 5.8
生え抜き	115 100.0	85 73.9	4 3.5	23 20.0	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	12 36.4	3 9.1	17 51.5	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	- -	3 42.9	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	72 75.8	4 4.2	19 20.0	- -
従業員	98 100.0	62 63.3	4 4.1	32 32.7	- -
個人投資家	41 100.0	22 53.7	4 9.8	13 31.7	2 4.9
機関投資家	82 100.0	63 76.8	1 1.2	16 19.5	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	40 48.8	3 3.7	36 43.9	3 3.7
取引先企業	90 100.0	50 55.6	7 7.8	32 35.6	1 1.1
グループ企業	43 100.0	19 44.2	5 11.6	18 41.9	1 2.3
その他	24 100.0	15 62.5	1 4.2	8 33.3	- -
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	100 64.5	5 3.2	41 26.5	9 5.8
労働組合はない	59 100.0	29 49.2	5 8.5	23 39.0	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	61 70.1	3 3.4	21 24.1	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	67 54.9	7 5.7	45 36.9	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	27 55.1	3 6.1	14 28.6	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	106 62.0	8 4.7	51 29.8	6 3.5
F. 深刻なりまんショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	43 55.8	5 6.5	26 33.8	3 3.9
それ以外	136 100.0	86 63.2	5 3.7	38 27.9	7 5.1
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	39 68.4	1 1.8	15 26.3	2 3.5
それ以外	153 100.0	88 57.5	9 5.9	49 32.0	7 4.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	36 65.5	1 1.8	14 25.5	4 7.3
変わらない	89 100.0	59 66.3	5 5.6	21 23.6	4 4.5
減った	67 100.0	32 47.8	4 6.0	29 43.3	2 3.0

(d) 海外でアナリストと定期的にミーティングを実施 (SA)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	55 24.7	13 5.8	144 64.6	11 4.9
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	6 12.8	2 4.3	39 83.0	- -
300~1000人未満	64 100.0	2 3.1	2 3.1	55 85.9	5 7.8
1000~5000人未満	66 100.0	18 27.3	5 7.6	39 59.1	4 6.1
5000人以上	35 100.0	26 74.3	4 11.4	5 14.3	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	2 8.7	2 8.7	18 78.3	1 4.3
製造業	92 100.0	30 32.6	7 7.6	50 54.3	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	1 2.9	29 85.3	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	5 29.4	- -	11 64.7	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	8 36.4	1 4.5	11 50.0	2 9.1
サービス業	18 100.0	2 11.1	2 11.1	14 77.8	- -
その他	10 100.0	4 40.0	- -	6 60.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	7 13.5	1 1.9	41 78.8	3 5.8
生え抜き	115 100.0	39 33.9	9 7.8	64 55.7	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	3 9.1	2 6.1	27 81.8	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	- -	4 57.1	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	25 26.3	9 9.5	61 64.2	- -
従業員	98 100.0	22 22.4	9 9.2	67 68.4	- -
個人投資家	41 100.0	9 22.0	1 2.4	29 70.7	2 4.9
機関投資家	82 100.0	30 36.6	3 3.7	47 57.3	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	17 20.7	2 2.4	60 73.2	3 3.7
取引先企業	90 100.0	17 18.9	9 10.0	63 70.0	1 1.1
グループ企業	43 100.0	6 14.0	5 11.6	31 72.1	1 2.3
その他	24 100.0	9 37.5	1 4.2	14 58.3	- -
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	45 29.0	9 5.8	92 59.4	9 5.8
労働組合はない	59 100.0	8 13.6	4 6.8	45 76.3	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	24 27.6	5 5.7	56 64.4	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	28 23.0	8 6.6	83 68.0	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	14 28.6	2 4.1	28 57.1	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	41 24.0	11 6.4	113 66.1	6 3.5
F. 深刻なりまんショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	21 27.3	5 6.5	48 62.3	3 3.9
それ以外	136 100.0	31 22.8	8 5.9	90 66.2	7 5.1
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	17 29.8	5 8.8	33 57.9	2 3.5
それ以外	153 100.0	34 22.2	8 5.2	104 68.0	7 4.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	16 29.1	2 3.6	33 60.0	4 7.3
変わらない	89 100.0	24 27.0	8 9.0	53 59.6	4 4.5
減った	67 100.0	12 17.9	3 4.5	50 74.6	2 3.0

問6. 株主広報活動の実施状況

(e) IR活動をコンサルティングしてもらう (SA)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	49 22.0	23 10.3	139 62.3	12 5.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	10 21.3	9 19.1	28 59.6	- -
300~1000人未満	64 100.0	9 14.1	6 9.4	44 68.8	5 7.8
1000~5000人未満	66 100.0	19 28.8	5 7.6	38 57.6	4 6.1
5000人以上	35 100.0	10 28.6	2 5.7	22 62.9	1 2.9
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	4 17.4	2 8.7	16 69.6	1 4.3
製造業	92 100.0	20 21.7	14 15.2	53 57.6	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	7 20.6	2 5.9	23 67.6	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	1 5.9	10 58.8	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	2 9.1	12 54.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	5 27.8	2 11.1	11 61.1	-
その他	10 100.0	2 20.0	-	8 80.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	11 21.2	1 1.9	37 71.2	3 5.8
生え抜き	115 100.0	26 22.6	15 13.0	70 60.9	4 3.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	6 18.2	5 15.2	21 63.6	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	3 33.3	-	6 66.7	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	28 29.5	12 12.6	54 56.8	1 1.1
従業員	98 100.0	18 18.4	11 11.2	68 69.4	1 1.0
個人投資家	41 100.0	7 17.1	7 17.1	25 61.0	2 4.9
機関投資家	82 100.0	26 31.7	7 8.5	47 57.3	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	16 19.5	9 11.0	54 65.9	3 3.7
取引先企業	90 100.0	15 16.7	12 13.3	61 67.8	2 2.2
グループ企業	43 100.0	10 23.3	6 14.0	26 60.5	1 2.3
その他	24 100.0	5 20.8	2 8.3	17 70.8	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	37 23.9	16 10.3	92 59.4	10 6.5
労働組合はない	59 100.0	11 18.6	7 11.9	39 66.1	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	18 20.7	11 12.6	55 63.2	3 3.4
買収防衛策未実施企業	122 100.0	28 23.0	11 9.0	80 65.6	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	10 20.4	7 14.3	27 55.1	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	39 22.8	16 9.4	109 63.7	7 4.1
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	15 19.5	8 10.4	51 66.2	3 3.9
それ以外	136 100.0	32 23.5	15 11.0	81 59.6	8 5.9
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	14 24.6	7 12.3	34 59.6	2 3.5
それ以外	153 100.0	33 21.6	16 10.5	96 62.7	8 5.2
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	12 21.8	5 9.1	34 61.8	4 7.3
変わらない	89 100.0	21 23.6	12 13.5	51 57.3	5 5.6
減った	67 100.0	14 20.9	6 9.0	45 67.2	2 3.0

(f) 社内に担当部署を設け、情報提供の専門部隊を配置している (SA)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	131 58.7	21 9.4	61 27.4	10 4.5
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	22 46.8	5 10.6	20 42.6	- -
300~1000人未満	64 100.0	25 39.1	7 10.9	28 43.8	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	44 66.7	7 10.6	11 16.7	4 6.1
5000人以上	35 100.0	34 97.1	-	1 2.9	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	11 47.8	1 4.3	10 43.5	1 4.3
製造業	92 100.0	55 59.8	8 8.7	25 27.2	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	19 55.9	5 14.7	8 23.5	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	10 58.8	1 5.9	5 29.4	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	13 59.1	3 13.6	4 18.2	2 9.1
サービス業	18 100.0	12 66.7	1 5.6	5 27.8	-
その他	10 100.0	7 70.0	-	3 30.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	35 67.3	2 3.8	12 23.1	3 5.8
生え抜き	115 100.0	74 64.3	8 7.0	31 27.0	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	13 39.4	8 24.2	11 33.3	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	-	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	66 69.5	8 8.4	21 22.1	-
従業員	98 100.0	62 63.3	5 5.1	31 31.6	-
個人投資家	41 100.0	21 51.2	4 9.8	14 34.1	2 4.9
機関投資家	82 100.0	55 67.1	6 7.3	19 23.2	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	43 52.4	7 8.5	29 35.4	3 3.7
取引先企業	90 100.0	47 52.2	11 12.2	31 34.4	1 1.1
グループ企業	43 100.0	24 55.8	7 16.3	11 25.6	1 2.3
その他	24 100.0	14 58.3	2 8.3	8 33.3	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	90 58.1	11 7.1	46 29.7	8 5.2
労働組合はない	59 100.0	36 61.0	8 13.6	13 22.0	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	57 65.5	7 8.0	21 24.1	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	66 54.1	13 10.7	40 32.8	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	27 55.1	4 8.2	13 26.5	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	102 59.6	17 9.9	47 27.5	5 2.9
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	47 61.0	7 9.1	21 27.3	2 2.6
それ以外	136 100.0	79 58.1	12 8.8	38 27.9	7 5.1
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	31 54.4	6 10.5	19 33.3	1 1.8
それ以外	153 100.0	93 60.8	13 8.5	40 26.1	7 4.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	36 65.5	5 9.1	10 18.2	4 7.3
変わらない	89 100.0	57 64.0	7 7.9	22 24.7	3 3.4
減った	67 100.0	32 47.8	6 9.0	27 40.3	2 3.0

問6. 株主広報活動の実施状況

(g) 英語のディスクロージャー誌を作成している (SA)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	79 35.4	15 6.7	119 53.4	10 4.5
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	8 17.0	3 6.4	36 76.6	- -
300~1000人未満	64 100.0	10 15.6	4 6.3	46 71.9	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	28 42.4	7 10.6	27 40.9	4 6.1
5000人以上	35 100.0	29 82.9	1 2.9	5 14.3	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	7 30.4	2 8.7	13 56.5	1 4.3
製造業	92 100.0	38 41.3	8 8.7	42 45.7	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	4 11.8	1 2.9	27 79.4	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	5 29.4	-	11 64.7	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	11 50.0	1 4.5	8 36.4	2 9.1
サービス業	18 100.0	8 44.4	1 5.6	9 50.0	-
その他	10 100.0	4 40.0	2 20	4 40.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	12 23.1	2 3.8	35 67.3	3 5.8
生え抜き	115 100.0	55 47.8	6 5.2	52 45.2	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	6 18.2	6 18.2	20 60.6	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	3 33.3	-	6 66.7	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	47 49.5	7 7.4	41 43.2	-
従業員	98 100.0	39 39.8	4 4.1	55 56.1	-
個人投資家	41 100.0	11 26.8	2 4.9	26 63.4	2 4.9
機関投資家	82 100.0	31 37.8	7 8.5	42 51.2	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	23 28.0	6 7.3	50 61.0	3 3.7
取引先企業	90 100.0	31 34.4	5 5.6	53 58.9	1 1.1
グループ企業	43 100.0	11 25.6	4 9.3	27 62.8	1 2.3
その他	24 100.0	13 54.2	1 4.2	10 41.7	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	63 40.6	10 6.5	74 47.7	8 5.2
労働組合はない	59 100.0	13 22.0	5 8.5	39 66.1	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	29 33.3	10 11.5	46 52.9	2 2.3
買収防衛未実施企業	122 100.0	45 36.9	4 3.3	70 57.4	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	16 32.7	3 6.1	25 51.0	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	62 36.3	12 7.0	92 53.8	5 2.9
F. 深刻なりまんショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	27 35.1	7 9.1	41 53.2	2 2.6
それ以外	136 100.0	50 36.8	8 5.9	71 52.2	7 5.1
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	25 43.9	7 12.3	24 42.1	1 1.8
それ以外	153 100.0	51 33.3	8 5.2	87 56.9	7 4.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	25 45.5	4 7.3	22 40.0	4 7.3
変わらない	89 100.0	31 34.8	7 7.9	48 53.9	3 3.4
減った	67 100.0	19 28.4	4 6.0	42 62.7	2 3.0

(h) 株主総会とは別に、「株主懇談会」を開催している (SA)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	33 14.8	17 7.6	163 73.1	10 4.5
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	8 17.0	3 6.4	36 76.6	- -
300~1000人未満	64 100.0	9 14.1	5 7.8	46 71.9	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	14 21.2	6 9.1	42 63.6	4 6.1
5000人以上	35 100.0	1 2.9	2 5.7	32 91.4	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	-	1 4.3	21 91.3	1 4.3
製造業	92 100.0	19 20.7	8 8.7	61 66.3	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	5 14.7	1 2.9	26 76.5	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	2 11.8	12 70.6	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	3 13.6	16 72.7	2 9.1
サービス業	18 100.0	2 11.1	-	16 88.9	-
その他	10 100.0	3 30.0	1 10	6 60.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	12 23.1	1 1.9	36 69.2	3 5.8
生え抜き	115 100.0	14 12.2	10 8.7	89 77.4	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	3 9.1	3 9.1	26 78.8	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	15 15.8	11 11.6	69 72.6	-
従業員	98 100.0	20 20.4	6 6.1	72 73.5	-
個人投資家	41 100.0	9 22.0	1 2.4	29 70.7	2 4.9
機関投資家	82 100.0	16 19.5	5 6.1	59 72.0	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	9 11.0	5 6.1	65 79.3	3 3.7
取引先企業	90 100.0	11 12.2	9 10.0	69 76.7	1 1.1
グループ企業	43 100.0	4 9.3	5 11.6	33 76.7	1 2.3
その他	24 100.0	2 8.3	5 20.8	17 70.8	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	24 15.5	11 7.1	112 72.3	8 5.2
労働組合はない	59 100.0	8 13.6	5 8.5	44 74.6	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	17 19.5	5 5.7	63 72.4	2 2.3
買収防衛未実施企業	122 100.0	16 13.1	10 8.2	93 76.2	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	7 14.3	2 4.1	35 71.4	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	26 15.2	14 8.2	126 73.7	5 2.9
F. 深刻なりまんショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	14 18.2	5 6.5	56 72.7	2 2.6
それ以外	136 100.0	18 13.2	11 8.1	100 73.5	7 5.1
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	8 14.0	5 8.8	43 75.4	1 1.8
それ以外	153 100.0	24 15.7	11 7.2	111 72.5	7 4.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	10 18.2	4 7.3	37 67.3	4 7.3
変わらない	89 100.0	14 15.7	8 9.0	64 71.9	3 3.4
減った	67 100.0	7 10.4	4 6.0	54 80.6	2 3.0

問6. 株主広報活動の実施状況
(i) 株主優待をしている (S A)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全 体	223 100.0	64 28.7	15 6.7	136 61.0	8 3.6
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	13 27.7	4 8.5	30 63.8	- -
300~1000人未満	64 100.0	19 29.7	6 9.4	36 56.3	3 4.7
1000~5000人未満	66 100.0	22 33.3	2 3.0	38 57.6	4 6.1
5000人以上	35 100.0	7 20.0	3 8.6	25 71.4	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	2 8.7	1 4.3	19 82.6	1 4.3
製造業	92 100.0	20 21.7	8 8.7	61 66.3	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	21 61.8	1 2.9	11 32.4	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	8 47.1	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	4 18.2	3 13.6	13 59.1	2 9.1
サービス業	18 100.0	9 50.0	-	9 50.0	-
その他	10 100.0	1 10	1 10	8 80.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	20 38.5	3 5.8	27 51.9	2 3.8
生え抜き	115 100.0	31 27.0	8 7.0	75 65.2	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	9 27.3	3 9.1	20 60.6	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	3 33.3	-	6 66.7	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	34 35.8	8 8.4	53 55.8	-
従業員	98 100.0	29 29.6	8 8.2	61 62.2	-
個人投資家	41 100.0	11 26.8	5 12.2	23 56.1	2 4.9
機関投資家	82 100.0	21 25.6	7 8.5	52 63.4	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	23 28.0	4 4.9	52 63.4	3 3.7
取引先企業	90 100.0	23 25.6	8 8.9	58 64.4	1 1.1
グループ企業	43 100.0	13 30.2	3 7.0	26 60.5	1 2.3
その他	24 100.0	4 16.7	2 8.3	18 75.0	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	42 27.1	10 6.5	96 61.9	7 4.5
労働組合はない	59 100.0	22 37.3	5 8.5	31 52.5	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	30 34.5	6 6.9	50 57.5	1 1.1
買収防衛未実施企業	122 100.0	33 27.0	8 6.6	79 64.8	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	18 36.7	-	26 53.1	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	46 26.9	15 8.8	107 62.6	3 1.8
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	17 22.1	5 6.5	53 68.8	2 2.6
それ以外	136 100.0	47 34.6	10 7.4	74 54.4	5 3.7
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	8 14.0	6 10.5	42 73.7	1 1.8
それ以外	153 100.0	55 35.9	9 5.9	84 54.9	5 3.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	14 25.5	3 5.5	35 63.6	3 5.5
変わらない	89 100.0	29 32.6	5 5.6	53 59.6	2 2.2
減った	67 100.0	20 29.9	7 10.4	38 56.7	2 3.0

問7. 株主総会に対する取り組み状況

(a) 株主総会集中日を避けて総会を開催する (S A)

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	223 100.0	101 45.3	18 8.1	95 42.6	9 4.0
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	23 48.9	2 4.3	22 46.8	- -
300~1000人未満	64 100.0	25 39.1	8 12.5	27 42.2	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	32 48.5	4 6.1	26 39.4	4 6.1
5000人以上	35 100.0	16 45.7	3 8.6	16 45.7	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	5 21.7	4 17.4	13 56.5	1 4.3
製造業	92 100.0	42 45.7	6 6.5	40 43.5	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	22 64.7	2 5.9	8 23.5	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	7 41.2	1 5.9	8 47.1	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	10 45.5	2 9.1	9 40.9	1 4.5
サービス業	18 100.0	9 50.0	2 11.1	7 38.9	- -
その他	10 100.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	24 46.2	4 7.7	23 44.2	1 1.9
生え抜き	115 100.0	49 42.6	13 11.3	50 43.5	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	16 48.5	1 3.0	15 45.5	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	- -	4 57.1	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	7 77.8	- -	2 22.2	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	45 47.4	11 11.6	38 40.0	1 1.1
従業員	98 100.0	46 46.9	10 10.2	42 42.9	- -
個人投資家	41 100.0	22 53.7	3 7.3	14 34.1	2 4.9
機関投資家	82 100.0	45 54.9	6 7.3	29 35.4	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	32 39.0	6 7.3	43 52.4	1 1.2
取引先企業	90 100.0	36 40.0	9 10.0	45 50.0	- -
グループ企業	43 100.0	19 44.2	3 7.0	21 48.8	- -
その他	24 100.0	9 37.5	1 4.2	14 58.3	- -
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	69 44.5	12 7.7	65 41.9	9 5.8
労働組合はない	59 100.0	30 50.8	5 8.5	24 40.7	- -
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	34 39.1	10 11.5	41 47.1	2 2.3
買収防衛未実施企業	122 100.0	64 52.5	7 5.7	50 41.0	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	20 40.8	5 10.2	20 40.8	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	80 46.8	12 7.0	74 43.3	5 2.9
F. 深刻なりまんショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	40 51.9	3 3.9	31 40.3	3 3.9
それ以外	136 100.0	59 43.4	15 11.0	57 41.9	5 3.7
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	26 45.6	3 5.3	25 43.9	3 5.3
それ以外	153 100.0	71 46.4	14 9.2	63 41.2	5 3.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	25 45.5	4 7.3	22 40.0	4 7.3
変わらない	89 100.0	40 44.9	8 9.0	38 42.7	3 3.4
減った	67 100.0	31 46.3	5 7.5	29 43.3	2 3.0

(b) 株主総会を土・日曜日に開催する (S A)

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	223 100.0	3 1.3	5 2.2	206 92.4	9 4.0
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	- -	1 2.1	46 97.9	- -
300~1000人未満	64 100.0	- -	4 6.3	57 89.1	3 4.7
1000~5000人未満	66 100.0	3 4.5	- -	59 89.4	4 6.1
5000人以上	35 100.0	- -	- -	35 100.0	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	- -	1 4.3	21 91.3	1 4.3
製造業	92 100.0	2 2.2	2 2.2	85 92.4	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	- -	1 2.9	30 88.2	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	- -	- -	16 94.1	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	- -	1 4.5	20 90.9	1 4.5
サービス業	18 100.0	1 5.6	- -	17 94.4	- -
その他	10 100.0	- -	- -	10 100.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	2 3.8	- -	48 92.3	2 3.8
生え抜き	115 100.0	1 0.9	3 2.6	109 94.8	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	- -	1 3.0	31 93.9	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	- -	1 14.3	6 85.7	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	- -	- -	9 100.0	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	2 2.1	2 2.1	90 94.7	1 1.1
従業員	98 100.0	1 1.0	3 3.1	93 94.9	1 1.0
個人投資家	41 100.0	1 2.4	2 4.9	37 90.2	1 2.4
機関投資家	82 100.0	2 2.4	2 2.4	77 93.9	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	2 2.4	2 2.4	77 93.9	1 1.2
取引先企業	90 100.0	- -	2 2.2	88 97.8	- -
グループ企業	43 100.0	1 2.3	1 2.3	40 93.0	1 2.3
その他	24 100.0	- -	1 4.2	23 95.8	- -
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	2 1.3	3 1.9	142 91.6	8 5.2
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	2 3.4	55 93.2	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	1 1.1	2 2.3	81 93.1	3 3.4
買収防衛未実施企業	122 100.0	2 1.6	3 2.5	116 95.1	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	1 2.0	1 2.0	43 87.8	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	2 1.2	4 2.3	160 93.6	5 2.9
F. 深刻なりまんショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	2 2.6	1 1.3	73 94.8	1 1.3
それ以外	136 100.0	1 0.7	4 2.9	124 91.2	7 5.1
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	2 3.5	1 1.8	53 93.0	1 1.8
それ以外	153 100.0	1 0.7	4 2.6	141 92.2	7 4.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	3 5.5	1 1.8	47 85.5	4 7.3
変わらない	89 100.0	- -	1 1.1	86 96.6	2 2.2
減った	67 100.0	- -	2 3.0	62 92.5	3 4.5

問7. 株主総会に対する取り組み状況

(c) 株主総会通知を早期に発送する (SA)

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	223 100.0	101 45.3	34 15.2	77 34.5	11 4.9
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	13 27.7	15 31.9	19 40.4	- -
300~1000人未満	64 100.0	23 35.9	7 10.9	30 46.9	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	38 57.6	5 7.6	19 28.8	4 6.1
5000人以上	35 100.0	23 65.7	5 14.3	6 17.1	1 2.9
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	7 30.4	6 26.1	9 39.1	1 4.3
製造業	92 100.0	50 54.3	10 10.9	27 29.3	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	12 35.3	6 17.6	13 38.2	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	9 52.9	1 5.9	6 35.3	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	7 31.8	5 22.7	9 40.9	1 4.5
サービス業	18 100.0	7 38.9	3 16.7	8 44.4	- -
その他	10 100.0	6 60.0	1 10	3 30.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	17 32.7	8 15.4	25 48.1	2 3.8
生え抜き	115 100.0	65 56.5	14 12.2	32 27.8	4 3.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	13 39.4	9 27.3	10 30.3	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	3 33.3	- -	6 66.7	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	49 51.6	11 11.6	34 35.8	1 1.1
従業員	98 100.0	43 43.9	16 16.3	38 38.8	1 1.0
個人投資家	41 100.0	18 43.9	7 17.1	14 34.1	2 4.9
機関投資家	82 100.0	43 52.4	10 12.2	26 31.7	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	31 37.8	19 23.2	31 37.8	1 1.2
取引先企業	90 100.0	37 41.1	17 18.9	35 38.9	1 1.1
グループ企業	43 100.0	12 27.9	13 30.2	18 41.9	- -
その他	24 100.0	13 54.2	2 8.3	9 37.5	- -
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	83 53.5	18 11.6	44 28.4	10 6.5
労働組合はない	59 100.0	14 23.7	14 23.7	30 50.8	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	46 52.9	13 14.9	25 28.7	3 3.4
買収防衛未実施企業	122 100.0	51 41.8	20 16.4	49 40.2	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	21 42.9	8 16.3	15 30.6	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	79 46.2	25 14.6	61 35.7	6 3.5
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	33 42.9	11 14.3	30 39.0	3 3.9
それ以外	136 100.0	64 47.1	20 14.7	45 33.1	7 5.1
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	30 52.6	6 10.5	18 31.6	3 5.3
それ以外	153 100.0	63 41.2	26 17.0	57 37.3	7 4.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	29 52.7	5 9.1	16 29.1	5 9.1
変わらない	89 100.0	48 53.9	14 15.7	23 25.8	4 4.5
減った	67 100.0	18 26.9	12 17.9	35 52.2	2 3.0

(d) 株主総会前に、取締役候補を開示 (SA)

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	223 100.0	154 69.1	8 3.6	51 22.9	10 4.5
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	27 57.4	2 4.3	17 36.2	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	41 64.1	5 7.8	14 21.9	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	49 74.2	1 1.5	13 19.7	3 4.5
5000人以上	35 100.0	31 88.6	- -	4 11.4	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	19 82.6	- -	3 13.0	1 4.3
製造業	92 100.0	61 66.3	6 6.5	20 21.7	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	20 58.8	1 2.9	11 32.4	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	12 70.6	- -	4 23.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	16 72.7	- -	5 22.7	1 4.5
サービス業	18 100.0	14 77.8	1 5.6	3 16.7	- -
その他	10 100.0	8 80.0	- -	2 20.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	31 59.6	1 1.9	18 34.6	2 3.8
生え抜き	115 100.0	87 75.7	6 5.2	20 17.4	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	24 72.7	- -	8 24.2	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	7 77.8	- -	2 22.2	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	73 76.8	2 2.1	20 21.1	- -
従業員	98 100.0	74 75.5	4 4.1	20 20.4	- -
個人投資家	41 100.0	29 70.7	2 4.9	8 19.5	2 4.9
機関投資家	82 100.0	53 64.6	3 3.7	25 30.5	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	52 63.4	6 7.3	23 28.0	1 1.2
取引先企業	90 100.0	61 67.8	5 5.6	24 26.7	- -
グループ企業	43 100.0	33 76.7	2 4.7	8 18.6	- -
その他	24 100.0	19 79.2	- -	5 20.8	- -
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	111 71.6	6 3.9	29 18.7	9 5.8
労働組合はない	59 100.0	38 64.4	2 3.4	18 30.5	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	61 70.1	6 6.9	18 20.7	2 2.3
買収防衛未実施企業	122 100.0	86 70.5	2 1.6	32 26.2	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	36 73.5	- -	9 18.4	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	116 67.8	8 4.7	41 24.0	6 3.5
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	52 67.5	4 5.2	19 24.7	2 2.6
それ以外	136 100.0	97 71.3	4 2.9	28 20.6	7 5.1
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	36 63.2	4 7.0	15 26.3	2 3.5
それ以外	153 100.0	110 71.9	3 2.0	33 21.6	7 4.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	41 74.5	3 5.5	7 12.7	4 7.3
変わらない	89 100.0	68 76.4	3 3.4	15 16.9	3 3.4
減った	67 100.0	37 55.2	2 3.0	25 37.3	3 4.5

問7. 株主総会に対する取り組み状況

(e) 株主総会で英語の同時通訳を実施 (SA)

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	223 100.0	3 1.3	8 3.6	203 91.0	9 4.0
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	2 4.3	1 2.1	44 93.6	- -
300~1000人未満	64 100.0	- -	2 3.1	59 92.2	3 4.7
1000~5000人未満	66 100.0	- -	2 3.0	60 90.9	4 6.1
5000人以上	35 100.0	1 2.9	3 8.6	31 88.6	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	- -	1 4.3	21 91.3	1 4.3
製造業	92 100.0	1 1.1	5 5.4	82 89.1	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	- -	- -	32 94.1	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	- -	- -	16 94.1	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	- -	- -	21 95.5	1 4.5
サービス業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	16 88.9	- -
その他	10 100.0	- -	- -	10 100.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	- -	- -	50 96.2	2 3.8
生え抜き	115 100.0	- -	6 5.2	107 93.0	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	1 3.0	29 87.9	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	- -	- -	9 100.0	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	1 1.1	4 4.2	89 93.7	1 1.1
従業員	98 100.0	- -	4 4.1	94 95.9	- -
個人投資家	41 100.0	1 2.4	- -	38 92.7	2 4.9
機関投資家	82 100.0	1 1.2	5 6.1	74 90.2	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	- -	3 3.7	78 95.1	1 1.2
取引先企業	90 100.0	- -	3 3.3	87 96.7	- -
グループ企業	43 100.0	2 4.7	2 4.7	39 90.7	- -
その他	24 100.0	1 4.2	2 8.3	21 87.5	- -
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	2 1.3	6 3.9	139 89.7	8 5.2
労働組合はない	59 100.0	- -	1 1.7	57 96.6	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	- -	5 5.7	79 90.8	3 3.4
買収防衛策未実施企業	122 100.0	2 1.6	3 2.5	116 95.1	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	- -	1 2.0	44 89.8	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	3 1.8	7 4.1	156 91.2	5 2.9
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	- -	3 3.9	72 93.5	2 2.6
それ以外	136 100.0	2 1.5	4 2.9	124 91.2	6 4.4
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	1 1.8	3 5.3	51 89.5	2 3.5
それ以外	153 100.0	1 0.7	4 2.6	142 92.8	6 3.9
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	- -	3 5.5	48 87.3	4 7.3
変わらない	89 100.0	- -	2 2.2	84 94.4	3 3.4
減った	67 100.0	2 3.0	2 3.0	61 91.0	2 3.0

(f) 総会を短時間に終了させることなく活発な議論を促している (SA)

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	223 100.0	144 64.6	16 7.2	54 24.2	9 4.0
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	28 59.6	6 12.8	13 27.7	- -
300~1000人未満	64 100.0	36 56.3	5 7.8	19 29.7	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	46 69.7	- -	16 24.2	4 6.1
5000人以上	35 100.0	29 82.9	3 8.6	3 8.6	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	14 60.9	2 8.7	6 26.1	1 4.3
製造業	92 100.0	60 65.2	8 8.7	20 21.7	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	22 64.7	1 2.9	9 26.5	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	13 76.5	- -	3 17.6	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	14 63.6	1 4.5	6 27.3	1 4.5
サービス業	18 100.0	14 77.8	2 11.1	2 11.1	- -
その他	10 100.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	30 57.7	3 5.8	18 34.6	1 1.9
生え抜き	115 100.0	84 73.0	11 9.6	17 14.8	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	20 60.6	1 3.0	11 33.3	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	7 77.8	- -	2 22.2	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	67 70.5	8 8.4	19 20.0	1 1.1
従業員	98 100.0	69 70.4	7 7.1	22 22.4	- -
個人投資家	41 100.0	25 61.0	5 12.2	9 22.0	2 4.9
機関投資家	82 100.0	55 67.1	3 3.7	22 26.8	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	51 62.2	8 9.8	22 26.8	1 1.2
取引先企業	90 100.0	57 63.3	11 12.2	22 24.4	- -
グループ企業	43 100.0	26 60.5	3 7.0	14 32.6	- -
その他	24 100.0	16 66.7	- -	8 33.3	- -
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	105 67.7	9 5.8	32 20.6	9 5.8
労働組合はない	59 100.0	34 57.6	6 10.2	19 32.2	- -
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	63 72.4	5 5.7	17 19.5	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	75 61.5	10 8.2	36 29.5	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	29 59.2	6 12.2	10 20.4	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	112 65.5	10 5.8	44 25.7	5 2.9
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	52 67.5	4 5.2	18 23.4	3 3.9
それ以外	136 100.0	88 64.7	11 8.1	32 23.5	5 3.7
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	35 61.4	5 8.8	14 24.6	3 5.3
それ以外	153 100.0	102 66.7	10 6.5	36 23.5	5 3.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	34 61.8	2 3.6	15 27.3	4 7.3
変わらない	89 100.0	62 69.7	8 9.0	16 18.0	3 3.4
減った	67 100.0	41 61.2	5 7.5	19 28.4	2 3.0

問7. 株主総会に対する取り組み状況

(g) 電子メールによる株主総会の招集通知 (S A)

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	223 100.0	14 6.3	23 10.3	176 78.9	10 4.5
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	2 4.3	5 10.6	40 85.1	- -
300~1000人未満	64 100.0	- -	5 7.8	55 85.9	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	6 9.1	9 13.6	47 71.2	4 6.1
5000人以上	35 100.0	5 14.3	2 5.7	28 80.0	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	- -	3 13.0	19 82.6	1 4.3
製造業	92 100.0	8 8.7	9 9.8	71 77.2	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	- -	3 8.8	29 85.3	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	13 76.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	3 13.6	15 68.2	2 9.1
サービス業	18 100.0	- -	2 11.1	16 88.9	- -
その他	10 100.0	2 20.0	- -	8 80.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	2 3.8	5 9.6	43 82.7	2 3.8
生え抜き	115 100.0	11 9.6	10 8.7	91 79.1	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	1 3.0	7 21.2	24 72.7	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	- -	1 14.3	6 85.7	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	- -	- -	9 100.0	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	8 8.4	12 12.6	75 78.9	- -
従業員	98 100.0	8 8.2	12 12.2	78 79.6	- -
個人投資家	41 100.0	4 9.8	4 9.8	31 75.6	2 4.9
機関投資家	82 100.0	8 9.8	8 9.8	64 78.0	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	5 6.1	11 13.4	64 78.0	2 2.4
取引先企業	90 100.0	4 4.4	9 10.0	77 85.6	- -
グループ企業	43 100.0	- -	8 18.6	35 81.4	- -
その他	24 100.0	3 12.5	1 4.2	20 83.3	- -
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	13 8.4	14 9.0	119 76.8	9 5.8
労働組合はない	59 100.0	- -	8 13.6	50 84.7	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	5 5.7	12 13.8	68 78.2	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	8 6.6	10 8.2	102 83.6	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	6 12.2	37 75.5	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	12 7.0	16 9.4	137 80.1	6 3.5
F. 深刻なりまんショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	6 7.8	6 7.8	62 80.5	3 3.9
それ以外	136 100.0	7 5.1	16 11.8	107 78.7	6 4.4
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	5 8.8	5 8.8	45 78.9	2 3.5
それ以外	153 100.0	8 5.2	16 10.5	123 80.4	6 3.9
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	3 5.5	7 12.7	41 74.5	4 7.3
変わらない	89 100.0	7 7.9	11 12.4	68 76.4	3 3.4
減った	67 100.0	2 3.0	3 4.5	60 89.6	2 3.0

(h) 電子メールによる株主の議決権行使 (S A)

	調査数	実施している	実施を検討中	実施していない	無回答
全体	223 100.0	46 20.6	21 9.4	146 65.5	10 4.5
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	5 10.6	4 8.5	38 80.9	- -
300~1000人未満	64 100.0	3 4.7	6 9.4	51 79.7	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	18 27.3	6 9.1	38 57.6	4 6.1
5000人以上	35 100.0	17 48.6	3 8.6	15 42.9	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	17 73.9	1 4.3
製造業	92 100.0	26 28.3	7 7.6	55 59.8	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	4 11.8	27 79.4	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	5 29.4	2 11.8	9 52.9	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	4 18.2	3 13.6	13 59.1	2 9.1
サービス業	18 100.0	- -	2 11.1	16 88.9	- -
その他	10 100.0	4 40.0	- -	6 60.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	7 13.5	5 9.6	38 73.1	2 3.8
生え抜き	115 100.0	33 28.7	9 7.8	70 60.9	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	3 9.1	5 15.2	24 72.7	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	- -	1 14.3	6 85.7	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	23 24.2	10 10.5	62 65.3	- -
従業員	98 100.0	19 19.4	11 11.2	68 69.4	- -
個人投資家	41 100.0	9 22.0	3 7.3	27 65.9	2 4.9
機関投資家	82 100.0	22 26.8	6 7.3	52 63.4	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	13 15.9	8 9.8	59 72.0	2 2.4
取引先企業	90 100.0	15 16.7	9 10.0	66 73.3	- -
グループ企業	43 100.0	2 4.7	8 18.6	33 76.7	- -
その他	24 100.0	10 41.7	2 8.3	12 50.0	- -
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	38 24.5	11 7.1	97 62.6	9 5.8
労働組合はない	59 100.0	4 6.8	9 15.3	45 76.3	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	18 20.7	8 9.2	59 67.8	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	27 22.1	12 9.8	81 66.4	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	9 18.4	5 10.2	31 63.3	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	36 21.1	15 8.8	114 66.7	6 3.5
F. 深刻なりまんショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	15 19.5	6 7.8	53 68.8	3 3.9
それ以外	136 100.0	28 20.6	14 10.3	88 64.7	6 4.4
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	12 21.1	5 8.8	38 66.7	2 3.5
それ以外	153 100.0	30 19.6	14 9.2	103 67.3	6 3.9
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	10 18.2	8 14.5	33 60.0	4 7.3
変わらない	89 100.0	24 27.0	7 7.9	55 61.8	3 3.4
減った	67 100.0	7 10.4	4 6.0	54 80.6	2 3.0

I. 経営スタンスやCSR、IR等について
問8. 過去2年間のM&Aに関する取り組み状況 (MA)

	調査数	化自・社の事業譲渡部門の分社	他社事業部門の買収	経営権の取得を目的とした他社への出資拡大	統廃合	他社との共同での経営	他社との合併	左記のいずれの組み合わせは実施	無回答
全体	223 100.0	43 19.3	47 21.1	60 26.9	4 1.8	8 3.6	114 51.1	6 2.7	
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	7 14.9	9 19.1	12 25.5	1 2.1	-	29 61.7	-	
300~1000人未満	64 100.0	7 10.9	9 14.1	11 17.2	1 1.6	1 1.6	40 62.5	1 1.6	
1000~5000人未満	66 100.0	13 19.7	15 22.7	16 24.2	-	3 4.5	32 48.5	3 4.5	
5000人以上	35 100.0	12 34.3	13 37.1	18 51.4	1 2.9	4 11.4	9 25.7	1 2.9	
F. 主たる業種									
建設業	23 100.0	3 13.0	3 13.0	4 17.4	-	-	15 65.2	1 4.3	
製造業	92 100.0	22 23.9	23 25.0	26 28.3	-	1 1.1	45 48.9	2 2.2	
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	8 23.5	8 23.5	10 29.4	1 2.9	1 2.9	15 44.1	1 2.9	
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	4 23.5	7 41.2	-	3 17.6	7 41.2	1 5.9	
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	3 13.6	4 18.2	2 9.1	1 4.5	13 59.1	1 4.5	
サービス業	18 100.0	3 16.7	4 22.2	4 22.2	1 5.6	1 5.6	9 50.0	-	
その他	10 100.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	-	1 10.0	6 60.0	-	
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	7 13.5	8 15.4	11 21.2	1 1.9	-	29 55.8	2 3.8	
生え抜き	115 100.0	27 23.5	31 27.0	39 33.9	1 0.9	7 6.1	52 45.2	-	
親会社・関連会社出身	33 100.0	5 15.2	3 9.1	7 21.2	1 3.0	-	24 72.7	-	
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	-	3 42.9	-	
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
その他	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	-	
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】									
顧客 (消費者)	95 100.0	23 24.2	14 14.7	26 27.4	3 3.2	3 3.2	51 53.7	-	
従業員	98 100.0	18 18.4	21 21.4	32 32.7	1 1.0	2 2.0	50 51.0	-	
個人投資家	41 100.0	7 17.1	9 22.0	8 19.5	1 2.4	-	24 58.5	1 2.4	
機関投資家	82 100.0	17 20.7	18 22.0	19 23.2	1 1.2	1 1.2	43 52.4	1 1.2	
取引先銀行	82 100.0	16 19.5	16 19.5	16 19.5	-	2 2.4	48 58.5	1 1.2	
取引先企業	90 100.0	18 20.0	20 22.2	29 32.2	1 1.1	3 3.3	47 52.2	-	
グループ企業	43 100.0	7 16.3	10 23.3	9 20.9	1 2.3	1 2.3	24 55.8	-	
その他	24 100.0	4 16.7	5 20.8	6 25.0	1 4.2	4 16.7	14 58.3	-	
F. 労働組合の有無									
労働組合がある	155 100.0	32 20.6	33 21.3	40 25.8	1 0.6	6 3.9	80 51.6	5 3.2	
労働組合はない	59 100.0	10 16.9	14 23.7	17 28.8	3 5.1	2 3.4	29 49.2	1 1.7	
問9. 「買収防衛策」の実施状況									
買収防衛実施企業	87 100.0	20 23.0	19 21.8	27 31.0	-	2 2.3	45 51.7	-	
買収防衛未実施企業	122 100.0	20 16.4	25 20.5	29 23.8	4 3.3	6 4.9	67 54.9	1 0.8	
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況									
雇用調整未実施企業	49 100.0	5 10.2	10 20.4	10 20.4	2 4.1	2 4.1	28 57.1	3 6.1	
雇用調整実施企業	171 100.0	37 21.6	37 21.6	50 29.2	2 1.2	6 3.5	84 49.1	3 1.8	
F. 深刻なりーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	21 27.3	19 24.7	21 27.3	1 1.3	2 2.6	38 49.4	1 1.3	
それ以外	136 100.0	22 16.2	28 20.6	35 25.7	3 2.2	6 4.4	70 51.5	5 3.7	
F. 雇用調整助成金活用									
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	17 29.8	14 24.6	15 26.3	1 1.8	1 1.8	29 50.9	1 1.8	
それ以外	153 100.0	25 16.3	33 21.6	41 26.8	3 2.0	7 4.6	78 51.0	4 2.6	
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況									
増えた	55 100.0	7 12.7	10 18.2	13 23.6	-	1 1.8	28 50.9	3 5.5	
変わらない	89 100.0	21 23.6	21 23.6	31 34.8	1 1.1	6 6.7	41 46.1	2 2.2	
減った	67 100.0	14 20.9	15 22.4	11 16.4	1 1.5	-	39 58.2	1 1.5	

I. 経営スタンスやCSR、IR等について

問9. 「買収防衛策」の実施状況 (MA)

	調査数	も託新株の 含型株子約 むライツ権 の設 定へ 信	拒否 権付 き株 式へ 黄 金	普 通株 の強 制 換 入 条 項	種 類 株 式 の 発 行	取 締 役 資 格 の 制 限	取 締 役 の 任 期 分 散	昇 格 員 持 株 比 率 の 上	そ の 他	買 収 防 衛 策 は 特 に は 実 施 し て い な い	無 回 答
全 体	223 100.0	42 18.8	-	1 0.4	1 0.4	2 0.9	4 1.8	48 21.5	8 3.6	122 54.7	14 6.3
問27. 正社員全体 (男性+女性)											
300人未満	47 100.0	6 12.8	-	1 2.1	-	1 2.1	1 2.1	5 10.6	-	31 66.0	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	9 14.1	-	-	-	-	1 1.6	18 28.1	4 6.3	32 50.0	5 7.8
1000~5000人未満	66 100.0	20 30.3	-	-	-	-	1 1.5	16 24.2	2 3.0	32 48.5	3 4.5
5000人以上	35 100.0	6 17.1	-	-	-	1 2.9	1 2.9	6 17.1	2 5.7	22 62.9	2 5.7
F. 主たる業種											
建設業	23 100.0	5 21.7	-	-	-	-	-	6 26.1	-	14 60.9	-
製造業	92 100.0	21 22.8	-	1 1.1	1 1.1	-	2 2.2	24 26.1	5 5.4	42 45.7	6 6.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	3 8.8	-	-	-	-	-	8 23.5	2 5.9	23 67.6	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	-	-	-	-	-	1 5.9	-	9 52.9	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	-	-	-	-	-	2 9.1	-	17 77.3	2 9.1
サービス業	18 100.0	3 16.7	-	-	-	-	-	4 22.2	-	8 44.4	3 16.7
その他	10 100.0	1 10	-	-	-	1 10.0	1 10	-	1 10.0	6 60.0	-
問1. 経営のトップ											
オーナー	52 100.0	7 13.5	-	-	-	-	1 1.9	12 23.1	3 5.8	32 61.5	2 3.8
生え抜き	115 100.0	28 24.3	-	1 0.9	1 0.9	1 0.9	2 1.7	26 22.6	5 4.3	58 50.4	7 6.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	-	-	-	1 3.0	1 3.0	9 27.3	-	20 60.6	-
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	-	-	-	-	-	-	-	4 57.1	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	2 22.2	-	-	-	-	-	1 11.1	-	6 66.7	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】											
顧客 (消費者)	95 100.0	20 21.1	-	-	1 1.1	-	1 1.1	19 20.0	3 3.2	50 52.6	5 5.3
従業員	98 100.0	23 23.5	-	-	1 1.0	-	-	23 23.5	4 4.1	50 51.0	5 5.1
個人投資家	41 100.0	7 17.1	-	-	-	-	-	7 17.1	2 4.9	25 61.0	3 7.3
機関投資家	82 100.0	22 26.8	-	1 1.2	-	1 1.2	3 3.7	19 23.2	4 4.9	40 48.8	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	16 19.5	-	1 1.2	1 1.2	-	1 1.2	22 26.8	4 4.9	46 56.1	1 1.2
取引先企業	90 100.0	22 24.4	-	1 1.1	-	-	3 3.3	25 27.8	3 3.3	44 48.9	3 3.3
グループ企業	43 100.0	3 7.0	-	-	-	-	2 4.7	9 20.9	1 2.3	28 65.1	2 4.7
その他	24 100.0	2 8.3	-	-	-	2 8.3	1 4.2	5 20.8	1 4.2	14 58.3	2 8.3
F. 労働組合の有無											
労働組合がある	155 100.0	34 21.9	-	1 0.6	1 0.6	-	2 1.3	38 24.5	8 5.2	74 47.7	12 7.7
労働組合はない	59 100.0	6 10.2	-	-	-	1 1.7	1 1.7	7 11.9	-	43 72.9	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況											
買収防衛策実施企業	87 100.0	42 48.3	-	1 1.1	1 1.1	2 2.3	4 4.6	48 55.2	8 9.2	-	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	122 100.0	-
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況											
雇用調整未実施企業	49 100.0	8 16.3	-	-	-	1 2.0	-	10 20.4	1 2.0	28 57.1	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	33 19.3	-	1 0.6	1 0.6	1 0.6	4 2.3	38 22.2	7 4.1	92 53.8	10 5.8
F. 深刻なリーマンショック											
非常に深刻な影響あり	77 100.0	13 16.9	-	1 1.3	1 1.3	-	1 1.3	17 22.1	2 2.6	40 51.9	6 7.8
それ以外	136 100.0	27 19.9	-	-	-	1 0.7	2 1.5	26 19.1	6 4.4	78 57.4	8 5.9
F. 雇用調整助成金活用											
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	9 15.8	-	-	1 1.8	-	1 1.8	18 31.6	3 5.3	26 45.6	3 5.3
それ以外	153 100.0	31 20.3	-	1 0.7	-	1 0.7	2 1.3	25 16.3	5 3.3	89 58.2	11 7.2
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況											
増えた	55 100.0	11 20.0	-	-	-	-	1 1.8	11 20.0	2 3.6	28 50.9	5 9.1
変わらない	89 100.0	22 24.7	-	1 1.1	-	1 1.1	2 2.2	18 20.2	3 3.4	46 51.7	6 6.7
減った	67 100.0	7 10.4	-	-	1 1.5	-	-	16 23.9	3 4.5	40 59.7	3 4.5

I. 経営スタンスやCSR、IR等について
問10. CSRに関する取り組み段階（SA）

	調査数	でも規定の範囲に取組んでいる	規定の範囲に取組んでいる	法令規定の範囲に取組んでいる	ほとんど取組んでいない	よくわからない	無回答
全体	223 100.0	77 34.5	104 46.6	14 6.3	2 0.9	26 11.7	
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	6 12.8	26 55.3	10 21.3	-	5 10.6	
300～1000人未満	64 100.0	10 15.6	38 59.4	4 6.3	1 1.6	11 17.2	
1000～5000人未満	66 100.0	30 45.5	27 40.9	-	1 1.5	8 12.1	
5000人以上	35 100.0	27 77.1	7 20.0	-	-	1 2.9	
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	7 30.4	11 47.8	3 13.0	-	2 8.7	
製造業	92 100.0	30 32.6	43 46.7	5 5.4	1 1.1	13 14.1	
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	9 26.5	19 55.9	1 2.9	1 2.9	4 11.8	
運輸業・情報通信業	17 100.0	9 52.9	7 41.2	-	-	1 5.9	
金融・保険業、不動産	22 100.0	10 45.5	7 31.8	3 13.6	-	2 9.1	
サービス業	18 100.0	5 27.8	8 44.4	1 5.6	-	4 22.2	
その他	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10	-	-	
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	7 13.5	32 61.5	5 9.6	1 1.9	7 13.5	
生え抜き	115 100.0	56 48.7	45 39.1	4 3.5	1 0.9	9 7.8	
親会社・関連会社出身	33 100.0	7 21.2	21 63.6	2 6.1	-	3 9.1	
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-	-	
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	
その他	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-	1 11.1	
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客（消費者）	95 100.0	40 42.1	41 43.2	2 2.1	1 1.1	11 11.6	
従業員	98 100.0	38 38.8	45 45.9	6 6.1	1 1.0	8 8.2	
個人投資家	41 100.0	11 26.8	20 48.8	5 12.2	-	5 12.2	
機関投資家	82 100.0	31 37.8	36 43.9	4 4.9	1 1.2	10 12.2	
取引先銀行	82 100.0	23 28.0	43 52.4	9 11.0	-	7 8.5	
取引先企業	90 100.0	24 26.7	46 51.1	9 10.0	1 1.1	10 11.1	
グループ企業	43 100.0	12 27.9	25 58.1	2 4.7	1 2.3	3 7.0	
その他	24 100.0	11 45.8	11 45.8	-	1 4.2	1 4.2	
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	61 39.4	64 41.3	7 4.5	2 1.3	21 13.5	
労働組合はない	59 100.0	13 22.0	34 57.6	7 11.9	-	5 8.5	
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛実施企業	87 100.0	34 39.1	39 44.8	2 2.3	-	12 13.8	
買収防衛未実施企業	122 100.0	40 32.8	61 50.0	12 9.8	2 1.6	7 5.7	
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	18 36.7	24 49.0	-	-	7 14.3	
雇用調整実施企業	171 100.0	58 33.9	79 46.2	13 7.6	2 1.2	19 11.1	
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	25 32.5	33 42.9	9 11.7	-	10 13.0	
それ以外	136 100.0	49 36.0	64 47.1	5 3.7	2 1.5	16 11.8	
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	19 33.3	26 45.6	3 5.3	-	9 15.8	
それ以外	153 100.0	53 34.6	71 46.4	11 7.2	2 1.3	16 10.5	
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	18 32.7	27 49.1	1 1.8	1 1.8	8 14.5	
変わらない	89 100.0	35 39.3	37 41.6	7 7.9	-	10 11.2	
減った	67 100.0	18 26.9	34 50.7	6 9.0	1 1.5	8 11.9	

I. 経営スタンスやCSR、IR等について
付問. CSRに取り組んでいる理由 (MA)

	調査数	企業不祥事を未然に防止するため	経済団体等からの働きかけ	労働団体や労働組合等からの要請	資本を重視する投資家からの要請	社会正義・公正のため	安全と健康を営むため	従業員との一体感を高めるため	顧客などに対するイメージアップ	ビジネス・チャンスの掘り起こし	CSRを企業戦略の中核に位置づけ、立案・実行	その他	無回答
全体	181 100.0	128 70.7	7 3.9	3 1.7	22 12.2	102 56.4	47 26.0	26 14.4	72 39.8	14 7.7	36 19.9	5 2.8	4 2.2
問27. 正社員全体 (男性+女性)													
300人未満	32 100.0	24 75.0	1 3.1	1 3.1	5 15.6	19 59.4	8 25.0	2 6.3	15 46.9	3 9.4	- -	1 3.1	1 3.1
300~1000人未満	48 100.0	34 70.8	3 6.3	1 2.1	3 6.3	31 64.6	9 18.8	6 12.5	19 39.6	1 2.1	6 12.5	1 2.1	1 2.1
1000~5000人未満	57 100.0	38 66.7	2 3.5	- -	8 14.0	31 54.4	16 28.1	7 12.3	26 45.6	6 10.5	15 26.3	1 1.8	1 1.8
5000人以上	34 100.0	24 70.6	1 2.9	1 2.9	4 11.8	17 50.0	11 32.4	10 29.4	8 23.5	3 8.8	13 38.2	1 2.9	1 2.9
F. 主たる業種													
建設業	18 100.0	13 72.2	1 5.6	- -	2 11.1	7 38.9	2 11.1	1 5.6	6 33.3	2 11.1	8 44.4	1 5.6	2 11.1
製造業	73 100.0	53 72.6	3 4.1	1 1.4	11 15.1	47 64.4	18 24.7	12 16.4	26 35.6	2 2.7	15 20.5	2 2.7	1 1.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	28 100.0	19 67.9	1 3.6	- -	3 10.7	15 53.6	8 28.6	5 17.9	15 53.6	3 10.7	1 3.6	- -	1 3.6
運輸業・情報通信業	16 100.0	13 81.3	1 6.3	- -	- -	7 43.8	7 43.8	1 6.3	5 31.3	- -	4 25.0	- -	- -
金融・保険業、不動産	17 100.0	7 41.2	- -	- -	- -	8 47.1	3 17.6	4 23.5	11 64.7	6 35.3	3 17.6	2 11.8	- -
サービス業	13 100.0	11 84.6	- -	1 7.7	2 15.4	10 76.9	4 30.8	1 7.7	3 23.1	- -	1 7.7	- -	- -
その他	9 100.0	8 88.9	1 11	1 11	- -	5 55.6	3 33.3	- -	4 44.4	1 11.1	2 22.2	- -	- -
問1. 経営のトップ オーナー													
生え抜き	101 100.0	70 69.3	2 2.0	1 1.0	14 13.9	61 60.4	28 27.7	15 14.9	35 34.7	8 7.9	29 28.7	4 4.0	2 2.0
親会社・関連会社出身	28 100.0	24 85.7	3 10.7	1 3.6	- -	10 35.7	8 28.6	4 14.3	13 46.4	1 3.6	4 14.3	1 3.6	- -
金融機関出身	5 100.0	2 40.0	- -	- -	1 20.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -
天下り (官公庁出身)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	8 100.0	5 62.5	- -	- -	2 25.0	4 50.0	2 25.0	- -	4 50.0	1 12.5	1 12.5	- -	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】													
顧客 (消費者)	81 100.0	50 61.7	3 3.7	2 2.5	9 11.1	49 60.5	17 21.0	14 17.3	36 44.4	6 7.4	18 22.2	2 2.5	3 3.7
従業員	83 100.0	57 68.7	2 2.4	2 2.4	12 14.5	47 56.6	23 27.7	13 15.7	37 44.6	7 8.4	13 15.7	1 1.2	2 2.4
個人投資家	31 100.0	20 64.5	2 6.5	- -	4 12.9	17 54.8	8 25.8	5 16.1	13 41.9	1 3.2	7 22.6	1 3.2	- -
機関投資家	67 100.0	55 82.1	3 4.5	- -	9 13.4	35 52.2	18 26.9	14 20.9	21 31.3	3 4.5	15 22.4	2 3.0	- -
取引先銀行	66 100.0	52 78.8	2 3.0	1 1.5	9 13.6	37 56.1	17 25.8	9 13.6	31 47.0	3 4.5	10 15.2	2 3.0	- -
取引先企業	70 100.0	55 78.6	6 8.6	1 1.4	4 5.7	40 57.1	19 27.1	5 7.1	32 45.7	3 4.3	10 14.3	1 1.4	3 4.3
グループ企業	37 100.0	29 78.4	3 8.1	2 5.4	4 10.8	19 51.4	10 27.0	6 16.2	20 54.1	3 8.1	4 10.8	- -	- -
その他	22 100.0	15 68.2	- -	- -	4 18.2	11 50.0	5 22.7	3 13.6	8 36.4	3 13.6	9 40.9	1 4.5	- -
F. 労働組合の有無													
労働組合がある	125 100.0	88 70.4	5 4.0	2 1.6	13 10.4	73 58.4	37 29.6	18 14.4	45 36.0	8 6.4	31 24.8	4 3.2	2 1.6
労働組合はない	47 100.0	34 72.3	2 4.3	1 2.1	5 10.6	25 53.2	8 17.0	6 12.8	25 53.2	6 12.8	3 6.4	- -	2 4.3
問9. 「買収防衛策」の実施状況													
買収防衛策実施企業	73 100.0	52 71.2	3 4.1	2 2.7	10 13.7	40 54.8	25 34.2	8 11.0	30 41.1	2 2.7	17 23.3	1 1.4	2 2.7
買収防衛策未実施企業	101 100.0	71 70.3	4 4.0	1 1.0	11 10.9	57 56.4	21 20.8	16 15.8	40 39.6	10 9.9	16 15.8	4 4.0	2 2.0
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況													
雇用調整未実施企業	42 100.0	30 71.4	3 7.1	- -	9 21.4	25 59.5	12 28.6	2 4.8	14 33.3	3 7.1	8 19.0	2 4.8	1 2.4
雇用調整実施企業	137 100.0	96 70.1	4 2.9	3 2.2	13 9.5	77 56.2	35 25.5	24 17.5	58 42.3	11 8.0	28 20.4	2 1.5	3 2.2
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	58 100.0	49 84.5	2 3.4	- -	5 8.6	31 53.4	15 25.9	8 13.8	21 36.2	4 6.9	10 17.2	2 3.4	1 1.7
それ以外	113 100.0	73 64.6	4 3.5	3 2.7	13 11.5	66 58.4	30 26.5	16 14.2	48 42.5	9 8.0	23 20.4	3 2.7	3 2.7
F. 雇用調整助成金活用													
雇用調整助成金活用企業	45 100.0	35 77.8	4 8.9	- -	3 6.7	26 57.8	11 24.4	11 24.4	19 42.2	1 2.2	7 15.6	2 4.4	- -
それ以外	124 100.0	85 68.5	3 2.4	3 2.4	15 12.1	69 55.6	33 26.6	13 10.5	49 39.5	12 9.7	26 21.0	2 1.6	4 3.2
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況													
増えた	45 100.0	32 71.1	2 4.4	3 6.7	5 11.1	21 46.7	9 20.0	7 15.6	14 31.1	1 2.2	9 20.0	2 4.4	1 2.2
変わらない	72 100.0	50 69.4	4 5.6	- -	8 11.1	48 66.7	25 34.7	8 11.1	30 41.7	8 11.1	13 18.1	- -	1 1.4
減った	52 100.0	39 75.0	1 1.9	- -	5 9.6	28 53.8	10 19.2	7 13.5	24 46.2	5 9.6	11 21.2	2 3.8	2 3.8

問11. 人事・労務管理制度の実施状況

(a) 職能資格制度 (SA)

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	223 100.0	163 73.1	59 26.5	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	30 63.8	17 36.2	-
300~1000人未満	64 100.0	48 75.0	16 25.0	-
1000~5000人未満	66 100.0	48 72.7	18 27.3	-
5000人以上	35 100.0	30 85.7	5 14.3	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	19 82.6	3 13.0	1 4.3
製造業	92 100.0	71 77.2	21 22.8	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	24 70.6	10 29.4	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	13 76.5	4 23.5	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	13 59.1	9 40.9	-
サービス業	18 100.0	11 61.1	7 38.9	-
その他	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	41 78.8	11 21.2	-
生え抜き	115 100.0	85 73.9	29 25.2	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	24 72.7	9 27.3	-
金融機関出身	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	68 71.6	26 27.4	1 1.1
従業員	98 100.0	78 79.6	20 20.4	-
個人投資家	41 100.0	26 63.4	15 36.6	-
機関投資家	82 100.0	63 76.8	18 22.0	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	60 73.2	21 25.6	1 1.2
取引先企業	90 100.0	66 73.3	24 26.7	-
グループ企業	43 100.0	30 69.8	13 30.2	-
その他	24 100.0	17 70.8	7 29.2	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	119 76.8	36 23.2	-
労働組合はない	59 100.0	40 67.8	19 32.2	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	66 75.9	21 24.1	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	89 73.0	32 26.2	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	39 79.6	10 20.4	-
雇用調整実施企業	171 100.0	123 71.9	48 28.1	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	58 75.3	18 23.4	1 1.3
それ以外	136 100.0	98 72.1	38 27.9	-
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	40 70.2	17 29.8	-
それ以外	153 100.0	114 74.5	39 25.5	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	41 74.5	14 25.5	-
変わらない	89 100.0	66 74.2	23 25.8	-
減った	67 100.0	48 71.6	19 28.4	-

(b) 個人の業績を月例賃金に反映する制度 (SA)

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	223 100.0	111 49.8	109 48.9	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	14 29.8	32 68.1	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	30 46.9	34 53.1	-
1000~5000人未満	66 100.0	35 53.0	31 47.0	-
5000人以上	35 100.0	27 77.1	8 22.9	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	15 65.2	7 30.4	1 4.3
製造業	92 100.0	50 54.3	41 44.6	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	9 26.5	24 70.6	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	9 52.9	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	12 54.5	10 45.5	-
サービス業	18 100.0	10 55.6	8 44.4	-
その他	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	25 48.1	26 50.0	1 1.9
生え抜き	115 100.0	63 54.8	51 44.3	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	15 45.5	17 51.5	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	52 54.7	42 44.2	1 1.1
従業員	98 100.0	43 43.9	54 55.1	1 1.0
個人投資家	41 100.0	18 43.9	22 53.7	1 2.4
機関投資家	82 100.0	41 50.0	40 48.8	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	45 54.9	36 43.9	1 1.2
取引先企業	90 100.0	41 45.6	49 54.4	-
グループ企業	43 100.0	20 46.5	22 51.2	1 2.3
その他	24 100.0	16 66.7	8 33.3	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	81 52.3	74 47.7	-
労働組合はない	59 100.0	27 45.8	30 50.8	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	47 54.0	39 44.8	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	55 45.1	65 53.3	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	25 51.0	23 46.9	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	86 50.3	84 49.1	1 0.6
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	39 50.6	37 48.1	1 1.3
それ以外	136 100.0	70 51.5	64 47.1	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	29 50.9	28 49.1	-
それ以外	153 100.0	78 51.0	73 47.7	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	28 50.9	27 49.1	-
変わらない	89 100.0	49 55.1	39 43.8	1 1.1
減った	67 100.0	31 46.3	36 53.7	-

問11. 人事・労務管理制度の実施状況

(c) 部門の業績を月例賃金に反映する制度 (SA)

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	223 100.0	28 12.6	192 86.1	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	8 17.0	38 80.9	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	8 12.5	56 87.5	-
1000~5000人未満	66 100.0	7 10.6	59 89.4	-
5000人以上	35 100.0	3 8.6	32 91.4	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	1 4.3	21 91.3	1 4.3
製造業	92 100.0	11 12.0	80 87.0	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	7 20.6	26 76.5	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	16 94.1	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	20 90.9	-
サービス業	18 100.0	4 22.2	14 77.8	-
その他	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	5 9.6	46 88.5	1 1.9
生え抜き	115 100.0	15 13.0	99 86.1	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	5 15.2	27 81.8	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	15 15.8	79 83.2	1 1.1
従業員	98 100.0	9 9.2	88 89.8	1 1.0
個人投資家	41 100.0	4 9.8	36 87.8	1 2.4
機関投資家	82 100.0	10 12.2	71 86.6	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	16 19.5	65 79.3	1 1.2
取引先企業	90 100.0	12 13.3	78 86.7	-
グループ企業	43 100.0	8 18.6	34 79.1	1 2.3
その他	24 100.0	3 12.5	21 87.5	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	18 11.6	137 88.4	-
労働組合はない	59 100.0	9 15.3	48 81.4	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	12 13.8	74 85.1	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	14 11.5	106 86.9	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	6 12.2	42 85.7	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	22 12.9	148 86.5	1 0.6
F. 深刻なりーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	9 11.7	67 87.0	1 1.3
それ以外	136 100.0	19 14.0	115 84.6	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	54 94.7	-
それ以外	153 100.0	25 16.3	126 82.4	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	6 10.9	49 89.1	-
変わらない	89 100.0	13 14.6	75 84.3	1 1.1
減った	67 100.0	9 13.4	58 86.6	-

(d) 企業全体の業績を月例賃金に反映する制度 (SA)

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	223 100.0	29 13.0	191 85.7	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	5 10.6	41 87.2	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	8 12.5	56 87.5	-
1000~5000人未満	66 100.0	7 10.6	59 89.4	-
5000人以上	35 100.0	7 20.0	28 80.0	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	1 4.3	21 91.3	1 4.3
製造業	92 100.0	15 16.3	76 82.6	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	5 14.7	28 82.4	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	16 94.1	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	3 13.6	19 86.4	-
サービス業	18 100.0	1 5.6	17 94.4	-
その他	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	6 11.5	45 86.5	1 1.9
生え抜き	115 100.0	17 14.8	97 84.3	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	4 12.1	28 84.8	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	16 16.8	78 82.1	1 1.1
従業員	98 100.0	13 13.3	84 85.7	1 1.0
個人投資家	41 100.0	4 9.8	36 87.8	1 2.4
機関投資家	82 100.0	10 12.2	71 86.6	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	13 15.9	68 82.9	1 1.2
取引先企業	90 100.0	9 10.0	81 90.0	-
グループ企業	43 100.0	10 23.3	32 74.4	1 2.3
その他	24 100.0	4 16.7	20 83.3	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	22 14.2	133 85.8	-
労働組合はない	59 100.0	6 10.2	51 86.4	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	12 13.8	74 85.1	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	15 12.3	105 86.1	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	3 6.1	45 91.8	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	26 15.2	144 84.2	1 0.6
F. 深刻なりーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	9 11.7	67 87.0	1 1.3
それ以外	136 100.0	19 14.0	115 84.6	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	5 8.8	52 91.2	-
それ以外	153 100.0	22 14.4	129 84.3	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	8 14.5	47 85.5	-
変わらない	89 100.0	11 12.4	77 86.5	1 1.1
減った	67 100.0	9 13.4	58 86.6	-

問11. 人事・労務管理制度の実施状況
(e) 裁量労働制 (SA)

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	223 100.0	55 24.7	164 73.5	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	9 19.1	37 78.7	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	9 14.1	54 84.4	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	16 24.2	50 75.8	-
5000人以上	35 100.0	20 57.1	15 42.9	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3
製造業	92 100.0	32 34.8	59 64.1	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	31 91.2	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	10 58.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	20 90.9	-
サービス業	18 100.0	5 27.8	13 72.2	-
その他	10 100.0	3 30.0	7 70.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	6 11.5	45 86.5	1 1.9
生え抜き	115 100.0	36 31.3	77 67.0	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	6 18.2	26 78.8	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	25 26.3	68 71.6	2 2.1
従業員	98 100.0	28 28.6	68 69.4	2 2.0
個人投資家	41 100.0	9 22.0	30 73.2	2 4.9
機関投資家	82 100.0	24 29.3	57 69.5	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	15 18.3	66 80.5	1 1.2
取引先企業	90 100.0	25 27.8	65 72.2	-
グループ企業	43 100.0	11 25.6	31 72.1	1 2.3
その他	24 100.0	6 25.0	18 75.0	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	46 29.7	108 69.7	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	7 11.9	50 84.7	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	25 28.7	61 70.1	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	25 20.5	94 77.0	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	8 16.3	40 81.6	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	47 27.5	122 71.3	2 1.2
F. 深刻なりーマンショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	18 23.4	57 74.0	2 2.6
それ以外	136 100.0	35 25.7	99 72.8	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	17 29.8	39 68.4	1 1.8
それ以外	153 100.0	34 22.2	117 76.5	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	15 27.3	40 72.7	-
変わらない	89 100.0	27 30.3	61 68.5	1 1.1
減った	67 100.0	10 14.9	56 83.6	1 1.5

(f) 目標管理制度 (SA)

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	223 100.0	180 80.7	40 17.9	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	30 63.8	16 34.0	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	52 81.3	11 17.2	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	56 84.8	10 15.2	-
5000人以上	35 100.0	33 94.3	2 5.7	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	18 78.3	4 17.4	1 4.3
製造業	92 100.0	76 82.6	16 17.4	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	27 79.4	6 17.6	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	18 81.8	4 18.2	-
サービス業	18 100.0	13 72.2	5 27.8	-
その他	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	44 84.6	8 15.4	-
生え抜き	115 100.0	92 80.0	21 18.3	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	26 78.8	6 18.2	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	77 81.1	16 16.8	2 2.1
従業員	98 100.0	76 77.6	20 20.4	2 2.0
個人投資家	41 100.0	27 65.9	12 29.3	2 4.9
機関投資家	82 100.0	66 80.5	15 18.3	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	68 82.9	13 15.9	1 1.2
取引先企業	90 100.0	73 81.1	17 18.9	-
グループ企業	43 100.0	32 74.4	10 23.3	1 2.3
その他	24 100.0	22 91.7	2 8.3	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	130 83.9	24 15.5	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	43 72.9	15 25.4	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	73 83.9	14 16.1	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	96 78.7	23 18.9	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	40 81.6	8 16.3	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	139 81.3	31 18.1	1 0.6
F. 深刻なりーマンショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	58 75.3	17 22.1	2 2.6
それ以外	136 100.0	113 83.1	22 16.2	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	47 82.5	9 15.8	1 1.8
それ以外	153 100.0	123 80.4	29 19.0	1 0.7
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	47 85.5	8 14.5	-
変わらない	89 100.0	73 82.0	16 18.0	-
減った	67 100.0	51 76.1	15 22.4	1 1.5

問11. 人事・労務管理制度の実施状況
(g) 考課者訓練 (SA)

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	223 100.0	163 73.1	57 25.6	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	21 44.7	25 53.2	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	47 73.4	16 25.0	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	53 80.3	13 19.7	-
5000人以上	35 100.0	33 94.3	2 5.7	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	17 73.9	5 21.7	1 4.3
製造業	92 100.0	73 79.3	19 20.7	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	23 67.6	10 29.4	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	12 70.6	4 23.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	16 72.7	6 27.3	-
サービス業	18 100.0	10 55.6	8 44.4	-
その他	10 100.0	7 70.0	3 30.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	32 61.5	20 38.5	-
生え抜き	115 100.0	93 80.9	20 17.4	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	21 63.6	11 33.3	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	72 75.8	21 22.1	2 2.1
従業員	98 100.0	73 74.5	23 23.5	2 2.0
個人投資家	41 100.0	24 58.5	15 36.6	2 4.9
機関投資家	82 100.0	63 76.8	18 22.0	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	57 69.5	24 29.3	1 1.2
取引先企業	90 100.0	62 68.9	28 31.1	-
グループ企業	43 100.0	29 67.4	13 30.2	1 2.3
その他	24 100.0	16 66.7	8 33.3	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	128 82.6	26 16.8	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	30 50.8	28 47.5	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	69 79.3	18 20.7	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	83 68.0	36 29.5	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	35 71.4	13 26.5	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	127 74.3	43 25.1	1 0.6
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	57 74.0	18 23.4	2 2.6
それ以外	136 100.0	98 72.1	37 27.2	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	45 78.9	11 19.3	1 1.8
それ以外	153 100.0	109 71.2	43 28.1	1 0.7
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	47 85.5	8 14.5	-
変わらない	89 100.0	61 68.5	28 31.5	-
減った	67 100.0	47 70.1	19 28.4	1 1.5

(h) 評価に対する苦情処理制度 (SA)

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	223 100.0	104 46.6	116 52.0	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	16 34.0	30 63.8	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	26 40.6	37 57.8	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	32 48.5	34 51.5	-
5000人以上	35 100.0	26 74.3	9 25.7	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	7 30.4	15 65.2	1 4.3
製造業	92 100.0	49 53.3	43 46.7	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	18 52.9	15 44.1	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	5 22.7	17 77.3	-
サービス業	18 100.0	7 38.9	11 61.1	-
その他	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	18 34.6	34 65.4	-
生え抜き	115 100.0	61 53.0	52 45.2	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	15 45.5	17 51.5	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	42 44.2	51 53.7	2 2.1
従業員	98 100.0	45 45.9	51 52.0	2 2.0
個人投資家	41 100.0	17 41.5	22 53.7	2 4.9
機関投資家	82 100.0	41 50.0	40 48.8	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	38 46.3	43 52.4	1 1.2
取引先企業	90 100.0	41 45.6	49 54.4	-
グループ企業	43 100.0	19 44.2	23 53.5	1 2.3
その他	24 100.0	11 45.8	13 54.2	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	83 53.5	71 45.8	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	20 33.9	38 64.4	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	40 46.0	47 54.0	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	56 45.9	63 51.6	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	25 51.0	23 46.9	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	78 45.6	92 53.8	1 0.6
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	42 54.5	33 42.9	2 2.6
それ以外	136 100.0	60 44.1	75 55.1	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	31 54.4	25 43.9	1 1.8
それ以外	153 100.0	71 46.4	81 52.9	1 0.7
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	26 47.3	29 52.7	-
変わらない	89 100.0	46 51.7	43 48.3	-
減った	67 100.0	29 43.3	37 55.2	1 1.5

問11. 人事・労務管理制度の実施状況
(i) 社内公募制度・自己申告制度 (SA)

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	223 100.0	157 70.4	63 28.3	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	25 53.2	21 44.7	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	38 59.4	25 39.1	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	55 83.3	11 16.7	-
5000人以上	35 100.0	32 91.4	3 8.6	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3
製造業	92 100.0	65 70.7	27 29.3	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	24 70.6	9 26.5	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	13 76.5	3 17.6	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	13 59.1	9 40.9	-
サービス業	18 100.0	12 66.7	6 33.3	-
その他	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	33 63.5	19 36.5	-
生え抜き	115 100.0	89 77.4	24 20.9	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	18 54.5	14 42.4	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	70 73.7	23 24.2	2 2.1
従業員	98 100.0	70 71.4	26 26.5	2 2.0
個人投資家	41 100.0	26 63.4	13 31.7	2 4.9
機関投資家	82 100.0	56 68.3	25 30.5	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	58 70.7	23 28.0	1 1.2
取引先企業	90 100.0	58 64.4	32 35.6	-
グループ企業	43 100.0	26 60.5	16 37.2	1 2.3
その他	24 100.0	16 66.7	8 33.3	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	117 75.5	37 23.9	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	33 55.9	25 42.4	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	62 71.3	25 28.7	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	86 70.5	33 27.0	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	36 73.5	12 24.5	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	120 70.2	50 29.2	1 0.6
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	51 66.2	24 31.2	2 2.6
それ以外	136 100.0	98 72.1	37 27.2	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	35 61.4	21 36.8	1 1.8
それ以外	153 100.0	111 72.5	41 26.8	1 0.7
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	43 78.2	12 21.8	-
変わらない	89 100.0	67 75.3	22 24.7	-
減った	67 100.0	39 58.2	27 40.3	1 1.5

(j) 複線型人事制度 (SA)

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	223 100.0	92 41.3	127 57.0	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	10 21.3	36 76.6	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	22 34.4	41 64.1	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	34 51.5	32 48.5	-
5000人以上	35 100.0	22 62.9	13 37.1	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	6 26.1	16 69.6	1 4.3
製造業	92 100.0	41 44.6	50 54.3	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	14 41.2	19 55.9	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	8 47.1	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	12 54.5	10 45.5	-
サービス業	18 100.0	3 16.7	15 83.3	-
その他	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	18 34.6	33 63.5	1 1.9
生え抜き	115 100.0	61 53.0	52 45.2	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	8 24.2	24 72.7	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	38 40.0	55 57.9	2 2.1
従業員	98 100.0	45 45.9	51 52.0	2 2.0
個人投資家	41 100.0	14 34.1	25 61.0	2 4.9
機関投資家	82 100.0	35 42.7	46 56.1	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	35 42.7	46 56.1	1 1.2
取引先企業	90 100.0	37 41.1	53 58.9	-
グループ企業	43 100.0	16 37.2	26 60.5	1 2.3
その他	24 100.0	14 58.3	10 41.7	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	75 48.4	79 51.0	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	14 23.7	43 72.9	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	33 37.9	53 60.9	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	54 44.3	65 53.3	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	20 40.8	28 57.1	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	71 41.5	98 57.3	2 1.2
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	31 40.3	44 57.1	2 2.6
それ以外	136 100.0	57 41.9	77 56.6	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	20 35.1	36 63.2	1 1.8
それ以外	153 100.0	67 43.8	84 54.9	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	26 47.3	29 52.7	-
変わらない	89 100.0	35 39.3	53 59.6	1 1.1
減った	67 100.0	26 38.8	40 59.7	1 1.5

問11. 人事・労務管理制度の実施状況

(k) 再就職（転職）支援制度（SA）

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	223 100.0	77 34.5	141 63.2	5 2.2
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	8 17.0	38 80.9	1 2.1
300～1000人未満	64 100.0	17 26.6	45 70.3	2 3.1
1000～5000人未満	66 100.0	26 39.4	40 60.6	-
5000人以上	35 100.0	24 68.6	11 31.4	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	10 43.5	12 52.2	1 4.3
製造業	92 100.0	43 46.7	48 52.2	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	9 26.5	23 67.6	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	13 76.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	3 13.6	19 86.4	-
サービス業	18 100.0	2 11.1	16 88.9	-
その他	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	13 25.0	37 71.2	2 3.8
生え抜き	115 100.0	50 43.5	63 54.8	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	9 27.3	23 69.7	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客（消費者）	95 100.0	34 35.8	59 62.1	2 2.1
従業員	98 100.0	33 33.7	62 63.3	3 3.1
個人投資家	41 100.0	9 22.0	30 73.2	2 4.9
機関投資家	82 100.0	30 36.6	51 62.2	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	29 35.4	51 62.2	2 2.4
取引先企業	90 100.0	29 32.2	60 66.7	1 1.1
グループ企業	43 100.0	17 39.5	25 58.1	1 2.3
その他	24 100.0	12 50.0	12 50.0	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	67 43.2	86 55.5	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	9 15.3	48 81.4	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	29 33.3	56 64.4	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	43 35.2	76 62.3	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	14 28.6	34 69.4	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	63 36.8	105 61.4	3 1.8
F. 深刻なりーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	29 37.7	46 59.7	2 2.6
それ以外	136 100.0	47 34.6	86 63.2	3 2.2
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	27 47.4	29 50.9	1 1.8
それ以外	153 100.0	48 31.4	102 66.7	3 2.0
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	20 36.4	35 63.6	-
変わらない	89 100.0	28 31.5	59 66.3	2 2.2
減った	67 100.0	28 41.8	38 56.7	1 1.5

(1) 従業員持ち株制度（SA）

	調査数	実施している	実施していない	無回答
全体	223 100.0	212 95.1	9 4.0	2 0.9
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	41 87.2	6 12.8	-
300～1000人未満	64 100.0	63 98.4	-	1 1.6
1000～5000人未満	66 100.0	64 97.0	2 3.0	-
5000人以上	35 100.0	35 100.0	-	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	22 95.7	-	1 4.3
製造業	92 100.0	89 96.7	3 3.3	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	33 97.1	1 2.9	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	16 94.1	-	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	19 86.4	3 13.6	-
サービス業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	-
その他	10 100.0	10 100.0	-	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	50 96.2	2 3.8	-
生え抜き	115 100.0	110 95.7	3 2.6	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	30 90.9	3 9.1	-
金融機関出身	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	9 100.0	-	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客（消費者）	95 100.0	90 94.7	3 3.2	2 2.1
従業員	98 100.0	96 98.0	1 1.0	1 1.0
個人投資家	41 100.0	37 90.2	3 7.3	1 2.4
機関投資家	82 100.0	78 95.1	3 3.7	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	80 97.6	1 1.2	1 1.2
取引先企業	90 100.0	86 95.6	4 4.4	-
グループ企業	43 100.0	37 86.0	6 14.0	-
その他	24 100.0	22 91.7	2 8.3	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	149 96.1	5 3.2	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	55 93.2	4 6.8	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	85 97.7	2 2.3	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	114 93.4	6 4.9	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	48 98.0	1 2.0	-
雇用調整実施企業	171 100.0	163 95.3	7 4.1	1 0.6
F. 深刻なりーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	71 92.2	4 5.2	2 2.6
それ以外	136 100.0	131 96.3	5 3.7	-
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	55 96.5	1 1.8	1 1.8
それ以外	153 100.0	145 94.8	8 5.2	-
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	55 100.0	-	-
変わらない	89 100.0	83 93.3	6 6.7	-
減った	67 100.0	63 94.0	3 4.5	1 1.5

Ⅱ. 正社員の人事・労務管理制度について

問12. 定年制度の有無 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	222 99.6	-	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	47 100.0	-	-
300~1000人未満	64 100.0	64 100.0	-	-
1000~5000人未満	66 100.0	66 100.0	-	-
5000人以上	35 100.0	35 100.0	-	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	22 95.7	-	1 4.3
製造業	92 100.0	92 100.0	-	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	34 100.0	-	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	17 100.0	-	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	22 100.0	-	-
サービス業	18 100.0	18 100.0	-	-
その他	10 100.0	10 100.0	-	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	52 100.0	-	-
生え抜き	115 100.0	114 99.1	-	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	33 100.0	-	-
金融機関出身	7 100.0	7 100.0	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	9 100.0	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	94 98.9	-	1 1.1
従業員	98 100.0	98 100.0	-	-
個人投資家	41 100.0	41 100.0	-	-
機関投資家	82 100.0	81 98.8	-	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	81 98.8	-	1 1.2
取引先企業	90 100.0	90 100.0	-	-
グループ企業	43 100.0	43 100.0	-	-
その他	24 100.0	24 100.0	-	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	155 100.0	-	-
労働組合はない	59 100.0	59 100.0	-	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	87 100.0	-	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	121 99.2	-	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	49 100.0	-	-
雇用調整実施企業	171 100.0	171 100.0	-	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	76 98.7	-	1 1.3
それ以外	136 100.0	136 100.0	-	-
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	57 100.0	-	-
それ以外	153 100.0	153 100.0	-	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	55 100.0	-	-
変わらない	89 100.0	89 100.0	-	-
減った	67 100.0	67 100.0	-	-

付問1. 定年後の継続的雇用のための取り組み (SA)

調査数	定年 制度 で 対 応 後 、 し て 繼 続 的 雇 用	上 上 げ の 年 齢 に 一 律 に 引 き り	定 年 後 の 年 齢 を 6 0 歳 以 上 に 引 き り	そ の 他	無 回 答
222 100.0	208 93.7	7 3.2	1 0.5	6 2.7	
47 100.0	42 89.4	1 2.1	1 2.1	3 6.4	
64 100.0	61 95.3	1 1.6	-	2 3.1	
66 100.0	65 98.5	1 1.5	-	-	
35 100.0	31 88.6	3 8.6	-	1 2.9	
22 100.0	21 95.5	-	-	1 4.5	
92 100.0	88 95.7	2 2.2	-	2 2.2	
34 100.0	29 85.3	5 14.7	-	-	
17 100.0	17 100.0	-	-	-	
22 100.0	21 95.5	-	-	1 4.5	
18 100.0	15 83.3	-	1 5.6	2 11.1	
10 100.0	10 100.0	-	-	-	
52 100.0	51 98.1	-	-	1 1.9	
114 100.0	107 93.9	3 2.6	-	4 3.5	
33 100.0	30 90.9	3 9.1	-	-	
7 100.0	6 85.7	-	1 14.3	-	
1 100.0	1 100.0	-	-	-	
9 100.0	7 77.8	1 11.1	-	1 11.1	
94 100.0	88 93.6	3 3.2	-	3 3.2	
98 100.0	94 95.9	2 2.0	-	2 2.0	
41 100.0	38 92.7	2 4.9	-	1 2.4	
81 100.0	77 95.1	3 3.7	-	1 1.2	
81 100.0	77 95.1	3 3.7	-	1 1.2	
90 100.0	85 94.4	3 3.3	-	2 2.2	
43 100.0	38 88.4	4 9.3	1 2.3	-	
24 100.0	23 95.8	-	1 4.2	-	
155 100.0	146 94.2	5 3.2	1 0.6	3 1.9	
59 100.0	54 91.5	2 3.4	-	3 5.1	
87 100.0	85 97.7	2 2.3	-	-	
121 100.0	112 92.6	5 4.1	-	4 3.3	
49 100.0	46 93.9	2 4.1	-	1 2.0	
171 100.0	160 93.6	5 2.9	1 0.6	5 2.9	
76 100.0	71 93.4	2 2.6	-	3 3.9	
136 100.0	127 93.4	5 3.7	1 0.7	3 2.2	
57 100.0	54 94.7	2 3.5	-	1 1.8	
153 100.0	142 92.8	5 3.3	1 0.7	5 3.3	
55 100.0	50 90.9	3 5.5	-	2 3.6	
89 100.0	86 96.6	2 2.2	-	1 1.1	
67 100.0	62 92.5	1 1.5	1 1.5	3 4.5	

II. 正社員の人事・労務管理制度について
付問2. 定年年齢の設定状況 (S A)

	調査数	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳以上	無回答
全体	222 100.0	205 92.3	-	1 0.5	4 1.8	1 0.5	8 3.6	-	3 1.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	44 93.6	-	-	2 4.3	-	1 2.1	-	-
300~1000人未満	64 100.0	60 93.8	-	-	-	-	2 3.1	-	2 3.1
1000~5000人未満	66 100.0	61 92.4	-	1 1.5	-	1 1.5	2 3.0	-	1 1.5
5000人以上	35 100.0	32 91.4	-	-	2 5.7	-	1 2.9	-	-
F. 主たる業種									
建設業	22 100.0	22 100.0	-	-	-	-	-	-	-
製造業	92 100.0	88 95.7	-	-	1 1.1	-	1 1.1	-	2 2.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	27 79.4	-	-	2 5.9	-	5 14.7	-	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	17 100.0	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	22 100.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	18 100.0	14 77.8	-	1 5.6	-	1 5.6	1 5.6	-	1 5.6
その他	10 100.0	10 100.0	-	-	-	-	-	-	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	50 96.2	-	1 1.9	-	-	-	-	1 1.9
生え抜き	114 100.0	107 93.9	-	-	2 1.8	-	3 2.6	-	2 1.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	27 81.8	-	-	2 6.1	1 3.0	3 9.1	-	-
金融機関出身	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	7 77.8	-	-	-	-	2 22.2	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】									
顧客 (消費者)	94 100.0	87 92.6	-	1 1.1	1 1.1	-	4 4.3	-	1 1.1
従業員	98 100.0	92 93.9	-	1 1.0	1 1.0	-	3 3.1	-	1 1.0
個人投資家	41 100.0	38 92.7	-	-	-	-	2 4.9	-	1 2.4
機関投資家	81 100.0	74 91.4	-	1 1.2	2 2.5	-	3 3.7	-	1 1.2
取引先銀行	81 100.0	76 93.8	-	-	1 1.2	-	3 3.7	-	1 1.2
取引先企業	90 100.0	86 95.6	-	-	3 3.3	-	1 1.1	-	-
グループ企業	43 100.0	36 83.7	-	-	2 4.7	-	4 9.3	-	1 2.3
その他	24 100.0	23 95.8	-	-	-	1 4.2	-	-	-
F. 労働組合の有無									
労働組合がある	155 100.0	146 94.2	-	-	2 1.3	1 0.6	4 2.6	-	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	53 89.8	-	1 1.7	1 1.7	-	3 5.1	-	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況									
買収防衛実施企業	87 100.0	84 96.6	-	-	-	-	3 3.4	-	-
買収防衛未実施企業	121 100.0	109 90.1	-	1 0.8	4 3.3	1 0.8	5 4.1	-	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況									
雇用調整未実施企業	49 100.0	41 83.7	-	1 2.0	2 4.1	1 2.0	3 6.1	-	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	162 94.7	-	-	2 1.2	-	5 2.9	-	2 1.2
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり									
非常に深刻な影響あり	76 100.0	72 94.7	-	-	1 1.3	-	1 1.3	-	2 2.6
それ以外	136 100.0	125 91.9	-	1 0.7	2 1.5	1 0.7	6 4.4	-	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用									
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	54 94.7	-	-	1 1.8	-	1 1.8	-	1 1.8
それ以外	153 100.0	141 92.2	-	1 0.7	2 1.3	1 0.7	6 3.9	-	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況									
増えた	55 100.0	49 89.1	-	-	1 1.8	1 1.8	3 5.5	-	1 1.8
変わらない	89 100.0	83 93.3	-	1 1.1	2 2.2	-	2 2.2	-	1 1.1
減った	67 100.0	65 97.0	-	-	-	-	1 1.5	-	1 1.5

Ⅱ. 正社員の人事・労務管理制度について
問13. 今後の終身雇用のあり方への考え (S A)

	調査数	終身原則として維持したいも	元の用を維	部分的な修正はやむを得ない	基本的な見直しが必要	現在も終身雇用には	無回答
全体	223 100.0	143 64.1	49 22.0	6 2.7	23 10.3	2 0.9	
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	25 53.2	14 29.8	4 8.5	4 8.5	-	
300~1000人未満	64 100.0	42 65.6	13 20.3	1 1.6	8 12.5	-	
1000~5000人未満	66 100.0	48 72.7	10 15.2	1 1.5	7 10.6	-	
5000人以上	35 100.0	25 71.4	9 25.7	-	1 2.9	-	
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	17 73.9	3 13.0	-	2 8.7	1 4.3	
製造業	92 100.0	64 69.6	20 21.7	2 2.2	6 6.5	-	
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	15 44.1	13 38.2	1 2.9	5 14.7	-	
運輸業・情報通信業	17 100.0	11 64.7	3 17.6	-	3 17.6	-	
金融・保険業、不動産	22 100.0	15 68.2	4 18.2	1 4.5	2 9.1	-	
サービス業	18 100.0	9 50.0	4 22.2	2 11.1	3 16.7	-	
その他	10 100.0	9 90.0	1 10	-	-	-	
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	31 59.6	14 26.9	1 1.9	6 11.5	-	
生え抜き	115 100.0	75 65.2	28 24.3	1 0.9	10 8.7	1 0.9	
親会社・関連会社出身	33 100.0	24 72.7	5 15.2	1 3.0	3 9.1	-	
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	-	2 28.6	1 14.3	-	
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
その他	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	3 33.3	1 11.1	
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客 (消費者)	95 100.0	65 68.4	15 15.8	4 4.2	9 9.5	2 2.1	
従業員	98 100.0	60 61.2	25 25.5	2 2.0	10 10.2	1 1.0	
個人投資家	41 100.0	28 68.3	6 14.6	3 7.3	4 9.8	-	
機関投資家	82 100.0	55 67.1	16 19.5	3 3.7	6 7.3	2 2.4	
取引先銀行	82 100.0	55 67.1	20 24.4	-	6 7.3	1 1.2	
取引先企業	90 100.0	52 57.8	26 28.9	2 2.2	10 11.1	-	
グループ企業	43 100.0	23 53.5	9 20.9	2 4.7	9 20.9	-	
その他	24 100.0	11 45.8	9 37.5	-	4 16.7	-	
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	111 71.6	32 20.6	2 1.3	10 6.5	-	
労働組合はない	59 100.0	28 47.5	16 27.1	4 6.8	11 18.6	-	
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛実施企業	87 100.0	61 70.1	16 18.4	2 2.3	7 8.0	1 1.1	
買収防衛未実施企業	122 100.0	71 58.2	31 25.4	4 3.3	15 12.3	1 0.8	
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	37 75.5	7 14.3	1 2.0	3 6.1	1 2.0	
雇用調整実施企業	171 100.0	104 60.8	42 24.6	5 2.9	20 11.7	-	
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	50 64.9	16 20.8	2 2.6	8 10.4	1 1.3	
それ以外	136 100.0	87 64.0	32 23.5	4 2.9	13 9.6	-	
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	37 64.9	17 29.8	-	3 5.3	-	
それ以外	153 100.0	99 64.7	31 20.3	6 3.9	17 11.1	-	
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	36 65.5	15 27.3	1 1.8	3 5.5	-	
変わらない	89 100.0	64 71.9	16 18.0	3 3.4	6 6.7	-	
減った	67 100.0	38 56.7	16 23.9	2 3.0	11 16.4	-	

Ⅱ. 正社員の人事・労務管理制度について

問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況 (MA)

	調査数	ない ここに あたる ことは 雇用 調整 して いい	解 雇	拡 充 希 望 優 遇 制 度 の 創 設 ・ 早 期	出 向 ・ 転 籍	一 時 金 の カ ッ ト	賃 上 げ の 抑 制	賃 下 げ	止 不 採 算 事 業 部 門 の 閉 鎖 ・ 廃	一 時 休 業	新 規 採 用 抑 制	配 置 転 換	残 業 規 制	契 約 の 不 更 新	契 約 社 員 ・ 臨 時 ・ 雇 用	そ の 他	無 回 答
全 体	223 100.0	49 22.0	8 3.6	33 14.8	77 34.5	72 32.3	59 26.5	23 10.3	78 35.0	58 26.0	91 40.8	59 26.5	72 32.3	89 39.9	5 2.2	3 1.3	
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	11 23.4	4 8.5	6 12.8	10 21.3	17 36.2	16 34.0	6 12.8	16 34.0	8 17.0	19 40.4	9 19.1	9 19.1	20 42.6	3 6.4	2 4.3	
300～1000人未満	64 100.0	11 17.2	4 6.3	9 14.1	20 31.3	22 34.4	18 28.1	9 14.1	24 37.5	18 28.1	31 48.4	14 21.9	22 34.4	27 42.2	-	-	
1000～5000人未満	66 100.0	19 28.8	-	8 12.1	27 40.9	13 19.7	14 21.2	2 3.0	20 30.3	12 18.2	18 27.3	18 27.3	21 31.8	22 33.3	2 3.0	-	
5000人以上	35 100.0	6 17.1	-	8 22.9	17 48.6	18 51.4	10 28.6	5 14.3	13 37.1	13 48.6	20 57.1	16 45.7	17 48.6	17 48.6	-	-	
F. 主たる業種																	
建設業	23 100.0	6 26.1	1 4.3	6 26.1	9 39.1	6 26.1	4 17.4	2 8.7	7 30.4	2 8.7	5 21.7	6 26.1	1 4.3	10 43.5	-	1 4.3	
製造業	92 100.0	11 12.0	-	20 21.7	36 39.1	40 43.5	35 38.0	13 14.1	30 32.6	13 51.1	47 50.0	37 40.2	47 51.1	52 56.5	5 5.4	-	
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	9 26.5	2 2.9	1 2.9	12 35.3	8 23.5	4 11.8	1 2.9	19 55.9	1 2.9	14 41.2	7 20.6	13 38.2	6 17.6	-	-	
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	-	1 5.9	6 35.3	5 29.4	3 17.6	1 5.9	3 17.6	2 11.8	10 58.8	-	2 11.8	5 29.4	-	1 5.9	
金融・保険業、不動産	22 100.0	7 31.8	2 9.1	2 9.1	8 36.4	7 31.8	6 27.3	2 9.1	6 27.3	1 4.5	6 27.3	6 27.3	5 22.7	6 27.3	-	1 4.5	
サービス業	18 100.0	8 44.4	3 16.7	1 5.6	3 16.7	3 16.7	5 27.8	3 16.7	7 38.9	-	6 33.3	2 11.1	2 11.1	6 33.3	-	-	
その他	10 100.0	5 50.0	-	-	1 10.0	1 10.0	-	-	1 10	3 30	1 10	-	1 10	1 10	-	-	
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	9 17.3	2 3.8	8 15.4	14 26.9	14 26.9	10 19.2	2 3.8	23 44.2	7 13.5	23 44.2	13 25.0	18 34.6	23 44.2	1 1.9	1 1.9	
生え抜き	115 100.0	22 19.1	2 1.7	15 13.0	48 41.7	42 36.5	34 29.6	15 13.0	39 33.9	36 31.3	46 40.0	34 29.6	37 32.2	44 38.3	4 3.5	1 0.9	
親会社・関連会社出身	33 100.0	12 36.4	2 6.1	6 18.2	8 24.2	11 33.3	10 30.3	3 9.1	10 30.3	10 30.3	12 36.4	6 18.2	11 33.3	12 36.4	-	1 3.0	
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	-	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9	2 28.6	4 57.1	-	-	
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	
その他	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	5 55.6	3 33.3	3 33.3	2 22.2	3 33.3	1 11.1	6 66.7	1 11.1	3 33.3	5 55.6	-	-	
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者 (計)																	
顧客 (消費者)	95 100.0	23 24.2	2 2.1	18 18.9	36 37.9	29 30.5	20 21.1	11 11.6	29 30.5	22 23.2	30 31.6	25 26.3	28 29.5	31 32.6	1 1.1	2 2.1	
従業員	98 100.0	19 19.4	1 1.0	17 17.3	32 32.7	36 36.7	29 29.6	10 10.2	35 35.7	24 24.5	44 44.9	21 21.4	32 32.7	41 41.8	3 3.1	2 2.0	
個人投資家	41 100.0	10 24.4	1 2.4	4 9.8	14 34.1	12 29.3	9 22.0	4 9.8	12 29.3	10 24.4	16 39.0	12 29.3	11 26.8	17 41.5	1 2.4	-	
機関投資家	82 100.0	15 18.3	2 2.4	19 23.2	33 40.2	27 32.9	23 28.0	9 11.0	31 37.8	30 36.6	34 41.5	28 34.1	30 36.6	36 43.9	1 1.2	1 1.2	
取引先銀行	82 100.0	12 14.6	1 1.2	15 18.3	27 32.9	35 42.7	25 30.5	9 11.0	33 40.2	26 31.7	39 47.6	23 28.0	31 37.8	37 45.1	1 1.2	3 3.7	
取引先企業	90 100.0	12 13.3	4 4.4	11 12.2	29 32.2	38 42.2	33 36.7	13 14.4	34 37.8	27 30.0	43 47.8	19 21.1	34 37.8	43 47.8	2 2.2	-	
グループ企業	43 100.0	9 20.9	5 11.6	7 16.3	14 32.6	16 37.2	14 32.6	6 14.0	16 37.2	11 25.6	17 39.5	14 32.6	17 39.5	19 44.2	1 2.3	1 2.3	
その他	24 100.0	8 33.3	2 8.3	2 8.3	9 37.5	5 20.8	5 20.8	-	8 33.3	4 16.7	7 29.2	7 29.2	4 16.7	9 37.5	2 8.3	-	
F. 労働組合の有無																	
労働組合がある	155 100.0	30 19.4	2 1.3	23 14.8	61 39.4	53 34.2	42 27.1	12 7.7	53 34.2	50 32.3	65 41.9	47 30.3	56 36.1	63 40.6	4 2.6	-	
労働組合はない	59 100.0	17 28.8	5 8.5	8 13.6	14 23.7	16 27.1	14 23.7	10 16.9	20 33.9	6 10.2	22 37.3	11 18.6	14 23.7	23 39.0	1 1.7	2 3.4	
問9. 「買収防衛策」の実施状況																	
買収防衛策実施企業	87 100.0	17 19.5	2 2.3	10 11.5	33 37.9	25 28.7	23 26.4	10 11.5	34 39.1	27 31.0	29 33.3	28 32.2	31 35.6	38 43.7	2 2.3	1 1.1	
買収防衛策未実施企業	122 100.0	28 23.0	5 4.1	21 17.2	40 32.8	42 34.4	33 27.0	12 9.8	40 32.8	26 21.3	60 49.2	27 22.1	39 32.0	45 36.9	3 2.5	2 1.6	
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況																	
雇用調整未実施企業	49 100.0	49 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雇用調整実施企業	171 100.0	-	8 4.7	33 19.3	77 45.0	72 42.1	59 34.5	23 13.5	78 45.6	58 33.9	91 53.2	59 34.5	72 42.1	89 52.0	5 2.9	-	
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	5 6.5	2 2.6	14 18.2	32 41.6	37 48.1	26 33.8	14 18.2	30 39.0	35 45.5	46 59.7	26 33.8	38 49.4	39 50.6	1 1.3	2 2.6	
それ以外	136 100.0	39 28.7	5 3.7	17 12.5	43 31.6	33 24.3	31 22.8	8 5.9	43 31.6	21 15.4	42 30.9	32 23.5	33 24.3	47 34.6	4 2.9	1 0.7	
F. 雇用調整助成金活用																	
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	-	-	13 22.8	26 45.6	33 57.9	23 40.4	9 15.8	22 38.6	44 77.2	36 63.2	23 40.4	33 57.9	37 64.9	3 5.3	-	
それ以外	153 100.0	45 29.4	7 4.6	18 11.8	47 30.7	37 24.2	33 21.6	13 8.5	50 32.7	12 7.8	50 32.7	35 22.9	36 23.5	47 30.7	2 1.3	2 1.3	
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況																	
増えた	55 100.0	13 23.6	2 3.6	7 12.7	15 27.3	12 21.8	11 20.0	3 5.5	8 14.5	15 27.3	19 34.5	12 21.8	19 34.5	19 34.5	2 3.6	1 1.8	
変わらない	89 100.0	26 29.2	1 1.1	6 6.7	24 27.0	25 28.1	21 23.6	10 11.2	28 31.5	21 23.6	29 32.6	19 21.3	27 30.3	32 36.0	1 1.1	1 1.1	
減った	67 100.0	7 10.4	4 6.0	18 26.9	34 50.7	33 49.3	25 37.3	9 13.4	36 53.7	20 29.9	38 56.7	26 38.8	23 34.3	35 52.2	2 3.0	-	

問15(1) 正社員の雇用のあり方について【現時点】

(a) 正社員のリストは極力避ける (SA)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	199 89.2	14 6.3	9 4.0	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	40 85.1	4 8.5	3 6.4	-
300~1000人未満	64 100.0	58 90.6	5 7.8	1 1.6	-
1000~5000人未満	66 100.0	60 90.9	2 3.0	4 6.1	-
5000人以上	35 100.0	33 94.3	2 5.7	-	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	22 95.7	-	-	1 4.3
製造業	92 100.0	82 89.1	7 7.6	3 3.3	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	32 94.1	1 2.9	1 2.9	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	20 90.9	1 4.5	1 4.5	-
サービス業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	-	-
その他	10 100.0	8 80.0	-	20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	46 88.5	4 7.7	2 3.8	-
生え抜き	115 100.0	105 91.3	5 4.3	4 3.5	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	29 87.9	3 9.1	1 3.0	-
金融機関出身	7 100.0	7 100.0	-	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	85 89.5	7 7.4	2 2.1	1 1.1
従業員	98 100.0	88 89.8	8 8.2	2 2.0	-
個人投資家	41 100.0	39 95.1	2 4.9	-	-
機関投資家	82 100.0	75 91.5	4 4.9	2 2.4	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	75 91.5	5 6.1	1 1.2	1 1.2
取引先企業	90 100.0	81 90.0	7 7.8	2 2.2	-
グループ企業	43 100.0	38 88.4	4 9.3	1 2.3	-
その他	24 100.0	18 75.0	1 4.2	5 20.8	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	143 92.3	6 3.9	6 3.9	-
労働組合はない	59 100.0	50 84.7	7 11.9	2 3.4	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	81 93.1	5 5.7	1 1.1	-
買収防衛未実施企業	122 100.0	106 86.9	8 6.6	7 5.7	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	47 95.9	-	2 4.1	-
雇用調整実施企業	171 100.0	150 87.7	14 8.2	7 4.1	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	69 89.6	6 7.8	1 1.3	1 1.3
それ以外	136 100.0	122 89.7	7 5.1	7 5.1	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	52 91.2	4 7.0	1 1.8	-
それ以外	153 100.0	137 89.5	9 5.9	7 4.6	-
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	50 90.9	3 5.5	2 3.6	-
変わらない	89 100.0	82 92.1	4 4.5	3 3.4	-
減った	67 100.0	59 88.1	6 9.0	2 3.0	-

(b) 新卒採用は中長期の人員計画の下で計画的に毎年行う (SA)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	196 87.9	18 8.1	8 3.6	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	33 70.2	11 23.4	3 6.4	-
300~1000人未満	64 100.0	57 89.1	4 6.3	3 4.7	-
1000~5000人未満	66 100.0	64 97.0	1 1.5	1 1.5	-
5000人以上	35 100.0	33 94.3	1 2.9	1 2.9	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	20 87.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3
製造業	92 100.0	83 90.2	6 6.5	3 3.3	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	28 82.4	3 8.8	3 8.8	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	17 100.0	-	-	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5	-
サービス業	18 100.0	15 83.3	3 16.7	-	-
その他	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	45 86.5	6 11.5	1 1.9	-
生え抜き	115 100.0	106 92.2	3 2.6	5 4.3	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	27 81.8	4 12.1	2 6.1	-
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	88 92.6	3 3.2	3 3.2	1 1.1
従業員	98 100.0	89 90.8	5 5.1	4 4.1	-
個人投資家	41 100.0	36 87.8	4 9.8	1 2.4	-
機関投資家	82 100.0	72 87.8	7 8.5	2 2.4	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	72 87.8	6 7.3	3 3.7	1 1.2
取引先企業	90 100.0	78 86.7	9 10.0	3 3.3	-
グループ企業	43 100.0	33 76.7	5 11.6	5 11.6	-
その他	24 100.0	21 87.5	2 8.3	1 4.2	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	143 92.3	7 4.5	5 3.2	-
労働組合はない	59 100.0	45 76.3	11 18.6	3 5.1	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	79 90.8	6 6.9	2 2.3	-
買収防衛未実施企業	122 100.0	105 86.1	10 8.2	6 4.9	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	45 91.8	3 6.1	1 2.0	-
雇用調整実施企業	171 100.0	150 87.7	15 8.8	6 3.5	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	62 80.5	9 11.7	5 6.5	1 1.3
それ以外	136 100.0	124 91.2	9 6.6	3 2.2	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	53 93.0	3 5.3	1 1.8	-
それ以外	153 100.0	131 85.6	15 9.8	7 4.6	-
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	53 96.4	2 3.6	-	-
変わらない	89 100.0	81 91.0	5 5.6	3 3.4	-
減った	67 100.0	51 76.1	11 16.4	5 7.5	-

問15 (1) 正社員の雇用のあり方について【現時点】
(c) 採用では、新卒採用よりも中途採用を重視する (S A)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	22 9.9	162 72.6	38 17.0	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	9 19.1	23 48.9	15 31.9	-
300~1000人未満	64 100.0	4 6.3	52 81.3	8 12.5	-
1000~5000人未満	66 100.0	5 7.6	54 81.8	7 10.6	-
5000人以上	35 100.0	2 5.7	28 80.0	5 14.3	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	2 8.7	12 52.2	8 34.8	1 4.3
製造業	92 100.0	8 8.7	69 75.0	15 16.3	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	27 79.4	5 14.7	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	15 88.2	1 5.9	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	3 13.6	17 77.3	2 9.1	-
サービス業	18 100.0	5 27.8	9 50.0	4 22.2	-
その他	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	6 11.5	33 63.5	13 25.0	-
生え抜き	115 100.0	7 6.1	94 81.7	13 11.3	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	5 15.2	21 63.6	7 21.2	-
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	9 9.5	71 74.7	14 14.7	1 1.1
従業員	98 100.0	6 6.1	77 78.6	15 15.3	-
個人投資家	41 100.0	3 7.3	33 80.5	5 12.2	-
機関投資家	82 100.0	7 8.5	62 75.6	12 14.6	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	6 7.3	63 76.8	12 14.6	1 1.2
取引先企業	90 100.0	8 8.9	66 73.3	16 17.8	-
グループ企業	43 100.0	6 14.0	26 60.5	11 25.6	-
その他	24 100.0	5 20.8	15 62.5	4 16.7	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	13 8.4	122 78.7	20 12.9	-
労働組合はない	59 100.0	8 13.6	36 61.0	15 25.4	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	9 10.3	70 80.5	8 9.2	-
買収防衛未実施企業	122 100.0	11 9.0	84 68.9	26 21.3	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	5 10.2	36 73.5	8 16.3	-
雇用調整実施企業	171 100.0	17 9.9	125 73.1	29 17.0	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	5 6.5	61 79.2	10 13.0	1 1.3
それ以外	136 100.0	17 12.5	96 70.6	23 16.9	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	4 7.0	47 82.5	6 10.5	-
それ以外	153 100.0	17 11.1	108 70.6	28 18.3	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	4 7.3	45 81.8	6 10.9	-
変わらない	89 100.0	10 11.2	61 68.5	18 20.2	-
減った	67 100.0	8 11.9	48 71.6	11 16.4	-

(d) 採用予定数を満たさなくとも能力の高い人だけ採用する (S A)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	151 67.7	38 17.0	33 14.8	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	39 83.0	2 4.3	6 12.8	-
300~1000人未満	64 100.0	45 70.3	8 12.5	11 17.2	-
1000~5000人未満	66 100.0	43 65.2	16 24.2	7 10.6	-
5000人以上	35 100.0	18 51.4	11 31.4	6 17.1	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	15 65.2	4 17.4	3 13.0	1 4.3
製造業	92 100.0	66 71.7	12 13.0	14 15.2	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	22 64.7	6 17.6	6 17.6	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	10 58.8	4 23.5	3 17.6	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	15 68.2	6 27.3	1 4.5	-
サービス業	18 100.0	11 61.1	2 11.1	5 27.8	-
その他	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	41 78.8	5 9.6	6 11.5	-
生え抜き	115 100.0	68 59.1	28 24.3	18 15.7	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	25 75.8	3 9.1	5 15.2	-
金融機関出身	7 100.0	6 85.7	-	1 14.3	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	58 61.1	21 22.1	15 15.8	1 1.1
従業員	98 100.0	71 72.4	18 18.4	9 9.2	-
個人投資家	41 100.0	28 68.3	9 22.0	4 9.8	-
機関投資家	82 100.0	53 64.6	19 23.2	9 11.0	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	61 74.4	10 12.2	10 12.2	1 1.2
取引先企業	90 100.0	70 77.8	8 8.9	12 13.3	-
グループ企業	43 100.0	33 76.7	4 9.3	6 14.0	-
その他	24 100.0	15 62.5	4 16.7	5 20.8	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	101 65.2	30 19.4	24 15.5	-
労働組合はない	59 100.0	42 71.2	8 13.6	9 15.3	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	60 69.0	13 14.9	14 16.1	-
買収防衛未実施企業	122 100.0	84 68.9	23 18.9	14 11.5	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	28 57.1	10 20.4	11 22.4	-
雇用調整実施企業	171 100.0	121 70.8	28 16.4	22 12.9	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	51 66.2	15 19.5	10 13.0	1 1.3
それ以外	136 100.0	93 68.4	23 16.9	20 14.7	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	42 73.7	8 14.0	7 12.3	-
それ以外	153 100.0	100 65.4	29 19.0	24 15.7	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	33 60.0	14 25.5	8 14.5	-
変わらない	89 100.0	57 64.0	16 18.0	16 18.0	-
減った	67 100.0	53 79.1	6 9.0	8 11.9	-

問15(1) 正社員の雇用のあり方について【現時点】
 (e) 採用では、職種や専門性を限定して行う (SA)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	62 27.8	133 59.6	26 11.7	2 0.9
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	16 34.0	22 46.8	9 19.1	-
300~1000人未満	64 100.0	19 29.7	39 60.9	6 9.4	-
1000~5000人未満	66 100.0	18 27.3	43 65.2	5 7.6	-
5000人以上	35 100.0	7 20.0	24 68.6	3 8.6	1 2.9
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	12 52.2	8 34.8	2 8.7	1 4.3
製造業	92 100.0	29 31.5	52 56.5	11 12.0	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	6 17.6	22 64.7	6 17.6	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	13 76.5	-	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	4 18.2	16 72.7	2 9.1	-
サービス業	18 100.0	5 27.8	11 61.1	2 11.1	-
その他	10 100.0	1 10	7 70.0	1 10.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	19 36.5	25 48.1	8 15.4	-
生え抜き	115 100.0	24 20.9	76 66.1	13 11.3	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	12 36.4	19 57.6	2 6.1	-
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	19 20.0	62 65.3	13 13.7	1 1.1
従業員	98 100.0	34 34.7	57 58.2	7 7.1	-
個人投資家	41 100.0	8 19.5	30 73.2	3 7.3	-
機関投資家	82 100.0	23 28.0	51 62.2	7 8.5	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	25 30.5	46 56.1	10 12.2	1 1.2
取引先企業	90 100.0	31 34.4	50 55.6	9 10.0	-
グループ企業	43 100.0	11 25.6	23 53.5	9 20.9	-
その他	24 100.0	7 29.2	12 50.0	4 16.7	1 4.2
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	42 27.1	98 63.2	14 9.0	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	19 32.2	30 50.8	10 16.9	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	22 25.3	57 65.5	7 8.0	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	36 29.5	68 55.7	17 13.9	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	10 20.4	32 65.3	6 12.2	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	52 30.4	100 58.5	19 11.1	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	24 31.2	43 55.8	9 11.7	1 1.3
それ以外	136 100.0	36 26.5	84 61.8	15 11.0	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	16 28.1	35 61.4	6 10.5	-
それ以外	153 100.0	43 28.1	91 59.5	18 11.8	1 0.7
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	13 23.6	36 65.5	6 10.9	-
変わらない	89 100.0	25 28.1	54 60.7	9 10.1	1 1.1
減った	67 100.0	22 32.8	36 53.7	9 13.4	-

(f) 人材育成では、職種や専門性を重視する (SA)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	98 43.9	96 43.0	28 12.6	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	20 42.6	18 38.3	9 19.1	-
300~1000人未満	64 100.0	23 35.9	36 56.3	5 7.8	-
1000~5000人未満	66 100.0	34 51.5	23 34.8	9 13.6	-
5000人以上	35 100.0	16 45.7	16 45.7	3 8.6	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	16 69.6	3 13.0	3 13.0	1 4.3
製造業	92 100.0	42 45.7	41 44.6	9 9.8	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	13 38.2	15 44.1	6 17.6	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	9 52.9	2 11.8	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	7 31.8	12 54.5	3 13.6	-
サービス業	18 100.0	4 22.2	10 55.6	4 22.2	-
その他	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	26 50.0	21 40.4	5 9.6	-
生え抜き	115 100.0	46 40.0	52 45.2	16 13.9	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	18 54.5	12 36.4	3 9.1	-
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	41 43.2	39 41.1	14 14.7	1 1.1
従業員	98 100.0	48 49.0	42 42.9	8 8.2	-
個人投資家	41 100.0	13 31.7	24 58.5	4 9.8	-
機関投資家	82 100.0	40 48.8	34 41.5	7 8.5	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	38 46.3	33 40.2	10 12.2	1 1.2
取引先企業	90 100.0	44 48.9	38 42.2	8 8.9	-
グループ企業	43 100.0	17 39.5	18 41.9	8 18.6	-
その他	24 100.0	13 54.2	8 33.3	3 12.5	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	66 42.6	74 47.7	15 9.7	-
労働組合はない	59 100.0	25 42.4	21 35.6	13 22.0	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	41 47.1	36 41.4	10 11.5	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	50 41.0	54 44.3	17 13.9	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	20 40.8	24 49.0	5 10.2	-
雇用調整実施企業	171 100.0	78 45.6	71 41.5	22 12.9	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	29 37.7	36 46.8	11 14.3	1 1.3
それ以外	136 100.0	60 44.1	60 44.1	16 11.8	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	23 40.4	27 47.4	7 12.3	-
それ以外	153 100.0	65 42.5	68 44.4	20 13.1	-
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	17 30.9	32 58.2	6 10.9	-
変わらない	89 100.0	42 47.2	35 39.3	12 13.5	-
減った	67 100.0	31 46.3	26 38.8	10 14.9	-

問15(1) 正社員の雇用のあり方について【現時点】
 (g) 昇進や昇格では、できるだけ早期に選抜を行う (S A)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	70 31.4	95 42.6	57 25.6	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	17 36.2	16 34.0	14 29.8	-
300~1000人未満	64 100.0	17 26.6	29 45.3	18 28.1	-
1000~5000人未満	66 100.0	26 39.4	24 36.4	16 24.2	-
5000人以上	35 100.0	7 20.0	21 60.0	7 20.0	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	10 43.5	5 21.7	7 30.4	1 4.3
製造業	92 100.0	32 34.8	37 40.2	23 25.0	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	11 32.4	17 50.0	6 17.6	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	5 29.4	10 58.8	2 11.8	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	10 45.5	6 27.3	-
サービス業	18 100.0	4 22.2	8 44.4	6 33.3	-
その他	10 100.0	1 10	6 60.0	3 30.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	16 30.8	24 46.2	12 23.1	-
生え抜き	115 100.0	33 28.7	50 43.5	31 27.0	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	14 42.4	13 39.4	6 18.2	-
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	34 35.8	35 36.8	25 26.3	1 1.1
従業員	98 100.0	34 34.7	42 42.9	22 22.4	-
個人投資家	41 100.0	11 26.8	17 41.5	13 31.7	-
機関投資家	82 100.0	27 32.9	34 41.5	20 24.4	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	32 39.0	34 41.5	15 18.3	1 1.2
取引先企業	90 100.0	28 31.1	42 46.7	20 22.2	-
グループ企業	43 100.0	14 32.6	16 37.2	13 30.2	-
その他	24 100.0	7 29.2	9 37.5	8 33.3	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	53 34.2	67 43.2	35 22.6	-
労働組合はない	59 100.0	16 27.1	25 42.4	18 30.5	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	33 37.9	35 40.2	19 21.8	-
買収防衛未実施企業	122 100.0	35 28.7	55 45.1	31 25.4	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	8 16.3	21 42.9	20 40.8	-
雇用調整実施企業	171 100.0	61 35.7	73 42.7	37 21.6	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	24 31.2	37 48.1	15 19.5	1 1.3
それ以外	136 100.0	45 33.1	56 41.2	35 25.7	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	21 36.8	24 42.1	12 21.1	-
それ以外	153 100.0	47 30.7	68 44.4	38 24.8	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	16 29.1	27 49.1	12 21.8	-
変わらない	89 100.0	29 32.6	39 43.8	21 23.6	-
減った	67 100.0	23 34.3	24 35.8	20 29.9	-

(h) 賃金や報酬では、個人差を大きくする (S A)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	81 36.3	90 40.4	51 22.9	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	20 42.6	16 34.0	11 23.4	-
300~1000人未満	64 100.0	23 35.9	30 46.9	11 17.2	-
1000~5000人未満	66 100.0	21 31.8	28 42.4	17 25.8	-
5000人以上	35 100.0	11 31.4	13 37.1	11 31.4	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	6 26.1	9 39.1	7 30.4	1 4.3
製造業	92 100.0	32 34.8	39 42.4	21 22.8	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	14 41.2	10 29.4	10 29.4	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	9 52.9	2 11.8	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	13 59.1	6 27.3	3 13.6	-
サービス業	18 100.0	5 27.8	10 55.6	3 16.7	-
その他	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	24 46.2	19 36.5	9 17.3	-
生え抜き	115 100.0	33 28.7	50 43.5	31 27.0	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	17 51.5	11 33.3	5 15.2	-
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	41 43.2	35 36.8	18 18.9	1 1.1
従業員	98 100.0	34 34.7	43 43.9	21 21.4	-
個人投資家	41 100.0	13 31.7	18 43.9	10 24.4	-
機関投資家	82 100.0	27 32.9	35 42.7	19 23.2	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	33 40.2	32 39.0	16 19.5	1 1.2
取引先企業	90 100.0	36 40.0	33 36.7	21 23.3	-
グループ企業	43 100.0	22 51.2	11 25.6	10 23.3	-
その他	24 100.0	7 29.2	11 45.8	6 25.0	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	53 34.2	64 41.3	38 24.5	-
労働組合はない	59 100.0	25 42.4	24 40.7	10 16.9	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	34 39.1	35 40.2	18 20.7	-
買収防衛未実施企業	122 100.0	46 37.7	48 39.3	27 22.1	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	18 36.7	19 38.8	12 24.5	-
雇用調整実施企業	171 100.0	62 36.3	70 40.9	39 22.8	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	24 31.2	36 46.8	16 20.8	1 1.3
それ以外	136 100.0	53 39.0	53 39.0	30 22.1	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	19 33.3	26 45.6	12 21.1	-
それ以外	153 100.0	56 36.6	62 40.5	35 22.9	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	20 36.4	29 52.7	6 10.9	-
変わらない	89 100.0	34 38.2	31 34.8	24 27.0	-
減った	67 100.0	23 34.3	26 38.8	18 26.9	-

問15 (2) 正社員の雇用のあり方について【今後景気が回復した時点】
 (a) 正社員のリストは極力避ける (S A)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	201 90.1	14 6.3	7 3.1	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	40 85.1	6 12.8	1 2.1	-
300~1000人未満	64 100.0	59 92.2	5 7.8	-	-
1000~5000人未満	66 100.0	60 90.9	1 1.5	5 7.6	-
5000人以上	35 100.0	33 94.3	2 5.7	-	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	22 95.7	-	-	1 4.3
製造業	92 100.0	85 92.4	6 6.5	1 1.1	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	33 97.1	1 2.9	-	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	13 76.5	2 11.8	2 11.8	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	20 90.9	-	2 9.1	-
サービス業	18 100.0	15 83.3	3 16.7	-	-
その他	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	46 88.5	4 7.7	2 3.8	-
生え抜き	115 100.0	105 91.3	5 4.3	4 3.5	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	31 93.9	2 6.1	-	-
金融機関出身	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	86 90.5	6 6.3	2 2.1	1 1.1
従業員	98 100.0	87 88.8	9 9.2	2 2.0	-
個人投資家	41 100.0	39 95.1	2 4.9	-	-
機関投資家	82 100.0	74 90.2	5 6.1	2 2.4	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	77 93.9	3 3.7	1 1.2	1 1.2
取引先企業	90 100.0	82 91.1	6 6.7	2 2.2	-
グループ企業	43 100.0	39 90.7	3 7.0	1 2.3	-
その他	24 100.0	18 75.0	2 8.3	4 16.7	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	144 92.9	6 3.9	5 3.2	-
労働組合はない	59 100.0	51 86.4	7 11.9	1 1.7	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	82 94.3	5 5.7	-	-
買収防衛未実施企業	122 100.0	107 87.7	8 6.6	6 4.9	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	46 93.9	2 4.1	1 2.0	-
雇用調整実施企業	171 100.0	153 89.5	12 7.0	6 3.5	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	72 93.5	3 3.9	1 1.3	1 1.3
それ以外	136 100.0	121 89.0	10 7.4	5 3.7	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	53 93.0	3 5.3	1 1.8	-
それ以外	153 100.0	138 90.2	10 6.5	5 3.3	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	51 92.7	3 5.5	1 1.8	-
変わらない	89 100.0	82 92.1	5 5.6	2 2.2	-
減った	67 100.0	60 89.6	5 7.5	2 3.0	-

(b) 新卒採用は中長期の人員計画の下で計画的に毎年行う (S A)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	209 93.7	9 4.0	4 1.8	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	38 80.9	7 14.9	2 4.3	-
300~1000人未満	64 100.0	62 96.9	1 1.6	1 1.6	-
1000~5000人未満	66 100.0	65 98.5	-	1 1.5	-
5000人以上	35 100.0	35 100.0	-	-	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	21 91.3	1 4.3	-	1 4.3
製造業	92 100.0	87 94.6	2 2.2	3 3.3	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	33 97.1	-	1 2.9	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	17 100.0	-	-	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	20 90.9	2 9.1	-	-
サービス業	18 100.0	15 83.3	3 16.7	-	-
その他	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	49 94.2	2 3.8	1 1.9	-
生え抜き	115 100.0	110 95.7	1 0.9	3 2.6	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	30 90.9	3 9.1	-	-
金融機関出身	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	90 94.7	1 1.1	3 3.2	1 1.1
従業員	98 100.0	95 96.9	2 2.0	1 1.0	-
個人投資家	41 100.0	38 92.7	2 4.9	1 2.4	-
機関投資家	82 100.0	78 95.1	1 1.2	2 2.4	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	79 96.3	1 1.2	1 1.2	1 1.2
取引先企業	90 100.0	84 93.3	5 5.6	1 1.1	-
グループ企業	43 100.0	37 86.0	4 9.3	2 4.7	-
その他	24 100.0	21 87.5	2 8.3	1 4.2	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	149 96.1	3 1.9	3 1.9	-
労働組合はない	59 100.0	52 88.1	6 10.2	1 1.7	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	84 96.6	2 2.3	1 1.1	-
買収防衛未実施企業	122 100.0	112 91.8	6 4.9	3 2.5	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	46 93.9	2 4.1	1 2.0	-
雇用調整実施企業	171 100.0	161 94.2	7 4.1	3 1.8	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	71 92.2	4 5.2	1 1.3	1 1.3
それ以外	136 100.0	128 94.1	5 3.7	3 2.2	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	56 98.2	-	1 1.8	-
それ以外	153 100.0	141 92.2	9 5.9	3 2.0	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	54 98.2	1 1.8	-	-
変わらない	89 100.0	84 94.4	4 4.5	1 1.1	-
減った	67 100.0	60 89.6	4 6.0	3 4.5	-

問15(2) 正社員の雇用のあり方について【今後景気が回復した時点】
(c) 採用では、新卒採用よりも中途採用を重視する (S A)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	20 9.0	158 70.9	44 19.7	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	8 17.0	24 51.1	15 31.9	-
300~1000人未満	64 100.0	3 4.7	50 78.1	11 17.2	-
1000~5000人未満	66 100.0	4 6.1	54 81.8	8 12.1	-
5000人以上	35 100.0	2 5.7	27 77.1	6 17.1	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	2 8.7	13 56.5	7 30.4	1 4.3
製造業	92 100.0	4 4.3	69 75.0	19 20.7	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	3 8.8	26 76.5	5 14.7	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	14 82.4	1 5.9	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	3 13.6	17 77.3	2 9.1	-
サービス業	18 100.0	4 22.2	8 44.4	6 33.3	-
その他	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	5 9.6	35 67.3	12 23.1	-
生え抜き	115 100.0	5 4.3	89 77.4	20 17.4	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	7 21.2	19 57.6	7 21.2	-
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	8 8.4	65 68.4	21 22.1	1 1.1
従業員	98 100.0	7 7.1	72 73.5	19 19.4	-
個人投資家	41 100.0	3 7.3	30 73.2	8 19.5	-
機関投資家	82 100.0	6 7.3	63 76.8	12 14.6	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	6 7.3	63 76.8	12 14.6	1 1.2
取引先企業	90 100.0	7 7.8	62 68.9	21 23.3	-
グループ企業	43 100.0	7 16.3	26 60.5	10 23.3	-
その他	24 100.0	4 16.7	17 70.8	3 12.5	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	9 5.8	118 76.1	28 18.1	-
労働組合はない	59 100.0	10 16.9	36 61.0	13 22.0	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	7 8.0	69 79.3	11 12.6	-
買収防衛未実施企業	122 100.0	11 9.0	82 67.2	28 23.0	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	4 8.2	34 69.4	11 22.4	-
雇用調整実施企業	171 100.0	16 9.4	123 71.9	32 18.7	-
F. 深刻なリーマンショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	5 6.5	61 79.2	10 13.0	1 1.3
それ以外	136 100.0	15 11.0	92 67.6	29 21.3	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	43 75.4	11 19.3	-
それ以外	153 100.0	16 10.5	108 70.6	29 19.0	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	7 12.7	41 74.5	7 12.7	-
変わらない	89 100.0	8 9.0	61 68.5	20 22.5	-
減った	67 100.0	5 7.5	48 71.6	14 20.9	-

(d) 採用予定数を満たさなくとも能力の高い人だけ採用する (S A)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	135 60.5	49 22.0	38 17.0	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	37 78.7	3 6.4	7 14.9	-
300~1000人未満	64 100.0	40 62.5	13 20.3	11 17.2	-
1000~5000人未満	66 100.0	38 57.6	19 28.8	9 13.6	-
5000人以上	35 100.0	14 40.0	13 37.1	8 22.9	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	11 47.8	7 30.4	4 17.4	1 4.3
製造業	92 100.0	61 66.3	15 16.3	16 17.4	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	22 64.7	7 20.6	5 14.7	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	7 41.2	6 35.3	4 23.5	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	13 59.1	8 36.4	1 4.5	-
サービス業	18 100.0	11 61.1	2 11.1	5 27.8	-
その他	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	41 78.8	7 13.5	4 7.7	-
生え抜き	115 100.0	56 48.7	34 29.6	24 20.9	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	22 66.7	4 12.1	7 21.2	-
金融機関出身	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	52 54.7	24 25.3	18 18.9	1 1.1
従業員	98 100.0	64 65.3	22 22.4	12 12.2	-
個人投資家	41 100.0	24 58.5	12 29.3	5 12.2	-
機関投資家	82 100.0	48 58.5	25 30.5	8 9.8	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	53 64.6	16 19.5	12 14.6	1 1.2
取引先企業	90 100.0	60 66.7	11 12.2	19 21.1	-
グループ企業	43 100.0	27 62.8	7 16.3	9 20.9	-
その他	24 100.0	14 58.3	6 25.0	4 16.7	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	89 57.4	37 23.9	29 18.7	-
労働組合はない	59 100.0	39 66.1	12 20.3	8 13.6	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	53 60.9	17 19.5	17 19.5	-
買収防衛未実施企業	122 100.0	76 62.3	29 23.8	16 13.1	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	28 57.1	14 28.6	7 14.3	-
雇用調整実施企業	171 100.0	105 61.4	35 20.5	31 18.1	-
F. 深刻なリーマンショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	44 57.1	19 24.7	13 16.9	1 1.3
それ以外	136 100.0	84 61.8	29 21.3	23 16.9	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	35 61.4	10 17.5	12 21.1	-
それ以外	153 100.0	92 60.1	36 23.5	25 16.3	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	29 52.7	17 30.9	9 16.4	-
変わらない	89 100.0	52 58.4	18 20.2	19 21.3	-
減った	67 100.0	47 70.1	12 17.9	8 11.9	-

問15(2) 正社員の雇用のあり方について【今後景気が回復した時点】
 (e) 採用では、職種や専門性を限定して行う (SA)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	64 28.7	131 58.7	26 11.7	2 0.9
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	19 40.4	21 44.7	7 14.9	-
300~1000人未満	64 100.0	18 28.1	39 60.9	7 10.9	-
1000~5000人未満	66 100.0	18 27.3	43 65.2	5 7.6	-
5000人以上	35 100.0	6 17.1	24 68.6	4 11.4	1 2.9
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	11 47.8	8 34.8	3 13.0	1 4.3
製造業	92 100.0	24 26.1	55 59.8	13 14.1	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	9 26.5	20 58.8	5 14.7	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	13 76.5	-	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	14 63.6	2 9.1	-
サービス業	18 100.0	6 33.3	10 55.6	2 11.1	-
その他	10 100.0	1 10	7 70.0	1 10.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	23 44.2	23 44.2	6 11.5	-
生え抜き	115 100.0	21 18.3	78 67.8	14 12.2	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	11 33.3	18 54.5	4 12.1	-
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	20 21.1	60 63.2	14 14.7	1 1.1
従業員	98 100.0	35 35.7	55 56.1	8 8.2	-
個人投資家	41 100.0	6 14.6	31 75.6	4 9.8	-
機関投資家	82 100.0	23 28.0	53 64.6	5 6.1	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	26 31.7	45 54.9	10 12.2	1 1.2
取引先企業	90 100.0	32 35.6	48 53.3	10 11.1	-
グループ企業	43 100.0	12 27.9	26 60.5	5 11.6	-
その他	24 100.0	8 33.3	12 50.0	3 12.5	1 4.2
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	38 24.5	100 64.5	16 10.3	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	23 39.0	26 44.1	10 16.9	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	21 24.1	54 62.1	11 12.6	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	39 32.0	69 56.6	13 10.7	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	13 26.5	28 57.1	7 14.3	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	50 29.2	102 59.6	19 11.1	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	20 26.0	46 59.7	10 13.0	1 1.3
それ以外	136 100.0	41 30.1	79 58.1	15 11.0	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	12 21.1	38 66.7	7 12.3	-
それ以外	153 100.0	48 31.4	86 56.2	18 11.8	1 0.7
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	15 27.3	34 61.8	6 10.9	-
変わらない	89 100.0	24 27.0	53 59.6	11 12.4	1 1.1
減った	67 100.0	21 31.3	37 55.2	9 13.4	-

(f) 人材育成では、職種や専門性を重視する (SA)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	97 43.5	100 44.8	25 11.2	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	23 48.9	15 31.9	9 19.1	-
300~1000人未満	64 100.0	23 35.9	38 59.4	3 4.7	-
1000~5000人未満	66 100.0	30 45.5	28 42.4	8 12.1	-
5000人以上	35 100.0	16 45.7	16 45.7	3 8.6	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	14 60.9	5 21.7	3 13.0	1 4.3
製造業	92 100.0	41 44.6	41 44.6	10 10.9	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	13 38.2	17 50.0	4 11.8	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	5 29.4	10 58.8	2 11.8	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	9 40.9	11 50.0	2 9.1	-
サービス業	18 100.0	5 27.8	10 55.6	3 16.7	-
その他	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	26 50.0	22 42.3	4 7.7	-
生え抜き	115 100.0	45 39.1	54 47.0	15 13.0	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	17 51.5	12 36.4	4 12.1	-
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	39 41.1	43 45.3	12 12.6	1 1.1
従業員	98 100.0	46 46.9	47 48.0	5 5.1	-
個人投資家	41 100.0	14 34.1	22 53.7	5 12.2	-
機関投資家	82 100.0	36 43.9	39 47.6	6 7.3	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	37 45.1	35 42.7	9 11.0	1 1.2
取引先企業	90 100.0	44 48.9	37 41.1	9 10.0	-
グループ企業	43 100.0	17 39.5	19 44.2	7 16.3	-
その他	24 100.0	13 54.2	8 33.3	3 12.5	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	65 41.9	74 47.7	16 10.3	-
労働組合はない	59 100.0	25 42.4	25 42.4	9 15.3	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	41 47.1	38 43.7	8 9.2	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	49 40.2	56 45.9	16 13.1	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	18 36.7	26 53.1	5 10.2	-
雇用調整実施企業	171 100.0	79 46.2	73 42.7	19 11.1	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	29 37.7	40 51.9	7 9.1	1 1.3
それ以外	136 100.0	60 44.1	59 43.4	17 12.5	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	22 38.6	27 47.4	8 14.0	-
それ以外	153 100.0	65 42.5	71 46.4	17 11.1	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	17 30.9	33 60.0	5 9.1	-
変わらない	89 100.0	44 49.4	35 39.3	10 11.2	-
減った	67 100.0	28 41.8	29 43.3	10 14.9	-

問15 (2) 正社員の雇用のあり方について【今後景気が回復した時点】
(g) 昇進や昇格では、できるだけ早期に選抜を行う (S A)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	88 39.5	85 38.1	49 22.0	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	21 44.7	14 29.8	12 25.5	-
300~1000人未満	64 100.0	28 43.8	24 37.5	12 18.8	-
1000~5000人未満	66 100.0	28 42.4	22 33.3	16 24.2	-
5000人以上	35 100.0	8 22.9	20 57.1	7 20.0	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	13 56.5	4 17.4	5 21.7	1 4.3
製造業	92 100.0	41 44.6	30 32.6	21 22.8	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	14 41.2	15 44.1	5 14.7	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	9 52.9	2 11.8	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	10 45.5	6 27.3	-
サービス業	18 100.0	5 27.8	9 50.0	4 22.2	-
その他	10 100.0	1 10	6 60.0	3 30.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	22 42.3	20 38.5	10 19.2	-
生え抜き	115 100.0	39 33.9	47 40.9	28 24.3	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	16 48.5	12 36.4	5 15.2	-
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	38 40.0	33 34.7	23 24.2	1 1.1
従業員	98 100.0	40 40.8	40 40.8	18 18.4	-
個人投資家	41 100.0	14 34.1	17 41.5	10 24.4	-
機関投資家	82 100.0	39 47.6	24 29.3	18 22.0	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	38 46.3	29 35.4	14 17.1	1 1.2
取引先企業	90 100.0	40 44.4	34 37.8	16 17.8	-
グループ企業	43 100.0	18 41.9	16 37.2	9 20.9	-
その他	24 100.0	7 29.2	9 37.5	8 33.3	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	63 40.6	58 37.4	34 21.9	-
労働組合はない	59 100.0	23 39.0	24 40.7	12 20.3	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	41 47.1	28 32.2	18 20.7	-
買収防衛未実施企業	122 100.0	45 36.9	52 42.6	24 19.7	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	12 24.5	20 40.8	17 34.7	-
雇用調整実施企業	171 100.0	75 43.9	64 37.4	32 18.7	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	31 40.3	33 42.9	12 15.6	1 1.3
それ以外	136 100.0	54 39.7	50 36.8	32 23.5	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	25 43.9	19 33.3	13 22.8	-
それ以外	153 100.0	59 38.6	63 41.2	31 20.3	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	22 40.0	24 43.6	9 16.4	-
変わらない	89 100.0	35 39.3	35 39.3	19 21.3	-
減った	67 100.0	28 41.8	21 31.3	18 26.9	-

(h) 賃金や報酬では、個人差を大きくする (S A)

	調査数	そう思う	そう思わない	わからない	無回答
全体	223 100.0	90 40.4	85 38.1	47 21.1	1 0.4
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	21 44.7	15 31.9	11 23.4	-
300~1000人未満	64 100.0	28 43.8	29 45.3	7 10.9	-
1000~5000人未満	66 100.0	22 33.3	27 40.9	17 25.8	-
5000人以上	35 100.0	14 40.0	11 31.4	10 28.6	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	8 34.8	8 34.8	6 26.1	1 4.3
製造業	92 100.0	36 39.1	35 38.0	21 22.8	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	16 47.1	12 35.3	6 17.6	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	9 52.9	6 35.3	2 11.8	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	12 54.5	7 31.8	3 13.6	-
サービス業	18 100.0	5 27.8	10 55.6	3 16.7	-
その他	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	26 50.0	19 36.5	7 13.5	-
生え抜き	115 100.0	38 33.0	45 39.1	31 27.0	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	17 51.5	12 36.4	4 12.1	-
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	43 45.3	32 33.7	19 20.0	1 1.1
従業員	98 100.0	41 41.8	39 39.8	18 18.4	-
個人投資家	41 100.0	17 41.5	16 39.0	8 19.5	-
機関投資家	82 100.0	30 36.6	34 41.5	17 20.7	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	36 43.9	29 35.4	16 19.5	1 1.2
取引先企業	90 100.0	41 45.6	32 35.6	17 18.9	-
グループ企業	43 100.0	21 48.8	13 30.2	9 20.9	-
その他	24 100.0	8 33.3	10 41.7	6 25.0	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	62 40.0	57 36.8	36 23.2	-
労働組合はない	59 100.0	25 42.4	27 45.8	7 11.9	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	37 42.5	35 40.2	15 17.2	-
買収防衛未実施企業	122 100.0	52 42.6	44 36.1	25 20.5	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	16 32.7	21 42.9	12 24.5	-
雇用調整実施企業	171 100.0	73 42.7	63 36.8	35 20.5	-
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	28 36.4	33 42.9	15 19.5	1 1.3
それ以外	136 100.0	59 43.4	49 36.0	28 20.6	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	22 38.6	22 38.6	13 22.8	-
それ以外	153 100.0	64 41.8	59 38.6	30 19.6	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	18 32.7	29 52.7	8 14.5	-
変わらない	89 100.0	41 46.1	32 36.0	16 18.0	-
減った	67 100.0	28 41.8	20 29.9	19 28.4	-

問16. 大卒ホワイトカラーの教育訓練方針

(1) 【これまで】教育訓練の責任所在 (SA)

	調査数	企業の責任である	企業の責任に近い	従業員個人の責任に近い	従業員個人の責任である	無回答
全体	223 100.0	41 18.4	125 56.1	49 22.0	5 2.2	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性)						
300人未満	47 100.0	6 12.8	24 51.1	15 31.9	2 4.3	- -
300~1000人未満	64 100.0	9 14.1	42 65.6	10 15.6	2 3.1	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	17 25.8	33 50.0	15 22.7	- -	1 1.5
5000人以上	35 100.0	8 22.9	18 51.4	8 22.9	- -	1 2.9
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	3 13.0	14 60.9	6 26.1	- -	- -
製造業	92 100.0	17 18.5	48 52.2	23 25.0	4 4.3	- -
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	7 20.6	18 52.9	8 23.5	- -	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	11 64.7	2 11.8	- -	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	4 18.2	13 59.1	4 18.2	1 4.5	- -
サービス業	18 100.0	4 22.2	9 50.0	5 27.8	- -	- -
その他	10 100.0	2 20.0	6 60.0	1 10.0	- -	1 10.0
問1. 経営のトップ						
オーナー	52 100.0	5 9.6	33 63.5	12 23.1	1 1.9	1 1.9
生え抜き	115 100.0	25 21.7	65 56.5	20 17.4	3 2.6	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	6 18.2	18 54.5	9 27.3	- -	- -
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	- -	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -
その他	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客 (消費者)	95 100.0	19 20.0	55 57.9	19 20.0	1 1.1	1 1.1
従業員	98 100.0	20 20.4	54 55.1	20 20.4	3 3.1	1 1.0
個人投資家	41 100.0	6 14.6	23 56.1	11 26.8	1 2.4	- -
機関投資家	82 100.0	14 17.1	40 48.8	24 29.3	3 3.7	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	14 17.1	50 61.0	15 18.3	2 2.4	1 1.2
取引先企業	90 100.0	19 21.1	46 51.1	22 24.4	2 2.2	1 1.1
グループ企業	43 100.0	7 16.3	23 53.5	13 30.2	- -	- -
その他	24 100.0	4 16.7	13 54.2	6 25.0	- -	1 4.2
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	26 16.8	87 56.1	35 22.6	4 2.6	3 1.9
労働組合はない	59 100.0	13 22.0	31 52.5	14 23.7	1 1.7	- -
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛策実施企業	87 100.0	16 18.4	55 63.2	12 13.8	2 2.3	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	23 18.9	63 51.6	33 27.0	2 1.6	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	11 22.4	25 51.0	12 24.5	- -	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	30 17.5	97 56.7	37 21.6	5 2.9	2 1.2
F. 深刻なりまんショック						
非常に深刻な影響あり	77 100.0	14 18.2	41 53.2	18 23.4	4 5.2	- -
それ以外	136 100.0	26 19.1	75 55.1	31 22.8	1 0.7	3 2.2
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	10 17.5	31 54.4	12 21.1	4 7.0	- -
それ以外	153 100.0	29 19.0	83 54.2	37 24.2	1 0.7	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	10 18.2	34 61.8	11 20.0	- -	- -
変わらない	89 100.0	13 14.6	50 56.2	24 27.0	- -	2 2.2
減った	67 100.0	15 22.4	32 47.8	14 20.9	5 7.5	1 1.5

(1) 【今後】教育訓練の責任所在 (SA)

	調査数	企業の責任である	企業の責任に近い	従業員個人の責任に近い	従業員個人の責任である	無回答
全体	223 100.0	41 18.4	116 52.0	59 26.5	3 1.3	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性)						
300人未満	47 100.0	7 14.9	29 61.7	10 21.3	1 2.1	- -
300~1000人未満	64 100.0	11 17.2	36 56.3	15 23.4	1 1.6	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	17 25.8	25 37.9	22 33.3	1 1.5	1 1.5
5000人以上	35 100.0	5 14.3	19 54.3	10 28.6	- -	1 2.9
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	1 4.3	12 52.2	10 43.5	- -	- -
製造業	92 100.0	20 21.7	51 55.4	19 20.7	2 2.2	- -
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	6 17.6	18 52.9	8 23.5	- -	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	6 35.3	7 41.2	- -	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	4 18.2	13 59.1	5 22.7	- -	- -
サービス業	18 100.0	4 22.2	7 38.9	7 38.9	- -	- -
その他	10 100.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	- -	1 10.0
問1. 経営のトップ						
オーナー	52 100.0	6 11.5	30 57.7	15 28.8	- -	1 1.9
生え抜き	115 100.0	23 20.0	59 51.3	30 26.1	1 0.9	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	7 21.2	15 45.5	8 24.2	2 6.1	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	- -	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -
その他	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	- -	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客 (消費者)	95 100.0	18 18.9	56 58.9	18 18.9	1 1.1	2 2.1
従業員	98 100.0	17 17.3	51 52.0	28 28.6	1 1.0	1 1.0
個人投資家	41 100.0	6 14.6	20 48.8	14 34.1	- -	1 2.4
機関投資家	82 100.0	16 19.5	40 48.8	24 29.3	1 1.2	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	13 15.9	43 52.4	23 28.0	2 2.4	1 1.2
取引先企業	90 100.0	20 22.2	44 48.9	24 26.7	1 1.1	1 1.1
グループ企業	43 100.0	9 20.9	18 41.9	14 32.6	1 2.3	1 2.3
その他	24 100.0	3 12.5	10 41.7	10 41.7	- -	1 4.2
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	26 16.8	82 52.9	41 26.5	2 1.3	4 2.6
労働組合はない	59 100.0	13 22.0	28 47.5	18 30.5	- -	- -
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛策実施企業	87 100.0	16 18.4	47 54.0	20 23.0	1 1.1	3 3.4
買収防衛策未実施企業	122 100.0	22 18.0	62 50.8	35 28.7	2 1.6	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	10 20.4	27 55.1	11 22.4	- -	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	31 18.1	86 50.3	48 28.1	3 1.8	3 1.8
F. 深刻なりまんショック						
非常に深刻な影響あり	77 100.0	16 20.8	41 53.2	18 23.4	2 2.6	- -
それ以外	136 100.0	24 17.6	67 49.3	41 30.1	- -	4 2.9
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	11 19.3	33 57.9	11 19.3	2 3.5	- -
それ以外	153 100.0	28 18.3	74 48.4	47 30.7	- -	4 2.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	14 25.5	26 47.3	14 25.5	- -	1 1.8
変わらない	89 100.0	13 14.6	47 52.8	27 30.3	- -	2 2.2
減った	67 100.0	11 16.4	36 53.7	17 25.4	2 3.0	1 1.5

問16. 大卒ホワイトカラーの教育訓練方針

(2) 【これまで】教育訓練の重視する内容 (SA)

	調査数	OJTを重視する	いOJTを重視するに近	るOJTを重視するに近	るOJTを重視する	無回答
全体	223 100.0	66 29.6	139 62.3	12 5.4	3 1.3	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	14 29.8	29 61.7	2 4.3	2 4.3	-
300~1000人未満	64 100.0	19 29.7	40 62.5	3 4.7	1 1.6	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	20 30.3	39 59.1	6 9.1	-	1 1.5
5000人以上	35 100.0	7 20.0	26 74.3	1 2.9	-	1 2.9
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	10 43.5	11 47.8	2 8.7	-	-
製造業	92 100.0	25 27.2	61 66.3	5 5.4	1 1.1	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	11 32.4	21 61.8	-	1 2.9	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	11 64.7	2 11.8	-	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	12 54.5	2 9.1	1 4.5	1 4.5
サービス業	18 100.0	4 22.2	13 72.2	1 5.6	-	-
その他	10 100.0	2 20.0	7 70.0	-	-	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	17 32.7	32 61.5	-	2 3.8	1 1.9
生え抜き	115 100.0	32 27.8	72 62.6	9 7.8	1 0.9	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	10 30.3	20 60.6	3 9.1	-	-
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客 (消費者)	95 100.0	31 32.6	59 62.1	5 5.3	-	-
従業員	98 100.0	29 29.6	60 61.2	6 6.1	2 2.0	1 1.0
個人投資家	41 100.0	11 26.8	29 70.7	1 2.4	-	-
機関投資家	82 100.0	25 30.5	48 58.5	7 8.5	2 2.4	-
取引先銀行	82 100.0	30 36.6	47 57.3	3 3.7	1 1.2	1 1.2
取引先企業	90 100.0	32 35.6	50 55.6	5 5.6	2 2.2	1 1.1
グループ企業	43 100.0	11 25.6	30 69.8	2 4.7	-	-
その他	24 100.0	8 33.3	15 62.5	-	-	1 4.2
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	41 26.5	100 64.5	10 6.5	1 0.6	3 1.9
労働組合はない	59 100.0	21 35.6	34 57.6	2 3.4	2 3.4	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛実施企業	87 100.0	30 34.5	49 56.3	6 6.9	1 1.1	1 1.1
買収防衛未実施企業	122 100.0	35 28.7	80 65.6	5 4.1	1 0.8	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	13 26.5	31 63.3	3 6.1	-	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	52 30.4	106 62.0	9 5.3	3 1.8	1 0.6
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	24 31.2	46 59.7	4 5.2	3 3.9	-
それ以外	136 100.0	38 27.9	88 64.7	7 5.1	-	3 2.2
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	14 24.6	39 68.4	3 5.3	1 1.8	-
それ以外	153 100.0	46 30.1	94 61.4	8 5.2	2 1.3	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	17 30.9	35 63.6	2 3.6	-	1 1.8
変わらない	89 100.0	18 20.2	63 70.8	5 5.6	1 1.1	2 2.2
減った	67 100.0	24 35.8	36 53.7	5 7.5	2 3.0	-

(2) 【今後】教育訓練の重視する内容 (SA)

	調査数	OJTを重視する	いOJTを重視するに近	るOJTを重視するに近	るOJTを重視する	無回答
全体	223 100.0	50 22.4	141 63.2	29 13.0	-	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	9 19.1	31 66.0	7 14.9	-	-
300~1000人未満	64 100.0	12 18.8	41 64.1	10 15.6	-	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	20 30.3	38 57.6	7 10.6	-	1 1.5
5000人以上	35 100.0	7 20.0	24 68.6	3 8.6	-	1 2.9
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	9 39.1	9 39.1	5 21.7	-	-
製造業	92 100.0	19 20.7	64 69.6	9 9.8	-	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	7 20.6	20 58.8	6 17.6	-	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	12 70.6	2 11.8	-	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	5 22.7	15 68.2	1 4.5	-	1 4.5
サービス業	18 100.0	4 22.2	12 66.7	2 11.1	-	-
その他	10 100.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	-	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	13 25.0	31 59.6	7 13.5	-	1 1.9
生え抜き	115 100.0	27 23.5	74 64.3	13 11.3	-	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	6 18.2	20 60.6	7 21.2	-	-
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	-	7 77.8	2 22.2	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客 (消費者)	95 100.0	26 27.4	57 60.0	12 12.6	-	-
従業員	98 100.0	24 24.5	59 60.2	14 14.3	-	1 1.0
個人投資家	41 100.0	10 24.4	27 65.9	4 9.8	-	-
機関投資家	82 100.0	17 20.7	52 63.4	13 15.9	-	-
取引先銀行	82 100.0	19 23.2	49 59.8	13 15.9	-	1 1.2
取引先企業	90 100.0	22 24.4	51 56.7	16 17.8	-	1 1.1
グループ企業	43 100.0	6 14.0	31 72.1	6 14.0	-	-
その他	24 100.0	7 29.2	16 66.7	-	-	1 4.2
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	32 20.6	102 65.8	18 11.6	-	3 1.9
労働組合はない	59 100.0	16 27.1	33 55.9	10 16.9	-	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛実施企業	87 100.0	24 27.6	50 57.5	12 13.8	-	1 1.1
買収防衛未実施企業	122 100.0	25 20.5	79 64.8	17 13.9	-	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	11 22.4	32 65.3	4 8.2	-	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	38 22.2	107 62.6	25 14.6	-	1 0.6
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	20 26.0	47 61.0	10 13.0	-	-
それ以外	136 100.0	28 20.6	88 64.7	17 12.5	-	3 2.2
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	9 15.8	39 68.4	9 15.8	-	-
それ以外	153 100.0	37 24.2	95 62.1	18 11.8	-	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	10 18.2	38 69.1	6 10.9	-	1 1.8
変わらない	89 100.0	17 19.1	56 62.9	14 15.7	-	2 2.2
減った	67 100.0	18 26.9	41 61.2	8 11.9	-	-

問16. 大卒ホワイトカラーの教育訓練方針

(3) 【これまで】教育訓練の対象(SA)

	調査数	る社員を選抜して教育す	る社員を選抜して教育す	る全社員を一律に教育す	る全社員を一律に教育す	無回答
全体	223 100.0	16 7.2	80 35.9	108 48.4	17 7.6	2 0.9
問27. 正社員全体(男性+女性)						
300人未満	47 100.0	2 4.3	23 48.9	17 36.2	5 10.6	-
300~1000人未満	64 100.0	5 7.8	23 35.9	30 46.9	5 7.8	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	4 6.1	23 34.8	35 53.0	4 6.1	-
5000人以上	35 100.0	3 8.6	10 28.6	20 57.1	1 2.9	1 2.9
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	3 13.0	3 13.0	12 52.2	5 21.7	-
製造業	92 100.0	6 6.5	38 41.3	46 50.0	2 2.2	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	15 44.1	15 44.1	2 5.9	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	3 17.6	9 52.9	3 17.6	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	8 36.4	11 50.0	1 4.5	-
サービス業	18 100.0	2 11.1	6 33.3	8 44.4	2 11.1	-
その他	10 100.0	-	4 40.0	5 50.0	-	1 10.0
問1. 経営のトップ						
オーナー	52 100.0	4 7.7	19 36.5	24 46.2	4 7.7	1 1.9
生え抜き	115 100.0	9 7.8	39 33.9	58 50.4	8 7.0	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	3 9.1	13 39.4	14 42.4	3 9.1	-
金融機関出身	7 100.0	-	4 57.1	3 42.9	-	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	-	4 44.4	3 33.3	2 22.2	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客(消費者)	95 100.0	4 4.2	38 40.0	42 44.2	11 11.6	-
従業員	98 100.0	6 6.1	33 33.7	51 52.0	7 7.1	1 1.0
個人投資家	41 100.0	3 7.3	17 41.5	20 48.8	1 2.4	-
機関投資家	82 100.0	5 6.1	34 41.5	36 43.9	7 8.5	-
取引先銀行	82 100.0	6 7.3	29 35.4	37 45.1	9 11.0	1 1.2
取引先企業	90 100.0	8 8.9	34 37.8	39 43.3	8 8.9	1 1.1
グループ企業	43 100.0	3 7.0	13 30.2	26 60.5	1 2.3	-
その他	24 100.0	3 12.5	6 25.0	12 50.0	2 8.3	1 4.2
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	11 7.1	54 34.8	80 51.6	8 5.2	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	5 8.5	23 39.0	25 42.4	6 10.2	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛実施企業	87 100.0	5 5.7	37 42.5	37 42.5	7 8.0	1 1.1
買収防衛未実施企業	122 100.0	11 9.0	38 31.1	63 51.6	9 7.4	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	4 8.2	13 26.5	28 57.1	3 6.1	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	12 7.0	66 38.6	79 46.2	13 7.6	1 0.6
F. 深刻なりまんショック						
非常に深刻な影響あり	77 100.0	9 11.7	29 37.7	32 41.6	7 9.1	-
それ以外	136 100.0	7 5.1	46 33.8	73 53.7	8 5.9	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	4 7.0	24 42.1	25 43.9	4 7.0	-
それ以外	153 100.0	12 7.8	50 32.7	78 51.0	11 7.2	2 1.3
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	5 9.1	19 34.5	28 50.9	3 5.5	-
変わらない	89 100.0	4 4.5	35 39.3	47 52.8	1 1.1	2 2.2
減った	67 100.0	6 9.0	22 32.8	28 41.8	11 16.4	-

(3) 【今後】教育訓練の対象(SA)

	調査数	る社員を選抜して教育す	る社員を選抜して教育す	る全社員を一律に教育す	る全社員を一律に教育す	無回答
全体	223 100.0	14 6.3	128 57.4	69 30.9	9 4.0	3 1.3
問27. 正社員全体(男性+女性)						
300人未満	47 100.0	2 4.3	25 53.2	17 36.2	3 6.4	-
300~1000人未満	64 100.0	1 1.6	42 65.6	17 26.6	3 4.7	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	6 9.1	40 60.6	17 25.8	2 3.0	1 1.5
5000人以上	35 100.0	2 5.7	17 48.6	14 40.0	1 2.9	1 2.9
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	2 8.7	13 56.5	7 30.4	1 4.3	-
製造業	92 100.0	5 5.4	61 66.3	24 26.1	2 2.2	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	19 55.9	11 32.4	1 2.9	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	8 47.1	5 29.4	3 17.6	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	11 50.0	8 36.4	-	1 4.5
サービス業	18 100.0	2 11.1	6 33.3	8 44.4	2 11.1	-
その他	10 100.0	-	5 50.0	4 40.0	-	1 10.0
問1. 経営のトップ						
オーナー	52 100.0	2 3.8	31 59.6	16 30.8	2 3.8	1 1.9
生え抜き	115 100.0	8 7.0	68 59.1	35 30.4	3 2.6	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	4 12.1	17 51.5	9 27.3	3 9.1	-
金融機関出身	7 100.0	-	4 57.1	3 42.9	-	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	-	5 55.6	3 33.3	1 11.1	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客(消費者)	95 100.0	6 6.3	54 56.8	28 29.5	7 7.4	-
従業員	98 100.0	6 6.1	56 57.1	32 32.7	3 3.1	1 1.0
個人投資家	41 100.0	4 9.8	25 61.0	12 29.3	-	-
機関投資家	82 100.0	5 6.1	49 59.8	25 30.5	3 3.7	-
取引先銀行	82 100.0	4 4.9	53 64.6	20 24.4	4 4.9	1 1.2
取引先企業	90 100.0	4 4.4	54 60.0	25 27.8	6 6.7	1 1.1
グループ企業	43 100.0	4 9.3	20 46.5	17 39.5	2 4.7	-
その他	24 100.0	3 12.5	12 50.0	8 33.3	-	1 4.2
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	12 7.7	92 59.4	44 28.4	4 2.6	3 1.9
労働組合はない	59 100.0	2 3.4	30 50.8	23 39.0	4 6.8	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛実施企業	87 100.0	7 8.0	51 58.6	25 28.7	3 3.4	1 1.1
買収防衛未実施企業	122 100.0	7 5.7	71 58.2	37 30.3	6 4.9	1 0.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	3 6.1	26 53.1	18 36.7	-	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	11 6.4	100 58.5	51 29.8	8 4.7	1 0.6
F. 深刻なりまんショック						
非常に深刻な影響あり	77 100.0	5 6.5	46 59.7	22 28.6	4 5.2	-
それ以外	136 100.0	9 6.6	74 54.4	45 33.1	5 3.7	3 2.2
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	35 61.4	15 26.3	4 7.0	-
それ以外	153 100.0	11 7.2	83 54.2	51 33.3	5 3.3	3 2.0
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	5 9.1	26 47.3	21 38.2	2 3.6	1 1.8
変わらない	89 100.0	4 4.5	57 64.0	25 28.1	1 1.1	2 2.2
減った	67 100.0	4 6.0	38 56.7	19 28.4	6 9.0	-

Ⅱ. 正社員の人事・労務管理制度について

問17. 新入社員が一人前になるまでの期間

	調査数	3年未満	3〜5年未満	5〜10年未満	10〜15年未満	15年以上	無回答
全体	223 100.0	26 11.7	87 39.0	72 32.3	28 12.6	1 0.4	9 4.0
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	11 23.4	19 40.4	13 27.7	3 6.4	-	1 2.1
300〜1000人未満	64 100.0	5 7.8	28 43.8	23 35.9	8 12.5	-	-
1000〜5000人未満	66 100.0	7 10.6	21 31.8	23 34.8	12 18.2	1 1.5	2 3.0
5000人以上	35 100.0	2 5.7	17 48.6	8 22.9	4 11.4	-	4 11.4
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	1 4.3	2 8.7	13 56.5	5 21.7	1 4.3	1 4.3
製造業	92 100.0	7 7.6	39 42.4	31 33.7	12 13.0	-	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	4 11.8	15 44.1	13 38.2	1 2.9	-	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	8 47.1	5 29.4	3 17.6	-	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	4 18.2	10 45.5	4 18.2	3 13.6	-	1 4.5
サービス業	18 100.0	6 33.3	7 38.9	1 5.6	4 22.2	-	-
その他	10 100.0	1 10	4 40.0	2 20.0	-	-	3 30.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	8 15.4	24 46.2	13 25.0	7 13.5	-	-
生え抜き	115 100.0	7 6.1	42 36.5	44 38.3	15 13.0	1 0.9	6 5.2
親会社・関連会社出身	33 100.0	5 15.2	13 39.4	10 30.3	4 12.1	-	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	-	-	1 14.3
天下り（官公庁出身）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	2 22.2	-	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客（消費者）	95 100.0	11 11.6	43 45.3	27 28.4	9 9.5	1 1.1	4 4.2
従業員	98 100.0	10 10.2	28 28.6	39 39.8	17 17.3	-	4 4.1
個人投資家	41 100.0	6 14.6	15 36.6	13 31.7	6 14.6	-	1 2.4
機関投資家	82 100.0	9 11.0	36 43.9	27 32.9	8 9.8	-	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	8 9.8	33 40.2	30 36.6	9 11.0	1 1.2	1 1.2
取引先企業	90 100.0	9 10.0	36 40.0	30 33.3	14 15.6	1 1.1	-
グループ企業	43 100.0	9 20.9	15 34.9	14 32.6	3 7.0	-	2 4.7
その他	24 100.0	4 16.7	9 37.5	4 16.7	4 16.7	-	3 12.5
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	15 9.7	58 37.4	54 34.8	21 13.5	1 0.6	6 3.9
労働組合はない	59 100.0	9 15.3	27 45.8	14 23.7	7 11.9	-	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛実施企業	87 100.0	8 9.2	30 34.5	30 34.5	17 19.5	-	2 2.3
買収防衛未実施企業	122 100.0	15 12.3	51 41.8	40 32.8	10 8.2	1 0.8	5 4.1
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	5 10.2	19 38.8	17 34.7	4 8.2	-	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	20 11.7	67 39.2	55 32.2	24 14.0	1 0.6	4 2.3
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり							
非常に深刻な影響あり	77 100.0	5 6.5	35 45.5	23 29.9	12 15.6	-	2 2.6
それ以外	136 100.0	19 14.0	50 36.8	44 32.4	16 11.8	1 0.7	6 4.4
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	26 45.6	17 29.8	9 15.8	-	2 3.5
それ以外	153 100.0	21 13.7	58 37.9	49 32.0	19 12.4	1 0.7	5 3.3
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	6 10.9	22 40.0	18 32.7	8 14.5	-	1 1.8
変わらない	89 100.0	10 11.2	34 38.2	28 31.5	10 11.2	1 1.1	6 6.7
減った	67 100.0	8 11.9	28 41.8	21 31.3	10 14.9	-	-

問17. 新入社員が一人前になるまでの期間（月換算）

	調査数	平均	標準偏差
全体	223 100.0	54.8	35.1
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	43.8	26.9
300〜1000人未満	64 100.0	56.8	29.9
1000〜5000人未満	66 100.0	63.8	42.1
5000人以上	35 100.0	50.4	34.2
F. 主たる業種			
建設業	23 100.0	81.4	47.8
製造業	92 100.0	55.3	31.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	48.7	25.5
運輸業・情報通信業	17 100.0	58.1	31.4
金融・保険業、不動産	22 100.0	48.6	33.5
サービス業	18 100.0	50.7	39.9
その他	10 100.0	31.2	29.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	51.4	31.3
生え抜き	115 100.0	59.5	37.3
親会社・関連会社出身	33 100.0	50.7	32.2
金融機関出身	7 100.0	28.3	19.4
天下り（官公庁出身）	1 100.0	18.0	0.0
その他	9 100.0	62.0	33.2
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】			
顧客（消費者）	95 100.0	52.0	36.0
従業員	98 100.0	60.0	34.7
個人投資家	41 100.0	52.8	33.0
機関投資家	82 100.0	52.6	30.3
取引先銀行	82 100.0	57.9	36.5
取引先企業	90 100.0	60.5	37.1
グループ企業	43 100.0	45.2	28.0
その他	24 100.0	50.0	41.1
F. 労働組合の有無			
労働組合がある	155 100.0	57.8	36.3
労働組合はない	59 100.0	48.7	31.3
問9. 「買収防衛策」の実施状況			
買収防衛実施企業	87 100.0	61.1	34.8
買収防衛未実施企業	122 100.0	52.0	34.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況			
雇用調整未実施企業	49 100.0	50.6	32.4
雇用調整実施企業	171 100.0	56.7	35.6
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり			
非常に深刻な影響あり	77 100.0	57.2	32.7
それ以外	136 100.0	54.0	36.5
F. 雇用調整助成金活用			
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	56.8	33.2
それ以外	153 100.0	54.8	35.9
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況			
増えた	55 100.0	56.1	32.8
変わらない	89 100.0	53.3	37.7
減った	67 100.0	58.1	33.5

Ⅱ. 正社員の人事・労務管理制度について

問18. 育児休暇制度の内容（S A）

	調査数	制度どおりの育児休業	制度を超える育児休業	無回答
全体	223 100.0	129 57.8	86 38.6	8 3.6
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	33 70.2	10 21.3	4 8.5
300～1000人未満	64 100.0	51 79.7	11 17.2	2 3.1
1000～5000人未満	66 100.0	30 45.5	35 53.0	1 1.5
5000人以上	35 100.0	8 22.9	27 77.1	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	14 60.9	8 34.8	1 4.3
製造業	92 100.0	47 51.1	41 44.6	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	23 67.6	9 26.5	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	9 52.9	8 47.1	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	13 59.1	9 40.9	-
サービス業	18 100.0	12 66.7	5 27.8	1 5.6
その他	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	43 82.7	6 11.5	3 5.8
生え抜き	115 100.0	54 47.0	57 49.6	4 3.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	22 66.7	11 33.3	-
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客（消費者）	95 100.0	51 53.7	39 41.1	5 5.3
従業員	98 100.0	59 60.2	37 37.8	2 2.0
個人投資家	41 100.0	25 61.0	13 31.7	3 7.3
機関投資家	82 100.0	44 53.7	35 42.7	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	47 57.3	30 36.6	5 6.1
取引先企業	90 100.0	58 64.4	30 33.3	2 2.2
グループ企業	43 100.0	26 60.5	16 37.2	1 2.3
その他	24 100.0	13 54.2	11 45.8	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	72 46.5	78 50.3	5 3.2
労働組合はない	59 100.0	50 84.7	7 11.9	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	43 49.4	40 46.0	4 4.6
買収防衛策未実施企業	122 100.0	79 64.8	40 32.8	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	30 61.2	19 38.8	-
雇用調整実施企業	171 100.0	97 56.7	67 39.2	7 4.1
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	42 54.5	31 40.3	4 5.2
それ以外	136 100.0	81 59.6	51 37.5	4 2.9
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	32 56.1	23 40.4	2 3.5
それ以外	153 100.0	89 58.2	59 38.6	5 3.3
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	25 45.5	27 49.1	3 5.5
変わらない	89 100.0	49 55.1	37 41.6	3 3.4
減った	67 100.0	47 70.1	19 28.4	1 1.5

付問. 過去2年間の利用実績【女性】（S A）

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	198 88.8	21 9.4	4 1.8
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	31 66.0	15 31.9	1 2.1
300～1000人未満	64 100.0	59 92.2	3 4.7	2 3.1
1000～5000人未満	66 100.0	64 97.0	2 3.0	-
5000人以上	35 100.0	35 100.0	-	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	17 73.9	5 21.7	1 4.3
製造業	92 100.0	84 91.3	6 6.5	2 2.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	29 85.3	4 11.8	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	16 94.1	1 5.9	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	19 86.4	3 13.6	-
サービス業	18 100.0	17 94.4	1 5.6	-
その他	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	45 86.5	5 9.6	2 3.8
生え抜き	115 100.0	106 92.2	8 7.0	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	25 75.8	7 21.2	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	9 100.0	-	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客（消費者）	95 100.0	89 93.7	4 4.2	2 2.1
従業員	98 100.0	91 92.9	6 6.1	1 1.0
個人投資家	41 100.0	31 75.6	8 19.5	2 4.9
機関投資家	82 100.0	76 92.7	4 4.9	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	69 84.1	10 12.2	3 3.7
取引先企業	90 100.0	80 88.9	10 11.1	-
グループ企業	43 100.0	35 81.4	6 14.0	2 4.7
その他	24 100.0	19 79.2	5 20.8	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	143 92.3	10 6.5	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	47 79.7	11 18.6	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	82 94.3	4 4.6	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	103 84.4	17 13.9	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	43 87.8	5 10.2	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	154 90.1	15 8.8	2 1.2
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	65 84.4	10 13.0	2 2.6
それ以外	136 100.0	123 90.4	11 8.1	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	53 93.0	4 7.0	-
それ以外	153 100.0	133 86.9	17 11.1	3 2.0
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	53 96.4	1 1.8	1 1.8
変わらない	89 100.0	79 88.8	10 11.2	-
減った	67 100.0	57 85.1	9 13.4	1 1.5

付問. 過去2年間の利用実績【男性】（S A）

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	78 35.0	140 62.8	5 2.2
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	5 10.6	40 85.1	2 4.3
300～1000人未満	64 100.0	11 17.2	51 79.7	2 3.1
1000～5000人未満	66 100.0	29 43.9	37 56.1	-
5000人以上	35 100.0	29 82.9	6 17.1	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3
製造業	92 100.0	42 45.7	48 52.2	2 2.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	8 23.5	25 73.5	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	8 47.1	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	10 45.5	12 54.5	-
サービス業	18 100.0	3 16.7	15 83.3	-
その他	10 100.0	4 40.0	6 60.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	10 19.2	39 75.0	3 5.8
生え抜き	115 100.0	51 44.3	63 54.8	1 0.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	7 21.2	25 75.8	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客（消費者）	95 100.0	41 43.2	51 53.7	3 3.2
従業員	98 100.0	31 31.6	65 66.3	2 2.0
個人投資家	41 100.0	13 31.7	26 63.4	2 4.9
機関投資家	82 100.0	31 37.8	49 59.8	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	21 25.6	57 69.5	4 4.9
取引先企業	90 100.0	24 26.7	66 73.3	-
グループ企業	43 100.0	11 25.6	30 69.8	2 4.7
その他	24 100.0	8 33.3	16 66.7	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	68 43.9	85 54.8	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	9 15.3	48 81.4	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	29 33.3	56 64.4	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	42 34.4	78 63.9	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	17 34.7	31 63.3	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	61 35.7	108 63.2	2 1.2
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	30 39.0	45 58.4	2 2.6
それ以外	136 100.0	47 34.6	86 63.2	3 2.2
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	23 40.4	34 59.6	-
それ以外	153 100.0	54 35.3	95 62.1	4 2.6
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	26 47.3	27 49.1	2 3.6
変わらない	89 100.0	31 34.8	58 65.2	-
減った	67 100.0	19 28.4	47 70.1	1 1.5

問19 (1) 出産・育児・介護にかかわる支援制度の有無
(a) 出産・育児・介護のための短時間勤務制度 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	195 87.4	24 10.8	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	37 78.7	9 19.1	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	55 85.9	9 14.1	-
1000~5000人未満	66 100.0	59 89.4	6 9.1	1 1.5
5000人以上	35 100.0	35 100.0	-	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	19 82.6	3 13.0	1 4.3
製造業	92 100.0	81 88.0	11 12.0	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	30 88.2	3 8.8	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	16 94.1	-	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5
サービス業	18 100.0	17 94.4	1 5.6	-
その他	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	47 90.4	5 9.6	-
生え抜き	115 100.0	99 86.1	13 11.3	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	29 87.9	3 9.1	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	9 100.0	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	86 90.5	7 7.4	2 2.1
従業員	98 100.0	89 90.8	7 7.1	2 2.0
個人投資家	41 100.0	33 80.5	7 17.1	1 2.4
機関投資家	82 100.0	75 91.5	5 6.1	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	71 86.6	10 12.2	1 1.2
取引先企業	90 100.0	79 87.8	11 12.2	-
グループ企業	43 100.0	35 81.4	7 16.3	1 2.3
その他	24 100.0	20 83.3	3 12.5	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	138 89.0	15 9.7	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	50 84.7	8 13.6	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	79 90.8	8 9.2	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	104 85.2	14 11.5	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	42 85.7	6 12.2	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	151 88.3	18 10.5	2 1.2
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	68 88.3	7 9.1	2 2.6
それ以外	136 100.0	118 86.8	16 11.8	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	49 86.0	8 14.0	-
それ以外	153 100.0	135 88.2	15 9.8	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	51 92.7	4 7.3	-
変わらない	89 100.0	80 89.9	9 10.1	-
減った	67 100.0	56 83.6	10 14.9	1 1.5

(b) フレックスタイム制度 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	93 41.7	127 57.0	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	8 17.0	38 80.9	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	19 29.7	45 70.3	-
1000~5000人未満	66 100.0	36 54.5	30 45.5	-
5000人以上	35 100.0	26 74.3	9 25.7	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3
製造業	92 100.0	51 55.4	41 44.6	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	13 38.2	20 58.8	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	5 22.7	17 77.3	-
サービス業	18 100.0	2 11.1	16 88.9	-
その他	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	14 26.9	38 73.1	-
生え抜き	115 100.0	61 53.0	52 45.2	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	12 36.4	20 60.6	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	-	7 100.0	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	42 44.2	52 54.7	1 1.1
従業員	98 100.0	46 46.9	51 52.0	1 1.0
個人投資家	41 100.0	14 34.1	26 63.4	1 2.4
機関投資家	82 100.0	38 46.3	43 52.4	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	31 37.8	50 61.0	1 1.2
取引先企業	90 100.0	39 43.3	51 56.7	-
グループ企業	43 100.0	16 37.2	26 60.5	1 2.3
その他	24 100.0	6 25.0	17 70.8	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	80 51.6	74 47.7	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	12 20.3	46 78.0	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	40 46.0	47 54.0	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	45 36.9	74 60.7	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	16 32.7	32 65.3	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	77 45.0	93 54.4	1 0.6
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	36 46.8	39 50.6	2 2.6
それ以外	136 100.0	55 40.4	80 58.8	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	33 57.9	24 42.1	-
それ以外	153 100.0	58 37.9	93 60.8	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	22 40.0	33 60.0	-
変わらない	89 100.0	43 48.3	46 51.7	-
減った	67 100.0	25 37.3	42 62.7	-

問19 (1) 出産・育児・介護にかかわる支援制度の有無
(c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	136 61.0	81 36.3	6 2.7
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	23 48.9	23 48.9	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	44 68.8	20 31.3	-
1000~5000人未満	66 100.0	39 59.1	25 37.9	2 3.0
5000人以上	35 100.0	25 71.4	10 28.6	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	12 52.2	10 43.5	1 4.3
製造業	92 100.0	55 59.8	37 40.2	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	21 61.8	10 29.4	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	10 58.8	6 35.3	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	13 59.1	8 36.4	1 4.5
サービス業	18 100.0	12 66.7	6 33.3	-
その他	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	25 48.1	27 51.9	-
生え抜き	115 100.0	77 67.0	35 30.4	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	19 57.6	12 36.4	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	55 57.9	37 38.9	3 3.2
従業員	98 100.0	59 60.2	37 37.8	2 2.0
個人投資家	41 100.0	22 53.7	17 41.5	2 4.9
機関投資家	82 100.0	49 59.8	31 37.8	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	50 61.0	31 37.8	1 1.2
取引先企業	90 100.0	58 64.4	32 35.6	-
グループ企業	43 100.0	26 60.5	15 34.9	2 4.7
その他	24 100.0	15 62.5	8 33.3	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	102 65.8	49 31.6	4 2.6
労働組合はない	59 100.0	29 49.2	29 49.2	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	56 64.4	30 34.5	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	74 60.7	44 36.1	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	28 57.1	19 38.8	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	107 62.6	61 35.7	3 1.8
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	48 62.3	27 35.1	2 2.6
それ以外	136 100.0	80 58.8	52 38.2	4 2.9
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	37 64.9	20 35.1	-
それ以外	153 100.0	91 59.5	57 37.3	5 3.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	37 67.3	17 30.9	1 1.8
変わらない	89 100.0	53 59.6	35 39.3	1 1.1
減った	67 100.0	40 59.7	26 38.8	1 1.5

(d) 所定外労働をさせない制度 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	156 70.0	63 28.3	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	30 63.8	16 34.0	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	47 73.4	17 26.6	-
1000~5000人未満	66 100.0	47 71.2	18 27.3	1 1.5
5000人以上	35 100.0	28 80.0	7 20.0	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	14 60.9	8 34.8	1 4.3
製造業	92 100.0	66 71.7	26 28.3	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	25 73.5	8 23.5	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	13 76.5	3 17.6	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	16 72.7	5 22.7	1 4.5
サービス業	18 100.0	10 55.6	8 44.4	-
その他	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	32 61.5	20 38.5	-
生え抜き	115 100.0	86 74.8	26 22.6	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	22 66.7	10 30.3	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	65 68.4	28 29.5	2 2.1
従業員	98 100.0	73 74.5	23 23.5	2 2.0
個人投資家	41 100.0	28 68.3	12 29.3	1 2.4
機関投資家	82 100.0	56 68.3	24 29.3	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	55 67.1	26 31.7	1 1.2
取引先企業	90 100.0	66 73.3	24 26.7	-
グループ企業	43 100.0	28 65.1	14 32.6	1 2.3
その他	24 100.0	12 50.0	11 45.8	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	118 76.1	35 22.6	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	34 57.6	24 40.7	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	66 75.9	21 24.1	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	80 65.6	38 31.1	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	34 69.4	14 28.6	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	121 70.8	48 28.1	2 1.2
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	54 70.1	21 27.3	2 2.6
それ以外	136 100.0	96 70.6	38 27.9	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	41 71.9	16 28.1	-
それ以外	153 100.0	109 71.2	41 26.8	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	41 74.5	14 25.5	-
変わらない	89 100.0	67 75.3	22 24.7	-
減った	67 100.0	43 64.2	23 34.3	1 1.5

問19 (1) 出産・育児・介護にかかわる支援制度の有無
(e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	50 22.4	169 75.8	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性)				
300人未満	47 100.0	3 6.4	43 91.5	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	4 6.3	60 93.8	-
1000~5000人未満	66 100.0	16 24.2	49 74.2	1 1.5
5000人以上	35 100.0	23 65.7	12 34.3	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	1 4.3	21 91.3	1 4.3
製造業	92 100.0	25 27.2	67 72.8	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	7 20.6	26 76.5	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	10 58.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	4 18.2	17 77.3	1 4.5
サービス業	18 100.0	2 11.1	16 88.9	-
その他	10 100.0	3 30.0	7 70.0	-
問1. 経営のトップ				
オーナー	52 100.0	5 9.6	47 90.4	-
生え抜き	115 100.0	32 27.8	80 69.6	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	6 18.2	26 78.8	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	2 22.2	7 77.8	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	25 26.3	68 71.6	2 2.1
従業員	98 100.0	21 21.4	75 76.5	2 2.0
個人投資家	41 100.0	7 17.1	33 80.5	1 2.4
機関投資家	82 100.0	20 24.4	60 73.2	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	11 13.4	70 85.4	1 1.2
取引先企業	90 100.0	14 15.6	76 84.4	-
グループ企業	43 100.0	8 18.6	34 79.1	1 2.3
その他	24 100.0	10 41.7	13 54.2	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	44 28.4	109 70.3	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	4 6.8	54 91.5	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	19 21.8	68 78.2	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	24 19.7	94 77.0	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	14 28.6	34 69.4	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	36 21.1	133 77.8	2 1.2
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	17 22.1	58 75.3	2 2.6
それ以外	136 100.0	31 22.8	103 75.7	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	14 24.6	43 75.4	-
それ以外	153 100.0	34 22.2	116 75.8	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	16 29.1	39 70.9	-
変わらない	89 100.0	22 24.7	67 75.3	-
減った	67 100.0	9 13.4	57 85.1	1 1.5

(f) 職場への復帰支援 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	88 39.5	131 58.7	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性)				
300人未満	47 100.0	11 23.4	35 74.5	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	18 28.1	46 71.9	-
1000~5000人未満	66 100.0	28 42.4	37 56.1	1 1.5
5000人以上	35 100.0	28 80.0	7 20.0	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	10 43.5	12 52.2	1 4.3
製造業	92 100.0	41 44.6	51 55.4	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	13 38.2	20 58.8	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	8 47.1	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	7 31.8	14 63.6	1 4.5
サービス業	18 100.0	4 22.2	14 77.8	-
その他	10 100.0	4 40.0	6 60.0	-
問1. 経営のトップ				
オーナー	52 100.0	20 38.5	32 61.5	-
生え抜き	115 100.0	48 41.7	64 55.7	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	10 30.3	22 66.7	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	38 40.0	55 57.9	2 2.1
従業員	98 100.0	41 41.8	55 56.1	2 2.0
個人投資家	41 100.0	19 46.3	21 51.2	1 2.4
機関投資家	82 100.0	31 37.8	49 59.8	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	28 34.1	53 64.6	1 1.2
取引先企業	90 100.0	31 34.4	59 65.6	-
グループ企業	43 100.0	18 41.9	24 55.8	1 2.3
その他	24 100.0	10 41.7	13 54.2	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	69 44.5	84 54.2	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	18 30.5	40 67.8	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	31 35.6	56 64.4	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	50 41.0	68 55.7	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	23 46.9	25 51.0	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	65 38.0	104 60.8	2 1.2
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	31 40.3	44 57.1	2 2.6
それ以外	136 100.0	54 39.7	80 58.8	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	24 42.1	33 57.9	-
それ以外	153 100.0	61 39.9	89 58.2	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	25 45.5	30 54.5	-
変わらない	89 100.0	40 44.9	49 55.1	-
減った	67 100.0	20 29.9	46 68.7	1 1.5

問19 (1) 出産・育児・介護にかかわる支援制度の有無
(g) 転勤免除(地域限定社員制度など) (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	53 23.8	166 74.4	4 1.8
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	7 14.9	39 83.0	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	9 14.1	54 84.4	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	21 31.8	45 68.2	-
5000人以上	35 100.0	12 34.3	23 65.7	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3
製造業	92 100.0	13 14.1	78 84.8	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	14 41.2	19 55.9	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	15 88.2	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	9 40.9	13 59.1	-
サービス業	18 100.0	4 22.2	14 77.8	-
その他	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	10 19.2	41 78.8	1 1.9
生え抜き	115 100.0	30 26.1	83 72.2	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	8 24.2	24 72.7	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客(消費者)	95 100.0	24 25.3	69 72.6	2 2.1
従業員	98 100.0	23 23.5	74 75.5	1 1.0
個人投資家	41 100.0	9 22.0	31 75.6	1 2.4
機関投資家	82 100.0	19 23.2	62 75.6	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	18 22.0	62 75.6	2 2.4
取引先企業	90 100.0	16 17.8	74 82.2	-
グループ企業	43 100.0	11 25.6	30 69.8	2 4.7
その他	24 100.0	8 33.3	15 62.5	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	38 24.5	115 74.2	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	13 22.0	45 76.3	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	20 23.0	66 75.9	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	32 26.2	87 71.3	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	10 20.4	38 77.6	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	43 25.1	126 73.7	2 1.2
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	13 16.9	62 80.5	2 2.6
それ以外	136 100.0	36 26.5	98 72.1	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	5 8.8	52 91.2	-
それ以外	153 100.0	41 26.8	109 71.2	3 2.0
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	14 25.5	40 72.7	1 1.8
変わらない	89 100.0	20 22.5	69 77.5	-
減った	67 100.0	15 22.4	52 77.6	-

(h) 事業所内託児施設の運営 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	10 4.5	209 93.7	4 1.8
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	1 2.1	45 95.7	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	-	64 100.0	-
1000~5000人未満	66 100.0	3 4.5	62 93.9	1 1.5
5000人以上	35 100.0	6 17.1	29 82.9	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	-	22 95.7	1 4.3
製造業	92 100.0	6 6.5	85 92.4	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	32 94.1	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	15 88.2	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	21 95.5	-
サービス業	18 100.0	1 5.6	17 94.4	-
その他	10 100.0	-	10 100.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	-	52 100.0	-
生え抜き	115 100.0	10 8.7	102 88.7	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	-	32 97.0	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	-	7 100.0	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	-	9 100.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客(消費者)	95 100.0	3 3.2	91 95.8	1 1.1
従業員	98 100.0	4 4.1	92 93.9	2 2.0
個人投資家	41 100.0	-	40 97.6	1 2.4
機関投資家	82 100.0	5 6.1	75 91.5	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	1 1.2	80 97.6	1 1.2
取引先企業	90 100.0	4 4.4	85 94.4	1 1.1
グループ企業	43 100.0	3 7.0	39 90.7	1 2.3
その他	24 100.0	3 12.5	20 83.3	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	9 5.8	144 92.9	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	57 96.6	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	3 3.4	84 96.6	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	6 4.9	112 91.8	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	46 93.9	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	8 4.7	161 94.2	2 1.2
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	6 7.8	69 89.6	2 2.6
それ以外	136 100.0	4 2.9	130 95.6	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	54 94.7	-
それ以外	153 100.0	7 4.6	143 93.5	3 2.0
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	3 5.5	52 94.5	-
変わらない	89 100.0	5 5.6	83 93.3	1 1.1
減った	67 100.0	1 1.5	66 98.5	-

問19 (1) 出産・育児・介護にかかわる支援制度の有無
(i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	160 71.7	58 26.0	5 2.2
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	32 68.1	14 29.8	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	46 71.9	16 25.0	2 3.1
1000~5000人未満	66 100.0	49 74.2	17 25.8	-
5000人以上	35 100.0	29 82.9	6 17.1	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	15 65.2	7 30.4	1 4.3
製造業	92 100.0	72 78.3	20 21.7	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	26 76.5	6 17.6	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	10 58.8	6 35.3	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	14 63.6	8 36.4	-
サービス業	18 100.0	10 55.6	7 38.9	1 5.6
その他	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	37 71.2	15 28.8	-
生え抜き	115 100.0	83 72.2	29 25.2	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	22 66.7	10 30.3	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	7 100.0	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	67 70.5	26 27.4	2 2.1
従業員	98 100.0	69 70.4	28 28.6	1 1.0
個人投資家	41 100.0	28 68.3	12 29.3	1 2.4
機関投資家	82 100.0	63 76.8	17 20.7	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	59 72.0	22 26.8	1 1.2
取引先企業	90 100.0	61 67.8	28 31.1	1 1.1
グループ企業	43 100.0	30 69.8	12 27.9	1 2.3
その他	24 100.0	19 79.2	4 16.7	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	119 76.8	34 21.9	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	36 61.0	21 35.6	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	63 72.4	24 27.6	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	86 70.5	31 25.4	5 4.1
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	33 67.3	15 30.6	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	126 73.7	42 24.6	3 1.8
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	55 71.4	19 24.7	3 3.9
それ以外	136 100.0	99 72.8	35 25.7	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	44 77.2	12 21.1	1 1.8
それ以外	153 100.0	109 71.2	41 26.8	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	42 76.4	12 21.8	1 1.8
変わらない	89 100.0	66 74.2	23 25.8	-
減った	67 100.0	47 70.1	19 28.4	1 1.5

(j) 子供の看護休暇 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	178 79.8	41 18.4	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	32 68.1	14 29.8	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	52 81.3	12 18.8	-
1000~5000人未満	66 100.0	53 80.3	12 18.2	1 1.5
5000人以上	35 100.0	34 97.1	1 2.9	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	17 73.9	5 21.7	1 4.3
製造業	92 100.0	77 83.7	15 16.3	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	24 70.6	9 26.5	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5
サービス業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	-
その他	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	36 69.2	16 30.8	-
生え抜き	115 100.0	95 82.6	17 14.8	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	26 78.8	6 18.2	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	7 100.0	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	79 83.2	14 14.7	2 2.1
従業員	98 100.0	81 82.7	15 15.3	2 2.0
個人投資家	41 100.0	32 78.0	8 19.5	1 2.4
機関投資家	82 100.0	65 79.3	15 18.3	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	61 74.4	20 24.4	1 1.2
取引先企業	90 100.0	70 77.8	20 22.2	-
グループ企業	43 100.0	34 79.1	8 18.6	1 2.3
その他	24 100.0	18 75.0	5 20.8	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	132 85.2	21 13.5	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	41 69.5	17 28.8	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	71 81.6	16 18.4	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	95 77.9	23 18.9	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	39 79.6	9 18.4	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	138 80.7	31 18.1	2 1.2
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	64 83.1	11 14.3	2 2.6
それ以外	136 100.0	107 78.7	27 19.9	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	47 82.5	10 17.5	-
それ以外	153 100.0	122 79.7	28 18.3	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	49 89.1	6 10.9	-
変わらない	89 100.0	69 77.5	20 22.5	-
減った	67 100.0	54 80.6	12 17.9	1 1.5

問19 (1) 出産・育児・介護にかかわる支援制度の有無
(k) 在宅勤務制度 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	19 8.5	201 90.1	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	6 12.8	40 85.1	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	1 1.6	63 98.4	-
1000~5000人未満	66 100.0	6 9.1	60 90.9	-
5000人以上	35 100.0	5 14.3	30 85.7	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3
製造業	92 100.0	10 10.9	82 89.1	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	31 91.2	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	14 82.4	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	21 95.5	-
サービス業	18 100.0	1 5.6	17 94.4	-
その他	10 100.0	-	10 100.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	3 5.8	49 94.2	-
生え抜き	115 100.0	12 10.4	101 87.8	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	30 90.9	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	7 7.4	87 91.6	1 1.1
従業員	98 100.0	6 6.1	91 92.9	1 1.0
個人投資家	41 100.0	5 12.2	35 85.4	1 2.4
機関投資家	82 100.0	6 7.3	75 91.5	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	6 7.3	75 91.5	1 1.2
取引先企業	90 100.0	5 5.6	85 94.4	-
グループ企業	43 100.0	6 14.0	36 83.7	1 2.3
その他	24 100.0	2 8.3	21 87.5	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	13 8.4	141 91.0	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	6 10.2	52 88.1	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	3 3.4	84 96.6	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	16 13.1	103 84.4	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	5 10.2	43 87.8	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	14 8.2	156 91.2	1 0.6
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	7 9.1	68 88.3	2 2.6
それ以外	136 100.0	12 8.8	123 90.4	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	54 94.7	-
それ以外	153 100.0	16 10.5	135 88.2	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	6 10.9	49 89.1	-
変わらない	89 100.0	12 13.5	77 86.5	-
減った	67 100.0	1 1.5	66 98.5	-

(1) 育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	46 20.6	174 78.0	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	3 6.4	43 91.5	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	4 6.3	60 93.8	-
1000~5000人未満	66 100.0	20 30.3	46 69.7	-
5000人以上	35 100.0	16 45.7	19 54.3	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	1 4.3	21 91.3	1 4.3
製造業	92 100.0	23 25.0	69 75.0	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	6 17.6	27 79.4	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	13 76.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	5 22.7	17 77.3	-
サービス業	18 100.0	5 27.8	13 72.2	-
その他	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	6 11.5	46 88.5	-
生え抜き	115 100.0	33 28.7	80 69.6	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	30 90.9	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	25 26.3	69 72.6	1 1.1
従業員	98 100.0	21 21.4	76 77.6	1 1.0
個人投資家	41 100.0	6 14.6	34 82.9	1 2.4
機関投資家	82 100.0	16 19.5	65 79.3	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	11 13.4	70 85.4	1 1.2
取引先企業	90 100.0	13 14.4	77 85.6	-
グループ企業	43 100.0	9 20.9	33 76.7	1 2.3
その他	24 100.0	7 29.2	16 66.7	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	38 24.5	116 74.8	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	7 11.9	51 86.4	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	20 23.0	67 77.0	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	22 18.0	97 79.5	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	10 20.4	38 77.6	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	36 21.1	134 78.4	1 0.6
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	18 23.4	57 74.0	2 2.6
それ以外	136 100.0	27 19.9	108 79.4	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	12 21.1	45 78.9	-
それ以外	153 100.0	32 20.9	119 77.8	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	17 30.9	38 69.1	-
変わらない	89 100.0	16 18.0	73 82.0	-
減った	67 100.0	10 14.9	57 85.1	-

問19(2) 出産・育児・介護にかかわる支援制度の過去2年間の利用実績

(a) 出産・育児・介護のための短時間勤務制度 (SA)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	165 74.0	48 21.5	10 4.5
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	21 44.7	24 51.1	2 4.3
300~1000人未満	64 100.0	45 70.3	16 25.0	3 4.7
1000~5000人未満	66 100.0	55 83.3	8 12.1	3 4.5
5000人以上	35 100.0	35 100.0	-	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3
製造業	92 100.0	66 71.7	23 25.0	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	27 79.4	5 14.7	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	16 94.1	-	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	12 54.5	8 36.4	2 9.1
サービス業	18 100.0	13 72.2	4 22.2	1 5.6
その他	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	36 69.2	13 25.0	3 5.8
生え抜き	115 100.0	92 80.0	19 16.5	4 3.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	21 63.6	10 30.3	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	74 77.9	16 16.8	5 5.3
従業員	98 100.0	75 76.5	20 20.4	3 3.1
個人投資家	41 100.0	24 58.5	14 34.1	3 7.3
機関投資家	82 100.0	63 76.8	13 15.9	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	56 68.3	22 26.8	4 4.9
取引先企業	90 100.0	70 77.8	19 21.1	1 1.1
グループ企業	43 100.0	25 58.1	15 34.9	3 7.0
その他	24 100.0	18 75.0	4 16.7	2 8.3
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	123 79.4	26 16.8	6 3.9
労働組合はない	59 100.0	35 59.3	21 35.6	3 5.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛実施企業	87 100.0	67 77.0	18 20.7	2 2.3
買収防衛未実施企業	122 100.0	89 73.0	26 21.3	7 5.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	38 77.6	8 16.3	3 6.1
雇用調整実施企業	171 100.0	126 73.7	39 22.8	6 3.5
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	51 66.2	22 28.6	4 5.2
それ以外	136 100.0	105 77.2	25 18.4	6 4.4
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	39 68.4	16 28.1	2 3.5
それ以外	153 100.0	115 75.2	31 20.3	7 4.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	44 80.0	9 16.4	2 3.6
変わらない	89 100.0	69 77.5	19 21.3	1 1.1
減った	67 100.0	44 65.7	19 28.4	4 6.0

(b) フレックスタイム制度 (SA)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	85 38.1	113 50.7	25 11.2
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	9 19.1	33 70.2	5 10.6
300~1000人未満	64 100.0	15 23.4	40 62.5	9 14.1
1000~5000人未満	66 100.0	33 50.0	29 43.9	4 6.1
5000人以上	35 100.0	24 68.6	6 17.1	5 14.3
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	7 30.4	13 56.5	3 13.0
製造業	92 100.0	49 53.3	38 41.3	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	13 38.2	15 44.1	6 17.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	10 58.8	6 35.3	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	17 77.3	4 18.2
サービス業	18 100.0	2 11.1	12 66.7	4 22.2
その他	10 100.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	12 23.1	38 73.1	2 3.8
生え抜き	115 100.0	56 48.7	44 38.3	15 13.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	9 27.3	20 60.6	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	-	5 71.4	2 28.6
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	5 55.6	2 22.2
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	37 38.9	45 47.4	13 13.7
従業員	98 100.0	44 44.9	46 46.9	8 8.2
個人投資家	41 100.0	9 22.0	29 70.7	3 7.3
機関投資家	82 100.0	34 41.5	40 48.8	8 9.8
取引先銀行	82 100.0	27 32.9	47 57.3	8 9.8
取引先企業	90 100.0	35 38.9	46 51.1	9 10.0
グループ企業	43 100.0	15 34.9	20 46.5	8 18.6
その他	24 100.0	5 20.8	13 54.2	6 25.0
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	74 47.7	63 40.6	18 11.6
労働組合はない	59 100.0	10 16.9	43 72.9	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛実施企業	87 100.0	37 42.5	43 49.4	7 8.0
買収防衛未実施企業	122 100.0	41 33.6	64 52.5	17 13.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	14 28.6	24 49.0	11 22.4
雇用調整実施企業	171 100.0	71 41.5	87 50.9	13 7.6
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	34 44.2	36 46.8	7 9.1
それ以外	136 100.0	50 36.8	69 50.7	17 12.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	32 56.1	23 40.4	2 3.5
それ以外	153 100.0	52 34.0	80 52.3	21 13.7
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	21 38.2	29 52.7	5 9.1
変わらない	89 100.0	40 44.9	41 46.1	8 9.0
減った	67 100.0	23 34.3	36 53.7	8 11.9

問19(2) 出産・育児・介護にかかわる支援制度の過去2年間の利用実績
(c) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(SA)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	116 52.0	88 39.5	19 8.5
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	13 27.7	30 63.8	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	37 57.8	23 35.9	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	37 56.1	23 34.8	6 9.1
5000人以上	35 100.0	24 68.6	9 25.7	2 5.7
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	10 43.5	11 47.8	2 8.7
製造業	92 100.0	47 51.1	42 45.7	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	22 64.7	7 20.6	5 14.7
運輸業・情報通信業	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	5 22.7	11 50.0	6 27.3
サービス業	18 100.0	8 44.4	8 44.4	2 11.1
その他	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	22 42.3	27 51.9	3 5.8
生え抜き	115 100.0	70 60.9	36 31.3	9 7.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	14 42.4	15 45.5	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	7 77.8	2 22.2	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客(消費者)	95 100.0	46 48.4	39 41.1	10 10.5
従業員	98 100.0	47 48.0	46 46.9	5 5.1
個人投資家	41 100.0	16 39.0	21 51.2	4 9.8
機関投資家	82 100.0	48 58.5	27 32.9	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	43 52.4	34 41.5	5 6.1
取引先企業	90 100.0	52 57.8	33 36.7	5 5.6
グループ企業	43 100.0	20 46.5	16 37.2	7 16.3
その他	24 100.0	13 54.2	7 29.2	4 16.7
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	88 56.8	53 34.2	14 9.0
労働組合はない	59 100.0	23 39.0	32 54.2	4 6.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	49 56.3	34 39.1	4 4.6
買収防衛策未実施企業	122 100.0	63 51.6	47 38.5	12 9.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	24 49.0	17 34.7	8 16.3
雇用調整実施企業	171 100.0	92 53.8	69 40.4	10 5.8
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	41 53.2	31 40.3	5 6.5
それ以外	136 100.0	67 49.3	55 40.4	14 10.3
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	31 54.4	26 45.6	-
それ以外	153 100.0	77 50.3	58 37.9	18 11.8
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	27 49.1	23 41.8	5 9.1
変わらない	89 100.0	51 57.3	34 38.2	4 4.5
減った	67 100.0	33 49.3	28 41.8	6 9.0

(d) 所定外労働をさせない制度(SA)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	121 54.3	88 39.5	14 6.3
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	20 42.6	24 51.1	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	32 50.0	27 42.2	5 7.8
1000~5000人未満	66 100.0	39 59.1	25 37.9	2 3.0
5000人以上	35 100.0	26 74.3	7 20.0	2 5.7
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3
製造業	92 100.0	51 55.4	36 39.1	5 5.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	22 64.7	9 26.5	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	10 45.5	10 45.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	7 38.9	9 50.0	2 11.1
その他	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	22 42.3	27 51.9	3 5.8
生え抜き	115 100.0	73 63.5	34 29.6	8 7.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	14 42.4	17 51.5	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客(消費者)	95 100.0	49 51.6	41 43.2	5 5.3
従業員	98 100.0	55 56.1	38 38.8	5 5.1
個人投資家	41 100.0	18 43.9	20 48.8	3 7.3
機関投資家	82 100.0	45 54.9	33 40.2	4 4.9
取引先銀行	82 100.0	40 48.8	35 42.7	7 8.5
取引先企業	90 100.0	50 55.6	36 40.0	4 4.4
グループ企業	43 100.0	21 48.8	15 34.9	7 16.3
その他	24 100.0	11 45.8	10 41.7	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	96 61.9	50 32.3	9 5.8
労働組合はない	59 100.0	21 35.6	34 57.6	4 6.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	50 57.5	34 39.1	3 3.4
買収防衛策未実施企業	122 100.0	63 51.6	49 40.2	10 8.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	28 57.1	16 32.7	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	93 54.4	70 40.9	8 4.7
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	39 50.6	32 41.6	6 7.8
それ以外	136 100.0	76 55.9	52 38.2	8 5.9
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	32 56.1	24 42.1	1 1.8
それ以外	153 100.0	83 54.2	59 38.6	11 7.2
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	34 61.8	19 34.5	2 3.6
変わらない	89 100.0	60 67.4	25 28.1	4 4.5
減った	67 100.0	23 34.3	40 59.7	4 6.0

問19 (2) 出産・育児・介護にかかわる支援制度の過去2年間の利用実績
(e) 子育て・介護サービス費用の援助措置等 (SA)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	42 18.8	151 67.7	30 13.5
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	- -	42 89.4	5 10.6
300~1000人未満	64 100.0	2 3.1	48 75.0	14 21.9
1000~5000人未満	66 100.0	15 22.7	43 65.2	8 12.1
5000人以上	35 100.0	22 62.9	12 34.3	1 2.9
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	- -	18 78.3	5 21.7
製造業	92 100.0	22 23.9	63 68.5	7 7.6
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	7 20.6	20 58.8	7 20.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	10 58.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	14 63.6	6 27.3
サービス業	18 100.0	1 5.6	13 72.2	4 22.2
その他	10 100.0	3 30.0	7 70.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	2 3.8	45 86.5	5 9.6
生え抜き	115 100.0	30 26.1	70 60.9	15 13.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	5 15.2	22 66.7	6 18.2
金融機関出身	7 100.0	- -	5 71.4	2 28.6
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	20 21.1	59 62.1	16 16.8
従業員	98 100.0	18 18.4	69 70.4	11 11.2
個人投資家	41 100.0	5 12.2	30 73.2	6 14.6
機関投資家	82 100.0	15 18.3	56 68.3	11 13.4
取引先銀行	82 100.0	7 8.5	64 78.0	11 13.4
取引先企業	90 100.0	12 13.3	68 75.6	10 11.1
グループ企業	43 100.0	8 18.6	26 60.5	9 20.9
その他	24 100.0	9 37.5	12 50.0	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	39 25.2	94 60.6	22 14.2
労働組合はない	59 100.0	2 3.4	50 84.7	7 11.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛実施企業	87 100.0	15 17.2	64 73.6	8 9.2
買収防衛未実施企業	122 100.0	21 17.2	80 65.6	21 17.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	10 20.4	30 61.2	9 18.4
雇用調整実施企業	171 100.0	32 18.7	119 69.6	20 11.7
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	16 20.8	53 68.8	8 10.4
それ以外	136 100.0	25 18.4	91 66.9	20 14.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	13 22.8	40 70.2	4 7.0
それ以外	153 100.0	28 18.3	102 66.7	23 15.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	13 23.6	37 67.3	5 9.1
変わらない	89 100.0	21 23.6	59 66.3	9 10.1
減った	67 100.0	6 9.0	48 71.6	13 19.4

(f) 職場への復帰支援 (SA)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	75 33.6	124 55.6	24 10.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	8 17.0	34 72.3	5 10.6
300~1000人未満	64 100.0	13 20.3	40 62.5	11 17.2
1000~5000人未満	66 100.0	24 36.4	36 54.5	6 9.1
5000人以上	35 100.0	28 80.0	7 20.0	- -
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	4 17.4	15 65.2	4 17.4
製造業	92 100.0	38 41.3	50 54.3	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	11 32.4	17 50.0	6 17.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	7 41.2	9 52.9	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	12 54.5	4 18.2
サービス業	18 100.0	3 16.7	10 55.6	5 27.8
その他	10 100.0	4 40.0	6 60.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	13 25.0	36 69.2	3 5.8
生え抜き	115 100.0	43 37.4	59 51.3	13 11.3
親会社・関連会社出身	33 100.0	9 27.3	19 57.6	5 15.2
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	- -	- -
その他	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	33 34.7	48 50.5	14 14.7
従業員	98 100.0	34 34.7	57 58.2	7 7.1
個人投資家	41 100.0	11 26.8	27 65.9	3 7.3
機関投資家	82 100.0	29 35.4	44 53.7	9 11.0
取引先銀行	82 100.0	20 24.4	55 67.1	7 8.5
取引先企業	90 100.0	24 26.7	58 64.4	8 8.9
グループ企業	43 100.0	15 34.9	20 46.5	8 18.6
その他	24 100.0	11 45.8	10 41.7	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	64 41.3	74 47.7	17 11.0
労働組合はない	59 100.0	9 15.3	44 74.6	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛実施企業	87 100.0	27 31.0	53 60.9	7 8.0
買収防衛未実施企業	122 100.0	41 33.6	65 53.3	16 13.1
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	18 36.7	22 44.9	9 18.4
雇用調整実施企業	171 100.0	57 33.3	100 58.5	14 8.2
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	25 32.5	46 59.7	6 7.8
それ以外	136 100.0	47 34.6	72 52.9	17 12.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	19 33.3	36 63.2	2 3.5
それ以外	153 100.0	52 34.0	81 52.9	20 13.1
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	21 38.2	29 52.7	5 9.1
変わらない	89 100.0	31 34.8	52 58.4	6 6.7
減った	67 100.0	19 28.4	38 56.7	10 14.9

問19(2) 出産・育児・介護にかかわる支援制度の過去2年間の利用実績
(g) 転勤免除(地域限定社員制度など) (SA)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	58 26.0	141 63.2	24 10.8
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	6 12.8	37 78.7	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	11 17.2	43 67.2	10 15.6
1000~5000人未満	66 100.0	20 30.3	41 62.1	5 7.6
5000人以上	35 100.0	17 48.6	15 42.9	3 8.6
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	5 21.7	15 65.2	3 13.0
製造業	92 100.0	19 20.7	64 69.6	9 9.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	17 50.0	12 35.3	5 14.7
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	13 76.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	8 36.4	12 54.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	3 16.7	13 72.2	2 11.1
その他	10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	13 25.0	35 67.3	4 7.7
生え抜き	115 100.0	36 31.3	64 55.7	15 13.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	5 15.2	25 75.8	3 9.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客(消費者)	95 100.0	22 23.2	62 65.3	11 11.6
従業員	98 100.0	29 29.6	65 66.3	4 4.1
個人投資家	41 100.0	10 24.4	26 63.4	5 12.2
機関投資家	82 100.0	26 31.7	49 59.8	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	17 20.7	55 67.1	10 12.2
取引先企業	90 100.0	17 18.9	65 72.2	8 8.9
グループ企業	43 100.0	9 20.9	27 62.8	7 16.3
その他	24 100.0	7 29.2	13 54.2	4 16.7
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	44 28.4	91 58.7	20 12.9
労働組合はない	59 100.0	12 20.3	44 74.6	3 5.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛実施企業	87 100.0	22 25.3	58 66.7	7 8.0
買収防衛未実施企業	122 100.0	35 28.7	71 58.2	16 13.1
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	10 20.4	30 61.2	9 18.4
雇用調整実施企業	171 100.0	48 28.1	109 63.7	14 8.2
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	18 23.4	52 67.5	7 9.1
それ以外	136 100.0	36 26.5	83 61.0	17 12.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	8 14.0	45 78.9	4 7.0
それ以外	153 100.0	43 28.1	91 59.5	19 12.4
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	15 27.3	35 63.6	5 9.1
変わらない	89 100.0	23 25.8	59 66.3	7 7.9
減った	67 100.0	16 23.9	42 62.7	9 13.4

(h) 事業所内託児施設の運営 (SA)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	11 4.9	183 82.1	29 13.0
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	1 2.1	41 87.2	5 10.6
300~1000人未満	64 100.0	-	52 81.3	12 18.8
1000~5000人未満	66 100.0	3 4.5	55 83.3	8 12.1
5000人以上	35 100.0	7 20.0	26 74.3	2 5.7
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	-	18 78.3	5 21.7
製造業	92 100.0	7 7.6	77 83.7	8 8.7
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	27 79.4	6 17.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	15 88.2	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	17 77.3	4 18.2
サービス業	18 100.0	1 5.6	13 72.2	4 22.2
その他	10 100.0	-	9 90.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	-	48 92.3	4 7.7
生え抜き	115 100.0	11 9.6	89 77.4	15 13.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	-	27 81.8	6 18.2
金融機関出身	7 100.0	-	5 71.4	2 28.6
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	-	7 77.8	2 22.2
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客(消費者)	95 100.0	3 3.2	77 81.1	15 15.8
従業員	98 100.0	5 5.1	85 86.7	8 8.2
個人投資家	41 100.0	-	36 87.8	5 12.2
機関投資家	82 100.0	6 7.3	66 80.5	10 12.2
取引先銀行	82 100.0	1 1.2	71 86.6	10 12.2
取引先企業	90 100.0	4 4.4	77 85.6	9 10.0
グループ企業	43 100.0	4 9.3	30 69.8	9 20.9
その他	24 100.0	3 12.5	17 70.8	4 16.7
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	10 6.5	123 79.4	22 14.2
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	52 88.1	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛実施企業	87 100.0	3 3.4	76 87.4	8 9.2
買収防衛未実施企業	122 100.0	7 5.7	95 77.9	20 16.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	36 73.5	11 22.4
雇用調整実施企業	171 100.0	9 5.3	145 84.8	17 9.9
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	7 9.1	62 80.5	8 10.4
それ以外	136 100.0	4 2.9	113 83.1	19 14.0
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	4 7.0	49 86.0	4 7.0
それ以外	153 100.0	7 4.6	124 81.0	22 14.4
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	4 7.3	46 83.6	5 9.1
変わらない	89 100.0	5 5.6	74 83.1	10 11.2
減った	67 100.0	1 1.5	55 82.1	11 16.4

問19 (2) 出産・育児・介護にかかわる支援制度の過去2年間の利用実績

(i) 配偶者が出産の時の男性の休暇制度 (SA)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	120 53.8	88 39.5	15 6.7
問27. 正社員全体 (男性+女性)				
300人未満	47 100.0	17 36.2	26 55.3	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	36 56.3	20 31.3	8 12.5
1000~5000人未満	66 100.0	36 54.5	29 43.9	1 1.5
5000人以上	35 100.0	28 80.0	7 20.0	- -
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	10 43.5	11 47.8	2 8.7
製造業	92 100.0	58 63.0	32 34.8	2 2.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	17 50.0	13 38.2	4 11.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	9 40.9	11 50.0	2 9.1
サービス業	18 100.0	6 33.3	8 44.4	4 22.2
その他	10 100.0	8 80.0	2 20.0	- -
問1. 経営のトップ				
オーナー	52 100.0	25 48.1	26 50.0	1 1.9
生え抜き	115 100.0	66 57.4	42 36.5	7 6.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	14 42.4	15 45.5	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	52 54.7	36 37.9	7 7.4
従業員	98 100.0	50 51.0	45 45.9	3 3.1
個人投資家	41 100.0	18 43.9	21 51.2	2 4.9
機関投資家	82 100.0	47 57.3	30 36.6	5 6.1
取引先銀行	82 100.0	43 52.4	36 43.9	3 3.7
取引先企業	90 100.0	43 47.8	43 47.8	4 4.4
グループ企業	43 100.0	19 44.2	18 41.9	6 14.0
その他	24 100.0	15 62.5	6 25.0	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	93 60.0	54 34.8	8 5.2
労働組合はない	59 100.0	24 40.7	29 49.2	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	52 59.8	31 35.6	4 4.6
買収防衛策未実施企業	122 100.0	59 48.4	53 43.4	10 8.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	25 51.0	17 34.7	7 14.3
雇用調整実施企業	171 100.0	95 55.6	69 40.4	7 4.1
F. 深刻なりーマンショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	43 55.8	29 37.7	5 6.5
それ以外	136 100.0	73 53.7	54 39.7	9 6.6
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	36 63.2	20 35.1	1 1.8
それ以外	153 100.0	80 52.3	61 39.9	12 7.8
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	36 65.5	17 30.9	2 3.6
変わらない	89 100.0	46 51.7	40 44.9	3 3.4
減った	67 100.0	34 50.7	26 38.8	7 10.4

(j) 子供の看護休暇 (SA)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	115 51.6	97 43.5	11 4.9
問27. 正社員全体 (男性+女性)				
300人未満	47 100.0	12 25.5	31 66.0	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	23 35.9	37 57.8	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	41 62.1	24 36.4	1 1.5
5000人以上	35 100.0	33 94.3	2 5.7	- -
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3
製造業	92 100.0	55 59.8	35 38.0	2 2.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	16 47.1	15 44.1	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	7 31.8	13 59.1	2 9.1
サービス業	18 100.0	8 44.4	8 44.4	2 11.1
その他	10 100.0	6 60.0	4 40.0	- -
問1. 経営のトップ				
オーナー	52 100.0	17 32.7	34 65.4	1 1.9
生え抜き	115 100.0	68 59.1	41 35.7	6 5.2
親会社・関連会社出身	33 100.0	16 48.5	14 42.4	3 9.1
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	6 66.7	3 33.3	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	53 55.8	37 38.9	5 5.3
従業員	98 100.0	54 55.1	42 42.9	2 2.0
個人投資家	41 100.0	16 39.0	23 56.1	2 4.9
機関投資家	82 100.0	40 48.8	38 46.3	4 4.9
取引先銀行	82 100.0	34 41.5	45 54.9	3 3.7
取引先企業	90 100.0	41 45.6	46 51.1	3 3.3
グループ企業	43 100.0	24 55.8	14 32.6	5 11.6
その他	24 100.0	15 62.5	6 25.0	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	93 60.0	56 36.1	6 3.9
労働組合はない	59 100.0	18 30.5	37 62.7	4 6.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	46 52.9	39 44.8	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	60 49.2	54 44.3	8 6.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	26 53.1	17 34.7	6 12.2
雇用調整実施企業	171 100.0	89 52.0	78 45.6	4 2.3
F. 深刻なりーマンショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	37 48.1	36 46.8	4 5.2
それ以外	136 100.0	74 54.4	55 40.4	7 5.1
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	29 50.9	28 49.1	- -
それ以外	153 100.0	79 51.6	64 41.8	10 6.5
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	35 63.6	19 34.5	1 1.8
変わらない	89 100.0	47 52.8	39 43.8	3 3.4
減った	67 100.0	27 40.3	36 53.7	4 6.0

問19 (2) 出産・育児・介護にかかわる支援制度の過去2年間の利用実績
(k) 在宅勤務制度 (SA)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	25 11.2	168 75.3	30 13.5
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	5 10.6	37 78.7	5 10.6
300~1000人未満	64 100.0	4 6.3	47 73.4	13 20.3
1000~5000人未満	66 100.0	7 10.6	53 80.3	6 9.1
5000人以上	35 100.0	8 22.9	23 65.7	4 11.4
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	3 13.0	16 69.6	4 17.4
製造業	92 100.0	14 15.2	70 76.1	8 8.7
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	25 73.5	7 20.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	13 76.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	16 72.7	4 18.2
サービス業	18 100.0	1 5.6	13 72.2	4 22.2
その他	10 100.0	-	8 80.0	2 20.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	5 9.6	43 82.7	4 7.7
生え抜き	115 100.0	15 13.0	83 72.2	17 14.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	26 78.8	5 15.2
金融機関出身	7 100.0	-	5 71.4	2 28.6
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	8 8.4	72 75.8	15 15.8
従業員	98 100.0	9 9.2	80 81.6	9 9.2
個人投資家	41 100.0	5 12.2	32 78.0	4 9.8
機関投資家	82 100.0	9 11.0	62 75.6	11 13.4
取引先銀行	82 100.0	7 8.5	66 80.5	9 11.0
取引先企業	90 100.0	9 10.0	71 78.9	10 11.1
グループ企業	43 100.0	6 14.0	29 67.4	8 18.6
その他	24 100.0	4 16.7	15 62.5	5 20.8
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	17 11.0	115 74.2	23 14.8
労働組合はない	59 100.0	8 13.6	45 76.3	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	6 6.9	71 81.6	10 11.5
買収防衛策未実施企業	122 100.0	19 15.6	84 68.9	19 15.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	4 8.2	32 65.3	13 26.5
雇用調整実施企業	171 100.0	21 12.3	134 78.4	16 9.4
F. 深刻なりーマンショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	12 15.6	57 74.0	8 10.4
それ以外	136 100.0	13 9.6	103 75.7	20 14.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	4 7.0	49 86.0	4 7.0
それ以外	153 100.0	21 13.7	109 71.2	23 15.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	6 10.9	43 78.2	6 10.9
変わらない	89 100.0	15 16.9	64 71.9	10 11.2
減った	67 100.0	3 4.5	53 79.1	11 16.4

(1) 育児等で退職した者に対する優先的な再雇用制度 (SA)

	調査数	利用実績あり	利用実績なし	無回答
全体	223 100.0	30 13.5	164 73.5	29 13.0
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	2 4.3	39 83.0	6 12.8
300~1000人未満	64 100.0	2 3.1	49 76.6	13 20.3
1000~5000人未満	66 100.0	11 16.7	49 74.2	6 9.1
5000人以上	35 100.0	13 37.1	20 57.1	2 5.7
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	1 4.3	17 73.9	5 21.7
製造業	92 100.0	11 12.0	74 80.4	7 7.6
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	5 14.7	21 61.8	8 23.5
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	13 76.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	4 18.2	15 68.2	3 13.6
サービス業	18 100.0	3 16.7	11 61.1	4 22.2
その他	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	1 1.9	47 90.4	4 7.7
生え抜き	115 100.0	24 20.9	76 66.1	15 13.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	1 3.0	26 78.8	6 18.2
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	12 12.6	67 70.5	16 16.8
従業員	98 100.0	13 13.3	75 76.5	10 10.2
個人投資家	41 100.0	4 9.8	33 80.5	4 9.8
機関投資家	82 100.0	10 12.2	62 75.6	10 12.2
取引先銀行	82 100.0	5 6.1	69 84.1	8 9.8
取引先企業	90 100.0	7 7.8	74 82.2	9 10.0
グループ企業	43 100.0	5 11.6	30 69.8	8 18.6
その他	24 100.0	7 29.2	14 58.3	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	26 16.8	108 69.7	21 13.5
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	49 83.1	7 11.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	13 14.9	66 75.9	8 9.2
買収防衛策未実施企業	122 100.0	14 11.5	88 72.1	20 16.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	6 12.2	30 61.2	13 26.5
雇用調整実施企業	171 100.0	24 14.0	132 77.2	15 8.8
F. 深刻なりーマンショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	9 11.7	61 79.2	7 9.1
それ以外	136 100.0	20 14.7	96 70.6	20 14.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	6 10.5	47 82.5	4 7.0
それ以外	153 100.0	22 14.4	109 71.2	22 14.4
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	9 16.4	40 72.7	6 10.9
変わらない	89 100.0	9 10.1	70 78.7	10 11.2
減った	67 100.0	9 13.4	48 71.6	10 14.9

問20. ポジティブ・アクションにかかわる施策の実施状況
 (a) 専任の部署、担当者の設置 (推進体制の整備) (SA)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	46 20.6	46 20.6	128 57.4	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	4 8.5	11 23.4	32 68.1	-
300~1000人未満	64 100.0	8 12.5	15 23.4	40 62.5	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	15 22.7	13 19.7	38 57.6	-
5000人以上	35 100.0	17 48.6	6 17.1	12 34.3	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	4 17.4	2 8.7	15 65.2	2 8.7
製造業	92 100.0	21 22.8	20 21.7	51 55.4	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	7 20.6	10 29.4	17 50.0	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	3 17.6	10 58.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	6 27.3	10 45.5	-
サービス業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	14 77.8	-
その他	10 100.0	3 30.0	2 20.0	5 50.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	8 15.4	10 19.2	34 65.4	-
生え抜き	115 100.0	30 26.1	25 21.7	57 49.6	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	7 21.2	24 72.7	-
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	21 22.1	21 22.1	52 54.7	1 1.1
従業員	98 100.0	19 19.4	17 17.3	61 62.2	1 1.0
個人投資家	41 100.0	10 24.4	9 22.0	22 53.7	-
機関投資家	82 100.0	19 23.2	19 23.2	43 52.4	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	12 14.6	14 17.1	54 65.9	2 2.4
取引先企業	90 100.0	13 14.4	24 26.7	52 57.8	1 1.1
グループ企業	43 100.0	5 11.6	10 23.3	28 65.1	-
その他	24 100.0	7 29.2	2 8.3	14 58.3	1 4.2
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	39 25.2	33 21.3	81 52.3	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	6 10.2	13 22.0	40 67.8	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	17 19.5	20 23.0	49 56.3	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	25 20.5	23 18.9	72 59.0	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	10 20.4	11 22.4	28 57.1	-
雇用調整実施企業	171 100.0	36 21.1	35 20.5	98 57.3	2 1.2
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	16 20.8	15 19.5	43 55.8	3 3.9
それ以外	136 100.0	28 20.6	31 22.8	77 56.6	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	14 24.6	12 21.1	30 52.6	1 1.8
それ以外	153 100.0	30 19.6	33 21.6	89 58.2	1 0.7
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	12 21.8	15 27.3	28 50.9	-
変わらない	89 100.0	21 23.6	24 27.0	44 49.4	-
減った	67 100.0	11 16.4	7 10.4	48 71.6	1 1.5

(b) 問題点の調査・分析 (SA)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	52 23.3	66 29.6	100 44.8	5 2.2
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	5 10.6	14 29.8	26 55.3	2 4.3
300~1000人未満	64 100.0	7 10.9	23 35.9	33 51.6	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	16 24.2	22 33.3	28 42.4	-
5000人以上	35 100.0	21 60.0	6 17.1	8 22.9	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	1 4.3	7 30.4	13 56.5	2 8.7
製造業	92 100.0	28 30.4	23 25.0	40 43.5	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	6 17.6	13 38.2	14 41.2	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	5 29.4	8 47.1	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	7 31.8	9 40.9	-
サービス業	18 100.0	1 5.6	7 38.9	10 55.6	-
その他	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	7 13.5	14 26.9	30 57.7	1 1.9
生え抜き	115 100.0	31 27.0	37 32.2	44 38.3	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	6 18.2	10 30.3	16 48.5	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	23 24.2	33 34.7	37 38.9	2 2.1
従業員	98 100.0	17 17.3	27 27.6	52 53.1	2 2.0
個人投資家	41 100.0	7 17.1	15 36.6	18 43.9	1 2.4
機関投資家	82 100.0	24 29.3	23 28.0	33 40.2	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	14 17.1	22 26.8	43 52.4	3 3.7
取引先企業	90 100.0	17 18.9	31 34.4	41 45.6	1 1.1
グループ企業	43 100.0	8 18.6	17 39.5	17 39.5	1 2.3
その他	24 100.0	10 41.7	3 12.5	10 41.7	1 4.2
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	44 28.4	45 29.0	63 40.6	3 1.9
労働組合はない	59 100.0	6 10.2	20 33.9	32 54.2	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	21 24.1	30 34.5	35 40.2	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	27 22.1	31 25.4	60 49.2	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	12 24.5	14 28.6	22 44.9	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	40 23.4	52 30.4	76 44.4	3 1.8
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	18 23.4	18 23.4	38 49.4	3 3.9
それ以外	136 100.0	31 22.8	46 33.8	57 41.9	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	16 28.1	16 28.1	23 40.4	2 3.5
それ以外	153 100.0	33 21.6	47 30.7	71 46.4	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	15 27.3	21 38.2	19 34.5	-
変わらない	89 100.0	26 29.2	31 34.8	32 36.0	-
減った	67 100.0	8 11.9	13 19.4	44 65.7	2 3.0

問20. ポジティブ・アクションにかかわる施策の実施状況

(c) 女性の能力発揮のための計画を策定 (S A)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	43 19.3	76 34.1	100 44.8	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	5 10.6	13 27.7	28 59.6	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	4 6.3	30 46.9	29 45.3	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	11 16.7	25 37.9	30 45.5	-
5000人以上	35 100.0	19 54.3	8 22.9	8 22.9	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	1 4.3	8 34.8	12 52.2	2 8.7
製造業	92 100.0	19 20.7	32 34.8	41 44.6	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	7 20.6	14 41.2	12 35.3	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	3 17.6	10 58.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	8 36.4	8 36.4	-
サービス業	18 100.0	2 11.1	6 33.3	10 55.6	-
その他	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	5 9.6	16 30.8	31 59.6	-
生え抜き	115 100.0	29 25.2	39 33.9	44 38.3	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	4 12.1	14 42.4	14 42.4	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	18 18.9	37 38.9	39 41.1	1 1.1
従業員	98 100.0	15 15.3	35 35.7	46 46.9	2 2.0
個人投資家	41 100.0	7 17.1	16 39.0	17 41.5	1 2.4
機関投資家	82 100.0	18 22.0	31 37.8	32 39.0	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	13 15.9	26 31.7	41 50.0	2 2.4
取引先企業	90 100.0	13 14.4	34 37.8	42 46.7	1 1.1
グループ企業	43 100.0	4 9.3	19 44.2	19 44.2	1 2.3
その他	24 100.0	8 33.3	3 12.5	12 50.0	1 4.2
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	36 23.2	57 36.8	60 38.7	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	5 8.5	18 30.5	35 59.3	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	18 20.7	36 41.4	32 36.8	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	20 16.4	37 30.3	62 50.8	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	12 24.5	18 36.7	18 36.7	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	31 18.1	58 33.9	80 46.8	2 1.2
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	12 15.6	25 32.5	37 48.1	3 3.9
それ以外	136 100.0	28 20.6	49 36.0	58 42.6	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	11 19.3	19 33.3	26 45.6	1 1.8
それ以外	153 100.0	29 19.0	54 35.3	68 44.4	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	11 20.0	25 45.5	19 34.5	-
変わらない	89 100.0	19 21.3	36 40.4	34 38.2	-
減った	67 100.0	10 14.9	14 20.9	42 62.7	1 1.5

(d) 女性の積極的な登用 (S A)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	88 39.5	75 33.6	57 25.6	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	14 29.8	14 29.8	19 40.4	-
300~1000人未満	64 100.0	18 28.1	26 40.6	19 29.7	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	26 39.4	26 39.4	14 21.2	-
5000人以上	35 100.0	27 77.1	5 14.3	3 8.6	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	4 17.4	9 39.1	8 34.8	2 8.7
製造業	92 100.0	36 39.1	32 34.8	24 26.1	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	15 44.1	12 35.3	7 20.6	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	4 23.5	4 23.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	10 45.5	8 36.4	4 18.2	-
サービス業	18 100.0	7 38.9	4 22.2	7 38.9	-
その他	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	16 30.8	18 34.6	18 34.6	-
生え抜き	115 100.0	56 48.7	40 34.8	16 13.9	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	9 27.3	11 33.3	13 39.4	-
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	42 44.2	34 35.8	18 18.9	1 1.1
従業員	98 100.0	39 39.8	36 36.7	22 22.4	1 1.0
個人投資家	41 100.0	15 36.6	16 39.0	10 24.4	-
機関投資家	82 100.0	29 35.4	29 35.4	23 28.0	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	28 34.1	30 36.6	22 26.8	2 2.4
取引先企業	90 100.0	32 35.6	30 33.3	27 30.0	1 1.1
グループ企業	43 100.0	15 34.9	17 39.5	11 25.6	-
その他	24 100.0	10 41.7	5 20.8	8 33.3	1 4.2
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	65 41.9	53 34.2	35 22.6	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	21 35.6	20 33.9	18 30.5	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	32 36.8	34 39.1	20 23.0	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	48 39.3	38 31.1	34 27.9	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	23 46.9	16 32.7	10 20.4	-
雇用調整実施企業	171 100.0	65 38.0	58 33.9	46 26.9	2 1.2
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	29 37.7	22 28.6	23 29.9	3 3.9
それ以外	136 100.0	56 41.2	50 36.8	30 22.1	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	25 43.9	17 29.8	14 24.6	1 1.8
それ以外	153 100.0	57 37.3	55 35.9	40 26.1	1 0.7
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	22 40.0	22 40.0	11 20.0	-
変わらない	89 100.0	39 43.8	37 41.6	13 14.6	-
減った	67 100.0	22 32.8	14 20.9	30 44.8	1 1.5

問20. ポジティブ・アクションにかかわる施策の実施状況
(e) 女性が従事するための積極的な教育訓練 (S A)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	19 8.5	63 28.3	137 61.4	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	3 6.4	10 21.3	33 70.2	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	2 3.1	22 34.4	39 60.9	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	3 4.5	18 27.3	45 68.2	-
5000人以上	35 100.0	11 31.4	10 28.6	14 40.0	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	-	8 34.8	13 56.5	2 8.7
製造業	92 100.0	10 10.9	25 27.2	57 62.0	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	3 8.8	11 32.4	19 55.9	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	4 23.5	11 64.7	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	3 13.6	6 27.3	13 59.1	-
サービス業	18 100.0	-	5 27.8	13 72.2	-
その他	10 100.0	1 10.0	4 40.0	5 50.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	1 1.9	15 28.8	36 69.2	-
生え抜き	115 100.0	16 13.9	29 25.2	67 58.3	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	1 3.0	12 36.4	19 57.6	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	-	2 28.6	5 71.4	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	-	3 33.3	6 66.7	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	7 7.4	33 34.7	54 56.8	1 1.1
従業員	98 100.0	4 4.1	28 28.6	64 65.3	2 2.0
個人投資家	41 100.0	4 9.8	11 26.8	25 61.0	1 2.4
機関投資家	82 100.0	8 9.8	22 26.8	51 62.2	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	3 3.7	22 26.8	55 67.1	2 2.4
取引先企業	90 100.0	4 4.4	29 32.2	56 62.2	1 1.1
グループ企業	43 100.0	2 4.7	16 37.2	24 55.8	1 2.3
その他	24 100.0	4 16.7	4 16.7	15 62.5	1 4.2
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	15 9.7	46 29.7	92 59.4	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	17 28.8	38 64.4	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	7 8.0	28 32.2	51 58.6	1 1.1
買収防衛未実施企業	122 100.0	11 9.0	28 23.0	80 65.6	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	5 10.2	15 30.6	28 57.1	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	14 8.2	48 28.1	107 62.6	2 1.2
F. 深刻なりまんショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	5 6.5	25 32.5	44 57.1	3 3.9
それ以外	136 100.0	13 9.6	35 25.7	87 64.0	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	5 8.8	18 31.6	33 57.9	1 1.8
それ以外	153 100.0	12 7.8	42 27.5	97 63.4	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	2 3.6	20 36.4	33 60.0	-
変わらない	89 100.0	12 13.5	28 31.5	49 55.1	-
減った	67 100.0	3 4.5	15 22.4	48 71.6	1 1.5

(f) 女性専用の相談窓口 (S A)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	55 24.7	46 20.6	116 52.0	6 2.7
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	6 12.8	10 21.3	30 63.8	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	16 25.0	14 21.9	32 50.0	2 3.1
1000~5000人未満	66 100.0	15 22.7	13 19.7	38 57.6	-
5000人以上	35 100.0	17 48.6	7 20.0	10 28.6	1 2.9
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	3 13.0	6 26.1	12 52.2	2 8.7
製造業	92 100.0	23 25.0	18 19.6	50 54.3	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	9 26.5	7 20.6	16 47.1	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	2 11.8	8 47.1	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	5 22.7	5 22.7	12 54.5	-
サービス業	18 100.0	5 27.8	5 27.8	8 44.4	-
その他	10 100.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	7 13.5	10 19.2	35 67.3	-
生え抜き	115 100.0	36 31.3	21 18.3	53 46.1	5 4.3
親会社・関連会社出身	33 100.0	7 21.2	10 30.3	15 45.5	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	-	2 28.6	5 71.4	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	27 28.4	20 21.1	46 48.4	2 2.1
従業員	98 100.0	22 22.4	17 17.3	56 57.1	3 3.1
個人投資家	41 100.0	9 22.0	7 17.1	24 58.5	1 2.4
機関投資家	82 100.0	22 26.8	16 19.5	43 52.4	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	15 18.3	14 17.1	51 62.2	2 2.4
取引先企業	90 100.0	18 20.0	27 30.0	44 48.9	1 1.1
グループ企業	43 100.0	7 16.3	12 27.9	22 51.2	2 4.7
その他	24 100.0	9 37.5	2 8.3	12 50.0	1 4.2
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	44 28.4	30 19.4	77 49.7	4 2.6
労働組合はない	59 100.0	8 13.6	16 27.1	34 57.6	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	25 28.7	16 18.4	45 51.7	1 1.1
買収防衛未実施企業	122 100.0	27 22.1	24 19.7	67 54.9	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	13 26.5	13 26.5	22 44.9	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	42 24.6	33 19.3	92 53.8	4 2.3
F. 深刻なりまんショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	13 16.9	18 23.4	42 54.5	4 5.2
それ以外	136 100.0	40 29.4	26 19.1	68 50.0	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	16 28.1	12 21.1	28 49.1	1 1.8
それ以外	153 100.0	37 24.2	31 20.3	81 52.9	4 2.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	11 20.0	13 23.6	31 56.4	-
変わらない	89 100.0	19 21.3	26 29.2	43 48.3	1 1.1
減った	67 100.0	22 32.8	7 10.4	36 53.7	2 3.0

問20. ポジティブ・アクションにかかわる施策の実施状況
(g) セクハラ防止のための規定の策定 (S A)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	182 81.6	18 8.1	19 8.5	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	34 72.3	5 10.6	8 17.0	- -
300~1000人未満	64 100.0	49 76.6	8 12.5	5 7.8	2 3.1
1000~5000人未満	66 100.0	55 83.3	5 7.6	6 9.1	- -
5000人以上	35 100.0	35 100.0	- -	- -	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	15 65.2	4 17.4	2 8.7	2 8.7
製造業	92 100.0	77 83.7	5 5.4	10 10.9	- -
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	27 79.4	3 8.8	3 8.8	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	13 76.5	2 11.8	1 5.9	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	16 72.7	3 13.6	3 13.6	- -
サービス業	18 100.0	17 94.4	1 5.6	- -	- -
その他	10 100.0	10 100.0	- -	- -	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	34 65.4	9 17.3	9 17.3	- -
生え抜き	115 100.0	101 87.8	5 4.3	5 4.3	4 3.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	29 87.9	2 6.1	2 6.1	- -
金融機関出身	7 100.0	6 85.7	1 14.3	- -	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	8 88.9	- -	1 11.1	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	81 85.3	4 4.2	9 9.5	1 1.1
従業員	98 100.0	81 82.7	7 7.1	9 9.2	1 1.0
個人投資家	41 100.0	32 78.0	4 9.8	5 12.2	- -
機関投資家	82 100.0	62 75.6	8 9.8	11 13.4	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	57 69.5	12 14.6	11 13.4	2 2.4
取引先企業	90 100.0	73 81.1	11 12.2	5 5.6	1 1.1
グループ企業	43 100.0	36 83.7	4 9.3	3 7.0	- -
その他	24 100.0	23 95.8	- -	- -	1 4.2
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	131 84.5	9 5.8	12 7.7	3 1.9
労働組合はない	59 100.0	43 72.9	9 15.3	7 11.9	- -
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	72 82.8	8 9.2	6 6.9	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	97 79.5	9 7.4	13 10.7	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	41 83.7	4 8.2	4 8.2	- -
雇用調整実施企業	171 100.0	141 82.5	14 8.2	13 7.6	3 1.8
F. 深刻なりーマンショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	56 72.7	9 11.7	9 11.7	3 3.9
それ以外	136 100.0	116 85.3	9 6.6	10 7.4	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	47 82.5	3 5.3	6 10.5	1 1.8
それ以外	153 100.0	124 81.0	15 9.8	12 7.8	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	46 83.6	4 7.3	5 9.1	- -
変わらない	89 100.0	72 80.9	12 13.5	5 5.6	- -
減った	67 100.0	55 82.1	2 3.0	8 11.9	2 3.0

(h) 仕事と家庭との両立支援 (法律を上回る) を整備 (S A)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	84 37.7	61 27.4	73 32.7	5 2.2
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	8 17.0	15 31.9	23 48.9	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	13 20.3	23 35.9	26 40.6	2 3.1
1000~5000人未満	66 100.0	31 47.0	18 27.3	17 25.8	- -
5000人以上	35 100.0	28 80.0	4 11.4	3 8.6	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	3 13.0	7 30.4	11 47.8	2 8.7
製造業	92 100.0	41 44.6	24 26.1	27 29.3	- -
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	9 26.5	11 32.4	12 35.3	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	2 11.8	6 35.3	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	11 50.0	7 31.8	4 18.2	- -
サービス業	18 100.0	6 33.3	6 33.3	6 33.3	- -
その他	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	10 19.2	17 32.7	25 48.1	- -
生え抜き	115 100.0	56 48.7	26 22.6	29 25.2	4 3.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	9 27.3	10 30.3	13 39.4	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	41 43.2	28 29.5	25 26.3	1 1.1
従業員	98 100.0	37 37.8	23 23.5	36 36.7	2 2.0
個人投資家	41 100.0	16 39.0	12 29.3	12 29.3	1 2.4
機関投資家	82 100.0	32 39.0	27 32.9	22 26.8	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	22 26.8	23 28.0	35 42.7	2 2.4
取引先企業	90 100.0	30 33.3	28 31.1	31 34.4	1 1.1
グループ企業	43 100.0	14 32.6	12 27.9	16 37.2	1 2.3
その他	24 100.0	11 45.8	1 4.2	11 45.8	1 4.2
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	71 45.8	41 26.5	40 25.8	3 1.9
労働組合はない	59 100.0	12 20.3	19 32.2	27 45.8	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	33 37.9	28 32.2	25 28.7	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	45 36.9	28 23.0	45 36.9	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	20 40.8	13 26.5	15 30.6	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	64 37.4	48 28.1	56 32.7	3 1.8
F. 深刻なりーマンショック					
非常に深刻な影響あり	77 100.0	31 40.3	22 28.6	21 27.3	3 3.9
それ以外	136 100.0	51 37.5	36 26.5	47 34.6	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	23 40.4	19 33.3	14 24.6	1 1.8
それ以外	153 100.0	58 37.9	39 25.5	53 34.6	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	27 49.1	12 21.8	16 29.1	- -
変わらない	89 100.0	39 43.8	25 28.1	25 28.1	- -
減った	67 100.0	15 22.4	23 34.3	27 40.3	2 3.0

問20. ポジティブ・アクションにかかわる施策の実施状況

(i) 従業員に対する啓発 (SA)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	112 50.2	59 26.5	48 21.5	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	17 36.2	13 27.7	17 36.2	- -
300~1000人未満	64 100.0	17 26.6	30 46.9	15 23.4	2 3.1
1000~5000人未満	66 100.0	46 69.7	11 16.7	9 13.6	- -
5000人以上	35 100.0	30 85.7	1 2.9	4 11.4	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	9 39.1	4 17.4	8 34.8	2 8.7
製造業	92 100.0	47 51.1	23 25.0	22 23.9	- -
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	19 55.9	10 29.4	4 11.8	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	4 23.5	4 23.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	14 63.6	5 22.7	3 13.6	- -
サービス業	18 100.0	8 44.4	7 38.9	3 16.7	- -
その他	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	19 36.5	17 32.7	16 30.8	- -
生え抜き	115 100.0	68 59.1	25 21.7	18 15.7	4 3.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	16 48.5	11 33.3	6 18.2	- -
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	53 55.8	26 27.4	15 15.8	1 1.1
従業員	98 100.0	50 51.0	24 24.5	23 23.5	1 1.0
個人投資家	41 100.0	20 48.8	12 29.3	9 22.0	- -
機関投資家	82 100.0	42 51.2	25 30.5	14 17.1	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	34 41.5	24 29.3	22 26.8	2 2.4
取引先企業	90 100.0	42 46.7	20 22.2	27 30.0	1 1.1
グループ企業	43 100.0	23 53.5	14 32.6	6 14.0	- -
その他	24 100.0	15 62.5	3 12.5	5 20.8	1 4.2
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	87 56.1	38 24.5	27 17.4	3 1.9
労働組合はない	59 100.0	24 40.7	17 28.8	18 30.5	- -
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	43 49.4	28 32.2	15 17.2	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	61 50.0	26 21.3	32 26.2	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	31 63.3	8 16.3	10 20.4	- -
雇用調整実施企業	171 100.0	81 47.4	49 28.7	38 22.2	3 1.8
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	31 40.3	25 32.5	18 23.4	3 3.9
それ以外	136 100.0	79 58.1	28 20.6	28 20.6	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	29 50.9	15 26.3	12 21.1	1 1.8
それ以外	153 100.0	79 51.6	38 24.8	34 22.2	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	34 61.8	12 21.8	9 16.4	- -
変わらない	89 100.0	46 51.7	25 28.1	18 20.2	- -
減った	67 100.0	28 41.8	18 26.9	19 28.4	2 3.0

(j) 職場環境・風土を改善 (SA)

	調査数	実施している	検討中	予定なし	無回答
全体	223 100.0	97 43.5	73 32.7	48 21.5	5 2.2
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	15 31.9	16 34.0	16 34.0	- -
300~1000人未満	64 100.0	16 25.0	31 48.4	15 23.4	2 3.1
1000~5000人未満	66 100.0	38 57.6	16 24.2	11 16.7	1 1.5
5000人以上	35 100.0	26 74.3	6 17.1	3 8.6	- -
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	7 30.4	7 30.4	7 30.4	2 8.7
製造業	92 100.0	42 45.7	32 34.8	18 19.6	- -
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	16 47.1	11 32.4	6 17.6	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	5 29.4	2 11.8	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	13 59.1	4 18.2	5 22.7	- -
サービス業	18 100.0	5 27.8	8 44.4	5 27.8	- -
その他	10 100.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	14 26.9	24 46.2	14 26.9	- -
生え抜き	115 100.0	60 52.2	31 27.0	20 17.4	4 3.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	15 45.5	11 33.3	7 21.2	- -
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	- -
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	- -
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	42 44.2	32 33.7	20 21.1	1 1.1
従業員	98 100.0	40 40.8	38 38.8	19 19.4	1 1.0
個人投資家	41 100.0	20 48.8	14 34.1	7 17.1	- -
機関投資家	82 100.0	39 47.6	24 29.3	18 22.0	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	31 37.8	28 34.1	21 25.6	2 2.4
取引先企業	90 100.0	36 40.0	27 30.0	26 28.9	1 1.1
グループ企業	43 100.0	19 44.2	18 41.9	6 14.0	- -
その他	24 100.0	13 54.2	4 16.7	6 25.0	1 4.2
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	78 50.3	46 29.7	27 17.4	4 2.6
労働組合はない	59 100.0	18 30.5	23 39.0	18 30.5	- -
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	38 43.7	31 35.6	17 19.5	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	52 42.6	37 30.3	30 24.6	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	25 51.0	12 24.5	11 22.4	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	72 42.1	59 34.5	37 21.6	3 1.8
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	28 36.4	28 36.4	18 23.4	3 3.9
それ以外	136 100.0	66 48.5	40 29.4	28 20.6	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	26 45.6	18 31.6	12 21.1	1 1.8
それ以外	153 100.0	66 43.1	50 32.7	34 22.2	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	28 50.9	16 29.1	10 18.2	1 1.8
変わらない	89 100.0	41 46.1	32 36.0	16 18.0	- -
減った	67 100.0	24 35.8	21 31.3	20 29.9	2 3.0

Ⅱ. 正社員の人事・労務管理制度について

問21. 2008年の平均年次有給休暇取得率（4区分）

	調査数	30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%以上	無回答
全体	223 100.0	59 26.5	50 22.4	58 26.0	24 10.8	32 14.3
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	16 34.0	12 25.5	8 17.0	- -	11 23.4
300～1000人未満	64 100.0	22 34.4	16 25.0	14 21.9	1 1.6	11 17.2
1000～5000人未満	66 100.0	16 24.2	14 21.2	25 37.9	7 10.6	4 6.1
5000人以上	35 100.0	3 8.6	6 17.1	9 25.7	15 42.9	2 5.7
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	12 52.2	6 26.1	- -	- -	5 21.7
製造業	92 100.0	13 14.1	19 20.7	32 34.8	17 18.5	11 12.0
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	16 47.1	7 20.6	5 14.7	- -	6 17.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	2 11.8	6 35.3	3 17.6	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	7 31.8	7 31.8	4 18.2	- -	4 18.2
サービス業	18 100.0	6 33.3	6 33.3	5 27.8	- -	1 5.6
その他	10 100.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	20 38.5	12 23.1	12 23.1	- -	8 15.4
生え抜き	115 100.0	22 19.1	26 22.6	33 28.7	21 18.3	13 11.3
親会社・関連会社出身	33 100.0	10 30.3	7 21.2	7 21.2	2 6.1	7 21.2
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	- -	- -
天下り（官公庁出身）	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
その他	9 100.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3	- -	2 22.2
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客（消費者）	95 100.0	27 28.4	20 21.1	24 25.3	11 11.6	13 13.7
従業員	98 100.0	29 29.6	20 20.4	27 27.6	10 10.2	12 12.2
個人投資家	41 100.0	8 19.5	12 29.3	12 29.3	5 12.2	4 9.8
機関投資家	82 100.0	22 26.8	17 20.7	24 29.3	9 11.0	10 12.2
取引先銀行	82 100.0	26 31.7	20 24.4	19 23.2	6 7.3	11 13.4
取引先企業	90 100.0	25 27.8	23 25.6	23 25.6	8 8.9	11 12.2
グループ企業	43 100.0	11 25.6	11 25.6	11 25.6	4 9.3	6 14.0
その他	24 100.0	8 33.3	4 16.7	8 33.3	2 8.3	2 8.3
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	36 23.2	34 21.9	44 28.4	23 14.8	18 11.6
労働組合はない	59 100.0	21 35.6	15 25.4	11 18.6	1 1.7	11 18.6
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛実施企業	87 100.0	27 31.0	21 24.1	21 24.1	9 10.3	9 10.3
買収防衛未実施企業	122 100.0	30 24.6	27 22.1	33 27.0	13 10.7	19 15.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	13 26.5	16 32.7	9 18.4	5 10.2	6 12.2
雇用調整実施企業	171 100.0	46 26.9	33 19.3	49 28.7	19 11.1	24 14.0
F. 深刻なりーマンショック						
非常に深刻な影響あり	77 100.0	14 18.2	15 19.5	22 28.6	9 11.7	17 22.1
それ以外	136 100.0	43 31.6	33 24.3	32 23.5	15 11.0	13 9.6
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	8 14.0	12 21.1	19 33.3	12 21.1	6 10.5
それ以外	153 100.0	49 32.0	36 23.5	33 21.6	12 7.8	23 15.0
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	17 30.9	9 16.4	18 32.7	6 10.9	5 9.1
変わらない	89 100.0	17 19.1	26 29.2	23 25.8	13 14.6	10 11.2
減った	67 100.0	23 34.3	13 19.4	13 19.4	5 7.5	13 19.4

問21. 2008年の平均年次有給休暇取得率（%）

	調査数	平均	標準偏差
全体	191 100.0	43.6	22.5
36 18.8	36 18.8	34.2	18.2
53 27.7	53 27.7	35.8	19.9
62 32.5	62 32.5	46.1	20.8
33 17.3	33 17.3	62.0	22.6
18 9.4	18 9.4	23.4	12.7
81 42.4	81 42.4	52.3	21.3
28 14.7	28 14.7	28.7	17.2
13 6.8	13 6.8	55.4	20.5
18 9.4	18 9.4	37.1	16.8
17 8.9	17 8.9	36.5	16.3
10 5.2	10 5.2	60.1	25.3
44 23.0	44 23.0	34.3	17.2
102 53.4	102 53.4	49.5	23.5
26 13.6	26 13.6	38.7	21.4
7 3.7	7 3.7	37.3	14.8
1 0.5	1 0.5	25.0	0.0
7 3.7	7 3.7	38.0	22.7
82 42.9	82 42.9	42.7	23.3
86 45.0	86 45.0	42.6	22.5
37 19.4	37 19.4	46.9	21.0
72 37.7	72 37.7	45.6	21.8
71 37.2	71 37.2	39.6	20.8
79 41.4	79 41.4	42.1	21.4
37 19.4	37 19.4	41.5	20.5
22 11.5	22 11.5	43.9	23.9
137 71.7	137 71.7	47.0	22.8
48 25.1	48 25.1	34.1	19.3
78 40.8	78 40.8	41.4	22.3
103 53.9	103 53.9	44.3	22.6
43 22.5	43 22.5	40.7	22.6
147 77.0	147 77.0	44.5	22.5
60 31.4	60 31.4	47.2	23.2
123 64.4	123 64.4	41.8	22.3
51 26.7	51 26.7	52.3	21.2
130 68.1	130 68.1	39.9	22.5
50 26.2	50 26.2	43.5	20.8
79 41.4	79 41.4	48.1	22.1
54 28.3	54 28.3	37.0	23.7

II. 正社員の人事・労務管理制度について

問2. 有給休暇取得促進のための施策の実施状況 (MA)

	調査数	連続取得の奨励	一斉年休の導入	方針の別年休の計画取得	の仕事の見直し、仕事の進め方	要員の確保	ルーティンに影を徹底的にさせない	年休取得を人事考課・目にする	部下の年休取得の状況を管理・監督者の評価項目にする	特段の取り組みはして	無回答
全体	223 100.0	102 45.7	61 27.4	67 30.0	71 31.8	27 12.1	34 15.2	2 0.9	46 20.6	4 1.8	
問27. 正社員全体 (男性+女性)											
300人未満	47 100.0	12 25.5	9 19.1	4 8.5	12 25.5	5 10.6	6 12.8	-	20 42.6	-	
300~1000人未満	64 100.0	17 26.6	21 32.8	19 29.7	11 17.2	5 7.8	11 17.2	1 1.6	14 21.9	1 1.6	
1000~5000人未満	66 100.0	43 65.2	13 19.7	23 34.8	24 36.4	7 10.6	7 10.6	-	8 12.1	-	
5000人以上	35 100.0	27 77.1	14 40.0	20 57.1	22 62.9	8 22.9	8 22.9	-	2 5.7	-	
F. 主たる業種											
建設業	23 100.0	11 47.8	6 26.1	4 17.4	7 30.4	1 4.3	3 13.0	-	3 13.0	1 4.3	
製造業	92 100.0	37 40.2	40 43.5	43 46.7	31 33.7	12 13.0	17 18.5	2 2.2	15 16.3	-	
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	15 44.1	4 11.8	8 23.5	11 32.4	5 14.7	6 17.6	-	10 29.4	-	
運輸業・情報通信業	17 100.0	10 58.8	3 17.6	3 17.6	8 47.1	5 29.4	1 5.9	-	2 11.8	1 5.9	
金融・保険業、不動産	22 100.0	14 63.6	-	5 22.7	5 22.7	-	2 9.1	-	7 31.8	-	
サービス業	18 100.0	7 38.9	4 22.2	3 16.7	5 27.8	3 16.7	2 11.1	-	5 27.8	1 5.6	
その他	10 100.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	-	2 20.0	-	
問1. 経営のトップ											
オーナー	52 100.0	13 25.0	16 30.8	10 19.2	13 25.0	3 5.8	9 17.3	-	15 28.8	-	
生え抜き	115 100.0	64 55.7	34 29.6	43 37.4	42 36.5	18 15.7	17 14.8	1 0.9	19 16.5	2 1.7	
親会社・関連会社出身	33 100.0	17 51.5	8 24.2	10 30.3	10 30.3	3 9.1	6 18.2	1 3.0	6 18.2	-	
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	-	2 28.6	1 14.3	-	-	-	3 42.9	-	
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
その他	9 100.0	2 22.2	2 22.2	-	2 22.2	1 11.1	2 22.2	-	2 22.2	2 22.2	
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】											
顧客 (消費者)	95 100.0	44 46.3	31 32.6	29 30.5	36 37.9	16 16.8	13 13.7	2 2.1	18 18.9	3 3.2	
従業員	98 100.0	45 45.9	29 29.6	27 27.6	33 33.7	13 13.3	17 17.3	1 1.0	21 21.4	2 2.0	
個人投資家	41 100.0	18 43.9	8 19.5	11 26.8	12 29.3	5 12.2	5 12.2	-	13 31.7	-	
機関投資家	82 100.0	36 43.9	26 31.7	27 32.9	29 35.4	11 13.4	10 12.2	-	13 15.9	2 2.4	
取引先銀行	82 100.0	36 43.9	24 29.3	29 35.4	22 26.8	7 8.5	11 13.4	2 2.4	15 18.3	1 1.2	
取引先企業	90 100.0	37 41.1	30 33.3	27 30.0	24 26.7	9 10.0	16 17.8	-	19 21.1	-	
グループ企業	43 100.0	19 44.2	11 25.6	14 32.6	8 18.6	6 14.0	10 23.3	1 2.3	12 27.9	1 2.3	
その他	24 100.0	14 58.3	7 29.2	4 16.7	7 29.2	1 4.2	2 8.3	-	4 16.7	1 4.2	
F. 労働組合の有無											
労働組合がある	155 100.0	83 53.5	46 29.7	61 39.4	54 34.8	22 14.2	24 15.5	1 0.6	21 13.5	1 0.6	
労働組合はない	59 100.0	18 30.5	12 20.3	5 8.5	16 27.1	5 8.5	9 15.3	1 1.7	23 39.0	1 1.7	
問9. 「買収防衛策」の実施状況											
買収防衛策実施企業	87 100.0	36 41.4	27 31.0	31 35.6	33 37.9	8 9.2	16 18.4	1 1.1	13 14.9	2 2.3	
買収防衛策未実施企業	122 100.0	60 49.2	30 24.6	32 26.2	34 27.9	16 13.1	15 12.3	1 0.8	30 24.6	2 1.6	
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況											
雇用調整未実施企業	49 100.0	27 55.1	8 16.3	10 20.4	16 32.7	4 8.2	6 12.2	-	12 24.5	1 2.0	
雇用調整実施企業	171 100.0	74 43.3	52 30.4	57 33.3	55 32.2	23 13.5	28 16.4	2 1.2	33 19.3	2 1.2	
F. 深刻なりまんショック											
非常に深刻な影響あり	77 100.0	33 42.9	25 32.5	26 33.8	22 28.6	9 11.7	15 19.5	2 2.6	17 22.1	2 2.6	
それ以外	136 100.0	67 49.3	33 24.3	41 30.1	46 33.8	18 13.2	17 12.5	-	27 19.9	1 0.7	
F. 雇用調整助成金活用											
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	23 40.4	27 47.4	29 50.9	21 36.8	9 15.8	14 24.6	2 3.5	7 12.3	-	
それ以外	153 100.0	76 49.7	30 19.6	38 24.8	48 31.4	18 11.8	18 11.8	-	36 23.5	2 1.3	
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況											
増えた	55 100.0	30 54.5	20 36.4	20 36.4	15 27.3	5 9.1	5 9.1	-	6 10.9	-	
変わらない	89 100.0	46 51.7	19 21.3	26 29.2	33 37.1	12 13.5	13 14.6	-	21 23.6	-	
減った	67 100.0	23 34.3	19 28.4	21 31.3	21 31.3	10 14.9	15 22.4	2 3.0	16 23.9	1 1.5	

II. 正社員の人事・労務管理制度について

問23. 労働時間適正化にかかわる施策の実施状況 (MA)

	調査数	入社 前システム の導入	残業 指し 示す 管理 職の 導	（定 時退 社日 の設 定） （ノ ー 残 業 デー など）	残 業 点 検 巡 回 の 定 期	裁 量 適 用 者 を 増 や す	代 休 取 得 の 励 行	社 内 相 談 窓 口 の 設 置	康 診 断 時 間 残 業 者 の 特 別 健	の 周 知 時 間 管 理 の 適 正 化	内 時 間 外 実 働 に 関 する 社	会 労 働 時 間 の 専 門 委 員 置	管 理 協 議 等 で 労 働 時 間	左 記 の い ず れ の 施 策 も	無 回 答
全 体	223 100.0	112 50.2	137 61.4	136 61.0	47 21.1	30 13.5	116 52.0	31 13.9	122 54.7	144 64.6	145 65.0	49 22.0	76 34.1	3 1.3	2 0.9
問27. 正社員全体（男性＋女性）															
300人未満	47 100.0	19 40.4	28 59.6	15 31.9	4 8.5	3 6.4	21 44.7	4 8.5	11 23.4	18 38.3	17 36.2	2 4.3	9 19.1	2 4.3	-
300～1000人未満	64 100.0	28 43.8	39 60.9	33 51.6	10 15.6	7 10.9	34 53.1	8 12.5	30 46.9	36 56.3	41 64.1	9 14.1	19 29.7	1 1.6	-
1000～5000人未満	66 100.0	35 53.0	40 60.6	54 81.8	12 18.2	8 12.1	31 47.0	4 6.1	49 74.2	53 80.3	49 74.2	16 24.2	25 37.9	-	-
5000人以上	35 100.0	26 74.3	24 68.6	30 85.7	20 57.1	10 28.6	26 74.3	13 37.1	27 77.1	33 94.3	32 91.4	19 54.3	21 60.0	-	-
F. 主たる業種															
建設業	23 100.0	4 17.4	11 47.8	16 69.6	1 4.3	3 13.0	13 56.5	-	13 56.5	14 60.9	13 56.5	5 21.7	9 39.1	-	1 4.3
製造業	92 100.0	53 57.6	57 62.0	63 68.5	29 31.5	18 19.6	55 59.8	13 14.1	57 62.0	61 66.3	60 65.2	21 22.8	38 41.3	1 1.1	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	23 67.6	23 67.6	15 44.1	6 17.6	2 5.9	13 38.2	8 23.5	14 41.2	24 70.6	24 70.6	6 17.6	10 29.4	-	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	9 52.9	10 58.8	4 23.5	5 29.4	11 64.7	2 11.8	9 52.9	12 70.6	13 76.5	4 23.5	5 29.4	-	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	13 59.1	16 72.7	15 68.2	4 18.2	1 4.5	9 40.9	4 18.2	10 45.5	14 63.6	13 59.1	5 22.7	4 18.2	-	-
サービス業	18 100.0	8 44.4	13 72.2	6 33.3	1 5.6	-	9 50.0	2 11.1	9 50.0	10 55.6	11 61.1	3 16.7	3 16.7	1 5.6	-
その他	10 100.0	4 40.0	5 50.0	7 70.0	2 20.0	-	3 30.0	1 10.0	7 70.0	7 70.0	8 80.0	4 40.0	6 60.0	1 10.0	-
問1. 経営のトップ オーナー															
生え抜き	115 100.0	60 52.2	72 62.6	80 69.6	31 27.0	22 19.1	66 57.4	18 15.7	76 66.1	81 70.4	79 68.7	35 30.4	49 42.6	1 0.9	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	15 45.5	16 48.5	16 48.5	7 21.2	4 12.1	12 36.4	4 12.1	17 51.5	22 66.7	22 66.7	6 18.2	11 33.3	1 3.0	-
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	4 57.1	4 57.1	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	4 57.1	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	3 33.3	6 66.7	5 55.6	-	-	5 55.6	2 22.2	6 66.7	6 66.7	7 77.8	2 22.2	4 44.4	-	-
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】															
顧客（消費者）	95 100.0	55 57.9	59 62.1	62 65.3	26 27.4	10 10.5	49 51.6	13 13.7	51 53.7	64 67.4	65 68.4	21 22.1	35 36.8	1 1.1	1 1.1
従業員	98 100.0	48 49.0	60 61.2	59 60.2	24 24.5	16 16.3	57 58.2	11 11.2	53 54.1	66 67.3	66 67.3	22 22.4	38 38.8	-	-
個人投資家	41 100.0	19 46.3	29 70.7	21 51.2	8 19.5	4 9.8	23 56.1	4 9.8	17 41.5	24 58.5	22 53.7	5 12.2	11 26.8	-	-
機関投資家	82 100.0	39 47.6	53 64.6	50 61.0	15 18.3	13 15.9	38 46.3	9 11.0	50 61.0	55 67.1	52 63.4	14 17.1	28 34.1	1 1.2	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	36 43.9	48 58.5	45 54.9	19 23.2	10 12.2	40 48.8	10 12.2	44 53.7	50 61.0	55 67.1	19 23.2	26 31.7	-	1 1.2
取引先企業	90 100.0	38 42.2	51 56.7	47 52.2	19 21.1	12 13.3	50 55.6	8 8.9	43 47.8	57 63.3	55 61.1	16 17.8	29 32.2	1 1.1	-
グループ企業	43 100.0	24 55.8	22 51.2	24 55.8	7 16.3	8 18.6	23 53.5	7 16.3	21 48.8	29 67.4	29 67.4	10 23.3	11 25.6	1 2.3	-
その他	24 100.0	9 37.5	15 62.5	15 62.5	5 20.8	2 8.3	10 41.7	5 20.8	15 62.5	15 62.5	15 62.5	6 25.0	10 41.7	2 8.3	1 4.2
F. 労働組合の有無															
労働組合がある	155 100.0	82 52.9	98 63.2	107 69.0	41 26.5	24 15.5	83 53.5	23 14.8	98 63.2	109 70.3	109 70.3	47 30.3	65 41.9	2 1.3	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	27 45.8	36 61.0	25 42.4	6 10.2	4 6.8	30 50.8	7 11.9	21 35.6	33 55.9	32 54.2	1 1.7	9 15.3	1 1.7	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況															
買収防衛策実施企業	87 100.0	46 52.9	52 59.8	54 62.1	16 18.4	16 18.4	44 50.6	10 11.5	52 59.8	66 75.9	63 72.4	17 19.5	30 34.5	1 1.1	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	59 48.4	79 64.8	71 58.2	27 22.1	13 10.7	62 50.8	19 15.6	62 50.8	72 59.0	75 61.5	29 23.8	40 32.8	1 0.8	2 1.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況															
雇用調整未実施企業	49 100.0	22 44.9	37 75.5	27 55.1	6 12.2	4 8.2	23 46.9	4 8.2	28 57.1	35 71.4	33 67.3	10 20.4	19 38.8	1 2.0	-
雇用調整実施企業	171 100.0	88 51.5	99 57.9	109 63.7	41 24.0	26 15.2	93 54.4	27 15.8	94 55.0	107 62.6	111 64.9	39 22.8	57 33.3	2 1.2	1 0.6
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり															
非常に深刻な影響あり	77 100.0	43 55.8	47 61.0	48 62.3	19 24.7	9 11.7	39 50.6	13 16.9	44 57.1	46 59.7	48 62.3	18 23.4	28 36.4	-	2 2.6
それ以外	136 100.0	65 47.8	86 63.2	81 59.6	27 19.9	19 14.0	74 54.4	17 12.5	74 54.4	93 68.4	91 66.9	30 22.1	46 33.8	3 2.2	-
F. 雇用調整助成金活用															
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	32 56.1	34 59.6	39 68.4	20 35.1	10 17.5	35 61.4	11 19.3	33 57.9	36 63.2	39 68.4	15 26.3	23 40.4	1 1.8	-
それ以外	153 100.0	73 47.7	96 62.7	88 57.5	26 17.0	17 11.1	76 49.7	19 12.4	83 54.2	102 66.7	98 64.1	32 20.9	52 34.0	2 1.3	1 0.7
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況															
増えた	55 100.0	31 56.4	36 65.5	31 56.4	8 14.5	6 10.9	27 49.1	8 14.5	37 67.3	40 72.7	36 65.5	18 32.7	20 36.4	-	-
変わらない	89 100.0	44 49.4	57 64.0	58 65.2	23 25.8	12 13.5	51 57.3	10 11.2	49 55.1	60 67.4	60 67.4	17 19.1	31 34.8	1 1.1	-
減った	67 100.0	32 47.8	39 58.2	41 61.2	15 22.4	10 14.9	34 50.7	11 16.4	31 46.3	40 59.7	43 64.2	12 17.9	23 34.3	2 3.0	-

Ⅱ. 正社員の人事・労務管理制度について

問24. 所定外労働時間が1ヶ月60時間を越える割合(SA)

	調査数	ほとんどいない	1割程度	2割程度	3割程度	4割程度	5割以上	わからない	無回答
全体	223 100.0	136 61.0	49 22.0	15 6.7	4 1.8	1 0.4	3 1.3	8 3.6	7 3.1
問27. 正社員全体(男性+女性)									
300人未満	47 100.0	32 68.1	10 21.3	2 4.3	-	-	1 2.1	-	2 4.3
300~1000人未満	64 100.0	37 57.8	17 26.6	3 4.7	2 3.1	-	2 3.1	2 3.1	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	42 63.6	12 18.2	7 10.6	2 3.0	1 1.5	-	1 1.5	1 1.5
5000人以上	35 100.0	20 57.1	8 22.9	2 5.7	-	-	-	5 14.3	-
F. 主たる業種									
建設業	23 100.0	7 30.4	6 26.1	4 17.4	2 8.7	1 4.3	-	2 8.7	1 4.3
製造業	92 100.0	65 70.7	16 17.4	4 4.3	1 1.1	-	1 1.1	5 5.4	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	22 64.7	8 23.5	1 2.9	1 2.9	-	1 2.9	-	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	5 29.4	2 11.8	-	-	-	-	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	16 72.7	3 13.6	2 9.1	-	-	-	-	1 4.5
サービス業	18 100.0	8 44.4	8 44.4	2 11.1	-	-	-	-	-
その他	10 100.0	6 60.0	1 10	-	-	-	1 10.0	1 10.0	1 10.0
問1. 経営のトップ									
オーナー	52 100.0	36 69.2	10 19.2	4 7.7	1 1.9	-	1 1.9	-	-
生え抜き	115 100.0	71 61.7	23 20.0	7 6.1	-	1 0.9	1 0.9	8 7.0	4 3.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	18 54.5	8 24.2	2 6.1	2 6.1	-	1 3.0	-	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-	-	-	-	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	-	-	-	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】									
顧客(消費者)	95 100.0	57 60.0	18 18.9	8 8.4	1 1.1	1 1.1	2 2.1	3 3.2	5 5.3
従業員	98 100.0	55 56.1	21 21.4	9 9.2	2 2.0	1 1.0	1 1.0	5 5.1	4 4.1
個人投資家	41 100.0	33 80.5	5 12.2	1 2.4	-	-	-	1 2.4	1 2.4
機関投資家	82 100.0	55 67.1	17 20.7	3 3.7	-	-	1 1.2	3 3.7	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	49 59.8	19 23.2	7 8.5	2 2.4	-	1 1.2	3 3.7	1 1.2
取引先企業	90 100.0	53 58.9	22 24.4	7 7.8	-	1 1.1	1 1.1	4 4.4	2 2.2
グループ企業	43 100.0	25 58.1	11 25.6	5 11.6	1 2.3	-	-	-	1 2.3
その他	24 100.0	7 29.2	7 29.2	2 8.3	2 8.3	-	1 4.2	3 12.5	2 8.3
F. 労働組合の有無									
労働組合がある	155 100.0	100 64.5	30 19.4	10 6.5	2 1.3	1 0.6	-	8 5.2	4 2.6
労働組合はない	59 100.0	31 52.5	17 28.8	5 8.5	2 3.4	-	3 5.1	-	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況									
買収防衛実施企業	87 100.0	53 60.9	20 23.0	8 9.2	-	1 1.1	2 2.3	2 2.3	1 1.1
買収防衛未実施企業	122 100.0	78 63.9	25 20.5	5 4.1	4 3.3	-	1 0.8	4 3.3	5 4.1
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況									
雇用調整未実施企業	49 100.0	30 61.2	9 18.4	3 6.1	-	-	1 2.0	3 6.1	3 6.1
雇用調整実施企業	171 100.0	105 61.4	39 22.8	12 7.0	4 2.3	1 0.6	2 1.2	5 2.9	3 1.8
F. 深刻なりまんショック									
非常に深刻な影響あり	77 100.0	49 63.6	18 23.4	1 1.3	2 2.6	-	1 1.3	2 2.6	4 5.2
それ以外	136 100.0	81 59.6	28 20.6	14 10.3	2 1.5	1 0.7	2 1.5	6 4.4	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用									
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	43 75.4	8 14.0	2 3.5	1 1.8	-	1 1.8	2 3.5	-
それ以外	153 100.0	86 56.2	37 24.2	13 8.5	3 2.0	1 0.7	2 1.3	6 3.9	5 3.3
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況									
増えた	55 100.0	26 47.3	19 34.5	6 10.9	-	1 1.8	1 1.8	2 3.6	-
変わらない	89 100.0	63 70.8	13 14.6	6 6.7	-	-	1 1.1	4 4.5	2 2.2
減った	67 100.0	41 61.2	15 22.4	3 4.5	4 6.0	-	1 1.5	2 3.0	1 1.5

付問. 過去2年間と比較した際の割合の変化(SA)

	調査数	大変増えた	やや増えた	あまり変わらない	やや減った	大変減った	無回答
全体	208 100.0	-	10 4.8	90 43.3	45 21.6	56 26.9	7 3.4
問27. 正社員全体(男性+女性)							
300人未満	45 100.0	-	2 4.4	25 55.6	9 20.0	7 15.6	2 4.4
300~1000人未満	61 100.0	-	3 4.9	27 44.3	13 21.3	15 24.6	3 4.9
1000~5000人未満	64 100.0	-	4 6.3	29 45.3	13 20.3	17 26.6	1 1.6
5000人以上	30 100.0	-	1 3.3	8 26.7	8 26.7	12 40.0	1 3.3
F. 主たる業種							
建設業	20 100.0	-	2 10.0	11 55.0	6 30.0	-	1 5.0
製造業	87 100.0	-	5 5.7	29 33.3	22 25.3	29 33.3	2 2.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	33 100.0	-	1 3.0	15 45.5	4 12.1	10 30.3	3 9.1
運輸業・情報通信業	15 100.0	-	-	4 26.7	3 20.0	7 46.7	1 6.7
金融・保険業、不動産	21 100.0	-	1 4.8	13 61.9	2 9.5	5 23.8	-
サービス業	18 100.0	-	1 5.6	11 61.1	4 22.2	2 11.1	-
その他	8 100.0	-	-	6 75.0	1 13	1 13	-
問1. 経営のトップ							
オーナー	52 100.0	-	2 3.8	19 36.5	10 19.2	19 36.5	2 3.8
生え抜き	103 100.0	-	5 4.9	52 50.5	19 18.4	26 25.2	1 1.0
親会社・関連会社出身	31 100.0	-	2 6.5	11 35.5	8 25.8	8 25.8	2 6.5
金融機関出身	7 100.0	-	-	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
その他	8 100.0	-	1 12.5	5 62.5	1 12.5	-	1 12.5
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客(消費者)	87 100.0	-	4 4.6	45 51.7	13 14.9	23 26.4	2 2.3
従業員	89 100.0	-	6 6.7	41 46.1	13 14.6	27 30.3	2 2.2
個人投資家	39 100.0	-	2 5.1	18 46.2	6 15.4	10 25.6	3 7.7
機関投資家	76 100.0	-	7 9.2	30 39.5	16 21.1	20 26.3	3 3.9
取引先銀行	78 100.0	-	4 5.1	30 38.5	14 17.9	26 33.3	4 5.1
取引先企業	84 100.0	-	4 4.8	37 44.0	11 13.1	28 33.3	4 4.8
グループ企業	42 100.0	-	2 4.8	20 47.6	10 23.8	8 19.0	2 4.8
その他	19 100.0	-	1 5.3	8 42.1	9 47.4	1 5.3	-
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	143 100.0	-	7 4.9	59 41.3	33 23.1	41 28.7	3 2.1
労働組合はない	58 100.0	-	3 5.2	29 50.0	9 15.5	13 22.4	4 6.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛実施企業	84 100.0	-	5 6.0	39 46.4	19 22.6	19 22.6	2 2.4
買収防衛未実施企業	113 100.0	-	5 4.4	48 42.5	22 19.5	33 29.2	5 4.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	43 100.0	-	1 2.3	23 53.5	10 23.3	5 11.6	4 9.3
雇用調整実施企業	163 100.0	-	9 5.5	65 39.9	35 21.5	51 31.3	3 1.8
F. 深刻なりまんショック							
非常に深刻な影響あり	71 100.0	-	3 4.2	25 35.2	12 16.9	30 42.3	1 1.4
それ以外	128 100.0	-	7 5.5	63 49.2	29 22.7	24 18.8	5 3.9
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	55 100.0	-	3 5.5	18 32.7	11 20.0	21 38.2	2 3.6
それ以外	142 100.0	-	7 4.9	69 48.6	28 19.7	33 23.2	5 3.5
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	53 100.0	-	3 5.7	17 32.1	17 32.1	14 26.4	2 3.8
変わらない	83 100.0	-	2 2.4	39 47.0	13 15.7	25 30.1	4 4.8
減った	64 100.0	-	5 7.8	32 50.0	11 17.2	15 23.4	1 1.6

問25(1) 福利厚生制度の実施の有無

(a) 社宅・借上社宅 (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	196 87.9	23 10.3	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	33 70.2	13 27.7	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	60 93.8	4 6.3	-
1000~5000人未満	66 100.0	62 93.9	4 6.1	-
5000人以上	35 100.0	34 97.1	1 2.9	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	21 91.3	1 4.3	1 4.3
製造業	92 100.0	89 96.7	3 3.3	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	28 82.4	5 14.7	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	13 76.5	3 17.6	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	17 77.3	5 22.7	-
サービス業	18 100.0	14 77.8	4 22.2	-
その他	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	46 88.5	6 11.5	-
生え抜き	115 100.0	105 91.3	8 7.0	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	27 81.8	5 15.2	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	8 88.9	-	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	83 87.4	10 10.5	2 2.1
従業員	98 100.0	87 88.8	9 9.2	2 2.0
個人投資家	41 100.0	33 80.5	7 17.1	1 2.4
機関投資家	82 100.0	73 89.0	7 8.5	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	74 90.2	7 8.5	1 1.2
取引先企業	90 100.0	82 91.1	8 8.9	-
グループ企業	43 100.0	36 83.7	6 14.0	1 2.3
その他	24 100.0	21 87.5	2 8.3	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	141 91.0	13 8.4	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	48 81.4	10 16.9	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	79 90.8	7 8.0	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	107 87.7	12 9.8	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	39 79.6	8 16.3	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	155 90.6	15 8.8	1 0.6
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	65 84.4	10 13.0	2 2.6
それ以外	136 100.0	122 89.7	13 9.6	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	53 93.0	4 7.0	-
それ以外	153 100.0	132 86.3	19 12.4	2 1.3
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	52 94.5	3 5.5	-
変わらない	89 100.0	78 87.6	11 12.4	-
減った	67 100.0	58 86.6	9 13.4	-

(b) 独身寮 (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	156 70.0	62 27.8	5 2.2
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	21 44.7	25 53.2	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	43 67.2	20 31.3	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	57 86.4	9 13.6	-
5000人以上	35 100.0	32 91.4	3 8.6	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3
製造業	92 100.0	76 82.6	16 17.4	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	24 70.6	8 23.5	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	13 59.1	9 40.9	-
サービス業	18 100.0	7 38.9	11 61.1	-
その他	10 100.0	8 80.0	2 20	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	36 69.2	16 30.8	-
生え抜き	115 100.0	90 78.3	22 19.1	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	18 54.5	14 42.4	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	64 67.4	29 30.5	2 2.1
従業員	98 100.0	70 71.4	26 26.5	2 2.0
個人投資家	41 100.0	24 58.5	16 39.0	1 2.4
機関投資家	82 100.0	62 75.6	18 22.0	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	54 65.9	27 32.9	1 1.2
取引先企業	90 100.0	62 68.9	28 31.1	-
グループ企業	43 100.0	26 60.5	16 37.2	1 2.3
その他	24 100.0	19 79.2	4 16.7	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	120 77.4	33 21.3	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	33 55.9	25 42.4	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	65 74.7	21 24.1	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	83 68.0	35 28.7	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	33 67.3	14 28.6	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	122 71.3	47 27.5	2 1.2
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	52 67.5	23 29.9	2 2.6
それ以外	136 100.0	99 72.8	35 25.7	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	43 75.4	14 24.6	-
それ以外	153 100.0	107 69.9	43 28.1	3 2.0
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	42 76.4	12 21.8	1 1.8
変わらない	89 100.0	65 73.0	24 27.0	-
減った	67 100.0	45 67.2	22 32.8	-

問25(1) 福利厚生制度の実施の有無
(c) 住宅手当 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	141 63.2	78 35.0	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	31 66.0	15 31.9	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	40 62.5	24 37.5	-
1000~5000人未満	66 100.0	40 60.6	26 39.4	-
5000人以上	35 100.0	23 65.7	12 34.3	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	17 73.9	5 21.7	1 4.3
製造業	92 100.0	66 71.7	26 28.3	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	17 50.0	16 47.1	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	12 54.5	10 45.5	-
サービス業	18 100.0	8 44.4	10 55.6	-
その他	10 100.0	4 40.0	6 60.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	37 71.2	15 28.8	-
生え抜き	115 100.0	73 63.5	40 34.8	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	22 66.7	10 30.3	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	55 57.9	38 40.0	2 2.1
従業員	98 100.0	59 60.2	37 37.8	2 2.0
個人投資家	41 100.0	23 56.1	17 41.5	1 2.4
機関投資家	82 100.0	54 65.9	26 31.7	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	62 75.6	19 23.2	1 1.2
取引先企業	90 100.0	61 67.8	29 32.2	-
グループ企業	43 100.0	24 55.8	18 41.9	1 2.3
その他	24 100.0	15 62.5	8 33.3	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	100 64.5	54 34.8	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	34 57.6	24 40.7	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	58 66.7	28 32.2	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	74 60.7	45 36.9	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	23 46.9	24 49.0	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	116 67.8	54 31.6	1 0.6
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	48 62.3	27 35.1	2 2.6
それ以外	136 100.0	84 61.8	51 37.5	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	40 70.2	17 29.8	-
それ以外	153 100.0	91 59.5	60 39.2	2 1.3
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	37 67.3	18 32.7	-
変わらない	89 100.0	51 57.3	38 42.7	-
減った	67 100.0	45 67.2	22 32.8	-

(d) 文化・体育・レクリエーション活動支援 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	144 64.6	75 33.6	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	21 44.7	25 53.2	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	40 62.5	24 37.5	-
1000~5000人未満	66 100.0	50 75.8	16 24.2	-
5000人以上	35 100.0	30 85.7	5 14.3	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	12 52.2	10 43.5	1 4.3
製造業	92 100.0	76 82.6	16 17.4	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	14 41.2	19 55.9	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	10 45.5	12 54.5	-
サービス業	18 100.0	7 38.9	11 61.1	-
その他	10 100.0	9 90.0	1 10	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	29 55.8	23 44.2	-
生え抜き	115 100.0	86 74.8	27 23.5	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	20 60.6	12 36.4	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	63 66.3	30 31.6	2 2.1
従業員	98 100.0	69 70.4	27 27.6	2 2.0
個人投資家	41 100.0	24 58.5	16 39.0	1 2.4
機関投資家	82 100.0	55 67.1	25 30.5	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	51 62.2	30 36.6	1 1.2
取引先企業	90 100.0	60 66.7	30 33.3	-
グループ企業	43 100.0	22 51.2	20 46.5	1 2.3
その他	24 100.0	18 75.0	5 20.8	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	115 74.2	39 25.2	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	26 44.1	32 54.2	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	64 73.6	22 25.3	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	71 58.2	48 39.3	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	34 69.4	13 26.5	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	110 64.3	60 35.1	1 0.6
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	51 66.2	24 31.2	2 2.6
それ以外	136 100.0	89 65.4	46 33.8	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	46 80.7	11 19.3	-
それ以外	153 100.0	92 60.1	59 38.6	2 1.3
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	35 63.6	20 36.4	-
変わらない	89 100.0	68 76.4	21 23.6	-
減った	67 100.0	38 56.7	29 43.3	-

問25(1) 福利厚生制度の実施の有無

(e) 余暇施設(自社所有: 保養所、運動施設) (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	105 47.1	113 50.7	5 2.2
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	13 27.7	33 70.2	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	22 34.4	41 64.1	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	38 57.6	28 42.4	-
5000人以上	35 100.0	27 77.1	8 22.9	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3
製造業	92 100.0	50 54.3	41 44.6	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	13 38.2	20 58.8	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	10 58.8	6 35.3	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	10 45.5	12 54.5	-
サービス業	18 100.0	5 27.8	13 72.2	-
その他	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	18 34.6	34 65.4	-
生え抜き	115 100.0	73 63.5	39 33.9	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	5 15.2	27 81.8	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客(消費者)	95 100.0	45 47.4	48 50.5	2 2.1
従業員	98 100.0	50 51.0	45 45.9	3 3.1
個人投資家	41 100.0	17 41.5	23 56.1	1 2.4
機関投資家	82 100.0	42 51.2	38 46.3	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	36 43.9	44 53.7	2 2.4
取引先企業	90 100.0	44 48.9	46 51.1	-
グループ企業	43 100.0	13 30.2	28 65.1	2 4.7
その他	24 100.0	11 45.8	12 50.0	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	83 53.5	70 45.2	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	19 32.2	39 66.1	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	50 57.5	35 40.2	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	46 37.7	73 59.8	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	19 38.8	28 57.1	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	86 50.3	83 48.5	2 1.2
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	39 50.6	35 45.5	3 3.9
それ以外	136 100.0	62 45.6	73 53.7	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	30 52.6	27 47.4	-
それ以外	153 100.0	70 45.8	81 52.9	2 1.3
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	22 40.0	33 60.0	-
変わらない	89 100.0	49 55.1	39 43.8	1 1.1
減った	67 100.0	30 44.8	37 55.2	-

(f) 余暇施設(契約型: 保養所、運動施設) (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	155 69.5	64 28.7	4 1.8
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	20 42.6	26 55.3	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	42 65.6	22 34.4	-
1000~5000人未満	66 100.0	54 81.8	12 18.2	-
5000人以上	35 100.0	34 97.1	1 2.9	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	15 65.2	7 30.4	1 4.3
製造業	92 100.0	67 72.8	25 27.2	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	20 58.8	13 38.2	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	16 72.7	6 27.3	-
サービス業	18 100.0	11 61.1	7 38.9	-
その他	10 100.0	7 70.0	3 30.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	33 63.5	19 36.5	-
生え抜き	115 100.0	85 73.9	28 24.3	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	22 66.7	10 30.3	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客(消費者)	95 100.0	70 73.7	23 24.2	2 2.1
従業員	98 100.0	69 70.4	27 27.6	2 2.0
個人投資家	41 100.0	24 58.5	16 39.0	1 2.4
機関投資家	82 100.0	63 76.8	17 20.7	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	50 61.0	31 37.8	1 1.2
取引先企業	90 100.0	61 67.8	29 32.2	-
グループ企業	43 100.0	25 58.1	17 39.5	1 2.3
その他	24 100.0	19 79.2	4 16.7	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	117 75.5	37 23.9	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	33 55.9	25 42.4	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	62 71.3	24 27.6	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	82 67.2	37 30.3	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	37 75.5	10 20.4	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	117 68.4	53 31.0	1 0.6
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	53 68.8	22 28.6	2 2.6
それ以外	136 100.0	96 70.6	39 28.7	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	42 73.7	15 26.3	-
それ以外	153 100.0	104 68.0	47 30.7	2 1.3
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	42 76.4	13 23.6	-
変わらない	89 100.0	65 73.0	24 27.0	-
減った	67 100.0	42 62.7	25 37.3	-

問25(1) 福利厚生制度の実施の有無
(g) 公的資格取得支援 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	158 70.9	61 27.4	4 1.8
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	23 48.9	23 48.9	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	48 75.0	15 23.4	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	51 77.3	14 21.2	1 1.5
5000人以上	35 100.0	30 85.7	5 14.3	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	21 91.3	2 8.7	-
製造業	92 100.0	63 68.5	29 31.5	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	19 55.9	13 38.2	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	13 76.5	2 11.8	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	15 68.2	7 31.8	-
サービス業	18 100.0	13 72.2	5 27.8	-
その他	10 100.0	10 100.0	-	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	32 61.5	20 38.5	-
生え抜き	115 100.0	88 76.5	24 20.9	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	25 75.8	7 21.2	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	70 73.7	24 25.3	1 1.1
従業員	98 100.0	71 72.4	26 26.5	1 1.0
個人投資家	41 100.0	31 75.6	9 22.0	1 2.4
機関投資家	82 100.0	59 72.0	22 26.8	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	61 74.4	21 25.6	-
取引先企業	90 100.0	61 67.8	29 32.2	-
グループ企業	43 100.0	30 69.8	12 27.9	1 2.3
その他	24 100.0	20 83.3	3 12.5	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	119 76.8	33 21.3	3 1.9
労働組合はない	59 100.0	33 55.9	25 42.4	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	70 80.5	16 18.4	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	79 64.8	40 32.8	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	35 71.4	13 26.5	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	121 70.8	47 27.5	3 1.8
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	51 66.2	25 32.5	1 1.3
それ以外	136 100.0	100 73.5	33 24.3	3 2.2
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	42 73.7	15 26.3	-
それ以外	153 100.0	106 69.3	43 28.1	4 2.6
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	46 83.6	9 16.4	-
変わらない	89 100.0	57 64.0	32 36.0	-
減った	67 100.0	48 71.6	17 25.4	2 3.0

(h) 国内外の大学等への留学制度 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	85 38.1	135 60.5	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	9 19.1	37 78.7	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	15 23.4	48 75.0	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	29 43.9	37 56.1	-
5000人以上	35 100.0	27 77.1	8 22.9	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	9 39.1	14 60.9	-
製造業	92 100.0	44 47.8	48 52.2	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	7 20.6	25 73.5	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	10 58.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	8 36.4	14 63.6	-
サービス業	18 100.0	4 22.2	14 77.8	-
その他	10 100.0	5 50.0	5 50.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	10 19.2	42 80.8	-
生え抜き	115 100.0	63 54.8	50 43.5	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	6 18.2	26 78.8	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	-	9 100.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	40 42.1	55 57.9	-
従業員	98 100.0	44 44.9	53 54.1	1 1.0
個人投資家	41 100.0	14 34.1	26 63.4	1 2.4
機関投資家	82 100.0	34 41.5	48 58.5	-
取引先銀行	82 100.0	27 32.9	55 67.1	-
取引先企業	90 100.0	25 27.8	65 72.2	-
グループ企業	43 100.0	11 25.6	31 72.1	1 2.3
その他	24 100.0	12 50.0	11 45.8	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	70 45.2	83 53.5	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	12 20.3	46 78.0	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	38 43.7	49 56.3	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	41 33.6	78 63.9	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	21 42.9	27 55.1	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	62 36.3	107 62.6	2 1.2
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	27 35.1	49 63.6	1 1.3
それ以外	136 100.0	55 40.4	79 58.1	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	24 42.1	33 57.9	-
それ以外	153 100.0	57 37.3	93 60.8	3 2.0
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	24 43.6	31 56.4	-
変わらない	89 100.0	37 41.6	52 58.4	-
減った	67 100.0	20 29.9	46 68.7	1 1.5

問25(1) 福利厚生制度の実施の有無
(i) 通信教育支援 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	148 66.4	72 32.3	3 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	16 34.0	30 63.8	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	36 56.3	27 42.2	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	54 81.8	12 18.2	-
5000人以上	35 100.0	33 94.3	2 5.7	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	12 52.2	11 47.8	-
製造業	92 100.0	67 72.8	25 27.2	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	19 55.9	13 38.2	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	12 70.6	4 23.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	15 68.2	7 31.8	-
サービス業	18 100.0	9 50.0	9 50.0	-
その他	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	32 61.5	20 38.5	-
生え抜き	115 100.0	84 73.0	29 25.2	2 1.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	19 57.6	13 39.4	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	64 67.4	31 32.6	-
従業員	98 100.0	62 63.3	35 35.7	1 1.0
個人投資家	41 100.0	22 53.7	18 43.9	1 2.4
機関投資家	82 100.0	57 69.5	25 30.5	-
取引先銀行	82 100.0	52 63.4	30 36.6	-
取引先企業	90 100.0	55 61.1	35 38.9	-
グループ企業	43 100.0	27 62.8	15 34.9	1 2.3
その他	24 100.0	21 87.5	2 8.3	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	120 77.4	33 21.3	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	20 33.9	38 64.4	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	65 74.7	22 25.3	-
買収防衛策未実施企業	122 100.0	75 61.5	44 36.1	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	34 69.4	14 28.6	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	112 65.5	57 33.3	2 1.2
F. 深刻なりーマンショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	43 55.8	33 42.9	1 1.3
それ以外	136 100.0	97 71.3	37 27.2	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	43 75.4	14 24.6	-
それ以外	153 100.0	94 61.4	56 36.6	3 2.0
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	43 78.2	12 21.8	-
変わらない	89 100.0	55 61.8	34 38.2	-
減った	67 100.0	41 61.2	25 37.3	1 1.5

(j) 教育訓練休暇 (SA)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	26 11.7	192 86.1	5 2.2
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	4 8.5	42 89.4	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	5 7.8	58 90.6	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	7 10.6	58 87.9	1 1.5
5000人以上	35 100.0	10 28.6	25 71.4	-
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	2 8.7	21 91.3	-
製造業	92 100.0	12 13.0	79 85.9	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	4 11.8	28 82.4	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	12 70.6	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	21 95.5	-
サービス業	18 100.0	-	18 100.0	-
その他	10 100.0	4 40.0	6 60.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	3 5.8	48 92.3	1 1.9
生え抜き	115 100.0	15 13.0	97 84.3	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	7 21.2	25 75.8	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	-	9 100.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	12 12.6	82 86.3	1 1.1
従業員	98 100.0	13 13.3	84 85.7	1 1.0
個人投資家	41 100.0	3 7.3	37 90.2	1 2.4
機関投資家	82 100.0	14 17.1	67 81.7	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	12 14.6	70 85.4	-
取引先企業	90 100.0	9 10.0	81 90.0	-
グループ企業	43 100.0	4 9.3	38 88.4	1 2.3
その他	24 100.0	4 16.7	19 79.2	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	22 14.2	130 83.9	3 1.9
労働組合はない	59 100.0	4 6.8	53 89.8	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	87 100.0	9 10.3	76 87.4	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	15 12.3	104 85.2	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	7 14.3	41 83.7	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	18 10.5	149 87.1	4 2.3
F. 深刻なりーマンショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	13 16.9	63 81.8	1 1.3
それ以外	136 100.0	11 8.1	121 89.0	4 2.9
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	8 14.0	49 86.0	-
それ以外	153 100.0	17 11.1	131 85.6	5 3.3
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	6 10.9	49 89.1	-
変わらない	89 100.0	13 14.6	75 84.3	1 1.1
減った	67 100.0	7 10.4	58 86.6	2 3.0

問25(1) 福利厚生制度の実施の有無
(k) ボランティア休暇 (S A)

	調査数	ある	ない	無回答
全体	223 100.0	75 33.6	144 64.6	4 1.8
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	4 8.5	42 89.4	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	12 18.8	51 79.7	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	29 43.9	37 56.1	- -
5000人以上	35 100.0	27 77.1	8 22.9	- -
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	6 26.1	16 69.6	1 4.3
製造業	92 100.0	44 47.8	48 52.2	- -
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	4 11.8	28 82.4	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	5 22.7	17 77.3	- -
サービス業	18 100.0	3 16.7	15 83.3	- -
その他	10 100.0	5 50.0	5 50.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	8 15.4	44 84.6	- -
生え抜き	115 100.0	52 45.2	60 52.2	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	9 27.3	23 69.7	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	5 71.4	- -
天下り(官公庁出身)	1 100.0	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	1 11.1	8 88.9	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客(消費者)	95 100.0	32 33.7	62 65.3	1 1.1
従業員	98 100.0	31 31.6	66 67.3	1 1.0
個人投資家	41 100.0	10 24.4	30 73.2	1 2.4
機関投資家	82 100.0	31 37.8	50 61.0	1 1.2
取引先銀行	82 100.0	20 24.4	61 74.4	1 1.2
取引先企業	90 100.0	28 31.1	62 68.9	- -
グループ企業	43 100.0	10 23.3	32 74.4	1 2.3
その他	24 100.0	12 50.0	11 45.8	1 4.2
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	68 43.9	85 54.8	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	4 6.8	54 91.5	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛実施企業	87 100.0	38 43.7	49 56.3	- -
買収防衛未実施企業	122 100.0	32 26.2	86 70.5	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	19 38.8	29 59.2	1 2.0
雇用調整実施企業	171 100.0	56 32.7	113 66.1	2 1.2
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	27 35.1	48 62.3	2 2.6
それ以外	136 100.0	43 31.6	91 66.9	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	29 50.9	28 49.1	- -
それ以外	153 100.0	42 27.5	108 70.6	3 2.0
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	19 34.5	36 65.5	- -
変わらない	89 100.0	34 38.2	55 61.8	- -
減った	67 100.0	18 26.9	48 71.6	1 1.5

問25(2) 過去2年間の福利厚生制度の状況

(a) 社宅・借上社宅(SA)

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	196 100.0	18 9.2	149 76.0	25 12.8	4 2.0
問27. 正社員全体(男性+女性)					
300人未満	33 100.0	5 15.2	25 75.8	3 9.1	-
300~1000人未満	60 100.0	6 10.0	41 68.3	9 15.0	4 6.7
1000~5000人未満	62 100.0	6 9.7	48 77.4	8 12.9	-
5000人以上	34 100.0	1 2.9	30 88.2	3 8.8	-
F. 主たる業種					
建設業	21 100.0	-	16 76.2	3 14.3	2 9.5
製造業	89 100.0	5 5.6	76 85.4	8 9.0	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	28 100.0	5 17.9	17 60.7	6 21.4	-
運輸業・情報通信業	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	-
金融・保険業、不動産	17 100.0	3 17.6	13 76.5	1 5.9	-
サービス業	14 100.0	2 14.3	6 42.9	4 28.6	2 14.3
その他	8 100.0	1 13	7 87.5	-	-
問1. 経営のトップ					
オーナー	46 100.0	2 4.3	38 82.6	6 13.0	-
生え抜き	105 100.0	6 5.7	85 81.0	13 12.4	1 1.0
親会社・関連会社出身	27 100.0	6 22.2	15 55.6	4 14.8	2 7.4
金融機関出身	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客(消費者)	83 100.0	8 9.6	60 72.3	13 15.7	2 2.4
従業員	87 100.0	10 11.5	65 74.7	11 12.6	1 1.1
個人投資家	33 100.0	3 9.1	25 75.8	4 12.1	1 3.0
機関投資家	73 100.0	9 12.3	55 75.3	7 9.6	2 2.7
取引先銀行	74 100.0	8 10.8	53 71.6	13 17.6	-
取引先企業	82 100.0	10 12.2	61 74.4	8 9.8	3 3.7
グループ企業	36 100.0	5 13.9	27 75.0	4 11.1	-
その他	21 100.0	-	15 71.4	6 28.6	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	141 100.0	7 5.0	113 80.1	18 12.8	3 2.1
労働組合はない	48 100.0	11 22.9	30 62.5	6 12.5	1 2.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	79 100.0	7 8.9	62 78.5	8 10.1	2 2.5
買収防衛未実施企業	107 100.0	10 9.3	80 74.8	16 15.0	1 0.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	39 100.0	5 12.8	30 76.9	2 5.1	2 5.1
雇用調整実施企業	155 100.0	13 8.4	117 75.5	23 14.8	2 1.3
F. 深刻なりーマンショック					
非常に深刻な影響あり	65 100.0	6 9.2	50 76.9	8 12.3	1 1.5
それ以外	122 100.0	11 9.0	94 77.0	16 13.1	1 0.8
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	53 100.0	3 5.7	44 83.0	5 9.4	1 1.9
それ以外	132 100.0	13 9.8	98 74.2	19 14.4	2 1.5
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	52 100.0	8 15.4	36 69.2	7 13.5	1 1.9
変わらない	78 100.0	7 9.0	65 83.3	5 6.4	1 1.3
減った	58 100.0	3 5.2	41 70.7	12 20.7	2 3.4

(b) 独身寮(SA)

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	156 100.0	21 13.5	122 78.2	11 7.1	2 1.3
21	21 100.0	2 9.5	18 85.7	1 4.8	-
43	43 100.0	7 16.3	32 74.4	2 4.7	2 4.7
57	57 100.0	9 15.8	44 77.2	4 7.0	-
32	32 100.0	3 9.4	25 78.1	4 12.5	-
16	16 100.0	1 6.3	12 75.0	2 12.5	1 6.3
76	76 100.0	7 9.2	64 84.2	5 6.6	-
24	24 100.0	10 41.7	13 54.2	1 4.2	-
9	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1	-
13	13 100.0	1 7.7	12 92.3	-	-
7	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3
8	8 100.0	1 13	7 87.5	-	-
36	36 100.0	3 8.3	31 86.1	2 5.6	-
90	90 100.0	12 13.3	69 76.7	8 8.9	1 1.1
18	18 100.0	2 11.1	14 77.8	1 5.6	1 5.6
4	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
-	-	-	-	-	-
3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
64	64 100.0	8 12.5	51 79.7	4 6.3	1 1.6
70	70 100.0	8 11.4	53 75.7	8 11.4	1 1.4
24	24 100.0	2 8.3	21 87.5	1 4.2	-
62	62 100.0	9 14.5	49 79.0	4 6.5	-
54	54 100.0	8 14.8	40 74.1	6 11.1	-
62	62 100.0	9 14.5	46 74.2	6 9.7	1 1.6
26	26 100.0	6 23.1	20 76.9	-	-
19	19 100.0	2 10.5	15 78.9	2 10.5	-
120	120 100.0	14 11.7	93 77.5	11 9.2	2 1.7
33	33 100.0	7 21.2	25 75.8	-	1 3.0
122	122 100.0	14 11.5	96 78.7	11 9.0	1 0.8
52	52 100.0	5 9.6	44 84.6	3 5.8	-
99	99 100.0	16 16.2	74 74.7	8 8.1	1 1.0
43	43 100.0	6 14.0	36 83.7	1 2.3	-
107	107 100.0	14 13.1	82 76.6	10 9.3	1 0.9
42	42 100.0	10 23.8	29 69.0	2 4.8	1 2.4
65	65 100.0	8 12.3	51 78.5	6 9.2	-
45	45 100.0	3 6.7	38 84.4	3 6.7	1 2.2

問25(2) 過去2年間の福利厚生制度の状況
(c) 住宅手当 (SA)

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	141 100.0	9 6.4	127 90.1	4 2.8	1 0.7
問27. 正社員全体 (男性+女性)					
300人未満	31 100.0	3 9.7	27 87.1	1 3.2	-
300~1000人未満	40 100.0	2 5.0	35 87.5	2 5.0	1 2.5
1000~5000人未満	40 100.0	2 5.0	38 95.0	-	-
5000人以上	23 100.0	2 8.7	20 87.0	1 4.3	-
F. 主たる業種					
建設業	17 100.0	1 5.9	15 88.2	-	1 5.9
製造業	66 100.0	3 4.5	62 93.9	1 1.5	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	17 100.0	1 5.9	15 88.2	1 5.9	-
運輸業・情報通信業	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-	-
金融・保険業、不動産	12 100.0	-	11 91.7	1 8.3	-
サービス業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	-
その他	4 100.0	-	3 75.0	1 25	-
問1. 経営のトップ					
オーナー	37 100.0	3 8.1	33 89.2	1 2.7	-
生え抜き	73 100.0	4 5.5	67 91.8	2 2.7	-
親会社・関連会社出身	22 100.0	1 4.5	19 86.4	1 4.5	1 4.5
金融機関出身	2 100.0	-	2 100.0	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	55 100.0	5 9.1	49 89.1	1 1.8	-
従業員	59 100.0	5 8.5	52 88.1	2 3.4	-
個人投資家	23 100.0	3 13.0	19 82.6	1 4.3	-
機関投資家	54 100.0	1 1.9	52 96.3	1 1.9	-
取引先銀行	62 100.0	4 6.5	55 88.7	3 4.8	-
取引先企業	61 100.0	5 8.2	54 88.5	2 3.3	-
グループ企業	24 100.0	1 4.2	21 87.5	2 8.3	-
その他	15 100.0	1 6.7	14 93.3	-	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	100 100.0	4 4.0	93 93.0	2 2.0	1 1.0
労働組合はない	34 100.0	5 14.7	27 79.4	2 5.9	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	58 100.0	2 3.4	54 93.1	1 1.7	1 1.7
買収防衛策未実施企業	74 100.0	5 6.8	66 89.2	3 4.1	-
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	23 100.0	1 4.3	21 91.3	-	1 4.3
雇用調整実施企業	116 100.0	8 6.9	104 89.7	4 3.4	-
F. 深刻なリーマンショック					
非常に深刻な影響あり	48 100.0	5 10.4	43 89.6	-	-
それ以外	84 100.0	4 4.8	76 90.5	4 4.8	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	40 100.0	2 5.0	37 92.5	1 2.5	-
それ以外	91 100.0	7 7.7	81 89.0	3 3.3	-
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	37 100.0	4 10.8	33 89.2	-	-
変わらない	51 100.0	4 7.8	46 90.2	1 2.0	-
減った	45 100.0	1 2.2	40 88.9	3 6.7	1 2.2

(d) 文化・体育・レクリエーション活動支援 (SA)

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	144 100.0	10 6.9	109 75.7	24 16.7	1 0.7
問27. 正社員全体 (男性+女性)					
300人未満	21 100.0	2 9.5	15 71.4	4 19.0	-
300~1000人未満	40 100.0	1 2.5	33 82.5	5 12.5	1 2.5
1000~5000人未満	50 100.0	3 6.0	39 78.0	8 16.0	-
5000人以上	30 100.0	4 13.3	20 66.7	6 20.0	-
F. 主たる業種					
建設業	12 100.0	1 8.3	8 66.7	2 16.7	1 8.3
製造業	76 100.0	2 2.6	55 72.4	19 25.0	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1	-
運輸業・情報通信業	14 100.0	-	14 100.0	-	-
金融・保険業、不動産	10 100.0	1 10.0	9 90.0	-	-
サービス業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	-
その他	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	-
問1. 経営のトップ					
オーナー	29 100.0	1 3.4	23 79.3	5 17.2	-
生え抜き	86 100.0	5 5.8	68 79.1	13 15.1	-
親会社・関連会社出身	20 100.0	3 15.0	11 55.0	5 25.0	1 5.0
金融機関出身	1 100.0	1 100.0	-	-	-
天下り (官公庁出身)	-	-	-	-	-
その他	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	63 100.0	6 9.5	48 76.2	9 14.3	-
従業員	69 100.0	6 8.7	54 78.3	9 13.0	-
個人投資家	24 100.0	1 4.2	19 79.2	4 16.7	-
機関投資家	55 100.0	2 3.6	42 76.4	11 20.0	-
取引先銀行	51 100.0	1 2.0	36 70.6	14 27.5	-
取引先企業	60 100.0	3 5.0	45 75.0	12 20.0	-
グループ企業	22 100.0	4 18.2	13 59.1	5 22.7	-
その他	18 100.0	2 11.1	13 72.2	3 16.7	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	115 100.0	6 5.2	87 75.7	21 18.3	1 0.9
労働組合はない	26 100.0	4 15.4	20 76.9	2 7.7	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	64 100.0	2 3.1	51 79.7	10 15.6	1 1.6
買収防衛策未実施企業	71 100.0	7 9.9	50 70.4	14 19.7	-
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	34 100.0	5 14.7	27 79.4	1 2.9	1 2.9
雇用調整実施企業	110 100.0	5 4.5	82 74.5	23 20.9	-
F. 深刻なリーマンショック					
非常に深刻な影響あり	51 100.0	2 3.9	37 72.5	12 23.5	-
それ以外	89 100.0	7 7.9	70 78.7	12 13.5	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	46 100.0	1 2.2	33 71.7	12 26.1	-
それ以外	92 100.0	8 8.7	73 79.3	11 12.0	-
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	35 100.0	4 11.4	28 80.0	3 8.6	-
変わらない	68 100.0	5 7.4	51 75.0	12 17.6	-
減った	38 100.0	1 2.6	27 71.1	9 23.7	1 2.6

問25(2) 過去2年間の福利厚生制度の状況

(e) 余暇施設(自社所有:保養所、運動施設) (SA)

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	105 100.0	2 1.9	84 80.0	18 17.1	1 1.0
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	13 100.0	- -	10 76.9	3 23.1	- -
300~1000人未満	22 100.0	1 4.5	19 86.4	2 9.1	- -
1000~5000人未満	38 100.0	1 2.6	31 81.6	6 15.8	- -
5000人以上	27 100.0	- -	21 77.8	6 22.2	- -
F. 主たる業種					
建設業	8 100.0	- -	6 75.0	2 25.0	- -
製造業	50 100.0	- -	39 78.0	10 20.0	1 2.0
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7	- -
運輸業・情報通信業	10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	- -
金融・保険業、不動産	10 100.0	- -	9 90.0	1 10.0	- -
サービス業	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
その他	6 100.0	- -	5 83.3	1 16.7	- -
問1. 経営のトップ オーナー	18 100.0	- -	16 88.9	2 11.1	- -
生え抜き	73 100.0	2 2.7	59 80.8	12 16.4	- -
親会社・関連会社出身	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	- -
金融機関出身	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -
天下り(官公庁出身)	- -	- -	- -	- -	- -
その他	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客(消費者)	45 100.0	2 4.4	37 82.2	6 13.3	- -
従業員	50 100.0	- -	45 90.0	5 10.0	- -
個人投資家	17 100.0	1 5.9	12 70.6	4 23.5	- -
機関投資家	42 100.0	2 4.8	33 78.6	7 16.7	- -
取引先銀行	36 100.0	- -	29 80.6	7 19.4	- -
取引先企業	44 100.0	- -	37 84.1	7 15.9	- -
グループ企業	13 100.0	- -	13 100.0	- -	- -
その他	11 100.0	- -	6 54.5	5 45.5	- -
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	83 100.0	1 1.2	64 77.1	17 20.5	1 1.2
労働組合はない	19 100.0	1 5.3	18 94.7	- -	- -
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	50 100.0	1 2.0	41 82.0	8 16.0	- -
買収防衛未実施企業	46 100.0	1 2.2	38 82.6	7 15.2	- -
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	19 100.0	1 5.3	15 78.9	3 15.8	- -
雇用調整実施企業	86 100.0	1 1.2	69 80.2	15 17.4	1 1.2
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	39 100.0	- -	34 87.2	5 12.8	- -
それ以外	62 100.0	2 3.2	47 75.8	12 19.4	1 1.6
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	30 100.0	- -	24 80.0	5 16.7	1 3.3
それ以外	70 100.0	2 2.9	56 80.0	12 17.1	- -
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	22 100.0	1 4.5	18 81.8	2 9.1	1 4.5
変わらない	49 100.0	- -	41 83.7	8 16.3	- -
減った	30 100.0	1 3.3	22 73.3	7 23.3	- -

(f) 余暇施設(契約型:保養所、運動施設) (SA)

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	155 100.0	16 10.3	123 79.4	13 8.4	3 1.9
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	20 100.0	3 15.0	13 65.0	4 20.0	- -
300~1000人未満	42 100.0	4 9.5	35 83.3	1 2.4	2 4.8
1000~5000人未満	54 100.0	5 9.3	44 81.5	5 9.3	- -
5000人以上	34 100.0	4 11.8	28 82.4	2 5.9	- -
F. 主たる業種					
建設業	15 100.0	1 6.7	11 73.3	2 13.3	1 6.7
製造業	67 100.0	3 4.5	56 83.6	7 10.4	1 1.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	20 100.0	6 30.0	13 65.0	1 5.0	- -
運輸業・情報通信業	15 100.0	3 20.0	12 80.0	- -	- -
金融・保険業、不動産	16 100.0	- -	14 87.5	2 12.5	- -
サービス業	11 100.0	1 9.1	8 72.7	1 9.1	1 9.1
その他	7 100.0	1 14.3	6 85.7	- -	- -
問1. 経営のトップ オーナー	33 100.0	4 12.1	26 78.8	3 9.1	- -
生え抜き	85 100.0	10 11.8	70 82.4	5 5.9	- -
親会社・関連会社出身	22 100.0	1 4.5	17 77.3	3 13.6	1 4.5
金融機関出身	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	- -
天下り(官公庁出身)	- -	- -	- -	- -	- -
その他	4 100.0	- -	2 50.0	1 25.0	1 25.0
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客(消費者)	70 100.0	6 8.6	57 81.4	6 8.6	1 1.4
従業員	69 100.0	5 7.2	58 84.1	6 8.7	- -
個人投資家	24 100.0	3 12.5	18 75.0	3 12.5	- -
機関投資家	63 100.0	8 12.7	50 79.4	4 6.3	1 1.6
取引先銀行	50 100.0	3 6.0	41 82.0	6 12.0	- -
取引先企業	61 100.0	7 11.5	47 77.0	6 9.8	1 1.6
グループ企業	25 100.0	1 4.0	23 92.0	1 4.0	- -
その他	19 100.0	3 15.8	13 68.4	3 15.8	- -
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	117 100.0	12 10.3	93 79.5	10 8.5	2 1.7
労働組合はない	33 100.0	3 9.1	27 81.8	2 6.1	1 3.0
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	62 100.0	7 11.3	49 79.0	5 8.1	1 1.6
買収防衛未実施企業	82 100.0	9 11.0	65 79.3	7 8.5	1 1.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	37 100.0	5 13.5	30 81.1	1 2.7	1 2.7
雇用調整実施企業	117 100.0	11 9.4	92 78.6	12 10.3	2 1.7
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	53 100.0	4 7.5	45 84.9	3 5.7	1 1.9
それ以外	96 100.0	11 11.5	74 77.1	10 10.4	1 1.0
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	42 100.0	- -	35 83.3	5 11.9	2 4.8
それ以外	104 100.0	15 14.4	81 77.9	8 7.7	- -
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	42 100.0	4 9.5	34 81.0	3 7.1	1 2.4
変わらない	65 100.0	8 12.3	54 83.1	3 4.6	- -
減った	42 100.0	3 7.1	30 71.4	7 16.7	2 4.8

問25(2) 過去2年間の福利厚生制度の状況
(g) 公的資格取得支援 (S A)

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	158 100.0	37 23.4	118 74.7	1 0.6	2 1.3
問27. 正社員全体 (男性+女性)					
300人未満	23 100.0	6 26.1	17 73.9	-	-
300~1000人未満	48 100.0	10 20.8	36 75.0	1 2.1	1 2.1
1000~5000人未満	51 100.0	14 27.5	37 72.5	-	-
5000人以上	30 100.0	6 20.0	24 80.0	-	-
F. 主たる業種					
建設業	21 100.0	6 28.6	14 66.7	-	1 4.8
製造業	63 100.0	10 15.9	53 84.1	-	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	19 100.0	4 21.1	15 78.9	-	-
運輸業・情報通信業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	-	-
金融・保険業、不動産	15 100.0	5 33.3	10 66.7	-	-
サービス業	13 100.0	5 38.5	7 53.8	1 7.7	-
その他	10 100.0	1 10	9 90.0	-	-
問1. 経営のトップ					
オーナー	32 100.0	8 25.0	24 75.0	-	-
生え抜き	88 100.0	17 19.3	71 80.7	-	-
親会社・関連会社出身	25 100.0	7 28.0	17 68.0	-	1 4.0
金融機関出身	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	70 100.0	19 27.1	49 70.0	1 1.4	1 1.4
従業員	71 100.0	17 23.9	52 73.2	1 1.4	1 1.4
個人投資家	31 100.0	9 29.0	22 71.0	-	-
機関投資家	59 100.0	16 27.1	42 71.2	-	1 1.7
取引先銀行	61 100.0	13 21.3	48 78.7	-	-
取引先企業	61 100.0	16 26.2	45 73.8	-	-
グループ企業	30 100.0	6 20.0	23 76.7	1 3.3	-
その他	20 100.0	5 25.0	15 75.0	-	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	119 100.0	26 21.8	92 77.3	-	1 0.8
労働組合はない	33 100.0	9 27.3	23 69.7	1 3.0	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	70 100.0	18 25.7	49 70.0	1 1.4	2 2.9
買収防衛未実施企業	79 100.0	17 21.5	62 78.5	-	-
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	35 100.0	7 20.0	26 74.3	-	2 5.7
雇用調整実施企業	121 100.0	29 24.0	91 75.2	1 0.8	-
F. 深刻なリーマンショック					
非常に深刻な影響あり	51 100.0	9 17.6	42 82.4	-	-
それ以外	100 100.0	26 26.0	73 73.0	1 1.0	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	42 100.0	6 14.3	36 85.7	-	-
それ以外	106 100.0	29 27.4	76 71.7	1 0.9	-
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	46 100.0	16 34.8	30 65.2	-	-
変わらない	57 100.0	11 19.3	46 80.7	-	-
減った	48 100.0	8 16.7	38 79.2	1 2.1	1 2.1

(h) 国内外の大学等への留学制度 (S A)

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	85 100.0	7 8.2	73 85.9	4 4.7	1 1.2
9	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1	-
15	15 100.0	-	14 93.3	1 6.7	-
29	29 100.0	4 13.8	24 82.8	1 3.4	-
27	27 100.0	3 11.1	24 88.9	-	-
9	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1	-
44	44 100.0	3 6.8	37 84.1	3 6.8	1 2.3
7	7 100.0	-	7 100.0	-	-
6	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	-
8	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	-
4	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
5	5 100.0	-	5 100.0	-	-
10	10 100.0	-	10 100.0	-	-
63	63 100.0	7 11.1	54 85.7	2 3.2	-
6	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	-
2	2 100.0	-	2 100.0	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
40	40 100.0	3 7.5	36 90.0	1 2.5	-
44	44 100.0	5 11.4	35 79.5	4 9.1	-
14	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1	-
34	34 100.0	4 11.8	28 82.4	2 5.9	-
27	27 100.0	1 3.7	23 85.2	3 11.1	-
25	25 100.0	3 12.0	22 88.0	-	-
11	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-	-
12	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	-
70	70 100.0	5 7.1	60 85.7	4 5.7	1 1.4
12	12 100.0	1 8.3	11 91.7	-	-
38	38 100.0	4 10.5	33 86.8	1 2.6	-
41	41 100.0	3 7.3	36 87.8	2 4.9	-
21	21 100.0	1 4.8	19 90.5	1 4.8	-
62	62 100.0	6 9.7	52 83.9	3 4.8	1 1.6
27	27 100.0	1 3.7	25 92.6	1 3.7	-
55	55 100.0	5 9.1	46 83.6	3 5.5	1 1.8
24	24 100.0	2 8.3	19 79.2	2 8.3	1 4.2
57	57 100.0	4 7.0	51 89.5	2 3.5	-
24	24 100.0	4 16.7	19 79.2	-	1 4.2
37	37 100.0	2 5.4	34 91.9	1 2.7	-
20	20 100.0	-	17 85.0	3 15.0	-

問25(2) 過去2年間の福利厚生制度の状況

(i) 通信教育支援 (SA)

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	148 100.0	18 12.2	122 82.4	4 2.7	4 2.7
問27. 正社員全体 (男性+女性)					
300人未満	16 100.0	2 12.5	14 87.5	-	-
300~1000人未満	36 100.0	6 16.7	27 75.0	2 5.6	1 2.8
1000~5000人未満	54 100.0	7 13.0	45 83.3	1 1.9	1 1.9
5000人以上	33 100.0	2 6.1	30 90.9	1 3.0	-
F. 主たる業種					
建設業	12 100.0	-	11 91.7	-	1 8.3
製造業	67 100.0	7 10.4	56 83.6	3 4.5	1 1.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	19 100.0	2 10.5	17 89.5	-	-
運輸業・情報通信業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	-	1 8.3
金融・保険業、不動産	15 100.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7	-
サービス業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	-
その他	8 100.0	-	8 100.0	-	-
問1. 経営のトップ					
オーナー	32 100.0	4 12.5	26 81.3	2 6.3	-
生え抜き	84 100.0	9 10.7	72 85.7	2 2.4	1 1.2
親会社・関連会社出身	19 100.0	2 10.5	16 84.2	-	1 5.3
金融機関出身	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
天下り (官公庁出身)	-	-	-	-	-
その他	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	64 100.0	11 17.2	51 79.7	-	2 3.1
従業員	62 100.0	6 9.7	53 85.5	2 3.2	1 1.6
個人投資家	22 100.0	1 4.5	19 86.4	2 9.1	-
機関投資家	57 100.0	6 10.5	47 82.5	2 3.5	2 3.5
取引先銀行	52 100.0	9 17.3	41 78.8	2 3.8	-
取引先企業	55 100.0	4 7.3	50 90.9	1 1.8	-
グループ企業	27 100.0	2 7.4	24 88.9	1 3.7	-
その他	21 100.0	2 9.5	19 90.5	-	-
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	120 100.0	17 14.2	97 80.8	3 2.5	3 2.5
労働組合はない	20 100.0	1 5.0	18 90.0	1 5.0	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	65 100.0	11 16.9	51 78.5	-	3 4.6
買収防衛策未実施企業	75 100.0	6 8.0	65 86.7	4 5.3	-
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	34 100.0	5 14.7	27 79.4	-	2 5.9
雇用調整実施企業	112 100.0	13 11.6	93 83.0	4 3.6	2 1.8
F. 深刻なリーマンショック					
非常に深刻な影響あり	43 100.0	4 9.3	37 86.0	2 4.7	-
それ以外	97 100.0	14 14.4	79 81.4	2 2.1	2 2.1
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	43 100.0	2 4.7	38 88.4	2 4.7	1 2.3
それ以外	94 100.0	16 17.0	75 79.8	2 2.1	1 1.1
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	43 100.0	9 20.9	32 74.4	1 2.3	1 2.3
変わらない	55 100.0	5 9.1	50 90.9	-	-
減った	41 100.0	4 9.8	32 78.0	3 7.3	2 4.9

(j) 教育訓練休暇 (SA)

	調査数	拡充	変化なし	縮小
全体	26 100.0	1 3.8	24 92.3	1 3.8
問27. 正社員全体 (男性+女性)				
300人未満	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-
300~1000人未満	5 100.0	-	5 100.0	-
1000~5000人未満	7 100.0	-	7 100.0	-
5000人以上	10 100.0	-	9 90.0	1 10.0
F. 主たる業種				
建設業	2 100.0	-	2 100.0	-
製造業	12 100.0	-	11 91.7	1 8.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	4 100.0	-	4 100.0	-
運輸業・情報通信業	3 100.0	-	3 100.0	-
金融・保険業、不動産	1 100.0	-	1 100.0	-
サービス業	-	-	-	-
その他	4 100.0	1 25	3 75.0	-
問1. 経営のトップ				
オーナー	3 100.0	-	3 100.0	-
生え抜き	15 100.0	-	14 93.3	1 6.7
親会社・関連会社出身	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-
金融機関出身	1 100.0	-	1 100.0	-
天下り (官公庁出身)	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	12 100.0	-	12 100.0	-
従業員	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7
個人投資家	3 100.0	-	3 100.0	-
機関投資家	14 100.0	-	13 92.9	1 7.1
取引先銀行	12 100.0	-	12 100.0	-
取引先企業	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1
グループ企業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-
その他	4 100.0	-	4 100.0	-
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	22 100.0	-	21 95.5	1 4.5
労働組合はない	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛策実施企業	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1
買収防衛策未実施企業	15 100.0	-	15 100.0	-
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	7 100.0	-	7 100.0	-
雇用調整実施企業	18 100.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6
F. 深刻なリーマンショック				
非常に深刻な影響あり	13 100.0	-	12 92.3	1 7.7
それ以外	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	8 100.0	-	7 87.5	1 12.5
それ以外	17 100.0	1 5.9	16 94.1	-
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-
変わらない	13 100.0	-	12 92.3	1 7.7
減った	7 100.0	-	7 100.0	-

問25(2) 過去2年間の福利厚生制度の状況
(k) ボランティア休暇(SA)

	調査数	拡充	変化なし	縮小	無回答
全体	75 100.0	4 5.3	67 89.3	3 4.0	1 1.3
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -
300~1000人未満	12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -	- -
1000~5000人未満	29 100.0	3 10.3	25 86.2	1 3.4	- -
5000人以上	27 100.0	- -	26 96.3	1 3.7	- -
F. 主たる業種					
建設業	6 100.0	- -	6 100.0	- -	- -
製造業	44 100.0	3 6.8	40 90.9	- -	1 2.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -
運輸業・情報通信業	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
金融・保険業、不動産	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
その他	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	8 100.0	- -	7 87.5	1 12.5	- -
生え抜き	52 100.0	3 5.8	48 92.3	1 1.9	- -
親会社・関連会社出身	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	- -
金融機関出身	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
天下り(官公庁出身)	- -	- -	- -	- -	- -
その他	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客(消費者)	32 100.0	- -	31 96.9	1 3.1	- -
従業員	31 100.0	2 6.5	28 90.3	1 3.2	- -
個人投資家	10 100.0	1 10.0	9 90.0	- -	- -
機関投資家	31 100.0	1 3.2	30 96.8	- -	- -
取引先銀行	20 100.0	3 15.0	17 85.0	- -	- -
取引先企業	28 100.0	2 7.1	26 92.9	- -	- -
グループ企業	10 100.0	- -	9 90.0	1 10.0	- -
その他	12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -	- -
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	68 100.0	4 5.9	61 89.7	2 2.9	1 1.5
労働組合はない	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	38 100.0	2 5.3	36 94.7	- -	- -
買収防衛未実施企業	32 100.0	2 6.3	27 84.4	3 9.4	- -
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	19 100.0	2 10.5	16 84.2	1 5.3	- -
雇用調整実施企業	56 100.0	2 3.6	51 91.1	2 3.6	1 1.8
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	27 100.0	1 3.7	26 96.3	- -	- -
それ以外	43 100.0	3 7.0	37 86.0	2 4.7	1 2.3
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	29 100.0	2 6.9	26 89.7	- -	1 3.4
それ以外	42 100.0	2 4.8	38 90.5	2 4.8	- -
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	19 100.0	1 5.3	17 89.5	- -	1 5.3
変わらない	34 100.0	2 5.9	31 91.2	1 2.9	- -
減った	18 100.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6	- -

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて

問26. 全社員数

	調査数	9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	5 0 0 9 9 人	1 0 0 4 9 9 人	5 0 0 9 9 人	1 0 0 0 0 人 以上	無 回 答
全 体	223 100.0	13 5.8	49 22.0	37 16.6	60 26.9	26 11.7	23 10.3	15 6.7
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	12 25.5	27 57.4	1 2.1	2 4.3	- -	- -	5 10.6
300～1000人未満	64 100.0	- -	20 31.3	35 54.7	8 12.5	1 1.6	- -	- -
1000～5000人未満	66 100.0	- -	- -	- -	50 75.8	10 15.2	1 1.5	5 7.6
5000人以上	35 100.0	- -	- -	- -	- -	14 40.0	20 57.1	1 2.9
F. 主たる業種								
建設業	23 100.0	2 8.7	4 17.4	5 21.7	7 30.4	1 4.3	2 8.7	2 8.7
製造業	92 100.0	3 3.3	22 23.9	19 20.7	24 26.1	10 10.9	11 12.0	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	7 20.6	6 17.6	10 29.4	7 20.6	2 5.9	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	3 17.6	1 5.9	5 29.4	2 11.8	3 17.6	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	3 13.6	3 13.6	1 4.5	8 36.4	2 9.1	1 4.5	4 18.2
サービス業	18 100.0	1 5.6	6 33.3	3 16.7	4 22.2	2 11.1	2 11.1	- -
その他	10 100.0	1 10	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	4 7.7	19 36.5	8 15.4	11 21.2	6 11.5	1 1.9	3 5.8
生え抜き	115 100.0	4 3.5	16 13.9	19 16.5	35 30.4	17 14.8	18 15.7	6 5.2
親会社・関連会社出身	33 100.0	3 9.1	8 24.2	7 21.2	5 15.2	2 6.1	3 9.1	5 15.2
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	- -	- -	- -
天下り（官公庁出身）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	4 44.4	1 11.1	- -	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】								
顧客（消費者）	95 100.0	5 5.3	15 15.8	13 13.7	29 30.5	14 14.7	12 12.6	7 7.4
従業員	98 100.0	5 5.1	22 22.4	15 15.3	28 28.6	11 11.2	9 9.2	8 8.2
個人投資家	41 100.0	4 9.8	13 31.7	6 14.6	11 26.8	3 7.3	2 4.9	2 4.9
機関投資家	82 100.0	4 4.9	13 15.9	14 17.1	28 34.1	11 13.4	5 6.1	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	4 4.9	19 23.2	18 22.0	22 26.8	5 6.1	7 8.5	7 8.5
取引先企業	90 100.0	5 5.6	24 26.7	17 18.9	22 24.4	6 6.7	8 8.9	8 8.9
グループ企業	43 100.0	4 9.3	10 23.3	8 18.6	10 23.3	3 7.0	5 11.6	3 7.0
その他	24 100.0	1 4.2	5 20.8	2 8.3	8 33.3	3 12.5	5 20.8	- -
F. 労働組合の有無								
労働組合がある	155 100.0	3 1.9	25 16.1	29 18.7	48 31.0	22 14.2	22 14.2	6 3.9
労働組合はない	59 100.0	10 16.9	21 35.6	8 13.6	11 18.6	3 5.1	1 1.7	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況								
買収防衛策実施企業	87 100.0	5 5.7	10 11.5	20 23.0	30 34.5	9 10.3	7 8.0	6 6.9
買収防衛策未実施企業	122 100.0	7 5.7	36 29.5	14 11.5	26 21.3	17 13.9	13 10.7	9 7.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況								
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	9 18.4	8 16.3	15 30.6	5 10.2	4 8.2	6 12.2
雇用調整実施企業	171 100.0	10 5.8	40 23.4	29 17.0	45 26.3	21 12.3	19 11.1	7 4.1
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	8 10.4	17 22.1	15 19.5	17 22.1	7 9.1	10 13.0	3 3.9
それ以外	136 100.0	5 3.7	30 22.1	20 14.7	41 30.1	18 13.2	13 9.6	9 6.6
F. 雇用調整助成金活用								
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	- -	15 26.3	12 21.1	12 21.1	7 12.3	9 15.8	2 3.5
それ以外	153 100.0	13 8.5	32 20.9	23 15.0	45 29.4	17 11.1	14 9.2	9 5.9
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況								
増えた	55 100.0	2 3.6	9 16.4	8 14.5	20 36.4	7 12.7	5 9.1	4 7.3
変わらない	89 100.0	7 7.9	18 20.2	15 16.9	23 25.8	9 10.1	12 13.5	5 5.6
減った	67 100.0	3 4.5	20 29.9	14 20.9	15 22.4	9 13.4	5 7.5	1 1.5

問26. 全社員数（人）

調査数	平均	標準偏差
208 100.0	4288.8	8790.1
42 20.2	238.0	331.0
64 30.8	928.3	1101.9
61 29.3	3147.5	1970.1
34 16.3	16533.6	14824.9
21 10.1	2695.2	3575.3
89 42.8	5101.8	11201.9
33 15.9	3643.5	5040.2
16 7.7	6174.3	12060.0
18 8.7	2589.2	3382.7
18 8.7	2744.1	4073.2
9 4.3	6295.1	8113.4
49 23.6	1845.7	2627.8
109 52.4	5913.5	10673.1
28 13.5	3099.6	5934.8
7 3.4	465.4	425.7
1 0.5	220.0	0.0
8 3.8	1739.4	1576.6
88 42.3	4469.3	6567.7
90 43.3	3985.5	7639.1
39 18.8	2195.2	3710.8
75 36.1	4321.7	10458.8
75 36.1	2630.0	4242.1
82 39.4	2796.3	6171.4
40 19.2	3898.7	7715.3
24 11.5	6877.8	10191.8
149 71.6	5446.2	10040.1
54 26.0	1309.0	2345.7
81 38.9	3617.0	6648.7
113 54.3	4217.5	8898.9
43 20.7	3158.6	4782.0
164 78.8	4610.9	9563.0
74 35.6	5573.3	12615.4
127 61.1	3680.1	5633.9
55 26.4	5769.6	10736.2
144 69.2	3807.9	8104.2
51 24.5	4986.4	9665.3
84 40.4	4990.3	10670.0
66 31.7	2897.0	4599.6

問27. 男女別正社員数 (a) 正社員全体 (人)
(1) 男性

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
全体	223 100.0	1 0.4	24 10.8	65 29.1	36 16.1	59 26.5	14 6.3	13 5.8	11 4.9				
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	1 2.1	23 48.9	23 48.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300~1000人未満	64 100.0	-	-	41 64.1	23 35.9	-	-	-	-	-	-	-	-
1000~5000人未満	66 100.0	-	1 1.5	1 1.5	12 18.2	52 78.8	-	-	-	-	-	-	-
5000人以上	35 100.0	-	-	-	1 2.9	7 20.0	14 40.0	13 37.1	-	-	-	-	-
F. 主たる業種													
建設業	23 100.0	-	3 13.0	5 21.7	3 13.0	8 34.8	2 8.7	1 4.3	1 4.3				
製造業	92 100.0	1 1.1	4 4.3	28 30.4	15 16.3	27 29.3	7 7.6	7 7.6	3 3.3				
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	-	3 8.8	15 44.1	7 20.6	8 23.5	-	-	1 2.9				
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	1 5.9	4 23.5	2 11.8	5 29.4	3 17.6	1 5.9	1 5.9				
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	6 27.3	2 9.1	6 27.3	4 18.2	1 4.5	1 4.5	2 9.1				
サービス業	18 100.0	-	6 33.3	6 33.3	1 5.6	4 22.2	-	1 5.6	-				
その他	10 100.0	-	1 10	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	-				
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	-	6 11.5	24 46.2	6 11.5	10 19.2	2 3.8	-	4 7.7				
生え抜き	115 100.0	-	8 7.0	24 20.9	19 16.5	36 31.3	12 10.4	12 10.4	4 3.5				
親会社・関連会社出身	33 100.0	-	7 21.2	11 33.3	5 15.2	8 24.2	-	1 3.0	1 3.0				
金融機関出身	7 100.0	-	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-	-	-	-				
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-				
その他	9 100.0	1 11.1	-	2 22.2	2 22.2	3 33.3	-	-	1 11.1				
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】													
顧客 (消費者)	95 100.0	-	9 9.5	25 26.3	12 12.6	30 31.6	8 8.4	5 5.3	6 6.3				
従業員	98 100.0	-	11 11.2	30 30.6	14 14.3	27 27.6	8 8.2	4 4.1	4 4.1				
個人投資家	41 100.0	-	7 17.1	16 39.0	4 9.8	10 24.4	2 4.9	1 2.4	1 2.4				
機関投資家	82 100.0	-	6 7.3	21 25.6	17 20.7	27 32.9	4 4.9	4 4.9	3 3.7				
取引先銀行	82 100.0	-	11 13.4	28 34.1	16 19.5	17 20.7	5 6.1	1 1.2	4 4.9				
取引先企業	90 100.0	-	11 12.2	35 38.9	12 13.3	20 22.2	7 7.8	3 3.3	2 2.2				
グループ企業	43 100.0	-	9 20.9	12 27.9	5 11.6	12 27.9	1 2.3	2 4.7	2 4.7				
その他	24 100.0	-	1 4.2	5 20.8	3 12.5	10 41.7	-	4 16.7	1 4.2				
F. 労働組合の有無													
労働組合がある	155 100.0	-	7 4.5	40 25.8	29 18.7	50 32.3	12 7.7	13 8.4	4 2.6				
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	17 28.8	22 37.3	6 10.2	8 13.6	2 3.4	-	3 5.1				
問9. 「買収防衛策」の実施状況													
買収防衛実施企業	87 100.0	-	9 10.3	22 25.3	15 17.2	27 31.0	5 5.7	4 4.6	5 5.7				
買収防衛未実施企業	122 100.0	1 0.8	12 9.8	40 32.8	17 13.9	31 25.4	9 7.4	7 5.7	5 4.1				
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況													
雇用調整未実施企業	49 100.0	-	5 10.2	16 32.7	6 12.2	15 30.6	1 2.0	4 8.2	2 4.1				
雇用調整実施企業	171 100.0	1 0.6	17 9.9	49 28.7	30 17.5	44 25.7	13 7.6	9 5.3	8 4.7				
F. 深刻なりまんショック													
非常に深刻な影響あり	77 100.0	1 1.3	11 14.3	22 28.6	14 18.2	14 18.2	6 7.8	6 7.8	3 3.9				
それ以外	136 100.0	-	13 9.6	40 29.4	19 14.0	44 32.4	8 5.9	7 5.1	5 3.7				
F. 雇用調整助成金活用													
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	-	1 1.8	19 33.3	11 19.3	13 22.8	5 8.8	6 10.5	2 3.5				
それ以外	153 100.0	1 0.7	23 15.0	44 28.8	20 13.1	45 29.4	8 5.2	7 4.6	5 3.3				
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況													
増えた	55 100.0	-	3 5.5	14 25.5	11 20.0	18 32.7	2 3.6	4 7.3	3 5.5				
変わらない	89 100.0	-	15 16.9	19 21.3	12 13.5	27 30.3	8 9.0	6 6.7	2 2.2				
減った	67 100.0	1 1.5	5 7.5	30 44.8	11 16.4	12 17.9	4 6.0	3 4.5	1 1.5				

(1) 男性

調査数	平均	標準偏差
212 100.0	2728.8	6396.2
47 22.2	107.1	76.5
64 30.2	465.7	173.0
66 31.1	1733.7	1018.6
35 16.5	12263.9	11593.5
22 10.4	2168.9	2921.1
89 42.0	3585.0	8371.1
33 15.6	963.6	1338.1
16 7.5	4429.1	8018.0
20 9.4	1801.2	3356.2
18 8.5	1042.0	2451.6
10 4.7	4925.6	6869.4
48 22.6	914.0	1593.7
111 52.4	4309.0	8359.0
32 15.1	1257.8	2486.2
7 3.3	307.9	289.6
1 0.5	190.0	0.0
8 3.8	814.4	529.1
89 42.0	2722.0	4733.9
94 44.3	2543.7	5428.4
40 18.9	1236.0	2352.6
79 37.3	2818.8	8036.7
78 36.8	1417.3	2392.7
88 41.5	1992.9	4288.5
41 19.3	2141.0	4823.6
23 10.8	5128.6	8116.8
151 71.2	3555.8	7370.6
56 26.4	650.6	1338.1
82 38.7	2360.8	4769.7
117 55.2	2757.0	6868.9
47 22.2	2295.5	4303.3
163 76.9	2887.0	6906.6
74 34.9	3816.1	9607.9
131 61.8	2207.3	3589.7
55 25.9	3722.6	6910.0
148 69.8	2419.4	6324.0
52 24.5	2920.4	6038.8
87 41.0	3519.6	8363.3
66 31.1	1666.9	2829.6

問27. 男女別正社員数 (a) 正社員全体 (人)
(2) 女性

	調査数	0人	1〜9人	10〜49人	50〜99人	100〜499人	500〜999人	1000人以上	無回答
全体	223 100.0	3 1.3	89 39.9	73 32.7	15 6.7	29 13.0	2 0.9	1 0.4	11 4.9
問27. 正社員全体 (男性+女性)									
300人未満	47 100.0	3 6.4	43 91.5	1 2.1	-	-	-	-	-
300〜1000人未満	64 100.0	-	39 60.9	25 39.1	-	-	-	-	-
1000〜5000人未満	66 100.0	-	7 10.6	46 69.7	8 12.1	5 7.6	-	-	-
5000人以上	35 100.0	-	-	1 2.9	7 20.0	24 68.6	2 5.7	1 2.9	-
F. 主たる業種									
建設業	23 100.0	-	12 52.2	6 26.1	2 8.7	2 8.7	-	-	1 4.3
製造業	92 100.0	1 1.1	40 43.5	28 30.4	7 7.6	12 13.0	1 1.1	-	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	10 29.4	16 47.1	2 5.9	4 11.8	-	-	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	4 23.5	9 52.9	-	2 11.8	1 5.9	-	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	6 27.3	6 27.3	3 13.6	3 13.6	-	1 4.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	-	11 61.1	4 22.2	-	3 16.7	-	-	-
その他	10 100.0	-	4 40.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	-	-	-
問1. 経営のトップ									
オーナー	52 100.0	-	27 51.9	16 30.8	3 5.8	2 3.8	-	-	4 7.7
生え抜き	115 100.0	-	34 29.6	40 34.8	10 8.7	24 20.9	2 1.7	1 0.9	4 3.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	19 57.6	7 21.2	2 6.1	2 6.1	-	-	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	-	4 57.1	3 42.9	-	-	-	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	-	-	-	-	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】									
顧客 (消費者)	95 100.0	1 1.1	31 32.6	36 37.9	6 6.3	15 15.8	-	-	6 6.3
従業員	98 100.0	1 1.0	40 40.8	34 34.7	4 4.1	14 14.3	1 1.0	-	4 4.1
個人投資家	41 100.0	2 4.9	20 48.8	10 24.4	5 12.2	3 7.3	-	-	1 2.4
機関投資家	82 100.0	-	29 35.4	34 41.5	6 7.3	8 9.8	2 2.4	-	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	-	39 47.6	27 32.9	5 6.1	7 8.5	-	-	4 4.9
取引先企業	90 100.0	-	46 51.1	28 31.1	4 4.4	9 10.0	1 1.1	-	2 2.2
グループ企業	43 100.0	2 4.7	19 44.2	10 23.3	3 7.0	7 16.3	-	-	2 4.7
その他	24 100.0	-	9 37.5	7 29.2	1 4.2	6 25.0	-	-	1 4.2
F. 労働組合の有無									
労働組合がある	155 100.0	-	52 33.5	57 36.8	14 9.0	25 16.1	2 1.3	1 0.6	4 2.6
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	34 57.6	15 25.4	1 1.7	3 5.1	-	-	3 5.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況									
買収防衛実施企業	87 100.0	1 1.1	31 35.6	36 41.4	3 3.4	10 11.5	1 1.1	-	5 5.7
買収防衛未実施企業	122 100.0	2 1.6	51 41.8	34 27.9	12 9.8	16 13.1	1 0.8	1 0.8	5 4.1
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況									
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	19 38.8	15 30.6	3 6.1	7 14.3	-	1 2.0	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	1 0.6	68 39.8	58 33.9	12 7.0	22 12.9	2 1.2	-	8 4.7
F. 深刻なりまんショック									
非常に深刻な影響あり	77 100.0	2 2.6	33 42.9	23 29.9	3 3.9	11 14.3	2 2.6	-	3 3.9
それ以外	136 100.0	1 0.7	52 38.2	48 35.3	12 8.8	17 12.5	-	1 0.7	5 3.7
F. 雇用調整助成金活用									
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	-	23 40.4	16 28.1	6 10.5	9 15.8	1 1.8	-	2 3.5
それ以外	153 100.0	3 2.0	63 41.2	54 35.3	8 5.2	18 11.8	1 0.7	1 0.7	5 3.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況									
増えた	55 100.0	-	19 34.5	22 40.0	4 7.3	5 9.1	1 1.8	1 1.8	3 5.5
変わらない	89 100.0	-	38 42.7	27 30.3	9 10.1	12 13.5	1 1.1	-	2 2.2
減った	67 100.0	2 3.0	30 44.8	23 34.3	2 3.0	9 13.4	-	-	1 1.5

(2) 女性

	調査数	平均	標準偏差
全体	212 100.0	560.5	1265.5
問27. 正社員全体 (男性+女性)			
300人未満	47 22.2	28.3	26.5
300〜1000人未満	64 30.2	99.3	62.7
1000〜5000人未満	66 31.1	398.9	375.6
5000人以上	35 16.5	2423.2	2266.7
F. 主たる業種			
建設業	22 10.4	238.5	339.2
製造業	89 42.0	562.7	1154.0
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	33 15.6	311.8	451.0
運輸業・情報通信業	16 7.5	899.6	1703.4
金融・保険業、不動産	20 9.4	1207.5	2564.0
サービス業	18 8.5	326.7	572.6
その他	10 4.7	511.3	613.0
問1. 経営のトップ			
オーナー	48 22.6	257.8	620.8
生え抜き	111 52.4	858.6	1618.2
親会社・関連会社出身	32 15.1	224.8	512.9
金融機関出身	7 3.3	121.7	133.1
天下り (官公庁出身)	1 0.5	30.0	0.0
その他	8 3.8	145.4	122.3
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】			
顧客 (消費者)	89 42.0	523.9	855.3
従業員	94 44.3	519.4	1015.2
個人投資家	40 18.9	318.3	557.3
機関投資家	79 37.3	592.5	1244.2
取引先銀行	78 36.8	292.3	640.8
取引先企業	88 41.5	363.5	833.3
グループ企業	41 19.3	458.2	825.1
その他	23 10.8	902.9	1364.8
F. 労働組合の有無			
労働組合がある	151 71.2	693.2	1438.5
労働組合はない	56 26.4	186.9	368.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況			
買収防衛実施企業	82 38.7	450.4	913.8
買収防衛未実施企業	117 55.2	630.1	1472.1
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況			
雇用調整未実施企業	47 22.2	591.5	1690.4
雇用調整実施企業	163 76.9	558.3	1120.3
F. 深刻なりまんショック			
非常に深刻な影響あり	74 34.9	630.9	1381.7
それ以外	131 61.8	518.7	1199.4
F. 雇用調整助成金活用			
雇用調整助成金活用企業	55 25.9	678.0	1237.7
それ以外	148 69.8	504.3	1282.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況			
増えた	52 24.5	678.3	1768.0
変わらない	87 41.0	581.6	1200.6
減った	66 31.1	356.3	625.7

問27. 男女別正社員数 (b) 部長相当職 (人)
(1) 男性

	調査数	0人	1〜9人	10〜19人	20〜29人	30〜39人	40〜49人	50人以上	無回答	
全体	223 100.0	3 1.3	38 17.0	36 16.1	44 19.7	32 14.3	18 8.1	20 9.0	15 6.7	23 10.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	1 2.1	25 53.2	14 29.8	4 8.5	- -	- -	- -	- -	3 6.4
300〜1000人未満	64 100.0	1 1.6	11 17.2	16 25.0	24 37.5	9 14.1	- -	- -	- -	3 4.7
1000〜5000人未満	66 100.0	1 1.5	2 3.0	6 9.1	15 22.7	20 30.3	11 16.7	6 9.1	1 1.5	4 6.1
5000人以上	35 100.0	- -	- -	- -	1 2.9	3 8.6	7 20.0	8 22.9	14 40.0	2 5.7
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	- -	3 13.0	- -	6 26.1	4 17.4	3 13.0	3 13.0	2 8.7	2 8.7
製造業	92 100.0	1 1.1	10 10.9	17 18.5	17 18.5	15 16.3	12 13.0	4 4.3	8 8.7	8 8.7
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	- -	8 23.5	7 20.6	10 29.4	2 5.9	1 2.9	2 5.9	- -	4 11.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	- -	3 17.6	- -	4 23.5	5 29.4	- -	2 11.8	2 11.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	- -	5 22.7	6 27.3	2 9.1	4 18.2	1 4.5	1 4.5	1 4.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	- -	4 22.2	5 27.8	5 27.8	1 5.6	- -	1 5.6	1 5.6	1 5.6
その他	10 100.0	1 10.0	4 40.0	- -	- -	1 10	- -	1 10.0	1 10.0	2 20.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	- -	15 28.8	9 17.3	11 21.2	8 15.4	2 3.8	- -	1 1.9	6 11.5
生え抜き	115 100.0	2 1.7	13 11.3	15 13.0	20 17.4	14 12.2	14 12.2	13 11.3	13 11.3	11 9.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	- -	8 24.2	7 21.2	8 24.2	4 12.1	2 6.1	1 3.0	1 3.0	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	- -	2 28.6	2 28.6	- -	2 28.6	- -	- -	- -	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
その他	9 100.0	1 11.1	- -	2 22.2	4 44.4	1 11.1	- -	- -	- -	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客 (消費者)	95 100.0	- -	13 13.7	17 17.9	17 17.9	16 16.8	10 10.5	7 7.4	5 5.3	10 10.5
従業員	98 100.0	- -	17 17.3	14 14.3	23 23.5	14 14.3	9 9.2	3 3.1	8 8.2	10 10.2
個人投資家	41 100.0	- -	12 29.3	11 26.8	6 14.6	7 17.1	1 2.4	2 4.9	1 2.4	1 2.4
機関投資家	82 100.0	- -	12 14.6	12 14.6	19 23.2	18 22.0	6 7.3	5 6.1	6 7.3	4 4.9
取引先銀行	82 100.0	- -	16 19.5	14 17.1	19 23.2	11 13.4	6 7.3	6 7.3	3 3.7	7 8.5
取引先企業	90 100.0	- -	17 18.9	14 15.6	21 23.3	15 16.7	8 8.9	4 4.4	6 6.7	5 5.6
グループ企業	43 100.0	- -	8 18.6	8 18.6	9 20.9	5 11.6	7 16.3	1 2.3	1 2.3	4 9.3
その他	24 100.0	1 4.2	2 8.3	1 4.2	4 16.7	1 4.2	4 16.7	4 16.7	2 8.3	5 20.8
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	1 0.6	18 11.6	21 13.5	31 20.0	24 15.5	17 11.0	13 8.4	15 9.7	15 9.7
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	18 30.5	14 23.7	13 22.0	8 13.6	- -	1 1.7	- -	4 6.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	1 1.1	13 14.9	10 11.5	19 21.8	16 18.4	7 8.0	7 8.0	7 8.0	7 8.0
買収防衛策未実施企業	122 100.0	2 1.6	21 17.2	26 21.3	24 19.7	12 9.8	10 8.2	7 5.7	8 6.6	12 9.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	1 2.0	8 16.3	8 16.3	9 18.4	7 14.3	1 2.0	5 10.2	3 6.1	7 14.3
雇用調整実施企業	171 100.0	2 1.2	28 16.4	28 16.4	35 20.5	25 14.6	17 9.9	9 5.3	12 7.0	15 8.8
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	1 1.3	14 18.2	10 13.0	23 29.9	10 13.0	6 7.8	2 2.6	6 7.8	5 6.5
それ以外	136 100.0	1 0.7	23 16.9	25 18.4	21 15.4	20 14.7	11 8.1	12 8.8	9 6.6	14 10.3
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	- -	6 10.5	12 21.1	14 24.6	6 10.5	5 8.8	4 7.0	5 8.8	5 8.8
それ以外	153 100.0	2 1.3	31 20.3	23 15.0	28 18.3	24 15.7	12 7.8	10 6.5	10 6.5	13 8.5
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	- -	4 7.3	9 16.4	11 20.0	12 21.8	4 7.3	5 9.1	4 7.3	6 10.9
変わらない	89 100.0	1 1.1	21 23.6	10 11.2	14 15.7	15 16.9	7 7.9	6 6.7	8 9.0	7 7.9
減った	67 100.0	1 1.5	11 16.4	16 23.9	19 28.4	4 6.0	6 9.0	2 3.0	3 4.5	5 7.5

(1) 男性

	調査数	平均	標準偏差
全体	200 100.0	149.9	382.9
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	44 22.0	8.9	7.7
300〜1000人未満	61 30.5	29.0	23.3
1000〜5000人未満	62 31.0	101.2	118.6
5000人以上	33 16.5	652.5	742.0
F. 主たる業種			
建設業	21 10.5	328.3	731.7
製造業	84 42.0	163.7	379.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	30 15.0	45.8	79.8
運輸業・情報通信業	16 8.0	166.9	235.0
金融・保険業、不動産	20 10.0	134.9	374.4
サービス業	17 8.5	67.8	128.0
その他	8 4.0	154.8	287.9
問1. 経営のトップ オーナー	46 23.0	75.5	289.3
生え抜き	104 52.0	229.6	475.1
親会社・関連会社出身	31 15.5	61.5	137.1
金融機関出身	6 3.0	29.8	31.5
天下り (官公庁出身)	1 0.5	20.0	0.0
その他	8 4.0	29.6	18.6
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】			
顧客 (消費者)	85 42.5	149.6	398.3
従業員	88 44.0	122.7	263.6
個人投資家	40 20.0	62.3	133.0
機関投資家	78 39.0	131.3	279.4
取引先銀行	75 37.5	117.7	361.6
取引先企業	85 42.5	139.5	399.2
グループ企業	39 19.5	65.3	106.9
その他	19 9.5	278.0	566.5
F. 労働組合の有無			
労働組合がある	140 70.0	201.0	446.5
労働組合はない	55 27.5	29.8	55.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況			
買収防衛策実施企業	80 40.0	171.6	423.3
買収防衛策未実施企業	110 55.0	142.6	367.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況			
雇用調整未実施企業	42 21.0	199.1	530.1
雇用調整実施企業	156 78.0	138.5	333.6
F. 深刻なりまんショック			
非常に深刻な影響あり	72 36.0	148.0	397.4
それ以外	122 61.0	155.8	382.7
F. 雇用調整助成金活用			
雇用調整助成金活用企業	52 26.0	168.0	386.5
それ以外	140 70.0	148.9	391.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況			
増えた	49 24.5	147.1	276.8
変わらない	82 41.0	167.0	391.3
減った	62 31.0	136.8	455.5

問27. 男女別正社員数 (b) 部長相当職 (人)
(2) 女性

	調査数	0人	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～199人	200～499人	500人以上	無回答
全体	223 100.0	144 64.6	48 21.5	3 1.3	4 1.8	1 0.4	-	-	-	23 10.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	37 78.7	6 12.8	-	-	-	-	-	-	4 8.5
300～1000人未満	64 100.0	54 84.4	8 12.5	-	-	-	-	-	-	2 3.1
1000～5000人未満	66 100.0	41 62.1	19 28.8	2 3.0	-	-	-	-	-	4 6.1
5000人以上	35 100.0	12 34.3	15 42.9	1 2.9	4 11.4	1 2.9	-	-	-	2 5.7
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	19 82.6	2 8.7	-	-	-	-	-	-	2 8.7
製造業	92 100.0	64 69.6	18 19.6	-	2 2.2	-	-	-	-	8 8.7
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	19 55.9	11 32.4	-	-	-	-	-	-	4 11.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	6 35.3	1 5.9	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	13 59.1	5 22.7	1 4.5	-	1 4.5	-	-	-	2 9.1
サービス業	18 100.0	12 66.7	3 16.7	1 5.6	1 5.6	-	-	-	-	1 5.6
その他	10 100.0	6 60.0	2 20.0	-	-	-	-	-	-	2 20.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	38 73.1	8 15.4	-	-	-	-	-	-	6 11.5
生え抜き	115 100.0	69 60.0	28 24.3	3 2.6	3 2.6	1 0.9	-	-	-	11 9.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	23 69.7	7 21.2	-	1 3.0	-	-	-	-	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	6 85.7	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	5 55.6	3 33.3	-	-	-	-	-	-	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客 (消費者)	95 100.0	59 62.1	22 23.2	1 1.1	2 2.1	-	-	-	-	11 11.6
従業員	98 100.0	65 66.3	20 20.4	1 1.0	2 2.0	-	-	-	-	10 10.2
個人投資家	41 100.0	30 73.2	6 14.6	1 2.4	1 2.4	-	-	-	-	3 7.3
機関投資家	82 100.0	52 63.4	21 25.6	1 1.2	2 2.4	-	-	-	-	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	60 73.2	13 15.9	1 1.2	1 1.2	-	-	-	-	7 8.5
取引先企業	90 100.0	63 70.0	21 23.3	-	-	-	-	-	-	6 6.7
グループ企業	43 100.0	28 65.1	10 23.3	1 2.3	-	-	-	-	-	4 9.3
その他	24 100.0	11 45.8	7 29.2	-	1 4.2	-	-	-	-	5 20.8
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	97 62.6	37 23.9	2 1.3	4 2.6	1 0.6	-	-	-	14 9.0
労働組合はない	59 100.0	43 72.9	10 16.9	1 1.7	-	-	-	-	-	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛実施企業	87 100.0	57 65.5	23 26.4	-	-	-	-	-	-	7 8.0
買収防衛未実施企業	122 100.0	80 65.6	22 18.0	3 2.5	4 3.3	1 0.8	-	-	-	12 9.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	32 65.3	8 16.3	1 2.0	-	1 2.0	-	-	-	7 14.3
雇用調整実施企業	171 100.0	110 64.3	40 23.4	2 1.2	4 2.3	-	-	-	-	15 8.8
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	49 63.6	19 24.7	1 1.3	2 2.6	-	-	-	-	6 7.8
それ以外	136 100.0	90 66.2	28 20.6	2 1.5	2 1.5	1 0.7	-	-	-	13 9.6
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	36 63.2	14 24.6	-	2 3.5	-	-	-	-	5 8.8
それ以外	153 100.0	101 66.0	33 21.6	2 1.3	2 1.3	1 0.7	-	-	-	14 9.2
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	35 63.6	11 20.0	2 3.6	1 1.8	1 1.8	-	-	-	5 9.1
変わらない	89 100.0	58 65.2	20 22.5	-	2 2.2	-	-	-	-	9 10.1
減った	67 100.0	47 70.1	15 22.4	-	1 1.5	-	-	-	-	4 6.0

(2) 女性

	調査数	平均	標準偏差
全体	200 100.0	1.5	5.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	43 21.5	0.2	0.5
300～1000人未満	62 31.0	0.2	0.8
1000～5000人未満	62 31.0	1.3	2.9
5000人以上	33 16.5	5.9	11.4
F. 主たる業種			
建設業	21 10.5	0.1	0.3
製造業	84 42.0	1.3	4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	30 15.0	0.5	0.9
運輸業・情報通信業	16 8.0	2.9	5.4
金融・保険業、不動産	20 10.0	3.6	11.8
サービス業	17 8.5	2.7	6.0
その他	8 4.0	0.4	0.7
問1. 経営のトップ オーナー	46 23.0	0.4	1.1
生え抜き	104 52.0	2.3	6.9
親会社・関連会社出身	31 15.5	1.0	3.7
金融機関出身	6 3.0	0.0	0.0
天下り (官公庁出身)	1 0.5	0.0	0.0
その他	8 4.0	0.5	0.7
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】			
顧客 (消費者)	84 42.0	1.1	3.7
従業員	88 44.0	1.2	3.7
個人投資家	38 19.0	1.4	3.9
機関投資家	76 38.0	1.6	3.9
取引先銀行	75 37.5	0.9	3.0
取引先企業	84 42.0	0.4	1.0
グループ企業	39 19.5	1.0	3.0
その他	19 9.5	2.3	6.6
F. 労働組合の有無			
労働組合がある	141 70.5	1.8	6.1
労働組合はない	54 27.0	0.7	2.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況			
買収防衛実施企業	80 40.0	0.7	1.4
買収防衛未実施企業	110 55.0	2.2	7.0
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況			
雇用調整未実施企業	42 21.0	2.4	8.6
雇用調整実施企業	156 78.0	1.3	4.0
F. 深刻なりまんショック			
非常に深刻な影響あり	71 35.5	1.5	4.6
それ以外	123 61.5	1.5	5.8
F. 雇用調整助成金活用			
雇用調整助成金活用企業	52 26.0	1.7	5.1
それ以外	139 69.5	1.4	5.5
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況			
増えた	50 25.0	2.7	8.4
変わらない	80 40.0	1.3	4.3
減った	63 31.5	0.7	2.7

問27. 男女別正社員数(c)課長相当職(人)

(1) 男性

	調査数	0人	1~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50~59人	60人以上	無回答
全体	223 100.0	4 1.8	14 6.3	13 5.8	48 21.5	27 12.1	31 13.9	28 12.6	35 15.7	23 10.3
問27. 正社員全体(男性+女性)	47 100.0	3 6.4	13 27.7	11 23.4	15 31.9	1 2.1	2 4.3	-	-	2 4.3
300人未満	64 100.0	-	1 1.6	1 1.6	28 43.8	20 31.3	10 15.6	1 1.6	-	3 4.7
300~1000人未満	66 100.0	1 1.5	-	1 1.5	5 7.6	6 9.1	19 28.8	21 31.8	8 12.1	5 7.6
1000~5000人未満	35 100.0	-	-	-	-	-	-	6 17.1	27 77.1	2 5.7
5000人以上										
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	-	1 4.3	1 4.3	1 4.3	5 21.7	3 13.0	2 8.7	7 30.4	3 13.0
製造業	92 100.0	1 1.1	4 4.3	5 5.4	22 22.8	7 7.6	14 15.2	17 18.5	15 16.3	8 8.7
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	3 8.8	3 5.9	10 29.4	5 14.7	7 20.6	1 2.9	2 5.9	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	1 5.9	-	5 29.4	2 11.8	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	3 13.6	1 4.5	3 13.6	2 9.1	4 18.2	3 13.6	3 13.6	2 9.1
サービス業	18 100.0	-	1 5.6	4 22.2	4 22.2	4 22.2	1 5.6	2 11.1	1 5.6	1 5.6
その他	10 100.0	-	1 10	-	2 20.0	2 20.0	-	-	3 30.0	2 20.0
問1. 経営のトップ										
オーナー	52 100.0	-	6 11.5	4 7.7	15 28.8	7 13.5	7 13.5	5 9.6	2 3.8	6 11.5
生え抜き	115 100.0	1 0.9	2 1.7	6 5.2	20 17.4	12 10.4	15 13.0	19 16.5	29 25.2	11 9.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	5 15.2	-	10 30.3	5 15.2	4 12.1	1 3.0	4 12.1	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	-	-	3 42.9	-	1 14.3	2 28.6	-	-	1 14.3
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客(消費者)	95 100.0	-	5 5.3	8 8.4	15 15.8	10 10.5	13 13.7	19 20.0	15 15.8	10 10.5
従業員	98 100.0	1 1.0	5 5.1	5 5.1	24 24.5	14 14.3	14 14.3	11 11.2	15 15.3	9 9.2
個人投資家	41 100.0	2 4.9	2 4.9	4 9.8	14 34.1	4 9.8	4 9.8	5 12.2	3 7.3	3 7.3
機関投資家	82 100.0	-	5 6.1	3 3.7	16 19.5	11 13.4	16 19.5	14 17.1	12 14.6	5 6.1
取引先銀行	82 100.0	-	6 7.3	7 8.5	23 28.0	11 13.4	12 14.6	8 9.8	8 9.8	7 8.5
取引先企業	90 100.0	1 1.1	7 7.8	5 5.6	23 25.6	13 14.4	12 13.3	13 14.4	12 13.3	4 4.4
グループ企業	43 100.0	2 4.7	7 16.3	2 4.7	5 11.6	7 16.3	5 11.6	6 14.0	6 14.0	3 7.0
その他	24 100.0	1 4.2	-	-	4 16.7	2 8.3	3 12.5	2 8.3	7 29.2	5 20.8
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	-	3 1.9	6 3.9	30 19.4	20 12.9	27 17.4	25 16.1	30 19.4	14 9.0
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	10 16.9	7 11.9	16 27.1	7 11.9	4 6.8	3 5.1	4 6.8	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛実施企業	87 100.0	1 1.1	6 6.9	3 3.4	14 16.1	12 13.8	15 17.2	15 17.2	14 16.1	7 8.0
買収防衛未実施企業	122 100.0	3 2.5	7 5.7	9 7.4	32 26.2	14 11.5	12 9.8	13 10.7	20 16.4	12 9.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	2 4.1	5 10.2	9 18.4	6 12.2	7 14.3	5 10.2	6 12.2	7 14.3
雇用調整実施企業	171 100.0	2 1.2	10 5.8	8 4.7	39 22.8	21 12.3	24 14.0	23 13.5	29 17.0	15 8.8
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	2 2.6	5 6.5	3 3.9	21 27.3	10 13.0	11 14.3	8 10.4	11 14.3	6 7.8
それ以外	136 100.0	1 0.7	9 6.6	10 7.4	25 18.4	16 11.8	19 14.0	20 14.7	23 16.9	13 9.6
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	-	1 1.8	2 3.5	16 28.1	9 15.8	6 10.5	5 8.8	13 22.8	5 8.8
それ以外	153 100.0	3 2.0	13 8.5	11 7.2	29 19.0	18 11.8	23 15.0	23 15.0	20 13.1	13 8.5
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	-	3 5.5	1 1.8	11 20.0	6 10.9	7 12.7	10 18.2	10 18.2	7 12.7
変わらない	89 100.0	1 1.1	7 7.9	8 9.0	13 14.6	11 12.4	14 15.7	11 12.4	17 19.1	7 7.9
減った	67 100.0	1 1.5	4 6.0	4 6.0	22 32.8	10 14.9	9 13.4	7 10.4	6 9.0	4 6.0

(1) 男性

	調査数	平均	標準偏差
全体	200 100.0	405.4	933.7
問27. 正社員全体(男性+女性)	45 22.5	21.5	22.5
300人未満	61 30.5	63.1	42.4
300~1000人未満	61 30.5	268.0	261.7
1000~5000人未満	33 16.5	1815.3	1647.0
5000人以上	20 10.0	641.1	973.5
F. 主たる業種			
建設業	84 42.0	484.3	1165.0
製造業	31 15.5	147.5	324.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	16 8.0	499.0	1016.3
運輸業・情報通信業	20 10.0	357.1	688.4
金融・保険業、不動産	17 8.5	190.8	462.4
サービス業	8 4.0	461.6	626.5
その他	46 23.0	151.0	382.2
問1. 経営のトップ			
オーナー	104 52.0	647.7	1209.5
生え抜き	31 15.5	163.9	290.0
親会社・関連会社出身	6 3.0	55.3	48.4
金融機関出身	1 0.5	30.0	0.0
天下り(官公庁出身)	8 4.0	101.1	83.6
その他	85 42.5	365.7	628.6
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】			
顧客(消費者)	89 44.5	340.7	647.9
従業員	38 19.0	166.2	293.7
個人投資家	77 38.5	394.9	918.7
機関投資家	75 37.5	229.7	544.8
取引先銀行	86 43.0	323.0	713.8
取引先企業	40 20.0	241.0	395.2
グループ企業	19 9.5	798.9	1555.8
その他	141 70.5	522.6	1074.9
F. 労働組合の有無			
労働組合がある	54 27.0	119.4	280.3
労働組合はない	80 40.0	412.2	859.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況			
買収防衛実施企業	110 55.0	415.0	1010.3
買収防衛未実施企業	42 21.0	370.7	796.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況			
雇用調整未実施企業	156 78.0	419.8	971.7
雇用調整実施企業	71 35.5	468.4	1234.5
F. 深刻なりまんショック			
非常に深刻な影響あり	123 61.5	379.6	726.5
それ以外	52 26.0	557.6	1255.5
F. 雇用調整助成金活用			
雇用調整助成金活用企業	140 70.0	353.0	796.8
それ以外	48 24.0	438.3	782.9
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況			
増えた	82 41.0	505.4	1190.2
変わらない	63 31.5	249.7	611.7
減った			

問27. 男女別正社員数(c) 課長相当職(人)
(2) 女性

	調査数	0人	1〜9人	10〜19人	20〜29人	30〜39人	40〜49人	50〜59人	60〜69人	70〜79人	80〜89人	90人以上	無回答
全体	223 100.0	81 36.3	76 34.1	20 9.0	14 6.3	6 2.7	3 1.3	1 0.4	-	-	-	-	22 9.9
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	33 70.2	11 23.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 6.4
300〜1000人未満	64 100.0	31 48.4	30 46.9	1 1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	2 3.1
1000〜5000人未満	66 100.0	16 24.2	31 47.0	7 10.6	5 7.6	2 3.0	1 1.5	-	-	-	-	-	4 6.1
5000人以上	35 100.0	1 2.9	4 11.4	12 34.3	9 25.7	4 11.4	2 5.7	1 2.9	-	-	-	-	2 5.7
F. 主たる業種													
建設業	23 100.0	9 39.1	6 26.1	4 17.4	1 4.3	-	-	-	-	-	-	-	3 13.0
製造業	92 100.0	36 39.1	31 33.7	5 5.4	7 7.6	3 3.3	1 1.1	1 1.1	-	-	-	-	8 8.7
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	11 32.4	17 50.0	4 11.8	-	-	-	-	-	-	-	-	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	6 35.3	3 17.6	2 11.8	1 5.9	-	-	-	-	-	-	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	8 36.4	6 27.3	2 9.1	2 9.1	1 4.5	1 4.5	-	-	-	-	-	2 9.1
サービス業	18 100.0	7 38.9	7 38.9	-	1 5.6	1 5.6	1 5.6	-	-	-	-	-	1 5.6
その他	10 100.0	3 30.0	2 20	2 20.0	1 10	-	-	-	-	-	-	-	2 20.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	23 44.2	19 36.5	1 1.9	1 1.9	1 1.9	-	-	-	-	-	-	7 13.5
生え抜き	115 100.0	33 28.7	38 33.0	16 13.9	10 8.7	5 4.3	3 2.6	1 0.9	-	-	-	-	9 7.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	14 42.4	13 39.4	2 6.1	2 6.1	-	-	-	-	-	-	-	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	2 28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3
天下り(官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】													
顧客(消費者)	95 100.0	26 27.4	39 41.1	10 10.5	5 5.3	3 3.2	2 2.1	-	-	-	-	-	10 10.5
従業員	98 100.0	34 34.7	34 34.7	11 11.2	4 4.1	4 4.1	2 2.0	-	-	-	-	-	9 9.2
個人投資家	41 100.0	17 41.5	14 34.1	3 7.3	3 7.3	-	-	-	-	-	-	-	4 9.8
機関投資家	82 100.0	29 35.4	31 37.8	8 9.8	6 7.3	3 3.7	-	-	-	-	-	-	5 6.1
取引先銀行	82 100.0	37 45.1	28 34.1	4 4.9	4 4.9	1 1.2	-	-	-	-	-	-	8 9.8
取引先企業	90 100.0	33 36.7	37 41.1	9 10.0	4 4.4	2 2.2	-	-	-	-	-	-	5 5.6
グループ企業	43 100.0	20 46.5	10 23.3	5 11.6	3 7.0	-	2 4.7	-	-	-	-	-	3 7.0
その他	24 100.0	7 29.2	5 20.8	4 16.7	1 4.2	1 4.2	-	1 4.2	-	-	-	-	5 20.8
F. 労働組合の有無													
労働組合がある	155 100.0	52 33.5	53 34.2	17 11.0	11 7.1	6 3.9	2 1.3	1 0.6	-	-	-	-	13 8.4
労働組合はない	59 100.0	26 44.1	21 35.6	3 5.1	3 5.1	-	1 1.7	-	-	-	-	-	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況													
買収防衛実施企業	87 100.0	32 36.8	31 35.6	11 12.6	3 3.4	4 4.6	-	-	-	-	-	-	6 6.9
買収防衛未実施企業	122 100.0	45 36.9	41 33.6	9 7.4	10 8.2	2 1.6	2 1.6	1 0.8	-	-	-	-	12 9.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況													
雇用調整未実施企業	49 100.0	19 38.8	14 28.6	4 8.2	3 6.1	-	2 4.1	-	-	-	-	-	7 14.3
雇用調整実施企業	171 100.0	60 35.1	62 36.3	16 9.4	11 6.4	6 3.5	1 0.6	1 0.6	-	-	-	-	14 8.2
F. 深刻なりまんショック													
非常に深刻な影響あり	77 100.0	35 45.5	20 26.0	7 9.1	5 6.5	1 1.3	1 1.3	1 1.3	-	-	-	-	7 9.1
それ以外	136 100.0	43 31.6	53 39.0	13 9.6	9 6.6	5 3.7	2 1.5	-	-	-	-	-	11 8.1
F. 雇用調整助成金活用													
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	23 40.4	16 28.1	6 10.5	4 7.0	2 3.5	-	1 1.8	-	-	-	-	5 8.8
それ以外	153 100.0	54 35.3	57 37.3	14 9.2	8 5.2	4 2.6	3 2.0	-	-	-	-	-	13 8.5
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況													
増えた	55 100.0	19 34.5	18 32.7	5 9.1	4 7.3	1 1.8	2 3.6	-	-	-	-	-	6 10.9
変わらない	89 100.0	31 34.8	30 33.7	7 7.9	6 6.7	5 5.6	1 1.1	1 1.1	-	-	-	-	8 9.0
減った	67 100.0	27 40.3	27 40.3	8 11.9	2 3.0	-	-	-	-	-	-	-	3 4.5

(2) 女性

	調査数	平均	標準偏差
全体	201 100.0	10.4	28.1
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	44 21.9	0.8	1.7
300〜1000人未満	62 30.8	1.6	2.5
1000〜5000人未満	62 30.8	9.9	20.6
5000人以上	33 16.4	40.9	52.9
F. 主たる業種			
建設業	20 10.0	4.9	7.7
製造業	84 41.8	11.6	33.9
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	32 15.9	3.4	4.4
運輸業・情報通信業	16 8.0	14.3	24.4
金融・保険業、不動産	20 10.0	18.3	38.0
サービス業	17 8.5	15.1	30.7
その他	8 4.0	8.4	13.2
問1. 経営のトップ オーナー	45 22.4	3.5	9.9
生え抜き	106 52.7	16.4	36.7
親会社・関連会社出身	31 15.4	4.8	10.4
金融機関出身	6 3.0	1.2	1.9
天下り(官公庁出身)	1 0.5	0.0	0.0
その他	8 4.0	3.4	5.0
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】			
顧客(消費者)	85 42.3	10.9	23.3
従業員	89 44.3	10.5	23.5
個人投資家	37 18.4	4.9	10.0
機関投資家	77 38.3	8.8	18.8
取引先銀行	74 36.8	5.0	13.8
取引先企業	85 42.3	5.6	11.5
グループ企業	40 19.9	11.0	26.3
その他	19 9.5	23.7	61.0
F. 労働組合の有無			
労働組合がある	142 70.6	12.5	31.6
労働組合はない	54 26.9	5.9	16.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況			
買収防衛実施企業	81 40.3	7.7	16.7
買収防衛未実施企業	110 54.7	12.0	33.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況			
雇用調整未実施企業	42 20.9	10.7	28.3
雇用調整実施企業	157 78.1	10.5	28.2
F. 深刻なりまんショック			
非常に深刻な影響あり	70 34.8	11.6	36.7
それ以外	125 62.2	10.2	22.6
F. 雇用調整助成金活用			
雇用調整助成金活用企業	52 25.9	12.9	38.6
それ以外	140 69.7	9.7	23.8
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況			
増えた	49 24.4	12.9	28.8
変わらない	81 40.3	14.2	36.7
減った	64 31.8	3.8	7.2

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて
※正社員全体（男性＋女性）

	調査数	0人	1～9人	10～49人	50～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	無回答
全体	223 100.0	1 0.4	16 7.2	60 26.9	34 15.2	66 29.6	17 7.6	18 8.1	11 4.9
問27. 正社員全体（男性＋女性）									
300人未満	47 100.0	1 2.1	16 34.0	30 63.8	-	-	-	-	-
300～1000人未満	64 100.0	-	-	30 46.9	34 53.1	-	-	-	-
1000～5000人未満	66 100.0	-	-	-	-	66 100.0	-	-	-
5000人以上	35 100.0	-	-	-	-	-	17 48.6	18 51.4	-
F. 主たる業種									
建設業	23 100.0	-	2 8.7	4 17.4	5 21.7	8 34.8	2 8.7	1 4.3	1 4.3
製造業	92 100.0	1 1.1	3 3.3	25 27.2	16 17.4	27 29.3	7 7.6	10 10.9	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	-	2 5.9	13 38.2	7 20.6	8 23.5	3 8.8	-	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	1 5.9	13 17.6	3 5.9	7 41.2	1 5.9	3 17.6	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	5 22.7	2 9.1	2 9.1	8 36.4	2 9.1	1 4.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	-	2 11.1	8 44.4	2 11.1	5 27.8	-	1 5.6	-
その他	10 100.0	-	1 10	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー									
生え抜き	52 100.0	-	4 7.7	21 40.4	7 13.5	13 25.0	3 5.8	-	4 7.7
親会社・関連会社出身	115 100.0	-	4 3.5	22 19.1	18 15.7	38 33.0	12 10.4	17 14.8	4 3.5
金融機関出身	33 100.0	-	6 18.2	11 33.3	5 15.2	7 21.2	2 6.1	1 3.0	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	-	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	-	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	-	2 22.2	2 22.2	3 33.3	-	-	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】									
顧客（消費者）	95 100.0	-	5 5.3	23 24.2	11 11.6	33 34.7	10 10.5	7 7.4	6 6.3
従業員	98 100.0	-	8 8.2	28 28.6	13 13.3	30 30.6	8 8.2	7 7.1	4 4.1
個人投資家	41 100.0	-	6 14.6	14 34.1	5 12.2	12 29.3	2 4.9	1 2.4	1 2.4
機関投資家	82 100.0	-	5 6.1	16 19.5	15 18.3	32 39.0	6 7.3	5 6.1	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	-	7 8.5	25 30.5	16 19.5	22 26.8	3 3.7	5 6.1	4 4.9
取引先企業	90 100.0	-	6 6.7	34 37.8	14 15.6	20 22.2	7 7.8	7 7.8	2 2.2
グループ企業	43 100.0	-	7 16.3	12 27.9	6 14.0	9 20.9	4 9.3	3 7.0	2 4.7
その他	24 100.0	-	-	5 20.8	2 8.3	10 41.7	2 8.3	4 16.7	1 4.2
F. 労働組合の有無									
労働組合がある	155 100.0	-	4 2.6	34 21.9	27 17.4	54 34.8	14 9.0	18 11.6	4 2.6
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	12 20.3	23 39.0	7 11.9	11 18.6	2 3.4	-	3 5.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況									
買収防衛実施企業	87 100.0	-	6 6.9	18 20.7	16 18.4	31 35.6	6 6.9	5 5.7	5 5.7
買収防衛未実施企業	122 100.0	1 0.8	9 7.4	38 31.1	15 12.3	32 26.2	11 9.0	11 9.0	5 4.1
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況									
雇用調整未実施企業	49 100.0	-	3 6.1	15 30.6	4 8.2	19 38.8	2 4.1	4 8.2	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	1 0.6	11 6.4	45 26.3	30 17.5	47 27.5	15 8.8	14 8.2	8 4.7
F. 深刻なりまんショック									
非常に深刻な影響あり	77 100.0	1 1.3	9 11.7	19 24.7	15 19.5	15 19.5	6 7.8	9 11.7	3 3.9
それ以外	136 100.0	-	7 5.1	39 28.7	17 12.5	49 36.0	10 7.4	9 6.6	5 3.7
F. 雇用調整助成金活用									
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	-	1 1.8	16 28.1	11 19.3	13 22.8	6 10.5	8 14.0	2 3.5
それ以外	153 100.0	1 0.7	15 9.8	42 27.5	21 13.7	50 32.7	9 5.9	10 6.5	5 3.3
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況									
増えた	55 100.0	-	2 3.6	12 21.8	9 16.4	21 38.2	4 7.3	4 7.3	3 5.5
変わらない	89 100.0	-	9 10.1	22 24.7	10 11.2	30 33.7	5 5.6	11 12.4	2 2.2
減った	67 100.0	1 1.5	4 6.0	24 35.8	15 22.4	13 19.4	6 9.0	3 4.5	1 1.5

問27. 正社員全体（男性＋女性）

調査数	平均	標準偏差
212 100.0	3289.3	7348.0
47 22.2	135.4	92.1
64 30.2	565.0	192.8
66 31.1	2132.6	1056.4
35 16.5	14687.1	12864.6
22 10.4	2407.4	3246.1
89 42.0	4147.7	9399.3
33 15.6	1275.4	1664.8
16 7.5	5328.8	9446.5
20 9.4	3008.6	5863.9
18 8.5	1368.7	2899.8
10 4.7	5436.9	7461.4
48 22.6	1171.8	1884.4
111 52.4	5167.6	9559.5
32 15.1	1482.6	2993.6
7 3.3	429.6	409.4
1 0.5	220.0	0.0
8 3.8	959.8	640.4
89 42.0	3245.9	5303.6
94 44.3	3063.1	6214.8
40 18.9	1554.3	2833.1
79 37.3	3411.3	9116.7
78 36.8	1709.6	2767.2
88 41.5	2356.4	4964.8
41 19.3	2599.2	5540.5
23 10.8	6031.5	9088.6
151 71.2	4248.9	8447.5
56 26.4	837.5	1614.2
82 38.7	2811.2	5461.2
117 55.2	3387.1	7965.4
47 22.2	2887.0	5471.6
163 76.9	3445.3	7835.2
74 34.9	4447.0	10856.0
131 61.8	2726.0	4391.7
55 25.9	4400.5	7972.0
148 69.8	2923.7	7249.0
52 24.5	3598.8	7345.1
87 41.0	4101.2	9374.1
66 31.1	2023.2	3368.0

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて
※部長職人数（男性＋女性）

	調査数	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～59人	60～69人	70人以上	無回答
全体	223 100.0	5 2.2	38 17.0	32 14.3	47 21.1	32 14.3	19 8.5	14 6.3	15 6.7	21 9.4	
問27. 正社員全体（男性＋女性） 300人未満	47 100.0	1 2.1	25 53.2	13 27.7	5 10.6	-	-	-	-	3 6.4	
300～1000人未満	64 100.0	3 4.7	11 17.2	15 23.4	25 39.1	9 14.1	-	-	-	1 1.6	
1000～5000人未満	66 100.0	1 1.5	2 3.0	4 6.1	16 24.2	20 30.3	12 18.2	6 9.1	1 1.5	4 6.1	
5000人以上	35 100.0	-	-	-	1 2.9	3 8.6	7 20.0	8 22.9	14 40.0	2 5.7	
F. 主たる業種											
建設業	23 100.0	1 4.3	3 13.0	-	6 26.1	4 17.4	3 13.0	3 13.0	2 8.7	1 4.3	
製造業	92 100.0	1 1.1	10 10.9	17 18.5	17 18.5	15 16.3	12 13.0	4 4.3	8 8.7	8 8.7	
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	8 23.5	6 17.6	11 32.4	2 5.9	1 2.9	2 5.9	-	3 8.8	
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	3 17.6	-	4 23.5	4 23.5	1 5.9	2 11.8	2 11.8	1 5.9	
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	5 22.7	5 22.7	3 13.6	4 18.2	1 4.5	1 4.5	1 4.5	2 9.1	
サービス業	18 100.0	-	4 22.2	3 16.7	6 33.3	2 11.1	-	1 5.6	1 5.6	1 5.6	
その他	10 100.0	1 10.0	4 40.0	-	-	1 10	-	1 10.0	1 10.0	2 20.0	
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	-	15 28.8	8 15.4	12 23.1	8 15.4	2 3.8	-	1 1.9	6 11.5	
生え抜き	115 100.0	3 2.6	13 11.3	14 12.2	20 17.4	15 13.0	14 12.2	13 11.3	13 11.3	10 8.7	
親会社・関連会社出身	33 100.0	1 3.0	8 24.2	6 18.2	9 27.3	4 12.1	2 6.1	1 3.0	1 3.0	1 3.0	
金融機関出身	7 100.0	-	2 28.6	2 28.6	-	2 28.6	-	-	-	1 14.3	
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	
その他	9 100.0	1 11.1	-	1 11.1	5 55.6	1 11.1	-	-	-	1 11.1	
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】											
顧客（消費者）	95 100.0	-	13 13.7	15 15.8	18 18.9	17 17.9	10 10.5	7 7.4	5 5.3	10 10.5	
従業員	98 100.0	-	17 17.3	12 12.2	24 24.5	15 15.3	9 9.2	3 3.1	8 8.2	10 10.2	
個人投資家	41 100.0	-	12 29.3	11 26.8	6 14.6	7 17.1	1 2.4	2 4.9	1 2.4	1 2.4	
機関投資家	82 100.0	-	12 14.6	11 13.4	20 24.4	18 22.0	6 7.3	5 6.1	6 7.3	4 4.9	
取引先銀行	82 100.0	-	16 19.5	12 14.6	21 25.6	11 13.4	6 7.3	6 7.3	3 3.7	7 8.5	
取引先企業	90 100.0	-	17 18.9	12 13.3	23 25.6	15 16.7	8 8.9	4 4.4	6 6.7	5 5.6	
グループ企業	43 100.0	-	8 18.6	8 18.6	8 18.6	6 14.0	7 16.3	1 2.3	1 2.3	4 9.3	
その他	24 100.0	1 4.2	2 8.3	1 4.2	4 16.7	1 4.2	4 16.7	4 16.7	2 8.3	5 20.8	
F. 労働組合の有無											
労働組合がある	155 100.0	3 1.9	18 11.6	20 12.9	32 20.6	23 14.8	18 11.6	13 8.4	15 9.7	13 8.4	
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	18 30.5	11 18.6	15 25.4	9 15.3	-	1 1.7	-	4 6.8	
問9. 「買収防衛策」の実施状況											
買収防衛策実施企業	87 100.0	2 2.3	13 14.9	9 10.3	20 23.0	16 18.4	7 8.0	7 8.0	7 8.0	6 6.9	
買収防衛策未実施企業	122 100.0	3 2.5	21 17.2	23 18.9	26 21.3	13 10.7	10 8.2	7 5.7	8 6.6	11 9.0	
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況											
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	8 16.3	7 14.3	9 18.4	7 14.3	2 4.1	5 10.2	3 6.1	6 12.2	
雇用調整実施企業	171 100.0	3 1.8	28 16.4	25 14.6	38 22.2	25 14.6	17 9.9	9 5.3	12 7.0	14 8.2	
F. 深刻なりまんショック											
非常に深刻な影響あり	77 100.0	1 1.3	14 18.2	9 11.7	24 31.2	10 13.0	6 7.8	2 2.6	6 7.8	5 6.5	
それ以外	136 100.0	2 1.5	23 16.9	22 16.2	23 16.9	20 14.7	12 8.8	12 8.8	9 6.6	13 9.6	
F. 雇用調整助成金活用											
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	-	6 10.5	11 19.3	15 26.3	6 10.5	5 8.8	4 7.0	5 8.8	5 8.8	
それ以外	153 100.0	3 2.0	31 20.3	20 13.1	30 19.6	24 15.7	13 8.5	10 6.5	10 6.5	12 7.8	
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況											
増えた	55 100.0	1 1.8	4 7.3	8 14.5	11 20.0	12 21.8	5 9.1	5 9.1	4 7.3	5 9.1	
変わらない	89 100.0	1 1.1	21 23.6	8 9.0	16 18.0	15 16.9	7 7.9	6 6.7	8 9.0	7 7.9	
減った	67 100.0	2 3.0	11 16.4	15 22.4	20 29.9	4 6.0	6 9.0	2 3.0	3 4.5	4 6.0	

問27. 部長職人数（男性＋女性）

	調査数	平均	標準偏差
全体	202 100.0	149.8	384.2
44 21.8	9.1	8.0	
63 31.2	28.3	23.7	
62 30.7	102.6	119.0	
33 16.3	658.4	747.1	
22 10.9	313.5	718.2	
84 41.6	165.0	382.5	
31 15.3	44.9	79.0	
16 7.9	169.8	239.2	
20 9.9	138.5	385.8	
17 8.4	70.5	131.6	
8 4.0	155.1	288.1	
46 22.8	75.9	289.5	
105 52.0	229.7	477.1	
32 15.8	60.5	138.8	
6 3.0	29.8	31.5	
1 0.5	20.0	0.0	
8 4.0	30.1	19.0	
85 42.1	150.7	398.9	
88 43.6	123.9	264.9	
40 19.8	63.6	136.2	
78 38.6	132.8	281.7	
75 37.1	118.6	362.1	
85 42.1	139.9	399.3	
39 19.3	66.3	108.1	
19 9.4	280.2	572.7	
142 70.3	200.0	447.3	
55 27.2	30.5	55.9	
81 40.1	170.1	421.4	
111 55.0	143.4	371.0	
43 21.3	196.8	528.3	
157 77.7	138.9	335.3	
72 35.6	149.4	401.1	
123 60.9	156.1	383.9	
52 25.7	169.6	391.0	
141 69.8	149.3	392.4	
50 24.8	146.8	282.1	
82 40.6	168.3	394.6	
63 31.2	135.3	452.7	

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて
※課長職人数（男性＋女性）

	調査数	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～59人	60人以上	無回答
全体	223 100.0	4 1.8	17 7.6	11 4.9	46 20.6	30 13.5	32 14.3	27 12.1	36 16.1	20 9.0
問27. 正社員全体（男性＋女性）										
300人未満	47 100.0	3 6.4	13 27.7	10 21.3	14 29.8	3 6.4	2 4.3	-	-	2 4.3
300～1000人未満	64 100.0	-	3 4.7	1 1.6	27 42.2	20 31.3	11 17.2	1 1.6	-	1 1.6
1000～5000人未満	66 100.0	1 1.5	1.5	-	5 7.6	7 10.6	19 28.8	20 30.3	9 13.6	4 6.1
5000人以上	35 100.0	-	-	-	-	-	-	6 17.1	27 77.1	2 5.7
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	-	2 8.7	1 4.3	1 4.3	5 21.7	3 13.0	2 8.7	7 30.4	2 8.7
製造業	92 100.0	1 1.1	5 5.4	5 5.4	22 22.8	7 7.6	14 15.2	17 18.5	15 16.3	7 7.6
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	4 11.8	5 14.7	9 26.5	6 17.6	7 20.6	1 2.9	2 5.9	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	1 5.9	-	5 29.4	2 11.8	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	3 13.6	1 4.5	1 4.5	4 18.2	4 18.2	2 9.1	4 18.2	2 9.1
サービス業	18 100.0	-	1 5.6	2 11.1	5 27.8	4 22.2	2 11.1	2 11.1	1 5.6	1 5.6
その他	10 100.0	-	1 10	-	2 20.0	2 20.0	-	-	3 30.0	2 20.0
問1. 経営のトップ オーナー										
生え抜き	52 100.0	-	6 11.5	4 7.7	15 28.8	7 13.5	7 13.5	5 9.6	2 3.8	6 11.5
親会社・関連会社出身	115 100.0	1 0.9	4 3.5	4 3.5	20 17.4	14 12.2	15 13.0	18 15.7	30 26.1	9 7.8
金融機関出身	33 100.0	2 6.1	6 18.2	-	8 24.2	7 21.2	4 12.1	1 3.0	4 12.1	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	-	-	3 42.9	-	1 14.3	2 28.6	-	-	1 14.3
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	-	5 5.3	6 6.3	15 15.8	11 11.6	14 14.7	18 18.9	16 16.8	10 10.5
従業員	98 100.0	1 1.0	6 6.1	4 4.1	22 22.4	17 17.3	14 14.3	11 11.2	15 15.3	8 8.2
個人投資家	41 100.0	2 4.9	2 4.9	3 7.3	15 36.6	4 9.8	4 9.8	5 12.2	3 7.3	3 7.3
機関投資家	82 100.0	-	6 7.3	3 3.7	15 18.3	11 13.4	17 20.7	13 15.9	13 15.9	4 4.9
取引先銀行	82 100.0	-	6 7.3	6 7.3	21 25.6	14 17.1	12 14.6	8 9.8	8 9.8	7 8.5
取引先企業	90 100.0	1 1.1	8 8.9	4 4.4	21 23.3	15 16.7	13 14.4	13 14.4	12 13.3	3 3.3
グループ企業	43 100.0	2 4.7	7 16.3	2 4.7	5 11.6	7 16.3	5 11.6	6 14.0	6 14.0	3 7.0
その他	24 100.0	1 4.2	-	-	4 16.7	2 8.3	3 12.5	1 4.2	8 33.3	5 20.8
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	-	6 3.9	6 3.9	28 18.1	22 14.2	27 17.4	24 15.5	31 20.0	11 7.1
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	10 16.9	5 8.5	16 27.1	8 13.6	5 8.5	3 5.1	4 6.8	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	1 1.1	8 9.2	3 3.4	12 13.8	14 16.1	15 17.2	14 16.1	15 17.2	5 5.7
買収防衛策未実施企業	122 100.0	3 2.5	8 6.6	8 6.6	31 25.4	15 12.3	13 10.7	13 10.7	20 16.4	11 9.0
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	3 6.1	4 8.2	8 16.3	8 16.3	7 14.3	5 10.2	6 12.2	6 12.2
雇用調整実施企業	171 100.0	2 1.2	12 7.0	7 4.1	38 22.2	22 12.9	25 14.6	22 12.9	30 17.5	13 7.6
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	2 2.6	5 6.5	3 3.9	20 26.0	10 13.0	12 15.6	8 10.4	11 14.3	6 7.8
それ以外	136 100.0	1 0.7	11 8.1	8 5.9	24 17.6	19 14.0	19 14.0	19 14.0	24 17.6	11 8.1
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	-	2 3.5	2 3.5	16 28.1	8 14.0	7 12.3	5 8.8	13 22.8	4 7.0
それ以外	153 100.0	3 2.0	14 9.2	9 5.9	27 17.6	22 14.4	23 15.0	22 14.4	21 13.7	12 7.8
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	-	4 7.3	1 1.8	10 18.2	7 12.7	7 12.7	10 18.2	10 18.2	6 10.9
変わらない	89 100.0	1 1.1	8 9.0	6 6.7	14 15.7	12 13.5	14 15.7	10 11.2	18 20.2	6 6.7
減った	67 100.0	1 1.5	5 7.5	4 6.0	20 29.9	11 16.4	10 14.9	7 10.4	6 9.0	3 4.5

問27. 課長職人数（男性＋女性）

	調査数	平均	標準偏差
全体	203 100.0	409.7	946.8
問27. 正社員全体（男性＋女性）			
300人未満	45 100.0	22.3	23.5
300～1000人未満	63 100.0	62.7	43.8
1000～5000人未満	62 100.0	273.6	267.3
5000人以上	33 100.0	1856.2	1677.3
F. 主たる業種			
建設業	21 100.0	615.2	965.3
製造業	85 100.0	490.0	1185.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	32 100.0	146.3	322.2
運輸業・情報通信業	16 100.0	513.3	1025.7
金融・保険業、不動産	20 100.0	375.4	718.7
サービス業	17 100.0	205.9	480.4
その他	8 100.0	470.0	631.9
問1. 経営のトップ オーナー			
生え抜き	46 100.0	154.4	386.8
親会社・関連会社出身	106 100.0	651.8	1225.2
金融機関出身	32 100.0	163.4	294.7
金融機関出身	6 100.0	56.5	49.8
天下り（官公庁出身）	1 100.0	30.0	0.0
その他	8 100.0	104.5	86.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】			
顧客（消費者）	85 100.0	376.6	638.1
従業員	90 100.0	347.3	657.0
個人投資家	38 100.0	171.0	300.5
機関投資家	78 100.0	398.5	921.7
取引先銀行	75 100.0	234.6	550.3
取引先企業	87 100.0	324.8	715.4
グループ企業	40 100.0	251.9	413.2
その他	19 100.0	822.6	1611.1
F. 労働組合の有無			
労働組合がある	144 100.0	524.0	1087.9
労働組合はない	54 100.0	125.3	285.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況			
買収防衛策実施企業	82 100.0	409.8	859.1
買収防衛策未実施企業	111 100.0	423.1	1031.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況			
雇用調整未実施企業	43 100.0	372.5	802.2
雇用調整実施企業	158 100.0	424.9	986.8
F. 深刻なりまんショック			
非常に深刻な影響あり	71 100.0	479.8	1261.4
それ以外	125 100.0	383.7	734.9
F. 雇用調整助成金活用			
雇用調整助成金活用企業	53 100.0	559.7	1277.9
それ以外	141 100.0	360.1	806.6
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況			
増えた	49 100.0	442.3	793.9
変わらない	83 100.0	513.2	1210.8
減った	64 100.0	249.6	611.7

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて

※問27. 女性社員比率

	調査数	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～50%未満	50%以上	無回答
全体	223 100.0	48 21.5	85 38.1	41 18.4	30 13.5	7 3.1	12 5.4
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	7 14.9	18 38.3	8 17.0	11 23.4	2 4.3	1 2.1
300～1000人未満	64 100.0	14 21.9	25 39.1	17 26.6	8 12.5	-	-
1000～5000人未満	66 100.0	19 28.8	24 36.4	12 18.2	7 10.6	4 6.1	-
5000人以上	35 100.0	8 22.9	18 51.4	4 11.4	4 11.4	1 2.9	-
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	12 52.2	7 30.4	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 4.3
製造業	92 100.0	26 28.3	43 46.7	14 15.2	4 4.3	1 1.1	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	13 38.2	8 23.5	9 26.5	1 2.9	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	10 58.8	2 11.8	2 11.8	-	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	1 4.5	7 31.8	10 45.5	1 4.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	3 16.7	6 33.3	4 22.2	3 16.7	2 11.1	-
その他	10 100.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	-	-	1 10
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	6 11.5	23 44.2	11 21.2	6 11.5	2 3.8	4 7.7
生え抜き	115 100.0	31 27.0	37 32.2	19 16.5	20 17.4	4 3.5	4 3.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	7 21.2	17 51.5	6 18.2	1 3.0	1 3.0	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	-	3 42.9	1 14.3	3 42.9	-	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 -	-	2 22.2
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客（消費者）	95 100.0	20 21.1	35 36.8	18 18.9	12 12.6	4 4.2	6 6.3
従業員	98 100.0	25 25.5	38 38.8	19 19.4	6 6.1	6 6.1	4 4.1
個人投資家	41 100.0	8 19.5	16 39.0	8 19.5	7 17.1	1 2.4	1 2.4
機関投資家	82 100.0	15 18.3	33 40.2	16 19.5	14 17.1	1 1.2	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	22 26.8	28 34.1	12 14.6	13 15.9	3 3.7	4 4.9
取引先企業	90 100.0	22 24.4	32 35.6	21 23.3	11 12.2	2 2.2	2 2.2
グループ企業	43 100.0	7 16.3	16 37.2	10 23.3	4 9.3	4 9.3	2 4.7
その他	24 100.0	9 37.5	8 33.3	2 8.3	4 16.7	-	1 4.2
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	41 26.5	63 40.6	25 16.1	19 12.3	3 1.9	4 2.6
労働組合はない	59 100.0	7 11.9	20 33.9	14 23.7	10 16.9	4 6.8	4 6.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛実施企業	87 100.0	25 28.7	32 36.8	14 16.1	8 9.2	3 3.4	5 5.7
買収防衛未実施企業	122 100.0	22 18.0	48 39.3	23 18.9	19 15.6	4 3.3	6 4.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	13 26.5	14 28.6	13 26.5	5 10.2	2 4.1	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	35 20.5	69 40.4	28 16.4	25 14.6	5 2.9	9 5.3
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	20 26.0	30 39.0	12 15.6	10 13.0	1 1.3	4 5.2
それ以外	136 100.0	27 19.9	53 39.0	27 19.9	18 13.2	6 4.4	5 3.7
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	16 28.1	26 45.6	9 15.8	3 5.3	1 1.8	2 3.5
それ以外	153 100.0	31 20.3	56 36.6	30 19.6	25 16.3	5 3.3	6 3.9
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	10 18.2	26 47.3	11 20.0	3 5.5	2 3.6	3 5.5
変わらない	89 100.0	20 22.5	37 41.6	15 16.9	12 13.5	3 3.4	2 2.2
減った	67 100.0	17 25.4	21 31.3	13 19.4	13 19.4	1 1.5	2 3.0

問27. 女性社員比率（%）

調査数	平均	標準偏差
211 100.0	19.7	14.1
46 21.8	22.4	13.2
64 30.3	17.7	9.5
66 31.3	20.0	17.0
35 16.6	19.1	15.8
22 10.4	13.1	11.3
88 41.7	15.6	10.6
33 15.6	24.8	14.7
16 7.6	17.6	9.0
20 9.5	32.2	13.4
18 8.5	25.8	21.1
10 4.7	18.2	12.0
48 22.7	21.4	13.7
111 52.6	20.1	15.7
32 15.2	15.3	9.8
7 3.3	27.5	8.5
1 0.5	13.6	0.0
7 3.3	14.6	6.3
89 42.2	20.3	16.3
94 44.5	19.3	16.5
40 19.0	20.0	13.5
79 37.4	19.8	11.9
78 37.0	19.9	15.3
88 41.7	18.8	13.0
41 19.4	21.7	15.8
23 10.9	17.0	12.3
151 71.6	18.1	13.1
55 26.1	23.6	16.1
82 38.9	18.1	14.7
116 55.0	20.4	14.0
47 22.3	19.7	15.9
162 76.8	19.7	13.7
73 34.6	18.2	12.1
131 62.1	20.3	15.1
55 26.1	16.0	12.2
147 69.7	20.6	14.1
52 24.6	18.4	10.7
87 41.2	19.6	15.2
65 30.8	19.5	13.4

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて
※男性の管理職人数(部長+課長)

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
全体	223 100.0	2 0.9	8 3.6	10 4.5	36 16.1	37 16.6	31 13.9	2 0.9	34 15.2	44 19.7	21 9.4		
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	1 2.1	8 17.0	9 19.1	20 42.6	6 12.8	2 4.3	-	-	-	1 2.1		
300~1000人未満	64 100.0	-	-	1 1.6	12 18.8	25 39.1	18 28.1	5 7.8	-	-	3 4.7		
1000~5000人未満	66 100.0	1 1.5	-	-	4 6.1	6 9.1	11 16.7	26 39.4	14 21.2	4 6.1			
5000人以上	35 100.0	-	-	-	-	-	-	3 8.6	30 85.7	2 5.7			
F. 主たる業種													
建設業	23 100.0	-	2 8.7	1 4.3	-	2 8.7	5 21.7	3 13.0	8 34.8	2 8.7			
製造業	92 100.0	1 1.1	1 1.1	2 2.2	16 17.4	15 16.3	11 12.0	20 21.7	19 20.7	7 7.6			
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	-	2 5.9	3 8.8	6 17.6	8 23.5	7 20.6	2 5.9	3 8.8	3 8.8			
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	-	1 5.9	2 11.8	3 17.6	3 17.6	3 17.6	4 23.5	1 5.9			
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	2 9.1	2 9.1	1 4.5	4 18.2	3 13.6	4 18.2	4 18.2	2 9.1			
サービス業	18 100.0	-	-	1 5.6	7 38.9	3 16.7	2 11.1	2 11.1	2 11.1	1 5.6			
その他	10 100.0	-	1 10	-	2 20.0	2 20.0	-	-	-	3 30.0	2 20.0		
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	-	2 3.8	5 9.6	12 23.1	11 21.2	6 11.5	9 17.3	2 3.8	5 9.6			
生え抜き	115 100.0	1 0.9	2 1.7	2 0.9	15 13.0	16 13.9	15 13.0	18 15.7	37 32.2	10 8.7			
親会社・関連会社出身	33 100.0	-	4 12.1	2 6.1	6 18.2	7 21.2	5 15.2	2 6.1	5 15.2	2 6.1			
金融機関出身	7 100.0	-	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	-	-	1 14.3			
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-			
その他	9 100.0	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-	1 11.1			
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】													
顧客(消費者)	95 100.0	-	1 1.1	3 3.2	15 15.8	15 15.8	14 14.7	15 15.8	22 23.2	10 10.5			
従業員	98 100.0	-	4 4.1	3 3.1	17 17.3	18 18.4	14 14.3	14 14.3	19 19.4	9 9.2			
個人投資家	41 100.0	-	4 9.8	-	13 31.7	8 19.5	4 9.8	7 17.1	4 9.8	1 2.4			
機関投資家	82 100.0	-	2 2.4	3 3.7	10 12.2	13 15.9	18 22.0	16 19.5	16 19.5	4 4.9			
取引先銀行	82 100.0	-	3 3.7	6 7.3	16 19.5	17 20.7	12 14.6	10 12.2	13 15.9	5 6.1			
取引先企業	90 100.0	-	4 4.4	6 6.7	13 14.4	18 20.0	13 14.4	18 20.0	15 16.7	3 3.3			
グループ企業	43 100.0	-	6 14.0	3 7.0	4 9.3	8 18.6	4 9.3	7 16.3	8 18.6	3 7.0			
その他	24 100.0	1 4.2	-	-	3 12.5	1 4.2	3 12.5	3 12.5	8 33.3	5 20.8			
F. 労働組合の有無													
労働組合がある	155 100.0	-	1 0.6	2 1.3	23 14.8	24 15.5	23 14.8	30 19.4	39 25.2	13 8.4			
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	7 11.9	7 11.9	11 18.6	13 22.0	8 13.6	4 6.8	4 6.8	4 6.8			
問9. 「買収防衛策」の実施状況													
買収防衛策実施企業	87 100.0	1 1.1	2 2.3	2 2.3	14 16.1	10 11.5	14 16.1	18 20.7	19 21.8	7 8.0			
買収防衛策未実施企業	122 100.0	1 0.8	6 4.9	7 5.7	20 16.4	26 21.3	15 12.3	13 10.7	24 19.7	10 8.2			
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況													
雇用調整未実施企業	49 100.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	10 20.4	9 18.4	5 10.2	7 14.3	8 16.3	7 14.3			
雇用調整実施企業	171 100.0	1 0.6	6 3.5	8 4.7	26 15.2	28 16.4	26 15.2	27 15.8	36 21.1	13 7.6			
F. 深刻なりまんショック													
非常に深刻な影響あり	77 100.0	1 1.3	4 5.2	3 3.9	12 15.6	18 23.4	12 15.6	10 13.0	13 16.9	4 5.2			
それ以外	136 100.0	-	4 2.9	7 5.1	22 16.2	19 14.0	17 12.5	24 17.6	30 22.1	13 9.6			
F. 雇用調整助成金活用													
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	-	-	1 1.8	11 19.3	10 17.5	11 19.3	6 10.5	14 24.6	4 7.0			
それ以外	153 100.0	1 0.7	8 5.2	9 5.9	23 15.0	26 17.0	19 12.4	27 17.6	28 18.3	12 7.8			
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況													
増えた	55 100.0	-	1 1.8	2 3.6	5 9.1	12 21.8	4 7.3	12 21.8	13 23.6	6 10.9			
変わらない	89 100.0	-	6 6.7	3 3.4	16 18.0	9 10.1	16 18.0	11 12.4	22 24.7	6 6.7			
減った	67 100.0	1 1.5	-	5 7.5	13 19.4	16 23.9	11 16.4	10 14.9	7 10.4	4 6.0			

問27. 男性の管理職人数(部長+課長)

	調査数	平均	標準偏差
全体	202 100.0	549.7	1273.7
46 22.8		29.6	27.4
61 30.2		92.1	57.9
62 30.7		364.9	361.0
33 16.3		2467.8	2274.1
21 10.4		938.9	1660.8
85 42.1		640.4	1522.6
31 15.3		191.8	401.8
16 7.9		665.9	1204.7
20 9.9		492.0	1039.7
17 8.4		258.7	583.3
8 4.0		616.4	896.6
47 23.3		221.7	639.8
105 52.0		868.9	1635.0
31 15.3		225.4	409.8
6 3.0		85.2	78.1
1 0.5		50.0	0.0
8 4.0		130.8	99.1
85 42.1		515.3	992.6
89 44.1		462.0	859.2
40 19.8		220.2	403.3
78 38.6		521.1	1174.7
77 38.1		338.3	883.1
87 43.1		455.6	1058.6
40 19.8		304.7	478.9
19 9.4		1076.8	2113.5
142 70.3		717.0	1472.2
55 27.2		147.0	321.5
80 39.6		583.8	1221.3
112 55.4		547.6	1351.8
42 20.8		569.8	1312.7
158 78.2		551.2	1269.8
73 36.1		601.5	1599.1
123 60.9		534.2	1064.7
53 26.2		711.9	1606.4
141 69.8		498.4	1151.3
49 24.3		576.4	1010.5
83 41.1		664.3	1556.0
63 31.2		384.3	1054.2

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて
※女性の管理職人数（部長＋課長）

	調査数	0人	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～199人	200～499人	500人以上	無回答
全体	223 100.0	76 34.1	81 36.3	21 9.4	10 4.5	8 3.6	5 2.2	2 0.9	-	20 9.0
問27. 正社員全体（男性＋女性） 300人未満	47 100.0	31 66.0	14 29.8	-	-	-	-	-	-	2 4.3
300～1000人未満	64 100.0	30 46.9	29 45.3	3 4.7	-	-	-	-	-	2 3.1
1000～5000人未満	66 100.0	14 21.2	34 51.5	6 9.1	5 7.6	2 3.0	2 3.0	-	-	3 4.5
5000人以上	35 100.0	1 2.9	4 11.4	12 34.3	5 14.3	6 17.1	3 8.6	2 5.7	-	2 5.7
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	9 39.1	7 30.4	4 17.4	1 4.3	-	-	-	-	2 8.7
製造業	92 100.0	35 38.0	32 34.8	6 6.5	4 4.3	6 6.5	1 1.1	1 1.1	-	7 7.6
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	10 29.4	18 52.9	4 11.8	-	-	-	-	-	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	7 41.2	2 11.8	2 11.8	1 5.9	1 5.9	-	-	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	7 31.8	7 31.8	2 9.1	2 9.1	-	1 4.5	1 4.5	-	2 9.1
サービス業	18 100.0	6 33.3	7 38.9	1 5.6	-	1 5.6	2 11.1	-	-	1 5.6
その他	10 100.0	3 30.0	2 20	2 20.0	1 10	-	-	-	-	2 20.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	23 44.2	19 36.5	2 3.8	1 1.9	1 1.9	-	-	-	6 11.5
生え抜き	115 100.0	30 26.1	42 36.5	15 13.0	7 6.1	6 5.2	5 4.3	2 1.7	-	8 7.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	14 42.4	13 39.4	2 6.1	1 3.0	1 3.0	-	-	-	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	2 28.6	-	-	-	-	-	-	1 14.3
天下り（官公庁出身）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	-	-	-	-	-	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	23 24.2	41 43.2	11 11.6	3 3.2	3 3.2	4 4.2	-	-	10 10.5
従業員	98 100.0	33 33.7	34 34.7	11 11.2	3 3.1	4 4.1	4 4.1	-	-	9 9.2
個人投資家	41 100.0	17 41.5	16 39.0	3 7.3	2 4.9	1 2.4	-	-	-	2 4.9
機関投資家	82 100.0	28 34.1	31 37.8	9 11.0	4 4.9	4 4.9	2 2.4	-	-	4 4.9
取引先銀行	82 100.0	35 42.7	31 37.8	5 6.1	3 3.7	1 1.2	1 1.2	-	-	6 7.3
取引先企業	90 100.0	31 34.4	39 43.3	9 10.0	5 5.6	2 2.2	-	-	-	4 4.4
グループ企業	43 100.0	20 46.5	10 23.3	5 11.6	2 4.7	1 2.3	2 4.7	-	-	3 7.0
その他	24 100.0	6 25.0	6 25.0	4 16.7	1 4.2	-	1 4.2	1 4.2	-	5 20.8
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	47 30.3	58 37.4	17 11.0	8 5.2	7 4.5	4 2.6	2 1.3	-	12 7.7
労働組合はない	59 100.0	26 44.1	21 35.6	4 6.8	2 3.4	1 1.7	1 1.7	-	-	4 6.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	31 35.6	31 35.6	11 12.6	4 4.6	3 3.4	1 1.1	-	-	6 6.9
買収防衛策未実施企業	122 100.0	43 35.2	44 36.1	10 8.2	5 4.1	5 4.1	3 2.5	2 1.6	-	10 8.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	18 36.7	15 30.6	4 8.2	2 4.1	1 2.0	1 2.0	1 2.0	-	7 14.3
雇用調整実施企業	171 100.0	56 32.7	66 38.6	17 9.9	8 4.7	7 4.1	4 2.3	1 0.6	-	12 7.0
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	32 41.6	24 31.2	7 9.1	4 5.2	2 2.6	2 2.6	1 1.3	-	5 6.5
それ以外	136 100.0	41 30.1	54 39.7	14 10.3	6 4.4	6 4.4	3 2.2	1 0.7	-	11 8.1
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	22 38.6	17 29.8	7 12.3	2 3.5	4 7.0	-	1 1.8	-	4 7.0
それ以外	153 100.0	50 32.7	61 39.9	14 9.2	6 3.9	4 2.6	5 3.3	1 0.7	-	12 7.8
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	18 32.7	19 34.5	6 10.9	2 3.6	2 3.6	2 3.6	1 1.8	-	5 9.1
変わらない	89 100.0	29 32.6	33 37.1	6 6.7	5 5.6	5 5.6	3 3.4	1 1.1	-	7 7.9
減った	67 100.0	25 37.3	28 41.8	9 13.4	1 1.5	1 1.5	-	-	-	3 4.5

問27. 女性の管理職人数（部長＋課長）

調査数	平均	標準偏差
203 100.0	11.8	32.2
45 22.2	0.9	2.0
62 30.5	1.9	3.0
63 31.0	11.0	22.8
33 16.3	46.8	61.7
21 10.3	4.7	7.6
85 41.9	12.7	37.1
32 15.8	3.9	5.0
16 7.9	17.1	29.7
20 9.9	21.9	48.3
17 8.4	17.8	36.5
8 3.9	8.8	13.9
46 22.7	3.8	9.8
107 52.7	18.5	42.1
31 15.3	5.8	13.3
6 3.0	1.2	1.9
1 0.5	0.0	0.0
8 3.9	3.9	5.6
85 41.9	12.0	25.6
89 43.8	11.7	26.4
39 19.2	6.0	13.3
78 38.4	10.2	21.6
76 37.4	5.8	16.3
86 42.4	6.0	12.0
40 19.7	11.9	28.4
19 9.4	26.0	67.3
143 70.4	14.2	36.3
55 27.1	6.5	18.7
81 39.9	8.3	17.4
112 55.2	13.9	39.1
42 20.7	13.1	36.5
159 78.3	11.6	31.2
72 35.5	12.8	40.2
125 61.6	11.7	27.4
53 26.1	14.3	42.6
141 69.5	11.0	28.2
50 24.6	15.4	36.5
82 40.4	15.3	40.0
64 31.5	4.5	9.3

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて
※管理職人数（男性＋女性）

	調査数	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答	
全体	223 100.0	2 0.9	11 4.9	10 4.5	35 15.7	36 16.1	32 14.3	35 15.7	44 19.7	18 8.1
問27. 正社員全体（男性＋女性）										
300人未満	47 100.0	1 2.1	8 17.0	9 19.1	20 42.6	6 12.8	2 4.3	-	-	1 2.1
300～1000人未満	64 100.0	-	2 3.1	1 1.6	12 18.8	24 37.5	19 29.7	5 7.8	-	1 1.6
1000～5000人未満	66 100.0	1 1.5	1 1.5	-	3 4.5	6 9.1	11 16.7	27 40.9	14 21.2	3 4.5
5000人以上	35 100.0	-	-	-	-	-	-	3 8.6	30 85.7	2 5.7
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	-	3 13.0	1 4.3	-	2 8.7	5 21.7	3 13.0	8 34.8	1 4.3
製造業	92 100.0	1 1.1	2 2.2	2 2.2	16 17.4	15 16.3	11 12.0	20 21.7	19 20.7	6 6.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	-	3 8.8	3 8.8	6 17.6	6 17.6	9 26.5	2 5.9	3 8.8	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	-	1 5.9	2 11.8	3 17.6	3 17.6	3 17.6	4 23.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	2 9.1	2 9.1	1 4.5	4 18.2	2 9.1	5 22.7	4 18.2	2 9.1
サービス業	18 100.0	-	-	1 5.6	6 33.3	4 22.2	2 11.1	2 11.1	2 11.1	1 5.6
その他	10 100.0	-	1 10	-	2 20.0	2 20.0	-	-	3 30.0	2 20.0
問1. 経営のトップ										
オーナー	52 100.0	-	2 3.8	5 9.6	12 23.1	11 21.2	6 11.5	9 17.3	2 3.8	5 9.6
生え抜き	115 100.0	1 0.9	4 3.5	1 0.9	14 12.2	15 13.0	17 14.8	18 15.7	37 32.2	8 7.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	-	5 15.2	2 6.1	6 18.2	7 21.2	5 15.2	2 6.1	5 15.2	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	-	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	-	1 1.1	3 3.2	14 14.7	15 15.8	14 14.7	16 16.8	22 23.2	10 10.5
従業員	98 100.0	-	5 5.1	3 3.1	16 16.3	17 17.3	15 15.3	15 15.3	19 19.4	8 8.2
個人投資家	41 100.0	-	4 9.8	-	13 31.7	8 19.5	4 9.8	7 17.1	4 9.8	1 2.4
機関投資家	82 100.0	-	3 3.7	3 3.7	10 12.2	12 14.6	18 22.0	17 20.7	16 19.5	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	-	3 3.7	6 7.3	15 18.3	17 20.7	13 15.9	10 12.2	13 15.9	5 6.1
取引先企業	90 100.0	-	5 5.6	6 6.7	13 14.4	17 18.9	14 15.6	18 20.0	15 16.7	2 2.2
グループ企業	43 100.0	-	6 14.0	3 7.0	4 9.3	8 18.6	4 9.3	7 16.3	8 18.6	3 7.0
その他	24 100.0	1 4.2	-	-	3 12.5	1 4.2	3 12.5	3 12.5	8 33.3	5 20.8
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	-	4 2.6	2 1.3	23 14.8	22 14.2	25 16.1	30 19.4	39 25.2	10 6.5
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	7 11.9	7 11.9	10 16.9	14 23.7	7 11.9	5 8.5	4 6.8	4 6.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	1 1.1	4 4.6	2 2.3	14 16.1	9 10.3	15 17.2	18 20.7	19 21.8	5 5.7
買収防衛策未実施企業	122 100.0	1 0.8	7 5.7	7 5.7	19 15.6	26 21.3	15 12.3	14 11.5	24 19.7	9 7.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	1 2.0	2 4.1	1 2.0	9 18.4	9 18.4	5 10.2	8 16.3	8 16.3	6 12.2
雇用調整実施企業	171 100.0	1 0.6	8 4.7	8 4.7	26 15.2	27 15.8	27 15.8	27 15.8	36 21.1	11 6.4
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	1 1.3	4 5.2	3 3.9	12 15.6	17 22.1	13 16.9	10 13.0	13 16.9	4 5.2
それ以外	136 100.0	-	6 4.4	7 5.1	21 15.4	19 14.0	18 13.2	24 17.6	30 22.1	11 8.1
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	-	1 1.8	1 1.8	11 19.3	10 17.5	11 19.3	6 10.5	14 24.6	3 5.3
それ以外	153 100.0	1 0.7	9 5.9	9 5.9	22 14.4	25 16.3	21 13.7	27 17.6	28 18.3	11 7.2
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	-	2 3.6	2 3.6	5 9.1	12 21.8	4 7.3	12 21.8	13 23.6	5 9.1
変わらない	89 100.0	-	7 7.9	3 3.4	15 16.9	10 11.2	15 16.9	12 13.5	22 24.7	5 5.6
減った	67 100.0	1 1.5	1 1.5	5 7.5	13 19.4	14 20.9	13 19.4	10 14.9	7 10.4	3 4.5

問27. 管理職人数（男性＋女性）

	調査数	平均	標準偏差
全体	205 100.0	553.4	1287.3
300人未満	46 22.4	30.5	28.6
300～1000人未満	63 30.7	91.0	60.0
1000～5000人未満	63 30.7	370.1	366.8
5000人以上	33 16.1	2514.6	2308.7
建設業	22 10.7	900.7	1639.2
製造業	86 42.0	645.5	1544.9
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	32 15.6	189.8	398.9
運輸業・情報通信業	16 7.8	683.0	1218.7
金融・保険業、不動産	20 9.8	513.9	1081.8
サービス業	17 8.3	276.4	605.1
その他	8 3.9	625.1	901.6
経営のトップ	47 22.9	225.4	643.7
生え抜き	107 52.2	871.1	1651.3
親会社・関連会社出身	32 15.6	224.0	416.1
金融機関出身	6 2.9	86.3	79.7
天下り（官公庁出身）	1 0.5	50.0	0.0
その他	8 3.9	134.6	102.3
これまで発言力が強かった利害関係者【計】	85 41.5	527.2	1000.7
顧客（消費者）	90 43.9	468.5	868.7
従業員	40 19.5	226.0	413.0
個人投資家	79 38.5	524.6	1179.0
機関投資家	77 37.6	344.0	888.8
取引先銀行	88 42.9	456.3	1058.5
取引先企業	40 19.5	316.6	496.6
グループ企業	19 9.3	1102.8	2175.0
その他	145 70.7	716.2	1485.1
労働組合がある	55 26.8	153.5	327.0
労働組合はない	82 40.0	577.8	1217.0
「買収防衛策」の実施状況	113 55.1	556.5	1376.9
買収防衛策実施企業	43 21.0	569.3	1316.4
買収防衛策未実施企業	160 78.0	555.9	1286.0
非常に深刻な影響あり	73 35.6	614.1	1629.5
それ以外	125 61.0	537.3	1072.9
雇用調整助成金活用	54 26.3	712.7	1631.1
雇用調整助成金活用企業	142 69.3	505.8	1161.9
雇用調整助成金活用未実施企業	50 24.4	580.2	1027.8
それ以外	84 41.0	671.4	1577.9
2008年半ばから現在までの正社員の増減状況	64 31.2	382.8	1051.3
増えた	50 24.4	580.2	1027.8
変わらない	84 41.0	671.4	1577.9
減った	64 31.2	382.8	1051.3

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて
 ※問27. 非正社員比率

	調査数	10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%以上	無回答
全体	223 100.0	110 49.3	55 24.7	14 6.3	6 2.7	15 6.7	23 10.3
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	24 51.1	10 21.3	3 6.4	1 2.1	3 6.4	6 12.8
300～1000人未満	64 100.0	34 53.1	20 31.3	3 4.7	2 3.1	5 7.8	-
1000～5000人未満	66 100.0	29 43.9	16 24.2	7 10.6	3 4.5	6 9.1	5 7.6
5000人以上	35 100.0	23 65.7	9 25.7	1 2.9	-	1 2.9	1 2.9
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	13 56.5	8 34.8	-	-	-	2 8.7
製造業	92 100.0	57 62.0	23 25.0	3 3.3	2 2.2	-	7 7.6
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	11 32.4	4 11.8	4 11.8	3 8.8	10 29.4	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	12 70.6	3 17.6	-	-	-	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	4 18.2	6 27.3	-	-	6 27.3
サービス業	18 100.0	5 27.8	6 33.3	1 5.6	1 5.6	5 27.8	-
その他	10 100.0	4 40.0	5 50.0	-	-	-	1 10
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	24 46.2	12 23.1	3 5.8	-	7 13.5	6 11.5
生え抜き	115 100.0	57 49.6	31 27.0	10 8.7	4 3.5	5 4.3	8 7.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	15 45.5	9 27.3	-	1 3.0	2 6.1	6 18.2
金融機関出身	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-	-	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	4 44.4	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	2 22.2
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客（消費者）	95 100.0	44 46.3	25 26.3	7 7.4	1 1.1	8 8.4	10 10.5
従業員	98 100.0	53 54.1	23 23.5	6 6.1	2 2.0	4 4.1	10 10.2
個人投資家	41 100.0	19 46.3	13 31.7	4 9.8	2 4.9	-	3 7.3
機関投資家	82 100.0	41 50.0	20 24.4	5 6.1	3 3.7	6 7.3	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	42 51.2	17 20.7	5 6.1	2 2.4	8 9.8	8 9.8
取引先企業	90 100.0	51 56.7	19 21.1	4 4.4	3 3.3	4 4.4	9 10.0
グループ企業	43 100.0	23 53.5	9 20.9	2 4.7	1 2.3	3 7.0	5 11.6
その他	24 100.0	12 50.0	6 25.0	3 12.5	1 4.2	1 4.2	1 4.2
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	80 51.6	39 25.2	11 7.1	5 3.2	10 6.5	10 6.5
労働組合はない	59 100.0	28 47.5	13 22.0	3 5.1	1 1.7	5 8.5	9 15.3
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛実施企業	87 100.0	45 51.7	20 23.0	5 5.7	3 3.4	5 5.7	9 10.3
買収防衛未実施企業	122 100.0	59 48.4	29 23.8	8 6.6	3 2.5	10 8.2	13 10.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	21 42.9	13 26.5	3 6.1	1 2.0	4 8.2	7 14.3
雇用調整実施企業	171 100.0	88 51.5	42 24.6	11 6.4	5 2.9	11 6.4	14 8.2
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	45 58.4	17 22.1	4 5.2	-	5 6.5	6 7.8
それ以外	136 100.0	61 44.9	35 25.7	10 7.4	6 4.4	10 7.4	14 10.3
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	36 63.2	15 26.3	2 3.5	-	-	4 7.0
それ以外	153 100.0	68 44.4	38 24.8	11 7.2	6 3.9	15 9.8	15 9.8
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	27 49.1	12 21.8	4 7.3	1 1.8	4 7.3	7 12.7
変わらない	89 100.0	52 58.4	19 21.3	3 3.4	2 2.2	6 6.7	7 7.9
減った	67 100.0	29 43.3	22 32.8	5 7.5	3 4.5	5 7.5	3 4.5

問27. 非正社員比率（%）

調査数	平均	標準偏差
200 100.0	16.8	23.1
41 20.5	16.3	23.8
64 32.0	16.7	23.5
61 30.5	21.2	25.0
34 17.0	9.7	14.3
21 10.5	9.1	8.1
85 42.5	8.7	11.6
32 16.0	39.5	34.5
15 7.5	5.4	7.2
16 8.0	20.6	15.5
18 9.0	34.8	31.8
9 4.5	10.1	7.1
46 23.0	20.7	27.9
107 53.5	15.8	21.2
27 13.5	16.0	21.3
7 3.5	7.4	10.0
1 0.5	0.0	0.0
7 3.5	25.9	30.6
85 42.5	17.7	23.8
88 44.0	13.8	19.8
38 19.0	14.6	15.5
75 37.5	17.2	22.9
74 37.0	19.1	26.3
81 40.5	13.9	21.4
38 19.0	15.8	23.2
23 11.5	16.8	21.1
145 72.5	16.6	22.8
50 25.0	18.0	24.7
78 39.0	15.6	22.4
109 54.5	18.3	24.4
42 21.0	19.1	24.2
157 78.5	16.2	22.8
71 35.5	13.7	21.2
122 61.0	19.1	24.3
53 26.5	7.9	9.5
138 69.0	20.6	26.0
48 24.0	17.1	23.6
82 41.0	14.3	22.5
64 32.0	19.5	23.7

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて

①正社員の平均勤続年数

	調査数	5年未満	5〜10年未満	10〜15年未満	15〜20年未満	20年以上	無回答
全体	223 100.0	15 6.7	21 9.4	48 21.5	89 39.9	35 15.7	15 6.7
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	9 19.1	6 12.8	12 25.5	15 31.9	1 2.1	4 8.5
300～1000人未満	64 100.0	2 3.1	6 9.4	16 25.0	25 39.1	11 17.2	4 6.3
1000～5000人未満	66 100.0	1 1.5	6 9.1	13 19.7	33 50.0	12 18.2	1 1.5
5000人以上	35 100.0	1 2.9	2 5.7	6 17.1	16 45.7	10 28.6	-
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	2 8.7	2 8.7	-	12 52.2	6 26.1	1 4.3
製造業	92 100.0	1 1.1	5 5.4	17 18.5	50 54.3	15 16.3	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	5 14.7	10 29.4	11 32.4	5 14.7	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	3 17.6	3 17.6	6 35.3	2 11.8	3 17.6
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	2 9.1	7 31.8	7 31.8	-	-
サービス業	18 100.0	4 22.2	4 22.2	7 38.9	1 5.6	2 11.1	-
その他	10 100.0	-	-	2 20	2 20.0	5 50.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	3 5.8	11 21.2	16 30.8	13 25.0	5 9.6	4 7.7
生え抜き	115 100.0	5 4.3	3 2.6	18 15.7	57 49.6	24 20.9	8 7.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	4 12.1	3 9.1	8 24.2	11 33.3	5 15.2	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	-	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	3 11.1	1 -	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客（消費者）	95 100.0	7 7.4	9 9.5	22 23.2	35 36.8	17 17.9	5 5.3
従業員	98 100.0	6 6.1	11 11.2	13 13.3	47 48.0	15 15.3	6 6.1
個人投資家	41 100.0	5 12.2	4 9.8	8 19.5	18 43.9	4 9.8	2 4.9
機関投資家	82 100.0	3 3.7	6 7.3	19 23.2	40 48.8	8 9.8	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	6 7.3	10 12.2	18 22.0	27 32.9	17 20.7	4 4.9
取引先企業	90 100.0	4 4.4	5 5.6	22 24.4	38 42.2	17 18.9	4 4.4
グループ企業	43 100.0	7 16.3	6 14.0	9 20.9	14 32.6	6 14.0	1 2.3
その他	24 100.0	1 4.2	2 8.3	5 20.8	9 37.5	4 16.7	3 12.5
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	2 1.3	7 4.5	28 18.1	79 51.0	33 21.3	6 3.9
労働組合はない	59 100.0	13 22.0	14 23.7	18 30.5	9 15.3	2 3.4	3 5.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛策実施企業	87 100.0	2 2.3	5 5.7	18 20.7	35 40.2	21 24.1	6 6.9
買収防衛策未実施企業	122 100.0	10 8.2	16 13.1	30 24.6	46 37.7	13 10.7	7 5.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	4 8.2	7 14.3	7 14.3	14 28.6	12 24.5	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	10 5.8	13 7.6	41 24.0	75 43.9	23 13.5	9 5.3
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり							
非常に深刻な影響あり	77 100.0	7 9.1	8 10.4	18 23.4	31 40.3	9 11.7	4 5.2
それ以外	136 100.0	8 5.9	13 9.6	27 19.9	58 42.6	24 17.6	6 4.4
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	2 3.5	2 3.5	13 22.8	30 52.6	10 17.5	-
それ以外	153 100.0	13 8.5	17 11.1	32 20.9	58 37.9	24 15.7	9 5.9
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	1 1.8	8 14.5	18 32.7	21 38.2	6 10.9	1 1.8
変わらない	89 100.0	7 7.9	6 6.7	14 15.7	41 46.1	14 15.7	7 7.9
減った	67 100.0	6 9.0	6 9.0	13 19.4	27 40.3	15 22.4	-

①正社員の平均勤続年数（年）

調査数	平均	標準偏差
208 100.0	15.1	6.1
43 20.7	11.7	7.1
60 28.8	15.8	5.6
65 31.3	15.7	4.2
35 16.8	17.6	6.6
22 10.6	17.3	8.2
88 42.3	16.3	4.1
33 15.9	14.2	6.5
14 6.7	14.3	5.3
22 10.6	11.2	5.7
18 8.7	10.6	5.7
9 4.3	21.1	7.5
48 23.1	13.1	6.0
107 51.4	16.8	5.4
31 14.9	14.4	7.3
7 3.4	9.7	4.6
1 0.5	15.4	0.0
8 3.8	9.4	5.1
90 43.3	15.3	6.6
92 44.2	15.5	6.4
39 18.8	14.2	6.8
76 36.5	14.9	4.4
78 37.5	15.0	6.5
86 41.3	16.1	6.3
42 20.2	13.5	7.4
21 10.1	15.4	4.8
149 71.6	16.8	4.7
56 26.9	10.5	7.3
81 38.9	17.0	6.6
115 55.3	13.8	5.4
44 21.2	15.3	7.8
162 77.9	15.1	5.5
73 35.1	14.3	5.6
130 62.5	15.5	6.4
57 27.4	16.2	4.4
144 69.2	14.7	6.7
54 26.0	14.7	5.6
82 39.4	15.0	5.4
67 32.2	15.8	7.2

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて

②男性正社員の平均勤続年数

	調査数	5年未満	5 ～ 10年未満	10 ～ 15年未満	15 ～ 20年未満	20年以上	無回答
全体	223 100.0	13 5.8	17 7.6	34 15.2	81 36.3	52 23.3	26 11.7
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	8 17.0	6 12.8	11 23.4	10 21.3	4 8.5	8 17.0
300～1000人未満	64 100.0	2 3.1	4 6.3	11 17.2	21 32.8	19 29.7	7 10.9
1000～5000人未満	66 100.0	-	5 7.6	9 13.6	35 53.0	16 24.2	1 1.5
5000人以上	35 100.0	1 2.9	2 5.7	3 8.6	14 40.0	13 37.1	2 5.7
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	2 8.7	1 4.3	2 8.7	9 39.1	7 30.4	2 8.7
製造業	92 100.0	1 1.1	4 4.3	10 10.9	46 50.0	22 23.9	9 9.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	4 11.8	6 17.6	12 35.3	8 23.5	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	3 17.6	2 11.8	6 35.3	2 11.8	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	-	5 22.7	5 22.7	4 18.2	2 9.1
サービス業	18 100.0	2 11.1	5 27.8	7 38.9	1 5.6	2 11.1	1 5.6
その他	10 100.0	-	-	-	2 20	7 70.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	3 5.8	7 13.5	11 21.2	15 28.8	8 15.4	8 15.4
生え抜き	115 100.0	3 2.6	4 3.5	11 9.6	49 42.6	36 31.3	12 10.4
親会社・関連会社出身	33 100.0	4 12.1	1 3.0	7 21.2	11 33.3	6 18.2	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客（消費者）	95 100.0	5 5.3	9 9.5	13 13.7	32 33.7	28 29.5	8 8.4
従業員	98 100.0	5 5.1	9 9.2	12 12.2	35 35.7	27 27.6	10 10.2
個人投資家	41 100.0	4 9.8	3 7.3	4 9.8	19 46.3	8 19.5	3 7.3
機関投資家	82 100.0	3 3.7	5 6.1	16 19.5	38 46.3	12 14.6	8 9.8
取引先銀行	82 100.0	5 6.1	7 8.5	13 15.9	28 34.1	21 25.6	8 9.8
取引先企業	90 100.0	3 3.3	4 4.4	16 17.8	36 40.0	21 23.3	10 11.1
グループ企業	43 100.0	7 16.3	4 9.3	5 11.6	10 23.3	11 25.6	6 14.0
その他	24 100.0	1 4.2	1 4.2	5 20.8	9 37.5	4 16.7	4 16.7
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	2 1.3	5 3.2	18 11.6	72 46.5	47 30.3	11 7.1
労働組合はない	59 100.0	11 18.6	12 20.3	14 23.7	8 13.6	5 8.5	9 15.3
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛策実施企業	87 100.0	2 2.3	5 5.7	10 11.5	37 42.5	25 28.7	8 9.2
買収防衛策未実施企業	122 100.0	9 7.4	11 9.0	24 19.7	39 32.0	25 20.5	14 11.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	3 6.1	6 12.2	4 8.2	10 20.4	16 32.7	10 20.4
雇用調整実施企業	171 100.0	9 5.3	10 5.8	30 17.5	71 41.5	36 21.1	15 8.8
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	7 9.1	5 6.5	14 18.2	28 36.4	15 19.5	8 10.4
それ以外	136 100.0	6 4.4	12 8.8	17 12.5	53 39.0	35 25.7	13 9.6
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	2 3.5	1 1.8	9 15.8	29 50.9	13 22.8	3 5.3
それ以外	153 100.0	11 7.2	15 9.8	21 13.7	52 34.0	37 24.2	17 11.1
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	1 1.8	6 10.9	12 21.8	25 45.5	7 12.7	4 7.3
変わらない	89 100.0	5 5.6	7 7.9	9 10.1	31 34.8	24 27.0	13 14.6
減った	67 100.0	6 9.0	4 6.0	10 14.9	25 37.3	21 31.3	1 1.5

②男性正社員の平均勤続年数（年）

調査数	平均	標準偏差
197 100.0	16.0	6.6
39 19.8	12.1	7.7
57 28.9	17.0	6.3
65 33.0	16.8	4.3
33 16.8	18.4	6.9
21 10.7	17.8	8.7
83 42.1	17.3	4.5
32 16.2	15.8	7.2
13 6.6	14.5	5.2
20 10.2	12.2	6.7
17 8.6	11.1	5.7
9 4.6	22.3	7.6
44 22.3	14.1	6.3
103 52.3	18.0	5.8
29 14.7	14.9	7.9
7 3.6	10.7	5.2
1 0.5	14.3	0.0
8 4.1	9.5	5.3
87 44.2	16.4	6.9
88 44.7	16.4	6.8
38 19.3	15.5	7.2
74 37.6	15.7	5.0
74 37.6	16.2	7.0
80 40.6	17.1	6.7
37 18.8	14.4	8.4
20 10.2	16.1	4.8
144 73.1	17.8	5.0
50 25.4	11.2	8.3
79 40.1	17.8	6.8
108 54.8	15.0	6.2
39 19.8	16.7	8.6
156 79.2	16.0	5.9
69 35.0	15.1	6.2
123 62.4	16.6	6.8
54 27.4	16.9	5.1
136 69.0	15.8	7.1
51 25.9	15.5	6.2
76 38.6	16.0	5.9
66 33.5	16.9	7.5

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて

③女性正社員の平均勤続年数

	調査数	5年未満	5〜10年未満	10〜15年未満	15〜20年未満	20年以上	無回答
全体	223 100.0	20 9.0	47 21.1	77 34.5	41 18.4	12 5.4	26 11.7
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	10 21.3	9 19.1	15 31.9	4 8.5	1 2.1	8 17.0
300～1000人未満	64 100.0	4 6.3	14 21.9	23 35.9	11 17.2	5 7.8	7 10.9
1000～5000人未満	66 100.0	2 3.0	16 24.2	27 40.9	19 28.8	1 1.5	1 1.5
5000人以上	35 100.0	2 5.7	7 20.0	12 34.3	7 20.0	5 14.3	2 5.7
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	2 8.7	2 8.7	11 47.8	4 17.4	2 8.7	2 8.7
製造業	92 100.0	1 1.1	19 20.7	33 35.9	24 26.1	6 6.5	9 9.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	6 17.6	11 32.4	6 17.6	7 20.6	2 5.9	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	6 35.3	5 29.4	1 5.9	-	4 23.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	2 9.1	10 45.5	2 9.1	-	2 9.1
サービス業	18 100.0	4 22.2	5 27.8	7 38.9	-	1 5.6	1 5.6
その他	10 100.0	-	1 10	4 40.0	3 30.0	1 10	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	6 11.5	17 32.7	13 25.0	5 9.6	3 5.8	8 15.4
生え抜き	115 100.0	6 5.2	20 17.4	40 34.8	30 26.1	7 6.1	12 10.4
親会社・関連会社出身	33 100.0	5 15.2	3 9.1	16 48.5	3 9.1	2 6.1	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	-	-	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	3 33.3	2 22.2	1 11.1	-	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客（消費者）	95 100.0	11 11.6	18 18.9	32 33.7	19 20.0	7 7.4	8 8.4
従業員	98 100.0	7 7.1	19 19.4	39 39.8	17 17.3	6 6.1	10 10.2
個人投資家	41 100.0	5 12.2	11 26.8	11 26.8	8 19.5	3 7.3	3 7.3
機関投資家	82 100.0	4 4.9	19 23.2	33 40.2	16 19.5	2 2.4	8 9.8
取引先銀行	82 100.0	9 11.0	18 22.0	27 32.9	16 19.5	4 4.9	8 9.8
取引先企業	90 100.0	5 5.6	16 17.8	33 36.7	20 22.2	6 6.7	10 11.1
グループ企業	43 100.0	8 18.6	8 18.6	12 27.9	7 16.3	2 4.7	6 14.0
その他	24 100.0	1 4.2	4 16.7	10 41.7	4 16.7	1 4.2	4 16.7
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	4 2.6	27 17.4	63 40.6	40 25.8	10 6.5	11 7.1
労働組合はない	59 100.0	16 27.1	19 32.2	12 20.3	1 1.7	2 3.4	9 15.3
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛策実施企業	87 100.0	6 6.9	12 13.8	35 40.2	17 19.5	9 10.3	8 9.2
買収防衛策未実施企業	122 100.0	11 9.0	35 28.7	38 31.1	22 18.0	2 1.6	14 11.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	6 12.2	7 14.3	13 26.5	9 18.4	4 8.2	10 20.4
雇用調整実施企業	171 100.0	12 7.0	40 23.4	64 37.4	32 18.7	8 4.7	15 8.8
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	8 10.4	20 26.0	26 33.8	13 16.9	2 2.6	8 10.4
それ以外	136 100.0	12 8.8	25 18.4	49 36.0	28 20.6	9 6.6	13 9.6
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	2 3.5	13 22.8	24 42.1	11 19.3	4 7.0	3 5.3
それ以外	153 100.0	17 11.1	31 20.3	51 33.3	29 19.0	8 5.2	17 11.1
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	3 5.5	15 27.3	27 49.1	2 3.6	4 7.3	4 7.3
変わらない	89 100.0	8 9.0	17 19.1	27 30.3	20 22.5	4 4.5	13 14.6
減った	67 100.0	8 11.9	13 19.4	22 32.8	19 28.4	4 6.0	1 1.5

③女性正社員の平均勤続年数（年）

調査数	平均	標準偏差
197 100.0	11.7	6.0
39 19.8	9.7	6.9
57 28.9	12.1	5.8
65 33.0	11.9	4.1
33 16.8	13.8	7.1
21 10.7	12.9	8.2
83 42.1	12.8	4.3
32 16.2	11.0	7.0
13 6.6	9.6	4.2
20 10.2	9.0	4.6
17 8.6	9.0	4.8
9 4.6	16.7	9.3
44 22.3	10.5	6.2
103 52.3	12.8	5.5
29 14.7	11.5	7.4
7 3.6	7.7	2.8
1 0.5	14.5	0.0
8 4.1	8.2	4.5
87 44.2	12.1	6.7
88 44.7	12.2	6.2
38 19.3	11.3	6.8
74 37.6	11.6	4.1
74 37.6	11.5	6.1
80 40.6	13.1	6.5
37 18.8	10.7	7.4
20 10.2	11.7	4.6
144 73.1	13.0	4.9
50 25.4	8.2	7.3
79 40.1	13.5	7.1
108 54.8	10.5	4.6
39 19.8	12.0	7.5
156 79.2	11.8	5.5
69 35.0	10.7	4.7
123 62.4	12.4	6.5
54 27.4	12.1	4.5
136 69.0	11.7	6.5
51 25.9	11.0	5.7
76 38.6	11.9	4.9
66 33.5	12.5	7.1

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて

問29. 「総合職」「一般職」の区分採用状況 (SA)

	調査数	行っている	が現在過には行ってない	な過去も現在も行っていない	無回答
全体	223 100.0	96 43.0	39 17.5	82 36.8	6 2.7
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	18 38.3	10 21.3	18 38.3	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	23 35.9	11 17.2	29 45.3	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	35 53.0	10 15.2	21 31.8	-
5000人以上	35 100.0	19 54.3	7 20.0	9 25.7	-
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	16 69.6	1 4.3	5 21.7	1 4.3
製造業	92 100.0	46 50.0	17 18.5	28 30.4	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	12 35.3	4 11.8	18 52.9	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	5 29.4	3 17.6	8 47.1	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	8 36.4	7 31.8	7 31.8	-
サービス業	18 100.0	6 33.3	5 27.8	7 38.9	-
その他	10 100.0	2 20.0	1 10	7 70.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	26 50.0	6 11.5	19 36.5	1 1.9
生え抜き	115 100.0	55 47.8	22 19.1	35 30.4	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	8 24.2	6 18.2	18 54.5	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	2 22.2	5 55.6	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	40 42.1	14 14.7	39 41.1	2 2.1
従業員	98 100.0	51 52.0	14 14.3	32 32.7	1 1.0
個人投資家	41 100.0	19 46.3	4 9.8	18 43.9	-
機関投資家	82 100.0	32 39.0	20 24.4	27 32.9	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	36 43.9	14 17.1	29 35.4	3 3.7
取引先企業	90 100.0	36 40.0	19 21.1	33 36.7	2 2.2
グループ企業	43 100.0	15 34.9	9 20.9	18 41.9	1 2.3
その他	24 100.0	8 33.3	6 25.0	9 37.5	1 4.2
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	73 47.1	28 18.1	52 33.5	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	22 37.3	10 16.9	27 45.8	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛策実施企業	87 100.0	38 43.7	19 21.8	28 32.2	2 2.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	52 42.6	18 14.8	48 39.3	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	25 51.0	5 10.2	19 38.8	-
雇用調整実施企業	171 100.0	70 40.9	34 19.9	62 36.3	5 2.9
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	31 40.3	14 18.2	29 37.7	3 3.9
それ以外	136 100.0	62 45.6	24 17.6	50 36.8	-
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	23 40.4	12 21.1	21 36.8	1 1.8
それ以外	153 100.0	68 44.4	25 16.3	59 38.6	1 0.7
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	24 43.6	11 20.0	20 36.4	-
変わらない	89 100.0	45 50.6	17 19.1	27 30.3	-
減った	67 100.0	25 37.3	9 13.4	32 47.8	1 1.5

問30. 正社員の雇用区分について (MA)

	調査数	勤務地限定正社員	職種限定正社員	短時間正社員	いずれもない	無回答
全体	223 100.0	69 30.9	28 12.6	3 1.3	137 61.4	5 2.2
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	11 23.4	2 4.3	1 2.1	34 72.3	1 2.1
300~1000人未満	64 100.0	12 18.8	5 7.8	2 3.1	48 75.0	-
1000~5000人未満	66 100.0	27 40.9	13 19.7	-	32 48.5	-
5000人以上	35 100.0	17 48.6	8 22.9	-	18 51.4	-
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	12 52.2	2 8.7	1 4.3	8 34.8	1 4.3
製造業	92 100.0	19 20.7	8 8.7	1 1.1	70 76.1	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	17 50.0	5 14.7	-	16 47.1	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	3 17.6	-	12 70.6	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	10 45.5	4 18.2	-	12 54.5	-
サービス業	18 100.0	4 22.2	4 22.2	-	11 61.1	-
その他	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10	6 60.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	20 38.5	5 9.6	1 1.9	28 53.8	1 1.9
生え抜き	115 100.0	35 30.4	18 15.7	1 0.9	71 61.7	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	9 27.3	3 9.1	1 3.0	22 66.7	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	-	-	6 85.7	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	-	6 66.7	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客 (消費者)	95 100.0	29 30.5	10 10.5	-	60 63.2	2 2.1
従業員	98 100.0	33 33.7	13 13.3	1 1.0	59 60.2	1 1.0
個人投資家	41 100.0	12 29.3	3 7.3	2 4.9	27 65.9	-
機関投資家	82 100.0	25 30.5	11 13.4	1 1.2	51 62.2	2 2.4
取引先銀行	82 100.0	23 28.0	11 13.4	2 2.4	50 61.0	3 3.7
取引先企業	90 100.0	24 26.7	11 12.2	2 2.2	60 66.7	1 1.1
グループ企業	43 100.0	12 27.9	6 14.0	-	28 65.1	1 2.3
その他	24 100.0	10 41.7	7 29.2	-	11 45.8	1 4.2
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	51 32.9	21 13.5	2 1.3	96 61.9	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	16 27.1	6 10.2	1 1.7	38 64.4	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛策実施企業	87 100.0	28 32.2	14 16.1	2 2.3	51 58.6	1 1.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	38 31.1	12 9.8	1 0.8	76 62.3	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	16 32.7	8 16.3	1 2.0	28 57.1	-
雇用調整実施企業	171 100.0	53 31.0	20 11.7	2 1.2	107 62.6	4 2.3
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	15 19.5	7 9.1	1 1.3	57 74.0	2 2.6
それ以外	136 100.0	51 37.5	20 14.7	1 0.7	77 56.6	-
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	7 12.3	5 8.8	1 1.8	46 80.7	-
それ以外	153 100.0	56 36.6	21 13.7	2 1.3	88 57.5	1 0.7
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	16 29.1	7 12.7	1 1.8	34 61.8	-
変わらない	89 100.0	33 37.1	11 12.4	2 2.2	51 57.3	-
減った	67 100.0	16 23.9	7 10.4	-	49 73.1	-

問31. 過去2年間の正社員採用者構成/新卒者全員の人数(人)
2007年度採用

	調査数	0人	1〜9人	10〜19人	20〜29人	30〜39人	40〜49人	50〜59人	60〜69人	70人以上	無回答
全体	223 100.0	13 5.8	33 14.8	29 13.0	45 20.2	38 17.0	26 11.7	13 5.8	12 5.4	14 6.3	
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	11 23.4	20 42.6	7 14.9	3 6.4	2 4.3	-	-	-	4 8.5	
300〜1000人未満	64 100.0	1 1.6	11 17.2	20 31.3	24 37.5	5 7.8	-	-	-	3 4.7	
1000〜5000人未満	66 100.0	-	-	2 3.0	16 24.2	29 43.9	14 21.2	3 4.5	-	2 3.0	
5000人以上	35 100.0	-	-	-	2 5.7	1 2.9	11 31.4	10 28.6	11 31.4	-	
F. 主たる業種											
建設業	23 100.0	1 4.3	2 8.7	4 17.4	6 26.1	4 17.4	3 13.0	2 8.7	-	1 4.3	
製造業	92 100.0	4 4.3	12 13.0	11 12.0	20 21.7	18 19.6	8 8.7	7 7.6	8 8.7	4 4.3	
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	3 8.8	6 17.6	5 14.7	8 23.5	5 14.7	5 14.7	-	-	2 5.9	
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	3 17.6	2 11.8	3 17.6	3 17.6	4 23.5	-	2 11.8	-	
金融・保険業、不動産	22 100.0	3 13.6	4 18.2	-	4 18.2	4 18.2	4 18.2	-	2 9.1	1 4.5	
サービス業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	4 22.2	3 16.7	3 16.7	1 5.6	1 5.6	-	-	
その他	10 100.0	-	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	-	1 10.0	
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	3 5.8	15 28.8	9 17.3	12 23.1	6 11.5	4 7.7	-	-	3 5.8	
生え抜き	115 100.0	2 1.7	9 7.8	13 11.3	24 20.9	22 19.1	17 14.8	11 9.6	11 9.6	6 5.2	
親会社・関連会社出身	33 100.0	4 12.1	5 15.2	6 18.2	6 18.2	5 15.2	2 6.1	2 6.1	-	3 9.1	
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	-	
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
その他	9 100.0	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1	3 33.3	1 11.1	-	-	1 11.1	
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】											
顧客(消費者)	95 100.0	5 5.3	13 13.7	7 7.4	21 22.1	20 21.1	12 12.6	7 7.4	4 4.2	6 6.3	
従業員	98 100.0	7 7.1	15 15.3	11 11.2	23 23.5	13 13.3	14 14.3	5 5.1	5 5.1	5 5.1	
個人投資家	41 100.0	5 12.2	7 17.1	6 14.6	7 17.1	8 19.5	5 12.2	2 4.9	-	1 2.4	
機関投資家	82 100.0	4 4.9	9 11.0	10 12.2	16 19.5	20 24.4	10 12.2	3 3.7	3 3.7	7 8.5	
取引先銀行	82 100.0	4 4.9	15 18.3	13 15.9	17 20.7	13 15.9	9 11.0	4 4.9	1 1.2	6 7.3	
取引先企業	90 100.0	4 4.4	19 21.1	17 18.9	18 20.0	12 13.3	10 11.1	4 4.4	3 3.3	3 3.3	
グループ企業	43 100.0	7 16.3	6 14.0	4 9.3	8 18.6	8 18.6	3 7.0	2 4.7	2 4.7	3 7.0	
その他	24 100.0	1 4.2	1 4.2	4 16.7	3 12.5	5 20.8	2 8.3	4 16.7	2 8.3	2 8.3	
F. 労働組合の有無											
労働組合がある	155 100.0	4 2.6	16 10.3	20 12.9	37 23.9	30 19.4	21 13.5	12 7.7	11 7.1	4 2.6	
労働組合はない	59 100.0	8 13.6	17 28.8	8 13.6	8 13.6	8 13.6	5 8.5	-	1 1.7	4 6.8	
問9. 「買収防衛策」の実施状況											
買収防衛実施企業	87 100.0	3 3.4	9 10.3	12 13.8	21 24.1	18 20.7	9 10.3	5 5.7	3 3.4	7 8.0	
買収防衛未実施企業	122 100.0	9 7.4	23 18.9	16 13.1	19 15.6	19 15.6	16 13.1	8 6.6	6 4.9	6 4.9	
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況											
雇用調整未実施企業	49 100.0	3 6.1	7 14.3	6 12.2	11 22.4	6 12.2	7 14.3	4 8.2	1 2.0	4 8.2	
雇用調整実施企業	171 100.0	10 5.8	25 14.6	23 13.5	34 19.9	32 18.7	19 11.1	9 5.3	11 6.4	8 4.7	
F. 深刻なりまんショック											
非常に深刻な影響あり	77 100.0	4 5.2	12 15.6	9 11.7	18 23.4	13 16.9	7 9.1	2 2.6	7 9.1	5 6.5	
それ以外	136 100.0	9 6.6	21 15.4	18 13.2	26 19.1	25 18.4	18 13.2	10 7.4	5 3.7	4 2.9	
F. 雇用調整助成金活用											
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	8 14.0	5 8.8	13 22.8	9 15.8	7 12.3	5 8.8	6 10.5	1 1.8	
それ以外	153 100.0	10 6.5	25 16.3	23 15.0	30 19.6	28 18.3	17 11.1	7 4.6	6 3.9	7 4.6	
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況											
増えた	55 100.0	2 3.6	5 9.1	8 14.5	12 21.8	15 27.3	6 10.9	2 3.6	5 9.1	-	
変わらない	89 100.0	6 6.7	13 14.6	10 11.2	15 16.9	13 14.6	14 15.7	7 7.9	5 5.6	6 6.7	
減った	67 100.0	4 6.0	14 20.9	10 14.9	18 26.9	9 13.4	5 7.5	3 4.5	2 3.0	2 3.0	

2007年度採用

	調査数	平均	標準偏差
全体	209 100.0	117.2	263.7
300人未満	43 20.6	9.0	14.1
300〜1000人未満	61 29.2	22.2	16.4
1000〜5000人未満	64 30.6	83.2	54.5
5000人以上	35 16.7	455.8	469.9
F. 主たる業種			
建設業	22 10.5	63.2	64.5
製造業	88 42.1	152.3	314.0
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	32 15.3	40.0	44.3
運輸業・情報通信業	17 8.1	174.9	361.4
金融・保険業、不動産	21 10.0	161.7	356.2
サービス業	18 8.6	44.6	62.9
その他	9 4.3	105.8	129.9
問1. 経営のトップ オーナー	49 23.4	30.2	37.5
生え抜き	109 52.2	177.5	329.1
親会社・関連会社出身	30 14.4	50.6	80.5
金融機関出身	7 3.3	32.0	40.1
天下り(官公庁出身)	1 0.5	3.0	0.0
その他	8 3.8	53.1	56.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】			
顧客(消費者)	89 42.6	107.4	199.6
従業員	93 44.5	114.0	246.6
個人投資家	40 19.1	56.3	77.4
機関投資家	75 35.9	112.6	287.2
取引先銀行	76 36.4	66.7	135.0
取引先企業	87 41.6	79.9	188.7
グループ企業	40 19.1	88.9	201.2
その他	22 10.5	180.6	269.4
F. 労働組合の有無			
労働組合がある	151 72.2	141.9	293.5
労働組合はない	55 26.3	50.4	144.0
問9. 「買収防衛策」の実施状況			
買収防衛実施企業	80 38.3	92.0	194.6
買収防衛未実施企業	116 55.5	115.7	266.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況			
雇用調整未実施企業	45 21.5	96.4	216.3
雇用調整実施企業	163 78.0	123.7	275.7
F. 深刻なりまんショック			
非常に深刻な影響あり	72 34.4	154.5	351.8
それ以外	132 63.2	97.9	202.7
F. 雇用調整助成金活用			
雇用調整助成金活用企業	56 26.8	166.6	313.8
それ以外	146 69.9	99.4	245.3
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況			
増えた	55 26.3	157.5	332.7
変わらない	83 39.7	131.0	282.9
減った	65 31.1	68.3	150.7

問31. 過去2年間の正社員採用者構成/新卒者全員の人数(人)
2008年度採用

	調査数	0人	1〜9人	10〜19人	20〜29人	30〜39人	40〜49人	50〜59人	60人以上	無回答
全体	223 100.0	16 7.2	35 15.7	26 11.7	42 18.8	36 16.1	27 12.1	14 6.3	13 5.8	14 6.3
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	12 25.5	23 48.9	2 4.3	4 8.5	2 4.3	-	-	-	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	2 3.1	11 17.2	22 34.4	20 31.3	6 9.4	-	-	-	3 4.7
1000~5000人未満	66 100.0	-	-	2 3.0	16 24.2	28 42.4	15 22.7	3 4.5	-	2 3.0
5000人以上	35 100.0	-	-	-	2 5.7	-	11 31.4	10 28.6	12 34.3	-
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	2 8.7	2 8.7	4 17.4	6 26.1	4 17.4	3 13.0	1 4.3	-	1 4.3
製造業	92 100.0	2 2.2	15 16.3	12 13.0	16 17.4	19 20.7	7 7.6	9 9.8	8 8.7	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	3 8.8	8 23.5	3 8.8	20 60.6	5 14.7	6 17.6	-	-	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	2 11.8	3 17.6	3 17.6	3 17.6	1 5.9	2 11.8	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	3 13.6	4 18.2	1 4.5	4 18.2	3 13.6	4 18.2	-	2 9.1	1 4.5
サービス業	18 100.0	4 22.2	2 11.1	3 16.7	4 22.2	2 11.1	2 11.1	1 5.6	-	-
その他	10 100.0	-	3 30.0	1 10.0	1 10.0	-	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	4 7.7	14 26.9	10 19.2	10 19.2	7 13.5	4 7.7	-	-	3 5.8
生え抜き	115 100.0	4 3.5	10 8.7	10 8.7	25 21.7	19 16.5	16 13.9	14 12.2	11 9.6	6 5.2
親会社・関連会社出身	33 100.0	4 12.1	6 18.2	6 18.2	4 12.1	5 15.2	4 12.1	-	1 3.0	3 9.1
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	-	1 11.1	3 33.3	1 11.1	-	-	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客(消費者)	95 100.0	6 6.3	11 11.6	8 8.4	19 20.0	17 17.9	16 16.8	7 7.4	5 5.3	6 6.3
従業員	98 100.0	8 8.2	17 17.3	11 11.2	20 19.4	14 14.3	12 12.2	7 7.1	5 5.1	5 5.1
個人投資家	41 100.0	6 14.6	8 19.5	5 12.2	7 17.1	6 14.6	6 14.6	1 2.4	1 2.4	1 2.4
機関投資家	82 100.0	4 4.9	8 9.8	13 15.9	14 17.1	17 20.7	11 13.4	5 6.1	3 3.7	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	3 3.7	18 22.0	13 15.9	15 18.3	11 13.4	9 11.0	6 7.3	1 1.2	6 7.3
取引先企業	90 100.0	5 5.6	22 24.4	13 14.4	16 17.8	16 17.8	8 8.9	5 5.6	2 2.2	3 3.3
グループ企業	43 100.0	9 20.9	5 11.6	4 9.3	8 18.6	5 11.6	6 14.0	2 4.7	1 2.3	3 7.0
その他	24 100.0	2 8.3	-	3 12.5	5 20.8	3 12.5	3 12.5	3 12.5	3 12.5	2 8.3
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	5 3.2	19 12.3	19 12.3	31 20.0	31 20.0	21 13.5	13 8.4	12 7.7	4 2.6
労働組合はない	59 100.0	11 18.6	15 25.4	7 11.9	10 16.9	5 8.5	6 10.2	-	1 1.7	4 6.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛実施企業	87 100.0	4 4.6	10 11.5	12 13.8	16 18.4	20 23.0	10 11.5	5 5.7	3 3.4	7 8.0
買収防衛未実施企業	122 100.0	11 9.0	24 19.7	13 10.7	21 17.2	15 12.3	16 13.1	9 7.4	7 5.7	6 4.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	3 6.1	7 14.3	5 10.2	10 20.4	7 14.3	8 16.3	3 6.1	2 4.1	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	12 7.0	28 16.4	21 12.3	32 18.7	29 17.0	19 11.1	11 6.4	11 6.4	8 4.7
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	5 6.5	12 15.6	9 11.7	17 22.1	10 13.0	7 9.1	6 7.8	6 7.8	5 6.5
それ以外	136 100.0	11 8.1	23 16.9	16 11.8	23 16.9	26 19.1	19 14.0	7 5.1	7 5.1	4 2.9
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	1 1.8	10 17.5	6 10.5	12 21.1	9 15.8	6 10.5	6 10.5	6 10.5	1 1.8
それ以外	153 100.0	15 9.8	25 16.3	20 13.1	26 17.0	27 17.6	19 12.4	7 4.6	7 4.6	7 4.6
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	3 5.5	5 9.1	8 14.5	10 18.2	12 21.8	8 14.5	4 7.3	5 9.1	-
変わらない	89 100.0	6 6.7	14 15.7	8 9.0	17 19.1	15 16.9	11 12.4	6 6.7	6 6.7	6 6.7
減った	67 100.0	5 7.5	16 23.9	10 14.9	13 19.4	9 13.4	7 10.4	3 4.5	2 3.0	2 3.0

2008年度採用

	調査数	平均	標準偏差
全体	209 100.0	130.2	310.0
300人未満	43 20.6	8.9	15.4
300~1000人未満	61 29.2	22.5	17.0
1000~5000人未満	64 30.6	83.4	57.3
5000人以上	35 16.7	520.0	562.8
F. 主たる業種			
建設業	22 10.5	57.6	66.3
製造業	88 42.1	169.9	371.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	32 15.3	44.6	51.7
運輸業・情報通信業	17 8.1	198.7	401.0
金融・保険業、不動産	21 10.0	182.9	428.9
サービス業	18 8.6	48.4	71.7
その他	9 4.3	133.1	174.3
問1. 経営のトップ オーナー	49 23.4	31.0	40.0
生え抜き	109 52.2	199.2	388.6
親会社・関連会社出身	30 14.4	52.2	97.4
金融機関出身	7 3.3	28.9	35.5
天下り(官公庁出身)	1 0.5	3.0	0.0
その他	8 3.8	53.3	56.3
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】			
顧客(消費者)	89 42.6	119.4	215.5
従業員	93 44.5	119.7	264.8
個人投資家	40 19.1	58.7	94.0
機関投資家	75 35.9	123.2	343.0
取引先銀行	76 36.4	73.7	143.4
取引先企業	87 41.6	80.8	198.4
グループ企業	40 19.1	84.1	204.5
その他	22 10.5	207.2	322.8
F. 労働組合の有無			
労働組合がある	151 72.2	160.3	348.9
労働組合はない	55 26.3	49.7	145.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況			
買収防衛実施企業	80 38.3	98.5	206.8
買収防衛未実施企業	116 55.5	130.3	328.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況			
雇用調整未実施企業	45 21.5	113.8	277.4
雇用調整実施企業	163 78.0	135.5	319.0
F. 深刻なりまんショック			
非常に深刻な影響あり	72 34.4	172.7	411.9
それ以外	132 63.2	108.8	240.3
F. 雇用調整助成金活用			
雇用調整助成金活用企業	56 26.8	185.5	355.4
それ以外	146 69.9	111.0	295.2
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況			
増えた	55 26.3	183.0	393.5
変わらない	83 39.7	143.3	340.0
減った	65 31.1	72.9	152.7

問31. 過去2年間の正社員採用者構成／うち大卒以上の新卒者（人）
2007年度採用

	調査数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
全体	223 100.0	11 4.9	53 23.8	29 13.0	40 17.9	33 14.8	20 9.0	10 4.5	6 2.7	21 9.4			
問27. 正社員全体（男性＋女性） 300人未満	47 100.0	10 21.3	25 53.2	3 6.4	2 4.3	2 4.3	-	-	-	-	5 10.6		
300～1000人未満	64 100.0	1 1.6	24 37.5	21 32.8	11 17.2	2 3.1	-	-	-	-	5 7.8		
1000～5000人未満	66 100.0	-	2 3.0	5 7.6	24 36.4	24 36.4	6 9.1	1 1.5	-	-	4 6.1		
5000人以上	35 100.0	-	-	-	3 8.6	3 8.6	14 40.0	9 25.7	5 14.3	1 2.9			
F. 主たる業種													
建設業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	3 13.0	5 21.7	4 17.4	3 13.0	2 8.7	-	-	1 4.3		
製造業	92 100.0	4 4.3	23 25.0	14 15.2	17 18.5	14 15.2	6 6.5	5 5.4	5 5.4	4 4.3			
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	3 8.8	9 26.5	6 17.6	5 14.7	4 11.8	3 8.8	-	-	4 11.8			
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	3 17.6	2 11.8	5 29.4	3 17.6	1 5.9	2 11.8	-	1 5.9			
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	5 22.7	-	4 18.2	4 18.2	3 13.6	-	1 4.5	3 13.6			
サービス業	18 100.0	1 5.6	6 33.3	2 11.1	2 11.1	3 16.7	2 11.1	-	-	2 11.1			
その他	10 100.0	-	3 30.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	-	-	1 10.0			
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	2 3.8	22 42.3	7 13.5	8 15.4	6 11.5	3 5.8	-	-	4 7.7			
生え抜き	115 100.0	2 1.7	17 14.8	18 15.7	22 19.1	19 16.5	16 13.9	8 7.0	5 4.3	8 7.0			
親会社・関連会社出身	33 100.0	4 12.1	9 27.3	4 12.1	6 18.2	3 9.1	1 3.0	2 6.1	-	4 12.1			
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	2 28.6	-	2 28.6	1 14.3	-	-	-	1 14.3			
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-			
その他	9 100.0	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1	3 33.3	-	-	-	2 22.2			
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】													
顧客（消費者）	95 100.0	5 5.3	21 22.1	7 7.4	27 28.4	13 13.7	9 9.5	4 4.2	3 3.2	6 6.3			
従業員	98 100.0	6 6.1	25 25.5	12 12.2	18 18.4	15 15.3	7 7.1	4 4.1	3 3.1	8 8.2			
個人投資家	41 100.0	5 12.2	13 31.7	5 12.2	5 12.2	6 14.6	4 9.8	1 2.4	-	2 4.9			
機関投資家	82 100.0	4 4.9	15 18.3	13 15.9	15 18.3	16 19.5	7 8.5	4 4.9	1 1.2	7 8.5			
取引先銀行	82 100.0	4 4.9	24 29.3	15 18.3	13 15.9	12 14.6	4 4.9	2 2.4	1 1.2	7 8.5			
取引先企業	90 100.0	3 3.3	32 35.6	10 11.1	14 15.6	15 16.7	6 6.7	5 5.6	-	5 5.6			
グループ企業	43 100.0	5 11.6	10 23.3	6 14.0	6 14.0	6 14.0	2 4.7	2 4.7	1 2.3	5 11.6			
その他	24 100.0	-	1 4.2	5 20.8	3 12.5	3 12.5	5 20.8	1 4.2	2 8.3	4 16.7			
F. 労働組合の有無													
労働組合がある	155 100.0	3 1.9	28 18.1	22 14.2	37 23.9	24 15.5	18 11.6	9 5.8	5 3.2	9 5.8			
労働組合はない	59 100.0	7 11.9	25 42.4	6 10.2	3 5.1	9 15.3	2 3.4	-	1 1.7	6 10.2			
問9. 「買収防衛策」の実施状況													
買収防衛策実施企業	87 100.0	3 3.4	17 19.5	13 14.9	24 27.6	11 12.6	6 6.9	5 5.7	-	8 9.2			
買収防衛策未実施企業	122 100.0	8 6.6	35 28.7	14 11.5	12 9.8	21 17.2	14 11.5	5 4.1	3 2.5	10 8.2			
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況													
雇用調整未実施企業	49 100.0	3 6.1	10 20.4	7 14.3	8 16.3	8 16.3	5 10.2	1 2.0	-	7 14.3			
雇用調整実施企業	171 100.0	8 4.7	42 24.6	22 12.9	32 18.7	25 14.6	15 8.8	9 5.3	6 3.5	12 7.0			
F. 深刻なりまんショック													
非常に深刻な影響あり	77 100.0	4 5.2	20 26.0	10 13.0	15 19.5	10 13.0	5 6.5	3 3.9	4 5.2	6 7.8			
それ以外	136 100.0	7 5.1	32 23.5	18 13.2	24 17.6	22 16.2	15 11.0	6 4.4	2 1.5	10 7.4			
F. 雇用調整助成金活用													
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	16 28.1	6 10.5	10 17.5	7 12.3	7 12.3	4 7.0	3 5.3	1 1.8			
それ以外	153 100.0	8 5.2	37 24.2	21 13.7	29 19.0	24 15.7	12 7.8	5 3.3	3 2.0	14 9.2			
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況													
増えた	55 100.0	1 1.8	10 18.2	7 12.7	12 21.8	10 18.2	6 10.9	2 3.6	2 3.6	5 9.1			
変わらない	89 100.0	6 6.7	19 21.3	10 11.2	14 15.7	15 16.9	11 12.4	4 4.5	3 3.4	7 7.9			
減った	67 100.0	3 4.5	23 34.3	11 16.4	14 20.9	7 10.4	2 3.0	3 4.5	1 1.5	3 4.5			

2007年度採用

	調査数	平均	標準偏差
全体	202 100.0	72.9	144.6
問27. 正社員全体（男性＋女性） 300人未満	42 20.8	7.4	13.0
300～1000人未満	59 29.2	14.2	12.9
1000～5000人未満	62 30.7	58.0	39.8
5000人以上	34 16.8	272.9	249.8
F. 主たる業種			
建設業	22 10.9	59.8	65.0
製造業	88 43.6	88.9	172.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	30 14.9	29.5	38.4
運輸業・情報通信業	16 7.9	93.9	143.7
金融・保険業、不動産	19 9.4	94.5	217.4
サービス業	16 7.9	40.4	51.9
その他	9 4.5	51.9	51.9
問1. 経営のトップ オーナー	48 23.8	25.7	36.5
生え抜き	107 53.0	105.1	179.7
親会社・関連会社出身	29 14.4	42.8	81.0
金融機関出身	6 3.0	28.3	34.3
天下り（官公庁出身）	1 0.5	3.0	0.0
その他	7 3.5	29.9	28.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】			
顧客（消費者）	89 44.1	78.4	152.0
従業員	90 44.6	74.3	152.0
個人投資家	39 19.3	42.2	72.3
機関投資家	75 37.1	66.2	118.5
取引先銀行	75 37.1	48.2	120.5
取引先企業	85 42.1	47.7	78.5
グループ企業	38 18.8	54.0	104.2
その他	20 9.9	145.3	220.2
F. 労働組合の有無			
労働組合がある	146 72.3	83.6	145.9
労働組合はない	53 26.2	42.1	137.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況			
買収防衛策実施企業	79 39.1	55.7	86.3
買収防衛策未実施企業	112 55.4	73.8	155.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況			
雇用調整未実施企業	42 20.8	45.2	53.3
雇用調整実施企業	159 78.7	80.6	159.7
F. 深刻なりまんショック			
非常に深刻な影響あり	71 35.1	86.0	180.0
それ以外	126 62.4	65.1	121.3
F. 雇用調整助成金活用			
雇用調整助成金活用企業	56 27.7	95.7	171.7
それ以外	139 68.8	62.9	133.6
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況			
増えた	50 24.8	83.4	142.2
変わらない	82 40.6	81.6	153.4
減った	64 31.7	52.3	136.2

問31. 過去2年間の正社員採用者構成／うち大卒以上の新卒者（人）
2008年度採用

	調査数	0人	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～199人	200～499人	500人以上	無回答
全体	223 100.0	18 8.1	52 23.3	23 10.3	46 20.6	29 13.0	20 9.0	9 4.0	7 3.1	19 8.5
問27. 正社員全体（男性＋女性） 300人未満	47 100.0	11 23.4	25 53.2	1 2.1	3 6.4	2 4.3	-	-	-	5 10.6
300～1000人未満	64 100.0	4 6.3	24 37.5	18 28.1	14 21.9	1 1.6	-	-	-	3 4.7
1000～5000人未満	66 100.0	-	2 3.0	4 6.1	26 39.4	23 34.8	7 10.6	-	-	4 6.1
5000人以上	35 100.0	2 5.7	-	-	3 8.6	2 5.7	13 37.1	8 22.9	6 17.1	1 2.9
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	2 8.7	4 17.4	2 8.7	7 30.4	3 13.0	3 13.0	1 4.3	-	1 4.3
製造業	92 100.0	4 4.3	25 27.2	12 12.0	19 19.6	13 14.1	7 7.6	5 5.4	5 5.4	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	5 14.7	9 26.5	5 14.7	7 20.6	3 8.8	2 5.9	-	-	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	2 11.8	6 35.3	2 11.8	-	2 11.8	1 5.9	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	5 22.7	1 4.5	3 13.6	4 18.2	3 13.6	-	1 4.5	3 13.6
サービス業	18 100.0	3 16.7	5 27.8	1 5.6	3 16.7	2 11.1	3 16.7	-	-	1 5.6
その他	10 100.0	-	3 30.0	1 10.0	1 10	2 20.0	2 20.0	-	-	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	3 5.8	21 40.4	7 13.5	8 15.4	7 13.5	2 3.8	-	-	4 7.7
生え抜き	115 100.0	6 5.2	16 13.9	13 11.3	27 23.5	15 13.0	17 14.8	9 7.8	5 4.3	7 6.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	6 18.2	10 30.3	3 9.1	5 15.2	4 12.1	1 3.0	-	1 3.0	3 9.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	2 28.6	-	2 28.6	1 14.3	-	-	-	1 14.3
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	-	3 33.3	1 11.1	-	-	-	2 22.2
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	8 8.4	18 18.9	8 8.4	23 24.2	14 14.7	10 10.5	4 4.2	4 4.2	6 6.3
従業員	98 100.0	9 9.2	24 24.5	10 10.2	19 19.4	13 13.3	8 8.2	5 5.1	3 3.1	7 7.1
個人投資家	41 100.0	6 14.6	14 34.1	2 4.9	8 19.5	4 9.8	4 9.8	-	1 2.4	2 4.9
機関投資家	82 100.0	5 6.1	15 18.3	14 17.1	13 15.9	16 19.5	8 9.8	3 3.7	1 1.2	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	5 6.1	26 31.7	13 15.9	13 15.9	10 12.2	2 2.4	5 6.1	1 1.2	7 8.5
取引先企業	90 100.0	6 6.7	31 34.4	7 7.8	17 18.9	14 15.6	6 6.7	5 5.6	-	4 4.4
グループ企業	43 100.0	8 18.6	9 20.9	3 7.0	11 25.6	2 4.7	4 9.3	-	1 2.3	5 11.6
その他	24 100.0	1 4.2	1 4.2	3 12.5	5 20.8	3 12.5	5 20.8	1 4.2	2 8.3	3 12.5
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	8 5.2	28 18.1	18 11.6	40 25.8	23 14.8	17 11.0	8 5.2	6 3.9	7 4.5
労働組合はない	59 100.0	10 16.9	23 39.0	5 8.5	5 8.5	6 10.2	3 5.1	-	1 1.7	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	6 6.9	16 18.4	11 12.6	22 25.3	13 14.9	6 6.9	6 6.9	-	7 8.0
買収防衛策未実施企業	122 100.0	12 9.8	34 27.9	12 9.8	19 15.6	15 12.3	14 11.5	3 2.5	4 3.3	9 7.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	3 6.1	11 22.4	6 12.2	9 18.4	7 14.3	6 12.2	1 2.0	-	6 12.2
雇用調整実施企業	171 100.0	14 8.2	41 24.0	17 9.9	37 21.6	22 12.9	14 8.2	8 4.7	7 4.1	11 6.4
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	8 10.4	19 24.7	10 13.0	15 19.5	7 9.1	4 5.2	5 6.5	3 3.9	6 7.8
それ以外	136 100.0	10 7.4	32 23.5	13 9.6	29 21.3	21 15.4	16 11.8	3 2.2	4 2.9	8 5.9
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	2 3.5	17 29.8	6 10.5	10 17.5	6 10.5	7 12.3	4 7.0	4 7.0	1 1.8
それ以外	153 100.0	16 10.5	35 22.9	16 10.5	33 21.6	22 14.4	12 7.8	4 2.6	3 2.0	12 7.8
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	2 3.6	9 16.4	9 16.4	13 23.6	7 12.7	8 14.5	1 1.8	3 5.5	3 5.5
変わらない	89 100.0	7 7.9	19 21.3	8 9.0	17 19.1	16 18.0	8 9.0	5 5.6	2 2.2	7 7.9
減った	67 100.0	7 10.4	24 35.8	6 9.0	14 20.9	6 9.0	3 4.5	2 3.0	2 3.0	3 4.5

2008年度採用

	調査数	平均	標準偏差
全体	204 100.0	72.9	147.9
問27. 正社員全体（男性＋女性） 300人未満	42 20.6	7.1	13.4
300～1000人未満	61 29.9	15.0	14.1
1000～5000人未満	62 30.4	55.8	35.4
5000人以上	34 16.7	270.7	256.6
F. 主たる業種			
建設業	22 10.8	54.4	66.0
製造業	88 43.1	87.9	174.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	31 15.2	28.2	40.4
運輸業・情報通信業	16 7.8	107.9	177.1
金融・保険業、不動産	19 9.3	96.2	214.8
サービス業	17 8.3	42.0	54.9
その他	9 4.4	60.3	65.1
問1. 経営のトップ オーナー	48 23.5	25.7	37.0
生え抜き	108 52.9	104.6	179.5
親会社・関連会社出身	30 14.7	39.4	94.9
金融機関出身	6 2.9	29.2	34.3
天下り（官公庁出身）	1 0.5	2.0	0.0
その他	7 3.4	29.0	27.4
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】			
顧客（消費者）	89 43.6	84.8	162.2
従業員	91 44.6	75.6	158.4
個人投資家	39 19.1	43.4	87.2
機関投資家	75 36.8	56.6	85.2
取引先銀行	75 36.8	51.1	122.7
取引先企業	86 42.2	47.9	76.8
グループ企業	38 18.6	49.7	113.3
その他	21 10.3	153.6	245.9
F. 労働組合の有無			
労働組合がある	148 72.5	84.0	151.2
労働組合はない	53 26.0	41.3	135.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況			
買収防衛策実施企業	80 39.2	58.8	86.6
買収防衛策未実施企業	113 55.4	68.9	151.0
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況			
雇用調整未実施企業	43 21.1	47.4	57.4
雇用調整実施企業	160 78.4	80.2	163.5
F. 深刻なりまんショック			
非常に深刻な影響あり	71 34.8	79.5	174.5
それ以外	128 62.7	69.1	132.8
F. 雇用調整助成金活用			
雇用調整助成金活用企業	56 27.5	109.1	198.1
それ以外	141 69.1	58.0	122.5
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況			
増えた	52 25.5	91.8	168.1
変わらない	82 40.2	73.5	140.7
減った	64 31.4	55.9	141.2

問31. 過去2年間の正社員採用者構成／中途採用（人）
2007年度採用

	調査数	0人	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～199人	200～499人	500人以上	無回答
全体	223 100.0	29 13.0	64 28.7	40 17.9	29 13.0	15 6.7	12 5.4	5 2.2	5 2.2	24 10.8
問27. 正社員全体（男性＋女性） 300人未満	47 100.0	7 14.9	20 42.6	6 12.8	8 17.0	-	-	-	-	6 12.8
300～1000人未満	64 100.0	14 21.9	26 40.6	12 18.8	4 6.3	2 3.1	1 1.6	-	-	5 7.8
1000～5000人未満	66 100.0	4 6.1	13 19.7	19 28.8	11 16.7	8 12.1	5 7.6	1 1.5	-	5 7.6
5000人以上	35 100.0	3 8.6	4 11.4	3 8.6	4 11.4	5 14.3	6 17.1	4 11.4	5 14.3	1 2.9
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	1 4.3	9 39.1	5 21.7	1 4.3	3 13.0	-	-	-	4 17.4
製造業	92 100.0	9 9.8	27 29.3	16 17.4	12 13.0	8 8.7	8 8.7	4 4.3	2 2.2	6 6.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	4 11.8	9 26.5	8 23.5	7 20.6	3 8.8	1 2.9	-	-	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	5 29.4	4 23.5	1 5.9	-	1 5.9	1 5.9	-	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	4 18.2	5 22.7	3 13.6	5 22.7	-	1 4.5	-	2 9.1	2 9.1
サービス業	18 100.0	3 16.7	4 22.2	4 22.2	3 16.7	1 5.6	1 5.6	-	1 5.6	1 5.6
その他	10 100.0	4 40.0	4 40.0	-	-	-	-	-	-	2 20.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	7 13.5	18 34.6	11 21.2	7 13.5	3 5.8	1 1.9	-	-	5 9.6
生え抜き	115 100.0	18 15.7	30 26.1	19 16.5	13 11.3	5 4.3	11 9.6	3 2.6	5 4.3	11 9.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	3 9.1	9 27.3	6 18.2	5 15.2	4 12.1	-	1 3.0	-	5 15.2
金融機関出身	7 100.0	-	3 42.9	-	3 42.9	1 14.3	-	-	-	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	-	4 44.4	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客（消費者）	95 100.0	15 15.8	19 20.0	18 18.9	10 10.5	12 12.6	6 6.3	3 3.2	3 3.2	9 9.5
従業員	98 100.0	13 13.3	30 30.6	19 19.4	12 12.2	6 6.1	6 6.1	1 1.0	3 3.1	8 8.2
個人投資家	41 100.0	8 19.5	13 31.7	10 24.4	5 12.2	1 2.4	1 2.4	1 2.4	-	2 4.9
機関投資家	82 100.0	6 7.3	18 22.0	22 26.8	12 14.6	7 8.5	5 6.1	1 1.2	1 1.2	10 12.2
取引先銀行	82 100.0	8 9.8	32 39.0	16 19.5	8 9.8	5 6.1	3 3.7	1 1.2	1 1.2	8 9.8
取引先企業	90 100.0	11 12.2	31 34.4	15 16.7	12 13.3	7 7.8	3 3.3	2 2.2	-	9 10.0
グループ企業	43 100.0	8 18.6	11 25.6	7 16.3	6 14.0	3 7.0	1 2.3	1 2.3	1 2.3	5 11.6
その他	24 100.0	4 16.7	6 25.0	3 12.5	4 16.7	-	2 8.3	3 12.5	-	2 8.3
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	18 11.6	45 29.0	30 19.4	21 13.5	12 7.7	11 7.1	4 2.6	4 2.6	10 6.5
労働組合はない	59 100.0	10 16.9	17 28.8	10 16.9	8 13.6	3 5.1	1 1.7	1 1.7	1 1.7	8 13.6
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	7 8.0	22 25.3	18 20.7	14 16.1	8 9.2	5 5.7	-	-	13 14.9
買収防衛策未実施企業	122 100.0	21 17.2	38 31.1	21 17.2	13 10.7	6 4.9	7 5.7	4 3.3	4 3.3	8 6.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	6 12.2	15 30.6	9 18.4	8 16.3	3 6.1	2 4.1	-	1 2.0	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	23 13.5	48 28.1	31 18.1	21 12.3	12 7.0	10 5.8	5 2.9	4 2.3	17 9.9
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	8 10.4	25 32.5	17 22.1	8 10.4	3 3.9	3 3.9	3 3.9	2 2.6	8 10.4
それ以外	136 100.0	20 14.7	38 27.9	22 16.2	20 14.7	12 8.8	9 6.6	2 1.5	3 2.2	10 7.4
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	6 10.5	15 26.3	12 21.1	6 10.5	5 8.8	5 8.8	4 7.0	-	4 7.0
それ以外	153 100.0	21 13.7	47 30.7	28 18.3	22 14.4	10 6.5	7 4.6	1 0.7	5 3.3	12 7.8
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	2 3.6	17 30.9	14 25.5	8 14.5	4 7.3	4 7.3	1 1.8	2 3.6	3 5.5
変わらない	89 100.0	11 12.4	25 28.1	12 13.5	13 14.6	7 7.9	6 6.7	3 3.4	2 2.2	10 11.2
減った	67 100.0	12 17.9	21 31.3	14 20.9	8 11.9	4 6.0	1 1.5	1 1.5	1 1.5	5 7.5

2007年度採用

	調査数	平均	標準偏差
全体	199 100.0	52.7	163.4
問27. 正社員全体（男性＋女性） 300人未満	41 20.6	8.2	9.3
300～1000人未満	59 29.6	12.2	23.4
1000～5000人未満	61 30.7	34.2	50.1
5000人以上	34 17.1	214.6	344.1
F. 主たる業種			
建設業	19 9.5	17.7	21.2
製造業	86 43.2	66.2	178.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	32 16.1	20.5	29.2
運輸業・情報通信業	15 7.5	39.2	81.9
金融・保険業、不動産	20 10.1	106.5	298.5
サービス業	17 8.5	61.7	169.0
その他	8 4.0	2.6	3.2
問1. 経営のトップ オーナー	47 23.6	14.9	21.0
生え抜き	104 52.3	79.0	218.0
親会社・関連会社出身	28 14.1	30.2	59.7
金融機関出身	7 3.5	24.1	19.5
天下り（官公庁出身）	1 0.5	3.0	0.0
その他	8 4.0	60.8	97.2
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】			
顧客（消費者）	86 43.2	67.6	179.7
従業員	90 45.2	54.0	171.4
個人投資家	39 19.6	22.0	54.0
機関投資家	72 36.2	51.2	173.8
取引先銀行	74 37.2	41.2	158.7
取引先企業	81 40.7	27.5	60.4
グループ企業	38 19.1	41.0	106.0
その他	22 11.1	62.2	101.5
F. 労働組合の有無			
労働組合がある	145 72.9	56.1	156.2
労働組合はない	51 25.6	45.9	185.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況			
買収防衛策実施企業	74 37.2	27.8	41.8
買収防衛策未実施企業	114 57.3	64.2	203.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況			
雇用調整未実施企業	44 22.1	28.8	75.8
雇用調整実施企業	154 77.4	59.8	180.6
F. 深刻なりまんショック			
非常に深刻な影響あり	69 34.7	62.1	195.2
それ以外	126 63.3	48.8	145.5
F. 雇用調整助成金活用			
雇用調整助成金活用企業	53 26.6	53.3	91.1
それ以外	141 70.9	54.0	185.7
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況			
増えた	52 26.1	56.3	128.7
変わらない	79 39.7	60.9	182.5
減った	62 31.2	42.3	169.9

問31. 過去2年間の正社員採用者構成/中途採用(人)
2008年度採用

	調査数	0人	1〜9人	10〜19人	20〜49人	50〜99人	100〜199人	200〜499人	500人以上	無回答
全体	223 100.0	31 13.9	81 36.3	27 12.1	29 13.0	11 4.9	11 4.9	7 3.1	3 1.3	23 10.3
問27. 正社員全体(男性+女性) 300人未満	47 100.0	10 21.3	22 46.8	4 8.5	5 10.6	-	-	-	-	6 12.8
300〜1000人未満	64 100.0	11 17.2	33 51.6	8 12.5	4 6.3	2 3.1	1 1.6	-	-	5 7.8
1000〜5000人未満	66 100.0	4 6.1	22 33.3	12 18.2	13 19.7	7 10.6	4 6.1	-	-	4 6.1
5000人以上	35 100.0	5 14.3	4 11.4	2 5.7	6 17.1	2 5.7	5 14.3	7 20.0	3 8.6	1 2.9
F. 主たる業種										
建設業	23 100.0	1 4.3	10 43.5	3 13.0	2 8.7	2 8.7	1 4.3	-	-	4 17.4
製造業	92 100.0	8 8.7	38 41.3	12 13.0	8 8.7	8 8.7	4 4.3	7 7.6	1 1.1	6 6.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	3 8.8	12 35.3	7 20.6	8 23.5	-	2 5.9	-	-	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	6 35.3	2 11.8	1 5.9	-	2 11.8	-	-	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	7 31.8	1 4.5	4 18.2	-	1 4.5	-	1 4.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	4 22.2	3 16.7	2 11.1	5 27.8	1 5.6	1 5.6	-	5 27.8	1 5.6
その他	10 100.0	4 40.0	4 40.0	-	10.0	-	-	-	-	10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	4 7.7	26 50.0	9 17.3	4 7.7	3 5.8	1 1.9	-	-	5 9.6
生え抜き	115 100.0	20 17.4	37 32.2	9 7.8	16 13.9	5 4.3	8 7.0	6 5.2	3 2.6	11 9.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	4 12.1	13 39.4	6 18.2	4 12.1	1 3.0	-	1 3.0	-	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	-	-	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	2 22.2	-	-	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】										
顧客(消費者)	95 100.0	15 15.8	27 28.4	12 12.6	11 11.6	9 9.5	6 6.3	4 4.2	3 3.2	8 8.4
従業員	98 100.0	11 11.2	40 40.8	13 13.3	12 12.2	4 4.1	5 5.1	3 3.1	2 2.0	8 8.2
個人投資家	41 100.0	8 19.5	18 43.9	7 17.1	2 4.9	1 2.4	1 2.4	2 4.9	-	2 4.9
機関投資家	82 100.0	9 11.0	28 34.1	15 18.3	8 9.8	5 6.1	5 6.1	2 2.4	-	10 12.2
取引先銀行	82 100.0	7 8.5	40 48.8	12 14.6	6 7.3	4 4.9	2 2.4	1 1.2	2 2.4	8 9.8
取引先企業	90 100.0	14 15.6	37 41.1	13 14.4	9 10.0	4 4.4	3 3.3	1 1.1	1 1.1	8 8.9
グループ企業	43 100.0	9 20.9	15 34.9	5 11.6	5 11.6	1 2.3	3 7.0	1 2.3	-	4 9.3
その他	24 100.0	3 12.5	6 25.0	2 8.3	7 29.2	1 4.2	1 4.2	2 8.3	-	2 8.3
F. 労働組合の有無										
労働組合がある	155 100.0	19 12.3	57 36.8	20 12.9	23 14.8	9 5.8	8 5.2	7 4.5	2 1.3	10 6.5
労働組合はない	59 100.0	11 18.6	22 37.3	7 11.9	6 10.2	2 3.4	3 5.1	-	1 1.7	7 11.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況										
買収防衛策実施企業	87 100.0	8 9.2	31 35.6	13 14.9	10 11.5	7 8.0	5 5.7	1 1.1	-	12 13.8
買収防衛策未実施企業	122 100.0	22 18.0	45 36.9	13 10.7	17 13.9	4 3.3	6 4.9	4 3.3	3 2.5	8 6.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況										
雇用調整未実施企業	49 100.0	5 10.2	18 36.7	5 10.2	12 24.5	1 2.0	3 6.1	-	-	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	26 15.2	62 36.3	22 12.9	17 9.9	10 5.8	8 4.7	7 4.1	3 1.8	16 9.4
F. 深刻なりまんショック										
非常に深刻な影響あり	77 100.0	12 15.6	32 41.6	11 14.3	4 5.2	3 3.9	2 2.6	4 5.2	1 1.3	8 10.4
それ以外	136 100.0	18 13.2	47 34.6	16 11.8	24 17.6	8 5.9	9 6.6	3 2.2	2 1.5	9 6.6
F. 雇用調整助成金活用										
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	5 8.8	23 40.4	10 17.5	4 7.0	3 5.3	3 5.3	5 8.8	1 1.8	3 5.3
それ以外	153 100.0	24 15.7	56 36.6	17 11.1	24 15.7	8 5.2	8 5.2	2 1.3	2 1.3	12 7.8
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況										
増えた	55 100.0	3 5.5	22 40.0	10 18.2	7 12.7	4 7.3	4 7.3	2 3.6	1 1.8	2 3.6
変わらない	89 100.0	11 12.4	27 30.3	12 13.5	17 19.1	4 4.5	3 3.4	4 4.5	1 1.1	10 11.2
減った	67 100.0	14 20.9	30 44.8	5 7.5	4 6.0	3 4.5	4 6.0	1 1.5	1 1.5	5 7.5

2008年度採用

調査数	平均	標準偏差
200 100.0	41.8	131.1
41 20.5	7.5	10.6
59 29.5	10.4	19.7
62 31.0	27.4	34.9
34 17.0	163.5	281.6
19 9.5	19.3	26.9
86 43.0	48.8	96.8
32 16.0	18.4	30.9
15 7.5	22.4	40.0
20 10.0	90.5	323.9
17 8.5	59.7	145.4
9 4.5	4.6	8.5
47 23.5	13.5	21.6
104 52.0	63.3	176.5
29 14.5	17.4	38.9
7 3.5	28.0	22.4
1 0.5	4.0	0.0
8 4.0	49.0	49.7
87 43.5	67.8	188.8
90 45.0	54.1	179.8
39 19.5	21.7	50.5
72 36.0	27.3	45.4
74 37.0	45.5	183.9
82 41.0	24.4	67.6
39 19.5	29.2	73.2
22 11.0	49.9	89.9
145 72.5	41.5	92.5
52 26.0	44.8	205.3
75 37.5	26.4	43.6
114 57.0	47.8	161.9
44 22.0	20.5	29.8
155 77.5	48.1	147.5
69 34.5	39.2	98.4
127 63.5	44.1	147.5
54 27.0	51.8	102.5
141 70.5	39.1	142.3
53 26.5	45.9	104.8
79 39.5	39.1	86.9
62 31.0	44.8	190.4

問32. 採用後3年超勤続している正社員割合
(1) 男性 (SA)

	調査数	1割台以下	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	ほぼ100%	無回答
全体	223 100.0	8 3.6	2 0.9	1 0.4	3 1.3	5 2.2	8 3.6	15 6.7	38 17.0	71 31.8	44 19.7	28 12.6
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	3 6.4	-	1 2.1	-	3 6.4	3 6.4	2 4.3	6 12.8	9 19.1	10 21.3	10 21.3
300~1000人未満	64 100.0	1 1.6	-	-	3 4.7	1 1.6	3 4.7	6 9.4	12 18.8	17 26.6	17 26.6	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	3 4.5	2 3.0	-	-	-	2 3.0	4 6.1	14 21.2	27 40.9	11 16.7	3 4.5
5000人以上	35 100.0	1 2.9	-	-	-	1 2.9	-	1 2.9	6 17.1	17 48.6	5 14.3	4 11.4
F. 主たる業種												
建設業	23 100.0	1 4.3	-	-	-	-	2 8.7	2 8.7	5 21.7	4 17.4	4 17.4	5 21.7
製造業	92 100.0	3 3.3	-	-	1 1.1	1 1.1	2 2.2	1 1.1	16 17.4	44 47.8	22 23.9	2 2.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	-	-	2 5.9	1 2.9	-	8 23.5	7 20.6	9 26.5	2 5.9	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9	1 5.9	2 11.8	7 41.2	4 23.5	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	2 9.1	1 4.5	-	2 9.1	2 9.1	2 9.1	3 13.6	3 13.6	1 4.5	6 27.3
サービス業	18 100.0	1 5.6	-	-	-	1 5.6	-	1 5.6	3 16.7	4 22.2	5 27.8	3 16.7
その他	10 100.0	-	-	-	-	-	1 10.0	-	1 10.0	-	6 60.0	2 20.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	2 3.8	-	-	2 3.8	2 3.8	5 9.6	5 9.6	6 11.5	15 28.8	9 17.3	6 11.5
生え抜き	115 100.0	6 5.2	2 1.7	-	1 0.9	1 0.9	-	3 2.6	23 20.0	45 39.1	24 20.9	10 8.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	-	-	1 3.0	-	-	1 3.0	5 15.2	6 18.2	5 15.2	8 24.2	7 21.2
金融機関出身	7 100.0	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	2 28.6	-	2 28.6
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	-	-	-	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	-	2 22.2
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】												
顧客 (消費者)	95 100.0	5 5.3	1 1.1	-	2 2.1	2 2.1	1 1.1	7 7.4	15 15.8	30 31.6	21 22.1	11 11.6
従業員	98 100.0	4 4.1	1 1.0	-	1 1.0	3 3.1	3 3.1	4 4.1	12 12.2	32 32.7	27 27.6	11 11.2
個人投資家	41 100.0	2 4.9	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	5 12.2	3 7.3	5 12.2	11 26.8	7 17.1	4 9.8
機関投資家	82 100.0	3 3.7	2 2.4	-	1 1.2	1 1.2	2 2.4	5 6.1	16 19.5	31 37.8	14 17.1	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	3 3.7	1 1.2	-	-	2 2.4	5 6.1	3 3.7	15 18.3	25 30.5	21 25.6	7 8.5
取引先企業	90 100.0	4 4.4	-	1 1.1	2 2.2	1 1.1	1 1.1	2 2.2	19 21.1	25 27.8	26 28.9	9 10.0
グループ企業	43 100.0	-	-	1 2.3	-	1 2.3	1 2.3	5 11.6	8 18.6	14 32.6	4 9.3	9 20.9
その他	24 100.0	-	-	-	-	-	1 4.2	3 12.5	5 20.8	7 29.2	3 12.5	5 20.8
F. 労働組合の有無												
労働組合がある	155 100.0	5 3.2	2 1.3	-	-	1 0.6	3 1.9	8 5.2	33 21.3	54 34.8	37 23.9	12 7.7
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	-	1 1.7	3 5.1	4 6.8	5 8.5	7 11.9	4 6.8	16 27.1	7 11.9	9 15.3
問9. 「買収防衛策」の実施状況												
買収防衛策実施企業	87 100.0	6 6.9	-	-	-	1 1.1	1 1.1	4 4.6	16 18.4	28 32.2	24 27.6	7 8.0
買収防衛策未実施企業	122 100.0	2 1.6	2 1.6	1 0.8	3 2.5	3 2.5	6 4.9	10 8.2	22 18.0	37 30.3	18 14.8	18 14.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況												
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	-	-	1 2.0	-	2 4.1	6 12.2	4 8.2	14 28.6	9 18.4	11 22.4
雇用調整実施企業	171 100.0	6 3.5	2 1.2	1 0.6	2 1.2	5 2.9	6 3.5	9 5.3	34 19.9	57 33.3	34 19.9	15 8.8
F. 深刻なりまんショック												
非常に深刻な影響あり	77 100.0	5 6.5	1 1.3	1 1.3	2 2.6	2 2.6	4 5.2	1 1.3	12 15.6	31 40.3	10 13.0	8 10.4
それ以外	136 100.0	3 2.2	1 0.7	-	1 0.7	3 2.2	4 2.9	14 10.3	25 18.4	40 29.4	33 24.3	12 8.8
F. 雇用調整助成金活用												
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	1 1.8	-	-	-	-	1 1.8	1 1.8	13 22.8	23 40.4	15 26.3	3 5.3
それ以外	153 100.0	7 4.6	1 0.7	1 0.7	3 2.0	5 3.3	7 4.6	13 8.5	24 15.7	47 30.7	29 19.0	16 10.5
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況												
増えた	55 100.0	2 3.6	-	-	1 1.8	-	2 3.6	6 10.9	10 18.2	18 32.7	13 23.6	3 5.5
変わらない	89 100.0	5 5.6	-	1 1.1	-	-	3 3.4	4 4.5	13 14.6	38 42.7	17 19.1	8 9.0
減った	67 100.0	1 1.5	1 1.5	-	2 3.0	5 7.5	3 4.5	5 7.5	14 20.9	14 20.9	14 20.9	8 11.9

問32. 採用後3年超勤続している正社員割合
(2) 女性 (SA)

	調査数	1割台以下	2割台	3割台	4割台	5割台	6割台	7割台	8割台	9割台	ほぼ100%	無回答
全体	223 100.0	9 4.0	3 1.3	2 0.9	4 1.8	4 1.8	11 4.9	18 8.1	28 12.6	61 27.4	47 21.1	36 16.1
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	2 4.3	1 2.1	1 2.1	1 2.1	1 2.1	3 6.4	2 4.3	4 8.5	6 12.8	11 23.4	15 31.9
300~1000人未満	64 100.0	3 4.7	-	1 1.6	1 1.6	1 1.6	5 7.8	4 6.3	10 15.6	16 25.0	16 25.0	7 10.9
1000~5000人未満	66 100.0	3 4.5	2 3.0	-	1 1.5	1 1.5	3 4.5	7 10.6	9 13.6	24 36.4	13 19.7	3 4.5
5000人以上	35 100.0	1 2.9	-	-	1 2.9	-	-	4 11.4	5 14.3	14 40.0	6 17.1	4 11.4
F. 主たる業種												
建設業	23 100.0	1 4.3	-	-	-	-	1 4.3	2 8.7	2 8.7	5 21.7	6 26.1	6 26.1
製造業	92 100.0	4 4.3	1 1.1	-	2 2.2	-	3 3.3	3 3.3	11 12.0	35 38.0	27 29.3	6 6.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	-	1 2.9	1 2.9	2 5.9	4 11.8	4 11.8	7 20.6	8 23.5	1 2.9	5 14.7
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	-	2 11.8	3 17.6	7 41.2	3 17.6	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	2 9.1	1 4.5	1 4.5	2 9.1	2 9.1	3 13.6	2 9.1	2 9.1	1 4.5	6 27.3
サービス業	18 100.0	2 11.1	-	-	-	-	-	3 16.7	3 16.7	3 16.7	3 16.7	4 22.2
その他	10 100.0	-	-	-	-	-	1 10.0	-	-	10 100.0	6 60.0	2 20.0
問1. 経営のトップ オーナー												
生え抜き	115 100.0	6 5.2	2 1.7	-	2 1.7	1 0.9	2 1.7	9 7.8	16 13.9	39 33.9	27 23.5	11 9.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	1 3.0	-	1 3.0	-	1 3.0	4 12.1	1 3.0	2 6.1	6 18.2	8 24.2	9 27.3
金融機関出身	7 100.0	-	-	-	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	2 28.6
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	1 11.1	-	-	-	-	-	3 33.3	1 11.1	2 22.2	-	2 22.2
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】												
顧客 (消費者)	95 100.0	7 7.4	2 2.1	1 1.1	2 2.1	2 2.1	5 5.3	4 4.2	14 14.7	24 25.3	22 23.2	12 12.6
従業員	98 100.0	5 5.1	1 1.0	1 1.0	2 2.0	-	2 2.0	7 7.1	13 13.3	28 28.6	24 24.5	15 15.3
個人投資家	41 100.0	2 4.9	1 2.4	1 2.4	1 2.4	3 7.3	3 7.3	1 2.4	6 14.6	12 29.3	5 12.2	6 14.6
機関投資家	82 100.0	3 3.7	3 3.7	-	-	3 3.7	5 6.1	5 6.1	9 11.0	31 37.8	15 18.3	8 9.8
取引先銀行	82 100.0	3 3.7	2 2.4	-	1 1.2	1 1.2	5 6.1	5 6.1	10 12.2	17 20.7	25 30.5	13 15.9
取引先企業	90 100.0	3 3.3	-	2 2.2	1 1.1	-	2 2.2	6 6.7	13 14.4	21 23.3	26 28.9	16 17.8
グループ企業	43 100.0	2 4.7	-	1 2.3	1 2.3	1 2.3	3 7.0	4 9.3	5 11.6	9 20.9	7 16.3	10 23.3
その他	24 100.0	-	-	-	-	-	2 8.3	5 20.8	1 4.2	7 29.2	4 16.7	5 20.8
F. 労働組合の有無												
労働組合がある	155 100.0	5 3.2	3 1.9	-	2 1.3	2 1.3	7 4.5	9 5.8	23 14.8	47 30.3	40 25.8	17 11.0
労働組合はない	59 100.0	4 6.8	-	2 3.4	2 3.4	2 3.4	4 6.8	8 13.6	5 8.5	14 23.7	7 11.9	11 18.6
問9. 「買収防衛策」の実施状況												
買収防衛実施企業	87 100.0	6 6.9	-	-	1 1.1	1 1.1	4 4.6	4 4.6	11 12.6	26 29.9	24 27.6	10 11.5
買収防衛未実施企業	122 100.0	3 2.5	3 2.5	2 1.6	3 2.5	2 1.6	6 4.9	14 11.5	16 13.1	29 23.8	22 18.0	22 18.0
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況												
雇用調整未実施企業	49 100.0	1 2.0	-	-	-	1 2.0	5 10.2	4 8.2	4 8.2	11 22.4	11 22.4	12 24.5
雇用調整実施企業	171 100.0	8 4.7	3 1.8	2 1.2	4 2.3	3 1.8	6 3.5	14 8.2	24 14.0	50 29.2	35 20.5	22 12.9
F. 深刻なりーマンショック												
非常に深刻な影響あり	77 100.0	6 7.8	1 1.3	2 2.6	1 1.3	1 1.3	3 3.9	6 7.8	11 14.3	23 29.9	11 14.3	12 15.6
それ以外	136 100.0	3 2.2	2 1.5	-	3 2.2	3 2.2	8 5.9	11 8.1	17 12.5	38 27.9	35 25.7	16 11.8
F. 雇用調整助成金活用												
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	2 3.5	1 1.8	-	-	-	3 5.3	3 5.3	6 10.5	21 36.8	15 26.3	6 10.5
それ以外	153 100.0	7 4.6	1 0.7	2 1.3	4 2.6	4 2.6	8 5.2	13 8.5	22 14.4	40 26.1	31 20.3	21 13.7
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況												
増えた	55 100.0	2 3.6	-	-	-	2 3.6	4 7.3	3 5.5	7 12.7	21 38.2	13 23.6	3 5.5
変わらない	89 100.0	4 4.5	-	1 1.1	-	-	4 4.5	6 6.7	11 12.4	30 33.7	20 22.5	13 14.6
減った	67 100.0	3 4.5	2 3.0	1 1.5	4 6.0	2 3.0	3 4.5	7 10.4	10 14.9	10 14.9	14 20.9	11 16.4

問33①大卒正社員平均年収水準（初任の平均を100）
35歳男性の平均年収水準（SA）

	調査数	150未満	150～200未満	200～250未満	250以上	無回答
全体	223 100.0	37 16.6	90 40.4	30 13.5	4 1.8	62 27.8
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	10 21.3	18 38.3	5 10.6	-	14 29.8
300～1000人未満	64 100.0	15 23.4	29 45.3	6 9.4	-	14 21.9
1000～5000人未満	66 100.0	6 9.1	34 51.5	13 19.7	-	13 19.7
5000人以上	35 100.0	5 14.3	8 22.9	6 17.1	3 8.6	13 37.1
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	2 8.7	12 52.2	2 8.7	1 4.3	6 26.1
製造業	92 100.0	25 27.2	34 37.0	16 17.4	1 1.1	16 17.4
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	5 14.7	18 52.9	-	-	11 32.4
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	10 58.8	2 11.8	-	5 29.4
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	7 31.8	6 27.3	2 9.1	7 31.8
サービス業	18 100.0	4 22.2	7 38.9	2 11.1	-	5 27.8
その他	10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20	-	5 50.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	11 21.2	22 42.3	2 3.8	3 5.8	14 26.9
生え抜き	115 100.0	18 15.7	44 38.3	21 18.3	1 0.9	31 27.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	4 12.1	16 48.5	4 12.1	-	9 27.3
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	2 28.6
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
その他	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	-	2 22.2
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客（消費者）	95 100.0	18 18.9	37 38.9	11 11.6	4 4.2	25 26.3
従業員	98 100.0	19 19.4	39 39.8	10 10.2	3 3.1	27 27.6
個人投資家	41 100.0	4 9.8	26 63.4	6 14.6	-	5 12.2
機関投資家	82 100.0	13 15.9	38 46.3	13 15.9	-	18 22.0
取引先銀行	82 100.0	19 23.2	37 45.1	10 12.2	1 1.2	15 18.3
取引先企業	90 100.0	19 21.1	35 38.9	17 18.9	2 2.2	17 18.9
グループ企業	43 100.0	7 16.3	16 37.2	6 14.0	-	14 32.6
その他	24 100.0	2 8.3	9 37.5	1 4.2	-	12 50.0
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	29 18.7	62 40.0	24 15.5	2 1.3	38 24.5
労働組合はない	59 100.0	8 13.6	28 47.5	6 10.2	2 3.4	15 25.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛策実施企業	87 100.0	16 18.4	38 43.7	16 18.4	2 2.3	15 17.2
買収防衛策未実施企業	122 100.0	20 16.4	49 40.2	13 10.7	2 1.6	38 31.1
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	4 8.2	21 42.9	4 8.2	1 2.0	19 38.8
雇用調整実施企業	171 100.0	33 19.3	68 39.8	26 15.2	3 1.8	41 24.0
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	18 23.4	29 37.7	12 15.6	-	18 23.4
それ以外	136 100.0	19 14.0	60 44.1	18 13.2	4 2.9	35 25.7
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	13 22.8	21 36.8	12 21.1	1 1.8	10 17.5
それ以外	153 100.0	23 15.0	69 45.1	17 11.1	3 2.0	41 26.8
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	11 20.0	24 43.6	8 14.5	-	12 21.8
変わらない	89 100.0	13 14.6	33 37.1	16 18.0	2 2.2	25 28.1
減った	67 100.0	13 19.4	32 47.8	5 7.5	2 3.0	15 22.4

35歳男性の平均年収水準

調査数	平均	標準偏差
161 100.0	168.7	45.2
33 20.5	158.0	37.1
50 31.1	164.4	26.0
53 32.9	178.7	36.9
22 13.7	174.6	76.9
17 10.6	180.1	28.9
76 47.2	162.1	52.3
23 14.3	161.4	18.9
12 7.5	181.8	25.8
15 9.3	202.7	39.2
13 8.1	150.6	50.5
5 3.1	178.6	24.2
38 23.6	169.8	33.8
84 52.2	171.1	52.5
24 14.9	160.0	38.8
5 3.1	167.8	39.2
-	-	-
7 4.3	157.9	21.0
70 43.5	167.1	53.9
71 44.1	165.9	50.9
36 22.4	169.4	41.8
64 39.8	171.7	42.8
67 41.6	165.3	40.4
73 45.3	171.7	41.9
29 18.0	167.4	27.9
12 7.5	167.1	20.3
117 72.7	168.3	49.3
44 27.3	170.0	31.6
72 44.7	172.2	47.1
84 52.2	166.2	43.8
30 18.6	174.3	27.6
130 80.7	167.3	48.4
59 36.6	165.9	43.4
101 62.7	170.5	46.3
47 29.2	166.5	53.8
112 69.6	169.6	41.1
43 26.7	168.6	39.5
64 39.8	170.4	48.4
52 32.3	165.6	45.7

問33①大卒正社員平均年収水準（初任の平均を100）

35歳女性の平均年収水準

	調査数	150未満	150〜200未満	200〜250未満	250以上	無回答
全体	223 100.0	69 30.9	59 26.5	20 9.0	2 0.9	73 32.7
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	12 25.5	14 29.8	3 6.4	-	18 38.3
300〜1000人未満	64 100.0	31 48.4	8 12.5	5 7.8	-	20 31.3
1000〜5000人未満	66 100.0	18 27.3	29 43.9	5 7.6	-	14 21.2
5000人以上	35 100.0	7 20.0	7 20.0	7 20.0	1 2.9	13 37.1
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	8 34.8	6 26.1	1 4.3	1 4.3	7 30.4
製造業	92 100.0	34 37.0	23 25.0	14 15.2	-	21 22.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	12 35.3	9 26.5	-	-	13 38.2
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	9 52.9	2 11.8	-	5 29.4
金融・保険業、不動産	22 100.0	5 22.7	7 31.8	2 9.1	1 4.5	7 31.8
サービス業	18 100.0	6 33.3	4 22.2	1 5.6	-	7 38.9
その他	10 100.0	3 30.0	1 10	-	-	6 60.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	22 42.3	8 15.4	3 5.8	2 3.8	17 32.7
生え抜き	115 100.0	31 27.0	33 28.7	15 13.0	-	36 31.3
親会社・関連会社出身	33 100.0	9 27.3	13 39.4	1 3.0	-	10 30.3
金融機関出身	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	-	2 28.6
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
その他	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	-	3 33.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客（消費者）	95 100.0	33 34.7	23 24.2	9 9.5	2 2.1	28 29.5
従業員	98 100.0	31 31.6	26 26.5	9 9.2	1 1.0	31 31.6
個人投資家	41 100.0	17 41.5	14 34.1	2 4.9	-	8 19.5
機関投資家	82 100.0	26 31.7	26 31.7	9 11.0	-	21 25.6
取引先銀行	82 100.0	30 36.6	25 30.5	8 9.8	-	19 23.2
取引先企業	90 100.0	27 30.0	24 26.7	13 14.4	1 1.1	25 27.8
グループ企業	43 100.0	10 23.3	16 37.2	1 2.3	-	16 37.2
その他	24 100.0	7 29.2	4 16.7	1 4.2	-	12 50.0
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	53 34.2	42 27.1	16 10.3	1 0.6	43 27.7
労働組合はない	59 100.0	16 27.1	17 28.8	4 6.8	1 1.7	21 35.6
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛実施企業	87 100.0	28 32.2	27 31.0	13 14.9	1 1.1	18 20.7
買収防衛未実施企業	122 100.0	39 32.0	30 24.6	7 5.7	1 0.8	45 36.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	12 24.5	16 32.7	1 2.0	1 2.0	19 38.8
雇用調整実施企業	171 100.0	56 32.7	43 25.1	19 11.1	1 0.6	52 30.4
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	20 26.0	24 31.2	9 11.7	-	24 31.2
それ以外	136 100.0	48 35.3	35 25.7	11 8.1	2 1.5	40 29.4
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	19 33.3	14 24.6	8 14.0	-	16 28.1
それ以外	153 100.0	49 32.0	44 28.8	12 7.8	2 1.3	46 30.1
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	18 32.7	19 34.5	3 5.5	-	15 27.3
変わらない	89 100.0	23 25.8	23 25.8	14 15.7	1 1.1	28 31.5
減った	67 100.0	27 40.3	16 23.9	3 4.5	1 1.5	20 29.9

35歳女性の平均年収水準

調査数	平均	標準偏差
150 100.0	153.2	46.1
29 19.3	146.7	36.5
44 29.3	149.6	26.2
52 34.7	158.0	41.9
22 14.7	159.3	74.1
16 10.7	158.9	36.5
71 47.3	152.0	51.8
21 14.0	142.6	37.7
12 8.0	171.4	30.9
15 10.0	166.9	38.9
11 7.3	138.1	52.4
4 2.7	143.0	6.2
35 23.3	152.1	43.4
79 52.7	157.2	51.9
23 15.3	143.4	36.8
5 3.3	138.8	12.4
-	-	-
6 4.0	153.3	22.6
67 44.7	153.4	51.6
67 44.7	151.5	53.8
33 22.0	147.6	37.5
61 40.7	155.1	47.8
63 42.0	151.8	39.8
65 43.3	158.9	44.1
27 18.0	150.8	21.6
12 8.0	153.3	25.5
112 74.7	151.7	50.5
38 25.3	157.5	29.3
69 46.0	157.3	51.2
77 51.3	149.8	41.8
30 20.0	155.9	30.7
119 79.3	152.7	49.4
53 35.3	157.4	45.4
96 64.0	151.2	46.4
41 27.3	150.4	52.5
107 71.3	154.6	43.7
40 26.7	155.7	37.0
61 40.7	154.4	52.3
47 31.3	149.9	45.3

問33②大卒正社員平均年収水準（35歳大卒正社員の平均年収を100）
35歳大卒正社員の最高年収水準（平均を100）

	調査数	100	101	102	103	104	105	106	無回答
全体	223 100.0	4 1.8	28 12.6	30 13.5	31 13.9	8 3.6	15 6.7	27 12.1	80 35.9
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	3 6.4	5 10.6	8 17.0	6 12.8	1 2.1	1 2.1	4 8.5	19 40.4
300～1000人未満	64 100.0	-	8 12.5	13 20.3	8 12.5	2 3.1	6 9.4	9 14.1	18 28.1
1000～5000人未満	66 100.0	1 1.5	9 13.6	8 12.1	12 18.2	5 7.6	6 9.1	10 15.2	15 22.7
5000人以上	35 100.0	-	6 17.1	1 2.9	5 14.3	-	2 5.7	3 8.6	18 51.4
F. 主たる業種									
建設業	23 100.0	-	3 13.0	4 17.4	1 4.3	2 8.7	1 4.3	4 17.4	8 34.8
製造業	92 100.0	-	15 16.3	14 15.2	14 15.2	1 1.1	9 9.8	10 10.9	29 31.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	5 14.7	4 11.8	4 11.8	4 11.8	3 8.8	3 8.8	10 29.4
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	1 5.9	1 5.9	5 29.4	1 5.9	-	2 11.8	6 35.3
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	1 4.5	-	6 27.3	-	2 9.1	4 18.2	8 36.4
サービス業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	4 22.2	1 5.6	-	-	3 16.7	6 33.3
その他	10 100.0	-	-	3 30.0	-	-	-	1 10	6 60.0
問1. 経営のトップ オーナー									
生え抜き	52 100.0	1 1.9	8 15.4	9 17.3	6 11.5	4 7.7	5 9.6	3 5.8	16 30.8
親会社・関連会社出身	115 100.0	2 1.7	16 13.9	16 13.9	16 13.9	2 1.7	6 5.2	12 10.4	45 39.1
金融機関出身	33 100.0	1 3.0	3 9.1	3 9.1	3 9.1	1 3.0	2 6.1	8 24.2	12 36.4
金融機関出身	7 100.0	-	-	1 14.3	3 42.9	-	1 14.3	-	2 28.6
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
その他	9 100.0	-	-	-	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	2 22.2
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】									
顧客（消費者）	95 100.0	4 4.2	11 11.6	10 10.5	14 14.7	2 2.1	7 7.4	14 14.7	33 34.7
従業員	98 100.0	2 2.0	12 12.2	13 13.3	11 11.2	3 3.1	5 5.1	12 12.2	40 40.8
個人投資家	41 100.0	2 4.9	8 19.5	5 12.2	6 14.6	3 7.3	4 9.8	5 12.2	8 19.5
機関投資家	82 100.0	1 1.2	10 12.2	14 17.1	14 17.1	3 3.7	9 11.0	8 9.8	23 28.0
取引先銀行	82 100.0	2 2.4	12 14.6	14 17.1	14 17.1	2 2.4	7 8.5	11 13.4	20 24.4
取引先企業	90 100.0	-	16 17.8	17 18.9	15 16.7	3 3.3	6 6.7	8 8.9	25 27.8
グループ企業	43 100.0	1 2.3	3 7.0	3 7.0	5 11.6	1 2.3	2 4.7	11 25.6	17 39.5
その他	24 100.0	-	3 12.5	4 16.7	-	1 4.2	-	3 12.5	13 54.2
F. 労働組合の有無									
労働組合がある	155 100.0	1 0.6	23 14.8	23 14.8	22 14.2	6 3.9	12 7.7	14 9.0	54 34.8
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	5 8.5	7 11.9	9 15.3	2 3.4	3 5.1	13 22.0	17 28.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況									
買収防衛実施企業	87 100.0	3 3.4	11 12.6	13 14.9	11 12.6	4 4.6	7 8.0	13 14.9	25 28.7
買収防衛未実施企業	122 100.0	1 0.8	16 13.1	15 12.3	19 15.6	4 3.3	8 6.6	13 10.7	46 37.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況									
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	2 4.1	9 18.4	6 12.2	4 8.2	1 2.0	4 8.2	21 42.9
雇用調整実施企業	171 100.0	1 0.6	26 15.2	21 12.3	25 14.6	4 2.3	14 8.2	23 13.5	57 33.3
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	2 2.6	12 15.6	12 15.6	10 13.0	-	6 7.8	9 11.7	26 33.8
それ以外	136 100.0	2 1.5	16 11.8	18 13.2	21 15.4	7 5.1	9 6.6	18 13.2	45 33.1
F. 雇用調整助成金活用									
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	-	10 17.5	8 14.0	8 14.0	-	5 8.8	6 10.5	20 35.1
それ以外	153 100.0	4 2.6	18 11.8	22 14.4	23 15.0	8 5.2	9 5.9	20 13.1	49 32.0
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況									
増えた	55 100.0	2 3.6	9 16.4	4 7.3	11 20.0	-	4 7.3	7 12.7	18 32.7
変わらない	89 100.0	1 1.1	7 7.9	21 23.6	11 12.4	6 6.7	4 4.5	7 7.9	32 36.0
減った	67 100.0	1 1.5	12 17.9	5 7.5	9 13.4	2 3.0	6 9.0	12 17.9	20 29.9

35歳大卒正社員の最高年収水準（平均を100）

調査数	平均	標準偏差
143 100.0	131.6	36.2
28 19.6	129.3	49.9
46 32.2	129.5	24.5
51 35.7	133.9	34.9
17 11.9	130.4	36.6
15 10.5	131.1	27.8
63 44.1	131.2	39.3
24 16.8	127.4	26.0
11 7.7	137.5	43.4
14 9.8	140.3	37.9
12 8.4	123.7	26.2
4 2.8	143.3	50.1
36 25.2	123.3	20.2
70 49.0	128.4	32.3
21 14.7	140.2	34.3
5 3.5	124.6	11.4
-	-	-
7 4.9	183.6	79.8
62 43.4	132.3	32.4
58 40.6	130.3	32.5
33 23.1	128.1	28.1
59 41.3	127.4	25.6
62 43.4	129.2	32.0
65 45.5	126.7	31.4
26 18.2	146.3	40.6
11 7.7	134.1	42.8
101 70.6	126.7	26.3
42 29.4	143.5	51.0
62 43.4	131.7	32.8
76 53.1	131.6	38.9
28 19.6	126.9	25.7
114 79.7	133.1	38.3
51 35.7	127.7	37.8
91 63.6	133.8	35.3
37 25.9	127.5	29.2
104 72.7	132.8	38.6
37 25.9	132.1	34.1
57 39.9	126.4	29.2
47 32.9	136.6	44.2

問33②大卒正社員平均年収水準（35歳大卒正社員の平均年収を100）
35歳大卒正社員の最低年収水準（平均を100）

	調査数	50未満	50～60未満	60～70未満	70～80未満	80～90未満	90～100未満	100	無回答
全体	223 100.0	9 4.0	3 1.3	10 4.5	22 9.9	38 17.0	50 22.4	4 1.8	87 39.0
問27. 正社員全体（男性+女性）	47 100.0	1 2.1	- -	- -	3 6.4	10 21.3	11 23.4	3 6.4	19 40.4
300人未満	64 100.0	- -	2 3.1	4 6.3	4 6.3	11 17.2	17 26.6	- -	26 40.6
1000～5000人未満	66 100.0	2 3.0	1 1.5	3 4.5	10 15.2	16 24.2	14 21.2	1 1.5	19 28.8
5000人以上	35 100.0	4 11.4	- -	3 8.6	5 14.3	1 2.9	8 22.9	- -	14 40.0
F. 主たる業種									
建設業	23 100.0	- -	- -	2 8.7	2 8.7	6 26.1	3 13.0	- -	10 43.5
製造業	92 100.0	5 5.4	1 1.1	4 4.3	9 9.8	19 20.7	23 25.0	- -	31 33.7
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	- -	- -	2 5.9	3 8.8	5 14.7	12 35.3	1 2.9	11 32.4
運輸業・情報通信業	17 100.0	- -	- -	- -	3 17.6	4 23.5	2 11.8	1 5.9	7 41.2
金融・保険業、不動産	22 100.0	3 13.6	1 4.5	2 9.1	3 13.6	3 13.6	2 9.1	1 4.5	7 31.8
サービス業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	- -	- -	1 5.6	7 38.9	1 5.6	7 38.9
その他	10 100.0	- -	- -	- -	2 20.0	- -	1 10.0	- -	7 70.0
問1. 経営のトップ									
オーナー	52 100.0	1 1.9	- -	3 5.8	8 15.4	7 13.5	16 30.8	2 3.8	15 28.8
生え抜き	115 100.0	7 6.1	1 0.9	5 4.3	9 7.8	20 17.4	27 23.5	1 0.9	45 39.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	1 3.0	- -	1 3.0	4 12.1	4 12.1	5 15.2	1 3.0	17 51.5
金融機関出身	7 100.0	- -	- -	1 14.3	- -	3 42.9	1 14.3	- -	2 28.6
天下り（官公庁出身）	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
その他	9 100.0	- -	2 22.2	- -	- -	3 33.3	- -	- -	4 44.4
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】									
顧客（消費者）	95 100.0	6 6.3	1 1.1	7 7.4	11 11.6	15 15.8	18 18.9	4 4.2	33 34.7
従業員	98 100.0	4 4.1	- -	5 5.1	11 11.2	15 15.3	18 18.4	2 2.0	43 43.9
個人投資家	41 100.0	2 4.9	1 2.4	1 2.4	3 7.3	13 31.7	9 22.0	2 4.9	10 24.4
機関投資家	82 100.0	2 2.4	3 3.7	2 2.4	11 13.4	15 18.3	21 25.6	2 2.4	26 31.7
取引先銀行	82 100.0	2 2.4	1 1.2	5 6.1	9 11.0	18 22.0	22 26.8	1 1.2	24 29.3
取引先企業	90 100.0	1 1.1	2 2.2	3 3.3	13 14.4	15 16.7	27 30.0	- -	29 32.2
グループ企業	43 100.0	- -	- -	1 2.3	2 4.7	6 14.0	8 18.6	1 2.3	25 58.1
その他	24 100.0	1 4.2	- -	1 4.2	- -	3 12.5	5 20.8	- -	14 58.3
F. 労働組合の有無									
労働組合がある	155 100.0	7 4.5	2 1.3	6 3.9	17 11.0	28 18.1	39 25.2	- -	56 36.1
労働組合はない	59 100.0	2 3.4	1 1.7	4 6.8	5 8.5	10 16.9	11 18.6	4 6.8	22 37.3
問9. 「買収防衛策」の実施状況									
買収防衛策実施企業	87 100.0	3 3.4	1 1.1	1 1.1	9 10.3	17 19.5	21 24.1	2 2.3	33 37.9
買収防衛策未実施企業	122 100.0	6 4.9	2 1.6	9 7.4	12 9.8	21 17.2	26 21.3	2 1.6	44 36.1
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況									
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	- -	2 4.1	3 6.1	6 12.2	11 22.4	2 4.1	23 46.9
雇用調整実施企業	171 100.0	7 4.1	3 1.8	8 4.7	19 11.1	32 18.7	39 22.8	1 0.6	62 36.3
F. 深刻なりまんショック									
非常に深刻な影響あり	77 100.0	2 2.6	3 3.9	3 3.9	8 10.4	12 15.6	20 26.0	2 2.6	27 35.1
それ以外	136 100.0	7 5.1	- -	7 5.1	14 10.3	25 18.4	30 22.1	2 1.5	51 37.5
F. 雇用調整助成金活用									
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	2 3.5	- -	7 12.3	9 15.8	14 24.6	- -	22 38.6
それ以外	153 100.0	6 3.9	- -	10 6.5	15 9.8	29 19.0	36 23.5	4 2.6	53 34.6
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況									
増えた	55 100.0	2 3.6	- -	2 3.6	5 9.1	8 14.5	15 27.3	1 1.8	22 40.0
変わらない	89 100.0	4 4.5	- -	3 3.4	12 13.5	16 18.0	20 22.5	2 2.2	32 36.0
減った	67 100.0	3 4.5	2 3.0	4 6.0	5 7.5	14 20.9	15 22.4	1 1.5	23 34.3

35歳大卒正社員の最低年収水準（平均を100）

調査数	平均	標準偏差
136 100.0	79.0	21.6
28 20.6	85.0	18.2
38 27.9	82.6	11.8
47 34.6	80.6	16.6
21 15.4	68.2	30.8
13 9.6	82.8	9.5
61 44.9	77.0	24.8
23 16.9	85.8	11.6
10 7.4	85.0	8.6
15 11.0	68.1	24.0
11 8.1	80.6	27.7
3 2.2	79.7	7.6
37 27.2	82.8	17.2
70 51.5	77.6	24.4
16 11.8	77.9	22.7
5 3.7	79.2	9.8
-	-	-
5 3.7	69.8	12.5
62 45.6	75.3	25.4
55 40.4	78.8	21.8
31 22.8	80.6	18.9
56 41.2	80.2	19.1
58 42.6	82.2	15.4
61 44.9	82.9	15.4
18 13.2	85.4	9.8
10 7.4	77.7	27.6
99 72.8	78.4	22.6
37 27.2	80.6	18.6
54 39.7	80.6	21.7
78 57.4	77.5	21.9
26 19.1	80.8	20.4
109 80.1	78.4	21.9
50 36.8	80.4	20.2
85 62.5	78.1	22.5
35 25.7	76.8	25.6
100 73.5	80.0	20.0
33 24.3	80.3	22.1
57 41.9	79.6	21.7
44 32.4	78.1	21.1

Ⅲ. 自社の正社員と非正社員などについて
問3.8. 人材派遣会社から派遣されている労働者数

	調査数	0人	1～10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答
全体	223 100.0	38 17.0	38 17.0	43 19.3	19 8.5	68 30.5	17 7.6
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	18 38.3	17 36.2	7 14.9	1 2.1	1 2.1	3 6.4
300～1000人未満	64 100.0	14 21.9	14 21.9	20 31.3	10 15.6	4 6.3	2 3.1
1000～5000人未満	66 100.0	5 7.6	3 4.5	14 21.2	7 10.6	33 50.0	4 6.1
5000人以上	35 100.0	1 2.9	-	1 2.9	1 2.9	29 82.9	3 8.6
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	5 21.7	3 13.0	3 13.0	2 8.7	9 39.1	1 4.3
製造業	92 100.0	13 14.1	14 15.2	18 19.6	8 8.7	35 38.0	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	9 26.5	8 23.5	9 26.5	3 8.8	4 11.8	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	3 17.6	1 5.9	2 11.8	5 29.4	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	3 13.6	2 9.1	6 27.3	1 4.5	8 36.4	2 9.1
サービス業	18 100.0	4 22.2	5 27.8	4 22.2	-	5 27.8	-
その他	10 100.0	-	3 30.0	2 20	3 30.0	2 20.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	11 21.2	14 26.9	12 23.1	6 11.5	5 9.6	4 7.7
生え抜き	115 100.0	16 13.9	15 13.0	13 11.3	9 7.8	52 45.2	10 8.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	6 18.2	4 12.1	13 39.4	3 9.1	5 15.2	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客（消費者）	95 100.0	20 21.1	13 13.7	16 16.8	4 4.2	35 36.8	7 7.4
従業員	98 100.0	18 18.4	20 20.4	15 15.3	6 6.1	32 32.7	7 7.1
個人投資家	41 100.0	14 34.1	6 14.6	8 19.5	2 4.9	10 24.4	1 2.4
機関投資家	82 100.0	11 13.4	13 15.9	17 20.7	10 12.2	25 30.5	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	18 22.0	15 18.3	18 22.0	6 7.3	19 23.2	6 7.3
取引先企業	90 100.0	15 16.7	19 21.1	19 21.1	8 8.9	23 25.6	6 6.7
グループ企業	43 100.0	8 18.6	8 18.6	11 25.6	2 4.7	11 25.6	3 7.0
その他	24 100.0	-	4 16.7	6 25.0	3 12.5	8 33.3	3 12.5
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	16 10.3	24 15.5	33 21.3	15 9.7	60 38.7	7 4.5
労働組合はない	59 100.0	22 37.3	14 23.7	9 15.3	4 6.8	8 13.6	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛実施企業	87 100.0	13 14.9	15 17.2	18 20.7	10 11.5	24 27.6	7 8.0
買収防衛未実施企業	122 100.0	23 18.9	21 17.2	23 18.9	8 6.6	38 31.1	9 7.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	6 12.2	9 18.4	10 20.4	6 12.2	15 30.6	3 6.1
雇用調整実施企業	171 100.0	32 18.7	28 16.4	33 19.3	13 7.6	53 31.0	12 7.0
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	18 23.4	15 19.5	14 18.2	7 9.1	17 22.1	6 7.8
それ以外	136 100.0	20 14.7	23 16.9	28 20.6	10 7.4	51 37.5	4 2.9
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	12 21.1	7 12.3	13 22.8	6 10.5	17 29.8	2 3.5
それ以外	153 100.0	26 17.0	30 19.6	30 19.6	11 7.2	50 32.7	6 3.9
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	5 9.1	7 12.7	16 29.1	3 5.5	23 41.8	1 1.8
変わらない	89 100.0	14 15.7	15 16.9	10 11.2	12 13.5	31 34.8	7 7.9
減った	67 100.0	18 26.9	15 22.4	17 25.4	4 6.0	13 19.4	-

問3.8. 人材派遣会社から派遣されている労働者数（人）

調査数	平均	標準偏差
206 100.0	330.7	1110.7
44 21.4	9.8	30.9
62 30.1	28.4	39.6
62 30.1	198.2	269.1
32 15.5	1363.0	1854.7
22 10.7	312.0	702.1
88 42.7	492.9	1450.0
33 16.0	50.8	108.9
15 7.3	237.1	431.5
20 9.7	429.5	1510.7
18 8.7	130.1	345.6
10 4.9	172.0	327.1
48 23.3	112.3	433.7
105 51.0	454.5	1162.6
31 15.0	92.2	238.9
7 3.4	38.0	53.5
1 0.5	2.0	0.0
8 3.9	29.3	64.9
88 42.7	265.1	569.4
91 44.2	226.8	526.0
40 19.4	117.1	251.6
76 36.9	196.7	530.2
76 36.9	130.0	328.9
84 40.8	190.0	494.1
40 19.4	133.6	327.5
21 10.2	611.9	1726.2
148 71.8	446.2	1291.3
57 27.7	36.2	73.6
80 38.8	225.9	530.3
113 54.9	309.3	1067.5
46 22.3	366.2	1076.8
159 77.2	322.5	1123.3
71 34.5	323.0	1109.0
132 64.1	341.3	1123.2
55 26.7	565.2	1734.9
147 71.4	249.8	757.3
54 26.2	543.6	1663.5
82 39.8	320.7	1003.3
67 32.5	183.9	518.4

問39. 教育訓練の実施状況
(a) 正社員 (MA)

	調査数	計画的なOJT	入社年次別の研修	職種・職務別の研修	役職別研修	語学研修	修O A・コンピュータ研	資格取得のための研修	今後のキャリアデザインに関する研修	法令遵守、企業倫理研	その他	特に何もしていない	該当者がいない	無回答
全体	223 100.0	170 76.2	164 73.5	154 69.1	157 70.4	73 32.7	74 33.2	78 35.0	68 30.5	148 66.4	31 13.9	6 2.7	-	13 5.8
問27. 正社員全体 (男性+女性)														
300人未満	47 100.0	31 66.0	22 46.8	19 40.4	24 51.1	6 12.8	7 14.9	12 25.5	3 6.4	21 44.7	3 6.4	4 8.5	-	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	50 78.1	48 75.0	48 75.0	46 71.9	15 23.4	20 31.3	18 28.1	12 18.8	42 65.6	6 9.4	-	-	-
1000~5000人未満	66 100.0	54 81.8	58 87.9	51 77.3	52 78.8	30 45.5	23 34.8	24 36.4	29 43.9	49 74.2	12 18.2	2 3.0	-	2 3.0
5000人以上	35 100.0	31 88.6	32 91.4	33 94.3	31 88.6	20 57.1	22 62.9	22 62.9	21 60.0	32 91.4	10 28.6	-	-	2 5.7
F. 主たる業種														
建設業	23 100.0	15 65.2	17 73.9	18 78.3	11 47.8	1 4.3	-	9 39.1	4 17.4	13 56.5	1 4.3	2 8.7	-	1 4.3
製造業	92 100.0	77 83.7	71 77.2	72 78.3	71 77.2	50 54.3	40 43.5	31 33.7	34 37.0	69 75.0	17 18.5	2 2.2	-	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	30 88.2	27 79.4	23 67.6	24 70.6	7 20.6	10 29.4	9 26.5	10 29.4	20 58.8	2 5.9	-	-	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	13 76.5	14 82.4	14 82.4	14 82.4	6 35.3	5 29.4	7 41.2	6 35.3	14 82.4	4 23.5	-	-	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	16 72.7	15 68.2	10 45.5	18 81.8	5 22.7	7 31.8	11 50.0	6 27.3	15 68.2	4 18.2	1 4.5	-	1 4.5
サービス業	18 100.0	11 61.1	12 66.7	10 55.6	11 61.1	2 11.1	5 27.8	6 33.3	4 22.2	10 55.6	1 5.6	1 5.6	-	1 5.6
その他	10 100.0	8 80.0	8 80.0	7 70.0	8 80.0	2 20.0	7 70.0	5 50.0	4 40.0	7 70.0	2 20.0	-	-	1 10.0
問1. 経営のトップ														
オーナー	52 100.0	36 69.2	34 65.4	36 69.2	32 61.5	10 19.2	10 19.2	14 26.9	10 19.2	29 55.8	6 11.5	1 1.9	-	2 3.8
生え抜き	115 100.0	92 80.0	93 80.9	82 71.3	87 75.7	49 42.6	50 43.5	45 39.1	45 39.1	82 71.3	21 18.3	3 2.6	-	7 6.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	25 75.8	23 69.7	21 63.6	23 69.7	7 21.2	9 27.3	11 33.3	9 27.3	24 72.7	1 3.0	1 3.0	-	3 9.1
金融機関出身	7 100.0	6 85.7	4 57.1	4 57.1	5 71.4	2 28.6	2 28.6	4 57.1	1 14.3	4 57.1	2 14.3	1 14.3	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	5 55.6	3 33.3	5 55.6	5 55.6	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	4 44.4	-	-	-	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】														
顧客 (消費者)	95 100.0	77 81.1	76 80.0	70 73.7	68 71.6	34 35.8	31 32.6	40 42.1	32 33.7	69 72.6	16 16.8	-	-	4 4.2
従業員	98 100.0	76 77.6	72 73.5	70 71.4	70 71.4	34 34.7	35 35.7	39 39.8	26 26.5	66 67.3	12 12.2	2 2.0	-	5 5.1
個人投資家	41 100.0	33 80.5	29 70.7	27 65.9	27 65.9	10 24.4	14 34.1	15 36.6	10 24.4	21 51.2	7 17.1	2 4.9	-	1 2.4
機関投資家	82 100.0	64 78.0	61 74.4	56 68.3	63 76.8	35 42.7	28 34.1	28 34.1	29 35.4	59 72.0	16 19.5	1 1.2	-	4 4.9
取引先銀行	82 100.0	62 75.6	62 75.6	57 69.5	58 70.7	25 30.5	22 26.8	25 30.5	24 29.3	48 58.5	7 8.5	2 2.4	-	4 4.9
取引先企業	90 100.0	77 85.6	66 73.3	67 74.4	63 70.0	26 28.9	33 36.7	29 32.2	19 21.1	64 71.1	10 11.1	4 4.4	-	1 1.1
グループ企業	43 100.0	31 72.1	25 58.1	23 53.5	29 67.4	11 25.6	12 27.9	12 27.9	9 20.9	23 53.5	4 9.3	4 9.3	-	4 9.3
その他	24 100.0	13 54.2	14 58.3	16 66.7	15 62.5	8 33.3	8 33.3	10 41.7	12 50.0	16 66.7	5 20.8	2 8.3	-	5 20.8
F. 労働組合の有無														
労働組合がある	155 100.0	134 86.5	134 86.5	122 78.7	123 79.4	69 44.5	66 42.6	61 39.4	62 40.0	120 77.4	26 16.8	3 1.9	-	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	35 59.3	29 49.2	32 54.2	34 57.6	4 6.8	8 13.6	17 28.8	6 10.2	28 47.5	5 8.5	3 5.1	-	3 5.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況														
買収防衛策実施企業	87 100.0	71 81.6	67 77.0	64 73.6	68 78.2	36 41.4	32 36.8	32 36.8	31 35.6	65 74.7	14 16.1	-	-	4 4.6
買収防衛策未実施企業	122 100.0	88 72.1	85 69.7	80 65.6	76 62.3	32 26.2	36 29.5	42 34.4	32 26.2	72 59.0	15 12.3	5 4.1	-	9 7.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況														
雇用調整未実施企業	49 100.0	36 73.5	34 69.4	32 65.3	32 65.3	13 26.5	16 32.7	16 32.7	17 34.7	34 69.4	8 16.3	-	-	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	133 77.8	129 75.4	121 70.8	124 72.5	60 35.1	58 33.9	62 36.3	51 29.8	113 66.1	23 13.5	6 3.5	-	6 3.5
F. 深刻なりまんショック														
非常に深刻な影響あり	77 100.0	61 79.2	54 70.1	53 68.8	56 72.7	28 36.4	26 33.8	28 36.4	21 27.3	48 62.3	15 19.5	2 2.6	-	3 3.9
それ以外	136 100.0	106 77.9	107 78.7	99 72.8	99 72.8	44 32.4	47 34.6	48 35.3	45 33.1	97 71.3	15 11.0	4 2.9	-	3 2.2
F. 雇用調整助成金活用														
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	52 91.2	46 80.7	45 78.9	46 80.7	31 54.4	27 47.4	21 36.8	18 31.6	44 77.2	9 15.8	-	-	-
それ以外	153 100.0	114 74.5	113 73.9	106 69.3	107 69.9	41 26.8	46 30.1	55 35.9	48 31.4	102 66.7	21 13.7	6 3.9	-	5 3.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況														
増えた	55 100.0	45 81.8	46 83.6	44 80.0	46 83.6	24 43.6	20 36.4	19 34.5	21 38.2	44 80.0	10 18.2	-	-	1 1.8
変わらない	89 100.0	71 79.8	64 71.9	63 70.8	60 67.4	32 36.0	39 43.8	38 42.7	28 31.5	62 69.7	15 16.9	4 4.5	-	2 2.2
減った	67 100.0	52 77.6	52 77.6	46 68.7	49 73.1	16 23.9	15 22.4	21 31.3	18 26.9	41 61.2	5 7.5	2 3.0	-	-

問39. 教育訓練の実施状況
(b) パートタイマー (MA)

	調査数	計画的なOJT	入社年次別の研修	職種・職務別の研修	役職別研修	語学研修	修O A・コンピュータ研	資格取得のための研修	今後のキャリアデザインに関する研修	法令遵守、企業倫理研	その他	特に何もしていない	該当者がいない	無回答
全体	223 100.0	54 24.2	5 2.2	36 16.1	5 2.2	5 2.2	22 9.9	9 4.0	1 0.4	66 29.6	14 6.3	42 18.8	43 19.3	28 12.6
問27. 正社員全体 (男性+女性)														
300人未満	47 100.0	7 14.9	2 4.3	3 6.4	- -	- -	3 6.4	- -	- -	7 14.9	2 4.3	13 27.7	14 29.8	5 10.6
300~1000人未満	64 100.0	19 29.7	- -	12 18.8	1 1.6	2 3.1	8 12.5	3 4.7	- -	19 29.7	3 4.7	12 18.8	11 17.2	5 7.8
1000~5000人未満	66 100.0	14 21.2	2 3.0	14 21.2	1 1.5	2 3.0	5 7.6	5 7.6	- -	26 39.4	5 7.6	13 19.7	9 13.6	5 7.6
5000人以上	35 100.0	11 31.4	1 2.9	6 17.1	1 2.9	- -	5 14.3	1 2.9	- -	12 34.3	4 11.4	3 8.6	9 25.7	6 17.1
F. 主たる業種														
建設業	23 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 13.0	- -	5 21.7	10 43.5	5 21.7
製造業	92 100.0	30 32.6	2 2.2	14 15.2	1 1.1	4 4.3	10 10.9	2 2.2	1 1.1	31 33.7	9 9.8	23 25.0	10 10.9	6 6.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	12 35.3	1 2.9	13 38.2	3 8.8	1 2.9	2 5.9	3 8.8	- -	12 35.3	2 2.9	3 8.8	6 17.6	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4 23.5	2 11.8	2 11.8	7 41.2	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	5 22.7	2 9.1	5 22.7	- -	- -	5 22.7	2 9.1	- -	8 36.4	- -	4 18.2	4 18.2	3 13.6
サービス業	18 100.0	4 22.2	- -	4 22.2	1 5.6	- -	2 11.1	1 5.6	- -	3 16.7	1 5.6	3 16.7	5 27.8	2 11.1
その他	10 100.0	2 20.0	- -	- -	- -	- -	3 30.0	1 10.0	- -	5 50.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー														
生え抜き	115 100.0	33 28.7	3 2.6	20 17.4	2 1.7	2 1.7	13 11.3	6 5.2	1 0.9	31 27.0	10 8.7	24 20.9	21 18.3	15 13.0
親会社・関連会社出身	33 100.0	8 24.2	1 3.0	5 15.2	3 9.1	- -	2 6.1	- -	- -	11 33.3	1 3.0	7 21.2	8 24.2	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	- -	1 14.3	- -	- -	2 28.6	1 14.3	- -	2 28.6	- -	2 28.6	2 28.6	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	- -	- -	2 22.2	- -	- -	- -	- -	- -	3 33.3	- -	1 11.1	2 22.2	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】														
顧客 (消費者)	95 100.0	24 25.3	4 4.2	16 16.8	3 3.2	4 4.2	11 11.6	3 3.2	1 1.1	30 31.6	5 5.3	20 21.1	19 20.0	9 9.5
従業員	98 100.0	21 21.4	2 2.0	12 12.2	1 1.0	4 4.1	9 9.2	4 4.1	1 1.0	25 25.5	5 5.1	19 19.4	24 24.5	10 10.2
個人投資家	41 100.0	9 22.0	- -	10 24.4	1 2.4	- -	6 14.6	1 2.4	- -	9 22.0	2 4.9	9 22.0	9 22.0	3 7.3
機関投資家	82 100.0	21 25.6	4 4.9	12 14.6	- -	4 4.9	9 11.0	3 3.7	- -	30 36.6	7 8.5	13 15.9	13 15.9	8 9.8
取引先銀行	82 100.0	26 31.7	1 1.2	11 13.4	2 2.4	3 3.7	8 9.8	3 3.7	1 1.2	19 23.2	3 3.7	16 19.5	19 23.2	9 11.0
取引先企業	90 100.0	19 21.1	1 1.1	10 11.1	- -	- -	6 6.7	1 1.1	- -	27 30.0	5 5.6	21 23.3	17 18.9	7 7.8
グループ企業	43 100.0	11 25.6	2 4.7	7 16.3	2 4.7	- -	2 4.7	1 2.3	- -	12 27.9	2 4.7	11 25.6	9 20.9	5 11.6
その他	24 100.0	4 16.7	1 4.2	4 16.7	1 4.2	- -	4 16.7	2 8.3	- -	7 29.2	3 12.5	2 8.3	5 20.8	6 25.0
F. 労働組合の有無														
労働組合がある	155 100.0	49 31.6	4 2.6	30 19.4	5 3.2	5 3.2	20 12.9	8 5.2	1 0.6	55 35.5	12 7.7	24 15.5	29 18.7	13 8.4
労働組合はない	59 100.0	5 8.5	1 1.7	6 10.2	- -	- -	2 3.4	1 1.7	- -	11 18.6	2 3.4	17 28.8	14 23.7	7 11.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況														
買収防衛策実施企業	87 100.0	27 31.0	1 1.1	11 12.6	2 2.3	4 4.6	10 11.5	4 4.6	1 1.1	32 36.8	7 8.0	14 16.1	13 14.9	9 10.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	26 21.3	3 2.5	22 18.0	3 2.5	1 0.8	12 9.8	5 4.1	- -	30 24.6	6 4.9	24 19.7	27 22.1	17 13.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況														
雇用調整未実施企業	49 100.0	9 18.4	1 2.0	9 18.4	1 2.0	1 2.0	6 12.2	3 6.1	- -	14 28.6	2 4.1	4 8.2	10 20.4	9 18.4
雇用調整実施企業	171 100.0	45 26.3	4 2.3	27 15.8	4 2.3	4 2.3	16 9.4	6 3.5	1 0.6	52 30.4	12 7.0	38 22.2	32 18.7	17 9.9
F. 深刻なりまんショック														
非常に深刻な影響あり	77 100.0	24 31.2	1 1.3	11 14.3	2 2.6	4 5.2	5 6.5	1 1.3	1 1.3	24 31.2	7 9.1	18 23.4	16 20.8	6 7.8
それ以外	136 100.0	30 22.1	4 2.9	25 18.4	3 2.2	1 0.7	16 11.8	8 5.9	- -	40 29.4	7 5.1	24 17.6	27 19.9	14 10.3
F. 雇用調整助成金活用														
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	24 42.1	1 1.8	8 14.0	1 1.8	3 5.3	6 10.5	2 3.5	1 1.8	19 33.3	5 8.8	13 22.8	9 15.8	3 5.3
それ以外	153 100.0	28 18.3	4 2.6	28 18.3	4 2.6	2 1.3	15 9.8	7 4.6	- -	46 30.1	9 5.9	29 19.0	34 22.2	15 9.8
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況														
増えた	55 100.0	13 23.6	- -	8 14.5	2 3.6	3 5.5	7 12.7	2 3.6	- -	18 32.7	4 7.3	9 16.4	12 21.8	6 10.9
変わらない	89 100.0	20 22.5	3 3.4	15 16.9	- -	- -	7 7.9	5 5.6	- -	30 33.7	7 7.9	15 16.9	17 19.1	9 10.1
減った	67 100.0	20 29.9	2 3.0	13 19.4	3 4.5	2 3.0	8 11.9	2 3.0	1 1.5	18 26.9	3 4.5	18 26.9	14 20.9	2 3.0

問39. 教育訓練の実施状況
(c) 契約社員 (MA)

	調査数	計画的なOJT	入社年次別の研修	職種・職務別の研修	役職別研修	語学研修	修O A・コンピュータ研	資格取得のための研修	今後のキャリアデザインに関する研修	法令遵守、企業倫理研	その他	特に何もしていない	該当者がいない	無回答
全体	223 100.0	59 26.5	11 4.9	46 20.6	7 3.1	17 7.6	28 12.6	16 7.2	4 1.8	78 35.0	16 7.2	44 19.7	34 15.2	29 13.0
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	5 10.6	2 4.3	4 8.5	- -	1 2.1	3 6.4	1 2.1	- -	8 17.0	2 4.3	9 19.1	17 36.2	7 14.9
300~1000人未満	64 100.0	20 31.3	2 3.1	19 29.7	2 3.1	3 4.7	9 14.1	7 10.9	- -	23 35.9	3 4.7	16 25.0	9 14.1	2 3.1
1000~5000人未満	66 100.0	15 22.7	4 6.1	11 16.7	2 3.0	7 10.6	6 9.1	4 6.1	3 4.5	26 39.4	6 9.1	13 19.7	7 10.6	7 10.6
5000人以上	35 100.0	17 48.6	3 8.6	12 34.3	2 5.7	5 14.3	9 25.7	4 11.4	- -	20 57.1	5 14.3	6 17.1	- -	5 14.3
F. 主たる業種														
建設業	23 100.0	1 4.3	- -	1 4.3	- -	- -	1 4.3	1 4.3	- -	7 30.4	- -	8 34.8	3 13.0	5 21.7
製造業	92 100.0	29 31.5	1 1.1	22 23.9	3 3.3	9 9.8	11 12.0	3 3.3	2 2.2	32 34.8	9 9.8	20 21.7	15 16.3	6 6.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	8 23.5	3 8.8	10 29.4	1 2.9	3 8.8	5 14.7	3 8.8	1 2.9	13 38.2	2 2.9	8 23.5	4 11.8	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	2 11.8	5 29.4	1 5.9	3 17.6	1 5.9	2 11.8	- -	10 58.8	4 23.5	1 5.9	2 11.8	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	2 9.1	3 13.6	- -	- -	4 18.2	2 9.1	- -	6 27.3	- -	2 9.1	7 31.8	4 18.2
サービス業	18 100.0	6 33.3	3 16.7	4 22.2	2 11.1	1 5.6	2 11.1	3 16.7	1 5.6	4 22.2	1 5.6	4 22.2	3 16.7	1 5.6
その他	10 100.0	5 50.0	- -	1 10.0	- -	1 10	4 40.0	2 20.0	- -	6 60.0	1 10	1 10	- -	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	11 21.2	2 3.8	14 26.9	- -	5 9.6	5 9.6	2 3.8	2 3.8	18 34.6	5 9.6	6 11.5	9 17.3	8 15.4
生え抜き	115 100.0	42 36.5	8 7.0	25 21.7	5 4.3	8 7.0	17 14.8	10 8.7	2 1.7	39 33.9	10 8.7	26 22.6	13 11.3	12 10.4
親会社・関連会社出身	33 100.0	5 15.2	1 3.0	3 9.1	1 3.0	2 6.1	4 12.1	3 9.1	- -	13 39.4	- -	8 24.2	5 15.2	6 18.2
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	- -	1 14.3	- -	- -	1 14.3	1 14.3	- -	2 28.6	1 14.3	- -	4 57.1	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
その他	9 100.0	- -	- -	3 33.3	1 11.1	1 11.1	- -	- -	- -	3 33.3	- -	3 33.3	1 11.1	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】														
顧客 (消費者)	95 100.0	32 33.7	8 8.4	22 23.2	4 4.2	9 9.5	12 12.6	7 7.4	2 2.1	32 33.7	6 6.3	21 22.1	11 11.6	11 11.6
従業員	98 100.0	28 28.6	6 6.1	19 19.4	3 3.1	9 9.2	12 12.2	9 9.2	2 2.0	31 31.6	4 4.1	22 22.4	17 17.3	9 9.2
個人投資家	41 100.0	8 19.5	- -	10 24.4	1 2.4	3 7.3	9 22.0	5 12.2	1 2.4	10 24.4	3 7.3	7 17.1	12 29.3	3 7.3
機関投資家	82 100.0	22 26.8	3 3.7	23 28.0	2 2.4	9 11.0	12 14.6	8 9.8	2 2.4	37 45.1	10 12.2	13 15.9	9 11.0	9 11.0
取引先銀行	82 100.0	28 34.1	5 6.1	19 23.2	3 3.7	8 9.8	10 12.2	4 4.9	4 4.9	30 36.6	7 8.5	15 18.3	13 15.9	8 9.8
取引先企業	90 100.0	23 25.6	5 5.6	20 22.2	2 2.2	5 5.6	9 10.0	4 4.4	1 1.1	34 37.8	5 5.6	22 24.4	13 14.4	6 6.7
グループ企業	43 100.0	10 23.3	2 4.7	7 16.3	2 4.7	4 9.3	3 7.0	3 7.0	- -	13 30.2	1 2.3	11 25.6	5 11.6	7 16.3
その他	24 100.0	5 20.8	2 8.3	4 16.7	1 4.2	1 4.2	3 12.5	2 8.3	- -	10 41.7	2 8.3	5 20.8	2 8.3	5 20.8
F. 労働組合の有無														
労働組合がある	155 100.0	52 33.5	9 5.8	35 22.6	6 3.9	15 9.7	26 16.8	13 8.4	3 1.9	63 40.6	13 8.4	32 20.6	18 11.6	13 8.4
労働組合はない	59 100.0	7 11.9	2 3.4	11 18.6	1 1.7	2 3.4	2 3.4	3 5.1	1 1.7	15 25.4	3 5.1	12 20.3	15 25.4	8 13.6
問9. 「買収防衛策」の実施状況														
買収防衛策実施企業	87 100.0	31 35.6	8 9.2	21 24.1	3 3.4	9 10.3	13 14.9	6 6.9	3 3.4	36 41.4	7 8.0	14 16.1	11 12.6	9 10.3
買収防衛策未実施企業	122 100.0	26 21.3	3 2.5	24 19.7	4 3.3	7 5.7	14 11.5	9 7.4	1 0.8	39 32.0	9 7.4	26 21.3	20 16.4	18 14.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況														
雇用調整未実施企業	49 100.0	10 20.4	2 4.1	6 12.2	1 2.0	4 8.2	8 16.3	5 10.2	1 2.0	17 34.7	2 4.1	5 10.2	8 16.3	10 20.4
雇用調整実施企業	171 100.0	48 28.1	8 4.7	39 22.8	6 3.5	13 7.6	20 11.7	11 6.4	3 1.8	60 35.1	14 8.2	39 22.8	26 15.2	17 9.9
F. 深刻なりまんショック														
非常に深刻な影響あり	77 100.0	23 29.9	2 2.6	15 19.5	3 3.9	8 10.4	8 10.4	3 3.9	2 2.6	27 35.1	8 10.4	19 24.7	14 18.2	8 10.4
それ以外	136 100.0	36 26.5	9 6.6	31 22.8	4 2.9	9 6.6	19 14.0	12 8.8	2 1.5	50 36.8	8 5.9	25 18.4	20 14.7	12 8.8
F. 雇用調整助成金活用														
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	22 38.6	1 1.8	13 22.8	3 5.3	7 12.3	7 12.3	3 5.3	2 3.5	22 38.6	6 10.5	13 22.8	11 19.3	3 5.3
それ以外	153 100.0	35 22.9	10 6.5	33 21.6	4 2.6	10 6.5	21 13.7	13 8.5	2 1.3	56 36.6	10 6.5	31 20.3	23 15.0	15 9.8
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況														
増えた	55 100.0	18 32.7	3 5.5	11 20.0	2 3.6	9 16.4	10 18.2	6 10.9	3 5.5	24 43.6	7 12.7	9 16.4	8 14.5	4 7.3
変わらない	89 100.0	21 23.6	4 4.5	19 21.3	1 1.1	4 4.5	9 10.1	7 7.9	- -	33 37.1	7 7.9	16 18.0	12 13.5	12 13.5
減った	67 100.0	18 26.9	3 4.5	15 22.4	4 6.0	4 6.0	9 13.4	3 4.5	1 1.5	20 29.9	2 3.0	19 28.4	14 20.9	3 4.5

問39. 教育訓練の実施状況
(d) 派遣労働者 (MA)

	調査数	計画的なOJT	入社年次別の研修	職種・職務別の研修	役職別研修	語学研修	修O A・コンピュータ研	資格取得のための研修	今後のキャリアデザインに関する研修	法令遵守、企業倫理研	その他	特に何もしていない	該当者がいない	無回答
全体	223 100.0	38 17.0	4 1.8	16 7.2	-	2 0.9	15 6.7	2 0.9	-	69 30.9	14 6.3	61 27.4	38 17.0	28 12.6
問27. 正社員全体 (男性+女性)														
300人未満	47 100.0	7 14.9	3 6.4	3 6.4	-	-	2 4.3	-	-	10 21.3	2 4.3	10 21.3	18 38.3	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	14 21.9	-	5 7.8	-	2 3.1	5 7.8	1 1.6	-	15 23.4	3 4.7	21 32.8	14 21.9	3 4.7
1000~5000人未満	66 100.0	6 9.1	1 1.5	5 7.6	-	-	5 7.6	1 1.5	-	27 40.9	4 6.1	21 31.8	5 7.6	8 12.1
5000人以上	35 100.0	10 28.6	-	3 8.6	-	-	3 8.6	-	-	17 48.6	5 14.3	8 22.9	1 2.9	5 14.3
F. 主たる業種														
建設業	23 100.0	1 4.3	-	1 4.3	-	-	-	-	-	4 17.4	-	8 34.8	5 21.7	5 21.7
製造業	92 100.0	21 22.8	1 1.1	8 8.7	-	2 2.2	8 8.7	-	-	31 33.7	8 8.7	27 29.3	13 14.1	6 6.5
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	3 8.8	1 2.9	3 8.8	-	-	2 5.9	-	-	9 26.5	1 2.9	10 29.4	9 26.5	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	1 5.9	-	-	-	-	-	8 47.1	3 17.6	2 11.8	4 23.5	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	1 4.5	3 13.6	-	-	4 18.2	2 9.1	-	10 45.5	1 4.5	5 22.7	3 13.6	2 9.1
サービス業	18 100.0	2 11.1	-	-	-	-	1 5.6	-	-	4 22.2	-	7 38.9	4 22.2	2 11.1
その他	10 100.0	3 30.0	-	-	-	-	-	-	-	3 30.0	1 10	2 20.0	-	1 10.0
問1. 経営のトップ														
オーナー	52 100.0	8 15.4	2 3.8	5 9.6	-	2 3.8	4 7.7	-	-	13 25.0	3 5.8	14 26.9	11 21.2	6 11.5
生え抜き	115 100.0	25 21.7	1 0.9	10 8.7	-	-	9 7.8	1 0.9	-	35 30.4	8 7.0	33 28.7	16 13.9	14 12.2
親会社・関連会社出身	33 100.0	3 9.1	1 3.0	-	-	-	1 3.0	-	-	11 33.3	1 3.0	9 27.3	6 18.2	6 18.2
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	-	4 57.1	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 22.2	-	3 33.3	3 33.3	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】														
顧客 (消費者)	95 100.0	16 16.8	3 3.2	8 8.4	-	2 2.1	8 8.4	1 1.1	-	28 29.5	4 4.2	26 27.4	20 21.1	11 11.6
従業員	98 100.0	15 15.3	1 1.0	7 7.1	-	1 1.0	6 6.1	-	-	30 30.6	3 3.1	29 29.6	18 18.4	8 8.2
個人投資家	41 100.0	5 12.2	-	3 7.3	-	-	3 7.3	1 2.4	-	8 19.5	2 4.9	11 26.8	14 34.1	3 7.3
機関投資家	82 100.0	15 18.3	3 3.7	6 7.3	-	1 1.2	8 9.8	1 1.2	-	31 37.8	6 7.3	25 30.5	11 13.4	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	16 19.5	2 2.4	5 6.1	-	1 1.2	6 7.3	-	-	22 26.8	4 4.9	20 24.4	18 22.0	10 12.2
取引先企業	90 100.0	15 16.7	1 1.1	5 5.6	-	-	3 3.3	-	-	31 34.4	5 5.6	28 31.1	15 16.7	5 5.6
グループ企業	43 100.0	7 16.3	1 2.3	2 4.7	-	1 2.3	2 4.7	1 2.3	-	12 27.9	1 2.3	14 32.6	8 18.6	6 14.0
その他	24 100.0	3 12.5	1 4.2	2 8.3	-	-	2 8.3	1 4.2	-	6 25.0	3 12.5	7 29.2	-	7 29.2
F. 労働組合の有無														
労働組合がある	155 100.0	35 22.6	2 1.3	13 8.4	-	2 1.3	13 8.4	2 1.3	-	57 36.8	11 7.1	45 29.0	16 10.3	15 9.7
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	2 3.4	3 5.1	-	-	2 3.4	-	-	12 20.3	3 5.1	15 25.4	22 37.3	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況														
買収防衛策実施企業	87 100.0	22 25.3	2 2.3	5 5.7	-	2 2.3	6 6.9	1 1.1	-	31 35.6	5 5.7	20 23.0	13 14.9	11 12.6
買収防衛策未実施企業	122 100.0	16 13.1	2 1.6	10 8.2	-	-	8 6.6	1 0.8	-	33 27.0	7 5.7	36 29.5	23 18.9	15 12.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況														
雇用調整未実施企業	49 100.0	8 16.3	1 2.0	2 4.1	-	-	2 4.1	-	-	18 36.7	3 6.1	12 24.5	6 12.2	7 14.3
雇用調整実施企業	171 100.0	29 17.0	2 1.2	13 7.6	-	2 1.2	13 7.6	2 1.2	-	50 29.2	11 6.4	49 28.7	32 18.7	19 11.1
F. 深刻なりまんショック														
非常に深刻な影響あり	77 100.0	15 19.5	-	7 9.1	-	1 1.3	5 6.5	-	-	21 27.3	5 6.5	23 29.9	18 23.4	7 9.1
それ以外	136 100.0	23 16.9	4 2.9	9 6.6	-	1 0.7	9 6.6	2 1.5	-	46 33.8	9 6.6	38 27.9	20 14.7	13 9.6
F. 雇用調整助成金活用														
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	15 26.3	1 1.8	2 3.5	-	1 1.8	2 3.5	1 1.8	-	17 29.8	4 7.0	15 26.3	12 21.1	3 5.3
それ以外	153 100.0	22 14.4	3 2.0	13 8.5	-	1 0.7	12 7.8	1 0.7	-	51 33.3	10 6.5	45 29.4	26 17.0	15 9.8
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況														
増えた	55 100.0	8 14.5	1 1.8	4 7.3	-	2 3.6	5 9.1	1 1.8	-	23 41.8	5 9.1	18 32.7	5 9.1	4 7.3
変わらない	89 100.0	17 19.1	2 2.2	8 9.0	-	-	6 6.7	1 1.1	-	31 34.8	8 9.0	22 24.7	14 15.7	10 11.2
減った	67 100.0	13 19.4	1 1.5	4 6.0	-	-	4 6.0	-	-	15 22.4	1 1.5	20 29.9	18 26.9	4 6.0

問40(1) 2004年頃から2008年半ばの増減状況
(a) 正社員(SA)

	調査数	増えた	変わらない	減った	該当する者がいない	無回答
全体	223 100.0	79 35.4	49 22.0	83 37.2	-	12 5.4
問27. 正社員全体(男性+女性)						
300人未満	47 100.0	15 31.9	12 25.5	17 36.2	-	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	25 39.1	14 21.9	24 37.5	-	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	23 34.8	12 18.2	29 43.9	-	2 3.0
5000人以上	35 100.0	14 40.0	10 28.6	10 28.6	-	1 2.9
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	4 17.4	5 21.7	13 56.5	-	1 4.3
製造業	92 100.0	34 37.0	24 26.1	33 35.9	-	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	13 38.2	6 17.6	14 41.2	-	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	4 23.5	4 23.5	-	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	7 31.8	2 9.1	12 54.5	-	1 4.5
サービス業	18 100.0	11 61.1	4 22.2	3 16.7	-	-
その他	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	-	-
問1. 経営のトップ						
オーナー	52 100.0	23 44.2	10 19.2	16 30.8	-	3 5.8
生え抜き	115 100.0	36 31.3	31 27.0	42 36.5	-	6 5.2
親会社・関連会社出身	33 100.0	11 33.3	7 21.2	13 39.4	-	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	-	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	4 44.4	-	4 44.4	-	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客(消費者)	95 100.0	40 42.1	20 21.1	32 33.7	-	3 3.2
従業員	98 100.0	40 40.8	21 21.4	34 34.7	-	3 3.1
個人投資家	41 100.0	15 36.6	6 14.6	17 41.5	-	3 7.3
機関投資家	82 100.0	25 30.5	18 22.0	33 40.2	-	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	28 34.1	19 23.2	31 37.8	-	4 4.9
取引先企業	90 100.0	30 33.3	26 28.9	32 35.6	-	2 2.2
グループ企業	43 100.0	11 25.6	11 25.6	19 44.2	-	2 4.7
その他	24 100.0	8 33.3	4 16.7	8 33.3	-	4 16.7
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	47 30.3	37 23.9	69 44.5	-	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	32 54.2	12 20.3	13 22.0	-	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛策実施企業	87 100.0	29 33.3	24 27.6	30 34.5	-	4 4.6
買収防衛策未実施企業	122 100.0	44 36.1	22 18.0	48 39.3	-	8 6.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	17 34.7	12 24.5	17 34.7	-	3 6.1
雇用調整実施企業	171 100.0	61 35.7	37 21.6	65 38.0	-	8 4.7
F. 深刻なリーマンショック						
非常に深刻な影響あり	77 100.0	27 35.1	21 27.3	25 32.5	-	4 5.2
それ以外	136 100.0	51 37.5	27 19.9	57 41.9	-	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	21 36.8	13 22.8	23 40.4	-	-
それ以外	153 100.0	56 36.6	34 22.2	60 39.2	-	3 2.0
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	35 63.6	3 5.5	16 29.1	-	1 1.8
変わらない	89 100.0	30 33.7	39 43.8	20 22.5	-	-
減った	67 100.0	13 19.4	7 10.4	47 70.1	-	-

(b) 非正社員(SA)

	調査数	増えた	変わらない	減った	該当する者がいない	無回答
全体	223 100.0	95 42.6	51 22.9	47 21.1	14 6.3	16 7.2
問27. 正社員全体(男性+女性)						
300人未満	47 100.0	14 29.8	12 25.5	9 19.1	7 14.9	5 10.6
300~1000人未満	64 100.0	26 40.6	19 29.7	14 21.9	4 6.3	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	33 50.0	14 21.2	16 24.2	1 1.5	2 3.0
5000人以上	35 100.0	20 57.1	6 17.1	5 14.3	2 5.7	2 5.7
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	8 34.8	6 26.1	6 26.1	2 8.7	1 4.3
製造業	92 100.0	38 41.3	26 28.3	21 22.8	5 5.4	2 2.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	20 58.8	3 8.8	9 26.5	1 2.9	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	9 52.9	4 23.5	1 5.9	2 11.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	4 18.2	7 31.8	2 9.1	3 13.6
サービス業	18 100.0	11 61.1	2 11.1	2 11.1	2 11.1	1 5.6
その他	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	-	-
問1. 経営のトップ						
オーナー	52 100.0	27 51.9	9 17.3	10 19.2	3 5.8	3 5.8
生え抜き	115 100.0	52 45.2	26 22.6	23 20.0	7 6.1	7 6.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	9 27.3	9 27.3	8 24.2	4 12.1	3 9.1
金融機関出身	7 100.0	-	3 42.9	3 42.9	-	1 14.3
天下り(官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	-	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客(消費者)	95 100.0	41 43.2	21 22.1	21 22.1	8 8.4	4 4.2
従業員	98 100.0	42 42.9	21 21.4	22 22.4	10 10.2	3 3.1
個人投資家	41 100.0	18 43.9	9 22.0	8 19.5	3 7.3	3 7.3
機関投資家	82 100.0	39 47.6	20 24.4	15 18.3	1 1.2	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	33 40.2	19 23.2	20 24.4	6 7.3	4 4.9
取引先企業	90 100.0	34 37.8	26 28.9	20 22.2	7 7.8	3 3.3
グループ企業	43 100.0	11 25.6	10 23.3	13 30.2	6 14.0	3 7.0
その他	24 100.0	10 41.7	5 20.8	3 12.5	1 4.2	5 20.8
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	69 44.5	38 24.5	34 21.9	8 5.2	6 3.9
労働組合はない	59 100.0	25 42.4	13 22.0	13 22.0	6 10.2	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛策実施企業	87 100.0	37 42.5	24 27.6	19 21.8	3 3.4	4 4.6
買収防衛策未実施企業	122 100.0	50 41.0	26 21.3	27 22.1	9 7.4	10 8.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	24 49.0	13 26.5	3 6.1	4 8.2	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	70 40.9	38 22.2	44 25.7	9 5.3	10 5.8
F. 深刻なリーマンショック						
非常に深刻な影響あり	77 100.0	32 41.6	16 20.8	15 19.5	9 11.7	5 6.5
それ以外	136 100.0	63 46.3	32 23.5	32 23.5	5 3.7	4 2.9
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	27 47.4	12 21.1	14 24.6	3 5.3	1 1.8
それ以外	153 100.0	67 43.8	36 23.5	33 21.6	11 7.2	6 3.9
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	29 52.7	12 21.8	9 16.4	2 3.6	3 5.5
変わらない	89 100.0	43 48.3	31 34.8	7 7.9	8 9.0	-
減った	67 100.0	23 34.3	7 10.4	31 46.3	4 6.0	2 3.0

問40(1) 2004年頃から2008年半ばの増減状況
(c) 派遣労働者(事務系)(SA)

	調査数	増えた	変わらない	減った	該当する者がいない	無回答
全体	223 100.0	63 28.3	63 28.3	56 25.1	24 10.8	17 7.6
問27. 正社員全体(男性+女性)						
300人未満	47 100.0	7 14.9	12 25.5	10 21.3	15 31.9	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	16 25.0	19 29.7	21 32.8	5 7.8	3 4.7
1000~5000人未満	66 100.0	20 30.3	25 37.9	16 24.2	3 4.5	2 3.0
5000人以上	35 100.0	19 54.3	5 14.3	7 20.0	1 2.9	3 8.6
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	4 17.4	6 26.1	7 30.4	4 17.4	2 8.7
製造業	92 100.0	30 32.6	26 28.3	25 27.2	9 9.8	2 2.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	5 14.7	9 26.5	13 38.2	5 14.7	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	6 35.3	2 11.8	3 17.6	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	5 22.7	7 31.8	7 31.8	1 4.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	8 44.4	6 33.3	2 11.1	2 11.1	-
その他	10 100.0	7 70.0	3 30.0	-	-	-
問1. 経営のトップ オーナー						
生え抜き	52 100.0	12 23.1	15 28.8	13 25.0	9 17.3	3 5.8
親会社・関連会社出身	115 100.0	38 33.0	30 26.1	26 22.6	11 9.6	10 8.7
金融機関出身	33 100.0	7 21.2	11 33.3	12 36.4	1 3.0	2 6.1
天下り(官公庁出身)	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-	-
その他	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客(消費者)	95 100.0	31 32.6	23 24.2	24 25.3	13 13.7	4 4.2
従業員	98 100.0	26 26.5	26 26.5	30 30.6	12 12.2	4 4.1
個人投資家	41 100.0	11 26.8	10 24.4	10 24.4	6 14.6	4 9.8
機関投資家	82 100.0	22 26.8	22 26.8	20 24.4	10 12.2	8 9.8
取引先銀行	82 100.0	17 20.7	19 23.2	27 32.9	14 17.1	5 6.1
取引先企業	90 100.0	27 30.0	31 34.4	17 18.9	11 12.2	4 4.4
グループ企業	43 100.0	7 16.3	12 27.9	18 41.9	4 9.3	2 4.7
その他	24 100.0	9 37.5	7 29.2	3 12.5	-	5 20.8
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	49 31.6	47 30.3	40 25.8	13 8.4	6 3.9
労働組合はない	59 100.0	13 22.0	16 27.1	16 27.1	11 18.6	3 5.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛策実施企業	87 100.0	24 27.6	27 31.0	20 23.0	11 12.6	5 5.7
買収防衛策未実施企業	122 100.0	33 27.0	31 25.4	34 27.9	13 10.7	11 9.0
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	16 32.7	18 36.7	6 12.2	4 8.2	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	47 27.5	45 26.3	48 28.1	20 11.7	11 6.4
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり						
非常に深刻な影響あり	77 100.0	20 26.0	18 23.4	22 28.6	12 15.6	5 6.5
それ以外	136 100.0	42 30.9	44 32.4	33 24.3	12 8.8	5 3.7
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	17 29.8	16 28.1	16 28.1	6 10.5	2 3.5
それ以外	153 100.0	44 28.8	47 30.7	38 24.8	18 11.8	6 3.9
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	13 23.6	17 30.9	20 36.4	-	5 9.1
変わらない	89 100.0	33 37.1	33 37.1	11 12.4	12 13.5	-
減った	67 100.0	17 25.4	12 17.9	25 37.3	12 17.9	1 1.5

(d) 派遣労働者(技術系)(SA)

	調査数	増えた	変わらない	減った	該当する者がいない	無回答
全体	223 100.0	37 16.6	43 19.3	27 12.1	97 43.5	19 8.5
問27. 正社員全体(男性+女性)						
300人未満	47 100.0	3 6.4	9 19.1	2 4.3	29 61.7	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	6 9.4	10 15.6	6 9.4	38 59.4	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	15 22.7	17 25.8	13 19.7	18 27.3	3 4.5
5000人以上	35 100.0	12 34.3	5 14.3	5 14.3	11 31.4	2 5.7
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	4 17.4	3 13.0	6 26.1	8 34.8	2 8.7
製造業	92 100.0	23 25.0	19 20.7	18 19.6	29 31.5	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	6 17.6	3 8.8	22 64.7	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	5 29.4	-	7 41.2	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	3 13.6	-	16 72.7	2 9.1
サービス業	18 100.0	3 16.7	5 27.8	-	9 50.0	1 5.6
その他	10 100.0	2 20.0	2 20.0	-	6 60.0	-
問1. 経営のトップ オーナー						
生え抜き	52 100.0	5 9.6	9 17.3	6 11.5	27 51.9	5 9.6
親会社・関連会社出身	115 100.0	22 19.1	19 16.5	13 11.3	51 44.3	10 8.7
金融機関出身	33 100.0	6 18.2	9 27.3	7 21.2	9 27.3	2 6.1
天下り(官公庁出身)	7 100.0	-	2 28.6	-	5 71.4	-
その他	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客(消費者)	95 100.0	15 15.8	23 24.2	13 13.7	38 40.0	6 6.3
従業員	98 100.0	13 13.3	21 21.4	13 13.3	46 46.9	5 5.1
個人投資家	41 100.0	6 14.6	3 7.3	8 19.5	20 48.8	4 9.8
機関投資家	82 100.0	18 22.0	14 17.1	13 15.9	30 36.6	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	14 17.1	16 19.5	10 12.2	35 42.7	7 8.5
取引先企業	90 100.0	18 20.0	23 25.6	6 6.7	39 43.3	4 4.4
グループ企業	43 100.0	5 11.6	9 20.9	7 16.3	18 41.9	4 9.3
その他	24 100.0	6 25.0	4 16.7	3 12.5	6 25.0	5 20.8
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	27 17.4	33 21.3	26 16.8	64 41.3	5 3.2
労働組合はない	59 100.0	9 15.3	10 16.9	1 1.7	33 55.9	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛策実施企業	87 100.0	16 18.4	22 25.3	12 13.8	32 36.8	5 5.7
買収防衛策未実施企業	122 100.0	18 14.8	20 16.4	13 10.7	58 47.5	13 10.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	9 18.4	11 22.4	4 8.2	18 36.7	7 14.3
雇用調整実施企業	171 100.0	28 16.4	32 18.7	23 13.5	78 45.6	10 5.8
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり						
非常に深刻な影響あり	77 100.0	13 16.9	12 15.6	13 16.9	35 45.5	4 5.2
それ以外	136 100.0	24 17.6	31 22.8	12 8.8	61 44.9	8 5.9
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	18 31.6	8 14.0	10 17.5	20 35.1	1 1.8
それ以外	153 100.0	19 12.4	34 22.2	16 10.5	75 49.0	9 5.9
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	9 16.4	10 18.2	8 14.5	22 40.0	6 10.9
変わらない	89 100.0	21 23.6	24 27.0	6 6.7	37 41.6	1 1.1
減った	67 100.0	7 10.4	9 13.4	13 19.4	37 55.2	1 1.5

問40(1) 2004年頃から2008年半ばの増減状況
(e) 派遣労働者(物の製造系)(SA)

	調査数	増えた	変わらない	減った	該当する者がいない	無回答
全体	223 100.0	35 15.7	23 10.3	28 12.6	118 52.9	19 8.5
問27. 正社員全体(男性+女性)						
300人未満	47 100.0	4 8.5	6 12.8	2 4.3	31 66.0	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	6 9.4	7 10.9	10 15.6	37 57.8	4 6.3
1000~5000人未満	66 100.0	13 19.7	8 12.1	15 22.7	27 40.9	3 4.5
5000人以上	35 100.0	10 28.6	1 2.9	-	22 62.9	2 5.7
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	-	-	3 13.0	18 78.3	2 8.7
製造業	92 100.0	32 34.8	12 13.0	19 20.7	26 28.3	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	-	4 11.8	6 17.6	22 64.7	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	2 11.8	-	13 76.5	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	1 4.5	-	18 81.8	2 9.1
サービス業	18 100.0	1 5.6	2 11.1	-	14 77.8	1 5.6
その他	10 100.0	1 10	2 20.0	-	7 70.0	-
問1. 経営のトップ						
オーナー	52 100.0	5 9.6	9 17.3	9 17.3	24 46.2	5 9.6
生え抜き	115 100.0	25 21.7	6 5.2	10 8.7	64 55.7	10 8.7
親会社・関連会社出身	33 100.0	5 15.2	4 12.1	6 18.2	16 48.5	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	-	2 28.6	-	5 71.4	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	-	2 22.2	2 22.2	4 44.4	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客(消費者)	95 100.0	14 14.7	11 11.6	14 14.7	50 52.6	6 6.3
従業員	98 100.0	15 15.3	9 9.2	16 16.3	53 54.1	5 5.1
個人投資家	41 100.0	4 9.8	5 12.2	6 14.6	22 53.7	4 9.8
機関投資家	82 100.0	11 13.4	10 12.2	14 17.1	40 48.8	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	14 17.1	9 11.0	11 13.4	41 50.0	7 8.5
取引先企業	90 100.0	17 18.9	9 10.0	9 10.0	51 56.7	4 4.4
グループ企業	43 100.0	5 11.6	6 14.0	5 11.6	23 53.5	4 9.3
その他	24 100.0	4 16.7	2 8.3	2 8.3	11 45.8	5 20.8
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	28 18.1	15 9.7	24 15.5	83 53.5	5 3.2
労働組合はない	59 100.0	6 10.2	8 13.6	4 6.8	35 59.3	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛実施企業	87 100.0	17 19.5	11 12.6	14 16.1	40 46.0	5 5.7
買収防衛未実施企業	122 100.0	16 13.1	12 9.8	13 10.7	68 55.7	13 10.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	6 12.2	6 12.2	4 4.1	28 57.1	7 14.3
雇用調整実施企業	171 100.0	29 17.0	17 9.9	26 15.2	89 52.0	10 5.8
F. 深刻なリーマンショック						
非常に深刻な影響あり	77 100.0	18 23.4	6 7.8	13 16.9	36 46.8	4 5.2
それ以外	136 100.0	17 12.5	17 12.5	14 10.3	80 58.8	8 5.9
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	21 36.8	5 8.8	10 17.5	20 35.1	1 1.8
それ以外	153 100.0	14 9.2	17 11.1	17 11.1	96 62.7	9 5.9
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	6 10.9	7 12.7	8 14.5	28 50.9	6 10.9
変わらない	89 100.0	22 24.7	14 15.7	4 4.5	48 53.9	1 1.1
減った	67 100.0	7 10.4	2 3.0	16 23.9	41 61.2	1 1.5

問40(2) 2008年半ばから現在までの増減状況

(a) 正社員 (SA)

	調査数	増えた	変わらない	減った	該当する者がいない	無回答
全体	223 100.0	55 24.7	89 39.9	67 30.0	-	12 5.4
問27. 正社員全体 (男性+女性)						
300人未満	47 100.0	5 10.6	22 46.8	17 36.2	-	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	18 28.1	19 29.7	27 42.2	-	-
1000~5000人未満	66 100.0	21 31.8	30 45.5	13 19.7	-	2 3.0
5000人以上	35 100.0	8 22.9	16 45.7	9 25.7	-	2 5.7
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	3 13.0	10 43.5	9 39.1	-	1 4.3
製造業	92 100.0	23 25.0	41 44.6	28 30.4	-	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	8 23.5	11 32.4	14 41.2	-	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	6 35.3	8 47.1	2 11.8	-	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	6 27.3	6 27.3	8 36.4	-	2 9.1
サービス業	18 100.0	7 38.9	6 33.3	5 27.8	-	-
その他	10 100.0	2 20	7 70.0	1 10.0	-	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	14 26.9	23 44.2	13 25.0	-	2 3.8
生え抜き	115 100.0	24 20.9	52 45.2	32 27.8	-	7 6.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	10 30.3	9 27.3	12 36.4	-	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	-	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客 (消費者)	95 100.0	25 26.3	33 34.7	33 34.7	-	4 4.2
従業員	98 100.0	26 26.5	41 41.8	28 28.6	-	3 3.1
個人投資家	41 100.0	11 26.8	16 39.0	12 29.3	-	2 4.9
機関投資家	82 100.0	22 26.8	30 36.6	25 30.5	-	5 6.1
取引先銀行	82 100.0	17 20.7	32 39.0	29 35.4	-	4 4.9
取引先企業	90 100.0	17 18.9	47 52.2	25 27.8	-	1 1.1
グループ企業	43 100.0	12 27.9	15 34.9	14 32.6	-	2 4.7
その他	24 100.0	7 29.2	7 29.2	5 20.8	-	5 20.8
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	39 25.2	63 40.6	50 32.3	-	3 1.9
労働組合はない	59 100.0	16 27.1	26 44.1	16 27.1	-	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛策実施企業	87 100.0	22 25.3	37 42.5	24 27.6	-	4 4.6
買収防衛策未実施企業	122 100.0	28 23.0	46 37.7	40 32.8	-	8 6.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	13 26.5	26 53.1	7 14.3	-	3 6.1
雇用調整実施企業	171 100.0	41 24.0	62 36.3	60 35.1	-	8 4.7
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	14 18.2	29 37.7	31 40.3	-	3 3.9
それ以外	136 100.0	41 30.1	58 42.6	35 25.7	-	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	15 26.3	19 33.3	23 40.4	-	-
それ以外	153 100.0	40 26.1	67 43.8	43 28.1	-	3 2.0
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	55 100.0	-	-	-	-
変わらない	89 100.0	-	89 100.0	-	-	-
減った	67 100.0	-	-	67 100.0	-	-

(b) 非正社員 (SA)

	調査数	増えた	変わらない	減った	該当する者がいない	無回答
全体	223 100.0	39 17.5	73 32.7	79 35.4	9 4.0	23 10.3
問27. 正社員全体 (男性+女性)						
300人未満	47 100.0	6 12.8	19 40.4	9 19.1	4 8.5	9 19.1
300~1000人未満	64 100.0	12 18.8	18 28.1	30 46.9	3 4.7	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	13 19.7	25 37.9	25 37.9	1 1.5	2 3.0
5000人以上	35 100.0	7 20.0	10 28.6	13 37.1	1 2.9	4 11.4
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	7 30.4	5 21.7	8 34.8	2 8.7	1 4.3
製造業	92 100.0	12 13.0	31 33.7	43 46.7	4 4.3	2 2.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	10 29.4	8 23.5	14 41.2	1 2.9	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	9 52.9	3 17.6	2 11.8	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	7 31.8	5 22.7	-	8 36.4
サービス業	18 100.0	5 27.8	5 27.8	5 27.8	-	3 16.7
その他	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10	-	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	8 15.4	18 34.6	20 38.5	3 5.8	3 5.8
生え抜き	115 100.0	19 16.5	40 34.8	41 35.7	6 5.2	9 7.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	7 21.2	7 21.2	11 33.3	-	8 24.2
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	5 71.4	-	-	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	-	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客 (消費者)	95 100.0	15 15.8	31 32.6	36 37.9	6 6.3	7 7.4
従業員	98 100.0	15 15.3	35 35.7	33 33.7	7 7.1	8 8.2
個人投資家	41 100.0	8 19.5	16 39.0	12 29.3	2 4.9	3 7.3
機関投資家	82 100.0	15 18.3	24 29.3	36 43.9	1 1.2	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	13 15.9	28 34.1	30 36.6	4 4.9	7 8.5
取引先企業	90 100.0	15 16.7	30 33.3	34 37.8	5 5.6	6 6.7
グループ企業	43 100.0	7 16.3	12 27.9	14 32.6	2 4.7	8 18.6
その他	24 100.0	7 29.2	5 20.8	5 20.8	-	7 29.2
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	31 20.0	53 34.2	56 36.1	6 3.9	9 5.8
労働組合はない	59 100.0	7 11.9	20 33.9	23 39.0	3 5.1	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛策実施企業	87 100.0	18 20.7	29 33.3	32 36.8	1 1.1	7 8.0
買収防衛策未実施企業	122 100.0	18 14.8	41 33.6	43 35.2	7 5.7	13 10.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	12 24.5	23 46.9	5 10.2	1 2.0	8 16.3
雇用調整実施企業	171 100.0	26 15.2	50 29.2	74 43.3	8 4.7	13 7.6
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	7 9.1	19 24.7	38 49.4	5 6.5	8 10.4
それ以外	136 100.0	31 22.8	53 39.0	40 29.4	4 2.9	8 5.9
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	11 19.3	9 15.8	33 57.9	3 5.3	1 1.8
それ以外	153 100.0	28 18.3	63 41.2	43 28.1	6 3.9	13 8.5
問40(2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	18 32.7	18 32.7	13 23.6	1 1.8	5 9.1
変わらない	89 100.0	13 14.6	46 51.7	22 24.7	5 5.6	3 3.4
減った	67 100.0	8 11.9	9 13.4	44 65.7	3 4.5	3 4.5

問40(2) 2008年半ばから現在までの増減状況
(c) 派遣労働者(事務系)(SA)

	調査数	増えた	変わらない	減った	該当する者がいない	無回答
全体	223 100.0	10 4.5	64 28.7	99 44.4	30 13.5	20 9.0
問27. 正社員全体(男性+女性)						
300人未満	47 100.0	3 6.4	13 27.7	9 19.1	18 38.3	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	5 7.8	18 28.1	30 46.9	9 14.1	2 3.1
1000~5000人未満	66 100.0	1 1.5	23 34.8	37 56.1	2 3.0	3 4.5
5000人以上	35 100.0	1 2.9	7 20.0	21 60.0	1 2.9	5 14.3
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	1 4.3	5 21.7	9 39.1	5 21.7	3 13.0
製造業	92 100.0	5 5.4	26 28.3	49 53.3	10 10.9	2 2.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	- -	8 23.5	17 50.0	7 20.6	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	5 29.4	5 29.4	3 17.6	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	- -	6 27.3	11 50.0	2 9.1	3 13.6
サービス業	18 100.0	1 5.6	8 44.4	5 27.8	3 16.7	1 5.6
その他	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	- -	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	5 9.6	15 28.8	21 40.4	9 17.3	2 3.8
生え抜き	115 100.0	4 3.5	33 28.7	55 47.8	11 9.6	12 10.4
親会社・関連会社出身	33 100.0	1 3.0	9 27.3	15 45.5	5 15.2	3 9.1
金融機関出身	7 100.0	- -	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3
天下り(官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	- -	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客(消費者)	95 100.0	4 4.2	27 28.4	44 46.3	14 14.7	6 6.3
従業員	98 100.0	5 5.1	32 32.7	42 42.9	14 14.3	5 5.1
個人投資家	41 100.0	4 9.8	11 26.8	15 36.6	9 22.0	2 4.9
機関投資家	82 100.0	4 4.9	19 23.2	40 48.8	11 13.4	8 9.8
取引先銀行	82 100.0	3 3.7	21 25.6	35 42.7	16 19.5	7 8.5
取引先企業	90 100.0	3 3.3	28 31.1	45 50.0	10 11.1	4 4.4
グループ企業	43 100.0	3 7.0	11 25.6	18 41.9	7 16.3	4 9.3
その他	24 100.0	1 4.2	8 33.3	7 29.2	1 4.2	7 29.2
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	6 3.9	45 29.0	80 51.6	14 9.0	10 6.5
労働組合はない	59 100.0	4 6.8	18 30.5	19 32.2	16 27.1	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛策実施企業	87 100.0	4 4.6	24 27.6	44 50.6	8 9.2	7 8.0
買収防衛策未実施企業	122 100.0	5 4.1	37 30.3	47 38.5	22 18.0	11 9.0
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	4 8.2	21 42.9	14 28.6	6 12.2	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	5 2.9	43 25.1	85 49.7	23 13.5	15 8.8
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	2 2.6	17 22.1	38 49.4	13 16.9	7 9.1
それ以外	136 100.0	8 5.9	46 33.8	59 43.4	17 12.5	6 4.4
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	- -	10 17.5	37 64.9	8 14.0	2 3.5
それ以外	153 100.0	10 6.5	52 34.0	60 39.2	22 14.4	9 5.9
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	4 7.3	18 32.7	27 49.1	3 5.5	3 5.5
変わらない	89 100.0	4 4.5	37 41.6	36 40.4	11 12.4	1 1.1
減った	67 100.0	2 3.0	9 13.4	36 53.7	16 23.9	4 6.0

(d) 派遣労働者(技術系)(SA)

	調査数	増えた	変わらない	減った	該当する者がいない	無回答
全体	223 100.0	3 1.3	45 20.2	58 26.0	95 42.6	22 9.9
問27. 正社員全体(男性+女性)						
300人未満	47 100.0	2 4.3	9 19.1	3 6.4	28 59.6	5 10.6
300~1000人未満	64 100.0	1 1.6	11 17.2	11 17.2	38 59.4	3 4.7
1000~5000人未満	66 100.0	- -	16 24.2	28 42.4	18 27.3	4 6.1
5000人以上	35 100.0	- -	6 17.1	15 42.9	10 28.6	4 11.4
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	- -	7 30.4	8 34.8	5 21.7	3 13.0
製造業	92 100.0	2 2.2	18 19.6	38 41.3	31 33.7	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	- -	4 11.8	5 14.7	23 67.6	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	- -	5 29.4	3 17.6	7 41.2	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	- -	4 18.2	- -	15 68.2	3 13.6
サービス業	18 100.0	- -	5 27.8	3 16.7	8 44.4	2 11.1
その他	10 100.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	6 60.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	- -	10 19.2	11 21.2	27 51.9	4 7.7
生え抜き	115 100.0	2 1.7	21 18.3	30 26.1	50 43.5	12 10.4
親会社・関連会社出身	33 100.0	1 3.0	9 27.3	11 33.3	9 27.3	3 9.1
金融機関出身	7 100.0	- -	2 28.6	- -	4 57.1	1 14.3
天下り(官公庁出身)	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
その他	9 100.0	- -	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客(消費者)	95 100.0	- -	21 22.1	30 31.6	36 37.9	8 8.4
従業員	98 100.0	3 3.1	19 19.4	24 24.5	46 46.9	6 6.1
個人投資家	41 100.0	2 4.9	7 17.1	7 17.1	23 56.1	2 4.9
機関投資家	82 100.0	2 2.4	16 19.5	25 30.5	32 39.0	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	- -	18 22.0	22 26.8	33 40.2	9 11.0
取引先企業	90 100.0	1 1.1	17 18.9	28 31.1	40 44.4	4 4.4
グループ企業	43 100.0	1 2.3	7 16.3	12 27.9	17 39.5	6 14.0
その他	24 100.0	- -	6 25.0	7 29.2	4 16.7	7 29.2
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	2 1.3	31 20.0	50 32.3	63 40.6	9 5.8
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	13 22.0	8 13.6	32 54.2	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛策実施企業	87 100.0	1 1.1	20 23.0	27 31.0	32 36.8	7 8.0
買収防衛策未実施企業	122 100.0	1 0.8	24 19.7	27 22.1	57 46.7	13 10.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	1 2.0	13 26.5	9 18.4	20 40.8	6 12.2
雇用調整実施企業	171 100.0	2 1.2	32 18.7	49 28.7	74 43.3	14 8.2
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	- -	11 14.3	25 32.5	35 45.5	6 7.8
それ以外	136 100.0	3 2.2	34 25.0	31 22.8	59 43.4	9 6.6
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	1 1.8	8 14.0	26 45.6	21 36.8	1 1.8
それ以外	153 100.0	2 1.3	36 23.5	30 19.6	73 47.7	12 7.8
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	1 1.8	11 20.0	14 25.5	25 45.5	4 7.3
変わらない	89 100.0	1 1.1	28 31.5	23 25.8	35 39.3	2 2.2
減った	67 100.0	1 1.5	6 9.0	21 31.3	35 52.2	4 6.0

問40(2) 2008年半ばから現在までの増減状況
(e) 派遣労働者(物の製造系)(SA)

	調査数	増えた	変わらない	減った	該当する者がいない	無回答
全体	223 100.0	3 1.3	22 9.9	55 24.7	122 54.7	21 9.4
問27. 正社員全体(男性+女性)						
300人未満	47 100.0	1 2.1	5 10.6	5 10.6	32 68.1	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	1 1.6	5 7.8	16 25.0	39 60.9	3 4.7
1000~5000人未満	66 100.0	-	11 16.7	24 36.4	27 40.9	4 6.1
5000人以上	35 100.0	-	-	9 25.7	22 62.9	4 11.4
F. 主たる業種						
建設業	23 100.0	-	-	3 13.0	17 73.9	3 13.0
製造業	92 100.0	2 2.2	12 13.0	45 48.9	30 32.6	3 3.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	-	4 11.8	6 17.6	22 64.7	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	2 11.8	-	13 76.5	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	1 4.5	-	18 81.8	3 13.6
サービス業	18 100.0	-	2 11.1	1 5.6	14 77.8	1 5.6
その他	10 100.0	1 10	1 10.0	-	8 80.0	-
問1. 経営のトップ						
オーナー	52 100.0	2 3.8	6 11.5	14 26.9	26 50.0	4 7.7
生え抜き	115 100.0	-	8 7.0	29 25.2	66 57.4	12 10.4
親会社・関連会社出身	33 100.0	1 3.0	4 12.1	9 27.3	16 48.5	3 9.1
金融機関出身	7 100.0	-	2 28.6	-	5 71.4	-
天下り(官公庁出身)	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	-	2 22.2	2 22.2	4 44.4	1 11.1
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】						
顧客(消費者)	95 100.0	-	11 11.6	25 26.3	51 53.7	8 8.4
従業員	98 100.0	1 1.0	11 11.2	25 25.5	55 56.1	6 6.1
個人投資家	41 100.0	-	5 12.2	9 22.0	25 61.0	2 4.9
機関投資家	82 100.0	-	10 12.2	22 26.8	43 52.4	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	-	8 9.8	24 29.3	41 50.0	9 11.0
取引先企業	90 100.0	2 2.2	7 7.8	25 27.8	52 57.8	4 4.4
グループ企業	43 100.0	1 2.3	6 14.0	8 18.6	23 53.5	5 11.6
その他	24 100.0	-	2 8.3	6 25.0	10 41.7	6 25.0
F. 労働組合の有無						
労働組合がある	155 100.0	-	16 10.3	47 30.3	84 54.2	8 5.2
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	6 10.2	7 11.9	38 64.4	5 8.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況						
買収防衛策実施企業	87 100.0	2 2.3	12 13.8	27 31.0	39 44.8	7 8.0
買収防衛策未実施企業	122 100.0	1 0.8	10 8.2	25 20.5	73 59.8	13 10.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況						
雇用調整未実施企業	49 100.0	-	8 16.3	5 10.2	30 61.2	6 12.2
雇用調整実施企業	171 100.0	3 1.8	14 8.2	50 29.2	91 53.2	13 7.6
F. 深刻なリーマンショック						
非常に深刻な影響あり	77 100.0	1 1.3	5 6.5	29 37.7	36 46.8	6 7.8
それ以外	136 100.0	2 1.5	17 12.5	25 18.4	84 61.8	8 5.9
F. 雇用調整助成金活用						
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	-	5 8.8	28 49.1	23 40.4	1 1.8
それ以外	153 100.0	3 2.0	17 11.1	25 16.3	97 63.4	11 7.2
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況						
増えた	55 100.0	1 1.8	7 12.7	13 23.6	30 54.5	4 7.3
変わらない	89 100.0	1 1.1	13 14.6	22 24.7	51 57.3	2 2.2
減った	67 100.0	1 1.5	2 3.0	20 29.9	41 61.2	3 4.5

問4 2. 非正社員を雇用、制度を活用する理由
(a) パートタイマー (MA)

	調査数	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調整するため	長い営業(操業)に対応するため	繁閑に对应するための一日・週の中の仕事の	臨時に季節的業務量の変化に对应するための	人件費節約のため	正社員の育児・介護休業対策のため	その他	該当者がいない	無回答
全体	223 100.0	4 1.8	60 26.9	15 6.7	8 3.6	33 14.8	17 7.6	50 22.4	41 18.4	65 29.1	9 4.0	11 4.9	43 19.3	28 12.6
問27. 正社員全体 (男性+女性)														
300人未満	47 100.0	1 2.1	13 27.7	4 8.5	1 2.1	7 14.9	3 6.4	7 14.9	6 12.8	16 34.0	1 2.1	3 6.4	14 29.8	5 10.6
300~1000人未満	64 100.0	-	15 23.4	3 4.7	1 1.6	9 14.1	6 9.4	17 26.6	13 20.3	21 32.8	2 3.1	3 4.7	11 17.2	3 4.7
1000~5000人未満	66 100.0	3 4.5	21 31.8	5 7.6	5 7.6	11 16.7	5 7.6	15 22.7	12 18.2	20 30.3	4 6.1	3 4.5	9 13.6	10 15.2
5000人以上	35 100.0	-	9 25.7	1 2.9	1 2.9	4 11.4	1 2.9	10 28.6	6 17.1	7 20.0	2 5.7	1 2.9	9 25.7	5 14.3
F. 主たる業種														
建設業	23 100.0	-	1 4.3	1 4.3	-	2 8.7	-	2 8.7	2 8.7	2 8.7	-	1 4.3	10 43.5	5 21.7
製造業	92 100.0	2 2.2	32 34.8	7 7.6	4 4.3	21 22.8	3 3.3	23 25.0	16 17.4	32 34.8	4 4.3	9 9.8	10 10.9	4 4.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	11 32.4	3 8.8	2 5.9	8 23.5	10 29.4	13 38.2	7 20.6	18 52.9	2 5.9	-	6 17.6	2 5.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	2 11.8	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	4 23.5	2 11.8	2 11.8	-	-	7 41.2	3 17.6
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	5 22.7	2 9.1	1 4.5	-	1 4.5	2 9.1	5 22.7	5 22.7	1 4.5	-	4 18.2	5 22.7
サービス業	18 100.0	-	5 27.8	1 5.6	-	2 11.1	2 11.1	6 33.3	6 33.3	4 22.2	1 5.6	-	5 27.8	2 11.1
その他	10 100.0	-	4 40.0	-	-	-	-	-	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-
問1. 経営のトップ オーナー														
生え抜き	52 100.0	2 3.8	16 30.8	7 13.5	2 3.8	8 15.4	7 13.5	12 23.1	7 13.5	23 44.2	2 3.8	2 3.8	8 15.4	2 3.8
親会社・関連会社出身	115 100.0	1 0.9	31 27.0	5 4.3	6 5.2	18 15.7	7 6.1	30 26.1	25 21.7	27 23.5	5 4.3	6 5.2	21 18.3	19 16.5
金融機関出身	33 100.0	-	8 24.2	2 6.1	-	6 18.2	2 6.1	7 21.2	7 21.2	8 24.2	1 3.0	1 3.0	8 24.2	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	-	1 14.3	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	4 57.1	-	-	2 28.6	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	-	2 22.2	-	-	1 11.1	1 11.1	-	-	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】														
顧客 (消費者)	95 100.0	1 1.1	25 26.3	6 6.3	4 4.2	11 11.6	7 7.4	24 25.3	19 20.0	26 27.4	6 6.3	5 5.3	19 20.0	11 11.6
従業員	98 100.0	-	21 21.4	9 9.2	3 3.1	13 13.3	3 3.1	25 25.5	15 15.3	29 29.6	6 6.1	5 5.1	24 24.5	12 12.2
個人投資家	41 100.0	-	13 31.7	3 7.3	-	7 17.1	2 4.9	9 22.0	7 17.1	13 31.7	-	-	9 22.0	3 7.3
機関投資家	82 100.0	1 1.2	25 30.5	6 7.3	6 7.3	13 15.9	5 6.1	18 22.0	14 17.1	27 32.9	4 4.9	2 2.4	13 15.9	10 12.2
取引先銀行	82 100.0	1 1.2	22 26.8	1 1.2	3 3.7	12 14.6	7 8.5	21 25.6	15 18.3	27 32.9	-	2 2.4	19 23.2	8 9.8
取引先企業	90 100.0	2 2.2	24 26.7	9 10.0	4 4.4	17 18.9	7 7.8	26 28.9	21 23.3	26 28.9	6 6.7	5 5.6	17 18.9	7 7.8
グループ企業	43 100.0	-	6 14.0	2 4.7	-	6 14.0	4 9.3	9 20.9	8 18.6	15 34.9	-	-	9 20.9	8 18.6
その他	24 100.0	1 4.2	6 25.0	2 8.3	1 4.2	5 20.8	-	2 8.3	4 16.7	3 12.5	1 4.2	1 4.2	5 20.8	6 25.0
F. 労働組合の有無														
労働組合がある	155 100.0	2 1.3	46 29.7	12 7.7	8 5.2	28 18.1	12 7.7	38 24.5	30 19.4	47 30.3	6 3.9	9 5.8	29 18.7	14 9.0
労働組合はない	59 100.0	2 3.4	14 23.7	3 5.1	-	5 8.5	5 8.5	12 20.3	11 18.6	17 28.8	3 5.1	2 3.4	14 23.7	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況														
買収防衛策実施企業	87 100.0	2 2.3	27 31.0	8 9.2	5 5.7	17 19.5	8 9.2	24 27.6	18 20.7	30 34.5	3 3.4	6 6.9	13 14.9	10 11.5
買収防衛策未実施企業	122 100.0	1 0.8	31 25.4	6 4.9	3 2.5	15 12.3	9 7.4	24 19.7	21 17.2	34 27.9	6 4.9	4 3.3	27 22.1	15 12.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況														
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	14 28.6	4 8.2	-	7 14.3	2 4.1	6 12.2	11 22.4	11 22.4	2 4.1	2 4.1	10 20.4	9 18.4
雇用調整実施企業	171 100.0	2 1.2	46 26.9	11 6.4	8 4.7	26 15.2	15 8.8	44 25.7	30 17.5	54 31.6	7 4.1	9 5.3	32 18.7	17 9.9
F. 深刻なりまんショック														
非常に深刻な影響あり	77 100.0	-	22 28.6	6 7.8	3 3.9	13 16.9	6 7.8	20 26.0	12 15.6	24 31.2	2 2.6	6 7.8	16 20.8	8 10.4
それ以外	136 100.0	4 2.9	38 27.9	9 6.6	5 3.7	19 14.0	11 8.1	30 22.1	27 19.9	40 29.4	7 5.1	5 3.7	27 19.9	12 8.8
F. 雇用調整助成金活用														
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	1 1.8	17 29.8	5 8.8	2 3.5	12 21.1	-	13 22.8	8 14.0	17 29.8	4 7.0	5 8.8	9 15.8	2 3.5
それ以外	153 100.0	3 2.0	41 26.8	10 6.5	6 3.9	21 13.7	17 11.1	36 23.5	32 20.9	47 30.7	5 3.3	6 3.9	34 22.2	16 10.5
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況														
増えた	55 100.0	3 5.5	15 27.3	5 9.1	2 3.6	8 14.5	3 5.5	11 20.0	11 20.0	13 23.6	-	1 1.8	12 21.8	6 10.9
変わらない	89 100.0	1 1.1	28 31.5	7 7.9	5 5.6	13 14.6	6 6.7	23 25.8	17 19.1	24 27.0	6 6.7	7 7.9	17 19.1	6 6.7
減った	67 100.0	-	17 25.4	3 4.5	1 1.5	12 17.9	8 11.9	16 23.9	12 17.9	28 41.8	3 4.5	3 4.5	14 20.9	5 7.5

問4.2. 非正社員を雇用、制度を活用する理由
(b) 契約社員 (MA)

	調査数	た め 正 社 員 を 確 保 で き な い	化 さ せ る た め 正 社 員 を 重 要 業 務 に 特	め 専 門 業 務 に 対 応 す る た	材 を 確 保 す る た め 即 戦 力 の あ る 人	景 気 変 動 に 対 し て 雇 用 量 を 調 整 す る た め	長 い 営 業 へ 操 業 に 対 し て 対 応 す る た め	繁 閑 に 対 応 す る た め 一 日 ・ 週 の 中 の 仕 事 の	変 化 に 対 応 す る た め 臨 時 ・ 季 節 的 業 務 量 の	人 件 費 節 約 の た め	業 対 策 の 育 児 ・ 介 護 休 の た め	そ の 他	該 当 者 が い な い	無 回 答
全 体	223 100.0	7 3.1	42 18.8	70 31.4	59 26.5	28 12.6	5 2.2	3 1.3	16 7.2	42 18.8	8 3.6	13 5.8	34 15.2	32 14.3
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	1 2.1	3 6.4	8 17.0	12 25.5	6 12.8	1 2.1	-	2 4.3	6 12.8	-	2 4.3	17 36.2	8 17.0
300~1000人未満	64 100.0	1 1.6	11 17.2	17 26.6	14 21.9	8 12.5	1 1.6	-	5 7.8	15 23.4	3 4.7	6 9.4	9 14.1	7 10.9
1000~5000人未満	66 100.0	1 1.5	18 27.3	29 43.9	20 30.3	7 10.6	1 1.5	2 3.0	5 7.6	11 16.7	2 3.0	2 3.0	7 10.6	7 10.6
5000人以上	35 100.0	4 11.4	9 25.7	15 42.9	11 31.4	7 20.0	2 5.7	1 2.9	3 8.6	10 28.6	3 8.6	2 5.7	-	4 11.4
F. 主たる業種														
建設業	23 100.0	-	7 30.4	8 34.8	8 34.8	6 26.1	-	-	3 13.0	3 13.0	1 4.3	1 4.3	3 13.0	3 13.0
製造業	92 100.0	4 4.3	19 20.7	32 34.8	22 23.9	16 17.4	-	1 1.1	10 10.9	21 22.8	1 1.1	7 7.6	15 16.3	8 8.7
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	3 8.8	10 29.4	12 35.3	2 5.9	1 2.9	-	-	5 14.7	2 5.9	3 8.8	4 11.8	4 11.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	7 41.2	7 41.2	1 5.9	1 5.9	-	-	4 23.5	-	-	2 11.8	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	4 18.2	3 13.6	3 13.6	-	2 9.1	-	-	2 9.1	2 9.1	-	7 31.8	6 27.3
サービス業	18 100.0	-	5 27.8	7 38.9	5 27.8	2 11.1	1 5.6	2 11.1	3 16.7	4 22.2	2 11.1	1 5.6	3 16.7	1 5.6
その他	10 100.0	-	2 20.0	3 30.0	2 20.0	1 10	-	-	-	3 30.0	-	1 10.0	-	1 10
問1. 経営のトップ オーナー														
生え抜き	52 100.0	1 1.9	11 21.2	15 28.8	14 26.9	8 15.4	1 1.9	-	1 1.9	11 21.2	1 1.9	3 3.8	9 17.3	5 9.6
親会社・関連会社出身	115 100.0	5 4.3	23 20.0	43 37.4	33 28.7	12 10.4	4 3.5	3 2.6	9 7.8	21 18.3	7 6.1	10 8.7	13 11.3	18 15.7
金融機関出身	33 100.0	-	4 12.1	7 21.2	8 24.2	4 12.1	-	-	3 9.1	5 15.2	-	-	5 15.2	7 21.2
天下り (官公庁出身)	7 100.0	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	1 14.3	-	1 14.3	4 57.1	1 14.3
その他	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	3 33.3	-	-	-	3 33.3	-	-	1 11.1	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】														
顧客 (消費者)	95 100.0	4 4.2	26 27.4	27 28.4	23 24.2	10 10.5	2 2.1	2 2.1	9 9.5	18 18.9	6 6.3	6 6.3	11 11.6	15 15.8
従業員	98 100.0	4 4.1	17 17.3	35 35.7	23 23.5	14 14.3	1 1.0	3 3.1	10 10.2	18 18.4	5 5.1	6 6.1	17 17.3	14 14.3
個人投資家	41 100.0	1 2.4	7 17.1	13 31.7	9 22.0	5 12.2	1 2.4	-	2 4.9	7 17.1	-	-	12 29.3	5 12.2
機関投資家	82 100.0	2 2.4	21 25.6	29 35.4	20 24.4	11 13.4	2 2.4	1 1.2	6 7.3	19 23.2	2 2.4	4 4.9	9 11.0	12 14.6
取引先銀行	82 100.0	3 3.7	14 17.1	22 26.8	22 26.8	10 12.2	3 3.7	1 1.2	3 3.7	18 22.0	2 2.4	5 6.1	13 15.9	11 13.4
取引先企業	90 100.0	4 4.4	19 21.1	27 30.0	29 32.2	15 16.7	3 3.3	1 1.1	8 8.9	19 21.1	6 6.7	2 2.2	13 14.4	7 7.8
グループ企業	43 100.0	2 4.7	3 7.0	12 27.9	11 25.6	6 14.0	1 2.3	-	2 4.7	9 20.9	1 2.3	4 4.7	5 11.6	8 18.6
その他	24 100.0	-	4 16.7	9 37.5	5 20.8	5 20.8	1 4.2	-	1 4.2	5 20.8	1 4.2	-	2 8.3	6 25.0
F. 労働組合の有無														
労働組合がある	155 100.0	4 2.6	33 21.3	56 36.1	45 29.0	20 12.9	5 3.2	2 1.3	15 9.7	33 21.3	7 4.5	12 7.7	18 11.6	17 11.0
労働組合はない	59 100.0	3 5.1	9 15.3	14 23.7	14 23.7	8 13.6	-	1 1.7	1 1.7	9 15.3	1 1.7	1 1.7	15 25.4	7 11.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況														
買収防衛策実施企業	87 100.0	3 3.4	22 25.3	30 34.5	28 32.2	13 14.9	2 2.3	1 1.1	7 8.0	23 26.4	3 3.4	5 5.7	11 12.6	12 13.8
買収防衛策未実施企業	122 100.0	4 3.3	20 16.4	34 27.9	26 21.3	14 11.5	3 2.5	2 1.6	7 5.7	17 13.9	4 3.3	7 5.7	20 16.4	19 15.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況														
雇用調整未実施企業	49 100.0	-	8 16.3	17 34.7	16 32.7	3 6.1	-	1 2.0	3 6.1	7 14.3	1 2.0	2 4.1	8 16.3	8 16.3
雇用調整実施企業	171 100.0	7 4.1	34 19.9	52 30.4	42 24.6	25 14.6	5 2.9	2 1.2	13 7.6	35 20.5	7 4.1	11 6.4	26 15.2	22 12.9
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	3 3.9	16 20.8	24 31.2	18 23.4	11 14.3	2 2.6	-	2 2.6	15 19.5	-	6 7.8	14 18.2	11 14.3
それ以外	136 100.0	4 2.9	26 19.1	45 33.1	40 29.4	17 12.5	3 2.2	3 2.2	13 9.6	27 19.9	8 5.9	7 5.1	20 14.7	13 9.6
F. 雇用調整助成金活用														
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	2 3.5	12 21.1	22 38.6	12 21.1	9 15.8	1 1.8	1 1.8	7 12.3	12 21.1	1 1.8	3 5.3	11 19.3	6 10.5
それ以外	153 100.0	5 3.3	29 19.0	48 31.4	47 30.7	19 12.4	4 2.6	2 1.3	8 5.2	30 19.6	7 4.6	10 6.5	23 15.0	15 9.8
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況														
増えた	55 100.0	2 3.6	12 21.8	22 40.0	15 27.3	5 9.1	1 1.8	1 1.8	4 7.3	11 20.0	3 5.5	4 7.3	8 14.5	7 12.7
変わらない	89 100.0	4 4.5	17 19.1	35 39.3	31 34.8	12 13.5	-	2 2.2	6 6.7	13 14.6	2 2.2	4 4.5	12 13.5	7 7.9
減った	67 100.0	1 1.5	13 19.4	13 19.4	13 19.4	11 16.4	3 4.5	-	6 9.0	17 25.4	2 3.0	5 7.5	14 20.9	7 10.4

問42. 非正社員を雇用、制度を活用する理由
(c) 派遣労働者(事務系)(MA)

	調査数	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調整するため	長い営業(操業)に対応するため	一日・週の中の仕事の繁閑に対応するため	変化する季節的業務量の臨時・季節的業務量のため	人件費節約のため	正社員の育児・介護休業対策のため	その他	該当者がいない	無回答
全体	223 100.0	7 3.1	49 22.0	42 18.8	34 15.2	39 17.5	3 1.3	12 5.4	54 24.2	42 18.8	50 22.4	4 1.8	38 17.0	32 14.3
問27. 正社員全体(男性+女性)														
300人未満	47 100.0	1 2.1	9 19.1	6 12.8	5 10.6	4 8.5	- -	1 2.1	4 8.5	8 17.0	4 8.5	- -	18 38.3	7 14.9
300~1000人未満	64 100.0	3 4.7	10 15.6	11 17.2	8 12.5	8 12.5	2 3.1	2 3.1	9 14.1	13 20.3	13 20.3	- -	14 21.9	8 12.5
1000~5000人未満	66 100.0	1 1.5	21 31.8	13 19.7	12 18.2	14 21.2	1 1.5	5 7.6	22 33.3	11 16.7	20 30.3	2 3.0	5 7.6	7 10.6
5000人以上	35 100.0	2 5.7	8 22.9	9 25.7	8 22.9	13 37.1	- -	3 8.6	17 48.6	9 25.7	13 37.1	2 5.7	1 2.9	5 14.3
F. 主たる業種														
建設業	23 100.0	- -	7 30.4	4 17.4	1 4.3	5 21.7	- -	1 4.3	4 17.4	2 8.7	3 13.0	- -	5 21.7	4 17.4
製造業	92 100.0	5 5.4	22 23.9	17 18.5	15 16.3	25 27.2	1 1.1	5 5.4	30 32.6	25 27.2	27 29.3	2 2.2	13 14.1	8 8.7
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	- -	5 14.7	6 17.6	5 14.7	3 8.8	- -	1 2.9	5 14.7	3 8.8	6 17.6	- -	9 26.5	5 14.7
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	4 23.5	4 23.5	2 11.8	2 11.8	1 5.9	1 5.9	5 29.4	5 29.4	1 5.9	- -	4 23.5	3 17.6
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	3 13.6	5 22.7	3 13.6	2 9.1	1 4.5	2 9.1	4 18.2	2 9.1	3 13.6	1 4.5	3 13.6	4 18.2
サービス業	18 100.0	- -	6 33.3	4 22.2	5 27.8	2 11.1	- -	2 11.1	4 22.2	3 16.7	4 22.2	4 5.6	1 22.2	1 5.6
その他	10 100.0	- -	2 20.0	2 20.0	3 30.0	- -	- -	- -	2 20.0	2 20.0	6 60.0	- -	- -	- -
問1. 経営のトップ														
オーナー	52 100.0	2 3.8	9 17.3	9 17.3	10 19.2	9 17.3	1 1.9	3 5.8	11 21.2	10 19.2	11 21.2	- -	11 21.2	6 11.5
生え抜き	115 100.0	4 3.5	27 23.5	21 18.3	18 15.7	24 20.9	1 0.9	7 6.1	30 26.1	20 17.4	31 27.0	4 3.5	16 13.9	16 13.9
親会社・関連会社出身	33 100.0	- -	9 27.3	9 27.3	3 9.1	2 6.1	1 3.0	2 6.1	8 24.2	9 27.3	5 15.2	- -	6 18.2	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -	- -	2 28.6	2 28.6	- -	- -	1 14.3	1 14.3
天下り(官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
その他	9 100.0	- -	- -	- -	1 11.1	1 11.1	- -	- -	1 11.1	- -	2 22.2	- -	3 33.3	4 44.4
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】														
顧客(消費者)	95 100.0	5 5.3	24 25.3	15 15.8	13 13.7	15 15.8	- -	6 6.3	23 24.2	21 22.1	22 23.2	3 3.2	20 21.1	10 10.5
従業員	98 100.0	6 6.1	21 21.4	19 19.4	15 15.3	17 17.3	- -	7 7.1	24 24.5	20 20.4	25 25.5	2 2.0	18 18.4	12 12.2
個人投資家	41 100.0	1 2.4	9 22.0	6 14.6	3 7.3	7 17.1	1 2.4	- -	6 14.6	7 17.1	10 24.4	- -	14 34.1	3 7.3
機関投資家	82 100.0	3 3.7	17 20.7	16 19.5	12 14.6	16 19.5	3 3.7	4 4.9	21 25.6	19 23.2	18 22.0	1 1.2	11 13.4	16 19.5
取引先銀行	82 100.0	3 3.7	14 17.1	11 13.4	11 13.4	17 20.7	3 3.7	4 4.9	21 25.6	16 19.5	10 12.2	2 2.4	18 22.0	12 14.6
取引先企業	90 100.0	3 3.3	20 22.2	21 23.3	14 15.6	18 20.0	2 2.2	5 5.6	19 21.1	21 23.3	20 22.2	- -	15 16.7	9 10.0
グループ企業	43 100.0	- -	5 11.6	11 25.6	7 16.3	6 14.0	- -	1 2.3	9 20.9	7 16.3	8 18.6	- -	8 18.6	6 14.0
その他	24 100.0	- -	7 29.2	5 20.8	6 25.0	6 25.0	- -	1 4.2	6 12.5	3 37.5	9 -	- -	- -	6 25.0
F. 労働組合の有無														
労働組合がある	155 100.0	5 3.2	40 25.8	34 21.9	26 16.8	33 21.3	3 1.9	10 6.5	48 31.0	31 20.0	42 27.1	2 1.3	16 10.3	18 11.6
労働組合はない	59 100.0	2 3.4	9 15.3	8 13.6	8 13.6	6 10.2	- -	2 3.4	6 10.2	10 16.9	7 11.9	2 3.4	22 37.3	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況														
買収防衛策実施企業	87 100.0	5 5.7	23 26.4	20 23.0	16 18.4	17 19.5	1 1.1	4 4.6	19 21.8	21 24.1	19 21.8	1 1.1	13 14.9	8 9.2
買収防衛策未実施企業	122 100.0	2 1.6	23 18.9	19 15.6	16 13.1	20 16.4	2 1.6	7 5.7	31 25.4	20 16.4	30 24.6	3 2.5	23 18.9	21 17.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況														
雇用調整未実施企業	49 100.0	- -	15 30.6	13 26.5	8 16.3	5 10.2	- -	4 8.2	12 24.5	10 20.4	11 22.4	2 4.1	6 12.2	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	6 3.5	34 19.9	28 16.4	26 15.2	34 19.9	3 1.8	8 4.7	42 24.6	32 18.7	39 22.8	2 1.2	32 18.7	25 14.6
F. 深刻なりまんショック														
非常に深刻な影響あり	77 100.0	3 3.9	10 13.0	12 15.6	10 13.0	17 22.1	1 1.3	3 3.9	17 22.1	16 20.8	16 20.8	1 1.3	18 23.4	16 20.8
それ以外	136 100.0	4 2.9	38 27.9	30 22.1	24 17.6	22 16.2	2 1.5	9 6.6	36 26.5	26 19.1	34 25.0	3 2.2	20 14.7	8 5.9
F. 雇用調整助成金活用														
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	2 3.5	8 14.0	11 19.3	8 14.0	15 26.3	1 1.8	4 7.0	21 36.8	16 28.1	16 28.1	- -	12 21.1	5 8.8
それ以外	153 100.0	5 3.3	41 26.8	31 20.3	25 16.3	24 15.7	2 1.3	8 5.2	31 20.3	26 17.0	33 21.6	4 2.6	26 17.0	17 11.1
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況														
増えた	55 100.0	3 5.5	18 32.7	13 23.6	11 20.0	12 21.8	1 1.8	6 10.9	17 30.9	10 18.2	16 29.1	- -	5 9.1	3 5.5
変わらない	89 100.0	3 3.4	20 22.5	19 21.3	12 13.5	16 18.0	1 1.1	5 5.6	26 29.2	17 19.1	24 27.0	3 3.4	14 15.7	8 9.0
減った	67 100.0	1 1.5	11 16.4	10 14.9	11 16.4	11 16.4	1 1.5	1 1.5	10 14.9	15 22.4	10 14.9	1 1.5	18 26.9	11 16.4

問4.2. 非正社員を雇用、制度を活用する理由
(d) 派遣労働者(技術系)(MA)

	調査数	た 正 社 員 を 確 保 で き な い	化 さ せ る た め 重 要 業 務 に 特	め 専 門 業 務 に 対 応 す る た	材 を 確 保 す る た め の 人	景 気 変 動 に 対 し て 雇 用	長 い 営 業 へ 操 業 に 対	繁 閑 に 対 応 す る た め の 仕 事 の	変 化 に 対 応 す る た め の 業 務 量 の	人 件 費 節 約 の た め	業 対 策 の 育 児 ・ 介 護 休	そ の 他	該 当 者 が い な い	無 回 答
全 体	223 100.0	10 4.5	22 9.9	49 22.0	28 12.6	32 14.3	1 0.4	2 0.9	31 13.9	21 9.4	10 4.5	4 1.8	38 17.0	89 39.9
問27. 正社員全体(男性+女性)														
300人未満	47 100.0	1 2.1	4 8.5	6 12.8	3 6.4	4 8.5	- -	- -	2 4.3	5 10.6	- -	- -	18 38.3	16 34.0
300~1000人未満	64 100.0	3 4.7	4 6.3	10 15.6	4 6.3	4 6.3	1 1.6	1 1.6	5 7.8	6 9.4	- -	- -	14 21.9	29 45.3
1000~5000人未満	66 100.0	4 6.1	10 15.2	21 31.8	11 16.7	14 21.2	- -	- -	14 21.2	4 6.1	7 10.6	2 3.0	5 7.6	23 34.8
5000人以上	35 100.0	2 5.7	4 11.4	10 28.6	9 25.7	10 28.6	- -	- -	8 22.9	5 14.3	3 8.6	2 5.7	1 2.9	14 40.0
F. 主たる業種														
建設業	23 100.0	3 13.0	5 21.7	7 30.4	4 17.4	8 34.8	- -	- -	5 21.7	1 4.3	1 4.3	- -	5 21.7	4 17.4
製造業	92 100.0	7 7.6	12 13.0	27 29.3	17 18.5	20 21.7	- -	1 1.1	19 20.7	17 18.5	8 8.7	2 2.2	13 14.1	23 25.0
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	- -	1 2.9	4 11.8	1 2.9	- -	- -	- -	2 5.9	- -	- -	- -	9 26.5	19 55.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	- -	- -	3 17.6	2 11.8	3 17.6	1 5.9	- -	3 17.6	- -	1 5.9	- -	4 23.5	7 41.2
金融・保険業、不動産	22 100.0	- -	1 4.5	1 4.5	1 4.5	- -	- -	1 4.5	- -	1 4.5	- -	1 4.5	3 13.6	16 72.7
サービス業	18 100.0	- -	2 11.1	5 27.8	3 16.7	1 5.6	- -	- -	1 5.6	1 5.6	- -	1 5.6	4 22.2	7 38.9
その他	10 100.0	- -	1 10	2 20	- -	- -	- -	- -	1 10	1 10.0	- -	- -	- -	6 60.0
問1. 経営のトップ オーナー														
生え抜き	115 100.0	6 5.2	11 9.6	25 21.7	18 15.7	19 16.5	1 0.9	1 0.9	17 14.8	8 7.0	6 5.2	4 3.5	16 13.9	49 42.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	2 6.1	6 18.2	8 24.2	3 9.1	4 12.1	- -	- -	5 15.2	6 18.2	1 3.0	- -	6 18.2	11 33.3
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -	- -	- -	- -	1 14.3	1 14.3	- -	- -	1 14.3	4 57.1
天下り(官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
その他	9 100.0	- -	- -	3 33.3	- -	1 11.1	- -	- -	1 11.1	- -	1 11.1	- -	3 33.3	2 22.2
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】														
顧客(消費者)	95 100.0	4 4.2	12 12.6	21 22.1	15 15.8	12 12.6	- -	1 1.1	14 14.7	12 12.6	5 5.3	3 3.2	20 21.1	32 33.7
従業員	98 100.0	4 4.1	10 10.2	17 17.3	10 10.2	16 16.3	- -	1 1.0	12 12.2	5 5.1	5 5.1	2 2.0	18 18.4	43 43.9
個人投資家	41 100.0	2 4.9	5 12.2	6 14.6	4 9.8	6 14.6	- -	- -	3 7.3	4 9.8	1 2.4	- -	14 34.1	15 36.6
機関投資家	82 100.0	7 8.5	11 13.4	21 25.6	12 14.6	14 17.1	1 1.2	- -	11 13.4	11 13.4	3 3.7	1 1.2	11 13.4	32 39.0
取引先銀行	82 100.0	4 4.9	7 8.5	18 22.0	8 9.8	16 19.5	1 1.2	1 1.2	14 17.1	10 12.2	1 1.2	2 2.4	18 22.0	25 30.5
取引先企業	90 100.0	2 2.2	8 8.9	22 24.4	12 13.3	15 16.7	1 1.1	- -	11 12.2	8 8.9	4 4.4	- -	15 16.7	34 37.8
グループ企業	43 100.0	- -	3 7.0	10 23.3	4 9.3	5 11.6	- -	1 2.3	8 18.6	4 9.3	3 7.0	- -	8 18.6	16 37.2
その他	24 100.0	3 12.5	6 25.0	6 25.0	4 16.7	7 29.2	- -	- -	3 12.5	3 12.5	3 12.5	- -	- -	11 45.8
F. 労働組合の有無														
労働組合がある	155 100.0	9 5.8	19 12.3	40 25.8	23 14.8	30 19.4	1 0.6	1 0.6	28 18.1	17 11.0	9 5.8	2 1.3	16 10.3	63 40.6
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	3 5.1	9 15.3	5 8.5	2 3.4	- -	1 1.7	3 5.1	3 5.1	1 1.7	2 3.4	22 37.3	18 30.5
問9. 「買収防衛策」の実施状況														
買収防衛策実施企業	87 100.0	5 5.7	15 17.2	22 25.3	14 16.1	13 14.9	1 1.1	1 1.1	15 17.2	10 11.5	4 4.6	1 1.1	13 14.9	32 36.8
買収防衛策未実施企業	122 100.0	5 4.1	7 5.7	23 18.9	14 11.5	17 13.9	- -	1 0.8	14 11.5	10 8.2	5 4.1	3 2.5	23 18.9	51 41.8
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況														
雇用調整未実施企業	49 100.0	2 4.1	7 14.3	10 20.4	6 12.2	6 12.2	- -	1 2.0	6 12.2	5 10.2	1 2.0	2 4.1	6 12.2	22 44.9
雇用調整実施企業	171 100.0	8 4.7	15 8.8	39 22.8	22 12.9	26 15.2	1 0.6	1 0.6	25 14.6	16 9.4	9 5.3	2 1.2	32 18.7	64 37.4
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	2 2.6	3 3.9	14 18.2	8 10.4	15 19.5	- -	1 1.3	9 11.7	7 9.1	3 3.9	1 1.3	18 23.4	30 39.0
それ以外	136 100.0	8 5.9	19 14.0	35 25.7	20 14.7	17 12.5	1 0.7	1 0.7	21 15.4	14 10.3	7 5.1	3 2.2	20 14.7	50 36.8
F. 雇用調整助成金活用														
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	4 7.0	5 8.8	17 29.8	10 17.5	13 22.8	- -	- -	15 26.3	9 15.8	4 7.0	- -	12 21.1	13 22.8
それ以外	153 100.0	6 3.9	17 11.1	32 20.9	18 11.8	18 11.8	1 0.7	1 0.7	14 9.2	12 7.8	6 3.9	4 2.6	26 17.0	66 43.1
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況														
増えた	55 100.0	5 9.1	8 14.5	12 21.8	9 16.4	10 18.2	- -	- -	12 21.8	4 7.3	3 5.5	- -	5 9.1	25 45.5
変わらない	89 100.0	3 3.4	8 9.0	23 25.8	13 14.6	14 15.7	1 1.1	2 2.2	11 12.4	7 7.9	7 7.9	3 3.4	14 15.7	31 34.8
減った	67 100.0	2 3.0	6 9.0	14 20.9	6 9.0	8 11.9	- -	- -	8 11.9	10 14.9	- -	1 1.5	18 26.9	22 32.8

問4.2. 非正社員を雇用、制度を活用する理由
 (e) 派遣労働者(物の製造系)(MA)

	調査数	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調整するため	長い営業(操業)に対応するため	繁忙期・週中の仕事の対応のため	変化する季節的業務量のため	人件費節約のため	正社員の育児・介護休業対策のため	その他	該当者がいない	無回答
全体	223 100.0	6 2.7	14 6.3	8 3.6	4 1.8	32 14.3	3 1.3	4 1.8	34 15.2	21 9.4	3 1.3	2 0.9	38 17.0	119 53.4
問27. 正社員全体(男性+女性)														
300人未満	47 100.0	- -	3 6.4	1 2.1	- -	3 6.4	- -	- -	2 4.3	4 8.5	- -	- -	18 38.3	20 42.6
300~1000人未満	64 100.0	2 3.1	3 4.7	3 4.7	1 1.6	8 12.5	1 1.6	1 1.6	5 7.8	7 10.9	- -	- -	14 21.9	32 50.0
1000~5000人未満	66 100.0	3 4.5	6 9.1	3 4.5	1 1.5	13 19.7	1 1.5	1 1.5	16 24.2	7 10.6	2 3.0	2 3.0	5 7.6	34 51.5
5000人以上	35 100.0	1 2.9	1 2.9	- -	2 5.7	8 22.9	- -	1 2.9	7 20.0	3 8.6	1 2.9	- -	1 2.9	26 74.3
F. 主たる業種														
建設業	23 100.0	- -	1 4.3	2 8.7	- -	1 4.3	- -	- -	1 4.3	- -	- -	- -	5 21.7	15 65.2
製造業	92 100.0	6 6.5	11 12.0	4 4.3	3 3.3	30 32.6	3 3.3	3 3.3	29 31.5	20 21.7	3 3.3	1 1.1	13 14.1	26 28.3
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	- -	1 2.9	2 5.9	1 2.9	1 2.9	- -	1 2.9	4 11.8	- -	- -	- -	9 26.5	18 52.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4 23.5	13 76.5
金融・保険業、不動産	22 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 13.6	19 86.4
サービス業	18 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 5.6	4 22.2	13 72.2
その他	10 100.0	- -	1 10	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 10.0	- -	- -	- -	8 80.0
問1. 経営のトップ														
オーナー	52 100.0	1 1.9	2 3.8	1 1.9	1 1.9	7 13.5	1 1.9	- -	8 15.4	5 9.6	- -	- -	11 21.2	25 48.1
生え抜き	115 100.0	5 4.3	7 6.1	3 2.6	3 2.6	19 16.5	1 0.9	3 2.6	18 15.7	11 9.6	2 1.7	2 1.7	16 13.9	66 57.4
親会社・関連会社出身	33 100.0	- -	4 12.1	3 9.1	- -	3 9.1	- -	1 3.0	5 15.2	4 12.1	- -	- -	6 18.2	15 45.5
金融機関出身	7 100.0	- -	- -	- -	- -	1 14.3	1 14.3	- -	1 14.3	1 14.3	- -	- -	1 14.3	5 71.4
天下り(官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
その他	9 100.0	- -	- -	- -	- -	1 11.1	- -	- -	1 11.1	- -	- -	- -	3 33.3	4 44.4
問2(2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】														
顧客(消費者)	95 100.0	1 1.1	4 4.2	1 1.1	2 2.1	14 14.7	2 2.1	2 2.1	18 18.9	9 9.5	1 1.1	2 2.1	20 21.1	45 47.4
従業員	98 100.0	3 3.1	4 4.1	5 5.1	3 3.1	13 13.3	- -	3 3.1	13 13.3	6 6.1	1 1.0	1 1.0	18 18.4	50 51.0
個人投資家	41 100.0	- -	3 7.3	1 2.4	1 2.4	5 12.2	- -	1 2.4	5 12.2	5 12.2	- -	- -	14 34.1	16 39.0
機関投資家	82 100.0	2 2.4	6 7.3	2 2.4	3 3.7	12 14.6	1 1.2	1 1.2	14 17.1	9 11.0	2 2.4	- -	11 13.4	46 56.1
取引先銀行	82 100.0	2 2.4	4 4.9	2 2.4	1 1.2	13 15.9	1 1.2	1 1.2	14 17.1	10 12.2	- -	1 1.2	18 22.0	39 47.6
取引先企業	90 100.0	3 3.3	4 4.4	4 4.4	2 2.2	15 16.7	- -	2 2.2	11 12.2	9 10.0	2 2.2	- -	15 16.7	49 54.4
グループ企業	43 100.0	1 2.3	2 4.7	2 4.7	- -	6 14.0	- -	2 4.7	6 14.0	4 9.3	- -	- -	8 18.6	22 51.2
その他	24 100.0	1 4.2	4 16.7	2 8.3	- -	4 16.7	- -	- -	4 16.7	3 12.5	1 4.2	- -	- -	17 70.8
F. 労働組合の有無														
労働組合がある	155 100.0	6 3.9	10 6.5	6 3.9	4 2.6	28 18.1	2 1.3	4 2.6	31 20.0	17 11.0	3 1.9	1 0.6	16 10.3	85 54.8
労働組合はない	59 100.0	- -	4 6.8	2 3.4	- -	4 6.8	1 1.7	- -	3 5.1	3 5.1	- -	1 1.7	22 37.3	26 44.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況														
買収防衛策実施企業	87 100.0	4 4.6	7 8.0	3 3.4	1 1.1	16 18.4	3 3.4	4 4.6	18 20.7	13 14.9	2 2.3	1 1.1	13 14.9	41 47.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	1 0.8	6 4.9	4 3.3	3 2.5	14 11.5	- -	- -	14 11.5	7 5.7	1 0.8	1 0.8	23 18.9	71 58.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況														
雇用調整未実施企業	49 100.0	- -	4 8.2	2 4.1	- -	2 4.1	- -	- -	5 10.2	3 6.1	- -	2 4.1	6 12.2	32 65.3
雇用調整実施企業	171 100.0	6 3.5	10 5.8	6 3.5	4 2.3	30 17.5	3 1.8	4 2.3	29 17.0	18 10.5	3 1.8	- -	32 18.7	84 49.1
F. 深刻なりまんショック														
非常に深刻な影響あり	77 100.0	3 3.9	4 5.2	1 1.3	1 1.3	19 24.7	- -	2 2.6	14 18.2	11 14.3	2 2.6	- -	18 23.4	32 41.6
それ以外	136 100.0	3 2.2	10 7.4	7 5.1	3 2.2	13 9.6	3 2.2	2 1.5	19 14.0	10 7.4	1 0.7	2 1.5	20 14.7	78 57.4
F. 雇用調整助成金活用														
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	6 10.5	4 7.0	2 3.5	1 1.8	16 28.1	- -	1 1.8	17 29.8	11 19.3	2 3.5	- -	12 21.1	18 31.6
それ以外	153 100.0	- -	10 6.5	6 3.9	3 2.0	15 9.8	3 2.0	2 1.3	16 10.5	10 6.5	1 0.7	2 1.3	26 17.0	90 58.8
問40(2)(a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況														
増えた	55 100.0	2 3.6	5 9.1	2 3.6	2 3.6	9 16.4	1 1.8	1 1.8	12 21.8	5 9.1	- -	- -	5 9.1	31 56.4
変わらない	89 100.0	4 4.5	6 6.7	4 4.5	2 2.2	14 15.7	1 1.1	3 3.4	13 14.6	8 9.0	3 3.4	2 2.2	14 15.7	46 51.7
減った	67 100.0	- -	3 4.5	2 3.0	- -	9 13.4	1 1.5	- -	9 13.4	8 11.9	- -	- -	18 26.9	31 46.3

問4.2. 非正社員を雇用、制度を活用する理由
(f) 請負・アウトソーシング (MA)

	調査数	正社員を確保できないため	正社員を重要業務に特化させるため	専門業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に応じて雇用量を調整するため	長い営業(操業)に対応するため	繁忙期・週中の仕事の対応のため	変化する季節的業務量のため	人件費節約のため	正社員の育児・介護休業対策のため	その他	該当者がいない	無回答
全体	223 100.0	3 1.3	30 13.5	50 22.4	12 5.4	36 16.1	5 2.2	4 1.8	40 17.9	48 21.5	-	9 4.0	75 33.6	23 10.3
問27. 正社員全体 (男性+女性)														
300人未満	47 100.0	- -	3 6.4	5 10.6	3 6.4	3 6.4	- -	1 2.1	2 4.3	8 17.0	- -	1 2.1	26 55.3	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	- -	7 10.9	10 15.6	1 1.6	9 14.1	2 3.1	- -	7 10.9	14 21.9	- -	2 3.1	26 40.6	5 7.8
1000~5000人未満	66 100.0	1 1.5	12 18.2	19 28.8	3 4.5	11 16.7	1 1.5	2 3.0	16 24.2	14 21.2	- -	4 6.1	17 25.8	6 9.1
5000人以上	35 100.0	2 5.7	8 22.9	14 40.0	5 14.3	12 34.3	2 5.7	1 2.9	14 40.0	12 34.3	- -	1 2.9	5 14.3	3 8.6
F. 主たる業種														
建設業	23 100.0	- -	3 13.0	3 13.0	2 8.7	2 8.7	- -	- -	4 17.4	1 4.3	- -	- -	12 52.2	3 13.0
製造業	92 100.0	2 2.2	14 15.2	19 20.7	5 5.4	26 28.3	2 2.2	3 3.3	29 31.5	30 32.6	- -	7 7.6	22 23.9	2 2.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	- -	4 11.8	8 23.5	1 2.9	2 5.9	- -	1 2.9	2 5.9	9 26.5	- -	1 2.9	12 35.3	4 11.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	- -	2 11.8	10 58.8	1 5.9	3 17.6	1 5.9	- -	1 5.9	1 5.9	- -	- -	4 23.5	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	1 4.5	2 9.1	1 4.5	2 9.1	1 4.5	- -	1 4.5	3 13.6	- -	- -	12 54.5	4 18.2
サービス業	18 100.0	- -	4 22.2	5 27.8	1 5.6	1 5.6	1 5.6	- -	1 5.6	1 5.6	- -	- -	10 55.6	1 5.6
その他	10 100.0	- -	2 20.0	3 30.0	1 10.0	- -	- -	- -	2 20.0	3 30.0	- -	1 10.0	3 30.0	- -
問1. 経営のトップ オーナー														
生え抜き	52 100.0	- -	5 9.6	10 19.2	3 5.8	10 19.2	- -	1 1.9	7 13.5	8 15.4	- -	1 1.9	21 40.4	5 9.6
親会社・関連会社出身	115 100.0	3 2.6	20 17.4	24 20.9	7 6.1	22 19.1	4 3.5	2 1.7	24 20.9	25 21.7	- -	7 6.1	36 31.3	11 9.6
金融機関出身	33 100.0	- -	3 9.1	8 24.2	2 6.1	2 6.1	- -	- -	6 18.2	11 33.3	- -	- -	10 30.3	4 12.1
金融機関出身	7 100.0	- -	- -	1 14.3	- -	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	- -	- -	3 42.9	4 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
その他	9 100.0	- -	1 11.1	3 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	1 11.1	- -	1 11.1	3 33.3	2 22.2
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】														
顧客 (消費者)	95 100.0	1 1.1	12 12.6	21 22.1	6 6.3	16 16.8	4 4.2	1 1.1	20 21.1	20 21.1	- -	6 6.3	31 32.6	9 9.5
従業員	98 100.0	3 3.1	11 11.2	22 22.4	8 8.2	19 19.4	2 2.0	2 2.0	19 19.4	18 18.4	- -	4 4.1	34 34.7	8 8.2
個人投資家	41 100.0	- -	7 17.1	7 17.1	3 7.3	7 17.1	- -	1 2.4	8 19.5	7 17.1	- -	- -	19 46.3	4 9.8
機関投資家	82 100.0	1 1.2	10 12.2	19 23.2	3 3.7	12 14.6	2 2.4	2 2.4	15 18.3	19 23.2	- -	3 3.7	27 32.9	9 11.0
取引先銀行	82 100.0	1 1.2	10 12.2	18 22.0	3 3.7	11 13.4	3 3.7	1 1.2	15 18.3	22 26.8	- -	2 2.4	26 31.7	7 8.5
取引先企業	90 100.0	2 2.2	9 10.0	23 25.6	4 4.4	15 16.7	2 2.2	3 3.3	17 18.9	22 24.4	- -	2 2.2	31 34.4	5 5.6
グループ企業	43 100.0	1 2.3	3 7.0	10 23.3	2 4.7	6 14.0	- -	- -	8 18.6	10 23.3	- -	2 4.7	11 25.6	6 14.0
その他	24 100.0	- -	6 25.0	5 20.8	1 4.2	4 16.7	- -	- -	3 12.5	5 20.8	- -	- -	8 33.3	5 20.8
F. 労働組合の有無														
労働組合がある	155 100.0	2 1.3	23 14.8	40 25.8	10 6.5	28 18.1	4 2.6	3 1.9	33 21.3	39 25.2	- -	9 5.8	45 29.0	11 7.1
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	7 11.9	10 16.9	2 3.4	8 13.6	1 1.7	1 1.7	7 11.9	8 13.6	- -	- -	30 50.8	4 6.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況														
買収防衛策実施企業	87 100.0	- -	16 18.4	20 23.0	7 8.0	16 18.4	4 4.6	3 3.4	18 20.7	25 28.7	- -	4 4.6	19 21.8	11 12.6
買収防衛策未実施企業	122 100.0	3 2.5	12 9.8	25 20.5	5 4.1	18 14.8	1 0.8	1 0.8	19 15.6	22 18.0	- -	5 4.1	50 41.0	11 9.0
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況														
雇用調整未実施企業	49 100.0	- -	7 14.3	7 14.3	2 4.1	7 14.3	- -	- -	8 16.3	5 10.2	- -	2 4.1	22 44.9	7 14.3
雇用調整実施企業	171 100.0	3 1.8	23 13.5	41 24.0	9 5.3	29 17.0	5 2.9	4 2.3	32 18.7	43 25.1	- -	7 4.1	53 31.0	15 8.8
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	1 1.3	6 7.8	19 24.7	3 3.9	14 18.2	2 2.6	1 1.3	16 20.8	17 22.1	- -	4 5.2	29 37.7	5 6.5
それ以外	136 100.0	2 1.5	24 17.6	31 22.8	9 6.6	22 16.2	3 2.2	3 2.2	23 16.9	31 22.8	- -	5 3.7	46 33.8	9 6.6
F. 雇用調整助成金活用														
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	1 1.8	8 14.0	17 29.8	3 5.3	14 24.6	1 1.8	1 1.8	18 31.6	24 42.1	- -	2 3.5	14 24.6	1 1.8
それ以外	153 100.0	2 1.3	22 14.4	32 20.9	9 5.9	22 14.4	4 2.6	3 2.0	21 13.7	24 15.7	- -	7 4.6	60 39.2	12 7.8
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況														
増えた	55 100.0	- -	11 20.0	16 29.1	3 5.5	11 20.0	2 3.6	1 1.8	15 27.3	14 25.5	- -	1 1.8	17 30.9	2 3.6
変わらない	89 100.0	2 2.2	10 11.2	22 24.7	5 5.6	16 18.0	- -	2 2.2	15 16.9	17 19.1	- -	5 5.6	31 34.8	7 7.9
減った	67 100.0	1 1.5	9 13.4	12 17.9	4 6.0	9 13.4	3 4.5	1 1.5	10 14.9	16 23.9	- -	3 4.5	27 40.3	3 4.5

問43. 2年前と比較した際の職場の雰囲気

(a) 企業は株主のものである、と考える社員が増えている (SA)

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	223 100.0	5 2.2	24 10.8	101 45.3	49 22.0	28 12.6	16 7.2
問27. 正社員全体 (男性+女性)							
300人未満	47 100.0	1 2.1	6 12.8	16 34.0	16 34.0	5 10.6	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	3 4.7	5 7.8	32 50.0	12 18.8	11 17.2	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	-	6 9.1	35 53.0	15 22.7	6 9.1	4 6.1
5000人以上	35 100.0	1 2.9	5 14.3	16 45.7	5 14.3	6 17.1	2 5.7
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	2 8.7	-	9 39.1	5 21.7	5 21.7	2 8.7
製造業	92 100.0	1 1.1	11 12.0	42 45.7	21 22.8	15 16.3	2 2.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	3 8.8	17 50.0	12 35.3	-	2 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	3 17.6	9 52.9	3 17.6	1 5.9	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	4 18.2	14 63.6	1 4.5	-	2 9.1
サービス業	18 100.0	-	2 11.1	9 50.0	3 16.7	4 22.2	-
その他	10 100.0	-	1 10.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー							
生え抜き	52 100.0	1 1.9	4 7.7	25 48.1	13 25.0	7 13.5	2 3.8
親会社・関連会社出身	115 100.0	2 1.7	13 11.3	49 42.6	28 24.3	14 12.2	9 7.8
金融機関出身	33 100.0	2 6.1	3 9.1	17 51.5	6 18.2	3 9.1	2 6.1
天下り (官公庁出身)	7 100.0	-	2 28.6	3 42.9	1 14.3	-	1 14.3
その他	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客 (消費者)	95 100.0	3 3.2	13 13.7	46 48.4	18 18.9	11 11.6	4 4.2
従業員	98 100.0	-	12 12.2	43 43.9	22 22.4	16 16.3	5 5.1
個人投資家	41 100.0	3 7.3	2 4.9	21 51.2	10 24.4	2 4.9	3 7.3
機関投資家	82 100.0	2 2.4	7 8.5	40 48.8	15 18.3	11 13.4	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	2 2.4	6 7.3	35 42.7	20 24.4	13 15.9	6 7.3
取引先企業	90 100.0	1 1.1	12 13.3	41 45.6	25 27.8	9 10.0	2 2.2
グループ企業	43 100.0	1 2.3	5 11.6	16 37.2	15 34.9	4 9.3	2 4.7
その他	24 100.0	-	5 20.8	8 33.3	3 12.5	3 12.5	5 20.8
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	3 1.9	18 11.6	74 47.7	38 24.5	16 10.3	6 3.9
労働組合はない	59 100.0	2 3.4	6 10.2	26 44.1	11 18.6	12 20.3	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛策実施企業	87 100.0	3 3.4	6 6.9	38 43.7	22 25.3	12 13.8	6 6.9
買収防衛策未実施企業	122 100.0	1 0.8	16 13.1	56 45.9	25 20.5	15 12.3	9 7.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	4 8.2	4 8.2	21 42.9	9 18.4	5 10.2	6 12.2
雇用調整実施企業	171 100.0	1 0.6	20 11.7	79 46.2	40 23.4	22 12.9	9 5.3
F. 深刻なりまんショック							
非常に深刻な影響あり	77 100.0	2 2.6	9 11.7	30 39.0	18 23.4	14 18.2	4 5.2
それ以外	136 100.0	2 1.5	15 11.0	70 51.5	31 22.8	14 10.3	4 2.9
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	-	6 10.5	26 45.6	14 24.6	9 15.8	2 3.5
それ以外	153 100.0	4 2.6	18 11.8	74 48.4	34 22.2	19 12.4	4 2.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	1 1.8	7 12.7	31 56.4	10 18.2	5 9.1	1 1.8
変わらない	89 100.0	-	10 11.2	39 43.8	25 28.1	12 13.5	3 3.4
減った	67 100.0	4 6.0	6 9.0	31 46.3	14 20.9	11 16.4	1 1.5

(b) 会社の労使は、運命共同体意識が弱まっている (SA)

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	223 100.0	8 3.6	23 10.3	82 36.8	60 26.9	35 15.7	15 6.7
問27. 正社員全体 (男性+女性)							
300人未満	47 100.0	1 2.1	8 17.0	18 38.3	11 23.4	6 12.8	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	5 7.8	7 10.9	22 34.4	21 32.8	8 12.5	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	2 3.0	4 6.1	26 39.4	18 27.3	13 19.7	3 4.5
5000人以上	35 100.0	-	4 11.4	12 34.3	10 28.6	7 20.0	2 5.7
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	1 4.3	2 8.7	10 43.5	7 30.4	1 4.3	2 8.7
製造業	92 100.0	5 5.4	14 15.2	26 28.3	23 25.0	23 25.0	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	1 2.9	16 47.1	13 38.2	2 5.9	2 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	2 11.8	7 41.2	4 23.5	3 17.6	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	1 4.5	13 59.1	4 18.2	2 9.1	2 9.1
サービス業	18 100.0	1 5.6	2 11.1	8 44.4	5 27.8	2 11.1	-
その他	10 100.0	-	1 10.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー							
生え抜き	52 100.0	2 3.8	6 11.5	24 46.2	11 21.2	7 13.5	2 3.8
親会社・関連会社出身	115 100.0	4 3.5	5 4.3	39 33.9	37 32.2	22 19.1	8 7.0
金融機関出身	33 100.0	-	8 24.2	11 33.3	9 27.3	3 9.1	2 6.1
天下り (官公庁出身)	7 100.0	-	2 28.6	2 28.6	2 28.6	-	1 14.3
その他	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客 (消費者)	95 100.0	5 5.3	8 8.4	36 37.9	25 26.3	17 17.9	4 4.2
従業員	98 100.0	4 4.1	12 12.2	30 30.6	31 31.6	16 16.3	5 5.1
個人投資家	41 100.0	-	3 7.3	14 34.1	14 34.1	8 19.5	2 4.9
機関投資家	82 100.0	3 3.7	10 12.2	28 34.1	23 28.0	12 14.6	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	2 2.4	4 4.9	32 39.0	25 30.5	14 17.1	5 6.1
取引先企業	90 100.0	3 3.3	13 14.4	36 40.0	24 26.7	12 13.3	2 2.2
グループ企業	43 100.0	2 4.7	10 23.3	12 27.9	9 20.9	8 18.6	2 4.7
その他	24 100.0	1 4.2	5 20.8	6 25.0	4 16.7	3 12.5	5 20.8
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	4 2.6	14 9.0	54 34.8	52 33.5	26 16.8	5 3.2
労働組合はない	59 100.0	4 6.8	8 13.6	28 47.5	8 13.6	9 15.3	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛策実施企業	87 100.0	3 3.4	8 9.2	30 34.5	24 27.6	17 19.5	5 5.7
買収防衛策未実施企業	122 100.0	5 4.1	13 10.7	46 37.7	34 27.9	15 12.3	9 7.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	-	4 8.2	20 40.8	11 22.4	9 18.4	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	8 4.7	19 11.1	60 35.1	49 28.7	26 15.2	9 5.3
F. 深刻なりまんショック							
非常に深刻な影響あり	77 100.0	2 2.6	9 11.7	24 31.2	21 27.3	17 22.1	4 5.2
それ以外	136 100.0	6 4.4	14 10.3	58 42.6	37 27.2	18 13.2	3 2.2
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	10 17.5	14 24.6	17 29.8	11 19.3	2 3.5
それ以外	153 100.0	5 3.3	13 8.5	66 43.1	42 27.5	24 15.7	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	1 1.8	7 12.7	23 41.8	13 23.6	10 18.2	1 1.8
変わらない	89 100.0	-	11 12.4	33 37.1	28 31.5	15 16.9	2 2.2
減った	67 100.0	7 10.4	5 7.5	26 38.8	18 26.9	10 14.9	1 1.5

問43. 2年前と比較した際の職場の雰囲気

(c) 社員の会社に対する帰属意識が希薄になっている (SA)

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	223 100.0	8 3.6	55 24.7	79 35.4	52 23.3	14 6.3	15 6.7
問27. 正社員全体 (男性+女性)							
300人未満	47 100.0	2 4.3	16 34.0	17 36.2	7 14.9	2 4.3	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	6 9.4	19 29.7	21 32.8	14 21.9	3 4.7	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	-	9 13.6	27 40.9	23 34.8	4 6.1	3 4.5
5000人以上	35 100.0	-	10 28.6	12 34.3	7 20.0	4 11.4	2 5.7
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	1 4.3	4 17.4	9 39.1	7 30.4	-	2 8.7
製造業	92 100.0	4 4.3	28 30.4	33 35.9	21 22.8	5 5.4	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	9 26.5	8 23.5	11 32.4	4 11.8	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	6 35.3	7 41.2	2 11.8	1 5.9	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	5 22.7	11 50.0	2 9.1	2 9.1	2 9.1
サービス業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	11 61.1	5 27.8	-	-
その他	10 100.0	1 10.0	2 20.0	-	4 40.0	2 20.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー							
生え抜き	52 100.0	3 5.8	13 25.0	21 40.4	11 21.2	2 3.8	2 3.8
親会社・関連会社出身	115 100.0	1 0.9	25 21.7	40 34.8	32 27.8	9 7.8	8 7.0
金融機関出身	33 100.0	2 6.1	12 36.4	9 27.3	7 21.2	1 3.0	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	-	3 42.9	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	-	1 11.1	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客 (消費者)	95 100.0	5 5.3	16 16.8	39 41.1	27 28.4	4 4.2	4 4.2
従業員	98 100.0	4 4.1	24 24.5	39 39.8	23 23.5	3 3.1	5 5.1
個人投資家	41 100.0	-	10 24.4	16 39.0	10 24.4	3 7.3	2 4.9
機関投資家	82 100.0	2 2.4	23 28.0	25 30.5	21 25.6	5 6.1	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	4 4.9	23 28.0	26 31.7	20 24.4	4 4.9	5 6.1
取引先企業	90 100.0	1 1.1	33 36.7	27 30.0	23 25.6	4 4.4	2 2.2
グループ企業	43 100.0	3 7.0	11 25.6	17 39.5	8 18.6	2 4.7	2 4.7
その他	24 100.0	1 4.2	3 12.5	8 33.3	5 20.8	2 8.3	5 20.8
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	2 1.3	41 26.5	52 33.5	45 29.0	10 6.5	5 3.2
労働組合はない	59 100.0	6 10.2	13 22.0	27 45.8	7 11.9	4 6.8	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛策実施企業	87 100.0	4 4.6	20 23.0	24 27.6	29 33.3	5 5.7	5 5.7
買収防衛策未実施企業	122 100.0	4 3.3	31 25.4	48 39.3	22 18.0	8 6.6	9 7.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	1 2.0	7 14.3	15 30.6	15 30.6	6 12.2	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	7 4.1	48 28.1	62 36.3	37 21.6	8 4.7	9 5.3
F. 深刻なりーマンショック							
非常に深刻な影響あり	77 100.0	3 3.9	23 29.9	26 33.8	15 19.5	6 7.8	4 5.2
それ以外	136 100.0	5 3.7	32 23.5	53 39.0	35 25.7	8 5.9	3 2.2
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	3 5.3	17 29.8	21 36.8	12 21.1	2 3.5	2 3.5
それ以外	153 100.0	5 3.3	37 24.2	57 37.3	39 25.5	12 7.8	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	2 3.6	13 23.6	22 40.0	15 27.3	2 3.6	1 1.8
変わらない	89 100.0	1 1.1	22 24.7	27 30.3	29 32.6	8 9.0	2 2.2
減った	67 100.0	5 7.5	20 29.9	29 43.3	8 11.9	4 6.0	1 1.5

(d) 社員から仕事と家庭の両立を求める声が強くなっている (SA)

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	223 100.0	12 5.4	103 46.2	60 26.9	25 11.2	8 3.6	15 6.7
問27. 正社員全体 (男性+女性)							
300人未満	47 100.0	2 4.3	15 31.9	14 29.8	9 19.1	4 8.5	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	4 6.3	25 39.1	19 29.7	12 18.8	3 4.7	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	3 4.5	38 57.6	17 25.8	4 6.1	1 1.5	3 4.5
5000人以上	35 100.0	3 8.6	23 65.7	7 20.0	-	-	2 5.7
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	1 4.3	9 39.1	8 34.8	2 8.7	1 4.3	2 8.7
製造業	92 100.0	5 5.4	49 53.3	26 28.3	9 9.8	2 2.2	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	-	19 55.9	8 23.5	5 14.7	1 2.9	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	1 5.9	7 41.2	5 29.4	2 11.8	1 5.9	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	8 36.4	7 31.8	3 13.6	1 4.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	3 16.7	6 33.3	5 27.8	3 16.7	1 5.6	-
その他	10 100.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー							
生え抜き	52 100.0	1 1.9	23 44.2	15 28.8	7 13.5	4 7.7	2 3.8
親会社・関連会社出身	115 100.0	8 7.0	53 46.1	31 27.0	12 10.4	3 2.6	8 7.0
金融機関出身	33 100.0	1 3.0	19 57.6	9 27.3	1 3.0	1 3.0	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	2 28.6	-	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	-	5 55.6	2 22.2	1 11.1	-	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客 (消費者)	95 100.0	6 6.3	48 50.5	27 28.4	6 6.3	4 4.2	4 4.2
従業員	98 100.0	8 8.2	39 39.8	32 32.7	12 12.2	2 2.0	5 5.1
個人投資家	41 100.0	1 2.4	21 51.2	9 22.0	5 12.2	3 7.3	2 4.9
機関投資家	82 100.0	5 6.1	42 51.2	22 26.8	5 6.1	2 2.4	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	7 8.5	31 37.8	19 23.2	14 17.1	6 7.3	5 6.1
取引先企業	90 100.0	8 8.9	36 40.0	26 28.9	13 14.4	5 5.6	2 2.2
グループ企業	43 100.0	-	23 53.5	10 23.3	6 14.0	2 4.7	2 4.7
その他	24 100.0	1 4.2	14 58.3	3 12.5	1 4.2	-	5 20.8
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	11 7.1	78 50.3	41 26.5	18 11.6	2 1.3	5 3.2
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	24 40.7	19 32.2	7 11.9	6 10.2	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛策実施企業	87 100.0	8 9.2	40 46.0	21 24.1	8 9.2	5 5.7	5 5.7
買収防衛策未実施企業	122 100.0	4 3.3	57 46.7	36 29.5	13 10.7	3 2.5	9 7.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	3 6.1	23 46.9	13 26.5	4 8.2	1 2.0	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	9 5.3	79 46.2	47 27.5	21 12.3	6 3.5	9 5.3
F. 深刻なりーマンショック							
非常に深刻な影響あり	77 100.0	3 3.9	27 35.1	26 33.8	12 15.6	5 6.5	4 5.2
それ以外	136 100.0	9 6.6	74 54.4	34 25.0	13 9.6	3 2.2	3 2.2
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	4 7.0	24 42.1	19 33.3	7 12.3	1 1.8	2 3.5
それ以外	153 100.0	8 5.2	78 51.0	39 25.5	18 11.8	7 4.6	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	5 9.1	30 54.5	14 25.5	2 3.6	3 5.5	1 1.8
変わらない	89 100.0	5 5.6	45 50.6	23 25.8	11 12.4	3 3.4	2 2.2
減った	67 100.0	2 3.0	27 40.3	23 34.3	12 17.9	2 3.0	1 1.5

問4.3. 2年前と比較した際の職場の雰囲気

(e) 男性でも育児休業を取得したいとの声が強くなっている (SA)

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	223 100.0	1 0.4	35 15.7	66 29.6	64 28.7	42 18.8	15 6.7
問27. 正社員全体 (男性+女性)							
300人未満	47 100.0	- -	4 8.5	14 29.8	15 31.9	11 23.4	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	- -	7 10.9	14 21.9	25 39.1	17 26.6	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	1 1.5	13 19.7	20 30.3	16 24.2	13 19.7	3 4.5
5000人以上	35 100.0	- -	11 31.4	15 42.9	6 17.1	1 2.9	2 5.7
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	- -	2 8.7	6 26.1	6 26.1	7 30.4	2 8.7
製造業	92 100.0	- -	21 22.8	28 30.4	24 26.1	18 19.6	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	- -	6 17.6	7 20.6	12 35.3	8 23.5	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	- -	1 5.9	7 41.2	7 41.2	1 5.9	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	- -	2 9.1	7 31.8	8 36.4	3 13.6	2 9.1
サービス業	18 100.0	- -	2 11.1	7 38.9	6 33.3	3 16.7	-
その他	10 100.0	1 10	1 10.0	4 40.0	1 10.0	2 20	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー							
生え抜き	52 100.0	- -	5 9.6	14 26.9	19 36.5	12 23.1	2 3.8
親会社・関連会社出身	115 100.0	- 3.0	21 12.1	37 27.3	30 36.4	19 15.2	8 6.1
金融機関出身	33 100.0	1 3.0	4 12.1	9 27.3	12 36.4	5 15.2	2 6.1
天下り (官公庁出身)	7 100.0	- -	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3
その他	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客 (消費者)	95 100.0	1 1.1	18 18.9	30 31.6	24 25.3	18 18.9	4 4.2
従業員	98 100.0	- -	15 15.3	27 27.6	29 29.6	22 22.4	5 5.1
個人投資家	41 100.0	- -	9 22.0	10 24.4	13 31.7	7 17.1	2 4.9
機関投資家	82 100.0	- -	16 19.5	24 29.3	22 26.8	14 17.1	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	- -	11 13.4	19 23.2	24 29.3	23 28.0	5 6.1
取引先企業	90 100.0	1 1.1	12 13.3	27 30.0	26 28.9	22 24.4	2 2.2
グループ企業	43 100.0	1 2.3	3 7.0	17 39.5	12 27.9	8 18.6	2 4.7
その他	24 100.0	- -	1 4.2	10 41.7	6 25.0	2 8.3	5 20.8
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	- -	28 18.1	53 34.2	47 30.3	22 14.2	5 3.2
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	7 11.9	13 22.0	16 27.1	20 33.9	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛策実施企業	87 100.0	1 1.1	15 17.2	26 29.9	18 20.7	22 25.3	5 5.7
買収防衛策未実施企業	122 100.0	- -	19 15.6	34 27.9	40 32.8	20 16.4	9 7.4
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	- -	11 22.4	17 34.7	8 16.3	8 16.3	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	1 0.6	24 14.0	48 28.1	56 32.7	33 19.3	9 5.3
F. 深刻なりまんショック							
非常に深刻な影響あり	77 100.0	- -	9 11.7	18 23.4	23 29.9	23 29.9	4 5.2
それ以外	136 100.0	1 0.7	26 19.1	47 34.6	40 29.4	19 14.0	3 2.2
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	1 1.8	11 19.3	16 28.1	16 28.1	11 19.3	2 3.5
それ以外	153 100.0	- -	24 15.7	48 31.4	47 30.7	31 20.3	3 2.0
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	1 1.8	14 25.5	16 29.1	14 25.5	9 16.4	1 1.8
変わらない	89 100.0	- -	16 18.0	30 33.7	27 30.3	14 15.7	2 2.2
減った	67 100.0	- -	5 7.5	20 29.9	22 32.8	19 28.4	1 1.5

(f) 短期的な成果を求められる仕事が多くなっている (SA)

	調査数	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
全体	223 100.0	12 5.4	84 37.7	68 30.5	33 14.8	12 5.4	14 6.3
問27. 正社員全体 (男性+女性)							
300人未満	47 100.0	3 6.4	20 42.6	10 21.3	9 19.1	2 4.3	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	4 6.3	26 40.6	23 35.9	9 14.1	1 1.6	1 1.6
1000~5000人未満	66 100.0	5 7.6	23 34.8	19 28.8	13 19.7	3 4.5	3 4.5
5000人以上	35 100.0	- -	13 37.1	14 40.0	2 5.7	5 14.3	1 2.9
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	2 8.7	9 39.1	7 30.4	2 8.7	1 4.3	2 8.7
製造業	92 100.0	4 4.3	38 41.3	32 34.8	15 16.3	2 2.2	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	2 5.9	13 38.2	10 29.4	5 14.7	3 8.8	1 2.9
運輸業・情報通信業	17 100.0	2 11.8	4 23.5	7 41.2	2 11.8	1 5.9	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	13 59.1	4 18.2	1 4.5	1 4.5	2 9.1
サービス業	18 100.0	- -	4 22.2	8 44.4	5 27.8	1 5.6	-
その他	10 100.0	1 10.0	3 30.0	-	3 30.0	3 30.0	-
問1. 経営のトップ オーナー							
生え抜き	52 100.0	4 7.7	18 34.6	16 30.8	9 17.3	3 5.8	2 3.8
親会社・関連会社出身	115 100.0	4 3.5	42 36.5	38 33.0	17 14.8	7 6.1	7 6.1
金融機関出身	33 100.0	3 9.1	16 48.5	9 27.3	2 6.1	1 3.0	2 6.1
天下り (官公庁出身)	7 100.0	- -	4 57.1	2 28.6	-	-	1 14.3
その他	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	-	-
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客 (消費者)	95 100.0	3 3.2	35 36.8	32 33.7	16 16.8	5 5.3	4 4.2
従業員	98 100.0	4 4.1	37 37.8	28 28.6	18 18.4	6 6.1	5 5.1
個人投資家	41 100.0	2 4.9	19 46.3	10 24.4	8 19.5	-	2 4.9
機関投資家	82 100.0	7 8.5	34 41.5	22 26.8	11 13.4	2 2.4	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	4 4.9	33 40.2	22 26.8	14 17.1	4 4.9	5 6.1
取引先企業	90 100.0	3 3.3	41 45.6	27 30.0	13 14.4	4 4.4	2 2.2
グループ企業	43 100.0	2 4.7	17 39.5	16 37.2	5 11.6	2 2.3	2 4.7
その他	24 100.0	2 8.3	4 16.7	10 41.7	1 4.2	3 12.5	4 16.7
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	8 5.2	62 40.0	50 32.3	24 15.5	7 4.5	4 2.6
労働組合はない	59 100.0	4 6.8	21 35.6	18 30.5	9 15.3	5 8.5	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛策実施企業	87 100.0	4 4.6	37 42.5	25 28.7	12 13.8	4 4.6	5 5.7
買収防衛策未実施企業	122 100.0	6 4.9	43 35.2	41 33.6	16 13.1	8 6.6	8 6.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	1 2.0	16 32.7	16 32.7	7 14.3	5 10.2	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	11 6.4	67 39.2	52 30.4	26 15.2	6 3.5	9 5.3
F. 深刻なりまんショック							
非常に深刻な影響あり	77 100.0	7 9.1	26 33.8	24 31.2	12 15.6	4 5.2	4 5.2
それ以外	136 100.0	5 3.7	56 41.2	44 32.4	21 15.4	8 5.9	2 1.5
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	2 3.5	27 47.4	17 29.8	7 12.3	2 3.5	2 3.5
それ以外	153 100.0	10 6.5	55 35.9	50 32.7	26 17.0	10 6.5	2 1.3
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	- -	16 29.1	22 40.0	12 21.8	4 7.3	1 1.8
変わらない	89 100.0	5 5.6	39 43.8	26 29.2	13 14.6	5 5.6	1 1.1
減った	67 100.0	7 10.4	29 43.3	19 28.4	8 11.9	3 4.5	1 1.5

IV. 会社概要
F1. 主たる産業（SA）

	調査数	鉱業	建設業	製造業	水道・電気・ガス・熱供給	卸売業	小売業	飲食店・宿泊業	運輸業	情報・通信業	金融・保険業	不動産業	医療・福祉	教育・学習支援	外サービス業（左記以外）	その他	無回答
全体	223 100.0	-	23 10.3	92 41.3	7 3.1	18 8.1	13 5.8	3 1.3	9 4.0	8 3.6	15 6.7	7 3.1	-	-	18 8.1	3 1.3	7 3.1
問27. 正社員全体（男性+女性） 300人未満	47 100.0	-	4 8.5	18 38.3	1 2.1	4 8.5	3 6.4	-	1 2.1	-	2 4.3	5 10.6	-	-	6 12.8	1 2.1	2 4.3
300～1000人未満	64 100.0	-	7 10.9	27 42.2	2 3.1	8 12.5	5 7.8	2 3.1	2 3.1	2 3.1	2 3.1	-	-	-	6 9.4	1 1.6	-
1000～5000人未満	66 100.0	-	8 12.1	27 40.9	1 1.5	4 6.1	3 4.5	1 1.5	2 3.0	5 7.6	7 10.6	1 1.5	-	-	5 7.6	1 1.5	1 1.5
5000人以上	35 100.0	-	3 8.6	17 48.6	3 8.6	2 5.7	1 2.9	-	3 8.6	1 2.9	2 5.7	1 2.9	-	-	1 2.9	-	1 2.9
F. 主たる業種																	
建設業	23 100.0	-	23 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	92 100.0	-	-	92 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	-	-	-	-	18 52.9	13 38.2	3 8.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	-	-	-	-	-	-	-	9 52.9	8 47.1	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15 68.2	7 31.8	-	-	-	-	-
サービス業	18 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18 100.0	-	-
その他	10 100.0	-	-	-	7 70.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 30	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	-	6 11.5	22 42.3	1 1.9	4 7.7	7 13.5	1 1.9	1 1.9	2 3.8	2 3.8	2 3.8	-	-	1 1.9	1 1.9	2 3.8
生え抜き	115 100.0	-	11 9.6	55 47.8	5 4.3	10 8.7	2 1.7	1 0.9	8 7.0	2 1.7	8 7.0	1 0.9	-	-	9 7.8	-	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	-	5 15.2	8 24.2	2 3.0	2 6.1	3 9.1	1 3.0	-	1 3.0	2 6.1	3 9.1	-	-	4 12.1	2 6.1	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	-	-	2 28.6	-	-	-	-	-	-	2 28.6	1 14.3	-	-	2 28.6	-	-
天下り（官公庁出身）	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	-	-	2 22.2	-	1 11.1	1 11.1	-	-	2 22.2	-	-	-	-	2 22.2	-	1 11.1
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】																	
顧客（消費者）	95 100.0	-	8 8.4	39 41.1	3 3.2	5 5.3	6 6.3	3 3.2	4 4.2	1 1.1	8 8.4	2 2.1	-	-	13 13.7	1 1.1	2 2.1
従業員	98 100.0	-	11 11.2	43 43.9	3 3.1	7 7.1	4 4.1	2 2.0	5 5.1	4 4.1	5 5.1	2 2.0	-	-	9 9.2	1 1.0	2 2.0
個人投資家	41 100.0	-	3 7.3	20 48.8	-	2 4.9	3 7.3	-	1 2.4	2 4.9	5 12.2	3 7.3	-	-	1 2.4	1 2.4	-
機関投資家	82 100.0	-	7 8.5	42 51.2	-	5 6.1	5 6.1	1 1.2	5 6.1	2 2.4	6 7.3	3 3.7	-	-	3 3.7	-	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	-	14 17.1	36 43.9	-	5 6.1	5 6.1	1 1.2	4 4.9	3 3.7	2 2.4	4 4.9	-	-	5 6.1	1 1.2	2 2.4
取引先企業	90 100.0	-	10 11.1	42 46.7	1 1.1	9 10.0	2 2.2	1 1.1	4 4.4	4 4.4	2 2.2	2 2.2	-	-	9 10.0	3 3.3	1 1.1
グループ企業	43 100.0	-	2 4.7	16 37.2	-	4 9.3	5 11.6	1 2.3	-	1 2.3	3 7.0	2 4.7	-	-	6 14.0	2 4.7	1 2.3
その他	24 100.0	-	4 16.7	5 20.8	4 16.7	1 4.2	-	-	1 4.2	1 4.2	2 8.3	-	-	-	3 12.5	-	3 12.5
F. 労働組合の有無																	
労働組合がある	155 100.0	-	14 9.0	80 51.6	6 3.9	12 7.7	8 5.2	2 1.3	8 5.2	4 2.6	10 6.5	1 0.6	-	-	10 6.5	-	-
労働組合はない	59 100.0	-	8 13.6	11 18.6	1 1.7	6 10.2	5 8.5	1 1.7	1 1.7	4 6.8	5 8.5	6 10.2	-	-	8 13.6	3 5.1	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況																	
買収防衛実施企業	87 100.0	-	9 10.3	44 50.6	2 2.3	5 5.7	5 5.7	-	6 6.9	-	1 1.1	2 2.3	-	-	7 8.0	2 2.3	4 4.6
買収防衛未実施企業	122 100.0	-	14 11.5	42 34.4	5 4.1	12 9.8	8 6.6	3 2.5	3 2.5	6 4.9	13 10.7	4 3.3	-	-	8 6.6	1 0.8	3 2.5
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況																	
雇用調整未実施企業	49 100.0	-	6 12.2	11 22.4	5 10.2	5 10.2	2 4.1	2 4.1	-	1 2.0	6 12.2	1 2.0	-	-	8 16.3	-	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	-	16 9.4	81 47.4	2 1.2	13 7.6	11 6.4	1 0.6	8 4.7	7 4.1	8 4.7	6 3.5	-	-	10 5.8	3 1.8	5 2.9
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	-	7 9.1	43 55.8	-	3 3.9	3 3.9	2 2.6	5 6.5	3 3.9	3 3.9	4 5.2	-	-	4 5.2	-	-
それ以外	136 100.0	-	14 10.3	49 36.0	7 5.1	15 11.0	10 7.4	1 0.7	4 2.9	5 3.7	11 8.1	3 2.2	-	-	14 10.3	3 2.2	-
F. 雇用調整助成金活用																	
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	-	1 1.8	49 86.0	-	1 1.8	-	-	2 3.5	1 1.8	1 1.8	-	-	-	1 1.8	1 1.8	-
それ以外	153 100.0	-	19 12.4	42 27.5	7 4.6	17 11.1	13 8.5	3 2.0	7 4.6	7 4.6	12 7.8	7 4.6	-	-	17 11.1	2 1.3	-
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況																	
増えた	55 100.0	-	3 5.5	23 41.8	-	3 5.5	4 7.3	1 1.8	2 3.6	4 7.3	5 9.1	1 1.8	-	-	7 12.7	2 3.6	-
変わらない	89 100.0	-	10 11.2	41 46.1	6 6.7	8 9.0	3 3.4	-	4 4.5	4 4.5	5 5.6	1 1.1	-	-	6 6.7	1 1.1	-
減った	67 100.0	-	9 13.4	28 41.8	1 1.5	7 10.4	5 7.5	2 3.0	2 3.0	-	3 4.5	5 7.5	-	-	5 7.5	-	-

IV. 会社概要

F.2. 会社設立年 (西暦)

	調査数	1949年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	無回答
全体	223 100.0	101 45.3	32 14.3	14 6.3	15 6.7	9 4.0	6 2.7	12 5.4	34 15.2
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	21 44.7	6 12.8	3 6.4	2 4.3	3 6.4	1 2.1	5 10.6	6 12.8
300~1000人未満	64 100.0	32 50.0	8 12.5	5 7.8	6 9.4	2 3.1	2 3.1	2 3.1	7 10.9
1000~5000人未満	66 100.0	27 40.9	14 21.2	4 6.1	3 4.5	2 3.0	1 1.5	3 4.5	12 18.2
5000人以上	35 100.0	17 48.6	4 11.4	2 5.7	3 8.6	1 2.9	1 2.9	2 5.7	5 14.3
F. 主たる業種									
建設業	23 100.0	12 52.2	2 8.7	2 8.7	1 4.3	-	-	3 13.0	3 13.0
製造業	92 100.0	57 62.0	13 14.1	2 2.2	3 3.3	1 1.1	-	4 4.3	12 13.0
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	13 38.2	6 17.6	4 11.8	3 8.8	3 8.8	1 2.9	1 2.9	3 8.8
運輸業・情報通信業	17 100.0	7 41.2	2 11.8	3 17.6	-	3 17.6	-	1 5.9	1 5.9
金融・保険業、不動産	22 100.0	4 18.2	4 18.2	-	6 27.3	1 4.5	2 9.1	2 9.1	3 13.6
サービス業	18 100.0	6 33.3	1 5.6	2 11.1	2 11.1	-	3 16.7	-	4 22.2
その他	10 100.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	-	1 10	-	1 10	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	21 40.4	9 17.3	4 7.7	6 11.5	4 7.7	2 3.8	1 1.9	5 9.6
生え抜き	115 100.0	60 52.2	14 12.2	5 4.3	4 3.5	1 0.9	2 1.7	7 6.1	22 19.1
親会社・関連会社出身	33 100.0	13 39.4	6 18.2	4 12.1	3 9.1	2 6.1	-	3 9.1	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	-	-	2 28.6	-	1 14.3	-	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	-	3 33.3
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】									
顧客 (消費者)	95 100.0	47 49.5	9 9.5	5 5.3	6 6.3	3 3.2	4 4.2	4 4.2	17 17.9
従業員	98 100.0	41 41.8	18 18.4	9 9.2	6 6.1	1 1.0	2 2.0	5 5.1	16 16.3
個人投資家	41 100.0	18 43.9	7 17.1	2 4.9	3 7.3	3 7.3	-	4 9.8	4 9.8
機関投資家	82 100.0	42 51.2	11 13.4	3 3.7	7 8.5	3 3.7	1 1.2	4 4.9	11 13.4
取引先銀行	82 100.0	39 47.6	17 20.7	5 6.1	4 4.9	2 2.4	1 1.2	5 6.1	9 11.0
取引先企業	90 100.0	41 45.6	15 16.7	5 5.6	6 6.7	3 3.3	2 2.2	6 6.7	12 13.3
グループ企業	43 100.0	16 37.2	5 11.6	4 9.3	2 4.7	4 9.3	1 2.3	6 14.0	5 11.6
その他	24 100.0	10 41.7	4 16.7	1 4.2	2 8.3	1 4.2	1 4.2	-	5 20.8
F. 労働組合の有無									
労働組合がある	155 100.0	82 52.9	25 16.1	8 5.2	6 3.9	2 1.3	2 1.3	7 4.5	23 14.8
労働組合はない	59 100.0	17 28.8	7 11.9	6 10.2	9 15.3	7 11.9	4 6.8	5 8.5	4 6.8
問9. 「買収防衛策」の実施状況									
買収防衛策実施企業	87 100.0	50 57.5	10 11.5	3 3.4	3 3.4	3 3.4	-	4 4.6	14 16.1
買収防衛策未実施企業	122 100.0	45 36.9	20 16.4	11 9.0	12 9.8	5 4.1	5 4.1	7 5.7	17 13.9
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況									
雇用調整未実施企業	49 100.0	22 44.9	6 12.2	1 2.0	4 8.2	2 4.1	3 6.1	3 6.1	8 16.3
雇用調整実施企業	171 100.0	77 45.0	25 14.6	13 7.6	11 6.4	7 4.1	3 1.8	9 5.3	26 15.2
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	40 51.9	10 13.0	5 6.5	5 6.5	1 1.3	2 2.6	7 9.1	7 9.1
それ以外	136 100.0	59 43.4	22 16.2	9 6.6	9 6.6	8 5.9	4 2.9	5 3.7	20 14.7
F. 雇用調整助成金活用									
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	34 59.6	7 12.3	3 5.3	2 3.5	1 1.8	1 1.8	1 1.8	8 14.0
それ以外	153 100.0	65 42.5	24 15.7	10 6.5	11 7.2	8 5.2	5 3.3	11 7.2	19 12.4
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況									
増えた	55 100.0	23 41.8	8 14.5	5 9.1	6 10.9	4 7.3	1 1.8	3 5.5	5 9.1
変わらない	89 100.0	42 47.2	16 18.0	5 5.6	2 2.2	4 4.5	2 2.2	6 6.7	12 13.5
減った	67 100.0	33 49.3	7 10.4	4 6.0	7 10.4	1 1.5	3 4.5	2 3.0	10 14.9

F.2. 会社設立年 (西暦)

調査数	平均	標準偏差
201 100.0	1946.7	29.2
41 20.4	1953.8	28.7
58 28.9	1948.6	23.3
61 30.3	1942.6	29.2
33 16.4	1941.0	34.6
23 11.4	1942.2	37.2
86 42.8	1937.1	26.1
31 15.4	1956.1	20.2
17 8.5	1951.4	30.5
20 10.0	1963.5	28.3
14 7.0	1960.1	21.7
10 5.0	1949.2	31.2
48 23.9	1953.8	26.1
103 51.2	1938.2	29.8
31 15.4	1956.7	22.9
6 3.0	1961.7	19.8
1 0.5	1958.0	0.0
6 3.0	1965.2	25.8
84 41.8	1943.7	30.9
87 43.3	1945.5	28.9
38 18.9	1951.3	29.1
75 37.3	1946.0	26.7
78 38.8	1945.4	26.9
84 41.8	1944.8	31.3
39 19.4	1957.9	30.0
21 10.4	1943.3	26.6
144 71.6	1939.8	28.3
55 27.4	1965.9	21.4
80 39.8	1939.0	28.5
109 54.2	1952.2	27.8
44 21.9	1949.0	30.3
154 76.6	1946.3	29.0
73 36.3	1947.6	28.3
125 62.2	1946.1	29.8
54 26.9	1936.3	25.6
141 70.1	1950.4	29.8
52 25.9	1951.8	26.3
84 41.8	1945.4	29.3
60 29.9	1943.8	30.3

IV. 会社概要

F 3. 株式公開時期（西暦）

	調査数	1949年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	無回答
全体	223 100.0	32 14.3	17 7.6	31 13.9	13 5.8	24 10.8	29 13.0	28 12.6	49 22.0
問27. 正社員全体（男性＋女性）									
300人未満	47 100.0	6 12.8	3 6.4	5 10.6	1 2.1	6 12.8	5 10.6	12 25.5	9 19.1
300～1000人未満	64 100.0	3 4.7	2 3.1	16 25.0	2 3.1	7 10.9	14 21.9	6 9.4	14 21.9
1000～5000人未満	66 100.0	11 16.7	3 4.5	9 13.6	7 10.6	7 10.6	7 10.6	8 12.1	14 21.2
5000人以上	35 100.0	10 28.6	7 20.0	1 2.9	3 8.6	2 5.7	1 2.9	2 5.7	9 25.7
F. 主たる業種									
建設業	23 100.0	3 13.0	1 4.3	6 26.1	2 8.7	1 4.3	3 13.0	4 17.4	3 13.0
製造業	92 100.0	20 21.7	8 8.7	18 19.6	6 6.5	8 8.7	7 7.6	4 4.3	21 22.8
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	- -	2 5.9	1 2.9	2 5.9	10 29.4	7 20.6	5 14.7	7 20.6
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	4 23.5	1 5.9	- -	- -	3 17.6	3 17.6	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	- -	3 13.6	1 4.5	5 22.7	3 13.6	5 22.7	4 18.2
サービス業	18 100.0	3 16.7	- -	1 5.6	2 11.1	2 -	5 27.8	3 16.7	4 22.2
その他	10 100.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	- -	- -	1 10	4 40.0	1 10.0
問1. 経営のトップ									
オーナー	52 100.0	1 1.9	3 5.8	6 11.5	5 9.6	9 17.3	15 28.8	6 11.5	7 13.5
生え抜き	115 100.0	27 23.5	11 9.6	16 13.9	4 3.5	8 7.0	7 6.1	10 8.7	32 27.8
親会社・関連会社出身	33 100.0	3 9.1	1 3.0	7 21.2	3 9.1	3 9.1	4 12.1	7 21.2	5 15.2
金融機関出身	7 100.0	- -	- -	2 28.6	- -	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3
天下り（官公庁出身）	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
その他	9 100.0	- -	1 11.1	- -	- -	1 11.1	1 11.1	3 33.3	3 33.3
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】									
顧客（消費者）	95 100.0	14 14.7	8 8.4	13 13.7	7 7.4	9 9.5	11 11.6	9 9.5	24 25.3
従業員	98 100.0	13 13.3	5 5.1	15 15.3	7 7.1	10 10.2	16 16.3	10 10.2	22 22.4
個人投資家	41 100.0	4 9.8	3 7.3	7 17.1	4 9.8	1 2.4	9 22.0	7 17.1	6 14.6
機関投資家	82 100.0	10 12.2	9 11.0	12 14.6	4 4.9	7 8.5	12 14.6	7 8.5	21 25.6
取引先銀行	82 100.0	11 13.4	7 8.5	19 23.2	4 4.9	9 11.0	9 11.0	11 13.4	12 14.6
取引先企業	90 100.0	17 18.9	7 7.8	13 14.4	5 5.6	10 11.1	13 14.4	9 10.0	16 17.8
グループ企業	43 100.0	5 11.6	2 4.7	6 14.0	4 9.3	5 11.6	4 9.3	10 23.3	7 16.3
その他	24 100.0	4 16.7	2 8.3	2 8.3	- -	4 16.7	3 12.5	2 8.3	7 29.2
F. 労働組合の有無									
労働組合がある	155 100.0	30 19.4	14 9.0	26 16.8	12 7.7	14 9.0	14 9.0	9 5.8	36 23.2
労働組合はない	59 100.0	1 1.7	2 3.4	5 8.5	1 1.7	10 16.9	15 25.4	19 32.2	6 10.2
問9. 「買収防衛策」の実施状況									
買収防衛実施企業	87 100.0	20 23.0	8 9.2	15 17.2	5 5.7	8 9.2	10 11.5	6 6.9	15 17.2
買収防衛未実施企業	122 100.0	10 8.2	8 6.6	16 13.1	6 4.9	16 13.1	19 15.6	20 16.4	27 22.1
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況									
雇用調整未実施企業	49 100.0	5 10.2	3 6.1	7 14.3	3 6.1	4 8.2	7 14.3	8 16.3	12 24.5
雇用調整実施企業	171 100.0	27 15.8	12 7.0	24 14.0	10 5.8	20 11.7	22 12.9	19 11.1	37 21.6
F. 深刻なリーマンショック									
非常に深刻な影響あり	77 100.0	14 18.2	9 11.7	13 16.9	5 6.5	4 5.2	6 7.8	11 14.3	15 19.5
それ以外	136 100.0	18 13.2	8 5.9	17 12.5	8 5.9	19 14.0	22 16.2	17 12.5	27 19.9
F. 雇用調整助成金活用									
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	12 21.1	8 14.0	13 22.8	3 5.3	3 5.3	3 5.3	4 7.0	11 19.3
それ以外	153 100.0	20 13.1	8 5.2	16 10.5	10 6.5	19 12.4	26 17.0	24 15.7	30 19.6
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況									
増えた	55 100.0	4 7.3	4 7.3	11 20.0	4 7.3	5 9.1	11 20.0	8 14.5	8 14.5
変わらない	89 100.0	14 15.7	8 9.0	10 11.2	6 6.7	10 11.2	10 11.2	12 13.5	19 21.3
減った	67 100.0	13 19.4	4 6.0	9 13.4	3 4.5	9 13.4	8 11.9	7 10.4	14 20.9

F 3. 株式公開時期（西暦）

	調査数	平均	標準偏差
全体	174 100.0	1973.8	22.3
300人未満	38 21.8	1979.1	24.7
300～1000人未満	50 28.7	1978.7	17.7
1000～5000人未満	52 29.9	1973.4	21.2
5000人以上	26 14.9	1959.3	19.9
F. 主たる業種			
建設業	20 11.5	1975.3	20.5
製造業	71 40.8	1963.9	21.9
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	27 15.5	1986.6	12.6
運輸業・情報通信業	15 8.6	1970.9	23.5
金融・保険業、不動産	18 10.3	1986.7	16.8
サービス業	14 8.0	1980.9	20.3
その他	9 5.2	1979.3	23.4
問1. 経営のトップ			
オーナー	45 25.9	1983.6	16.3
生え抜き	83 47.7	1965.1	22.6
親会社・関連会社出身	28 16.1	1979.0	19.7
金融機関出身	6 3.4	1982.3	16.2
天下り（官公庁出身）	1 0.6	1985.0	0.0
その他	6 3.4	1990.3	15.8
問2（2）これまで発言力が強かった利害関係者【計】			
顧客（消費者）	71 40.8	1971.5	22.5
従業員	76 43.7	1974.4	22.0
個人投資家	35 20.1	1979.1	20.4
機関投資家	61 35.1	1973.2	20.4
取引先銀行	70 40.2	1973.1	20.1
取引先企業	74 42.5	1971.4	22.9
グループ企業	36 20.7	1978.5	21.9
その他	17 9.8	1972.1	24.0
F. 労働組合の有無			
労働組合がある	119 68.4	1966.8	21.1
労働組合はない	53 30.5	1990.6	14.9
問9. 「買収防衛策」の実施状況			
買収防衛実施企業	72 41.4	1967.0	21.9
買収防衛未実施企業	95 54.6	1979.6	20.2
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況			
雇用調整未実施企業	37 21.3	1978.5	20.8
雇用調整実施企業	134 77.0	1972.6	22.5
F. 深刻なリーマンショック			
非常に深刻な影響あり	62 35.6	1970.0	21.4
それ以外	109 62.6	1975.8	22.6
F. 雇用調整助成金活用			
雇用調整助成金活用企業	46 26.4	1963.0	19.7
それ以外	123 70.7	1977.9	22.1
問40（2）（a）2008年半ばから現在までの正社員の増減状況			
増えた	47 27.0	1977.1	20.8
変わらない	70 40.2	1973.3	22.9
減った	53 30.5	1972.0	22.3

IV. 会社概要

F 4. 女性役員の有無 (S A)

	調査数	いる	いない	無回答
全体	223 100.0	25 11.2	190 85.2	8 3.6
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	7 14.9	38 80.9	2 4.3
300~1000人未満	64 100.0	4 6.3	60 93.8	-
1000~5000人未満	66 100.0	7 10.6	57 86.4	2 3.0
5000人以上	35 100.0	6 17.1	28 80.0	1 2.9
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	-	23 100.0	-
製造業	92 100.0	8 8.7	84 91.3	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	6 17.6	28 82.4	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	4 23.5	13 76.5	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	2 9.1	20 90.9	-
サービス業	18 100.0	4 22.2	14 77.8	-
その他	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	7 13.5	43 82.7	2 3.8
生え抜き	115 100.0	11 9.6	100 87.0	4 3.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	3 9.1	29 87.9	1 3.0
金融機関出身	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-
その他	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	11 11.6	81 85.3	3 3.2
従業員	98 100.0	12 12.2	83 84.7	3 3.1
個人投資家	41 100.0	1 2.4	40 97.6	-
機関投資家	82 100.0	12 14.6	67 81.7	3 3.7
取引先銀行	82 100.0	8 9.8	72 87.8	2 2.4
取引先企業	90 100.0	10 11.1	79 87.8	1 1.1
グループ企業	43 100.0	4 9.3	38 88.4	1 2.3
その他	24 100.0	4 16.7	16 66.7	4 16.7
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	17 11.0	137 88.4	1 0.6
労働組合はない	59 100.0	8 13.6	51 86.4	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛実施企業	87 100.0	10 11.5	73 83.9	4 4.6
買収防衛未実施企業	122 100.0	13 10.7	105 86.1	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	7 14.3	40 81.6	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	18 10.5	147 86.0	6 3.5
F. 深刻なりまんショック				
非常に深刻な影響あり	77 100.0	10 13.0	67 87.0	-
それ以外	136 100.0	15 11.0	120 88.2	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	5 8.8	52 91.2	-
それ以外	153 100.0	20 13.1	132 86.3	1 0.7
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	7 12.7	48 87.3	-
変わらない	89 100.0	12 13.5	76 85.4	1 1.1
減った	67 100.0	6 9.0	61 91.0	-

F 5. 企業の立場 (S A)

	調査数	存在企業グループの中核的	社企業グループの子会社	関連会社はない	無回答
全体	223 100.0	175 78.5	27 12.1	11 4.9	10 4.5
47 100.0	33 70.2	5 10.6	6 12.8	3 6.4	
64 100.0	51 79.7	9 14.1	3 4.7	1 1.6	
66 100.0	54 81.8	10 15.2	1 1.5	1 1.5	
35 100.0	31 88.6	2 5.7	-	2 5.7	
23 100.0	20 87.0	1 4.3	-	2 8.7	
92 100.0	78 84.8	8 8.7	6 6.5	-	
34 100.0	25 73.5	8 23.5	1 2.9	-	
17 100.0	12 70.6	2 11.8	3 17.6	-	
22 100.0	21 95.5	1 4.5	-	-	
18 100.0	12 66.7	6 33.3	-	-	
10 100.0	7 70.0	1 10	1 10	1 10.0	
52 100.0	43 82.7	1 1.9	5 9.6	3 5.8	
115 100.0	100 87.0	9 7.8	3 2.6	3 2.6	
33 100.0	15 45.5	14 42.4	1 3.0	3 9.1	
7 100.0	6 85.7	-	1 14.3	-	
1 100.0	1 100.0	-	-	-	
9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	
95 100.0	79 83.2	10 10.5	4 4.2	2 2.1	
98 100.0	80 81.6	12 12.2	4 4.1	2 2.0	
41 100.0	34 82.9	1 2.4	6 14.6	-	
82 100.0	74 90.2	3 3.7	2 2.4	3 3.7	
82 100.0	65 79.3	8 9.8	7 8.5	2 2.4	
90 100.0	71 78.9	14 15.6	4 4.4	1 1.1	
43 100.0	25 58.1	16 37.2	1 2.3	1 2.3	
24 100.0	15 62.5	4 16.7	1 4.2	4 16.7	
155 100.0	130 83.9	20 12.9	4 2.6	1 0.6	
59 100.0	44 74.6	7 11.9	6 10.2	2 3.4	
87 100.0	71 81.6	9 10.3	1 1.1	6 6.9	
122 100.0	90 73.8	18 14.8	10 8.2	4 3.3	
49 100.0	36 73.5	6 12.2	3 6.1	4 8.2	
171 100.0	138 80.7	20 11.7	7 4.1	6 3.5	
77 100.0	67 87.0	7 9.1	3 3.9	-	
136 100.0	106 77.9	20 14.7	8 5.9	2 1.5	
57 100.0	47 82.5	7 12.3	3 5.3	-	
153 100.0	124 81.0	20 13.1	8 5.2	1 0.7	
55 100.0	41 74.5	11 20.0	3 5.5	-	
89 100.0	73 82.0	10 11.2	4 4.5	2 2.2	
67 100.0	57 85.1	6 9.0	3 4.5	1 1.5	

F 6. 純粋持株会社の有無 (S A)

	調査数	純粋持株会社である	純粋持株会社ではない	無回答
全体	223 100.0	48 21.5	160 71.7	15 6.7
47 100.0	17 36.2	26 55.3	4 8.5	
64 100.0	14 21.9	45 70.3	5 7.8	
66 100.0	13 19.7	51 77.3	2 3.0	
35 100.0	4 11.4	30 85.7	1 2.9	
23 100.0	7 30.4	15 65.2	1 4.3	
92 100.0	21 22.8	69 75.0	2 2.2	
34 100.0	11 32.4	23 67.6	-	
17 100.0	2 11.8	14 82.4	1 5.9	
22 100.0	3 13.6	18 81.8	1 4.5	
18 100.0	3 16.7	13 72.2	2 11.1	
10 100.0	1 10	8 80.0	1 10.0	
52 100.0	12 23.1	37 71.2	3 5.8	
115 100.0	20 17.4	87 75.7	8 7.0	
33 100.0	9 27.3	22 66.7	2 6.1	
7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	
1 100.0	1 100.0	-	-	
9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	
95 100.0	22 23.2	65 68.4	8 8.4	
98 100.0	17 17.3	74 75.5	7 7.1	
41 100.0	10 24.4	29 70.7	2 4.9	
82 100.0	16 19.5	62 75.6	4 4.9	
82 100.0	22 26.8	55 67.1	5 6.1	
90 100.0	18 20.0	69 76.7	3 3.3	
43 100.0	13 30.2	27 62.8	3 7.0	
24 100.0	3 12.5	17 70.8	4 16.7	
155 100.0	29 18.7	122 78.7	4 2.6	
59 100.0	19 32.2	36 61.0	4 6.8	
87 100.0	21 24.1	59 67.8	7 8.0	
122 100.0	26 21.3	90 73.8	6 4.9	
49 100.0	8 16.3	38 77.6	3 6.1	
171 100.0	39 22.8	120 70.2	12 7.0	
77 100.0	21 27.3	54 70.1	2 2.6	
136 100.0	27 19.9	103 75.7	6 4.4	
57 100.0	13 22.8	43 75.4	1 1.8	
153 100.0	34 22.2	112 73.2	7 4.6	
55 100.0	8 14.5	46 83.6	1 1.8	
89 100.0	16 18.0	69 77.5	4 4.5	
67 100.0	23 34.3	41 61.2	3 4.5	

IV. 会社概要

F 7. 労働組合の有無 (S A)

	調査数	労働組合がある	労働組合はない	無回答
全体	223 100.0	155 69.5	59 26.5	9 4.0
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	21 44.7	23 48.9	3 6.4
300~1000人未満	64 100.0	44 68.8	20 31.3	-
1000~5000人未満	66 100.0	54 81.8	11 16.7	1 1.5
5000人以上	35 100.0	32 91.4	2 5.7	1 2.9
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	14 60.9	8 34.8	1 4.3
製造業	92 100.0	80 87.0	11 12.0	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	22 64.7	12 35.3	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	12 70.6	5 29.4	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	11 50.0	11 50.0	-
サービス業	18 100.0	10 55.6	8 44.4	-
その他	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	24 46.2	26 50.0	2 3.8
生え抜き	115 100.0	98 85.2	13 11.3	4 3.5
親会社・関連会社出身	33 100.0	19 57.6	12 36.4	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	64 67.4	27 28.4	4 4.2
従業員	98 100.0	71 72.4	25 25.5	2 2.0
個人投資家	41 100.0	27 65.9	14 34.1	-
機関投資家	82 100.0	61 74.4	17 20.7	4 4.9
取引先銀行	82 100.0	56 68.3	22 26.8	4 4.9
取引先企業	90 100.0	63 70.0	25 27.8	2 2.2
グループ企業	43 100.0	25 58.1	17 39.5	1 2.3
その他	24 100.0	17 70.8	4 16.7	3 12.5
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	155 100.0	-	-
労働組合はない	59 100.0	-	59 100.0	-
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛実施企業	87 100.0	69 79.3	14 16.1	4 4.6
買収防衛未実施企業	122 100.0	74 60.7	43 35.2	5 4.1
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	30 61.2	17 34.7	2 4.1
雇用調整実施企業	171 100.0	125 73.1	40 23.4	6 3.5
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	55 71.4	21 27.3	1 1.3
それ以外	136 100.0	98 72.1	37 27.2	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	51 89.5	5 8.8	1 1.8
それ以外	153 100.0	101 66.0	52 34.0	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	39 70.9	16 29.1	-
変わらない	89 100.0	63 70.8	26 29.2	-
減った	67 100.0	50 74.6	16 23.9	1 1.5

F 8. 労使協議制の有無 (S A)

	調査数	労使協議制がある	労使協議制はない	無回答
全体	223 100.0	157 70.4	50 22.4	16 7.2
問27. 正社員全体 (男性+女性) 300人未満	47 100.0	19 40.4	24 51.1	4 8.5
300~1000人未満	64 100.0	52 81.3	10 15.6	2 3.1
1000~5000人未満	66 100.0	48 72.7	15 22.7	3 4.5
5000人以上	35 100.0	33 94.3	-	2 5.7
F. 主たる業種				
建設業	23 100.0	17 73.9	4 17.4	2 8.7
製造業	92 100.0	76 82.6	14 15.2	2 2.2
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	26 76.5	8 23.5	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	11 64.7	4 23.5	2 11.8
金融・保険業、不動産	22 100.0	12 54.5	9 40.9	1 4.5
サービス業	18 100.0	9 50.0	7 38.9	2 11.1
その他	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	28 53.8	20 38.5	4 7.7
生え抜き	115 100.0	97 84.3	12 10.4	6 5.2
親会社・関連会社出身	33 100.0	18 54.5	13 39.4	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6
天下り (官公庁出身)	1 100.0	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】				
顧客 (消費者)	95 100.0	66 69.5	21 22.1	8 8.4
従業員	98 100.0	71 72.4	22 22.4	5 5.1
個人投資家	41 100.0	27 65.9	14 34.1	-
機関投資家	82 100.0	61 74.4	14 17.1	7 8.5
取引先銀行	82 100.0	59 72.0	19 23.2	4 4.9
取引先企業	90 100.0	64 71.1	24 26.7	2 2.2
グループ企業	43 100.0	26 60.5	14 32.6	3 7.0
その他	24 100.0	15 62.5	4 16.7	5 20.8
F. 労働組合の有無				
労働組合がある	155 100.0	140 90.3	10 6.5	5 3.2
労働組合はない	59 100.0	16 27.1	40 67.8	3 5.1
問9. 「買収防衛策」の実施状況				
買収防衛実施企業	87 100.0	65 74.7	15 17.2	7 8.0
買収防衛未実施企業	122 100.0	82 67.2	32 26.2	8 6.6
問14. ここ2年間の雇用調整に関する施策の実施状況				
雇用調整未実施企業	49 100.0	32 65.3	14 28.6	3 6.1
雇用調整実施企業	171 100.0	125 73.1	34 19.9	12 7.0
F. 深刻なりまんショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	58 75.3	16 20.8	3 3.9
それ以外	136 100.0	97 71.3	34 25.0	5 3.7
F. 雇用調整助成金活用				
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	49 86.0	6 10.5	2 3.5
それ以外	153 100.0	105 68.6	44 28.8	4 2.6
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況				
増えた	55 100.0	40 72.7	15 27.3	-
変わらない	89 100.0	65 73.0	22 24.7	2 2.2
減った	67 100.0	50 74.6	12 17.9	5 7.5

IV. 会社概要

F9-1. リーマンショック以降の金融危機の影響について (SA)

	調査数	非常に深刻な影響	やや深刻な影響	どちらともいえない	ほとんど影響はない	全く影響はない	無回答
全体	223 100.0	77 34.5	101 45.3	28 12.6	7 3.1	-	10 4.5
問27. 正社員全体 (男性+女性)							
300人未満	47 100.0	18 38.3	20 42.6	6 12.8	1 2.1	-	2 4.3
300~1000人未満	64 100.0	26 40.6	30 46.9	6 9.4	-	-	2 3.1
1000~5000人未満	66 100.0	15 22.7	32 48.5	13 19.7	4 6.1	-	2 3.0
5000人以上	35 100.0	15 42.9	15 42.9	3 8.6	1 2.9	-	1 2.9
F. 主たる業種							
建設業	23 100.0	7 30.4	10 43.5	4 17.4	-	-	2 8.7
製造業	92 100.0	43 46.7	40 43.5	9 9.8	-	-	-
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	8 23.5	19 55.9	5 14.7	2 5.9	-	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	8 47.1	8 47.1	-	1 5.9	-	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	7 31.8	9 40.9	4 18.2	1 4.5	-	1 4.5
サービス業	18 100.0	4 22.2	8 44.4	4 22.2	2 11.1	-	-
その他	10 100.0	-	7 70.0	2 20.0	1 10	-	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	16 30.8	23 44.2	9 17.3	2 3.8	-	2 3.8
生え抜き	115 100.0	44 38.3	53 46.1	13 11.3	2 1.7	-	3 2.6
親会社・関連会社出身	33 100.0	11 33.3	13 39.4	3 9.1	3 9.1	-	3 9.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	5 71.4	-	-	-	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
その他	9 100.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	-	-	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】							
顧客 (消費者)	95 100.0	31 32.6	46 48.4	13 13.7	2 2.1	-	3 3.2
従業員	98 100.0	35 35.7	47 48.0	11 11.2	2 2.0	-	3 3.1
個人投資家	41 100.0	15 36.6	17 41.5	6 14.6	2 4.9	-	1 2.4
機関投資家	82 100.0	37 45.1	29 35.4	9 11.0	2 2.4	-	5 6.1
取引先銀行	82 100.0	39 47.6	30 36.6	8 9.8	3 3.7	-	2 2.4
取引先企業	90 100.0	37 41.1	40 44.4	9 10.0	2 2.2	-	2 2.2
グループ企業	43 100.0	13 30.2	20 46.5	7 16.3	2 4.7	-	1 2.3
その他	24 100.0	3 12.5	15 62.5	2 8.3	1 4.2	-	3 12.5
F. 労働組合の有無							
労働組合がある	155 100.0	55 35.5	78 50.3	16 10.3	4 2.6	-	2 1.3
労働組合はない	59 100.0	21 35.6	22 37.3	12 20.3	3 5.1	-	1 1.7
問9. 「買収防衛策」の実施状況							
買収防衛実施企業	87 100.0	31 35.6	38 43.7	9 10.3	3 3.4	-	6 6.9
買収防衛未実施企業	122 100.0	40 32.8	57 46.7	17 13.9	4 3.3	-	4 3.3
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況							
雇用調整未実施企業	49 100.0	5 10.2	26 53.1	11 22.4	2 4.1	-	5 10.2
雇用調整実施企業	171 100.0	70 40.9	74 43.3	17 9.9	5 2.9	-	5 2.9
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	77 100.0	-	-	-	-	-
それ以外	136 100.0	-	101 74.3	28 20.6	7 5.1	-	-
F. 雇用調整助成金活用							
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	34 59.6	22 38.6	1 1.8	-	-	-
それ以外	153 100.0	40 26.1	79 51.6	26 17.0	7 4.6	-	1 0.7
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況							
増えた	55 100.0	14 25.5	25 45.5	11 20.0	5 9.1	-	-
変わらない	89 100.0	29 32.6	43 48.3	14 15.7	1 1.1	-	2 2.2
減った	67 100.0	31 46.3	31 46.3	3 4.5	1 1.5	-	1 1.5

F9-2. 過去2年間の雇用調整助成金の活用状況 (SA)

	調査数	活用した	活用を検討中	活用していない	無回答
全体	223 100.0	57 25.6	14 6.3	139 62.3	13 5.8
問27. 正社員全体 (男性+女性)					
300人未満	47 100.0	9 19.1	4 8.5	32 68.1	2 4.3
300~1000人未満	64 100.0	19 29.7	6 9.4	37 57.8	2 3.1
1000~5000人未満	66 100.0	13 19.7	3 4.5	47 71.2	3 4.5
5000人以上	35 100.0	14 40.0	1 2.9	18 51.4	2 5.7
F. 主たる業種					
建設業	23 100.0	1 4.3	2 8.7	17 73.9	3 13.0
製造業	92 100.0	49 53.3	4 4.3	38 41.3	1 1.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	34 100.0	1 2.9	3 8.8	30 88.2	-
運輸業・情報通信業	17 100.0	3 17.6	1 5.9	13 76.5	-
金融・保険業、不動産	22 100.0	1 4.5	2 9.1	17 77.3	2 9.1
サービス業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	16 88.9	-
その他	10 100.0	1 10	1 10	8 80.0	-
問1. 経営のトップ オーナー	52 100.0	8 15.4	4 7.7	37 71.2	3 5.8
生え抜き	115 100.0	34 29.6	3 2.6	72 62.6	6 5.2
親会社・関連会社出身	33 100.0	10 30.3	3 9.1	18 54.5	2 6.1
金融機関出身	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3
天下り (官公庁出身)	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1
問2 (2) これまで発言力が強かった利害関係者【計】					
顧客 (消費者)	95 100.0	24 25.3	5 5.3	62 65.3	4 4.2
従業員	98 100.0	26 26.5	8 8.2	60 61.2	4 4.1
個人投資家	41 100.0	12 29.3	4 9.8	24 58.5	1 2.4
機関投資家	82 100.0	28 34.1	7 8.5	41 50.0	6 7.3
取引先銀行	82 100.0	24 29.3	8 9.8	45 54.9	5 6.1
取引先企業	90 100.0	29 32.2	6 6.7	54 60.0	1 1.1
グループ企業	43 100.0	9 20.9	2 4.7	30 69.8	2 4.7
その他	24 100.0	3 12.5	1 4.2	17 70.8	3 12.5
F. 労働組合の有無					
労働組合がある	155 100.0	51 32.9	8 5.2	93 60.0	3 1.9
労働組合はない	59 100.0	5 8.5	6 10.2	46 78.0	2 3.4
問9. 「買収防衛策」の実施状況					
買収防衛実施企業	87 100.0	28 32.2	4 4.6	49 56.3	6 6.9
買収防衛未実施企業	122 100.0	26 21.3	8 6.6	81 66.4	7 5.7
問14. ここ2年間の雇用調整に関わる施策の実施状況					
雇用調整未実施企業	49 100.0	-	3 6.1	42 85.7	4 8.2
雇用調整実施企業	171 100.0	57 33.3	11 6.4	95 55.6	8 4.7
F. 深刻なリーマンショック 非常に深刻な影響あり	77 100.0	34 44.2	7 9.1	33 42.9	3 3.9
それ以外	136 100.0	23 16.9	7 5.1	105 77.2	1 0.7
F. 雇用調整助成金活用					
雇用調整助成金活用企業	57 100.0	57 100.0	-	-	-
それ以外	153 100.0	-	14 9.2	139 90.8	-
問40 (2) (a) 2008年半ばから現在までの正社員の増減状況					
増えた	55 100.0	15 27.3	5 9.1	35 63.6	-
変わらない	89 100.0	19 21.3	4 4.5	63 70.8	3 3.4
減った	67 100.0	23 34.3	5 7.5	38 56.7	1 1.5

JILPT 調査シリーズ No.71

今後の雇用ポートフォリオと人事戦略に関する調査

発行年月日 2010年6月25日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 上野高速印刷

©2010 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)